

联合国设立国际刑事法院 全权代表外交会议

1998年6月15日至7月17日, 罗马

正式记录

第二卷

全体会议和全体委员会会议简要记录



联合国 • 2002年, 纽约

说 明

《联合国设立国际刑事法院全权代表外交会议正式记录》共分三卷。

第一卷包括经 1998 年 11 月 10 日、1999 年 7 月 12 日、1999 年 11 月 30 日、2000 年 5 月 8 日、2001 年 1 月 17 日和 2002 年 1 月 16 日议事录修正的《国际刑事法院罗马规约》以及《最后文件》，其附件载有会议通过的各项决议。《罗马规约》于 2002 年 7 月 1 日正式生效。第一卷还载有第一、第二、第三卷的全部目录。

第二卷包括大会相关决议、议程、议事规则、代表团名单、会议及其委员会主席团成员、会议秘书处以及会议全体会议和全体委员会会议简要记录。

第三卷 A、B、C、D 四节包括全权证书委员会、筹备委员会、全体委员会和起草委员会的报告。

第三卷 E 节包括全体会议的文件，F 节则载有全体委员会的文件（提案、工作文件、建议、报告和其他文件）。F 节的文件按照规约草案和最后文件草案的相关部分、送交的机构和文件号码顺序编排。各文件的更正和增编也已并入相关文件。脚注在必要之处也做了相应的重新编号。这些文件中提及的条款号系指筹备委员会提交的规约草案的条款号而并非会议通过的《罗马规约》的条款号。

第三卷还包括与会议记录相关文件的完整索引、按条款排列的文件一览表和代表团提交的文件一览表。

*

* *

第二卷中收录的会议全体会议和全体委员会会议简要记录最初以油印本形式印发，文件号分别为 A/CONF. 183/SR. 1 至 9 和 A/CONF. 183/C. 1/SR. 1 至 42。简要记录包括了必要的编辑改动。

*

* *

联合国文件都用英文大写字母附加数字编号。凡是提到这种编号，就是指联合国的某一个文件。

总 目

第 一 卷 最后文书

- A. 国际刑事法院罗马规约
- B. 联合国设立国际刑事法院全权代表外交会议最后文件[附件载有会议通过的各项决议]

第 二 卷 全体会议和全体委员会会议简要纪录

与本次会议有关的大会决议
代表团名单
会议及其委员会主席团成员
会议秘书处
议程
议事规则
全体会议简要记录
全体委员会会议简要纪录

第 三 卷 报告和其他文件

- 第一部分 各委员会的报告
- A. 全权证书委员会的报告
 - B. 设立国际刑事法院筹备委员会的报告
 - C. 全体委员会的报告
 - D. 起草委员会的报告

第二部分 提案、报告和其他文件

- E. 全体会议文件
- F. 全体委员会的文件

会议文件索引
按条款排列的文件一览表
代表团提交的文件一览表

目 录

第二卷

页 次	页 次
与本次会议有关的大会决议..... 1	
1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议. 1	
1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议. 3	
代表团名单..... 7	
会议及其委员会主席团成员..... 47	
会议秘书处..... 49	
议程..... 51	
议事规则..... 53	
全体会议简要记录	
第 1 次全体会议	
1998 年 6 月 15 日, 星期一, 上午 10 时 15 分	
临时议程项目 1	
秘书长主持会议开幕式..... 63	
意大利共和国总统致词..... 64	
临时议程项目 2	
选举主席..... 64	
联合国粮食及农业组织总干事发言..... 65	
临时议程项目 3	
通过议程 (A/CONF. 183/1) 65	
议程项目 4	
通过议事规则 (A/CONF. 183/2/Add. 2, A/CONF. 183/4, A/CONF. 183/5) 65	
议程项目 5	
选举副主席..... 65	
议程项目 6	
选举全体委员会主席..... 66	
议程项目 7	
选举起草委员会主席..... 66	
议程项目 8	
任命全权证书委员会主席..... 66	

第 2 次全体会议

1998 年 6 月 15 日, 星期一, 下午 3 时 10 分

议程项目 9

任命起草委员会其他成员 66

议程项目 10

工作安排 (A/CONF. 183/2 和 A/CONF. 183/3 和 Corr. 1) 67

议程项目 11

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51 / 207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52 / 160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/C. 2/Add. 1 和 Corr. 1) 67

第 3 次全体会议

1998 年 6 月 16 日, 星期二, 上午 10 时 10 分

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 74

第 4 次全体会议

1998 年 6 月 16 日, 星期二, 下午 3 时 10 分

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议最后拟定和通过设立国际刑事法院公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 83

第 5 次全体会议

1998 年 6 月 17 日, 星期三, 上午 10 时

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 92

页 次	页 次
第 6 次全体会议	一般性发言 128
1998 年 6 月 17 日, 星期三, 下午 3 时 05 分	会议闭幕 133
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 99	全体委员会会议简要纪录
第 7 次全体会议	第 1 次会议
1998 年 6 月 18 日, 星期四, 上午 10 时 05 分	1998 年 6 月 16 日, 星期二, 上午 10 时 20 分
议程项目 11 (续)	全体委员会会议开幕 135
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 108	选举主席团成员 135
第 8 次全体会议	安排工作 135
1998 年 6 月 18 日, 星期四, 下午 3 时 10 分	议程项目 11
议程项目 11 (续)	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 2 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 3) 135
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 116	规约草案
议程项目 8 (续)	第 1 部分. 法院的设立 135
任命全权证书委员会 124	第 3 部分. 刑法的一般原则 136
第 9 次全体会议	第 23 条. 个人刑事责任 137
1998 年 7 月 17 日, 星期五, 下午 10 时 35 分	法国提交的提案(A/CONF. 183/C. 1/L. 3) 137
全权证书委员会的报告(A/CONF. 183/7 和 Corr. 1 和 2) 124	第 25 条. [指挥官] [上级]对[其所指挥部队] [下 属]的行为的责任 141
议程项目 11 (结束)	美利坚合众国提交的提案(A/CONF. 183/C. 1/L. 2)... 141
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 124	第 2 次会议
全体委员会的报告(A/CONF. 183/8 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 92 和 Corr. 1) 124	1998 年 6 月 16 日, 星期二, 下午 3 时 20 分
议程项目 12	安排工作(续) 142
通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文 件(A/CONF. 183/8) 124	设立工作组 142
议程项目 13	议程项目 11 (续)
签署最后文件及公约和其他文书 128	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 143
	规约草案
	第 3 部分. 刑法的一般原则(续) 143

目 录

页 次	页 次
第 26 条. 责任年龄..... 143	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/ C. 1/L. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 4)..... 169
第 27 条. 时效..... 146	规约草案
第 24 条. 官职无关性..... 148	第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 169
第 29 条. 犯罪意图 (心理要件) 148	第 5 条. 法院管辖内的罪行 (续) 169
第 1 部分. 法院的设立 (续) 148	战争罪: A 节和 B 节 (续) 169
第 3 次会议	战争罪: C 节和 D 节..... 176
1998 年 6 月 17 日, 星期三, 上午 10 时 25 分	第 6 次会议
议程项目 11 (续)	1998 年 6 月 18 日, 星期四, 下午 3 时 25 分
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 151	指定协调员 178
规约草案	议程项目 11 (续)
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 151	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/ C. 1/L. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 4) 178
第 5 条. 法院管辖内的罪行..... 151	规约草案
灭绝种族罪..... 152	第 1 部分. 法院的设立 (续) 178
危害人类罪..... 152	第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 179
第 4 次会议	第 5 条. 法院管辖权内的罪行 (续) 179
1998 年 6 月 17 日, 星期三, 下午 3 时 20 分	[侵略罪] 179
议程项目 11 (续)	[恐怖主义罪] 179
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 160	[攻击联合国人员和有关人员罪] 179
规约草案	[非法贩运麻醉药品和精神药物罪] 179
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 160	第 7 次会议
第 5 条. 法院管辖内的罪行 (续) 160	1998 年 6 月 19 日, 星期五, 上午 10 时 30 分
危害人类罪 (续) 161	议程项目 11 (续)
战争罪..... 163	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/ L. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 4) 188
战争罪: A 节和 B 节 164	
第 5 次会议	
1998 年 6 月 18 日, 星期四, 上午 10 时	
议程项目 11 (续)	

目 录

页 次	页 次
规约草案	
第 1 部分. 法院的设立(续)..... 188	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 189	
第 5 条. 法院管辖权内的罪行 (续) 189	
[侵略罪] (续) 189	
管辖权..... 190	
第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] .. 190	
[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件..... 190	
[第 8 条]. 属时管辖权..... 190	
[第 9 条]. 接受法院的管辖权..... 190	
[第 10 条]. [安全理事会[采取的行动][的作用]] [安全理事会与国际刑事法院的关系] ... 190	
第 11 条. 国家的控告..... 190	
[第 12 条]. 检察官..... 190	
[第 13 条]. 提交检察官的材料..... 190	
管辖权: 国家的作用..... 192	
第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] (续) 192	
[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件 (续) 192	
[第 9 条]. 接受法院的管辖权 (续) 192	
第 11 条. 国家的控告 (续) 192	
第 8 次会议	
1998 年 6 月 19 日, 星期五, 下午 3 时 20 分	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、 A/CONF. 183/C. 1/L. 1 和 Corr. 1、 A/CONF. 183/C. 1/L. 4 和 A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1) 194	
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 195	
管辖权: 国家的作用 (续) 195	
第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] (续) 195	
[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件 (续) 195	
[第 9 条]. 接受法院的管辖权 (续) 195	
第 11 条. 国家的控告 (续) 195	
第 3 部分. 刑法的一般原则(续) 201	
刑法的一般原则工作组的报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1) 201	
第 9 次会议	
1998 年 6 月 22 日, 星期一, 上午 10 时 10 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1) 202	
规约草案	
第 3 部分. 刑法的一般原则(续) 202	
刑法的一般原则工作组的报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1) 202	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 202	
管辖权: 国家的作用 (续) 202	
第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] (续) 202	
[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件 (续) 202	
[第 9 条]. 接受法院的管辖权 (续) 202	
第 11 条. 国家的控告 (续) 202	
管辖权: 检察官的作用 208	
第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] (续) 208	
[第 12 条]. 检察官 (续) 208	
[第 13 条]. 提交检察官的资料 (续) 208	

目 录

页 次	页 次
第 10 次会议	
1998 年 6 月 22 日, 星期一, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 7)	213
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) ...	213
管辖权: 检察官的作用 (续)	213
第 6 条. [行使管辖权][行使管辖权的先决条件] (续)	213
[第 12 条]. 检察官 (续)	213
[第 13 条]. 提交检察官的资料 (续)	213
管辖权: 安全理事会的作用	216
第 6 条. [行使管辖权][行使管辖权的先决条件] (续)	216
[第 10 条]. [安全理事会[采取的行动][的作用]] [安全理事会与国际刑事法院的关系] (续) ...	216
第 11 次会议	
1998 年 6 月 22 日, 星期一, 下午 7 时 10 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 7)	220
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) ..	220
管辖权: 安全理事会的作用 (续)	221
第 6 条. [行使管辖权][行使管辖权的先决条件] (续)	221
[第 10 条]. [安全理事会[采取的行动][的作用]] [安全理事会与国际刑事法院的关系] (续) ..	221
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) ..	223

受理问题	223
第 14 条. 法院在管辖权方面的责任	223
第 15 条. 受理问题	223
[第 16 条]. 关于受理的初步裁定	223
第 17 条. 质疑法院的管辖权或案件的可受理性....	223
第 18 条. 一罪不二审	223
[第 19 条]	223
第 12 次会议	
1998 年 6 月 23 日, 星期二, 上午 10 时 20 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 9 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 14)	227
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) ...	227
受理问题 (续)	227
第 14 条. 法院在管辖权方面的责任 (续)	227
第 15 条. 受理问题 (续)	227
[第 16 条]. 关于受理的初步裁定 (续)	227
第 17 条. 质疑法院的管辖权或案件的可受理性 (续)	
第 18 条. 一罪不二审 (续)	227
[第 19 条] (续)	227
适用的法律	232
第 20 条. 适用的法律	232
第 13 次会议	
1998 年 6 月 23 日, 星期二, 下午 3 时 10 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 9)	234

页 次	页 次
规约草案	第 43 条. 检察官办公室 248
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) . 234	第 44 条. 书记官处 248
适用的法律 (续) 234	第 45 条. 工作人员 248
第 20 条. 适用的法律 (续) 234	第 47 条. 免职 248
第 14 次会议	第 49 条. 特权和豁免 248
1998 年 6 月 24 日, 星期三, 上午 10 时 10 分	第 52 条. 程序和证据规则 248
议程项目 11 (续)	第 53 条. 法院条例 248
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和	第 16 次会议
1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后	1998 年 6 月 25 日, 星期四, 上午 10 时 20 分
拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF.	工作安排 (续) 254
183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 16) 235	第 17 次会议
规约草案	1998 年 6 月 25 日, 星期四, 下午 6 时
第 4 部分. 法院的组成和行政管理 235	议程项目 11 (续)
第 35 条. 法院的机关 236	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997
第 36 条. 法官全时任职 236	年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定
第 37 条. 法官的资格和选举 236	和通过设立国际刑事法院的公约的问题
第 40 条. 分庭 236	(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/
第 15 次会议	C. 1/WGPM/L. 2 和 Corr. 1 和 2) 254
1998 年 6 月 24 日, 星期三, 下午 3 时 10 分	规约草案
议程项目 11 (续)	第 5 部分. 调查和起诉 254
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和	程序事项工作组的报告 (A/CONF. 183/C. 1/
1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后	WGPM/L. 2 和 Corr. 1 和 2) 255
拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题	第 18 次会议
(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1) 244	1998 年 6 月 29 日, 星期一, 上午 10 时 25 分
规约草案	议程项目 11 (续)
第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续) 244	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和
第 35 条. 法院的机关 (续) 244	1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后
第 36 条. 法官全时任职 (续) 244	拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题
第 37 条. 法官的资格和选举 (续) 244	(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/
第 40 条. 分庭 (续) 244	C. 1/L. 16) 255
第 38 条. 法官职位出缺 248	规约草案
第 39 条. 院长会议 248	第 11 部分. 缔约国大会 255
第 42 条. 法官职责的免除和回避 248	第 12 部分. 法院经费的筹措 255

	页 次
第 19 次会议	
1998 年 6 月 29 日, 星期一, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 14/Rev. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 24)	263
规约草案	
第 13 部分. 最后条款	263
第 20 次会议	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 14/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 22、A/CONF. 183/C. 1/L. 24 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 29)	270
规约草案	
第 13 部分. 最后条款 (续)	270
序言	272
议程项目 12	
通过公约和会议认为适当的其他文书及会议的最后文件 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 16)	273
第 21 次会议	
1998 年 6 月 30 日, 星期二, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 1 和 Corr. 1)	275
规约草案	
第 5 部分. 调查和起诉 (续)	275
第 6 部分. 审判	275
程序事项工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 1 和 Corr. 1)	275

第 22 次会议

1998 年 7 月 2 日, 星期四, 下午 3 时 20 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 8/Rev. 1 和 Corr. 1 和 2、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 10 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11 及 Corr. 1 和 2)	276
规约草案	
第 9 部分. 国际合作和司法协助	276
国际合作和司法协助工作组报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 8/Rev. 1 和 Corr. 1 及 2、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 10 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11 及 Corr. 1 和 2)	276
第 23 次会议	
1998 年 7 月 3 日, 星期五, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPP/L. 4/Add. 1/Rev. 1 和 Corr. 1)	277
规约草案	
第 3 部分. 刑法的一般原则 (续)	277
刑法的一般原则工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPP/L. 4/Add. 1/Rev. 1 和 Corr. 1)	277

第 24 次会议

1998 年 7 月 6 日, 星期一, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45 和 Corr. 1-3、A/CONF. 183/C. 1/L. 47 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGPP/L. 4/Add. 2 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14 及 Corr. 1 和 2 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 2 及 Corr. 1 和 2)	278

目 录

页 次	页 次
规约草案	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 53、A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14、A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 3、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 3) 288
第 5 部分. 调查和起诉 (续) 278	规约草案
第 6 部分. 审判 (续) 278	第 9 部分. 国际合作和司法协助 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1) 289
第 8 部分. 上诉和复核 278	国际合作和司法协助工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 1 和 Corr. 1) 289
程序事项工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 2 及 Corr. 1 和 2) 278	第 8 部分. 上诉和复核 (续) 289
第 3 部分. 刑法的一般原则 (续) 278	程序事项工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 3) 289
刑法的一般原则工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 2 和 Corr. 1) 278	第 3 部分. 刑法的一般原则 (续) 289
第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续) 279	刑法一般原则工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 3) 289
协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 45 和 Corr. 1-3) 279	第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续) 290
第 11 部分. 缔约国大会 (续) 279	协调员的建议 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 1) 290
协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 47 和 Corr. 1) 279	第 10 部分. 执行 290
第七部分. 刑罚 280	执行工作组报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14) 290
刑罚问题工作组报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14 和 Corr. 1 及 2) 280	议程项目 12 (续) 通过公约和会议认为适当的其他文书及会议的最后文件 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1) 290
第 25 次会议	协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1) 290
1998 年 7 月 8 日, 星期三, 上午 10 时 25 分	议程项目 11 (续) 按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 53) 290
议程项目 11 (续)	规约草案
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 53) 281	第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 281
规约草案	主席团准备的讨论文件 (A/CONF. 183/C. 1/L. 53) ... 281
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) .. 281	第 5 条. 法院管辖内的罪行 (续) 281
主席团准备的讨论文件 (A/CONF. 183/C. 1/L. 53) ... 281	联合国秘书长的信 288
第 5 条. 法院管辖内的罪行 (续) 281	第 26 次会议
联合国秘书长的信 288	1998 年 7 月 8 日, 星期三, 下午 3 时 15 分
第 26 次会议	议程项目 11 (续)
1998 年 7 月 8 日, 星期三, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	

页 次	页 次
刑罚工作组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1)	291
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续) ..	291
主席团准备的讨论文件(A/CONF. 183/C. 1/L. 53) ..	291
第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)	291
第 27 次会议	
1998 年 7 月 8 日, 星期三, 下午 6 时	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53) ..	298
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续) ..	298
主席团准备的讨论文件(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)	298
第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)	298
第 28 次会议	
1998 年 7 月 8 日, 星期三, 下午 9 时	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53)	304
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	304
主席团准备的讨论文件(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 53)	304
第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)	304
第 29 次会议	
1998 年 7 月 9 日, 星期四, 上午 10 时 15 分	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53)	304
规约草案	
第 5 部分. 调查和起诉(续)	323
程序工作组的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 4)	323
第 11 部分. 缔约国大会(续)	323
协调员的建议(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 1)	323
拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53) ..	311
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	311
主席团准备的讨论文件(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)	311
第 6 条. 行使管辖权	311
第 7 条. 接受管辖权	311
第 7 条之二. 对条约规定的罪行和可能对一项或多项核心罪行的参加	311
第 7 条之三. 非缔约国的接受	311
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往	311
第 10 条. 安全理事会的作用	311
第 11 条. 一国提交一项情况	311
第 12 条. 检察官	311
第 15 条. 受理问题	311
第 16 条. 关于受理的初步裁定	311
第 18 条. 一罪不二审	311
第 30 次会议	
1998 年 7 月 9 日, 星期四, 下午 3 时 10 分	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 7, A/CONF. 183/C. 1/L. 20, A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 51, A/CONF. 183/C. 1/L. 53 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 4)	323
规约草案	
第 5 部分. 调查和起诉(续)	323
程序工作组的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 4)	323
第 11 部分. 缔约国大会(续)	323
协调员的建议(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 1)	323

页 次	页 次
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续) 323	第 11 条. 一国提交一项情况(续) 332
主席团准备的讨论文件(续) (A/CONF. 183/ C. 1/L. 53) 323	第 12 条. 检察官(续) 332
第 6 条. 行使管辖权(续) 323	第 15 条. 受理问题(续) 332
第 7 条. 接受管辖权(续) 323	第 16 条. 关于受理的初步裁定(续) 332
第 7 条之二. 对条约规定的罪行和可能对一项或多 项核心罪行的参加(续) 323	第 18 条. 一罪不二审(续) 332
第 7 条之三. 非缔约国的接受(续) 323	第 32 次会议
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续) 323	1998 年 7 月 10 日, 星期五, 下午 3 时 15 分
第 10 条. 安全理事会的作用(续) 323	议程项目 11(续)
第 11 条. 一国提交一项情况(续) 323	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45/ Add. 2 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 57、A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 2 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/ L. 2/Add. 5 和 Corr. 1) 337
第 12 条. 检察官(续) 323	规约草案
第 15 条. 受理问题(续) 323	第 5 部分. 调查和起诉(续) 337
第 16 条. 关于受理的初步裁定(续) 323	第 6 部分. 审判(续) 337
第 18 条. 一罪不二审(续) 323	程序问题工作小组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/ WGPM/L. 2/Add. 5 和 Corr. 1) 337
第 31 次会议	第 4 部分. 法院的组成和行政管理(续) 337
1998 年 7 月 9 日, 星期四, 下午 6 时	协调员的意见(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 45/ Add. 2 和 Corr. 1) 337
议程项目 11(续)	第 7 部分. 刑罚(续) 338
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(续) (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/ C. 1/L. 53) 332	刑罚问题工作组的报告(续) (A/CONF. 183/ C. 1/WGP/L. 14/Add. 2) 338
规约草案	第 33 次会议
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续) 332	1998 年 7 月 13 日, 星期一, 上午 10 时 20 分 338
主席团准备的讨论文件(结束) (A/CONF. 183/C. 1/ L. 53) 332	议程项目 11(续)
第 6 条. 行使管辖权(续) 332	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/ L. 45/Add. 3、A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1、 A/CONF. 183/C. 1/L. 61 和 Corr. 1、A/CONF. 183/ C. 1/WGAL/L. 2、A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 6 和 Corr. 1) 338
第 7 条. 接受管辖权(续) 332	
第 7 条之二. 对条约规定的罪行和可能对一项或多 项核心罪行的参加(续) 332	
第 7 条之三. 非缔约国的接受(续) 332	
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续) 332	
第 10 条. 安全理事会的作用(续) 332	

目 录

页 次	页 次
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	339
主席团准备的建议(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	339
第 5 条. 法院管辖权内的罪行	339
第 5 条之二. 灭绝种族罪	339
第 5 条之三. 危害人类罪	339
第 5 条之四. 战争罪	339
第 xx 条. 罪行要素	339
Y 条	339
第 6 条. 行使管辖权	339
第 7 条. 接受管辖权的先决条件	339
第 7 条之二. 接受管辖权	339
第 7 条之三. 非缔约国的接受	339
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往	339
第 10 条. 安全理事会的作用	339
第 11 条. 一国提交一项情况	339
第 12 条. 检察官	339
第 15 条. 受理问题	339
第 16 条. 关于受理的初步裁定	339
第 18 条. 一罪不二审	339
第 5 部分. 调查和起诉(续)	343
第 6 部分. 审判(续)	343
第 8 部分. 上诉和复核(续)	343
程序事项工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 6 和 Corr. 1)	343
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	343
适用的法律工作组报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGAL/L. 2)	343
第 4 部分. 法院的组成和行政管理(续)	344
协调员的建议 (结束) (A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 3)	344

第 10 部分. 执行(续)	344
执行工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1)	344
序言(续)	344
第 13 部分. 最后条款(续)	344
协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 61 和 Corr. 1) .	344
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	344
主席团准备的提案(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	344
第 34 次会议	
1998 年 7 月 13 日, 星期一, 下午 3 时 05 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	347
代表联合国秘书长所做的发言	347
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	347
主席团准备的提案(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	347
第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)	347
第 5 条之二. 灭绝种族罪(续)	347
第 5 条之三. 危害人类罪(续)	347
第 5 条之四. 战争罪(续)	347
第 xx 条. 罪行要素(续)	347
Y 条(续)	347
第 6 条. 行使管辖权(续)	347
第 7 条. 行使管辖权的先决条件(续)	347
第 7 条之二. 接受管辖权(续)	347
第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)	347
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)	347
第 10 条. 安全理事会的作用(续)	347

页 次	页 次
第 11 条. 国家的控告(续)	347
第 12 条. 检察官(续)	347
第 15 条. 受理问题(续)	348
第 16 条. 关于受理问题的初步裁定(续)	348
第 18 条. 一罪不二审(续)	348
第 35 次会议	
1998 年 7 月 13 日, 星期一, 下午 6 时 05 分	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议草案审议关于 最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/ C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	355
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	355
主席团准备的提案(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	355
第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)	355
第 5 条之二. 灭绝种族罪(续)	355
第 5 条之三. 危害人类罪(续)	355
第 5 条之四. 战争罪(续)	355
第 xx 条. 罪行要素(续)	355
Y 条(续)	355
第 6 条. 行使管辖权(续)	355
第 7 条. 行使管辖权的先决条件(续)	355
第 7 条之二. 接受管辖权(续)	355
第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)	355
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)	355
第 10 条. 安全理事会的作用(续)	355
第 11 条. 国家的控告(续)	356
第 12 条. 检察官(续)	356
第 15 条. 受理问题(续)	356
第 16 条. 关于受理问题的初步裁定(续)	356
第 18 条. 一罪不二审(续)	356
第 36 次会议	
1998 年 7 月 13 日, 星期一, 下午 9 时	
议程项目 11(续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(续) (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/ C. 1/L. 59 和 Corr. 1)	365
规约草案	
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)	365
主席团准备的提案(结束) (A/CONF. 183/C. 1/ L. 59 和 Corr. 1)	365
第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)	365
第 5 条之二. 灭绝种族罪(续)	365
第 5 条之三. 危害人类罪(续)	365
第 5 条之四. 战争罪(续)	365
第 xx 条. 罪行要素(续)	365
Y 条(续)	365
第 6 条. 行使管辖权(续)	365
第 7 条. 行使管辖权的先决条件(续)	365
第 7 条之二. 接受管辖权(续)	365
第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)	365
第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)	365
第 10 条. 安全理事会的作用(续)	365
第 11 条. 国家的控告(续)	365
第 12 条. 检察官(续)	365
第 15 条. 受理问题(续)	365
第 16 条. 关于受理问题的初步裁定(续)	365
第 18 条. 一罪不二审(续)	365
第 37 次会议	
1998 年 7 月 14 日, 星期二, 下午 3 时 10 分	

	页 次
意大利外交部长的发言	371
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/ C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2 和 Corr. 1、Add. 3 和 Corr. 1 及 2, A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1)	371
规约草案	
第 9 部分. 国际合作和司法协助(续)	371
国际合作和司法协助工作组报告(续) (A/CONF. 183/ C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2 和 Corr. 1、Add. 3 和 Corr. 1 及 2)	371
议程项目 12 (续)	
通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文 件(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/ C. 1/L. 49/Rev. 1/Add. 1)	372
协调员的建议(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 49/ Rev. 1/Add. 1)	372
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(续) (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/ C. 1/L. 64、A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 67/ Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2 和 A/CONF. 183/ C. 1/WGPM/L. 2/Add. 7 和 Corr. 1)	372
规约草案	
第 1 部分. 法院的设立(续)	372
第 3 部分. 刑法的一般原则(续)	372
第 4 部分. 法院的组成和一般原则(续)	372
第 9 部分. 国际合作和司法协助(续)	372
第 11 部分. 缔约国大会(续)	372
起草委员会的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 64、A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1、和 A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2)	372
第 5 部分. 调查和起诉(续)	373
第 6 部分. 审判(续)	373

第 8 部分. 上诉和复核(续)	373
程序事项工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/ WGPM/L. 2/Add. 7 和 Corr. 1)	373
第 38 次会议	
1998 年 7 月 15 日, 星期三, 下午 3 时 15 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 47/ Add. 2、A/CONF. 183/C. 1/L. 73, A/CONF. 183/C. 1/ WGAL/L. 2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGE/ L. 14/Add. 2 及 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 4 和 Corr. 1)	373
规约草案	
序言(续)	373
协调员的建议(A/CONF. 183/C. 1/L. 73)	373
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续) ..	373
第 20 条. 适用的法律(续)	373
适用的法律工作小组报告(结束) (A/CONF. 183/ C. 1/WGAL/L. 2/Add. 1 和 Corr. 1)	374
第 9 部分. 国际合作和司法协助(续)	374
国际合作和司法协助工作组报告(结束) (A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 4 和 Corr. 1)	374
第 10 部分. 执行(续)	375
执行工作组的报告(结束) (A/CONF. 183/C. 1/ WGE/L. 14/Add. 2)	375
第 11 部分. 缔约国大会(续)	375
协调员的建议(结束) (A/CONF. 183/C. 1/L. 47/ Add. 2)	375
第 39 次会议	
1998 年 7 月 15 日, 星期三, 下午 6 时 25 分	
议程项目 11 (续)	
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后 拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/C. 1/	

页 次	页 次
L. 64, A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1) 376	议程项目 11 (续)
规约草案	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 2、A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2、A/CONF. 183/C. 1/L. 84 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 85 和 A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 3/Rev. 1) 379
第 1 部分. 法院的设立 (续) 376	规约草案
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 64) .. 376	第 7 部分. 刑法 (续) 379
第 3 部分. 刑法的一般原则 (续) 376	刑罚问题工作组报告 (结束) (A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 3/Rev. 1) 380
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1) 376	第 9 部分. 国际合作和司法协助 (续) 380
第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续) 376	起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2) 380
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1) 376	第 7 部分. 刑罚 (续) 381
第 11 部分. 缔约国大会 (续) 378	第 8 部分. 上诉和复核 (续) 381
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1) 378	起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 84 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 85) 381
第 40 次会议	第 11 部分. 缔约国大会 (续) 381
1998 年 7 月 16 日, 星期四, 上午 10 时 25 分	起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 2) 381
安排工作 (结束) 378	议程项目 12 (续)
议程项目 11 (续)	通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文件 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 83) 381
按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 8 和 Corr. 1) 378	起草委员会关于最后文件的报告 (A/CONF. 183/C. 1/L. 83) 381
规约草案	议程项目 11 (续)
第 5 部分. 调查和起诉 (续) 378	按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 82 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 86、A/CONF. 183/C. 1/L. 87、A/CONF. 183/C. 1/L. 88、A/CONF. 183/DC/R. 31 和 A/CONF. 183/DC/R. 191-R. 194) 381
第 6 部分. 审判 (续) 378	规约草案
第 8 部分. 上诉和复核 (续) 378	第 12 部分. 法院经费的筹措 (续) 381
程序事项工作组报告 (结束) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 8 和 Corr. 1) 378	
第 12 部分. 法院经费的筹措 (续) 379	
协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1) . 379	
第 41 次会议	
1998 年 7 月 16 日, 星期四, 下午 3 时 15 分	

	页 次
协调员的建议 (结束) (A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1)	382
第 13 部分. 最后条款 (续)	382
起草委员会第一读和第二读通过的案文 (1998 年 7 月 14 日) (A/CONF. 183/DC/R. 191-R. 194)	382
第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续) ..	382
起草委员会第二读通过的案文 (1998 年 6 月 26 日) (A/CONF. 183/DC/R. 31)	382
第 10 部分. 执行 (续)	382
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 86)	382
第 5 部分. 调查和起诉 (续)	382
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 87)	382
第 6 部分. 审判 (续)	383
起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 88)	383
序言 (续)	383
起草委员会的报告 (结束) (A/CONF. 183/C. 1/L. 82 和 Corr. 1)	383

第 42 次会议

1998 年 7 月 17 日, 星期五, 下午 7 时 15 分

议程项目 11 (结束)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/C. 1/L. 76 和 Add. 1、Add. 2 和 Corr. 1、Add. 3 和 4、Add. 5 和 Corr. 1、Add. 6 和 Corr. 1、Add. 7 和 8、Add. 9 和 Corr. 1 及 Add. 10-14、A/CONF. 183/C. 1/L. 70、A/CONF. 183/C. 1/L. 81、A/CONF. 183/C. 1/L. 90、A/CONF. 183/C. 1/L. 94 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 95)	384
印度提出的修正案 (A/CONF. 183/C. 1/L. 94 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 95)	384
挪威提出的动议	384
委员会采取的行动	385
美利坚合众国提出的修正案 (A/CONF. 183/C. 1/L. 70 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 90)	385
挪威提出的动议	386
委员会采取的行动	386
全体委员会的报告 (A/CONF. 183/C. 1/L. 92 和 Corr. 1)	386

与本次会议有关的大会决议

51/207. 设立国际刑事法院

大会，

回顾其 1992 年 11 月 25 日第 47/33 号和 1993 年 12 月 9 日第 48/31 号决议，

又回顾国际法委员会第四十六届会议通过了一项国际刑事法院规约草案，¹ 并决定建议召开国际全权代表会议来研究该规约草案和缔结一项设立国际刑事法院的公约，²

并回顾其 1994 年 12 月 9 日第 49/53 号决议；其中决定设立一个开放给联合国所有会员国或各专门机构所有成员参加的特设委员会，以审查国际法委员会拟订的规约草案所引起的主要实质性和行政问题，并根据审查结果审议召开国际全权代表会议的各种安排，

回顾其 1995 年 12 月 11 日第 50/46 号决议，其中决定参照设立国际刑事法院问题特设委员会的报告，³ 设立一个开放给联合国所有会员国或各专门机构或国际原子能机构所有成员参加的筹备委员会，进一步讨论国际法委员会拟订的规约草案所引起的主要实质性和行政问题，并在考虑到会议期间所表示的各种不同意见的情况下起草案文，以期拟订广泛可以接受的设立国际刑事法院的公约综合案文，作为朝向召开全权代表会议加以审议的下一个步骤；又决定筹备委员会的工作应以国际法委员会拟订的规约草案作为基础，并应考虑到特设委员会的报告，以及各国按照大会第 49/53 号决议第 4 段向秘书长提出的关于国际刑事法院规约草案的书面评论意见⁴ 和在适当情况下由有关的组织提出的意见，

注意到筹备委员会继续讨论规约草案所引起的主要实质性和行政问题，并开始审议草案案文，以期拟订一项广泛可以接受的国际刑事法院公约综合案文，

又注意到主要的实质性和行政问题仍有待解决，

并注意到筹备委员会深知国际社会对设立国际刑事法院的决心，并根据进展情况，建议大会重申筹备委员会的任务并给予进一步的指导，

回顾大会在其第 50/46 号决议内坚决决定根据筹备委员会的报告，就召开国际全权代表会议来最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约、包括对会议的时间和会期等问题作出决定，

¹ 见《大会正式纪录，第四十九届会议，补编第 10 号》(A/49/10)，第 91 段。

² 同上，第 90 段。

³ 同上，《第五十届会议，补编第 22 号》(A/50/22)。

⁴ 见 A/AC.244/1 和 Add.1-4。

注意到筹备委员会认识到这是应由大会决定的一个问题，并根据其工作计划，认为把在 1998 年举行全权代表外交会议视为可行是切合实际的，

认识到今后的工作安排必须保持一些灵活性，以确保全权代表会议的成功，

表示高度赞赏意大利政府再次表示愿意担任 1998 年 6 月举行的设立国际刑事法院的会议的东道国，

1. 注意到设立国际刑事法院问题筹备委员会的报告，⁵ 包括其中所载的各项建议，并表示赞赏委员会所做的有用工作和在履行其任务方面取得的进展；

2. 又注意到各国政府于大会第五十一届会议期间在第六委员会审议筹备委员会的报告时提出的各种意见；

3. 决定重申筹备委员会的任务，并指示它按照其报告第 368 段继续进行工作；⁶

4. 又决定筹备委员会于 1997 年 2 月 11 日至 21 日、8 月 4 日至 15 日和 12 月 1 日至 12 日，以及 1998 年 3 月 16 日至 4 月 3 日举行会议，以完成提交外交会议的可以得到广泛接受的公约综合案文，并请秘书长向筹备委员会提供它为了进行工作所需要的设施；

⁵ 《大会正式记录，第五十一届会议，补编第 22 号》(A/51/22)，第一卷和第二卷。

⁶ 报告第一卷第 368 段内容如下：

“筹备委员会希望强调，这些讨论是有益的，辩论进行时表现了合作的精神。鉴于所取得的进展，并且意识到国际社会对设立国际刑事法院的决心，筹备委员会建议大会重申筹备委员会的任务并向筹备委员会发出以下的指示：

“(a) 在召开外交会议之前举行 3 次或 4 次会议，共计不超过 9 个星期。安排好工作，以便能够在 1998 年 4 月最后完成工作，并容许各国尽可能广泛地参加。工作应该以若干个不限成员名额工作组的形式进行，重点在于谈判各项建议，以求产生公约的综合草案，提交外交会议。工作组不应同时举行会议。工作方法应保持充分的透明度，并应以普遍协议达成，以保证公约的普遍性。不要求提交关于辩论情况的报告。将向各个工作组提供口译和笔译服务；

“(b) 处理下列议题：

“(一) 罪行的定义和要素；

“(二) 刑法的原则和刑罚；

“(三) 法院的组织；

“(四) 各种程序；

“(五) 补充关系和触发机制；

“(六) 与各国的合作；

“(七) 国际刑事法院的设立和与联合国的关系；

“(八) 最后条款和财务事项；

“(九) 其他事项。”

5. 并决定 1998 年举行全权代表外交会议，以期最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约；
6. 敦促尽量多的国家参加筹备委员会，以促进对国际刑事法院的普遍支持；
7. 请秘书长设立一个特别基金，资助最不发达国家参加筹备委员会的工作和参加全权代表外交会议，并吁请各国为该特别基金提供自愿捐助；
8. 决定将题为“设立国际刑事法院”的项目列入大会第五十二届会议临时议程，以便作出必要的安排在 1998 年举行全权代表外交会议，除非大会鉴于有关的情况另作决定。

1996 年 12 月 17 日
第 88 次全体会议

52/160. 设立国际刑事法院

大会，

回顾其 1992 年 11 月 25 日第 47/33 号、1993 年 12 月 9 日第 48/31 号、1994 年 12 月 9 日第 49/53 号和 1995 年 12 月 11 日第 50/46 号决议，

考虑到大会在其 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议中决定重申设立国际刑事法院筹备委员会的任务，并决定筹备委员会于 1997 年 2 月 11 日至 21 日、8 月 4 日至 15 日和 12 月 1 日至 12 日以及 1998 年 3 月 16 日至 4 月 3 日开会，以完成起草可以得到广泛接受的公约综合案文，提交全权代表外交会议，

回顾大会还在其第 51/207 号决议中决定于 1998 年举行全权代表外交会议，以期最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约，

认识到促进就实质性事项达成一般协议以完成该会议的工作的重要性，

注意到 1997 年 2 月 21 日筹备委员会第 51 次会议欢迎意大利政府提议在罗马举行外交会议，并建议大会依照其第 51/207 号决议，在会议委员会进行审议后，在处理为会议作出必要安排的问题时，根据这项提议作出决定，但有一项了解，即在罗马举办这次会议将根据在联合国总部或其他联合国办事处所在地以外举行这类活动的经费筹措惯常做法进行，⁷

⁷ 见 A/AC.249/1997/L.5，附件三。

注意到会议委员会在其报告⁸中建议大会通过该报告中所载的 1998-1999 两年期会议日历草案,

欢迎意大利政府在表示愿意担任 1998 年 6 月关于设立国际刑事法院的会议的东道国后所采取的步骤和提出的建议, 包括于 1998 年 6 月 15 日至 7 月 17 日在罗马联合国粮食及农业组织总部举行这次会议的提议,

1. 非常感谢地接受意大利政府担任联合国关于设立国际刑事法院的全权代表外交会议东道国的慷慨提议;

2. 请设立国际刑事法院筹备委员会按照大会第 51/207 号决议继续进行工作, 并在其各届会议结束时, 向全权代表会议转递它按照其任务规定拟订的关于设立国际刑事法院的公约草案;

3. 决定于 1998 年 6 月 15 日至 7 月 17 日在罗马举行全权代表会议, 开放给联合国全体会员国及各专门机构或国际原子能机构的成员参加, 以期最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约, 并请秘书长邀请这些国家参加该会议;

4. 请秘书长在筹备会议最后一届会议召开前拟订全权代表会议议事规则草案, 提交筹备委员会供其审议和向全权代表会议提出建议, 以期全权代表会议按照大会议事规则通过该议事规则, 并提供便利就全权代表会议的工作安排和方法, 包括议事规则进行协商;

5. 敦促尽量多的国家参加全权代表会议, 以促进对国际刑事法院的普遍支持;

6. 赞赏地注意到秘书长依照第 51/207 号决议设立一个信托基金, 资助最不发达国家参加筹备委员会的工作和参加全权代表会议, 欢迎若干国家决定向信托基金作出捐款, 并鼓励各国向该基金提供自愿捐款;

7. 请秘书长设立一个自愿捐款信托基金, 用来支付上文第 6 段所述的信托基金所不包括的发展中国家参加筹备委员会和全权代表会议工作的费用, 并请各国向这个信托基金提供自愿捐款;

8. 又请秘书长邀请依照各项有关决议⁹得到大会长期邀请的组织和其他实体的代表出席全权代表会议, 以观察员身份参加会议和工作, 但有一项了解, 即这些代表将以观察员身份参加全权代表会议; 并邀请有关区域政府间组织和其他有关国际机构、包括前南斯拉夫问题国际法庭和卢旺达问题国际法庭的代表作为观察员出席全权代表会议;

⁸ A/52/32 和 Corr. 1 和 Add. 1-3。最后文本见《大会正式记录, 第五十二届会议, 补编第 32 号》。

⁹ 第 253(III)、477(V)、2011(XX)、3208(XXIX)、3237(XXIX)、3369(XXX)、31/3、33/18、35/2、35/3、36/4、42/10、43/6、44/6、45/6、46/8、47/4、48/2、48/3、48/4、48/5、48/237、48/265、49/1、49/2、50/2、51/1、51/6、51/204 和 52/6 号决议。

9. 并请秘书长邀请由筹备委员会适当考虑到经济及社会理事会 1996 年 7 月 25 日第 1996/31 号决议第七编的规定，以及特别考虑到其活动与全权代表会议工作的相关性而认可的非政府组织依照在筹备委员会中采取的做法参加全权代表会议，但有一项了解，即参加是指出席其全体会议以及除起草小组以外各附属机构的正式会议（除非全权代表会议在具体情况下另作决定），收到正式文件的印本，把它们材料提供给代表们，以及按照全权代表会议将来通过的议事规则，在适当情况下由它们数目有限的代表在开幕式和（或）闭幕式会议上讲话；

10. 决定将题为“设立国际刑事法院”的项目列入大会第五十三届会议临时议程。

1997 年 12 月 15 日

第 72 次全体会议

代表团名单*

一. 参加国家

阿富汗

代表

A.Abdullah 博士阁下, 外交部副部长(团长)

Mohammad Daud 先生, 外交部政治主任

Hamidullah Naser Zia 先生, 驻意大利使馆公使衔参赞兼代办

Yunus Bazel 博士, 纽约常驻代表团参赞

阿尔巴尼亚

代表

Paskal Milo 先生阁下, 外交部长(团长)

副代表

Pandeli Pasko 先生阁下, 驻意大利使馆特命全权大使

顾问

Qirjako Qirko 先生, 外交部法律司司长

Venera Domi 女士, 驻意大利使馆一秘

阿尔及利亚

代表

Boualem Bouguetaia 先生, 外交部法律事务司司长(团长)

Mohand Salah Ladjouzi 先生, 驻意大利使馆公使衔参赞

Mohammed Laraba 先生, 阿尔及尔大学法学教授

Mohamed Hadjar 先生, 法官

Hassen Kerma 先生, 纽约常驻代表团参赞

Hariba Yahia Cherif 女士, 驻意大利使馆参赞

安道尔

代表

Juli Minoves Triquell 先生阁下, 外交部长办公室主任、特命全权大使、常驻联合国代表(团长)

Jelena Pia-Comella 女士, 纽约常驻代表团公使衔参赞

顾问

Ester Peralba García, 纽约常驻代表团法律顾问

安哥拉

代表

Paulo Tchillica 先生阁下, 司法部长(团长)

João Alves Monteiro 先生阁下, 司法部副部长

Antero Alberto Ervedosa Abreu 先生阁下, 驻意大利大使

António Correia Victor 先生, 最高法院法官

Agostinho Domingos, 副检察长

Rodrignes Pédro Doningos 先生阁下, 外交部大使

Vasco Grandão Ramos 先生, 司法部顾问

Kiala Kia Mateva 先生, 驻意大利使馆参赞

Batista Miguel 先生, 驻意大利使馆二秘

Simão Sousa Victor 博士, 法官、最高法院顾问

阿根廷

代表

Guido José Mario Di Tella 先生阁下, 外交、国际贸易和宗教事务部长(团长)

Raúl Enrigue Granillo Ocampo 先生阁下, 司法部长(团长)

* 以 A/CONF.183/INF/5 和 Corr.1 号文件印发。

代表团名单

Félix Juan Borgonovo 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使（副团长）

Esteban J. Caselli 先生阁下，驻罗马教庭使馆特命全权大使（副团长）

Orlando R. Rebagliati 先生阁下，外交、国际贸易和宗教事务部特命全权大使、法律顾问（副团长）

Silvia Alejandra Fernández de Gurmendi 博士，纽约常驻代表团使馆参赞

Juan Manuel Gramajo 博士，外交、国际贸易和宗教事务部法律顾问办公室，使馆秘书

顾问

Nicolás Becerra 博士，总检察长

Aldo Carreras 教授，内政部人口司助理司长

José Agustín Reilly 少将，国防部武装部队总审计长

Germán Moldes 博士，总检察长办公厅检察官

Mariano A. Ciafardini 博士，司法部全国刑事政策司司长

María del Carmen Seoane de Chiodi 博士，外交、国际贸易和宗教事务部司法律事务司国际司法协助处处长

Alicia Pierini 女士，布宜诺斯艾利斯市议会人权委员会主席

Eugenio María Curia 博士，特命全权公使、司法部国际事务司司长

Fabrizio Guariglia 博士，司法部全国刑事政策司政策规则室主任

Eduardo Antonio Zuain 博士，驻意大利使馆使馆秘书

ClauDio Javier Rozencwaig 博士，驻意大利使馆使馆秘书

Roberto Martínez Medina 博士，司法部顾问

亚美尼亚

代表

Armen Baibourtian 先生阁下，外交部副部长（团长）

Gagik Baghdassarian 先生，驻意大利使馆临时代办

Shahen Avakian 先生，外交部法律司司长

Karen Nazarlan 先生，常驻联合国代表（日内瓦）

Hovhannes Torossian 先生，司法部国际法律关系司司长

Vahram Kazhoyan 先生，外交部国际组织司联合国股股长

Christine M. Simone 女士，纽约常驻代表团参赞

澳大利亚

代表

Alexander John Gosse Downer 先生阁下，议员、外交部长（团长）

Richard Anthony Rowe 先生，外交兼贸易部法律顾问（副团长）

William Rory McDonald Steele 先生阁下，驻意大利使馆大使

副代表

Mark Brandon Jennings 先生，总检察长办公厅刑法司高级政府律师

Geoffrey James Skillen 准将，国防部部队法律事务处处长

Donald George Higgins 上校，国防部国际政策司维持和平和军管处处长

Cathrine Lisa Steains 女士，外交兼贸易部法律处执行干事

InDira Justyne Rosenthal 女士，总检察长办公厅政府律师

顾问

Michael Peter Floyd Smith 先生，外交部长办公厅主任

Gregory Andrew Hunt 先生，外交部长办公厅高级顾问

Phillip Stonehouse 先生，驻意大利使馆参赞

Timothy Lloyd Hearnden McCormack 教授，澳大利亚红十字会、墨尔本大学国际人道主义法教授

代表团名单

Gerry John Simpson 先生, 澳大利亚国立大学法学系高级讲师兼副系主任

John Joseph Costanzo 先生, 昆士兰州代表

Helen Julia Brady 女士, 新南威尔士州代表

奥地利

代表

Nikolaus Michalek 先生阁下, 联邦司法部长(团长)

Franz Cede 先生阁下, 联邦外交部大使

Gerhard Hafner 教授, 联邦外交部

Andreas Schmidinger 博士, 驻意大利使馆参赞

Alexander Grubmayr 博士, 驻意大利使馆一秘
顾问

Irene Gartner 女士, 联邦司法部

Thomas Desch 先生, 联邦国防部

Walter Gehr 先生, 联邦外交部

Stefan Benner 先生, 联邦司法部

Georg Stillfried 博士, 联邦外交部随员

阿塞拜疆

代表

Khanlar Hajiyev 先生阁下, 最高法院院长(团长)

Eldar Kouliyev 先生阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表(副团长)

Rustam Mamedov 先生, 共和国总统执行办公室主任

Zaver Kafarov 先生, 司法部司长

Raouf Gouliyev 先生, 最高法院司长

Erkin Gadyrov 先生, 巴库国立大学人权专家

巴哈马

代表

George P. Stewart 先生, 外交部司长

巴林

代表

Abdullah Bin Khalid Al-Khalifa 谢赫阁下, 司法和伊斯兰事务大臣(团长)

Muhammed Mustafa Barghesh 法官, 高等上诉法院副院长

Issa Abdulla Bokhouah 上校, 内政部总检察长

Sallah Ali Al Madani 先生, 内阁事务和新闻部法律事务司司长

Abdulaziz Mohamed Al Rashed Al-Benall 先生, 司法和伊斯兰事务部法律顾问

Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa 谢赫, 司法和伊斯兰事务部法律研究员

Ahmed Ibrahim Al-Mulla 先生, 外交部参赞

Abdulhameed Ali Hassan 先生, 外交部一秘

Jaafar Al Sairafi 先生, 司法和伊斯兰事务部长办公厅主任

Mohamed Rashed Bohomoud 上校, 内政部检察司
检察员

孟加拉国

代表

Mohammad Zamir 先生阁下, 驻意大利使馆大使(团长)

A.K.H. Morshed 先生阁下, 大使、国际法专家

Saida Muna Tasneem 女士, 外交部高级助理秘书(联合国)

Md. Mejbahuddin 先生, 驻意大利使馆参赞

Mashfee Binte Shams 女士, 驻意大利使馆一秘

巴巴多斯

代表

David Simmons 阁下, 皇家律师、议员、司法部长(团长)

Charles Leacock 先生, 司法部公诉司司长

Nicole Clarke 女士, 西印度大学研究助理

白俄罗斯

代表

Genadz M. Varantsou 先生阁下，司法部长（团长）

Natallya I. Drozd 女士阁下，驻意大利使馆特命全权大使（副团长）

Syarghey M. Kolas 先生，外交部法律司司长

Syarghey M. Zvanko 先生，驻意大利使馆公使衔参赞

Uladzimir A. Dalidovich 先生，驻意大利使馆三秘

比利时

代表

Erik Derycke 先生阁下，外交大臣

André Onkelinx 先生阁下，特命全权大使（团长）

Patrick Nothomb 先生阁下，驻意大利大使

副代表

Dirk Wouters 先生，常驻联合国副代表

Isabelle Meert 女士，驻意大利使馆公使衔参赞顾问

J. Vergauwen 先生，国防部顾问

Jean-Claude Cuvreur 先生，外交部顾问

S. Corthout 先生，司法部助理顾问

G. Dive 先生，司法部助理顾问

C. Gossiaux 先生，国际部助理法律顾问

Michel Peetermans 先生，驻意大利使馆参赞

Sadi Paul Brancart 先生，一秘

ClauDia De Maesschalck 女士，部长办公厅顾问

Geert Muylle 先生，部长办公厅顾问

André Querton 先生，部长发言人

Geert Versnick 先生，议员

Troosters 先生，司法部

伯利兹

代表

Lawrence Sylvester 先生，纽约常驻代表团公使衔参赞

贝宁

代表

Kolawole A. Idji 先生阁下，外交合作部长（团长）

Hubert Sylvestre Deguénon 先生阁下，外交合作部大使兼司法事务、分析和预测司司长（副团长）

Isaac Fayomi 先生，司法、法律和人权部长技术顾问

Samuel Amehou 先生，纽约常驻代表团公使衔参赞

玻利维亚

代表

Javier Zuazo Chávez 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使（团长）

Juan Ignacio Siles 先生，驻意大利使馆公使衔参赞

Hernán González Daza 先生，驻意大利使馆一秘

Claudia Betancourt 女士，驻意大利使馆二秘

Marcela Vargas Quiroz 女士，驻意大利使馆二秘

波斯尼亚和黑塞哥维那

代表

Jandranko Prlić 先生阁下，外交部长

Vlatko Kraljević 先生阁下，驻意大利使馆大使（团长）

Muhammed Sacirbegović 阁下，特命全权大使、常驻联合国代表

Tadija Bubalo 先生，最高法院法官

Salvatore Zappalà 先生，法律顾问

Elizabeth Baumgartner 女士，法律顾问

Eve La Haye 女士，法律顾问

代表团名单

Niccolò Figa-Talamanca 先生, 法律顾问

Liliana Tarantino 女士, 法律顾问

Elvir Krajina 先生, 顾问, 萨拉热窝大学法学院

Sasa Cosić 先生, 顾问, 萨拉热窝大学法学院

Fadil Pekmezović 先生, 纽约常驻代表团随员

Diane F. Orentlicher 女士, 华盛顿法学院法学教授

Wiebke Rueckert 女士, 纽约大学法学院

Darko Trifunović 先生, 顾问

博茨瓦纳

代表

P.T.C. Skelemani 阁下, 总检察长(团长)

A.B. Tafa 先生, 副检察长(副团长)

D.C.M. Nkgowe 先生, 公使、常驻联合国副代表

Pholile Legwaila 女士, 纽约常驻代表团参赞

巴西

代表

Gilberto Vergne Saboia 先生阁下, 大使、副常驻联合国代表(日内瓦)(团长)

Paulo Pires do Rio 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Miguel Guskov 先生, 共和国副检察长

Luiz Paulo Teles Barreto 先生, 司法部司长

Francisco Mauro Bresil de Holanda 先生, 驻意大利使馆参赞

Marcos Raposo Lopes, 驻意大利使馆一秘

Alexandre Kotzias Peixoto 先生, 外交部秘书、联合国司司长助理

José Gregori 先生, 人权国务秘书

Paulo Sérgio Pinheiro 教授

Luis Francisco Da Silva Carvalho Filho 先生, 法律顾问

Roberto Paulino 先生, 联邦众议院议员

Ary Kara 先生, 联邦众议院议员

Ana Maria Bierrenbach 女士, 驻意大利使馆二秘

文莱达鲁萨兰国

代表

Pengiran Maidin Pengiran Haji Hashim 阁下, 纽约常驻代表团特命全权大使(团长)

Kifrawi Dato Paduka Haji Kifli 先生, 司法部代理总检察长(副团长)

Pengiran Hajah Zabaidah binti Pengiran Haji KamaludDin 女士, 总检察长办公厅首席顾问

Haji Na'aim M. Salleh 先生, 纽约常驻代表团二秘

Nor Hashimah binti Haji Mohd Taib, 法律司顾问

Haji Nabil Daraina Pehin Dato Haji Badaruddin 先生, 法律司助理顾问

保加利亚

代表

Vassil Gotsev 先生阁下, 司法和欧洲法律一体化部长(团长)

Etien Ninov 先生阁下, 驻意大利使馆全权公使(副团长)

Dimitar Lazarov 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Peter Rashkov 先生, 司法和欧洲法律一体化部欧洲法律一体化和法律合作中央办公厅主任

Hristo Jivkov 先生, 外交部国际法司参赞

布基纳法索

代表

Larba Yarga 先生阁下, 司法和掌玺部长(副团长)

Michel Kafando 先生阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表(团长)

Béatrice Damiba 女士阁下, 驻意大利大使

Marie Savadogo 女士阁下, 大使、司法和领事事务司长

Salamata Sawadogo 女士，司法部秘书长

Juste W. Tiemtore 先生，驻意大利使馆公使衔参赞

Henri Gnana Bacye 先生，条约和协定处处长

Gustave G. Kam 先生，瓦加杜古上诉法院检察官

布隆迪

代表

Thérance Sinunguruza 先生阁下，司法和掌玺部长（团长）

Ferdinand Nyabenda 先生，驻意大利使馆代办

Clémence Rwamo 女士，恩戈齐上诉法院院长

Benoît Bihamiriza 先生，外交合作部法律和诉讼事务司长

Jeanne Sulzer 女士，法律助理

Stefan Tressing 先生，法律助理

Gérard Niyungeko 先生，布隆迪大学国际法教授兼副校长

喀麦隆

代表

Laurent Ezzo 先生阁下，司法和掌玺部长（团长）

Martin Belinga Eboutou 先生阁下，特命全权大使、常驻联合国代表

Michael Kima Tabong 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使

Anu'a Gheyle Solomon Azoh-Mbi 先生，共和国总统府办公厅特别顾问

Jean-Pierre Soh 先生，共和国总统办公厅

Samuel Mvondo Ayolo 先生，外交部联合国司司长

Jean Dieudonné Ntsama 先生，外交部长办公厅技术顾问

副代表

Christian Mbale Goethe 先生，司法部刑事和掌玺司司长

André Belombe 先生，国防部军法司司长

Basile Eboule 先生，BCN 首长、警察总监，国家刑事调查局

Prosper Bomba Ngong 先生，驻意大利使馆一等参赞

Hélène Tchuenta Kom 女士，驻意大利使馆二秘

André Djam 先生，驻意大利使馆财务专员

顾问

Maurice Kamto 先生，雅温得第二大学法学副教授

Victor Tchatchouwo 先生，纽约常驻代表团二秘

加拿大

代表

Lloyd Axworthy 阁下，外交部长（团长）

Philippe Kirsch 先生，外交和国际合作部法律顾问（副团长）

Alan Kessel 先生，外交和国际贸易部联合国、刑法和条约法司司长（副团长）

Jeremy Kinsman 先生阁下，驻意大利使馆大使

Fernand Tanguay 先生阁下，驻罗马教廷使馆大使

John Holmes 先生，纽约常驻代表团参赞

Gilbert Laurin 先生，驻意大利使馆参赞

Darryl Robinson 先生，外交和国际贸易部联合国、刑法和条约法司法律干事

Donald Piragoff 先生，司法部刑法和刑事政策科首席顾问

Kimberly Prost 女士，司法部国际协助组高级顾问

Dominic McAlea 中校，国防部国际法司司长

顾问

Valerie Oosterweld 女士，国际刑事法院性别正义妇女核心小组

David Matas 先生，人权和民主发展国际中心

佛得角

代表

Horácio Soares 先生阁下, 驻意大利大使(团长)

José Carlos Ferreira 先生, 外交和侨务部高级专家

João Gomes 先生, 司法和内政部

中非共和国

代表

Marcel Metefara 先生阁下, 司法和掌玺部长(团长)

Marcel Serekoisse-Samba 先生, 最高上诉法院检察长

乍得

代表

Domaye Nodjigoto 先生, 一般立法司司长

智利

代表

José Miguel Insulza 先生阁下, 外交部长(团长)

副代表

José Antonio Gómez 先生阁下, 大使、司法部副部长

Cristián Maquieira 先生阁下, 大使、多边政策司司长

Carmen Hertz 女士阁下, 大使、外交部法律司副司长

Edmundo Vargas 先生阁下, 驻哥斯达黎加大使

Álvaro Briones 先生阁下, 驻意大利大使

Alfredo Etcheberry 先生阁下, 特派大使、刑法教授

Jorge Mera 先生, 刑法教授

Álvaro Arévalo 先生, 外交部法律司

Alejandro Salinas 先生, 外交部人权咨询处

Héctor Correa 先生, 纽约常驻代表团法律顾问

Claudio Troncoso 先生, 司法部法律顾问

Mauricio Ugalde 先生, 驻意大利使馆参赞

Fidel Coloma 先生, 律师, 多边政策司二秘

中国

代表

王光亚先生阁下, 外交部助理部长(团长)

刘大群先生, 外交部条约法律司副司长(副团长)

副代表

Li Yanduan 女士, 外交部条约法律司处长

Xu Hong 先生, 外交部条约法律司处长

Chen Guoqing 先生, 最高人民检察院处长

Jiang Huiling 先生, 最高人民法院副处长

La Yifan 先生, 外交部助理部长办公室二秘

Wang Xinjian 先生, 国防部官员

Qu Wencheng 先生, 外交部条约法律司三秘

Li Ting 女士, 外交部条约法律司三秘

Hu Bin 先生, 外交部条约法律司三秘

Li Yang 先生, 外交部军控司三秘

Li Wensheng 先生, 公安部官员

Cao Qing 先生, 外交部国际司官员

Fu Fengshan 先生, 外交部条约法律司

Jiang Huiling 先生, 最高人民法院副处长

Bai Ping 女士, 司法部副处长

哥伦比亚

代表

Alberto Zalamea 博士阁下, 驻意大利使馆特命全权大使(团长)

Julio Londoño Paredes 先生阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表

Alfonso Gómez Méndez 博士阁下, 总检察长、无任所大使

Bernardo Gaitán Mahecha 博士阁下，无任所大使

Jaime Córdoba Triviño 博士阁下，副检察长、无任所大使

Clara Inés Vargas 女士阁下，外交部全权公使、特别事务司司长

Olga Lucia Gaitán 博士，领公使衔参赞衔外部顾问

Juan José Quintana 博士，驻荷兰使馆参赞

Luis Germán Estrada 博士，驻意大利使馆参赞

Victor Guerrero 博士，参赞、总统人权顾问办公厅政策协调员

Juan Carlos Espinosa 博士，驻意大利使馆一秘

Vladimiro Naranjo Mesa 博士，宪法法院院长、观察员

José Manuel Castro Suarez 上校，国际部法律顾问

Francisco Díaz Fernández 上校

Carlos Julio Ballesteros 上校

Gustavo A. Ricuarte Tapia 中校

科摩罗

代表

Mohamed Abdou Mmadi 先生阁下，司法、公职、就业、职业培训、行政权力下放、体制改革部长（团长）

Chaharizade Assoumany 女士，外交合作部政治事务司司长

Mahamoud Aboud 先生，纽约常驻代表团代办

法律顾问：

Monica Feria-Tinta 女士

Thomas Graditzky 先生

刚果

代表

Pierre Nze 先生阁下，掌玺和司法国务部长（团长）

Jean Nzikou 先生阁下，大使、常驻联合国及其他国际组织代表（日内瓦）

Essamy Ngatse 先生，掌玺和司法国务部长法律和社会文化顾问

Guy Jean-Claude Okoulatsongo 先生，外交合作部法律事务科科长

Amélie Mireille Metoumpah-Ebiawat 女士，司法部长顾问

Guy François Wilfrid Metoumpah 先生，司法部长顾问

Rufin Gabriel Ambero 先生，驻意大利使馆临时代办

Georges Guito 先生，驻意大利使馆一等参赞，主管政治、社会文化、新闻和教育事务代办

Gabriele Dellamorte 先生，技术顾问

Ascanio Pensi 先生，技术顾问

Anne Makome 女士，技术顾问

哥斯达黎加

代表

Mónica Nagel Berger 女士阁下，司法部长（团长）

Bernd Niehaus Quesada 博士阁下，大使、常驻联合国代表（副团长）

Jorge Rhenán Segura 先生阁下，大使、驻美洲国家组织代表（副团长）

Arnoldo Fernández Baudrit 先生，驻意大利使馆公使衔参赞

Yolanda Gago Pérez 女士，驻意大利使馆公使衔参赞

Fernando Díaz Paniagua 先生，纽约常驻代表团参赞

Luisana Paris Coronado 女士，司法部顾问

Sera Sharraf 女士，顾问

Aida Facio Montejo 女士，顾问

科特迪瓦

代表

Jean Kouakou Brou 先生阁下，掌玺、司法和公共自由部长（团长）

Emmanuel K. Nouama 先生阁下，驻意大利使馆大使（副团长）

Lia Biento 先生，司法和公共自由部立法和文献司长

Kouadio N'Gnaore 先生，布瓦凯上诉法院第一院长

Yokoun Adjoussou 先生，达洛亚上诉法院检察官

Sei Sia Bi 先生，驻意大利使馆参赞

Abeni Koffi 先生，纽约常驻代表团主管法律事务参赞

克罗地亚

代表

Ljerka Mintas Hodak 阁下，副总理（团长）

Davorin Rudolf 阁下，驻意大利使馆大使

Snježana Bagić 阁下，司法部副部长

Ivan Šimonović 阁下，特命全权大使、常驻联合国代表

Dubravka Plejić-Marković 女士，外交部前南问题国际法庭协调员

Gordana Demšer 女士，与前南问题国际法庭合作政府办公室顾问

顾问

Maja Bakran 女士，副总理顾问

Ivo Josipović 博士，萨格勒布大学法学系

Branimir Čečuk 先生，驻意大利使馆一秘

Mladen Lončar 博士，萨格勒布人权医学中心

古巴

代表

José D. Peraza Chapeau 博士，外交部法律司长（团长）

Mario Rodríguez Martínez 先生阁下，驻意大利特命全权大使

Caridad Y. Cueto Milián 女士，纽约常驻代表团参赞

顾问

Renén Quiróz Pérez 博士，司法部司法部长顾问

Soraya E. Álvarez Núñez 女士，外交部多边关系司专家

塞浦路斯

代表

Myrna Y. Kleopas 女士阁下，驻意大利使馆特命全权大使（团长）

Petros Nacouzis 先生，驻意大利使馆二秘

Andreas J. Jacovides 先生阁下，大使特别顾问

Aliki Pascali 女士，驻意大利使馆新闻参赞

捷克共和国

代表

Pavel Telička 先生阁下，外交部副部长（团长）

Milan Beránek 先生，外交部国际法司司长

Ivo Janda 先生，外交部国际法司科长

Vladimir Tetur 先生，国防部国际法司司长

Irena Státníková 女士，司法部国际司科长

Radomír Jungbauer 先生，国防部国际法司

Pavel Šdmal 阁下，最高法院法官

Václav Mikulka 先生，国际法委员会成员

Pavel Šturma 先生，布拉格查尔斯大学国际法教授

刚果民主共和国

代表

Bizima Kahara 先生阁下，外交部长

Maniwa Ruberwa 先生，外交部办公厅主任

Yambu Angoyi 先生，外交部长法律顾问

代表团名单

Mbambu Kalala 先生, 外交部法律事务司长
Munwaku Malefele 先生, 驻意大利使馆临时代
办
Akele Gata Monga Mondipo 先生, 驻意大利使馆
参赞
Kazadi Mulumba 先生, 驻意大利使馆参赞
Ch. Atembina te Bombo 阁下, 驻罗马教廷大使
Zénon Mukongo Ngay 先生, 常驻联合国代表团
二等参赞
Luhonge Kabinda Ngoy 先生, 共和国检察官
Aubin Minaku Ndjalandjoko 先生, 专家
Phoba Dinka 先生, 驻意大利使馆行政官员

丹麦

代表
Frank Jensen 先生阁下, 司法大臣
Laurids Mikaelson 大使阁下, 外交部法律事务司
长(团长)
Tyge Lehmann 先生阁下, 外交部大使兼特别法
律顾问
Henrik Rée Iversen 先生阁下, 驻意大利使馆大
使
Michael Lunn 先生, 常务司法国务秘书
Arnold Skibsted 先生, 外交部副司长
Lars-Henrik Worsøe 先生, 驻意大利使馆参赞
Torsten Hesselbjerg 先生, 副常务司法国务秘书
Jens Kruse Mikkelsen 先生, 司法部司长
Helen Petersen 女士, 国防部特别顾问
顾问
Lennart Houmann 先生, 司法部科长
Niels Fenger 先生, 司法部科长
Flemming Orth 先生, 国防部科长
Lars Findsen 先生, 司法大臣私人秘书
Frederik Harhoff 法学博士, 丹麦人权中心

Dorrit Iversen 女士, 哥本哈根大学法学院

吉布提

代表
Abdi Ismaél Hersi 先生, 司法部主管人权的法律
事务司长
Badri Ali Bogoreh 先生, 驻意大利使馆一等参赞

多米尼克

代表
Angela Hannelore Benjamin 女士阁下, 驻意大利
使馆大使(团长)

多米尼加共和国

代表
César Pina Toribio 博士, 政府法律顾问(团长)
Rafael Calventi 先生阁下, 驻意大利使馆大使
Servio Tulio Castaño Guzmán 博士阁下, 外交部
大使、法律事务司司长
Justo Pedro Castellanos 博士, 律师、助理检察官
Cristina Aguiar 博士阁下, 特命全权大使、常驻
联合国代表
Mabel F. Báez 博士, 驻意大利使馆主管领事事务
公使衔参赞
Rafael Calventi 先生阁下, 驻意大利使馆大使
Elena Pierro Sedano 女士, 法律顾问
Nicolás Le Coz de Kerlen 先生, 法律顾问
Maria Chiari Vitucci 女士, 法律顾问

厄瓜多尔

代表
Marcelo Fernández de Córdoba 先生阁下, 驻意
大利使馆大使(团长)
Carlos Larrea Dávila 博士, 驻意大利使馆三秘
副代表
Miguel Carbo 先生, 驻意大利使馆公使

代表团名单

José Sandoval 先生, 驻意大利使馆参赞

Ana Cecilia Ayala 女士, 驻意大利使馆随员

埃及

代表

Medhat El Maraghy 先生阁下, 最高法院院长(团长)

Ragaa El Araby 先生阁下, 总检察长(副团长)

Nehad Abdel Latif 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Sayed Kassem El Masry 先生阁下, 外交部长顾问

Lamyaa Mekhemar 夫人阁下, 纽约常驻代表团一秘

Khaled Heshmat 先生, 三秘

Omar El Hamamy 先生, 随员

Cherif Bassiouni 博士, DePaul 大学法律学院法律教授; 刑事学高等研究国际研究所所长; 国际人权法研究所所长

Abdel Azim El Wazir 博士, 曼苏拉大学法学系主任

George Abi Saab 博士

Ahmed Rezk 先生阁下, 全权公使

Reda H. I. Zaki 先生, 驻意大利使馆二秘

Yasser Reda 先生, 驻意大利使馆参赞

Mahmoud Nael 先生, 驻意大利使馆二秘

Abdel Fahmy 先生

萨尔瓦多

代表

Roberto Arturo Castrillo Hidalgo 先生阁下, 驻意大利使馆特命全权大使(团长)

Roberto Gustave Torres 博士阁下, 法官、最高法院刑事庭庭长

José Enrique Argumedo 博士阁下, 最高法院宪法法庭法官

Ana Elizabeth Villalta Vizcarra 女士, 外交部法律事务司长

Teresa Blanco Gumeru 女士, 外交部法律研究主任

María Eulalia Jiménez 女士, 公使衔参赞、临时代办、驻粮农组织副代表

Alexander Kellman 先生, 驻联合国副代表

厄立特里亚

代表

Yohannes Tensue 先生, 副常驻粮农组织代表

爱沙尼亚

代表

Paul Varul 先生阁下, 司法部长(团长)

Tiina Intelmann 夫人, 纽约常驻代表团参赞(副团长)

Ivar Raig 先生, 驻意大利使馆代办(副团长)

Triin Parts 夫人, 外交部国际法司司长

Gita Kalmet 夫人, 外交部政治司二秘

Malle Talvet 女士, 日内瓦常驻代表团参赞

埃塞俄比亚

代表

Werde Woldwolde 先生阁下, 司法部长(团长)

Halima Mahamed 女士阁下, 驻意大利使馆特命全权大使(副团长)

Menal Alemu 先生, 司法部助理检察官

Berhanemeskel Nega 先生, 纽约常驻代表团法律顾问

芬兰

代表

Tarja Halonen 女士阁下, 外交部长(团长)

Erkki Kourula 先生阁下, 外交部大使(副团长)

Marja Lehto 女士, 纽约常驻代表团参赞

Sari Mäkelä 女士，外交部法律干事
Immi Tallgren 女士，特别顾问，赫尔辛基大学
顾问
Asko Vällimaa 先生，司法部立法顾问
Kristina Trönningsdal 女士，纽约常驻代表团二
秘
Jukka Siukosaari 先生，驻意大利使馆一秘

法国

代表

Hubert Védrine 先生阁下，外交部长（团长）
Elisabeth Guigou 女士阁下，掌玺和司法部长
Alain Richard 先生阁下，国防部长
Marc Perrin de Brichambaut 先生，外交部法律
事务司长（副团长）
Jean-Bernard Mérimée 先生阁下，驻意大利大使
Louis Dominici 先生阁下，大使、常驻粮农组织
代表
Jean de Gliniasty 先生，外交部联合国与国际组
织司长
Anne Gazeau-Secret 女士，外交部发言人
Marc Moinard 先生，国防部总务司长
Olivier Rochereau 先生，国防部总务司长
Olivier de Baynast 先生，司法部国际和欧洲事务
处处长
Jean-Marc Lefranc 先生，共和国总统办公厅技术
顾问
Serge Telle 先生，总理办公厅技术顾问
Robert Gelli 先生，总理办公厅技术顾问
Dominique Combles de Nayves 先生，国防部长
外交顾问
Michel Debacq 先生，司法部长办公厅技术顾问
Harold Valentin 先生，外交部长办公厅技术顾问
Christian Lechervy 先生，国际部长办公厅技术顾
问

Caroline Malaussena 女士，外交部长办公厅新闻
顾问
Jean-Michel Dumond 先生，驻意大利使馆公使衔
参赞
Chantal Poiret 女士，外交部联合国与国际组织副
司长
Jean-François Dobelle 先生，外交部法律事务副
司长
Nicolas Normand 先生，外交部联合国与国际组
织司政治问题助理司长
Jean-Marie Magnien 先生，外交部法律事务司国
际公法助理司长
Didier Guerin 先生，司法部刑事和特赦事务司一
般和国际刑法助理司长
Marc Guillaume 先生，国防部法律事务官员
François Alabrune 先生，纽约常驻代表团法律顾
问
Béatrice Le Fraper du Hellen 女士，外交部法律
事务司特别顾问
Jean-Paul Guihaumé 先生，外交部联合国与国际
组织司
Antoine Buchet 先生，司法部欧洲和国际事务处
人权办公室主任
Pierre-André Lagèze 先生，司法部刑事和特赦事
务司特别顾问
Jean-Michel Favre 先生，外交部法律事务司
Joanna Scott 女士，国防部总务司
Michel Arnoult 上校，国防部法律顾问
Gilbert Bitti 先生，司法部欧洲和国际事务处人
权办公室
Brigadier D'Ornaro 准将，驻意大利使馆武官
Guillaume Pasqualini 上校，驻意大利使馆武官
Philippe Labregere 先生，驻意大利使馆行政官
员
Philippe Setton 先生，驻意大利使馆一秘
Édith Ravaux 女士，驻意大利使馆新闻参赞

Jean-Louis Rysto 先生, 驻意大利使馆一秘
Isabelle le Roy 女士, 外交部助理
Nadine Guillermet Lebon 女士, 驻意大利使馆助理
Frédéric Megret 先生, 实习助理
Ronan le Clerc 先生, 实习助理

加蓬

代表

Marcel Éloi Rahandi Chambrier 博士阁下, 国务部长, 司法、掌玺和人权部长(团长)
Marcel Ibinga-Magwangu 先生阁下, 驻意大利使馆特命全权大使
Pambou Tchivounda 教授, 特别顾问、国际法委员会成员
Jean Bernard Moussavou Moussavou 先生, 外交合作部法律顾问
Pierre Ndong Aboghe 先生, 司法部法律顾问
William Anguile 先生, 司法部长办公厅主任
Marie Anne Mboga 女士, 刑事和特赦事务司司长
Jorrés M'Boumbou 先生, 司法部长顾问
Appolinaire Ondo Mve 先生, 利伯维尔初审法院院长
Obounou-Mbogo 先生, 驻意大利使馆一等参赞
Irène Savi 女士, 技术顾问

格鲁吉亚

代表

Irakli Menagarishvili 先生, 外交部长(团长)
Nugzar Sadjaia 先生, 国家安全委员会秘书
Peter Chkheidze 博士阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表
Levan Alexidze 先生, 格鲁吉亚总统国际法问题首席顾问

Konstantin Zhgenti 先生, 驻意大利使馆全权公使

Soso Danelia 先生, 驻意大利使馆一秘

副代表

Constantin Korkelia 先生, 外交部国际法司多边关系处处长

Gocha Lordkipanidze 先生, 外交部联合国司司长

顾问

Levan Gogoberidze 先生, 纽约常驻代表团参赞

Gizo Bakanidze 先生, 驻意大利使馆参赞

德国

代表

Gerd Westdickenberg 先生阁下, 联邦外交部大使、法律事务司长

副代表

Dieter Kastrup 先生阁下, 驻意大利使馆特命全权大使

Hans-Peter Kaul 先生, 联邦外交部一等参赞、国际公法科科长

Rolf Welberts 先生, 纽约常驻代表团参赞兼法律顾问

Hans-Joerg Behrens 先生, 联邦司法部顾问、国际公法科副科长

顾问

Matei Hoffman 先生阁下, 驻意大利使馆公使

Albin Eser 教授, 马克斯·普朗克外国和国际刑法研究所所长

Willibald Hermsdoerfer 先生, 联邦国防部国际公法科顾问

Wolfgang Gaerte 先生, 驻意大利使馆参赞

Andreas Klassen 先生, 驻意大利使馆参赞

Frank Jarasch 先生, 联邦外交部国际公法科二秘

Andreas Zimmermann 先生, 马克斯·普朗克比较公法和国际公法研究所

Kai Ambos 先生, 马克斯·普朗克外国和国际刑法研究所顾问

Claus Kress 先生, 联邦司法部顾问

Hansjoerg Strohmeier 先生, 萨拉热窝高级代表办公室顾问

Klaus Arnhold 先生, 联邦国防部

Heidrun Schirmer 女士, 顾问

Christina Meinecke 女士, 顾问

Kai-Michael Koenig 先生, 顾问

Heinrich Schnettger 先生, 驻意大利使馆三秘

加纳

代表

Obed Y. Asamoah 博士阁下, 总检察长兼司法部长(团长)

Aanaa Naamua Enin 夫人阁下, 驻意大利使馆大使(副团长)

J. C. Amonoo-Monney 先生, 总检察长办公室公诉司长

E. A. Addo 先生, 总检察长办公室国际法司司长

E. Odoi-Anim 先生, 纽约常驻代表团参赞(法律)

Kodjo Kpoku Alabo 博士, 驻意大利使馆参赞

J. C. Ackon 先生, 驻意大利使馆参赞

Kodzo K. Alabo 博士, 驻意大利使馆参赞

希腊

代表

Yannos Kranidiotis 先生阁下, 副外交部长(团长)

Stelios Perrakis 先生阁下, 外交部欧洲事务秘书长(副团长)

Eleftherios Danellis 先生阁下, 大使衔全权公使、联合国和其他国际组织与会议事务司司长

Alexandros Sandis 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Argyrio Fatouros 先生, 大学教授、前司法部长

Ioannis Gavrilis 先生, 雅典上诉法院检察官

Phani Daskalopoulou-Livada 女士, 外交部法律顾问

Héléni Michalopoulou 女士, 外交部一秘

Vassiliki Gounari 女士, 副外交部长办公室随员

Charalambos Papacharalambous 先生, 司法部法律顾问

Dionyssios A. Kyvetos 先生, 驻意大利使馆二等参赞

Elias Krispis 教授, 雅典大学国际私法教授

Vassilios PapaDimitriou 先生, 驻意大利使馆新闻参赞

A. Nousi 女士, 副外交部长外交办公室秘书

F. Stangos 先生, 副外交部长外交办公室新闻主任

Vassilios Makris 先生, 国防部法律顾问

Athanassios Ganotis 先生, 副外交部长特别顾问

Chryssanthi Vaghena 女士, 外交部秘书长顾问

Ioannis YanniDis 雅典大学刑法教授

危地马拉

代表

Guillermo Saenz de Tejada 先生, 外交部法律和条约司长(团长)

Ismael Penedo Sole 先生, 驻意大利使馆大使

Blanca Rita Claverie D. de Sciolli 女士, 驻意大利使馆公使衔参赞

Luis Alberto PaDilla 先生阁下, 大使

Francisco Villagrán Kramer 博士, 外交部顾问

Héctor Iván Espinoza Farfan 先生

几内亚

代表

François L. Fall 先生阁下, 外交部大使、法律和领事事务司长(团长)

代表团名单

Ives Aboly 先生，共和国总检察长

Karifa Doumbouya 先生，最高法院法官

Ousmane Diao Balde 先生，外交部法律司司长

几内亚比绍

代表

Daniel Ferreira 先生阁下，司法和就业部长（团长）

Alfredo Lopes Cabral 先生阁下，特命全权大使、常驻联合国代表

João Soares da Gama 先生，公使衔参赞

Regina Gomes 夫人阁下，外交部大使、法律事务司长

Maria do Ceu Monteiro 夫人，最高法院法官

Fabio Buonomo 先生，法律助理

Christophe P. Lobry 先生，法律助理

海地

代表

Pierre Max Antoine 先生阁下，司法部长（团长）

Max Elibert 先生，司法部司长

Jean Walnard Dorneval 先生，驻意大利使馆代办

Max Jadotte 先生，司法部顾问

Max Gédéon Boutin 先生，外交部法律事务司随员

罗马教廷

代表

Renato R. Martino 大主教阁下，教廷大使、常驻联合国观察员（团长）

Diarmuid Martin 阁下，“正义与和平”教皇会议秘书（副团长）

Giambattista Diquattro 阁下，使团参赞

David Malloy 阁下，使团秘书

Vincent Larocca 阁下

Robert J. Araujo 神父

John Coughlin 神父

Vincenzo Buonomo 教授

Eleonora Barbieri Masini 教授

Antoine Camilleri 神父

Stephan Stocker 神父

Josef Cassar 教授

John M. Klink 先生

洪都拉斯

代表

Juan Manuel Posse Herrera 先生，驻意大利使馆一秘兼临时代办

Cristian Menjivar Rodríguez 女士，驻意大利使馆随员

匈牙利

代表

János Görög 博士阁下，外交部国务秘书（团长）

György Szénási 博士阁下，外交部司长

Attila Gecse 博士阁下，驻意大利使馆大使

Árpád Prandler 博士阁下，外交部副司长

György Molnár 博士，外交部参赞

副代表

Károly Bárd 博士，宪法和立法政策研究所研究主任

Ákos Kara 博士，司法部高级顾问

顾问

Miklós Mórocz 先生，驻意大利使馆一秘

冰岛

代表

Sverrir Haukur Gunnlaugsson 先生阁下，驻意大利使馆大使（团长）

Tómas H. Heidar 先生，外交部法律顾问（副团长）

印度

代表

Dilip Lahiri 先生，外交部助理秘书（联合国司）（团长）

S. Pal 先生，公使、副常驻联合国代表

P. S. Rao 博士，外交部联合秘书（法律和条约司）

副代表

S. M. Mathur 先生，驻意大利使馆参赞（政治）

S. R. Rao 博士，纽约常驻代表团一秘（法律顾问）

T. N. Ananthakrishna 先生，驻意大利使馆二秘（新闻和文化）

S. G. Chatterji 上校，驻意大利使馆武官

印度尼西亚

代表

Muladi 先生阁下，司法部长（团长）

Soendaroe Rachmad 先生阁下，驻意大利特命全权大使（副团长）

Arizal Effendi 先生阁下，大使、常驻联合国代表（副团长）

Yahya Harahap 先生，最高法院主管刑事事务副首席法官

Suwardi 先生，最高法院法官

L. M. M. Samosir 先生，总检察长办公厅官员

P. L. T. Sihombing 先生，印度尼西亚武装部队总部法律事务主任

Zulkamain Yunus 先生，司法部刑事事务司长

Tadjoedin 先生，驻意大利使馆公使衔参赞

Iza Fadri 先生，印度尼西亚国家警察官员

Moenir Arie Soenanda 先生，外交部官员

Ferry Adamhar 先生，外交部官员

Mangantar Hutagalung 先生，驻意大利使馆三秘

Yubil Septian 先生，驻意大利使馆三秘

伊朗伊斯兰共和国

代表

M. Javad Zarif 博士阁下，主管法律和国际事务副外交部长（团长）

Mehdi Danesh-Yazdi 先生阁下，纽约常驻代表团大使

Seyed Majid Hedayatzadeh Razavi 先生阁下，驻意大利使馆大使

Hossein Panahiazar 先生阁下，外交部法律事务长

Seyyed Ahmad Mirhejazi 先生，司法部长高级顾问

Alireza Daihim 博士，外交部法律司司长

Saeid Mirzaee Yengejeh 博士，纽约常驻代表团高级参赞

Hamid Nazary Tajabadi 先生，驻意大利使馆参赞

Gholamhossein Darzi 先生，驻意大利使馆二秘
顾问

Seyyed Asghar Ghoraishi 先生，司法部国际事务局局长

Jamshid Momtaz 教授，德黑兰大学国际法教授

Abbas Ejtehad 博士，最高法院助理检察官

Mohammad Javad Shariat Bagheri 博士，司法部国际事务局副局长

Morteza Raigzadeh 先生，外交部法律事务司专家

Ibrahim Baigzadeh 博士，Shahid Beheshti 大学国际公法助理教授

伊拉克

代表

Sultan Abdulkadir Mahmoud 博士阁下，驻意大利使馆大使（团长）

Muhammad Abdalla Ahmed 博士阁下，大使

Riadh Hashim Al-Adhami 博士，外交部法律司司长

Dari Khalil Mahmoud Al-Azzawi 博士，司法部司法体制司长

Muhammed Abdalla Al-Humaimidi 先生，纽约常驻代表团全权公使

Ali Khalil Ibrahim 先生，律师

爱尔兰

代表

David Andrews 先生阁下，T.D.，外交部长（团长）

Mary Wallace 女士阁下，T.D.，司法、平等和法律改革部国务部长（副团长）

Alpha Connelly 博士，外交部法律顾问（副团长）

James Gawley 先生，驻意大利使馆一秘

Bridin O'Donoghue 女士，外交部助理法律顾问

Eamonn Barnes 先生，公诉长

Domhnall Murray 先生，公诉长办公室专业人员

William Nott 中校，国防部队军法官

Sean Hughes 先生，司法、平等和法律改革部特等干事

Mary Burke 女士，司法、平等和法律改革部助理干事

Caitlin Ni Fhlaitheartaigh 女士，总检察长办公厅三等法律助理

以色列

代表

Elyakin Rubinstein 先生，总检察长（团长）

Eli Nathan 法官（副团长）

Alan Baker 先生，外交部法律顾问

Edna Arbel 女士，司法部检察官

Rachel Suchar 女士，司法部副检察官

Daniel Taub 先生，外交部法律顾问厅律师

Tibor Shelev-Schlosser 先生，驻意大利使馆新闻干事

Nir Horenstein 先生，国防部队国际法司高级法律干事

意大利

代表

Lamberto Dini 先生阁下，外交部长

Umberto Vattani 先生，外交部秘书长

Giovanni Conso 教授（团长）

Umberto Leanza 教授（副团长）

Francesco Paolo Fulci 先生阁下，特命全权大使，常驻联合国代表

Giuseppe Panocchia 先生阁下，全权公使

Vitaliano Esposito 博士，最高上诉法院法官

Mauro Politi 教授，纽约常驻代表团法律专家

Guido Raimondi 博士，上诉法院法官

Giorgio Lattanzi 先生，司法部刑事事务司长

Eugenio Selvaggi 博士，司法部刑事事务司

Gioacchino Polimeni 博士，司法部国际事务协调司司长

Ersilia Calvanese 博士，法官

Donatella Pavone 博士，法官

Giuseppe Scandurra 博士，最高上诉法院军事检察长

Antonio Intelisano 博士，罗马军事法庭军事检察官

Maria Grazia Gianmarinaro 博士，平等机会部法律处处长

副代表

Domenico Da Empoli 教授，卡塔尼亚大学财政学教授

Giovanni Grasso 教授，卡塔尼亚大学刑法教授

Sergio Marchisio 教授, 罗马 La Sapienza 大学国际法教授

Maria Rita Saulle 教授, 罗马 La Sapienza 大学国际法教授

Gabriella Venturini 教授, 米兰大学国际法教授

Vittorio Fanchiotti 教授, 热那亚大学比较刑事诉讼法教授

Ferdinando Zucconi Galli Fonseca 阁下, 最高法院检察长

Giovanni Elio Longo 阁下, 最高上诉法院秘书长

Fabio Caffio 先生, 国防部参谋

Laura Bertolé Viale 法官, 米兰上诉法院法官

Silvana Arbia 博士, 米兰上诉法院法官

Guiseppe Mazzi 博士, 罗马军事上诉法院法官

Roberto Bellelli 博士, 罗马军事法庭法官

Cristina Antonelli 博士, 国防部法律顾问
顾问

Giuseppe Baldocci 先生阁下, 外交部大使、政治事务司长

Michele Alessi 先生阁下, 大使、《世界人权宣言》五十周年纪念委员会主席

Gianluigi Valenza 先生阁下, 大使、联合国行政和预算问题咨询委员会成员

Giorgio Bosco 先生阁下, 全权公使, 公共行政大学国际法教授

Francesco Rausi 先生阁下, 外交部政治事务司大使衔参赞, 法律顾问

Francesco Maria Di Majo 先生, 外交部法律事务司法律秘书

Vincenzo Del Monaco 先生, 外交部法律事务司

Luigi Citarella 教授, 人权事务委员会

Giandonato Caggiano 教授, 罗马市长办公厅国际事务主任

Valeria Del Tufo 教授, 那不勒斯第二大学刑法教授

Angela Del Vecchio 教授, 罗马 LUISS 大学国际法教授

Flavia Lattanzi 教授, 特拉莫大学国际法教授

Giovanni Fiandaca 教授, 巴勒莫大学刑法教授

Paolo Ungari 教授, 部长会议主席团人权委员会主席

Paola Mori 博士, 罗马大学国际法专家

Ida Caracciolo 博士, 外交部法律事务司专家

Liliana Ferraro 博士, 政府顾问

Carlo Russo 阁下, 欧洲人权法院法官

Gerardo Sabeone 博士, 司法部法律厅法官

Giovanni De Donato 博士, 司法部刑事事务司法官

Ombretta Di Giovine 博士, 司法部法律厅法官

Livia Pomodoro 博士, 米兰未成年人法庭庭长

Vito Monetti 博士, 最高上诉法院法官

Stefano Mogini 博士, 佩鲁贾法庭法官

Gualtiero Giorgio Michelini 博士, 司法部刑事事务司官员

Paola Severino Di Benedetto 教授, 军事司法会议副主席

Jean Paul Pierini 中尉, 海军参谋部法律事务司

Domenico Gallo 博士, 罗马法庭法官

Maria Virgilio 女士, 波洛尼亚律师协会

Maria Felicita Gennarelli 博士, 平等机会委员会

Piero della Croce Di Loyola 上将, 前意大利驻巴黎使馆海军武官

Franco Melandri 博士, 前电视广播组织驻联合国代表

牙买加

代表

Patrick Robinson 先生阁下, 司法部副检察长

Cheryl Thompson-Barrow 女士, 外交和外贸部法律科科长

代表团名单

Wayne McCook 先生，公使、副常驻联合国代表

日本

代表

Hisashi Owada 先生阁下，特命全权大使、常驻联合国代表（团长）

Hiromoto Seki 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使

副代表

Yasumasa Nagamine 先生，外务省条约局法规课课长

顾问

Kuniji Shibahara 先生，东京大学荣誉退休教授

Akira Mayamma 先生，国防大学教授

Yukio Numata 先生，驻意大利使馆一秘

Ichiro Ogasawara 先生，驻意大利使馆一秘

Hiroshi Kawamura 先生，纽约常驻代表团一秘

Toshiya Natori 先生，法务省刑事局律师

Takeshi Seto 先生，常驻日内瓦国际组织代表团一秘

Mikio Yamaguchi 先生，法务省刑事局律师

Minoru Saito 先生，驻意大利使馆一秘

Makoto Matsuda 先生，外务省条约局法规课助理课长

Masashi Nakagome 先生

约旦

代表

Waleed Sadi 博士阁下（团长）

Zeid Ra'ad Zeid Al Hussein 亲王殿下，大使、副常驻联合国代表（副团长）

Samir Masarweh 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使

Suliman Arabiat 先生，驻意大利使馆一秘

Demay Hadad 先生，驻意大利使馆三秘

Salah Suheimat 先生，纽约常驻代表团三秘、第六委员会法律顾问

哈萨克斯坦

代表

Igor Rogov 先生，共和国总统法律问题顾问（团长）

Zhudyz Akisheva 女士，外交部参赞（副团长）

Olzhas Suleimenov 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使

Amanbek Mukhashov 先生，驻意大利使馆一秘

Valery Tolmachev 先生，驻意大利使馆一秘

Barlybai Sadykov 先生，驻意大利使馆二秘

Alim Muratbekov 先生，驻意大利使馆三秘

肯尼亚

代表

S.Amos Wako 阁下，EBS、EGH、议员、总检察长（团长）

Aaron Ringera 法官阁下，总检察长办公厅检察长（副团长）

Bob F. Jalang'o 先生阁下，驻意大利使馆大使

Julius Sunkuli 阁下，议员、总统办公厅助理部长

Julius K.KanDie 先生，副检察长

Thuita Mwangi 先生，纽约常驻代表团一秘

K. J. Boinnet 先生，驻意大利使馆二秘

F. K. Kipsoi 先生，驻意大利使馆主管移民事务官员

顾问

Momanyi Onwonga 先生，助理副检察官

科威特

代表

Ahmed K. Al Kulaib 先生阁下，司法兼宗教基金和伊斯兰事务大臣（团长）

Qasim Omar Al-Yagout 先生阁下，驻意大利使馆大使

Abdulla Ali Al-Eissa 先生阁下，最高上诉法院副院长

Naser Mohammed Al-Nasralah 先生，鉴定和仲裁国务次官

Eyadda Mubarrid Al-Sa'aidi 先生，纽约常驻代表团三秘

Mohammed Abdulla Al-Ansari 博士，国际关系司司长

Abdulla Sultan Al-Mazaiel 先生，司法大臣办公厅秘书

Abdul Hadi Fahad Al-Jufain 先生，副检察长（“A”类）

Mohammed Abdulrahman Bu-Zubar 先生，科威特大学教务室示范人

Fatimah Hayat 女士，常驻粮农组织代表

吉尔吉斯斯坦

代表

Zamira B. Eshmambetova 女士阁下，特命全权大使、常驻联合国代表

Asanbek Sharshenaliev 先生，总检察官（团长）

MamaDiyar Islamovich Isabaev 先生，最高法院院长

老挝人民民主共和国

代表

Alounkeo Kittikhoun 先生阁下，特命全权大使、常驻联合国代表（团长）

Southam Sakonhninhom 先生，外交部国际组织司副司长

Phoukal Phommavongsa 先生，条约和法律事务司副司长

拉脱维亚

代表

Valdis Birkavs 先生阁下，外交部长（团长）

Mārtiņš Perts 先生阁下，驻意大利使馆特命全权大使（团长）

Raimonds Jansons 先生，外交部法律司司长（副团长）

Dace Dorāja 夫人，日内瓦常驻代表团一秘

Juris Pēkalis 先生，外交部国际法司科长

Roberts Gregors 先生，纽约常驻代表团助理顾问
顾问

Mark Dayton 先生，外交部

Māra Treimanis 女士，纽约常驻代表团

黎巴嫩

代表

Walid Nasr 先生阁下，特命全权大使、外交部国际组织和文化关系司司长（团长）

Hicham Hamdan 先生，纽约常驻代表团秘书

Boutros Assaker 先生，驻意大利使馆代办

莱索托

代表

T. M. Thabane 先生阁下，外交大臣（团长）

L. F. Maema 阁下（副团长）

M. V. Raditapole 先生阁下（副团长）

J. T. Metsing 先生（副团长）

P. Mochochoko 先生

M. Ramafole 女士

N. E. Mokitimi 女士

利比里亚

代表

Elwood L. Jangaba 先生，最高法院协理法官

阿拉伯利比亚民众国

代表

Kamel Hassan Al-Maghur 先生（团长）

Dafer Abdussalam Al-Maridh 博士，公共行政高等研究所所长、刑法教授

Mohamed H. **Magurah** 博士, 纳赛尔大学刑法教授

Mohamed **Matri** 先生, 纽约常驻代表团参赞

Seham Ahmed **Shahen** 女士, 对外关系和国际合作秘书处一秘

列支敦士登

代表

Christian **Wenaweser** 先生, 纽约常驻代表团副常驻代表、参赞

Arnaud **Sagnard** 先生, 顾问

立陶宛

代表

Vytautas **Pakalniškis** 博士阁下, 司法部长(团长)

Oskaras **Jusys** 博士阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表(副团长)

Gintaras **Švedas** 博士, 副司法部长

Darius **Jurgelevičius** 先生, 外交部法律司司长

Rytis **Paulauskas** 先生, 参赞、副常驻联合国代表

Raimonda **Murmokaitė** 女士, 驻意大利使馆参赞

卢森堡

代表

Luc **Frieden** 先生阁下, 司法大臣(团长)

Jean **Hostert** 先生阁下, 驻意大利使馆特命全权大使(副团长)

Guy **Schleder** 先生, 司法部首席政府顾问

Christian **Biever** 先生, 外交部使团秘书

Raymond **Dutreux** 先生, 驻意大利使馆一秘

马达加斯加

代表

Anaclet **Imbiki** 先生阁下, 掌玺和司法部长(团长)

Honoré **Rakotomanana** 先生, 共和国总统府民政事务主任(副团长)

Georges **Ruphin** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

François **Rakamisy** 先生, 驻意大利使馆一等参赞

Edilbert **Razafindralambo** 先生, 最高法院名誉第一院长、专家

Monja 先生, 驻意大利使馆参赞

Bruno **Joseph** 先生, 驻意大利使馆文化和社会参赞

马拉维

代表

Mapopa **Chipeta** 博士阁下, 议员、外交部长(团长)

I. N. Kamudoni **Nyasulu** 先生, 总检察长(副团长)

Trevor P. **Chimimba** 先生, 参赞(法律事务), 纽约常驻代表团

Ollen **Mwalubunju** 先生, 人权和改造中心主任

马来西亚

代表

R. **Vengadesan** 先生阁下, 驻意大利使馆大使(团长)

Encik Azmi Bin **ZainudDin** 先生, 驻意大利使馆一秘

Abdul Ghaffar A. **Thambi** 先生, 驻意大利使馆助理随员

马里

代表

Moctar **Ouane** 先生阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表(团长)

Daniel A. **Tessougue** 先生, 法官, 司法和掌玺部长办公厅主任

Issouf Oumar **Maiga** 先生, 法律和领事事务司外事顾问

Ahmed **Bouou Sall** 教授

马耳他

代表

Gavin **Gulia** 博士阁下, 议员、司法部长 (团长)

Henry C. **De Gabriele** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Carmel **Agius** 法官阁下

Victor **Seychell** 先生, 驻意大利使馆参赞

Vanessa **Grima Baldacchino** 女士, 驻意大利使馆一秘

Rachel **Sapiano** 女士, 驻意大利使馆一秘

Cajetan **Schembri** 博士, 外交和环境部一秘

Vincent **Attard** 先生, 司法部私人秘书

毛里塔尼亚

代表

Melainine **Ould Moctar Neche** 先生阁下, 驻意大利使馆大使、常驻国际组织代表

Tourad **Ould Mohamed Ahid** 先生, 驻意大利使馆一等参赞

Yahya **N'Gam** 先生, 纽约常驻代表团一等参赞

Houssein **Ould Sidi Abdallah** 先生, 驻意大利使馆二等参赞

Mouvadal **Ould Sidi** 先生, 驻意大利使馆二等参赞

毛里求斯

代表

Abdool Razack Mohamed Ameen **Peeroo** 阁下, 总检察长, 司法、人权与合作事务部长, 劳工和劳资关系部长 (团长)

Satya Bhooshun Gupt **Domah** 博士, 助理检察长 (副团长)

墨西哥

代表

Sergio **González Gálvez** 先生阁下, 外交部大使 (团长)

Mario **Moya Palencia** 先生阁下, 外交部大使

Horacio **Sánchez Unzueta** 先生阁下, 驻教廷使馆大使

Carmen **Moreno de Del Cueto** 女士阁下, 大使、助理外交部长

Eduardo **Ibarrola** 先生, 副总检察长

Jorge **Palacios Treviño** 先生阁下, 外交部

José **Robles Aguilar** 先生, 驻意大利使馆参赞

María Amparo **Canto** 女士, 外交部

副代表

Socorro **Rovirosa** 先生, 常驻日内瓦国际组织代表团公使

Joaquín **González Casanova** 先生, 总检察长办公厅

Socorro **Flores** 女士, 纽约常驻代表团三秘

Arturo **Avendaño** 先生, 共和国总检察长办公厅

顾问

Ricardi Franco **Guzmán** 先生

Luis **Fernández Doblado** 先生

Danielle **Albertos De Cáceres** 女士, 驻意大利使馆三秘

摩纳哥

代表

René **Novella** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Norbert **François** 先生, 前司法事务司司长

摩洛哥

代表

Saâd Eddine **Taïb** 先生阁下, 外交合作部秘书长 (团长)

Zine El Abidini **Sebti** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Taïeb **Cherquaoui** 先生, 司法部刑事和特赦事务司长

代表团名单

Lahcen Azoulay 先生, 外交合作部法律事务和条约司长

Moustafa Meddah 先生, 马拉喀什上诉法院政府检察长

Larbi Mourid 先生, 卡萨布兰卡上诉法院第一副检察长

Azzour Abou El Kouroum 先生, 外交合作部司长

Ahmed Serhane 先生, 外交合作部司长

Amal Belcaid 先生, 纽约常驻代表团参赞

Rachid El Jaouhari El Idrissi 先生, 外交部参赞

Aicha Afifi 女士, 外交部特等干事

Fakhr Eddine Essaaidi 先生, 驻意大利使馆参赞

莫桑比克

代表

José Ibraimo Abudo 博士阁下, 司法部长(团长)

Hippólito Patricio 先生阁下, 副外交部长

Mussagy Dauto Jeichande 先生阁下, 外交合作部法律和领事事务司司长

Amadeu da Conceição 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Américo António Fortuna 先生, 外交合作部法律顾问

Cristiano Dos Santos 先生, 纽约常驻代表团三秘

Angela Melo 女士, 司法部法律顾问

João Martins 先生, 司法部法律顾问

Ananias B. Sigaúque 先生, 驻意大利使馆二秘

纳米比亚

代表

E. N. Tjiriange 博士阁下, 司法部长(团长)

Tunguru Huaraka 博士, 司法部长特别顾问

F. M. Sichilongo 先生, 法律干事

EgiDius Hakwenye 先生, 纽约常驻代表团一秘

尼泊尔

代表

Siddha Raj Ojha 先生阁下, 法律和司法大臣(团长)

Durga Prasad Bhattarai 先生, 外交部联合秘书

Arjun Bahadur Thapa 先生, 法律和司法部副秘书长

荷兰

代表

H. A. F. M. O. van Mierlo 先生阁下, 外交大臣(团长)

A. Bos 先生, 外交部法律顾问(副团长)

Th. C. van Boven 先生, 国际法教授(副团长)

Chr. M. C. Kröner 先生阁下, 驻意大利使馆大使

副代表

H. A. M. von Hebel 先生, 外交部专家

M. Buchli 先生, 外交部专家

H. G. J. Verweij 先生, 纽约常驻代表团专家

O. van der Wind 先生, 国防部专家

A. Derks 先生, 国防部陆军军法处

G. A. M. Strijards 先生, 司法部专家

Ch. Jonker 先生, 司法部专家

D. Paridaens 女士, 司法部专家

M. F. van Es 女士, 驻意大利使馆专家

E. Papapoulou 女士, 外交部专家

K. A. de Rijk 先生, 外交部专家

顾问

A. F. van Dongen 先生, 外交部

R. Swartbol 先生, 外交部

D. van Lingen 先生, 内政部

W. A. von Ee 先生, 部长私人秘书

T. **Halff** 先生, 外交部法律、社会和联合国事务司处长

P. W. **Waldeck** 先生, 新闻部外事主任

P. V. F. **Iedema** 先生, 司法部安全和刑事政策司

R. I. **Timmermans** 先生, 内政部行政和法律事务司

W. J. **Deetman** 先生, 海牙市市长

W. G. A. A. **Verkerk** 先生, 海牙市副市长

B. **Lagerwaard** 先生, 海牙市政府

W. E. C. **Rutgers** 先生, 海牙市政府

G. J. Th. **Bennebroek** 先生, 政府房管处

新西兰

代表

Don **MacKay** 先生, 外交和外贸部副部长, 惠灵顿 (团长)

Judith **Trotter** 女士阁下, 驻意大利使馆大使

Felicity **Wong** 女士, 外交和外贸部, 惠灵顿

Val **Sim** 女士, 司法部, 惠灵顿

Kevin **Riordan** 中校, 国防部队, 惠灵顿

Jeremy **Palmer** 先生, 驻意大利使馆一秘

尼加拉瓜

代表

Mario **Castellón Duarte** 博士, 纽约常驻代表团公使衔参赞 (团长)

María Eugenia **Sacasa de Palazzo** 女士阁下, 驻意大利使馆大使 (副团长)

尼日尔

代表

Moussa **Harouna** 先生, 司法和人权部秘书长 (团长)

Chékou **Adamou** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

HaDizatou **Ibrahim** 女士, 驻意大利使馆副常驻代表

Boubacar **Tankoano** 先生, 纽约常驻代表团主管法律事务参赞

尼日利亚

代表

Alhaji Abdullahi **Ibrahim** 先生, 联邦司法部长兼总检察长 (团长)

A. H. **Yadudu** 教授, 国家元首法律顾问

Wonu **Folami** 夫人, 拉各斯州检察长兼司法专员

Frank **Owhor** 先生, 河流州检察长兼司法专员

Alhaji A. G. **Muhammed** 先生, 赞法拉州检察长兼司法专员

Alhaji Bukar **Usman** 先生, 总统府常务秘书

K. A. **Mohammed** 先生, 国家安全顾问法律顾问

B. **Bello** 先生, 司法部长特别助理

J. **Arabi** 先生, 联邦政府秘书法律顾问

M. M. **Kida** 先生, 外交部助理司长 (法律)

Mohammed **Abdul-Sule** 先生, 联邦司法部

P. C. **Okoh** 先生, 驻意大利使馆高级参赞

挪威

代表

Hilde F. **Johnson**, 国际发展和人权部长

Roif Einar **Fife** 先生, 外交部副司长 (团长)

Kamilla H. **Kolshus** 女士, 外交部顾问

Jo Martin **Stigen** 先生, 皇家司法和警务部高级执行干事

顾问

Geir **Grung** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Inge Lorange **Backer** 先生, 司法和警务部司长

Toril M. **Øie** 女士, 司法和警务部法律顾问

Hilde **Indreggerg** 女士, 司法和警务部法律顾问

代表团名单

Kåre E. Leiksett 先生, 司法和警务部副司长

Anne Hers 女士, 司法和警务部助理司长

Jarl Eirik Hemmer 先生, 国防部顾问

Tor-Aksel Busch 先生, 检察院总检察长

Tor-Geir Myhrer 先生, 检察院高级检察官

Kjerstin A. Kvande 女士, 检察院检察官

Magnar Aukrust 先生, 司法和警务部副司长

Irvin E. Høyland 先生, 驻意大利使馆公使衔参赞

Margrethe Søbstad 女士, 司法和警务部高级执行干事

Lill Annette Bjørseth 夫人, 国防部高级执行干事

Hans Petter Jahre 先生, 检察院副司长

Arne Willy Dahl 先生, 军法署署长

Jan Erik Wilhelmsen 上校, 总部防御指挥中心

阿曼

代表

Sayyid Said Hilal Al-Busaidy 博士阁下, 治安法院院长 (团长)

Said Khalifa Al-Busaidy 阁下, 驻意大利使馆特命全权大使

Abdullah Mohammed Al-Lamki 先生, 法律事务部法律顾问

Fuad Mubarak Al-Hinai 先生, 外交部国际会议和组织副司长

Khalifa Hamad Al-SaaDi 博士, 内政部行政顾问

Shaikh Sultan Matar Al-Azizi 先生, 司法部法律司司长

Mohammed Abdullah Al-Sameen 先生, 纽约常驻代表团临时代办

Abdullah Mohammed Al-Jabry 中队长, 阿曼国家警察

Said Abdullah Al-Amry 先生, 驻意大利使馆二秘

巴基斯坦

代表

Arif Ayub 先生阁下, 驻意大利使馆大使 (团长)

Athar Mahmood 先生, 驻意大利使馆公使

Shahid Rashid 先生, 驻意大利使馆农业参赞

Usman Hasan 先生, 驻意大利使馆商务参赞

A. S. Babar Hashmi 先生, 驻意大利使馆一秘

巴拿马

代表

Ricardo A. Duque 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Porfirio Castillo 先生阁下, 驻意大利使馆一等参赞

巴拉圭

代表

Hugo Saguier Caballero 先生阁下, 特命全权大使, 常驻联合国代表 (团长)

Luis María Ramírez Boettner 博士阁下, 驻罗马教廷使馆大使

Oscar Cabello Sarubbi 博士阁下, 驻意大利使馆大使

José Agustín Fernández 博士, 外交部法律事务司长

Benigno Rojas Via 博士, 外交部法律顾问

José Emilio Gorostiaga 博士, 纽约常驻代表团参赞

Raúl Inchausti 教授, 驻意大利使馆参赞

Roberto Benítez 博士, 驻意大利使馆一秘

Victor Verdún 先生, 公证人、驻罗马教廷使馆二秘

秘鲁

代表

Carlos Hermoza Moya 博士, 全国司法会议副主席 (团长)

Luis Solarai Tudela 博士阁下, 驻罗马教廷大使
Bertha Vega Pérez 女士阁下, 大使、外交部法律事务司长
Rodrigo Díaz La Torre 博士, 利马高等法院法官
Félix Calderón Urtecho 先生, 公使衔参赞、外交部办公厅法律顾问
Arturo Chipoco Cáceda 先生, 驻意大利使馆参赞
Ana Rosa Valdivieso 女士, 驻意大利使馆一秘
Beatriz Ramacciotti 女士, 大使、代表团顾问

菲律宾

代表

Lauro L. Baja Jr. 阁下, 副外交部长 (团长)
Franklin M. Ebdalin 阁下, 外交部法律顾问 (副团长)

Marciano A. Paynor Jr. 阁下, 驻意大利使馆 (副团长)

副代表

Nestor J. Ballacillo 阁下, 助理检察长
Merlin M. Magallona 阁下, 菲律宾大学法学院院长
Antonio A. Morales 先生, 驻意大利使馆三秘
Josephine M. Reynante 女士, 外交部法律事务厅条约司代理司长
Raul C. Pangalangan 博士, 菲律宾大学法学院教授
Jose Tomas Syquia 先生, 司法部律师
Anne Marie L. Corominas 女士, 法律顾问、国际法委员会成员技术顾问

波兰

代表

Hanna Suchocka 女士阁下, 司法部长 (团长)
Janusz Stanczyk 先生, 外交部副国务秘书 (副团长)

Maciej Gorski 先生阁下, 驻意大利大使
Tomasz Orłowski 先生, 驻意大利使馆全权公使
Lech Kubiak 先生, 驻意大利使馆参赞
Jerzy Kranz 先生, 外交部法律和条约司司长
Wojciech Kijowski 先生, 司法部局长
Maria Frankowska 教授, 南伊利诺斯州大学, 卡尔邦代尔
Michał Plachta 教授, 格但斯克大学
Anna Wyrozumska 教授, 罗兹大学
Agnieszka Dabrowiecka 女士, 司法部国际合作和欧洲法律司国际合作处处长
Katheryn Legomsky 女士, 代表团助理

葡萄牙

代表

José Manuel Matos Fernandes 博士阁下, 司法部国务秘书
António da Costa Lobo 先生阁下 (团长)
João Diogo Nunes Barata 先生阁下, 驻意大利大使
Leite Martins 先生, 法律事务司司长
Paula Escarameia 教授, 里斯本技术大学国际法教授
João da Silva Miguel 先生, 司法部总检察长办公室顾问
Victor Lourenço 先生, 国防部协调司司长
Leonor Assunção 夫人, 米纽大学刑法讲师
Ligia Vaz 女士, 律师
Jorge Costa 先生, 司法国务秘书助理
ClauDia Boesch 女士, 驻意大利使馆一秘

卡塔尔

代表

Jassim Bin Nasser Al-Thani 博士阁下, 外交部法律事务司司长 (团长)

代表团名单

Massoud Mohammed Al-Amery 法官, 司法部上诉法院副院长

Ali Issa Al-Khalify 中校, 内政部技术事务官助理

Ali Fahad Al-Hajery 先生, 常驻联合国代表顾问

Khaled Al-Baker 先生, 外交部参赞

Fahad Ibrahim Al-Mana 先生, 驻意大利使馆一秘

大韩民国

代表

Chung Tae-Ik 先生阁下, 驻意大利使馆大使(团长)

Choi Seung-Hoh 先生, 外交通商部条约局局长(副团长)

Shin Kak-Soo 先生, 纽约常驻代表团参赞

Kim Young-Gap 先生, 法官、司法研究和训练所

Chae Jung-Sug 先生, 法务部第四检察司司长

Lee Sung-Kyu 先生, 纽约常驻代表团参赞

Kwon Sae-Young 先生, 驻意大利使馆一秘

Chun Young-Wook 先生, 外交通商部条约司

Lee Chang-Jae 先生, 司法部第四检察司检察官

Kim Young-Sok 先生, 外交通商部

顾问

Chee Choung-Il 先生, 汉阳大学国际法教授

Choi Tae-Hyun 先生, 汉阳大学国际法助理教授

摩尔多瓦共和国

代表

Iurie Leancă 先生阁下, 副外交部长(团长)

Eugen Carpov 先生, 外交部条约和国际法司司长

Radu Bujoreanu 先生, 外交部条约和国际法司一秘

Lidia Lozovanu 夫人, 司法部立法司副司长

Vasile Mardari 先生, 最高法院法官

罗马尼亚

代表

Elena Zamfirescu 女士阁下, 外交部国务秘书(团长)

Dinu Ianculescu 先生, 司法部司长(副团长)

Constantin Grigorie 先生阁下, 意大利使馆大使

Nadia Constantinescu 女士, 司法部人权司首席顾问

Constantin Virgil Ivan 先生, 最高法院研究和教育科助理检察长

Paula Lavric 女士, 布加勒斯特上诉法院检察官

Ian Pavel 先生, 驻意大利使馆参赞

Florin Angelo Florian 先生, 纽约常驻代表团一秘

Viorel Tomescu 先生, 驻意大利使馆一秘

Ioana Stanciu 女士, 外交部三秘

Magdalena-Denisa Amuza 女士, 外交部三秘

俄罗斯联邦

代表

U. V. Ushakov 阁下, 副外交部长(团长)

N. N. Spasskiy 阁下, 驻意大利使馆大使

K. G. Gevorgian, 外交部法律司副司长(副团长)

M. S. Paleev, 俄罗斯联邦总统办公厅法律部

V. A. Zvezdine, 驻意大利使馆参赞

A. A. Dronov, 外交部法律司专家

I. A. Panin, 外交部法律司专家

S. U. Kuzmenkov 外交部法律司专家

S. V. Skupov, 驻意大利使馆专家

O. S. Shirokova, 代表团秘书

E. A. Bondarrenko, 代表团秘书

卢旺达

代表

Faustin Nteziryayo 先生阁下, 司法部长(团长)

代表团名单

Canisius Kananura 先生, 共和国总统办公厅主任	沙特阿拉伯
Modeste Rutabayiru 先生, 驻法国使馆代办	代表
Pierre Emmanuel Ubalijoro	Abdullah M. Mohammed Ibrahim Al Sheikh 博士 阁下, 司法大臣 (团长)
圣卢西亚	Mohammed Bin Nawaf bin Abdulaziz Al Saud 亲 王殿下, 驻意大利使馆大使
代表	M. O. Madani 阁下, 外交部法律司司长
Petrus Compton 先生, 总检察长	Abdulmalik Ahmed M. Al Sheikh 阁下
萨摩亚	Ibrahim A. Al Nasser 先生
代表	Mohammed I. Al Hoiesh 先生
Tuiloma Neroni Slade 先生阁下, 特命全权大使、 常驻联合国代表 (团长)	Mohammed A. Al Mehizea 先生
Roger S. Clark 教授、顾问	Saud Dail 先生, 参赞
圣马力诺	Abdulrahman Al Hadlg 先生, 一秘
代表	Khaled Al Omair 博士
Gabriele Gatti 先生阁下, 外交和政治事务部长 (团长)	Ma'an Al Hafiz 博士
Maria Antonietta Bonelli 女士阁下, 外交部大使、 司长	塞内加尔
Barbara Para 女士阁下, 驻意大利使馆大使	代表
Luigi Ferrari Bravo 先生, 罗马 La Sapienza 大学 法学系国际法教授	Jacques Baudin 先生阁下, 掌玺和司法部长 (团 长)
Lucio Daniele 先生, 政府法律事务厅主任	Ibra Débuène Ka 先生阁下, 特命全权大使、常驻 联合国代表 (副团长)
Tarcisio Arzilli 先生, 驻意大利使馆参赞	Doudou Thiam 先生, 前部长
Dario Galassi 先生, 外交部参赞	Mame Balla Sy 先生阁下, 驻意大利使馆大使
Barbara Reffi 女士, 政府法律事务厅法律专家	Amadou Diop 先生阁下, 大使、共和国总统外交 顾问
圣多美和普林西比	Doudou Ndir 先生, 司法部刑事和特赦司长
代表	Maymoune Diop 女士, 外交和侨务部法律和领事 事务司长
Carlos Olimpio Stock 先生, 司法部研究和文件司 司长	Gianfranco Dell'alba 先生, 欧洲议会成员, 法律 专家
	Moussa Bocar Ly 先生, 驻意大利使馆公使衔参 赞
	Abdoukarim Diouf 先生, 驻意大利使馆二秘
	Margaret Anne McAuliffe de Guzmán 女士

Mariana Goetz 女士

塞拉利昂

代表

Sahr Matturi 先生阁下，外交和国际合作部副部长（团长）

Fode M. Dabor 先生阁下，大使、副常驻联合国代表

顾问

Cynthia R. L. Fairweather 女士

Giorgia Tortura 女士

Andrea Carlevaris 女士

新加坡

代表

Bilahari Kausikan 先生，外交部副秘书长（东南亚）（团长）

Lionel Yee 先生，总检察长办公厅国际事务司政府顾问（副团长）

Yeo Bock Chuan 先生，国防部法律司国际法处（候补副团长）

顾问

Teoh Zsin Woon 女士，国防部政策司国际研究处处长

Rena Lee 女士，国防部法律司高级政府法律顾问

Lois Soh 女士，内政部代理助理司长（安全）

Jasbendar Kaur 女士，总检察长办公厅犯罪司副检察官

Deena Abd Aziz Bajrai 女士，总检察长办公厅国际事务司政府顾问

Foo Chi Hsia 女士，纽约常驻代表团一秘

Yeo Seow Peng 女士，国防部政策司国际研究处参谋

James Ho Kee Kin 先生，外交部高级书记官处助理

斯洛伐克

代表

Michal Valo 博士阁下，总检察长（团长）

Peter Tomka 博士阁下，大使、外交部国际法律和领事事务司长（副团长）

Igor Bartho 博士，外交部国际法司副司长

顾问

Martin Bartoň 先生，外交部法律干事

斯洛文尼亚

代表

Boris Frlec 博士阁下，外交部长（团长）

Tomaž Marušič 先生阁下，司法部长（副团长）

Peter Bekeš 先生阁下，驻意大利使馆大使

Andrej Grasselli 先生，外交部副国务秘书

Boštjan Penko 先生，司法部副国务秘书

Andrej Logar 先生，外交部副国务秘书

Eva Tomič 女士，外交部部长顾问

Ondina Blokar 女士，外交部随员

Mirjam Škrk 博士，卢布尔雅那大学法学系国际法教授、顾问

所罗门群岛

代表

Rex S. Horoi 先生阁下，特命全权大使、常驻联合国代表（团长）

Primo Afeau 先生，总检察长（副团长）

顾问

Harold Fruchtbaum 教授

Philippe Sands 教授

Andrew Clapham 教授

南非

代表

Abdula Mohammed Omar 博士阁下, 司法部长
(团长)

Khorshed Noshir Ginwala 博士阁下, 驻意大利使
馆大使(副团长)

顾问

Medard R. Rwelamira 教授, 司法部政策股首席顾
问、高级顾问

Ndaba John Makhubela 先生, 司法部国际事务司
长

Sabelo Sivuyile Maqungo 先生, 外交部法律助理

General Petrus Jacobus de Klerk 准将, 国际部首
席法律顾问

Roelfe Janse Van Vuren 先生, 驻意大利使馆参赞

Edward Xolisa Makhaya 先生, 驻意大利使馆三
秘

西班牙

代表

Margarita Mariscal de Gante y mirón 女士阁下,
司法部长

Juan Antonia Yáñez-Barnuevo 先生阁下, 外交部
大使(团长)

Juan Prat y Coll 先生阁下, 驻意大利使馆大使

副代表

Javier Garrigues Flórez 先生, 外交部联合国、安
全和裁军司长

Francisco Bueno Arús 先生, 司法部技术秘书长

José Luis Rodríguez-Villasante 先生, 中央军事
法庭庭长

Joaquín Martín Canivell 先生, 最高法院法官

Rogelio Gómez Guillamón 先生, 最高法院检察
官

Pedro Antonio Serrano de Haro 先生, 外交部联
合国事务副司长

Juan de Miguel Zaragoza 先生, 司法部司法国务
秘书行政顾问

Javier Borrego 先生, 司法部政府法律事务处

Fernando Pignatelli Meca, 上校、国防部武装部
队审计官

Julio Montesino Ramos 先生, 常驻联合国代表团
参赞

Félix Costales Artieda 先生, 驻意大利使馆参赞

José Manuel García Labajo, 中校、国防部武装
部队审计官

Luis Zaballa Gómez 先生, 外交部联合国事务主
任

Juan José Sanz Aparicio 先生, 外交部国际法司
技术顾问

Guillermo Anguera Gual 先生, 外交部国际法司
法律顾问

Carmen Gortázar 女士, 司法部新闻司长

顾问

Concepción Escobar 女士, 坎塔布里亚大学国际
法教授

Francisco Fontecilla Rodríguez 先生, 司法国务
秘书顾问

斯里兰卡

代表

John de Saram 先生阁下, 特命全权大使, 常驻
联合国代表

H. M. G. S. Palihakkara 先生阁下, 大使、常驻
联合国代表(日内瓦)

A. R. Perera 博士阁下, 大使、外交部法律顾问

H. L. de Silva 先生阁下, 大使

S. N. Mayadunne 女士, 外交部助理法律顾问

苏丹

代表

Ali Mohamed Osman **Yassin** 先生阁下, 司法部长兼总检察长(团长)

Mahdi Mustafa **Alhadi** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Charles **Manyang D'Awol** 先生阁下, 外交部法律司司长

Altareifi Ahmed **Kurmenu** 先生阁下, 驻意大利使馆副馆长

Abdel Rahman Ibrahim **El Khalifa** 博士阁下

Awad El Hassan **El Noor** 博士阁下, 训练和法律改革研究所所长

Abdalla Ahmed **Mahdi** 先生, 总检察长办公厅

Omar Dahab **Fadl** 先生, 纽约常驻代表团参赞

Taj Aldin **Alhadi** 先生, 驻意大利使馆一秘

斯威士兰

代表

Maweni **Simelane** 酋长阁下, 司法和宪政发展大臣(团长)

Moses M. **Dlamini** 先生阁下, 特命全权大使, 常驻联合国代表

Esther T. **Simelane** 夫人

Fitzgerald **Graham** 先生, 总检察长办公厅律师顾问

Jabulane W. **Maseko** 先生, 总检察长办公厅律师

Melusie M. **Masuku** 先生, 纽约常驻代表团一秘(法律事务)

瑞典

代表

Laila **Freivalds** 女士阁下, 司法大臣(团长)

Per **Saland** 先生, 外交部司长(副团长)

Torsten **Örn** 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Fredrik **Wersäll** 先生, 司法部法律顾问

Örjan **Landelius** 先生, 总检察长办公厅公使衔参赞

Cecilia **Bergman** 女士, 司法部副司长

Håkan **Friman** 先生, 司法部协理上诉法官

Ulrika **Sundberg** 女士, 外交部一秘顾问

Dan **Eliasson** 先生, 司法部政治顾问

瑞士

代表

Lucius **Cafilisch** 先生阁下, 联邦外交部大使、法律顾问(团长)

Jakob **Kellemburger** 先生阁下, 国务秘书(副部长)(临时团长)

Didier **Pfirtter** 先生, 纽约常驻观察员代表团一秘(副团长)

Jürg **Lindenmann** 先生, 联邦司法和警务部副科长

Valentin **Zellweger** 先生, 联邦外交部国际公法司外交顾问

Catherine **Rohrbasser** 女士, 联邦司法和警务部联邦警察国际事务司引渡科科学顾问

Jérôme **Candrian** 先生, 联邦外交部国际公法司科学顾问

Jürg van **Wijnkoop** 先生, 联邦军事、民防和体育部瑞士武装部队总审计长

Raoul **Forster** 先生, 联邦军事、民防和体育部国际人道主义法科科长

Michael **Cottier** 先生, 国际法学家委员会

Urs **Hammer** 先生, 驻意大利使馆一秘

阿拉伯叙利亚共和国

代表

Mohammad Said **Al Bunny** 先生, 外交部法律事务司司长(团长)

Mohammad Aziz Shukri 博士, 大马士革大学国际法教授

Kaiss Al-Sheikh 法官, 司法部立法司司长

Mohammed Kaddah 法官, 司法部总检察长

Ghassan Obeid 博士, 纽约常驻代表团三秘

Kosay Moustafa 先生, 驻意大利使馆助理

Mohammad Abou Serriah 先生, 外交部助理

塔吉克斯坦

代表

Talbak Nazarov 先生阁下, 外交部

Abdukakhor Nurov 先生, 外交部参赞

泰国

代表

Somboon Sangiambut 先生阁下, 驻意大利特命全权大使(团长)

Piyawat Niyomrerks 先生, 外交部条约和法律事务司副司长

Chaiwat Wongwattanasan 先生, 国务委员会副秘书长

Sarawut Benjakul 先生, 司法部法官

Wattana Swatthong 先生, 总检察长办公厅国际事务司高级政府律师

Piyapol Wattanakul 上校, 国防部军事检察长办公厅军法和外事司副司长

Suhat Sungchaya 先生, 驻意大利使馆一秘

Kanokwan Pibalchon 女士, 外交部条约和法律事务司三秘

前南斯拉夫的马其顿共和国

代表

Gorgi Spasov 先生阁下, 司法部长(团长)

Naste Calovski 先生阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表

Viktor Gaber 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Stefan Nikolovski 先生, 外交部助理部长

Vlado Kambovski 教授, 斯科普里“Ciril and Methodius”大学法学系, 博士

副代表

Igor Dzundev 先生, 外交部政治司长

Petar Dimovski 先生, 外交部联合国司司长

Miomir Ristovski 先生, 驻意大利使馆公使衔参赞

Silvana Hadzitomova 女士, 驻意大利使馆二秘

Sanja Zografaska-Krsieska 夫人, 外交部三秘顾问

Mitko Janevski 先生, 驻意大利使馆一秘

多哥

代表

Abou Yacoubou 先生阁下, 外交合作部全权公使(团长)

Kokouvi F. Agbetomey 先生, 法官、司法部秘书长

特立尼达和多巴哥

代表

Ramesh Lawrence Maharaj 阁下, 总检察长(团长)

Ralph Maraj 阁下, 外交部长(副团长)

Sandra McIntyre-Trotman 夫人, 驻伦敦高级专员办事处参赞

Delia Chatoor 女士, 外交部三等外交事务干事

Lauren Boodhoo 女士, 日内瓦常驻代表团一秘

Gaile Ann Ramoutar 女士, 纽约常驻代表团一秘

Andrea Signori 博士, 驻意大利名誉领事

Bartram Steward Brown 先生, 美国芝加哥法学副教授

Alessandra Lanciotli 女士, 佩鲁贾公法研究所讲师

代表团名单

顾问

Stephanie Godart 女士, 巴黎国际刑法专家

突尼斯

代表

Abdallah Kallel 先生阁下, 司法部长 (团长)

Azouz Ennifar 先生阁下, 驻意大利大使 (副团长)

Amor Ben Mansour 先生, 司法部特派员

Slaheddins Dhanbri 先生, 司法部特派员

Walid Doudech 先生, 驻意大利使馆参赞

Mahjoub Lamti 先生, 驻意大利使馆参赞

土耳其

代表

Mehmet Güney 先生阁下, 特命全权大使 (团长)

Ateş Hasan Sözen 先生, 司法部汇报法官

SaDi Çaycı 先生, 副教授、总参谋部法律顾问

Orhan Nalcioğlu 先生, 总参谋部法律顾问

Nehir Ünel 女士, 外交部法律顾问

Yeşim Baykal 女士, 纽约常驻代表团法律顾问

Mustafa Osman Turan 先生, 驻意大利使馆三秘

乌干达

代表

Bertazar M. Katurrebe 先生阁下, 议员、总检察长 (团长)

Vincent Kirabokya Maria 先生阁下, 驻意大利使馆大使 (副团长)

Richard Buteera 先生, 司法部检察司司长

Lucien Tibaruha 先生, 司法部法律咨询处处长

Martinez Arapta Mangusho 先生, 外交部法律顾问

Mike Chibita 先生, 总统私人秘书 (法律)

乌克兰

代表

Syuzanna Romanivna Stanik 女士阁下, 司法部长 (团长)

Vasil Tymofiyovych Malyarenko 先生, 最高法院副院长 (副团长)

Lada Anatoliivna Pavlikovska 女士阁下, 司法部副部长 (副团长)

Oksana Ivanivna Vinogradova 女士, 司法部司长

Volodymyr Petrovych Draga 先生, 最高法院法官

Viktor Viktorovych Kudryavtsev 先生, 总检察长办公厅司长

Vasyl Yakovych Tatsiy 先生, Y. Mudryi 国家法律研究所所长

Volodymyr Georgiovych Krokmal 先生, 外交部副司长

Kateryna Georgiivna Shevtchenko 女士, 司法部第一副司长

阿拉伯联合酋长国

代表

Rashid Abdallah Al Noaimi 先生阁下, 外交部长 (团长)

Mohamed Mussabah Khalfan Al Suwaidi 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Ahmad Abdul Rahman Al Gennan 先生阁下, 外交部法律事务和研究司司长 (副团长)

Abdel Rahman Mohammed Hadi 先生, 外交部全权公使

Saeed Obaid Al Zaabi 先生, 外交部全权公使

Ali Mohammad Al Jowaed 先生, 外交部参赞

Yaqoob Yousuf Al Hosani 先生, 纽约常驻代表团一秘

Abdul Raheem Yousuf Al Awadi 先生, 总检察长

Mohammad Al Kamali 博士, 艾因初审法院院长

Mohammad Abdallah **Al Rokn** 博士, 阿拉伯联合酋长国大学法律和教法系主任

Buti Sultan **Al Muhairi** 博士, 阿拉伯联合酋长国大学法律和教法系副主任

大不列颠及北爱尔兰联合王国

代表

Tony **Lloyd** 阁下, 议员

Franklin **Berman** 爵士 (团长)

T. L. **Richardson** 先生阁下

Elizabeth **Wilmshurst** 女士

Susan J. **Dickson** 女士

Camilla **Blair** 女士

Rosalind **Marsden** 女士

Peter **Vallance** 先生

Gavin **Watson** 先生

Christopher **Muttukumaru** 先生

Charles **Garraway** 上校

Niraj **Saraf** 阁下

David **Chuter** 先生

Keith **Bloomfield** 先生

Niall **Cullens** 先生

Fiona **Traina** 女士

Sharon **Campbell** 女士

Geoffrey **Watson** 先生

顾问

Bill **Clare** 先生

Tony **Brenton** 先生

Jennifer **Tooze** 女士

Caroline **Rowlands** 女士

坦桑尼亚联合共和国

代表

Bakari H. **Mwapachu** 先生阁下 (议员), 司法和宪法事务部长 (团长)

Elly E. E. **Mtango** 先生阁下, 外交和国际合作部常务秘书 (副团长)

Juxon F. **Mlay** 先生, 司法和宪法事务部检察司司长

A. **Asmani** 先生, 驻意大利使馆临时代办

Tuvako N. **Manongi** 先生, 纽约常驻代表团公使衔参赞

Grace **Mujuma** 女士, 驻意大利使馆参赞

Mtango J. A. **Lukwaro** 先生, 律师, 坦噶尼喀法律协会

Irene F. **Kasyanju** 夫人, 外交和国际合作部一秘

Liberata **Mulamula** 夫人, 外交和国际合作部一等参赞

美利坚合众国

代表

Bill **Richardson** 先生阁下, 特命全权大使、常驻联合国代表 (出席时为当任团长)

David **Scheffer** 阁下, 华盛顿国务院战争罪问题无任所大使 (团长)

代表

Jamison S. **Borek** 女士, 国务院副法律顾问

Mary Ellen **Warlow** 女士, 司法部刑法司国家安全事务顾问

Carolyn **Willson** 女士, 纽约常驻代表团副法律顾问

顾问

David R. **Andrews** 先生阁下, 国务院法律顾问

Laurie **Barsella** 女士, 驻意大利使馆国际执法问题高级顾问

Amber **Baskette** 女士, 常驻联合国代表特别助理

Sheila **Berry** 女士, 国务院战争罪问题无任所大使特别助理

Charles Brown 先生, 国务院民主、人权和劳工局公共事务干事

Shaun M. Byrnes 先生, 驻意大利使馆主管政治事务公使衔参赞

Bonnie Campbell 女士, 司法部对妇女暴力处处长

Linda Cheatham 女士, 美国新闻署新闻官

Sara Criscitelli 女士, 司法部刑事司国际事务办公室主任助理

Edward Cummings 先生, 日内瓦常驻联合国代表团法律顾问

Jeffrey R. Dafler 先生, 国务院欧洲和加拿大事务局西欧事务办公室主管干事

Alessandra de Blasio 女士, 司法部刑事司国际事务办公室出庭律师

Harvey Dalton, 上校、国防部总顾问办公室高级律师

Silvia Eiriz 女士, 驻意大利使馆政治干事

Thomas F. Foglieta 先生阁下, 驻意大利使馆大使

Kenneth Harris 先生, 司法部刑事司国际事务办公室出庭律师

Clifton Johnson 先生, 国务院法律顾问办公室律师顾问

Ann Joyce 女士, 国务院法律顾问办公室律师顾问

Ian Kelly 先生, 驻土耳其使馆新闻官

David A. Koplow 先生, 国防部国际事务副总顾问

Daniel K. Koslov, 中校、国防部参谋长联席会议全球政策司行动干事

Debra Laythe, 中士、国防部参谋长联席会议

Jonathan Levitsky 先生, 国务院政策规划会议特别助理

William K. Lietzau, 少校、国防部参谋长联席会议主席办公厅副法律顾问

Princeton Lyman 阁下, 国务院负责国际组织事务的助理国务卿

Irma Martinez 女士, 纽约常驻联合国代表特别助理

Theodor Meron 先生, 国务院战争罪问题办公室

Gary Parks, 准将, 国防部参谋长联席会议全球政策司政治军事事务副主任

Christopher F. D. Ryder 先生, 国防部总顾问办公室律师

Eric Schwartz 先生, 总统执行办公厅国家安全委员会民主、人权和人道主义事务高级主任

Michele Klein Solomon 女士, 国务院律师顾问

Steven Salomon 先生, 国务院法律顾问办公室律师顾问

William Spencer 先生, 国务院民主、人权和劳工局特别助理

Bisa Williams-Manigault 先生, 国务院国务卿办公室

Janice Zarro 女士, Mallinckrodt 公司全球政府事务副总裁

Michael Lohr, 上校、国防部参谋长联席会议主席法律顾问

Minna Schrag 女士, 国务院战争罪问题办公室

Saskia Reilly 女士, 国务院战争罪问题见习员

Randolph P. Eddy 先生, 国务院国际组织局特别顾问

Brian McKeon 先生, 参议院外交关系委员会少数党法律顾问

Patricia McNerney 女士, 参议院外交关系委员会

Roger Noriega 先生, 参议院外交关系委员会

Marc Theissen 先生, 参议院外交关系委员会

Pamela Weimann 女士, 参议院 Rod Grams 参议员办公室

Robert Loftis 先生, 日内瓦常驻代表团政治参赞

Jeffrey Pryce 先生, 国防部长办公厅

Ellen Toscano 女士, 纽约州 Serrano 众议员助理

Janice Zarro 女士, Mallinckrodt 公司全球政府事务副总裁

乌拉圭

代表

Didier **Opertti** 博士阁下，外交部长（团长）

Jorge **Pérez Otermin** 先生阁下，常驻联合国代表团特命全权大使（副团长）

Jorge **Tálice** 博士阁下，驻瑞士使馆大使（副团长）

Berta **Feder** 博士，外交部国际法律事务司司长

Rossana **Rubiños** 女士，驻罗马教廷使馆

顾问

Felipe **Paolillo Nuñez** 先生阁下，驻罗马教廷使馆大使

乌兹别克斯坦

代表

Sergey **Ivanchenko** 先生，驻意大利使馆一秘

委内瑞拉

代表

Miguel Ángel **Burelli Rivas** 博士阁下，外交部长（团长）

Roger **Yépez Martínez** 先生阁下，大使、外交部顾问办公室主任

Ramón **Escovar Salom** 先生阁下，纽约常驻代表团大使

Pedro Paúl **Bello** 博士阁下，驻意大利使馆特命全权大使

Victor **Rodríguez Cedeño** 大使阁下，常驻日内瓦联合国和其他国际组织副代表

Amadeo **Volpe** 先生，驻意大利使馆公使衔参赞

Milagros **Betancourt** 女士，公使衔参赞、外交部国际条约司长

Norman **Monagas** 先生，纽约常驻代表团参赞

Paula **de Abreu** 女士，驻意大利使馆参赞

Alberto J. **Vollmer** 先生阁下，驻罗马教廷大使

Maritza **Campos** 女士，驻意大利使馆参赞

Angelina **Rísquez** 女士，外交部长顾问

越南

代表

Nguyen Ba Son 先生，外交部国际法律和条约司司长（团长）

Tran Van Do 先生，中央军事法庭法官

Nguyen Cong Hong 先生，司法部行政法和刑法司专家

Pham Truong Giang 先生，纽约常驻代表团一秘

Pham Thi Thu Huong 女士，外交部国际法律和条约司专家

也门

代表

Mohamed Al **Badri** 先生，总检察长（团长）

Mohamed Abdullah **Elwazir** 先生阁下，驻意大利使馆大使

Jafar **Qassim** 博士，司法部副秘书

Hameed Mohamed Al-**Shaibani** 先生，外交部法律和条约司全权公使

Omar Mohamed **Musaid** 先生，外交部法律司

Luai Ismail **Elwazir**，司法部长秘书

Maria Alessandra **Aprile** 女士，驻意大利使馆秘书

赞比亚

代表

B. C. **Mutale** 先生，司法部总检察长（团长）

Mpundu **Kanja** 先生，司法部助理高级政府律师

Encyla Tina **Sinjela** 夫人，纽约常驻代表团一秘（法律事务）

津巴布韦

代表

E. D. **Mnangagwa** 阁下，司法、法律和议会事务部长（团长）

S. H. Comberbach 先生阁下, 驻意大利使馆大使
(副团长)

B. Patel 先生, 总检察长办公厅法律顾问

M. Msika 女士, 司法、法律和议会事务部法律
顾问

A. Guvava 女士, 总检察长办公厅法律顾问

Godfrey Dzvairo 先生, 外交部法律和领事事务科
科长

E. Chibanda-Munyati 女士, 纽约常驻代表团一
秘

G. Manyarara 女士, 驻意大利使馆参赞

Mugobogobo 女士, 驻意大利使馆一秘

S. Nymudeza 女士, 驻意大利使馆一秘

二. 联合国方案和机构

国际法委员会

代表

James Richard Crawford 先生(澳大利亚), 成员

卢旺达问题国际刑事法庭

代表

Laïty Kama 法官阁下, 庭长

Agwu Uklwe Okali 先生, 书记官长

Rosette Muzigo-Morrison 夫人, 法律干事

Zhu Wen-qi 先生, 检察官办公室法律顾问

Bocar Sy 先生, 新闻和公共事务股负责人

前南斯拉夫问题国际法庭

代表

Gabrielle Kirk McDonald 法官, 庭长

Joseph David Tolbert 先生, 高级法律干事

Morten Bergsmo 先生, 法律干事

联合国人权事务高级专员办事处

代表

Mary Robinson 女士, 联合国人权事务高级专员

Lyal S. Sunga 先生, 观察员

联合国难民事务高级专员办事处

代表

Soren Jessen-Petersen 先生, 助理高级专员

Dennis McNamara 先生, 国际保护司司长

Fazlul Karim 先生, 意大利分处代表

Wei Meng Lim-Kabaa 女士, 国际保护司标准和
法律咨询科高级法律顾问

Isumi Nakamitsu 女士, 纽约联络处一等干事

Debbie Elizondo 女士, 意大利分处副代表

联合国儿童基金会

代表

Carol Bellamy 女士, 执行主任

Stephen Lewis 先生, 执行副主任

Marta Santos Pais 女士, 评价、政策和规划司司
长

Guillemette Meunier 女士, 评价、政策和规划司
儿童权利方案干事

Emilio Garcia-Mendez 先生, 儿童权利区域顾问

联合国预防犯罪和刑事司法委员会

代表

Djoeke van Beest 女士

联合国维也纳办事处

药物管制和预防犯罪办事处

代表

Pino Arlacchi 先生, 执行主任

世界粮食规划署

代表

Namanga Ngongi 先生, 副执行主任
Jean-Jacques Graisse 先生, 助理执行主任
Tun Myat 先生, 资源和外部关系司司长
Tony Dowell 先生, 保险和法律处处长
Scott Green 先生, 机构间事务干事

三. 政府间组织与得到大会长期邀请参加大会会议和工作的其他实体

文化和技术合作机构

代表

Hervé Cassan 先生, 法语国家国际组织秘书长布特罗斯·布特罗斯-加利先生特别顾问
Christine Desouches 女士, 法律和司法合作总代表
Ridha Bouabid 先生, 法语国家国际组织常驻联合国观察员
Mohamed Ali Bathily 先生, 法律和司法合作副总代表
Taïmour Mostafa-Kamel 先生, 合作项目负责人
Martine Belmant 女士, 行政干事
Awa Camara 女士, 行政干事
Massaran Diallo 女士, 行政干事

亚非法律协商委员会

代表

Wafik Zaher Kamil 博士阁下, 大使、副秘书长
Bhagwat-Singh 先生阁下, 大使, 常驻联合国观察员

欧洲委员会

代表

Guy de Vel 先生, 法律事务局长

Alexey Kozhemyakov 先生, 公法和国际法司司长

Bosse Hedberg 先生, 秘书长特别顾问

Candido Cunha 先生, 法律事务局首席行政干事

欧洲共同体

代表

Emma Bonino 女士阁下, 欧洲联盟委员会成员(团长)

Daniela Napoli 女士, 人权股股长

Gian Paolo Papa 先生阁下, 欧洲联盟委员会驻罗马国际组织大使

Leonardo Schiavo 先生, Bonino 女士办公室副主任

Nicola Annecchino 先生, Bonino 女士办公室成员

Filippo Di Robilant 先生, Bonino 女士发言人

Ricardo Gosalbo Bono 先生, 法律处成员

Sara GualanDi 女士, 欧洲联盟委员会常驻罗马国际组织代表处二秘

Niklas Reuter 先生, 人权专家

Gerardo Mombelli 先生, 欧洲联盟委员会驻意大利代表处处长

Roberto Santaniello 先生, 欧洲联盟委员会驻意大利代表处新闻官

欧洲人权法院

代表

Rudolf Bernhardt 先生, 院长

Herbert Petzold 先生, 书记官长

Carlo Russo 先生, 法院意大利法官

美洲人权研究所

代表

Pedro Nikken 先生, 所长

Juan E. Méndez 先生, 执行主任

Francisco J. Cox 先生, 执行主任顾问

红十字国际委员会

代表

Yves Sandoz 先生, 国际法和政策司司长(团长)

Louise Doswald-Beck 女士, 法律司司长(副团长)

Comelio Sommaruga 先生, 会长

Daniel Thürer 先生, 成员

Jean-Philippe Lavoyer 先生, 法律司副司长

Marie-Claude Roberge 女士, 法律顾问

Helen Durham 女士, 法律顾问

Kim Gordon-Bates 先生, 新闻司编辑

Béatrice Megevand Roggo 女士, 新闻干事

国际刑事警察组织

代表

Raymond E. Kendall 先生, Q. P. M., 硕士, 秘书长

Souheil El Zein 先生, 法律事务司司长

Françoise Nocquet 女士, 法律事务助理司长

Laurent Grosse 先生, 法律报告干事

红十字会与红新月会国际联合会

代表

Mariapia Garavaglia 夫人阁下, 国际联合会副会长, 意大利红十字会

Benvenuti 教授, 国际人道主义法委员会主席, 意大利红十字会

Isabelle Küntziger 女士, 法律顾问兼人道主义法司司长, 比利时红十字会

Eric David 教授, 国际人道主义法委员会主席, 比利时红十字会

Arianne Acke 女士, 人道主义法负责人, 比利时红十字会

Christophe Lanord 先生, 国际联合会法律事务司法律干事

顾问

Piero Ridolfi 少校

Annarita Roccaldo 博士

Gerardo Di Ruoco 律师

Luisa Vierucci 博士

Paola Gaeta 博士

Paola Pamapana 女士

国际人道主义事实调查委员会

代表

Erick Kussbach 先生阁下, 大使、法学博士

Marcel Dubouloz 先生, 高级医学顾问

各国议会联盟

代表

M.A.Martínez 先生, 各国议会联盟理事会(团长)

A.B.Johnsson 先生, 秘书长

D.Novelli 先生

V.Giuzzi 先生

S.Benvenuto 先生

阿拉伯国家联盟

代表

Hussein Hassouna 博士阁下, 大使、常驻联合国观察员

Mohamed Sharif Mohamud 先生阁下, 驻罗马团长

Mohamed Redoune ben Khadra 先生阁下, 法律事务司司长

Khaldouni Roueiha 先生, 顾问

非洲统一组织

代表

Solomon Gomes 博士, 常驻联合国副观察员

T. Maluwa 教授, 非统组织秘书处法律顾问

美洲国家组织

代表

Enrique Lagos 先生, 法律事务助理秘书

伊斯兰会议组织

代表

Mohammad Peyrovi 先生阁下, 大使、常驻联合国副观察员

Mohamed Saleh Zaim 先生阁下, 大使、秘书长办公厅主任

Sayed Anwar Abou Ali 博士阁下, 大使、法律事务部主任

马耳他主权军事教团

代表

C. Marullo di Condojanni 伯爵阁下, 总理 (团长)

J. Linati-Bosch 先生阁下, 大使、副总理、常驻联合国观察员

L. Koch 先生阁下, 大使、外交秘书

G. Di Lorenzo Badia 男爵阁下, 驻意大利大使

C. Drzydzinski 先生, 驻意大利使馆一秘

M. M. Marocco Trischitta 男爵

Enrico Caratozzolo 先生

四. 其他组织

巴勒斯坦

代表

Nimer Hammad 先生, 驻意大利总代表

Marwan Jilani 先生, 纽约常驻观察员代表团参赞

五. 专门机构和有关组织

联合国粮食及农业组织 (粮农组织)

代表

G. K. Moore 先生, 法律顾问

L. M. Bombín 先生, 一般法律事务处处长

G. Pucci 先生, 高级法律干事

国际原子能机构 (原子能机构)

代表

Larry D. Johnson 先生, 法律顾问

国际农业发展基金 (农发基金)

代表

Fawzi Al-Sultan 先生, 主席

国际劳工组织 (劳工组织)

代表

A. M. La Rosa 女士, 国际劳工标准部结社自由处

联合国教育、科学和文化组织 (教科文组织)

代表

J. Kusi 先生, 国际标准和法律事务厅主任

会议及其委员会主席团成员

会议主席

Giovanni Conso 先生（意大利）

会议副主席

下列国家的代表：阿尔及利亚、奥地利、孟加拉国、布基纳法索、中国、智利、哥伦比亚、哥斯达黎加、埃及、法国、加蓬、德国、印度、伊朗伊斯兰共和国、日本、肯尼亚、拉脱维亚、马拉维、尼泊尔、尼日利亚、巴基斯坦、俄罗斯联邦、萨摩亚、斯洛伐克、瑞典、前南斯拉夫的马其顿共和国、特立尼达和多巴哥、大不列颠及北爱尔兰联合王国、坦桑尼亚联合共和国、美利坚合众国和乌拉圭

会议总务委员会

主席：会议主席

成员：会议主席和副主席，全体委员会主席和起草委员会主席

全体委员会

主席：Philippe Kirsch 先生（加拿大）

副主席：Silvia Fernández de Gurmendi 女士（阿根廷）、Constantin Virgil Ivan 先生（罗马尼亚）和 Phakiso Mochochoko 先生（莱索托）

报告员：Yasumasa Nagamine 先生（日本）

起草委员会

主席：M. Cherif Bassiouni 先生（埃及）

成员国：喀麦隆、中国、多米尼加共和国、法国、德国、加纳、印度、牙买加、黎巴嫩、墨西哥、摩洛哥、菲律宾、波兰、大韩民国、俄罗斯联邦、斯洛文尼亚、南非、西班牙、苏丹、瑞士、阿拉伯叙利亚共和国、大不列颠及北爱尔兰联合王国、美利坚合众国和委内瑞拉

依据会议议事规则第 49 条的规定，全体委员会报告员以当然成员身份参加起草委员会的工作。

全权证书委员会

主席：Hannelore Benjamin 女士（多米尼克）

成员国：阿根廷、中国、科特迪瓦、多米尼克、尼泊尔、挪威、俄罗斯联邦、美利坚合众国和赞比亚

会议秘书处

Hans Corell 先生，副秘书长，法律顾问

（代表联合国秘书长）

李世光 先生，法律编纂司司长

（会议执行秘书）

Manuel Rama-Montaldo 先生（起草委员会秘书）

Mahnoush H.Arsanjani 女士（全体委员会秘书）

Mpazi Sinjela 先生（全权证书委员会秘书）

Christiane Bourloyannis-Vrailas 女士（会议助理秘书）

Virginia Morris 女士（会议助理秘书）

Vladimir Rudnitsky 先生（会议助理秘书）

Renan Villacis 先生（会议助理秘书）

议 程

1. 秘书长宣布会议开幕。
2. 选举主席。
3. 通过议程。
4. 通过议事规则。
5. 选举副主席。
6. 选举全体委员会主席。
7. 选举起草委员会主席。
8. 任命全权证书委员会。
9. 任命起草委员会其他成员。
10. 安排工作。
11. 按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题。
12. 通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文件。
13. 签署最后文件及公约和其他文书。

* 1998 年 6 月 15 日外交会议第 1 次全体会议上通过。

议事规则*

A/CONF. 183/6

目 录

规则	页 次
第一章 — 代表和全权证书	55
1. 代表团的组成	55
2. 副代表和顾问	55
3. 全权证书的递交	55
4. 全权证书委员会	55
5. 暂时参加会议	55
第二章 — 主席团成员	55
6. 选举	55
7. 主席的一般权力	55
8. 代理主席	55
9. 另选主席	55
10. 主席的表决权	55
第三章 — 总务委员会	55
11. 组成	55
12. 替代成员	56
13. 职能	56
第四章 — 秘书处	56
14. 秘书长的职责	56
15. 秘书处的职责	56
16. 秘书处的说明	56
第五章 — 会议开幕	56
17. 临时主席	56
18. 关于工作安排的决定	56
第六章 — 会议的掌握	56
19. 法定人数	56
20. 发言	56
21. 优先发言	57
22. 程序问题	57
23. 发言报名截止	57
24. 答辩权	57
25. 暂停辩论	57
26. 辩论的结束	57
27. 暂停会议或休会	57
28. 动议的先后次序	57
29. 基本提案	57
30. 其他提案	57

* 1998年6月15日外交会议第1次全体会议上通过。

规则	页次
31. 提案和动议的撤回	58
32. 关于权限的决定	58
33. 提案的重新审议	58
第七章 — 作出决定	58
34. 普遍协议	58
35. 表决权	58
36. 法定多数	58
37. “出席并参加表决的代表”一语意义	58
38. 表决方法	58
39. 表决守则	58
40. 解释投票	59
41. 提案的分部分表决	59
42. 修正案	59
43. 修正案的決定	59
44. 提案的決定	59
45. 选举	59
46. 选举	59
47. 选举	59
第八章 — 附属机构	60
48. 全体委员会	60
49. 起草委员会	60
50. 其他附属机构	60
51. 主席团成员	60
52. 主席团成员、会议的掌握和表决	60
第九章 — 语文和记录	60
53. 会议的语文	60
54. 口译	60
55. 正式文件所用语文	60
56. 会议的记录和录音记录	60
第十章 — 公开和非公开会议	61
57. 全体会议和全体委员会的会议	61
58. 其他附属机构的会议	61
59. 非公开会议的公报	61
第十一章 — 观察员	61
60. 按照大会有关决议，获大会长期邀请以观察员身份参加其届会和 工作的各组织和其他实体的代表	61
61. 其他区域政府间组织的代表	61
62. 其他国际机构的代表	61
63. 非政府组织的代表	61
64. 书面发言	61
第十二章 — 议事规则的修正	61
65. 修正方法	61

第一章

代表和全权证书

第1条 代表团的组成

参加会议的每一国家的代表团应由代表团团长一人及其他必要的委任代表、副代表和顾问组成。除另有规定外，第一至第十章和第十二章内“代表”一词是指一国的代表。

第2条 副代表和顾问

代表团团长可指定副代表或顾问代行代表职务。

第3条 全权证书的递交

各代表的全权证书及副代表和顾问的名单应及早递交执行秘书，并尽可能在会议开幕后24小时之内递交。代表团组成后的任何变动，也应提交执行秘书。全权证书应由国家元首、政府首脑或外交部长颁发。

第4条 全权证书委员会

会议开始时任命全权证书委员会。委员会由会议根据主席提议而任命的九个成员组成。委员会负责审查各代表的全权证书并应尽快向会议提出报告。

第5条 暂时参加会议

在会议就代表的全权证书作出决定以前，代表应有权暂时参加会议。

第二章

主席团成员

第6条 选举

会议应选出下列主席团成员：主席1人、副主席31人，以及按照第48条设立的全体委员会的主席和按照第49条设立的起草委员会的主席。应以确保总务委员会具有代表性的原则选举上述主席团成员，特别顾及公平地域分配原则并考虑到充分反映世界各大法系的要求。会议也可以选举其认为有必要的其他

主席团成员以履行会议的职能。

第7条 主席的一般权力

1. 主席除行使本规则其他条款赋予的权力外，应主持会议的全体会议，宣布每次会议的开会和散会，主持讨论，确保对本规则的遵守，准许发言，促成普遍协议，将问题交由会议作出决定，并宣布决定。主席应就程序问题作出裁决，并在遵守本规则的情形下，全面掌握会议的进行和维持会场秩序。主席可向会议建议截止发言报名，限制发言者的发言时间，限制每一代表就一个问题发言的次数，暂停或结束辩论，以及暂停会议或休会。

2. 主席执行职务时始终处于会议的权力下。

第8条 代理主席

1. 主席如因故不能出席某次会议或其一部分时，应指定副主席一人代行主席职务。

2. 副主席代理主席时，其权力和职责与主席相同。

第9条 另选主席

主席不能履行职务时，应另选新主席。

第10条 主席的表决权

主席或代理主席的副主席不得参加会议的表决，但可指定其本国代表团的另一成员代为投票。

第三章

总务委员会

第11条 组成

应设立总务委员会，由包括主席、副主席、全体委员会主席和起草委员会主席的34名成员组成。主席应担任总务委员会主席，不能出席时，由其指定的副主席担任总务委员会主席。

第 12 条 替代成员

主席或副主席因故不能出席总务委员会会议时，可指定其本国代表团成员一名出席委员会并参加表决。全体委员会主席缺席时，应指定该委员会副主席一人替代，起草委员会主席缺席时，则应指定起草委员会一名成员替代。全体委员会副主席或起草委员会成员参加总务委员会工作时，如与总务委员会另一成员同属一个代表团，则无表决权。

第 13 条 职能

总务委员会应协助主席处理会议的一般事务，并应在不违反会议所作决定的情况下，确保会议工作的协调。总务委员会还应行使第 34 条授予的职权。

第 四 章

秘书处

第 14 条 秘书长的职责

1. 联合国秘书长应为会议秘书长。秘书长或其代表在会议及其附属机构的所有会议上以秘书长的资格执行职务。

2. 秘书长应任命会议执行秘书一名，并提供和领导会议及其附属机构所需的工作人员。

第 15 条 秘书处的职责

会议秘书处应依照本规则：

- (a) 口译会议上的发言；
- (b) 接受、翻译、复制和分发会议文件；
- (c) 印制和散发会议正式文件；
- (d) 编制和散发公开会议的记录；
- (e) 制成和安排保管会议的录音记录；
- (f) 安排在联合国档案库内保管与保存会议文件；和

(g) 全面执行会议所需的一切其他工作。

第 16 条 秘书处的说明

秘书长或特别为此指定的任何其他秘书处工作人员，可随时就审议中的任何问题提出口头或书面说明。

第 五 章

会议开幕

第 17 条 临时主席

秘书长应宣布会议第一次会议的开幕，并主持会议至会议选出其主席时为止。

第 18 条 关于工作安排的决定

会议应尽可能在其第一次会议上：

- (a) 通过议事规则，在通过前，议事规则草案应为会议的暂行议事规则；
- (b) 选举主席团成员并组成会议的委员会；
- (c) 通过议程，在通过前，议程草案应为会议的临时议程；
- (d) 就会议工作安排作出决定。

第 六 章

会议的掌握

第 19 条 法定人数

至少须有三分之一参加会议的国家的代表出席，主席才可宣布开会并准许进行辩论。任何决定均须在有过半数参加会议的国家的代表出席时才能作出。

第 20 条 发言

1. 任何人事先未得主席允许，不得在会议上发言。在第 21、第 22 和第 25 至第 27 条的限制下，主席应按发言者请求发言的先后次序请他们发言。秘书

处应负责编拟发言名单。

2. 辩论应以会议正在讨论的问题为限。如发言者的言论与所讨论的议题无关,主席可敦促发言者遵守规则。

3. 会议可限制每一发言者的发言时间和每一代表团就某一问题发言的次数。在对规定上述限制的动议作出决定前,可由两名赞成和两名反对这个动议的代表发言,然后应立即将该动议付诸表决。无论如何,除非会议另有决定,主席应将关于程序问题的发言限为每次三分种。在有时间限制的辩论中,如某一发言者发言超过规定时间,主席应立即敦促发言者遵守规则。

第 21 条 优先发言

委员会的主席或报告员,或工作组的代表解释有关委员会或工作组所作出的结论时,可以优先发言。

第 22 条 程序问题

在讨论任何事项时,代表可随时提出程序问题,主席应立即按照本规则就程序问题作出裁决。代表可对主席的裁决提出异议。此一异议应立即付诸表决。除非被过半数出席并参加表决的代表推翻,主席的裁决继续有效。代表提出程序问题时,不得就所讨论事项的实质发言。

第 23 条 发言报名截止

主席可在辩论过程中宣布发言名单,并可在征得会议同意后宣布发言报名截止。

第 24 条 答辩权

1. 尽管有第 23 条的规定,主席仍应准许请求答辩的任何代表行使答辩权。第 60、61 或第 62 条所述的代表也可获得答辩机会。

2. 依据本条进行的答辩,一般应在当天最后一次会议结束前进行。

3. 任何代表团依据本条在一次会议上发言的次数不得超过两次。

4. 任何代表团在一次会议上行使答辩权,第一次发言应以五分钟为限,第二次发言应以三分钟为限。

第 25 条 暂停辩论

代表可随时提出暂停辩论所讨论问题的动议。除原提议人外,可由两名赞成和两名反对暂停辩论的代表发言,然后应在不违反第 28 条的情况下,立即将该动议付诸表决。

第 26 条 辩论的结束

代表可随时提出结束辩论所讨论问题的动议,不论是否有任何其他代表已要求发言。应只准许两名反对结束辩论的发言者就该动议发言,然后应在不违反第 28 条的情况下,立即将该动议付诸表决。

第 27 条 暂停会议或休会

在不违反第 39 条的情况下,代表可随时提出暂停会议或休会的动议。此种动议应不经辩论即付表决,但须遵守第 28 条的规定。

第 28 条 动议的先后次序

在不违反第 22 条的情况下,下列动议按照其排列的次序,应优先于提交会议的一切提案或其他动议:

- (a) 暂停会议;
- (b) 休会;
- (c) 暂停辩论所讨论问题;
- (d) 结束辩论所讨论问题。

第 29 条 基本提案

设立国际刑事法院筹备委员会转递的关于设立国际刑事法院的公约草案应构成会议审议的基本提案。

第 30 条 其他提案

其他提案通常应以书面送交执行秘书,由执行秘书将复制本向所有代表团散发。作为一般规定,任何

提案不得在会议的任何会议上加以审议,除非其复制本至迟已于会议前一天散发给所有代表团。但修正案即使尚未散发或仅于当天散发,主席仍可准许对这些修正案进行审议。

第 31 条 提案和动议的撤回

一项提案或动议,如未经修正,可在就其作出决定前由原提案人随时撤回。已被撤回的提案或动议可由任何代表重新提出。

第 32 条 关于权限的决定

在不违反第 22 和第 28 条的情况下,任何要求决定会议是否有权讨论任何事项或通过提交给它的某项提案的动议,应在讨论该事项或对有关提案作出决定前先付表决。

第 33 条 提案的重新审议

不得重新审议已被通过或否决的提案,除非会议以出席并参加表决的代表三分之二多数决定重新审议。主席应只准许两名反对重新审议的动议的发言者就该动议发言,然后立即将该动议付诸表决。

第七章

作出决定

第 34 条 普遍协议

1. 会议应尽最大努力,确保以普遍协议方式完成会议的工作。

2. 在审议任何实质事项时,如果已尽一切可行努力仍无法达成普遍协议,则会议主席应与总务委员会,协商并建议采取的步骤,包括建议将有关事项付诸表决。

第 35 条 表决权

参加会议的每一国家应有一票表决权。

第 36 条 法定多数

1. 在不违反第 34 条的情况下,会议关于通过

整个国际刑事法院规约案文的决定应以出席并参加表决的代表三分之二多数作出,但此种多数中应至少包括多数出席会议的国家。

2. 在不违反第 34 条的情况下,会议关于一切其他实质事项的决定,应以出席并参加表决的代表三分之二多数作出。

3. 会议关于程序事项的决定,应以出席并参加表决的代表过半数作出。

4. 如发生某一事项是程序事项还是实质事项的问题,应由主席对问题作出裁决。对主席裁决提出的异议应立即付诸表决。除非被出席并参加表决的代表过半数所推翻,主席的裁决继续有效。

5. 如果赞成和反对票数相等,提案或动议应视为被否决。

第 37 条 “出席并参加表决的代表”一语意义

为了本规则的目的,“出席并参加表决的代表”一语是指投赞成票或反对票的代表。弃权的代表应视为未参加表决。

第 38 条 表决方法

1. 除第 45 条的规定外,会议通常应以举手或起立的方式进行表决,但任何代表均可请求进行唱名表决。唱名表决应从主席抽签决定的代表团开始,按参加会议的国家国名英文字母次序进行。唱名表决时,每一国家的国名均应唱出,由该国代表回答“赞成”、“反对”或“弃权”。

2. 会议用机械设备进行表决时,应以无记录表决代替举手或起立表决,以记录表决代替唱名表决。任何代表可请求进行记录表决。进行记录表决时,除非有代表提出请求,会议应免去唱出参加会议的国家国名的程序。

第 39 条 表决守则

主席宣布表决开始后,除了与表决过程有关的程序问题外,在宣布表决结果前,任何代表不得打断表决的进行。

第 40 条 解释投票

代表可在表决开始前或表决结束后作简短发言,但仅以解释其投票为限。主席可限制此种解释性发言的时间。提案或动议提案国的代表不得发言解释其投票,除非该提案或动议已被修正。

第 41 条 提案的分部分表决

任何代表可动议就提案的各部分分别作出决定。如有代表反对,应对分部分表决的动议作出决定。应只准许两名赞成和两名反对分部分表决的代表发言。该动议如获通过,提案中后来获得通过的各部分应合成整体再付会议表决。如提案的所有执行部分均遭否决,则应认为整个提案已被否决。

第 42 条 修正案

1. 仅对另一提案作增删或部分修改的提案,应视为对该另一提案的修正案。

2. 除另有规定外,本规则内的“提案”一词应视为包括修正案。

第 43 条 修正案的决定

如对某项提案提出修正案,应先行对修正案作出决定。当某项提案有两个或两个以上修正案时,会议应先就实质内容距离原提案最远的修正案作出决定,然后就次远的修正案作出决定,直至所有修正案均经决定为止。但如一个修正案的通过必然意味着另一修正案的否决,则不应就最后一修正案作出决定。如有一个或多个修正案获得通过,则应就修正后的提案作出决定。

第 44 条 提案的决定

1. 如对同一问题有两个或两个以上提案时,除非会议另有规定,应按照提出的先后次序作出决定。会议每决定一个提案后,可决定是否对下一个提案作出决定。

2. 订正后的提案除非与原提案有实质上的差异,应按照原提案提出的先后次序作出决定。如有实质上的差异,原提案应视为已被撤回,订正后的提案

应视为新的提案。

3. 要求对一项提案不作决定的动议,应在就有关提案作出决定之前先行对该动议作出决定。

第 45 条 选举

除非会议另有决定,一切选举均应以无记名投票方式进行。

第 46 条 选举

1. 只选举一个人或一个代表团时,如第一次投票后无候选人获得出席并参加表决的代表过半数票,则应举行第二次投票,但这次投票只限于得票最多的两个候选人。如第二次投票结果双方所得票数相同,主席应抽签决定其中一名候选人当选。

2. 如在第一次投票后,有三个或三个以上得票最多的候选人的票数相等,则应举行第二次投票。如第二次投票结果有两个以上的候选人得票仍然相等,应通过抽签方式决定其中两名候选人,再按照上款的规定继续进行投票,但这次投票只限于抽签决定的两个候选人。

第 47 条 选举

1. 当有两个或两个以上的选任空缺须在同样条件下同时补足时,应由在第一次投票中获得过半数票且得票最多的候选人当选,候选人人数不得超过应补缺额。

2. 如获得过半数票的候选人少于应补缺额,应再进行投票以补足余缺,这些投票只限于上次投票中得票最多且其数目不超过应补余缺两倍的候选人;但如第三次投票仍无结果,则可投票选举任何合格的人或代表团。如此种无限制的投票进行了三次仍无结果,以后三次的投票应只限于第三次无限制投票中得票最多且其数目不超过应补余缺两倍的候选人;此后三次的投票又应为无限制投票,依此交替进行,直至全部空缺补足时为止。

第八章

附属机构

第 48 条 全体委员会

会议应设立全体委员会，其主席团应以主席、副主席三人和报告员组成。

第 49 条 起草委员会

1. 会议应设立起草委员会，成员 25 人，包括由会议按照第 6 条选出的委员会主席。委员会其余 24 名成员应由会议根据总务委员会的提议任命，考虑到公平地域分配原则以及必须确保组成反映会议的语文，使起草委员会得以履行其职能。全体委员会报告员以当然成员身份参加起草委员会的工作，但无表决权。

2. 起草委员会应在不对任何事项重开实质性讨论的情况下，协调和改进发交该委员会的一切案文的起草，但不改动案文的实质，并应按照会议或全体委员会的请求拟订草案并就起草事宜提供意见，并酌情向会议或全体委员会提出报告。

第 50 条 其他附属机构

全体委员会可设立工作组。

第 51 条 主席团成员

除第 6 条另外作出的规定外，每一附属机构应自行选举其主席团成员。

第 52 条 主席团成员、会议的掌握和表决

各附属机构议事程序应比照适用上文第二、第六、第七章(第 34 条除外)及下文第九和第十章的规则，但：

(a) 总务委员会、起草委员会和全权证书委员会的主席可行使表决权；

(b) 会议至少须有四分之一参加会议的国家的代表出席，全体委员会主席才可宣布开会并准许进行辩论。任何决定必须在有过半数参加会议的国家代表出

席时才能作出；

(c) 总务委员会，起草委员会或全权证书委员会，或任何工作组以过半数代表构成法定人数；

(d) 全体委员会应尽最大努力，确保以普遍协议方式完成其工作。全体委员会主席应向会议主席通报委员会工作的进展。在审议任何实质事项时，如果已尽一切可行努力仍无法达成普遍协议，则全体委员会主席应与委员会主席团其他成员协商并建议采取的步骤，包括建议将有关事项付诸表决；

(e) 在不违反(d)项的情况下，应以出席并参加表决的代表过半数作出决定，但提案的重新审议须得到第 33 条规定的多数。

第九章

语文和记录

第 53 条 会议的语文

阿拉伯文、中文、英文、法文、俄文和西班牙文应为会议的语文。

第 54 条 口译

1. 以会议的一种语文所作的发言，应口译成会议的其他语文。

2. 代表可用会议语文以外的一种语文发言，但有关代表团应安排将发言口译成会议语文之一。

第 55 条 正式文件所用语文

会议的正式文件应以会议的语文提供。

第 56 条 会议的记录和录音记录

1. 会议的全体会议和全体委员会的会议的简要记录应以会议的语文编写。简要记录通常应尽快以各种会议语文同时向所有代表散发。代表如要对简要记录作任何修改，应在简要记录散发后五个工作日内通知秘书处。

2. 秘书处应为会议、全体委员会和起草委员会制作录音记录。如其他委员会作此决定,秘书处也应为其制作录音记录。

第十章

公开和非公开会议

第 57 条 全体会议和全体委员会的会议

会议的全体会议和全体委员会的会议应公开举行,除非各该机构另有决定。会议的全体会议在非公开会议上作出的所有决定应尽早在全体会议的一次公开会议上宣布。

第 58 条 其他附属机构的会议

其他附属机构的会议通常应以非公开方式举行。

第 59 条 非公开会议的公报

任何非公开会议结束时,有关机构的主席可通过执行秘书发表公报。

第十一章

观察员

第 60 条 按照大会有关决议,获大会长期邀请以观察员身份参加其届会和工作各组织和其他实体的代表

按照大会有关决议获大会长期邀请以观察员身份参加其届会和工作各组织和其他实体,其所指派的代表有权作为观察员参加会议、全体委员会和第 50 条下所设附属机构的讨论,但无表决权。

第 61 条 其他区域政府间组织的代表

应邀参加会议的其他区域政府间组织所指派的代表可以作为观察员参加会议、全体委员会和第 50 条下所设附属机构的讨论,但无表决权。

第 62 条 其他国际机构的代表

应邀参加会议的其他国际机构所指派的代表可以作为观察员参加会议、全体委员会和第 50 条下所设附属机构的讨论,但无表决权。

第 63 条 非政府组织的代表

应邀参加会议的非政府组织可通过其指派的代表,以下述方式参加会议:

(a) 出席会议全体会议,及除会议根据具体情况另作决定,出席全体委员会和第 50 条下所设附属机构的正式会议;

(b) 收到正式文件的印本;

(c) 经主席邀请并在会议同意的情况下,由其数目有限的代表在会议的开幕和闭幕会议上作口头发言。

第 64 条 书面发言

第 60 至 63 条所述的指派代表提出的书面发言,应由秘书处在会议地点以书面发言原送份数及原用语文向各代表团提供,但以非政府组织名义提出的书面发言须与会议工作有关并且涉及该非政府组织特别熟悉的问题。书面发言不应以联合国经费印制,也不得作为正式文件印发。

第十二章

议事规则的修正

第 65 条 修正方法

本议事规则可经会议出席并参加表决的代表三分之二多数作出决定加以修正。

全体会议简要记录

第 1 次全体会议

1998 年 6 月 15 日，星期一，上午 10 时 15 分

临时主席：科菲·安南先生（联合国秘书长）

主席：孔索先生（意大利）

A/CONF.183/SR.1

临时议程项目 1

秘书长主持会议开幕式

1. 临时主席宣布联合国设立国际刑事法院全权代表外交会议开幕。

2. 应临时主席邀请，与会者静默一分钟，进行祷告或沉思。

3. 临时主席感谢意大利政府慷慨主办了该次会议及其不断给予联合国的有力支持。

4. 我们为在不朽城举行此次会议走过了一段漫长的道路，并经历了人类历史上某些最黑暗的时刻，但这也反映了一种信念，即人的本性是高尚而宽宏的。尽管大多数人类社会都曾诉诸过战争，但大多信守了某种道义性的交战准则，并声明必须保护无辜者和惩罚暴力狂。不幸的是，这一切未能阻止灭绝土著人民的行径和野蛮的贩卖非洲奴隶贸易。

5. 利用大规模毁灭性武器和工业技术对付千百万生灵，这种行径使世界开始认识到，依赖各国或军队惩处它自己的违法者是不够的。此种罪行往往是系统的国家政策的一部分，而且罪大恶极的犯罪者可能就来自最高国家权力机构。

6. 在战胜纳粹主义和法西斯主义后，联合国组织创立，以努力确保永远不再发生世界大战。战胜国在纽伦堡和东京成立了国际法庭，审判那些命令和从事最严重暴行的头目。它们决定对纳粹领导人所犯战争罪和危害人类罪，包括大屠杀罪提起诉讼。但是，联合国大会认为，只惩处少数几个首犯是不够的。它于

1948 年通过了《防止及惩治灭绝种族罪公约》，并请国际法委员会研究成立一个常设国际刑事法院的可能性。当时，冷战阻碍了进一步取得进展，但却未制止更加严重的危害人类罪。

7. 此时期犯下的这类罪行的最臭名昭彰的一个实例是，柬埔寨有 200 多万人遭到杀戮，这场屠杀的组织者最近已经死亡，但死前未受到审判。直至 1990 年代普遍出现了一种政治气候后，联合国才得以重新审议建立国际刑事法院的问题。遗憾的是，本十年又出现了新的罪行，这促使世界开始注意此问题。前南斯拉夫发生的事件给国际词汇增加了一个十分可怕的委婉说法“种族清洗”。1991 年至 1995 年，可能有 25 万人死亡，其中大多数是平民百姓，他们的罪过无非是未站在独裁政权一边。1994 年，卢旺达发生了一场种族灭绝事件，这不仅给一个小国而且还给国际社会这一概念本身造成了无法弥补的损失。今后，联合国及其会员国必须号召人们树立防止这种灾难在世界任何地区重演的意志。作为这种努力的一部分，还必须表明这类罪行将受到惩罚。

8. 在前南斯拉夫和卢旺达发生种族灭绝事件后，不得不为这两个国家建立特设法庭。特设法庭颁布了刑事起诉书和国际逮捕证。受到控告但尚未被逮捕者成为国际社会所唾弃的人。他们虽享有无罪推定，但却不能自由旅行或担任政治职务。在本次会议举行前的六周里，卢旺达前总理因种族灭绝罪名而在法庭服刑，这是一个具有历史意义的里程碑。

9. 无论这种法庭多么不完善，都可以证明，国际刑事司法是存在的，而且能够强制实施。但是光建立特设法庭是不够的，全世界人民都想知道，每当发生种

族灭绝罪、战争罪或其他此类暴行时，有这样一个法院，在那里可以对罪犯进行起诉，不能用“按命令行事”进行辩护，在政府等级体系或军事指挥系统工作的所有个人都必须对其行为负责。

10. 本会议是在世界舆论的促动下，通过红十字会、其他许多非政府组织和人道主义团体的艰苦工作才得以举行的。整个世界都将关注会议的进展情况，并期望会议取得具体成果。

11. 不应低估今后五周中要克服的困难。设立国际刑事法院筹备委员会的工作表明了有关问题是多么复杂，以及有多少相冲突的原则和利益须加协调。一些小国害怕有关做法会给较强大的国家无视其主权提供借口，还有一些国家担心采取司法途径有时会干涉缔造和平的重要工作。这些令人关注的问题必须加以考虑。显然，要实现的目标必须是制订一项能为尽可能多的国家所接受和执行的规约。但是，应将受害者和整个国际社会的利益置于首位。国际刑事法院必须是十分强大而独立的，完全有能力履行它的职责，是实现正义的工具，而不是一种权宜手段。它必须能够保护弱者免受强者的欺侮。

12. 他希望经过今后几周漫长而艰苦细致的谈判，与会者能够感受到，过去罪行的受害者和今后潜在的受害者都在密切注视着他们。会议为以人权和法治的名义采取一项重大步骤提供了机会，即为建立一个能够拯救生命和抵御罪恶并为下个世纪的人们提供一种强大司法手段的机构的机会。这项努力如果失败，后代人是不会原谅的。

意大利共和国总统致词

13. Scalfaro 先生（意大利共和国总统）说，意大利为能主办此次会议而感到不胜荣幸。它懂得这项工作所包含的重大责任，并决心确保会议取得成功。

14. 会议的基础是 1948 年《世界人权宣言》。宣言中宣布的各项权利是固有的权利，而不是某个国家或联合国给予的什么赏赐。剥夺人们的这种权利，就是不再将他们当人对待。意大利宪法第 2 条承认人类享有不可剥夺的权利。“承认”的含义是，这种权利在

国家建立之前就已存在；国家的建立是为了使这种权利具有法律和宪法形式。

15. 《世界人权宣言》条款前面的序言部分呼吁每一个人和社会机构努力促进尊重所宣布的权利和自由。根据宣言第 1 条，“人人生而自由，在尊严和权利上一律平等”。人类应以兄弟关系的精神携手并进和尊重相互的权利，应遵守保护人的尊严，并谴责危害人类的行为的普遍道德准则。

16. 自通过该宣言以来，发生了无数侵犯人权的事件，其中包括种族清洗、大屠杀、否定少数人的权利、虐待儿童和否定人们信仰的权利。有必要设立一个有权审查和惩罚这类侵犯行径的超国家机构。前南斯拉夫和卢旺达特设法庭的建立就是一项积极的事态发展，但是这些法庭只能在有限的范围内开展工作。对于各种罪行始终应该先有刑法明文规定；应当了解有关罪行是否可按法律进行惩处，以及给予何种处罚。应能对这些罪行提起诉讼。所设立的任何法庭都应是公正而胜任的。被告和国际社会的权利应得到保护，并应牢记，延误司法审判，就是否定正义。

17. 国际刑事法院不应破坏国家主权概念，但在卢旺达和前南斯拉夫犯下的罪行必须由不受国界限制的、合格的、超国家的法官进行审理。因为这种罪行危害了整个人类。一个政府或自命的当局所犯罪行只能由高于国家之上的法庭审理。

18. 这些是尚待解决的问题。会议的工作并非轻而易举，但他相信，只要与会者共同努力，就能够克服各种困难。

上午 10 时 45 分会议暂停，上午 10 时 50 分复会。

临时议程项目 2

选举主席

19. 临时主席说，据他了解，所有区域小组都推选乔瓦尼·孔索先生（意大利）担任主席职务。

20. 乔瓦尼·孔索先生（意大利）经鼓掌通过当选为主席，并执行主席职务。

21. 主席说, 冷战结束后, 许多国家都接受了民主原则与尊重基本人权的原則, 它们希望实现各国人民间的持久和平与各国的安全与合作。遗憾的是, 这些希望落空了。世界许多地区普遍发生了武装冲突, 并出现了各种恐怖暴行。对无辜百姓的暴力行为正是在这种情况下出现的。世界对此不能置若罔闻。必须采取决定性的措施, 来结束这类暴力行为。国际刑事法院的建立向所有那些犯有可憎罪行的人明确表明, 他们不可能再逍遥法外, 他们将被绳之以法。而且无人可以凌驾于法律之上, 任何被认为对上述暴行负有刑事责任的人都会受到惩罚。

22. 第二次世界大战结束以来, 人们曾多次试图建立一个国际刑事法院。但是, 过去的政治气候妨碍了这一目标的实现, 不过, 世界现在比以往更加接近这一目标。会议应不失时机地实现它的目标。

23. 人类的期望不应落空。国际刑事法院必须具有普遍性和独立性, 以便公正而有效地对最严重的罪行提起诉讼。世界舆论将密切关注会议的工作, 以确保其完成通过一项公约的重要任务, 这将导致建立国际刑事法院。

24. 根据安全理事会的倡议, 为前南斯拉夫和卢旺达建立了特设法庭, 这表明政治意愿是存在的, 而且有可能建立一个平等公正的有效国际机制。这种常设国际机构可以保证不会出现有选择的司法, 而是对任何时候和任何地点所犯的令人憎恶的罪行均进行惩罚。

25. 最后, 国际刑事法院的成立为形成一个更加人道而公正的世界秩序提供了保证。

26. 他感谢筹备委员会在 Adriaan Bos 先生主持下进行的出色工作。遗憾的是, Adriaan Bos 先生未能出席这次会议。

27. 他将不遗余力地确保会议制订和通过一项建立国际刑事法院的公约。他确信重要的是所有与会者都会牢记会议谋求实现的目标。

联合国粮食及农业组织总干事发言

28. Diouf 先生(联合国粮食及农业组织总干事)欢迎与会者到联合国粮食及农业组织(粮农组织)总部来,

并说联合国系统所有机构的工作都朝向一个目标, 即确保普遍尊重全世界的人权和基本自由。1996 年在罗马举行的反饥饿世界粮食首脑会议上, 世界各国领导人就强调了这项目标。

29. 粮农组织欣然支持会议为建立一个常设国际刑事法院所作的努力, 认为在存在冲突的情况下, 这样做是在争取实现和平与正义及尊重人权的斗争中向前迈出了决定性的一步。他希望会议今后几周的工作能取得丰硕成果, 并为迎接新的千年作准备, 在这新的千年里, 所有人的人权和基本自由将普遍受到尊重。

临时议程项目 3

通过议程(A/CONF.183/1)

30. 临时议程(A/CONF.183/1)通过。

议程项目 4

通过议事规则(A/CONF.183/2/Add.2, A/CONF.183/4, A/CONF.183/5)

31. 主席说, A/CONF.183/2/Add.2 号文件所载某些议事规则草案在筹备委员会引起了意见分歧。因此, 第 6、11 和 49 条规则草案所载数字被置于括号内。第 19、36 和 52 条规则草案也置于括号中。

32. 但是, 此后举行了一些非正式磋商, 并解决了各种悬而未决的问题。磋商结果反映在 A/CONF.183/4 和 A/CONF.183/5 号文件中。因此, 他建议通过已载入 A/CONF.183/Add.2 号文件, 并经过 A/CONF.183/4 和 A/CONF.183/5 号文件修正和补充的议事规则草案。

33. 就这样决定。

议程项目 5

选举副主席

34. 主席说, 根据议事规则第 6 条规则, 区域小组提

出了如下国家候选人，以填补会议 31 个副主席职位：

阿尔及利亚、奥地利、孟加拉国、布基纳法索、智利、中国、哥伦比亚、哥斯达黎加、埃及、法国、加蓬、德国、印度、伊朗（伊斯兰共和国）、日本、肯尼亚、立陶宛、马拉维、尼泊尔、尼日利亚、巴基斯坦、俄罗斯联邦、萨摩亚、斯洛伐克、苏丹、瑞典、前南斯拉夫的马其顿共和国、特立尼达和多巴哥、大不列颠及北爱尔兰联合王国、美利坚合众国和乌拉圭。

35. 因此，他建议选举上述国家的代表担任会议副主席。

36. 就这样决定。

议程项目 6

选举全体委员会主席

37. 主席提到 A/CONF.183/4 号文件第 4 段时说，经过磋商，各区域小组提名 Philippe Kirsch 先生（加拿大）担任全体委员会主席。

38. Philippe Kirsch 先生（加拿大）经鼓掌通过当选为全体委员会主席。

议程项目 7

选举起草委员会主席

39. 主席说，Cherif Bassiouni 先生（埃及）被提名为起草委员会主席。

40. Cherif Bassiouni 先生（埃及）经鼓掌通过当选为起草委员会主席。

议程项目 8

任命全权证书委员会主席

41. 主席说，按照议事规则第 4 条规则，将成立一个由九名成员组成的全权证书委员会。根据他的理解，该委员会成员资格与大会第五十二届会议全权证书委员会成员资格相同。因此，他建议全权证书委员会应由如下国家的代表组成：阿根廷、巴巴多斯、不丹、中国、科特迪瓦、挪威、俄罗斯联邦、美利坚合众国和赞比亚。

42. 就这样决定。

上午 11 时 20 分散会。

第 2 次全体会议

1998 年 6 月 15 日，星期一，下午 3 时 10 分

主席：孔索先生（意大利）

A/CONF.183/SR.2

议程项目 9

任命起草委员会其他成员

1. 主席提请会议注意会议议事规则中关于起草委员会组成的规则 49。由于谢里夫·巴西欧尼先生已在第一次会议上当选为起草委员会主席，现在只要任命其余 24 位成员。

2. 他已收到以下提名：喀麦隆、中国、多米尼加共和国、法国、德国、加纳、印度、牙买加、黎巴嫩、

墨西哥、摩洛哥、菲律宾、波兰、大韩民国、斯洛文尼亚、俄罗斯联邦、南非、西班牙、苏丹、瑞士、阿拉伯叙利亚共和国、大不列颠及北爱尔兰联合王国、美利坚合众国和委内瑞拉。

3. 他建议会议不妨任命这些国家的代表为起草委员会成员。

4. 就这样决定。

议程项目 10

工作安排(A/CONF. 183/2 和 A/CONF. 183/3 和 Corr. 1)

5. 主席提请会议注意载有设立国际刑事法院筹备委员会报告的 A/CONF. 183/2 号文件和关于工作安排的 A/CONF. 183/3 和 Corr. 1 号文件。会议及其机构有必要的自由对这些文件所建议的程序做出适应其需要的修订。他请会议通过这份工作安排草案纲要。

6. 工作安排草案通过。

议程项目 11

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51 / 207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52 / 160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/C. 2/Add. 1 和 Corr. 1)

7. **Downer** 先生(澳大利亚)说 20 世纪已取得了巨大的成就但也犯下了几乎不可想象的残酷罪行。在这种背景下,会议为处理国际社会所关心的最严重的罪行而设立一个务实的常设框架提供了机会。

8. 国际社会早先没有采取行动伸张正义,因为它没有执行此项任务的意愿和机构。但安全理事会为调查和起诉在卢旺达和前南斯拉夫所犯下的罪行的确设立了特别法庭,并且也拟订了国际刑事法院的规约草案。

9. 为了使国际刑事法院成为现实,需要解决一些基本的问题。必须在本法院的管辖权与国家司法系统的管辖权之间保持平衡。澳大利亚坚决支持的观点是,如果国家管辖权能够并愿意有效地处理被指控的罪行,它应有优先权。但本法院必须也能确定国家的管辖权是否能有效地调查和起诉。国家一级虚假的调查或诉讼不能保持不受到质疑。

10. 必须就触发本法院管辖权的机制达成协议。澳大利亚长期以来就认为,应通过本法院规约的缔约国的控诉或通过安全理事会根据其维护国际和平与安全的权力的控诉来启动本法院的管辖权。他也准备支持赋予检察官直接展开调查的权力。但检察官的行动权

利必须受适当的保障措施约束以避免带政治动机的控诉。

11. 在本法院和安全理事会之间也必须有一种适当的关系,承认安全理事会在有关国际和平与安全问题上的首要地位。

12. 最后必须就应属于本法院管辖权的具体罪行达成一致。明确地说,本法院的规约必须包括种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪,但尽管对于种族灭绝的定义存在广泛的一致,但仍然需要解决危害人类罪与战争罪的定义问题。种族清洗和有系统的强奸和酷刑是非常严重的罪行,必须将其列入本法院管辖权的范围。对这些问题的讨论和谈判是必要的,但会议不应偏离其设立一个缅怀先辈和保护后代的本法院这一中心任务。

13. **Omar** 先生(南非)代表南部非洲发展共同体发言说,会议是在整个世界出现最野蛮和最令人震惊的冲突时召开的,这突出说明需要设立一个对暴行的责任人进行起诉和惩罚的国际法律系统。

14. 设立国际刑事法院不仅是要加强打击粗暴侵犯人权的措施,而且最终是要促进国际和平的实现。对于在种族隔离制度下所犯的罪行,本法院应明确表示国际社会决心不会让这种粗暴侵犯人权的罪犯逃脱惩罚。

15. 南部非洲发展共同体的司法部长和总检察长就设立国际刑事法院的规约草案举行了讨论并重申了其对于及早地设立一个独立和公正的机构的承诺。它以国际司法的最高标准进行运作,应是对国家刑事司法系统的有效补充。他重申本法院的基本原则是全面促进各国的完整,及在国际法普遍原则内各国的平等。国际刑事法院是世界和平与安全的必要组成部分,因此必须对国际和非国际武装冲突和侵略中的种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪拥有固有的管辖权。此外一旦国家刑事司法系统不能、不愿或无法对犯有规约所规定的严重罪行的责任人进行起诉时它有权进行起诉,同时尊重其同这些国家系统关系的补充性。

16. 南部非洲发展共同体国家认为，检察官是独立的并有权自行展开调查和诉讼，而无需国家或安全理事会的干预，但要接受适当的司法审查。政治上的考虑不应损害国际刑事法院的独立性。

17. **Johnson 女士**（挪威）说两次世界大战和众多的武装冲突对人类带来难以言状的悲哀。国际舆论正掀起反对最严重的国际罪行有罪不罚的浪潮。正义和法律秩序日益被认为是持久和平的先决条件。

18. 特别法庭不是起诉像种族灭绝这类罪行的可选办法，这类罪行需要设立一个常设法院。她认为其地址应在海牙。

19. 具有不容置疑的合法性的常设法院会比特别法庭更有利于促成和平，因为任何交战方都没有理由将这种法院说成是政治性的并且大量杀人的犯人无法指望有罪不罚。

20. 虽然会议的任务无疑是艰巨的，但没有国家对于国际刑事法院的必要性提出异议。问题是它应成为怎样的一个法院。它必须强有力，有对其规约尽可能广泛的支持，并将重点放在有限的罪行清单上。务实地将重点放在几乎普遍公认的国际罪行上会有利于国际刑事法院被广泛接受。另外必须阐明的是需要足够的有关性暴力的规则。另一方面，过早地扩大罪行清单的企图可能是一个障碍。应该列入一修订条款为将来重新评估该清单铺平道路。

21. 她赞成本法院和国家管辖权间的补充性。国家和安全理事会必须能够向本法院提交情势，而不是个人的申诉。起点界限不得太高。一旦提交了情势，则必须完全由本法院在真正独立的授权基础上对个人展开调查和起诉。

22. 她主张赋予检察官引发本法院介入的当然权力，这是一个必须充分探讨的问题。树立信心的检查和平衡措施是确立检察官独立性所必须的。防范公诉人的偏向需遵循若干规定。挪威认为，关于预审分庭的提案与现有的特别法庭规约相比是一项重大进步。此外，必须认识到，国家及国际组织可能有希望保护敏感信息和信息来源的正当理由。关于这方面的足够的程序保障会是一项重要进步。

23. 本法院必须有开展工作所需的资金。

24. 最后，她反对在规约中列入死刑并认为保留条款是完全不可接受的，因为哪怕有出现这种条款的可能都会大大减少谈判中达成妥协的理由。

25. 在会议的工作中，对于某些问题需要显示实用主义、妥协和严肃的现实主义，而对另一些问题则需要有无穷的抱负。

26. 挪威致力于设立一个强有力而独立的法院。所有的与会者都应抓住这一历史性机遇。

27. **Maharaj 先生**（特立尼达和多巴哥）说特立尼达和多巴哥政府长期以来一直支持设立一个独立的并对处理国际社会所关心的最严重罪行有有效管辖权的常设国际法院。鉴于最近出现的事件，他赞成将国际刑事法院的管辖权扩大到国内武装冲突。毒品贩运及其武装支持者的活动也应被认为是国际所关切的最严重罪行。

28. 最近在加勒比和拉丁美洲区域讲习班的讨论中，人们一致认为本法院必须是公正的并且不受政治干预。

29. 人们普遍同意只有当承担主要责任的国内法院不愿或不能起诉时国际刑事法院才可行使其管辖权。关于触发机制问题，应注意确保本法院不必等待安全理事会的决定就可开展调查。但安全理事会对于本法院可以起作用。

30. 他感到满意的是，规约草案中已经适当地处理了嫌疑犯和被告的权利及对受害人和证人给予保护的度。重要的是要在本法院的书记官处建立受害人和证人股。他还支持努力确保能惩处在武装冲突中对妇女和儿童施暴和利用儿童的人。他坚信，尽管本法院不会解决所有的问题，但它会加强法治并帮助维护和平。

31. **Lloyd 先生**（大不列颠及北爱尔兰联合王国），代表欧洲联盟、与欧洲联盟相关的中欧和东欧国家、相关国家塞浦路斯及欧洲自由贸易联盟国冰岛和挪威发言说，今年是《世界人权宣言》及《防止及惩治灭绝种族罪公约》通过的五十周年，这对于就常设国

际刑事法院规约进行谈判这一同等历史性的工作来说是个吉兆。对于设立这样一个法院已经进行了长期的辩论，安全理事会设立过将那些在卢旺达和前南斯拉夫犯有暴行的人绳之以法的特别法庭。尽管这些法庭进行着宝贵而艰难的工作，但无疑一个真正有效的常设法院会使这个世界更加公正、安全和平。

32. 欧洲联盟的成员国坚决奉行某些关键原则。国际刑事法院必须是普遍、有效并以健全的法律原则为基础。它必须符合公正的要求；它必须是持续的并且必须激发信心。在与联合国的关系上它应为一独立机构，并且有完善的财政基础。

33. 本法院应对种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪拥有管辖权。他与大家一样希望将有适当定义的侵略罪列入本法院的管辖权。但这不应减损安全理事会在维护国际和平与安全中的作用。

34. 有必要达成一种普遍接受的战争罪定义。属于本法院管辖权范围的战争罪应包括在国内和国际武装冲突中所犯的那些罪行。在战争罪行的定义中应明确列入与性别相关的罪行及在武装冲突中利用儿童。

35. 本法院将是对国家程序的补充，只在国家系统不能或不愿调查罪行或进行起诉时发挥作用。尤其要注意选举高素质的法官，通过规定较长的任期来确保其独立性。本法院应有一名独立于各国政府的强有力、有效而素质高的检察官。

36. 本法院将依赖于一个有效的国家合作系统。各缔约国应有满足本法院提出的援助请求的庄严义务，并且本法院的请求应优先于其他国家的请求。不允许以国家引渡法做为拒绝的理由。

37. 本法院应有权对受害者给予赔偿。其最后判决能立即生效，判处徒刑应由愿意接受被判刑者的缔约国加以执行，不得更改。不应规定死刑。

38. 安全理事会应能够将可能犯有罪行的情势提交本法院，这样就避免了再设特别法庭的必要。应根据主要法律传统修改本法院程序以确保公平而有效地运行，保障被告的权利和提供适当的保护并协助受害人提供证据。他赞成设立预审分庭。

39. 那些不适合列入规约本身的本法院程序规则应由各国在规约开放供签署后进行谈判。会议应考虑赞成荷兰政府提出的将本法院设在海牙的请求。

40. **Owada** 先生（日本）说日本政府完全赞成设立国际刑事法院，国际社会长期以来就有此愿望。人们相信，在将那些犯有危害国际社会的最令人发指罪行的人绳之以法方面国际刑事法院会起到关键作用。

41. 本法院应成为国际社会的一个严格独立而公正的司法机构，不受任何的政治影响，其判决应绝对以法律为准绳。它应成为一个国际组织，因此必须有所有有关国家的合作。

42. 本法院运转的指导原则是补充性，即本法院只应在国家刑事司法系统不运转或不起作用时才行使管辖权。应根据普遍参与的原则设立本法院。

43. 国际刑事法院的设立提出了一系列需要严格审查的法律上的重要问题。日本政府坚决认为，本法院管辖的范围应包括种族灭绝罪、战争罪、危害人类罪和侵略罪。鉴于法无明文者不为罪的原则极端重要，精确地确定这些罪行的组成要素是极重要的。

44. 战争罪应规定为违反现有的国际文书及那些被认为是习惯国际法一部分的法律文书所包括的战争法的罪行。但应排除尚未成为习惯国际法一部分的罪行，同时不排除在这一领域制定法律的新发展。

45. 侵略罪应列入，但应考虑到确定国家的侵略行为属于安全理事会的专属职权。尽管确定一国所进行的侵略有别于个人的刑事责任问题，但他认为安全理事会确定侵略行为是本法院对个人行使管辖权的先决条件。

46. 本法院不应剥夺国家法院的管辖权，而向本法院提交案件的权利应限于规约的缔约国和安全理事会。本法院的权力很大，以致关于触发其活动的机制，应在其权力和缔约国的合法利益间保持适当的平衡。因此，他认为给予检察官自行展开调查的权利是不适当的。

47. 本法院有效地运转将取决于国际合作和缔约国的法律援助, 这需要明确地规定各国可以拒绝本法院合作请求的理由。

48. 本法院应独立于联合国, 因为避免修正《联合国宪章》是可取的。由于本法院独立于联合国, 本法院应由规约的缔约国提供资金。

49. **Escovar Salom** 先生(委内瑞拉)说审查个人的国际刑事责任对于国际法和国际社会而言都是向前迈进了一大步。

50. 尽管很难在规约中兼顾地反映出各种法律系统, 但会议必须显示出灵活性和妥协的精神。

51. 委内瑞拉从一开始就支持设立新的国际刑事法院并在筹备过程中发挥着积极和建设性的作用。

52. 为了具有道德力量 and 实际价值, 国际刑事法院应是独立的。它必须决定其自身的职权和管辖权, 行使根据国际法所规定的权力。它不仅要在管辖权上, 而且要在职能和程序上进而在预算上享有自主权。

53. 与特设法庭不同, 本法院必须是常设的。为了满足未来的需要, 必须加强国际法以形成并加强有效的机构。

54. **Freivalds** 女士(瑞典)赞成联合王国代表以欧洲联盟名义所做发言, 并说一旦弄清国家法律系统未能将涉嫌犯有国际法所规定的罪行的人绳之以法, 则应随时有可能向国际刑事法院提起诉讼。除了对于非缔约国外, 同意制度会严重妨碍司法。一旦犯罪发生地国家、拘押嫌疑犯的国家或嫌疑犯或受害人的国籍国为规约的缔约国时, 国际刑事法院就可能采取行动。

55. 根据《联合国宪章》第七条, 安全理事会的确能够将似乎犯下属于本法院管辖权的罪行而未受到惩罚的情况提供本法院。这将避免设立新的特别法庭的必要。但是向安全理事会提交案件并不妨碍将其提交本法院, 而且安全理事会应只能通过具体决定才能推迟本法院的诉讼。缔约国也应能向本法院提交情势。

56. 如果本法院要有效地发挥作用, 检察官必须能够对属于国际刑事法院管辖权范围内, 未经真正调查或起诉的罪行提起诉讼。经司法审查后, 应允许进行

调查。检察官应保障嫌疑犯的权利, 预审分庭会在这方面发挥作用。

57. 国家必须遵照本法院的援助请求必须是强制性, 本法院的请求必须优先于国家的互相援助请求。同本法院的合作系统不可建立在国家引渡和援助的规定之上, 惯用的拒绝理由是是不可接受的。

58. 必须找到保护证人和受害人的有效措施和向受害人提供赔偿的适当途径。

59. 本法院的最后判决必须立即生效, 判处徒刑应在愿意接受罪犯的国家不加改变地执行。瑞典断然反对死刑。

60. 对于本法院的管辖权应仅适用于像种族灭绝、危害人类罪和战争罪这些核心罪行, 人们的观点正趋于一致, 不仅如此, 她还赞成列入侵略, 只要对其作适当的定义并尊重安全理事会的作用。她还建议将针对联合国及相关工作人员的犯罪加到该清单上去。规约的缔约国就必须接受本法院对所有这些罪行的管辖权。

61. 鉴于国际法的不断发展, 应在规约生效后对罪行清单进行审查。规约应是灵活的, 允许逐步禁止像杀伤人员地雷这样的战争手段。战争罪的定义应反映出最现代的冲突都是非国际性的这一事实。必须对与性别相关的犯罪和童兵问题给予适当的关注。她反对试图对本法院处理战争罪的职权武断地强加一条起点界限。

62. **Axworthy** 先生(加拿大)说, 对国际刑事法院的需要是明确而迫切的。大多数的冲突是非国际性的而受害人大多为平民。国际关系中最迫切的优先问题并非国家安全, 而是个别公民的安全。

63. 独立而有效的国际刑事法院会有助于遏制一些最严重地违反国际人道主义法的行为。通过孤立那些犯有战争罪或种族灭绝罪的人并使之蒙羞将有助于结束有罪不罚和怨怨相报之间的循环。国际刑事法院必须对种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪这样的核心罪行拥有管辖权, 不应造成一种国家批准规约而不接受本法院对特定罪行拥有管辖权的局面。

64. 本法院需要同联合国有建设性关系,同时保持其独立性和公正性。安全理事会可在向本法院提交问题上起有用的作用,但不应只因为某一问题列入安全理事会的议程就使本法院处于瘫痪状态。像对人权监测机构一样由联合国经常预算向本法院提供资金将确保广泛的国际支持并避免为缔约国的批准带来任何财政上的障碍。

65. 本法院应有一位不等国家申诉或安全理事会提交就可自行开展诉讼的独立和高度专业的检察官。强奸、性奴役及其他形式性暴力必须被看成规约中的战争罪行,反映以联合国关于妇女问题会议上所做的重大决定。作为战争的平民受害人和童兵,儿童常常是双重受害人。本法院应有权起诉那些招募 15 岁以下的儿童参军的人。

66. 最后,本法院的任务不仅应受理在各国间冲突中所犯下的罪行,而且要受理在各国内部冲突中所犯下的罪行。

67. 根据补充性原则,本法院只有在国家系统不能或不愿起诉犯法者时才行使管辖权。换句话说,它将是终审法院。

68. 对于设立本法院的谈判应尽可能地公开并有广泛参与,为此加拿大捐了 125,000 美元使最不发达国家的代表团能参加这一过程的所有阶段。它还为六个非政府组织代表的出席提供了资金,加拿大代表团包括两名非政府组织的顾问。国际社会不能坐等另一场浩劫的来临然后才设立常设机构来处理经常伴随武装冲突的暴行。随着本世纪临近结束,国际刑事法院的设立将是送给下个世纪的合适礼物。

69. Raditapole 先生(莱索托)赞成代表南部非洲发展共同体所做的发言,并说莱索托政府积极参与设立国际刑事法院的工作。常设法院的必要性是毋庸置疑的。除了通过在国际调查和起诉中提供确定性和一致性来加强法治外,常设法院将成为新兴国际刑事司法系统的基石。

70. 尽管取得了进展,但仍然存在一些未决问题。莱索托代表团主张赋予国际刑事法院对规约中所确定的所有罪行有自动管辖权,而不必另需国家同意。他

仍然反对所谓的“选择加入/选择退出”办法,因为它阻碍了本法院的效力和独立性。根据补充性原则,本法院只有当国家法院不愿、不能或无法展开调查或诉讼时才能干预。评估一个国家是否“不愿、不能或无法”进行起诉应由本法院本身决定。但不能援引补充性来妨碍司法。

71. 检察官不等安全理事会或国家提交案件就发起诉讼的权力有助于确保本法院在办理安全理事会或国家不能采取行动的案件中保持独立和公正,针对检察官“放肆”这种不大可能发生的意外有许多程序保障措施。

72. 安全理事会与本法院之间的关系引起了一些困难问题。尽管从理论上说,不应存在任何冲突,但安全理事会维护和平与安全对于本法院将罪犯绳之以法和推进国际法治的工作可能是补充或是妨碍。他反对安全理事会或各国对本法院的事务进行任何的干预。

73. 最后,本法院将需要足够广泛的权力来确保它能在这一过程的每一阶段请求各国充分而及时的合作。

74. 目标应是设立一个有助于以法治代替强力统治并在国际一级培育民主的公正、公平和有效的法院。

75. El Maraghy 先生(埃及)说规约草案是向前迈出的重要一步。

76. 国际刑事法院应是独立的,不应受政治问题的影响,并且在其同安全理事会的关系上必须精确确定限度。必须明确规定安全理事会在向本法院提交问题方面的作用,但是否开始诉讼程序则由本法院决定。

77. 不应让本法院为麻烦的程序所累。检察官应有自行开始诉讼的权力,虽然不是绝对和无限制的权利。必须有某种起诉形式反对检察官的决定。

78. 必须为本法院寻求适当的融资机制以使其有效而稳定地开展工作。按照补充原则,本法院只有在国家法院不能或不愿采取行动时才能提起诉讼。

79. 侵略罪、最严重的危害人类罪和战争罪应能依据规约进行惩处。

80. 他非常重视将要通过的公约的普遍性。如能加入保留规定可鼓励许多国家加入公约。他请大家注意文本中所载的许多备选案文。程序和证据的规则应在以后由为此设立的委员会进行讨论。

81. **Chung Tae-ik** 先生（大韩民国）说，大量的冲突已导致令人发指的危害人类罪，因此加强个人安全正像传统的国家安全概念一样重要。将犯有国际所关心的罪行的人绳之以法会起到有效的遏制作用。规约草案的通过会导致这一目标的实现。但国际刑事法院的设立不应与国家司法主权相冲突而是对这一主权的加强。

82. 本法院应建立在独立、有效、公平和资金充实的基础之上，必须对种族灭绝罪、战争罪、危害人类罪，尤其是侵略罪拥有自动管辖权。战争罪的定义还应包括国内冲突。

83. 应给予检察官自行展开调查的权力。否则，本法院的效力会严重受损，安全理事会由于否决权的使用而不能提出案件。可通过采用有效控制的办法制止检察官可能的滥用权力。

84. 尽管应给予安全理事会向本法院提交犯有规约所规定罪行的情势的权利，但这不应损害本法院的独立性。所有缔约国都应有权提出申诉。必须给予本法院确定在具体的案件中是否符合对国家管辖权的补充性要求的管辖权。提出补充性问题的缔约国应承担举证责任。

85. 必须根据国际标准充分保护被告人的权利。规约应规定与性别有关的暴力行为的特殊处理办法和对儿童、证人和受害人的保护。

86. 缔约国在执法领域的合作也是本法院有效性的先决条件。最后，不应低估充足的资金供应的重要性。开始时本法院的开支应由联合国经常预算支付，以后逐渐演变为由缔约国摊款的制度。

87. **Frllec** 先生（斯洛文尼亚）说，斯洛文尼亚政府深信需要一个公平、有效率和独立的法院。必须将犯有种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪的罪犯绳之以法并能使个人受害者得以康复和使遭受战争破坏的社会得以复原。

88. 国际刑事法院必须是一个独立而强有力的司法机构，但重要的是要牢记各国应主要对犯有国际法规定

的罪行的人进行调查和起诉。如果它们不能这样做，就必须有一个国际机构来做。因此，本法院将是对国家法院的补充。

89. 本法院应对种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪拥有固有的管辖权。因此各国通过批准规约接受其管辖，而无需以后的选定加入或选定退出制度。他赞成将侵略罪列入本法院的管辖权。

90. 向本法院提起诉讼应由国家、安全理事会或独立检察官发起，检察官应能利用任何来源——来自受害人及政府和非政府组织——的信息。

91. 现代武装冲突不论是国际性的还是国内冲突都不同程度地影响到平民，尤其是需要足够保护的妇女和儿童。因此本法院也应对在非国际性冲突中所犯的战争罪拥有管辖权。

92. 对受害人和证人以及嫌疑犯或被告都需要根据国际公认的保障措施有效给予保护。应向妇女和儿童提供特别的保护，以便本法院能有效地处理与性别相关的犯罪及性犯罪。他希望各国都承认 18 岁为参加战争行动的最低可接受年龄。

93. 如果允许各国向规约提出保留那将严重损害本法院的工作。特别法庭的事例明确表明，如果要将罪犯绳之以法，各国和本法院间密切、真诚和有效的合作至关重要。

94. 国际刑事法院应从联合国经常预算中获得资金供应，这不会给本法院的独立性造成威胁。

95. **Cassan** 先生（文化和技术合作机构观察员）说，长期以来法语国家非常重视国际司法及捍卫法治、民主与和平。尽管文化和技术合作机构成员国的法律体系不同，但其法律价值相同，因此它们特别关心未来的国际刑事法院应尊重法律体系和文化的多样性，尤其是在程序上。

96. 文化和技术合作机构已经确定了属于本法院职权的罪行，即种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪。该组织还认为，战争罪应包括在非国际性冲突中所犯的罪行。本法院和安全理事会的关系也是人们所关心的问题。

97. 整个国际社会应相信，法语世界支持设立一个能够捍卫国际法的国际刑事法院。

98. **Robinson** 女士（联合国人权事务高级专员）说，国际刑事法院将与有罪不罚做斗争并声明，所有处于权力和领导地位的人都不可再使用恐怖策略、系统强奸、种族清洗、肢解及滥杀滥伤非战斗人员作为战争武器。所有个人不论其职位的高低都要依法避免犯有种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪。

99. 必须承认，国际社会在通过联合国防止侵犯人权方面的记录不佳。缺乏与有罪不罚文化做斗争的手段、政治意愿和有效武器。与过去决裂需要设立一个真正公正、极为有效并受到普遍尊重的法院。规约应明白而准确地规定属于国际刑事法院管辖权的罪行的范围。决不能将本法院的作用限于国际冲突，因为最严重的暴行出现在国内冲突；尤其要将强奸做为罪行列入。

100. 她欢迎要求检察官任命具有关于特定问题——包括性和性别暴力和针对儿童的暴力——法律专门知识的顾问以确保能处理这些罪行而不给受害人增添痛苦的提案。她坚决建议要使本法院确保全面遵照国际公认的人权来解释和适用法律和原则。必须保护在国际人权法领域来之不易的成就。同样，她希望对被本法院定罪者进行改造。目的是遏制和保护而不仅仅是惩罚。规约还应规定对受害人或其家属给予赔偿。

101. 她希望会议为保护人权做出自己特别的贡献。

102. **Crawford** 先生（国际法委员会观察员）说，由国际法委员会所拟订的国际刑事法院规约草案规定了本法院的六个主要特征。

103. 首先，本法院必须是常设法院，需要时就能开庭。

104. 第二，本法院按条约缔约国控制的条约建立并与联合国保持密切关系，因此不必再设立特别法庭。

105. 第三，本法院将对现有国际法和条约下国际性的严重罪行拥有明确的管辖权。但人们认识到，在某些领域，法律只是部分地存在。

106. 第四，国际刑事法院的管辖权除了种族灭绝案件外都取决于各国对管辖权的接受情况或取决于安全理事会根据《联合国宪章》第七章引发的情况。

107. 第五，本法院应同现有的国际刑事合作系统融为一体。它不打算取代现有能正常运转的国家系统，因此适用补充性原则。

108. 最后，本法院应对适当的程序提供全面保证。

109. 自从国际法委员会起草了这六条原则以来曾做过一些重要改动。尤其是，经修订的规约草案只依据非常有限的获得法而起草，它体现了在加强、扩大和发展实体国际法方面做出的重大努力。令人鼓舞的是国际社会在设置常设法院审判国际法所规定的最严重的罪行时准备拟订并改进本法院将适用的法律。但拟订法律所做的值得称道的工作不应阻碍创建一个可行的和有效的法院。如果必要，实体法的新发展甚至新的罪行都可能随着法律的发展而被纳入本法院的管辖权。

110. 国际法委员会一贯认为，同安全理事会的联系是需要的，因为后者承担着《宪章》所赋予的责任。在本法院的独立性的需要与有效地起诉、逮捕并惩罚罪犯的需要之间存在着某种冲突。国际法委员会草案的第 23 条致力于取得某种平衡，允许安全理事会向本法院提交情势，但避免安全理事会在除它已根据《宪章》第七条采取行动的案件外行使否决权。

111. 本法院原有的概念不可避免地需要在政治一级进行拟订和完善。他希望国际社会愿意接受这些重大进步，并且这些进步不会妨碍需要有效的国际程序来调查犯罪及起诉和审判被告。

112. **Pace** 先生（国际刑事法院非政府组织联盟观察员）说，该联盟是 800 多个致力于建立一个公正、公平、有效、独立和常设国际刑事法院的全球网络。正如秘书长在开幕词中所说，全世界已认识到，依靠每个国家或军队来惩罚自己的罪犯是不够的。问题是能否确保将那些粗暴违反国际法和普遍道德原则的人绳之以法。

113. 一些政府仍然不愿意接受对违背国际人道主义法的行为采取强制性的国家和国际行动。需要大多数的国家加强确保建立强有力的条约和强有力的本法院的政治意愿。

114. 非政府组织联盟同意国际刑事法院对包括管辖权问题、补充性、国家合作和检察官的独立性在内的基本原则声明。如果会议成功地设立了这样一个法院，它将会阻止下个世纪的屠杀、强奸和杀害成百万人的行为。全球的民间社会和在座的非政府组织将为取得这一历史性的成就同各国政府和国际组织不懈地工作。

115. **Klich** 先生（全国人权运动观察员）说，拉丁美洲的穷人、妇女、儿童和土著人是有系统地侵犯人权的主要受害人，并且享受不到真正的公正。特赦一再妨碍了确定真相。关于有罪不罚问题的政治条约显示出司法系统的软弱。

116. 因此，需要一个拥有全球管辖权的常设机构国际刑事法院对国内系统进行补充。如果国际刑事法院同安全理事会的关系反映出许多司法系统同干涉主义政治大国之间的关系将是严重错误。本法院开展调查也不应取决于不同国家的特别同意。

117. 本法院将对人类的和平与和解事业做出巨大的贡献，因为它会确定真相。为了赦免罪犯，就必须了解犯罪的性质；为了忘记过去，自相矛盾的是必须要冷静地记住过去；为了进行和解，就必须确定个人的责任。

118. **Boenders** 女士（儿童核心国际观察员）说，针对作为证人和受害人的儿童的全面暴力行为应属于国际刑事法院管辖权的范围，本法院必须在保护儿

童、证人和受害者方面具备专门知识。儿童还是被成年人操纵进行战争行为的受害人。

119. 尽管有 1949 年日内瓦四公约及附加议定书以及《儿童权利公约》，但在国家军队中还是有 15 岁以下的儿童，而在武装叛乱的团体中则更为常见。他们可能还受到性虐待。战争罪的定义必须考虑到儿童的参与战争的全部情况，并且不用“直接”或“积极”等词进行限定。她坚决建议在规约中列入禁止招募 15 岁以下的儿童参加战争行动。

120. 国际刑事法院不是审判针对他人犯罪的儿童的合适场所。它不应在犯罪时在 18 岁以下犯有在另外情况下属于本法院管辖权范围的罪行的人拥有管辖权。由于本法院带有惩罚目的，它基本上与青少年司法国际标准的改造目的有不同意见。这并不意味着儿童所进行的犯罪不会受到惩罚。当成年人蓄意利用儿童犯下属于本法院管辖权范围内的罪行，或以他们为受害对象时，在量刑时就将此视为加重惩罚的因素。

121. 保护武装冲突中的儿童只有通过坚强而有效的法院，加上独立的检察官和对核心罪行的普遍和固有的管辖权来实现。

下午 6 时 10 分散会。

第 3 次全体会议

1998 年 6 月 16 日，星期二，上午 10 时 10 分

主席：孔索先生（意大利）

A/CONF. 183/SR. 3

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1）

1. **Rogov** 先生（哈萨克斯坦）说，哈萨克斯坦在苏联帝国解体时赢得独立，该国极其关注捍卫和巩固国家主权。由于哈萨克斯坦期望其根本制度受到独立保护，所以支持设立国际刑事法院。

2. 联合王国代表对与设立这种法院有关的引渡程序表示关注。《哈萨克斯坦宪法》并没有将引渡其公民

完全排除在外。然而，哈萨克斯坦认为，必须对普遍人权以及各国的主权和独立，给予最大限度的考虑。

3. 哈萨克斯坦支持将国际刑事法院设立为具有明确界定的管辖权和刑事检控机制的独立司法机构。该国还支持就规约提出的提案。国际刑事法院应通过缔约国通过的协定，在与联合国的关系方面成为独立的国际组织。

4. 属于本法院管辖范围内的罪行应得到明确界定，灭绝种族、危害人类罪和军事罪行及侵略应当无可置疑地列入其中，但只有在明确界定的基础上才能列入。

5. 哈萨克斯坦认为，将本法院管辖权扩展至贩运毒品不符合补充原则，因为国家司法系统不总是能够惩处这些罪行。就灭绝种族和军事罪行而言，本法院应在各国和安全理事会倡议下采取行动。对于其他罪行，有必要征得在其领土上犯罪或犯罪危害其利益的国家的同意。

6. 本法院应通过各国缴款得到资助。但是，因为并非所有国家能够提供此类缴款，所以在最初阶段上经大会批准这些费用应由联合国预算承担。哈萨克斯坦认为签署和批准规约时提出保留是各国的主权权利。但是，关于管辖权问题、提出起诉、资金提供和其他事项等问题，应当对保留权加以限制，因为该权利可能削弱本法院的国际管辖权。各国应该能够决定其参与本法院的程度。

7. **Martino** 大主教（罗马教廷）说，任何国际刑事法院都必须保护人的尊严，从未出生到年长的所有的人都享有尊严，不分年龄、种族、民族渊源、战斗员或非战斗员身份、性别或人生阶段。规约和属于国际刑事法院管辖权内的罪行必须反映这种平等尊严。

8. 各得其所原则因此成为国际刑事法院实施公正的一项重要原则。按教宗约翰·保罗二世宗座的话来说，承认人本质上是任何个人、团体或国家都不能侵犯的某些权利的主体，是国际法的根本原则。按照普遍规范，受害者应受到法律保护，同时必须让本法院处理的十恶不赦罪行的负责人承担责任。但是，必须将本法院理解为不是寻求报复而是寻求和解的手段。本法院

在作出判决时必须铭记该目标，罗马教廷确信，死刑在本法院规约中没有地位。

9. 规约还必须确保本法院不受政治关注和压力的影响，特别是那些反映特殊性而不是普遍性，排除一切而不是包括一切的政治关注和压力。法律面前人人平等，在拟订的规约中列入基于政治而不是司法考虑因素的规则值得怀疑。

10. **Muladi** 先生（印度尼西亚）说，国际刑事法院的有效性将取决于各国普遍加入规约，为了确保规约被接受，必须按照多数国家的期望解决一系列根本问题。这些问题包括补充原则的定义和执行、所谓的“触发机制”、本法院的完整性和独立性及其管辖权下的罪行清单。

11. 1998年5月在哥伦比亚卡塔赫纳德印第亚斯举行的不结盟国家运动协调局部长级会议强调，以协商一致方式通过规约是保障本法院普遍性的最佳方式。事实上，本会议程序规则指出，本会议应努力确保以普遍一致的方式作出决定。

12. 起草规约时，本会议必须坚持尊重国家主权的原则，赞成新近产生的协商一致：本法院管辖权应为国家法院的管辖权的补充并以有关国家同意为基础。不结盟国家运动成员国认为，补充原则是根本原则，应适用于有关本法院的所有条款。

13. 补充性的目的是，确保本法院只有在国家司法系统未能采取行动时才采取行动，将十恶不赦罪行的犯罪者绳之以法。然而，必须将该原则界定清楚。仍需要就一些问题进一步深入谈判，特别是本法院机制何时启动、本法院是否应无条件地尊重一罪不二审原则，包括国家司法系统已经做出的判决，或是否应授权本法院作为国际最高法院，就国家法院的可靠性作出判决。

14. 这些问题是政治问题而不是法律问题。但是，为捍卫本法院的可靠性和公正性，应由本次会议解决这些问题，不要留给本法院自身决定。

15. 本法院如果想具有效力，则需要充足的资源且不受政治干扰。如果得不到普遍支持，本法院将缺乏履

行使命或强制执行其判决的能力和资格。因此规约必须保证所有缔约国在本法院管辖权方面拥有平等权利和义务。

16. 在卡塔赫纳德印第亚斯举行的会议上，不结盟国家运动成员国重申，本法院决不能受到任何种类的政治影响，包括联合国，特别是安全理事会的影响，安全理事会决不能指导或妨碍其履行职能。这些国家还强调，需要为本法院确定适当的提供资金方式并确保尊重法无明文者不为罪原则。

17. **Bouguetaia** 先生（阿尔及利亚）说，明显需要有效而客观的国际刑事法院来处理国际法所规定的罪行，这将排除设立特设法庭的必要性。国际刑事法院必须具有独立性和公正性的保障。

18. 本法院的管辖范围如果受到限制，将更加可信且得到更普遍的接受。因此本法院应着重于威胁国际和平和安全的最严重罪行。恐怖主义和贩卖毒品应列入其管辖权内的罪行清单中。

19. 补充原则将发挥重要作用，使未来的国际刑事法院管辖权与国家法院管辖权之间达成适当平衡。很明显，后者必须拥有对属于规约草案所列的罪行行使其管辖权的全部主权权利。只有在证实国家法院有缺点的情况下才能由本法院取而代之。

20. 此外，本法院必须与各国、国际政治舞台上的主要力量合作，严格尊重彼此的权威和权限，确保接受性和普遍性。

21. **Telička** 先生（捷克共和国）说，国际刑事法院应对灭绝种族、战争罪、危害人类罪和侵略这四种核心罪行具有固有管辖权，这些罪行被视为习惯国际法上的罪行。根据对国际法上的罪行具有普遍管辖权的原则，本法院在起诉之前不需要国家另行同意。他提议，在非国际武装冲突中犯下的战争罪也应属于本法院管辖。

22. 捷克代表团支持国家刑事管辖权与本法院管辖权之间的相补充关系。补充性没有减少国家努力调查和起诉罪行的责任。捷克代表团不能接受这样的主张，即如果国家司法系统调查或起诉某一案件，本法院

不应有权行使管辖权，因为这样解释补充原则将严重损坏本法院的效力。本法院必须拥有防止假调查和审判的保障措施。

23. 安全理事会的作用问题引起设立国际刑事法院筹备委员会的激烈辩论。捷克代表团同意，如果安全理事会未首先断定一缔约国实施了侵略行为，则不能按照规约起诉这种行为，但是捷克代表团不支持这样的主张，即：如果这一情势由安全理事会本身依据《联合国宪章》第七章进行处理，安全理事会应有权阻止在本法院起诉。第七章的情势正是本法院管辖权内的罪行最有可能被实施的情势。为安全理事会设想的作用将根本上改变而且实际上将破坏本法院的独立性。

24. 捷克代表团认为，应授权检察官主动向本法院起诉。这将使本法院更加有效，并使之公开接受各种来源的投入，包括非政府组织和个人。

25. 规约中最重要的问题之一是涉及国际合作规则和司法系统的部分。捷克代表团认为，规约必须规定所有缔约国有义务严格遵守本法院发出的任何协助请求。该基本规则不允许有任何例外；规约应载有阻止使缔约国能够逃避该义务的任何保留的规定。这是确保义务平衡并消除可能的绊脚石的最佳方式。

26. **Kouakou Brou** 先生（科特迪瓦）说，拟议中的法院必须具有独立性、有效性和普遍性。任何国家或其他机构不应有权干涉其运作。国际刑事法院的独立性决不会影响联合国各机关的特权，相反，由于各机构仍然置身法律事务之外，将不会失去其在为国际和平与安全提供服务中的任何重要职能。

27. 有关本法院规约中规定的罪行，科特迪瓦认为坚持补充原则以维护国家主权和确保本法院的普遍性至关重要。

28. **Asmani** 先生（坦桑尼亚联合共和国）赞同南非代表以南部非洲发展共同体的名义所做的发言。

29. 国际刑事法院必须真正独立、有效、公正和常设。本法院决不能成为国家谋求政治上的好处的工具。

30. 人权制度的合法性源于其普遍性，这同样适用于本法院。主权主张的某些方面有可能阻碍惩罚十恶不

赦罪行的共同意愿,但是本法院必须确保国家主权成为一种责任和国际合作的概念,而不是成为享有普遍人权的障碍。

31. 人们已就安全理事会依据《联合国宪章》应担负的责任与本法院独立决定个人应负责任之间达成平衡提出了有益的建议,这些建议需要认真实行。因为设立本法院是为了处理最严重的国际罪行,所以国际与非国际武装冲突之间的习惯划分需要重新审查,以便使得没有正当理由将国内武装冲突中频繁犯下的严重罪行排除在本法院的管辖范围之外。

32. 必须极其谨慎地对待安全理事会相对于本法院的作用。维护本法院完整性必须是本会议压倒一切的关注事项。在这一方面,坦桑尼亚代表团认识到独立检察官的作用,该检察官只要遵守具体规定的保障措施,将依职权拥有进行调查和起诉的权利,其职责的完善性将阻止提出无意义的诉讼。

33. 坦桑尼亚代表团赞成本法院与国家司法系统之间互为补充的制度,并同意主要管辖权属于国家法院。然而,鉴于卢旺达境内发生了导致灭绝种族的事件,该代表团认为,如果管辖权方面发生争议,本法院应成为最后的仲裁人。

34. 坦桑尼亚政府期望设立赢得最广泛支持和国家参与的法院,并期望本法院与联合国之间结成密切的联盟。他希望本法院将成为在国家法院不能采取行动时或被认为无效时能够采取行动的机构。

35. Wang Guangya 先生(中国)说,中国政府认为,国际刑事法院应独立、公正,不应受到政治或其他影响,不应成为政治斗争的工具或干涉别国内政的工具。然而,本法院不应损害联合国,特别是安全理事会,捍卫世界和平与安全的主要作用。其规约规定不应违背《联合国宪章》的规定,本会议应谨慎处理本法院与联合国之间的关系及安全理事会的作用。

36. 中国政府认为,普遍加入对于本法院的权威和效力至关重要。为了确保普遍加入,规约应基于民主和平等原则,应体现所有国家的立场和观点。规约应以协商一致方式而不是表决方式通过。界定本法院管辖

权、可以起诉的罪行和各国接受本法院管辖权的方式时应表现出最大限度的灵活性。

37. 补充性是规约最重要的指导原则,应充分反映在其所有实质性规定和本法院的工作中,只有征得有关国家同意,本法院才能行使管辖权。当案件已经由具体国家调查、起诉或审判时,其管辖权则不应适用。

38. 中国政府认为,解决触发机制和调查手段问题时应采取谨慎办法,以避免不负责任的起诉可能损害国家的合法权益。本法院履行职责时,将依靠有关国家的合作,但应尊重其主权、安全和基本法律原则。

39. Birkavs 先生(拉脱维亚)说,尽管明显需要设立国际刑事法院,但决不能仅仅为了建立一个象征性实体而促进制订规约。本法院必须可行有效,与其他机构一起运作:本法院必须真正发挥作用。

40. 规约应明确界定本法院的管辖权,详细阐述本法院将处理的严重性质的罪行,包括侵略罪行。

41. 本法院应由联合国经常预算资助,需要时由自愿捐款补充。如果本法院要可行有效,及时全额支付各种费用的能力至关重要。多样化资金来源可能是本法院经费上的保障的最佳保证,而且也将鼓励财力薄弱的国家成为条约缔约国从而确保条约的普遍性。规约应涉及预算因素,以确保所有国家和法院自身能够起诉而不引起过度的经费负担。应对所有国家公平对待,不分其财务状况。

42. 按照普遍管辖权原则,本法院应与国家目前依据国际法对核心罪行具有同样的管辖权。拉脱维亚代表团支持批准条约即代表立即接受本法院对核心罪行的管辖权这一主张。因为常设国际刑事法院没有由其酌处的任何执法能力,国家合作和司法协助对于其顺利履行职能至关重要。

43. 拉脱维亚代表团完全赞同成立本法院的目的是在缺乏国家刑事司法系统或此类系统无效的案件中给予补充这一观点,并同意本法院应拥有决定其是否适用的权力。规约应包括国家和本法院决定管辖权及相关问题时将适用的补充原则及程序原则的详细定义。

44. **Vergne Saboia** 先生（巴西）说，起草规约时达成最低限度的共同标准并非可以接受的解决办法。如果各国决定设立本法院，它们应使之有权且有手段在国际生活中发挥重要作用，但国际刑事法院无论如何都不能削弱或危害现行的协定国际法或习惯国际法规则。还有必要鼓励普遍参加，其宗旨是对于规约的某些关键规定，使不同国家立场之间达成适当平衡。

45. 有关向本法院提起诉讼，巴西认为，除缔约国和安全理事会有权触发本法院管辖权之外，应设立一名独立检察官，有权依职权进行调查或在收到各种来源的资料基础上进行调查。然而，为了避免无意义的具有政治动机的起诉，规约应对检察官的酌处权提供充分的保障措施。

46. 本法院管辖权应限制在国际社会关注的最严重罪行上。巴西赞同对灭绝种族的固有管辖权，但认为对于其他核心罪行保留某种选定加入机制确有令人信服的理由。注意到接受本法院规约与其管辖权之间的差别有助于签署国加速批准程序并增进普遍接受。

47. 本法院与安全理事会的关系仍是许多代表团关注的问题。巴西认为，有必要取消安全理事会设立新的特设法庭的理由，这需要一项规定，如规约草案第10条第1段。然而，本法院不应作为安全理事会附属机构采取行动，必须以实现最高程度的司法独立为目标。只有在例外情形下，安全理事会才应阻止本法院调查或起诉案件，届时安全理事会依据《联合国宪章》第七章采取行动，对此做出正式决定。然而，即使在此类案件中，也不应阻止本法院在有限的期限之外的时间里行使其管辖权。

48. **Pakalniškis** 先生（立陶宛）说，立陶宛认为，必须给予本法院对规约所列罪行的固有管辖权，但是只有在国家法院不能或不愿起诉的案件中才具有这种管辖权。应授权本法院决定它是否能够对某些罪行行使管辖权。

49. 本法院的管辖权应适用于灭绝种族、战争罪、危害人类罪和侵略。作为1949年日内瓦四公约的缔约国，立陶宛赞同这些公约所列的罪行清单。在就适用于武装冲突的法律和严重侵权行为定义进行谈判时，立陶宛赞同承认蓄意改变被占领土的人口现状为罪

行。此外，强奸、性虐待和其他形式的性暴力行为应被视为战争罪和危害人类罪。立陶宛也赞同将国内武装冲突中犯下的战争罪列入本法院规约所列罪行中。

50. 立陶宛的一项主要目标是将侵略列为危害和平罪，因为经验表明侵略行为通常导致灭绝种族、危害人类罪和战争罪。

51. 立陶宛代表团赞同短小的定义，包括决定罪行实质的明确法律标准。鉴于该问题具有政治敏感性，立陶宛同意授权安全理事会确定侵略的原则。

52. 本会议必须设立不受国家或其他机构的政治权力影响的机构，并能够通过公正且不偏不倚的决定。本法院的独立性因授权检察官开始依职权调查而增强。应只赋予本法院审查这些调查的权利。

53. 安全理事会按照《联合国宪章》第七章采取行动，在向本法院提交案件中发挥重要作用，但不能干扰或中止本法院的诉讼；只有通过本法院亲自明确决定才应准许这种行动。这将为国家与本法院合作提供必要的基础。本法院规约应详细阐述各国与之合作的义务，同时应表明合作形式，如果同意，应表明拒绝合作的理由。

54. **Hermoza Moya** 先生（秘鲁）说，秘鲁参加了筹备委员会的工作；秘鲁参加本次会议表明它支持设立国际刑事法院，以将最严重罪行的被告人绳之以法。

55. 秘鲁认为，国际刑事法院应成为常设独立法院。本法院必须补充国内司法系统。秘鲁还支持尽可能最广泛的司法合作的原则。鉴于该主题具有重要意义，本会议上达成的协定应以协商一致方式通过。

56. **Zamfirescu** 女士（罗马尼亚）提及罗马尼亚代表团说明其立场的发言案文。

57. 授权对灭绝种族、危害人类罪和战争罪负责的人起诉并定罪的常设、普遍、独立和有力的国际刑事法院不仅克服了特设法庭的缺点，而且也发挥了潜在的威慑作用。

58. 新的国际刑事法院的宗旨是确保犯下十恶不赦罪行的人无法逍遥法外。因此必须根据本会议拟订的规

约草案中措词考究的方案，在本法院管辖权与国家刑事司法系统管辖权之间达成平衡。

59. 本法院的效率取决于其管辖权的普遍性、基于各国提供全力合作及遵守本法院协助请求和法院判决的意愿。

60. 符合成本效益很重要，但是不降低已经实现的尊重人权标准也很重要。如果本法院不独立、有力，就不可能有效。然而，尽管本法院是单独机构，但不应与联合国系统处理与其活动相关的事务的其他机构完全脱离。适当的做法是，依据《联合国宪章》第七章，安全理事会应该能够向本法院提交属于其管辖权下的罪行显然已经实施但未受到惩罚的情势。

61. 在目前的做法中，灵活性和妥协精神至关重要，但她希望本次会议不仅仅就可能最低限度的共同标准达成一致。此外，至关重要的是，确保向本法院提供必要的资金以完成其工作。

62. 她希望迅速批准，以便本法院能尽快开始运行。最好是在第三个千年之前。罗马尼亚代表团同意，海牙是本法院的合适地点。

63. **Wako** 先生（肯尼亚）重申肯尼亚的承诺：设立有效、公正、可信和独立的国际刑事法院，不受政治操纵，只追求司法利益，同时充分考虑被告人的权利和被害人的权利。要使国际刑事法院具有普遍性，必须全面解决其余未解决的问题，并达成适当平衡。因此将签署并批准规约的缔约国必须怀有坚定的政治意愿。协商一致是保障早日设立本法院并维护其完整性和普遍性的唯一办法。肯尼亚代表团支持为此目的所做的一切努力。

64. 补充原则是国际刑事司法系统基本概念的中心。尽管起诉犯罪的人的主要责任由各国承担，当有效的国家刑事司法系统到位时，国际刑事法院不应采取行动，但是，如果没有这种系统或这种系统无效，本法院当然应采取行动。

65. 本法院对其具有管辖权的严重罪行必须得到明确而详尽无遗的详细阐述。

66. 检察官在本法院中发挥至关重要的作用，其职责非常关键。应明确界定检察官依职权调查和提出起诉的权力，以避免滥用的危险。检察官责任制应通过授权的预审分庭对程序进行严格审查来保证，确保没有确凿理由不能控告。

67. 安全理事会与本法院之间的关系需要澄清，以确保本法院的独立性和合法性不受到破坏。必须建立向本法院提供资金的适当机制，以维护其独立性。

68. 与设立国际刑事法院的尝试平行的是，必须加强维护和具体体现法治和有效民主制度的各级国家机构。1993 年维也纳世界人权会议呼吁国际社会协助发展中国家通过自身努力加强其司法管理系统的机构，包括法院。因为执行任何刑法制度的主要责任都由国家承担，所以必须为加强这些国家机构做出努力。

69. **Sharshenaliev** 先生（吉尔吉斯斯坦）支持设在海牙的国际刑事法院这一概念。

70. 这种法院不为任何国家的政治利益服务，其成员应充分认识到其权限。这无论如何都不应削弱国家调查罪行并提起刑事诉讼的责任。

71. 国际刑事法院应补充国家立法机构，在灭绝种族、军事罪行和危害人类罪事项中具有管辖权。吉尔吉斯斯坦支持将本法院管辖权扩展至恐怖主义、非法贩运毒品和攻击联合国人员罪的提议。该国还支持任命有能力的检察官，授权他在具有充足理由情况下依职权提起诉讼，认为这不会侵犯安全理事会的权利。

72. **Nagel Berger** 女士（哥斯达黎加）作为妇女及该国司法部长发言，她强调需要给予国际刑事法院处理侵犯妇女尊严的所有罪行的全部权力。因此规约必须列入强奸、性奴役、卖淫和强迫绝育以及征募未成年人进入武装部队等罪行。

73. 应在本法院的组织和机构方面对两性比例予以适当的考虑，应对女性和男性在其所有机构中的充足代表性做出规定。本法院如果要适当发挥职能，需要在影响妇女和儿童问题上提供咨询法律服务并设立专门的被害人和证人股。

74. 属于本法院管辖权内的罪行清单应涉及所有严重侵犯人权的行为，包括灭绝种族、战争罪和危害人类罪。战争罪概念必须包括国内冲突中犯下的、1949年日内瓦四公约的1977年附加议定书所包括的所有罪行。鉴于拉丁美洲经历了悲惨遭遇，本法院也应该能够处理被迫失踪罪行。此外，本法院在国际恐怖主义、贩卖毒品和攻击联合国人员罪问题上具有管辖权，应使本法院将来能够处理其他罪行，如侵略。

75. 本法院必须真正公正且不受政治干扰，因此不应成为安全理事会的附属机构。然而，当涉及和平与安全时，安全理事会应该能够将情势提交给本法院审议，即使有关国家没有明确接受本法院管辖权也应如此。

76. 此外，无论何地犯下最严重的罪行，本法院都应有权判决。有限数量的国家批准应足以使本法院具有普遍管辖权。哥斯达黎加代表团不同意直接涉及的国家批准应是行使管辖权的先决条件这一观点。哥斯达黎加代表团还反对这些国家就批准问题或某一具体案件发表额外声明。

77. 检察官应真正独立并且有能力基于任何来源，包括非政府组织，提供的可靠资料依职权进行调查，还应探讨争取此类组织和严重罪行幸存者的合作的方法。

78. 本法院必须补充国家司法系统的工作，当国家不愿判决或其系统没有独立或缺乏公正时，应该能够审判案件。然而，本法院不能成为地方法院的替代物或取消国家执行审判的首要义务。

79. 被告人、被害人和证人的人权必须得到尊重，因此哥斯达黎加坚决反对死刑。

80. 本法院法官应精通刑法和国际法、人权和影响妇女和儿童的事务。他们必须成熟、有经验，年龄不应成为其当选的限制。

81. 本法院只有得到所有国家的全力支持并且获得了运作所必需的财力和人力资源后才能开始运转。

82. **Baibourtian** 先生（亚美尼亚）说，尽管已有有关战争法的国际文书，但实际上没有惩罚犯下战争罪

的个人的任何真正机制。国际刑事法院将有助于弥补这一差距，任何政府都不应有权干预或减轻或否决其判决。

83. 亚美尼亚同意，本法院应对灭绝种族、无论何地犯下的危害人类罪、战争罪和国际和非国际武装冲突中发生的严重违犯人道主义法的行为以及对侵略和恐怖主义罪具有管辖权。然而，规约需要对本法院具有管辖权的各项罪行确定明确的定义，以避免将来出现误解和不同解释。

84. 例如，依据《联合国宪章》第51条，国家拥有自卫权，但在有些情况下，该权利可被解释为侵略行为。当一国领土上的区域主张自决权时，也可能就属于这种情况。因此需要更明确的侵略定义。

85. 有关构成侵略的行为的定义，亚美尼亚希望将封锁定义扩展至包括一国的港口、海岸、领土和飞机航线被另一国武装部队封锁。

86. 亚美尼亚认为，本法院应对灭绝种族罪具有自动管辖权。

87. 本法院应独立于安全理事会和任何国家。国家决不能拒绝向本法院提供其所需的资料，而且必须有义务遵守本法院命令。本法院必须有权判断国家是否完全遵守了本法院的命令。所有缔约国必须向本法院提供与其当局向其国家法院所提供的相同的合作和协助。必须对保护证人、被害人及其家人提供有效保障措施。

88. 因为国家很少愿意因其本国公民，特别是占据政治或军事职位的人，犯下的罪行而拘禁他们，所以亚美尼亚代表团支持规约草案中的规定：给予本法院有限但足够的权力以决定国家何时不愿意或不能够在具体情况中采取行动。这决不意味着本法院必须只在国家机构不能采取行动时才这样做，但是，如果存在能够行使管辖权的机构，本法院就没有必要干预。本法院应有权断定是否存在这种有效的国家法院。

89. 亚美尼亚赞同独立检察官能够基于其调查结论或基于从任何其他来源获得的资料展开调查，无论是由安全理事会提出还是由国家控诉。

90. 该国还支持设立具有独立国际性质但与联合国各机构密切合作的法院。联合国应资助设立本法院，缔约国只有在数量预先确定的国家批准该条约后才应承担财政负担。

91. **Ayub** 先生（巴基斯坦）说，巴基斯坦支持设立独立、有效和赢得普遍接受的法院。然而，因为国际刑事法院应补充而不是代替国家司法系统，所以巴基斯坦赞同补充原则。只有缺乏国家审判程序或这些程序无效时，本法院才应行使管辖权，以便维护国家管辖权并避免本法院管辖权与国家法院管辖权之间的冲突。本法院行使管辖权应基于有关国家的同意。如果规约要享有普遍接受，决不能削弱补充原则。

92. 在遵守该原则的情况下，巴基斯坦希望本法院保持公正且免受任何种类的政治影响。因此该国不赞同在本法院履行职能方面向联合国任何机构，特别是主要为政治机构的安全理事会，赋予一种职责，因为这可能影响本法院的客观性。

93. 巴基斯坦赞同触发机制应被有关国家启动的原则，因为只有它才能断定它本身是否有能力审判罪犯，或者在其断定国家管辖权不能维护公正的情况下将案件提交本法院。

94. 巴基斯坦代表团支持本法院管辖权应限于灭绝种族、严重违反武装冲突中适用的法律和惯例及危害人类罪这些核心罪行这一概念。但是，这些罪行的范围需要明确定义。

95. 以协商一致方式通过规约将促进普遍遵守和早日生效。

96. **Al Kulaib** 先生（科威特）说，国际刑事法院必须有效且独立。本法院应处理灭绝种族和战争罪等罪行，而且其任务以及其规约案文，必须绝对明确。本法院必须补充国内法律系统而不是试图取而代之。

97. 科威特代表团赞同要求列入性暴力的发言人的观点，将战争罪实施期间对妇女的侵犯行为、强奸、性奴役和恋童癖者列入国际刑事法院的职权范围。

98. 规约草案对于检察官的权力仍有些模棱两可。科威特代表团认为，检察官必须有更广泛的职责，但对于是否起诉所做的决定应允许上诉。

99. 该代表团认为，联合国应为本法院提供永久财政支持。

100. **Bernhardt** 先生（欧洲人权法院观察员）说，国际刑事法院具有管辖权的罪行必须得到明确界定，以便取得充分的威慑效果、避免有关管辖权的任何疑问并确保尊重法制原则。

101. 他敦促本会议不要接受规约草案第 75 条（e）分段下面设想死刑的备选案文。

102. 补充概念使人想起处于《欧洲人权公约》系统核心的辅助原则。欧洲人权法院的精神一贯是，辅助性是确保国家法院尽可能发挥恰当作用的手段，因而使国际一级的判决不必要。补充性在提议的国际刑事管辖权制度中的真正作用应是鼓励主管的国家法院履行职责，但是，如果它们未这样做，则是为了确保暴行犯罪者不逍遥法外。

103. 关于任择管辖问题，欧洲法院的经验表明，应努力确保就核心罪行的强制管辖权达成协议。有效保护被害人和可能的被害人从一开始便要求强制管辖权。

104. 他认为，应允许检察官主动地触发本法院管辖权这一原则，对于该机构的效力和可信性来说，如果不是必不可少，也很重要。

105. **Kirk McDonald** 女士（前南问题国际法庭观察员）说，本会议与会者应吸取前南问题国际法庭和卢旺达问题国际法庭的经验，这两个法庭提供了有关国际人道主义法和刑法适用方面的丰富资料。

106. 国际刑事诉讼程序规范综合了民法和普通法的各个方面，该规范由特设法庭创立。她敦促本会议考虑在法官中列入具有先前国家和国际刑事审判中司法经验的人选的重要性。

107. 南斯拉夫法庭的经验表明，遵守国际刑事法院命令而不只是请求的明确义务至关重要。不允许提出

拒绝遵守的理由。此外，至关重要，国际刑事法院检察官和辩护律师应当能够在国家领土上约见当事方和进行现场调查，而不受国家当局的任何无理干涉。

108. 允许个别意见和反对意见的法庭规则证明对于国际刑法的发展十分有益，对萌芽的法律机构提出不同解释有助于其成熟。因此她希望，就该问题进行全面辩论，并对第 72 条第 6 段中括号内的提案给予最认真的考虑，该提案允许有反对意见。

109. 她希望，本法院要有效力并被赋予必要权力，以确保当事人和法官获得达成公正裁决所必需的所有相关和适当证据。为本法院赋予强制内容绝对必要。

110. **Kama** 先生（卢旺达国际法庭观察员）说，他的经验表明，由于国际刑事法院法官将不可否认地将遇到实际困难，他们参加议事规则的通过或有机会修改这些议事规则很重要。

111. 该特设法庭的经验表明，收到的大多数证据属于证言形式，而且十分重要，审判之前、之中和之后要向证人提供充分保护，以确保他们同意出庭回答问题。保护证人应由本法院执行，除非这涉及到参与审判的一个当事国。

112. 具有重要意义的另一个问题是各国在所有阶段上给予合作。必须能够使安全理事会对在一当事国支持下做出的行动给予注意。

113. 他希望，设立本法院不会出现过多的妥协而致使它无所作为。人们需要的是不受政治和其他外界法律因素影响的法院，以及将独立行事的检察官。

114. **Bonino** 女士（欧洲共同体观察员）说，在为数众多的野蛮的局部战争发生之时，人们特别需要设立国际刑事法院。国家军队之间的冲突被血腥的国内和民族冲突代替，平民伤亡并非偶然，而成为主要攻击目标，危害人类罪、甚至灭绝种族罪不只是一种手段，而是冲突的目的，违背依据国际人道主义法议定的最低限度人性标准成为政策问题，而不是意外事故。

115. 国际刑事法院应对一组核心罪行具有管辖权：种族灭绝、危害人类罪和战争罪，包括在内战和其他国内冲突中犯下的罪行。本法院应与安全理事会和其他国际机构保持建设性关系。此外，本法院应拥有不受各国政府影响的有力、有效、高素质的检察官。本法院应拥有充足的程序，确保其公正运作、捍卫被告人和证人的权利。本法院规约不应包含死刑的规定。

116. **Martinez** 先生（各国议会联盟观察员）说，国际刑事法院规约须经批准。在大多数国家，这要求体现国家主权的国家议会采取行动，在民主制度中，国家议会是代表整个公民社会的最合法机构。

117. 议会在审议批准国际协定时审查的一个关键问题是，国家主权如何且在何种程度上受到影响。因此成员国将对支配本法院与国家法院的关系的补充概念给予特别注意。大多数国家同意，一般应在本法院中审判被指控的刑事犯。正是因为这一作法不是一贯有效所以才需要设立国际法院。规约草案规定了这样的原则，即拟议中的法院打算在国家司法审判程序不存在或可能无效的案件中补充国家刑事司法系统；这是非常重要的创新概念。

118. 该原则的意图和内容必须尽可能得到最明确的阐述。每个国家都想了解其公民在国际刑事法院中被绳之以法的情形。为实现早日批准，规约必须明确，但应不遗余力地避免本法院成为象征性机制，而使使之成为捍卫全世界法治的有效工具。

119. 因此，极其重要的是，规约应清楚、明确且在法律上完善。这将决定其赢得国家议会支持的可能性，各议会将预期它与它们每日审议的法律案文有同样高的技术质量；这最终将影响其执行程度和法院的职能的发挥。他打算向 1998 年 9 月举行会议的各国议会联盟理事机构建议，各国议会联盟——国家议会的世界性组织——应在其所有成员中开展一场运动，以使拟议中的规约早日批准并生效。

120. **Ferencz** 先生（佩斯和平中心观察员）说，在事件发生后设立的有限的特设法庭决不是确保普遍公正的最佳办法：永久威慑需要设立常设法院。国家主权过时的传统决不能使朝着设立国际刑事法院目标的运动脱离正常发展轨道。自纽伦堡审判以来，侵略

战争便不可否认地不再是国家权利而是国际罪行。

《联合国宪章》规定，只有安全理事会才能断定什么时候一国发动了侵略，但没有规定刑事审判。任何刑事规约都不能扩大或削弱安全理事会的既定权力。只有独立法院才能判决个人是无辜还是有罪，将侵略排除在国际司法监督之外就是向应对侵略负责任的人提供豁免。

121. 必须向须受公众监督和预算控制的精心选出的法官和检察官赋予完成任务的权力。谴责罪行但未提供能够对有罪的人定罪机构将是被害人的戏弄。国际刑事法院能否设立——世界法律秩序中缺少的一环——就取决于本次会议。

122. Sané 先生（大赦国际观察员）说，在波斯尼亚和黑塞哥维那冲突中，虐待妇女相当普遍。为打击作为战争武器的强奸行为和危害人类罪，大赦国际要求设立常设国际刑事法院，这应符合十六项根本标准，他将着重讨论其中两项。

123. 首先，如果国际刑事法院要成为国家法院的有效补充，它必须对灭绝种族、其他危害人类罪和战争罪行享有与规约各缔约国依据国际法享有的同样的

普遍管辖权。其中的各项核心罪行现在都成为普遍管辖权中的罪行。任何国家可以且在某些情况下必须允许其本法院对涉嫌犯下其中一种罪行的人行使管辖权并将对此负责的任何人绳之以法，而无论该罪行发生在什么地方。行使管辖权可不经嫌疑人拘押国、犯罪发生地国、被害人国籍国、嫌疑人国籍国或任何其他国家的同意。因此，不存在任何法律上的理由不允许拟议中的新法院具有同样的权力。

124. 第二，如果本法院要想有效，其判决必须被国际社会所有部门视为绝对公正且不偏不倚的判决。因此，规约和《程序和证据规则》必须确保，嫌疑人和被告人有权根据最高国际标准获得公正的审判。

125. 大赦国际在全世界拥有 100 万以上的会员和支持者，它同意前南问题国际法庭和卢旺达问题国际法庭检察官的意见，如果本法院软弱无力，将来不仅会缺乏合法性而且也将背叛曾促使设立本法院的人权思想。大赦国际认为，这样的法院会比根本没有法院更糟糕，但大赦国际仍坚信，本会议将设立一个大赦国际支持而不是反对的法院。

下午 1 时 25 分散会。

第 4 次全体会议

1998 年 6 月 16 日，星期二，下午 3 时 10 分

主席：孔索先生（意大利）

A/CONF. 183/SR. 4

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议最后拟定和通过设立国际刑事法院公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1)

1. Minoves Triquell 先生（安道尔）说，安道尔是一个有 720 年和平史并有悠久民主、自由及尊重人权传统的国家。几个世纪以来它一直是难民逃避战争蹂躏的

安全避难所。从原则上讲，安道尔完全承诺参与设立国际刑事法院。

2. 为了确保建立一个有强有力规约的法院，必须在国际刑事法院管辖权和国家管辖权之间达成平衡。当国家刑事司法制度不能有效发挥职能时，应该授权本法院在补充的基础上采取行动。因而，检察官起着极重要的作用并应能够在具有合法保障条件下开展调查。本法院的管辖权必须适用于所有接受其规约的国家。关于属于本法院管辖权内的犯罪定义问题，安道

尔特别关注影响儿童和青年人的行为。人们应真诚地探讨目前许多社会正反复辩论的某些犯罪问题。界定联合国和本法院之间的关系对加强本法院工作并使其合法化有重要意义。必须认真评估本法院和安全理事会各自的权限,以便协调前者的独立性与后者的特权。安道尔重申反对死刑。关于特别事项,它将谋求确保本法院工作照顾到语种平衡。

3. 那天上午,在会议进行当中,安道尔加入了被称为“意见一致国”的集团。它们同安道尔一样,普遍赞成设立一个有效且强有力的法院。人们希望国际刑事法院的建立能有助于遏制和消除使人类倒退并造成大量不必要的痛苦的血腥冲突。

4. Yee先生(新加坡)强调了建立本法院的重要性。本法院根据最高法律标准主持正义,并因此获得对其有效行使职能至关重要的信誉和道德权威。必须特别注意确保在对那些犯有国际社会严重关注的罪行的人绳之以法的同时,坚持正当程序的基本准则,诸如,尊重被指控者的权利和根据严格的证据标准定罪。在精确界定什么行为引起刑事责任方面必须运用法无明文者不为罪的原则。这样,个人便可以充分了解其行动的后果。必须授权国际刑事法院可以逐步制定法律原则的灵活性,但这必须区别于制造事端的权力。

5. 现实表明,不应把设立一个在欧洲或美洲存在的那种人权法院作为一种目标,因为其他区域还远远达不到设立此种机构。相反,人们应明确承认以下事实:一些罪行遭到如此普遍的憎恶以致决不应使其犯罪人逃脱惩罚,无论是国家刑事司法系统(或当其不存在或不能采取行动时)还是国际司法机构均不应使罪犯逃脱惩罚。

6. 由于本法院将不拥有自己的执行机构,而且它的效力取决于缔约国的合作,所以应谋求普遍参加;同时必须考虑到区域利益的多样化、发展阶段的不同和社会及文化传统以及大国的立场以便达成广泛的共识和建立一个有效力、可以运作的机构。

7. Baja先生(菲律宾)说,菲律宾期望设立一个将有效率和有效主持正义的国际刑事法院。在解决对人类法律犯下滔天罪行的犯罪人逍遥法外的问题方面无能为力的机构将不会主持正义,也无助于维护世界和平

与安全。菲律宾的立场是符合其宪法和法律传统的,是基于这些因素及其坚持奉行现行国际法的愿望的。

8. 国家司法系统在审判罪行和惩处犯罪方面应起主导作用。国际刑事法院应完善这些系统,并只在国家机构不存在、不能行使职能或由于其他原因不可得的情况下,才谋求行动。本法院应对灭绝种族罪、战争罪、反人类罪及侵略罪这些核心罪行拥有管辖权,但其规约应载有另一条款,允许今后列入影响国际系统本身结构的其他罪行。

9. 检察官应是独立的,应有权自动调查控诉案件,但须有监管预审分庭提供的保障。必须把使用大规模毁灭性武器,包括使用核武器视为一种战争罪。战争罪和反人类罪的定义应包含特别考虑未成年人利益和性别敏感性问题。规约应规定一个免除刑事责任的最低年龄,不应征募18岁以下的人入伍。应特别谴责以战争行为犯下的或以一种构成反人类罪的方式犯下的妇女性虐待罪行。强奸罪应是中性的,应列为反对个人罪。根据无惩罚即无罪的原则,应对规约界定的每一核心罪行规定惩罚一览表。这也符合正当程序的要求:使被指控者完全了解对他们的指控以及对被指控罪行的惩罚。

10. 菲律宾支持不结盟国家运动的国家成员1998年5月在哥伦比亚卡塔赫纳德印第亚斯召开的不结盟国家运动协调部长级会议会议上阐述的立场,并准备按照成立本法院的要求对其国家法律作出必要的修改。

11. Milo先生(阿尔巴尼亚)说,舆论日益关注的问题是,国际社会无法防止日益严重违反国际人道主义法的罪行并惩处那些罪犯及对其负有直接责任的政治领导人。在波斯尼亚的塞尔维亚大屠杀的罪犯至今未受到惩罚,同样的罪行正在科索沃重演。塞尔维亚当局在那里的灭绝种族大屠杀是通过反对阿尔巴尼亚人的军事、准军事和政治机构执行的一种体制化的灭绝种族和国家恐怖主义政策的结果。在科索沃的阿尔巴尼亚人是种族清洗政策的牺牲品,决不应将其以自卫形式对此种政策的反抗界定为恐怖主义。国际社会对此种罪行的迟缓和无力的反应促使人们对国际机构的效力产生疑问。安全理事会的建议不仅无法阻止

在科索沃的暴力和恐怖罪行，反而使塞尔维亚当局赢得发动大规模种族清洗活动的时间。

12. 出于这些原因，阿尔巴尼亚坚决主张赋予国际刑事法院对诸如灭绝种族和种族清洗罪、战争罪（无论是国际的还是国内的战争罪）、侵略罪及其他反人类罪的普遍管辖权。在全球化的时代里，可以认为反人类和破坏国际和平与安全的罪行的范围不断扩大，其中包括体制化的国家恐怖主义和某些有组织犯罪的全球问题。

13. 阿尔巴尼亚赞成编辑属于国际刑事法院管辖权的罪行清单，以便打击所有人权刑事犯罪，确立以下信念：不能让此种罪行逍遥法外，支持维护国际和平、安全与稳定的努力。本法院应是公正、积极、有效力的；应能捍卫和重新确立正义，帮助此种罪行的被害人身心得到康复和帮助建立正常状态。

14. 本法院必须拥有完整性、自主权和独立管辖权，其基点是现有的国际保障和强制手段，诸如《联合国宪章》提供的那些保障和强制手段，和其他补充保障，特别是在那些补充原则对国家法律和司法系统不适用的案件中尤其如此。本法院的效率在很大程度上取决于各国的政治意愿和合作，首要的是取决于安全理事会常任理事国的建设性合作及其同意本法院参加其维护和平与安全的努力。它们应保障本法院对审判反人类罪及其犯罪人的管辖权，同时还要确保落实本法院关于危机后状况的建议的后续行动。

15. **Baudin**先生（塞内加尔）说，建立对灭绝种族罪、严重反复地粗暴违反人权罪、战争罪和反人类罪的超国家管辖权明确表现出人们对于此种罪行不应再逍遥法外的普遍认识。这将开辟保障人类个人权利的道路。大会在克服自私的国家利益同时顾及各种司法系统的情况下，应最终成立一个独立于任何政治结构的有效常设法院。

16. 塞内加尔赞成大多数非洲国家1998年2月通过的《达喀尔宣言》中的一些原则。国际刑事法院应该具有常设和普遍性，并应体现国际刑事法的根本原则。它对国家法院是补充性的，并独立于任何政治结构，包括安全理事会和各国。它应是有效力、正义和公正的。本法院应有独立的检察官。该检察官应能依职权

在不受阻碍的情况下提起诉讼，但须有现存的预审分庭保障起诉程序的合法性。本法院的管辖权最低限度应扩至灭绝种族罪、战争罪和反人类罪。而且还应确保尊重维护权利和保障被害人的利益。接受对规约的保留将会破坏本法院的效力。

17. 成立一个国际刑事法院的倡议的核心是公正与和平的价值观——和平是稳定和巩固民主和法治的关键；而司法是罪行未受惩罚时对报复行动的威慑。大会如能通过一个常设的、独立、有效力、有透明度的非选择性的国际刑事法院的规约，留给子孙后代的将是永久的遗产。

18. **Al Bunny**先生（阿拉伯叙利亚共和国）说，世界人民正在满怀信任和乐观企盼设立一个独立的国际刑事法院。它的前身是特设法庭。即将成立的法院应该主持正义，保护权利和平等，决不放过一个蔑视最基本的人类价值观和违反国际法的罪犯。它必须是一个有当地限定权限的司法机构，表达联合国大会中体现的国际意愿，与联合国有明确界定的关系，但独立于安全理事会。根据1949年的《日内瓦四公约》和1977年的《附加议定书》，国际刑事法院的管辖权应涵盖在国际冲突中犯下的灭绝种族罪、反人类罪和战争罪。本法院应能够以破坏和平罪起诉侵略罪犯，但须符合1974年12月14日联合国大会第3314(XXIX)号决议对侵略罪的定义。列入迄今尚无认可的定义的罪行将违背压倒一切的法无明文者不为罪的原则。

19. 而且，列入属于国家法院管辖权的其他罪行将混淆那些较为重要和较为次要的事项，还引起补充性的问题。为了维护国家主权，只有在国家法院不能采取行动时，本法院才应拥有补充性管辖权。检察官在提起诉讼方面采取的行动必须服从一个能保障诉讼合法性的特别机制。透明度、完整性和信誉是本法院的重要属性。而且本法院必须拥有充分的财务独立性。它不应由联合国预算筹资，而是应根据特别标准，由公约的缔约国筹资。

20. **Schmidt-Jortzig**先生（德国）说，大会为国际社会的大步前进提供了一个真正的机会。需要建立一个强有力的、独立的、有影响力而且规约完善的国际法院，以确保反人类的最恶劣的犯罪行为不再逃脱惩罚。因

此,德国完全支持担任欧洲联盟主席的联合王国发表的声明。德国同意设立一个法院,能对包括国内冲突中的战争罪在内的核心罪行有自动和普遍管辖权。应该遵守补充原则,国际刑事法院应该有一个强有力而独立的检察官。此外,所有缔约国都应毫无保留地合作。德国代表团建议侵略罪应列入核心罪行名单,并适当考虑《联合国宪章》赋予安全理事会的任务。根据历史先例,犯罪的定义应重点放在无可置疑的侵略案件上。

21. 德国主要关注的两个问题是对核心罪行的自动管辖权和检察官的独立性,在互相依存的全球化的世界,各国必须承认本法院对核心罪行的管辖权;合作比微不足道的单干,更能加强国家主权。将补充制度纳入草案将无损于主权,而有助于弥补使有罪大恶极的罪犯逃脱惩罚的缺陷。德国同意对核心罪行实行普遍管辖权的概念,以便促进国际关系中的法治。在一国接受或无视法治的问题上不可能有妥协。

22. 不应该由国家独自决定是否可以调查某个事项。尽管在调查阶段应该对适当的司法监管作出规定,但检察官应无需等待某国的控诉才有权展开调查。

23. **Zalamea**先生(哥伦比亚)说,在世界庆祝主要国际和区域人权文书通过的周年纪念之际召开本会具有重大意义。为了通过一个常设国际刑事法院的规约,大会移交的事项将弥补国际法律秩序中的一个重大体制的漏洞。本法院规约草案为一个有效、独立和公正的法院提供了一个适当的法律基础。

24. 国际刑事法院的管辖权应涵盖国际法认可的那些最严重的国际犯罪。规约必须就使国际调查和刑事起诉机制运转的条件作出清楚准确的规定。此种管辖权应补充而非代替国家刑事司法系统。

25. 关于解决争议的经修订的规约草案的第105条,哥伦比亚提议应委托海牙国际刑事法院解决与解释或运用规约相关的争议问题。然而,应由国际刑事法院本身解决关于其权限的争议。

26. 本次大会肩负着历史重任,并面临巨大挑战:为饱受诸如灭绝种族、战争罪和反人类罪等可怕罪行之磨难的人们实现正义的合法愿望。

27. **Matos Fernandes**先生(葡萄牙)赞同联合王国代表欧洲联盟阐述的观点,并说国际刑事法院的建立对于基本人权是必要的保证。它将表明人们已吸取了历史教训。当世界进入全球化时代的新世纪时,人们将明确认识到采取有效手段把那些犯下违反国际法的最严重罪行的责任者绳之以法的必要性。国际刑事法院管辖权应该涵盖灭绝种族罪,战争罪,反和平与人类罪等核心罪行。它不是从国家法院转移管辖权的一个事项,而是使本法院能对国家司法系统不存在或不能够或不愿采取行动的地方进行干预。本法院应自行决定对这类情况的核查。

28. 界定的罪行应包括性虐待,特别是对妇女的性虐待,以及使用童兵。葡萄牙对以下意见持灵活态度:根据既定的审查机制和取得的经验扩大本法院的管辖权涵盖的侵害罪行名单的范围,以包括严重破坏人类基本价值的其他罪行。它赞成列入侵略罪,只要这一罪行有明确定义,但是,本法院管辖权不应不适当地扩大,使其陷入损害其效力、威信和权力的危险。不应该继续最近建立特别法庭的做法。规约应通过确保法官的完全独立性,使其免受各种形式的压力而加强其地位。

29. 检察官应独立于任何机构或实体;他们应具有客观性和合法性的保障;他们应有依职权发动调查的权力。很难想象国家法院比国际刑事法院拥有范围更大的管辖权。事实上,随着各国间的相互依存性不断增强,主权的概念已有了重大的发展。葡萄牙坚决支持建立一个常设的、公正的、可信赖的法院。不应设立死刑条款,人们应关注被害人地位及接受赔偿。本法院行动的成功取决于缔约国与本法院可能进行的最广泛、最高效率的合作。

30. 一个特别的机会即将到来,使国际社会得以用法律手段将那些在最严重冲突中,包括国内冲突中犯下灭绝种族的人绳之以法,进行惩罚。应对下述原则给予实际说明,任何人都不得通过创建一个承认所有人平等的文书而凌驾于法律之上。

31. **Kafando**先生(布基纳法索)说本次会议及其将通过的国际刑事法院规约,对惩治诸如卢旺达和前南斯拉夫的灭绝种族之类的暴行是极为重要的。为那些悲

剧设立的特别法庭的局限性已经证明需要建立一个常设国际法院。这对于潜在的犯罪分子也起到一种威慑作用。

32. 这次会议的召开是编纂保障和平及安全及保护人权的法律规定的这一漫长过程中的高潮。非政府组织,尤其是人道主义机构在此过程中起到了促进作用。布基纳法索决心与其他国家一道克服突出的困难,确保普遍加入规约。现在建立国际刑事法院是个紧急事项,是对当今和子孙后代的一种责任。

33. 布基纳法索通过其机构及坚定不移的努力证明了它对基本人权的承诺。目前,作为非洲统一组织的主席,它谋求解决影响非洲大陆的危机的办法。其中一些危机已引起将由本法院管辖权涵盖的罪行。

34. 布基纳法索所特别关注的问题有:对国家法院的补充原则问题,检察官发动诉讼的主动行动问题,本法院独立于任何政治机构,特别是独立于安全理事会的问题以及本法院界定战争罪的权限的问题。本法院应根据联合国现行分摊比额表筹措其资金。

35. **Tatsiy**先生(乌克兰)强调建立国际刑事法院的重要性,以进一步加强和发展国际法和确立惩治最严重犯罪的原则。他说,国际刑事法院规约草案达成共识提供了一个坚实的基础。

36. 乌克兰特别重视在没有国家司法程序或该程序无效的某些案件中,吁请本法院干预而不是成为国家法院替代者的原则。乌克兰同意本法院对反和平、反人类的最严重的国际罪行必须拥有管辖权。乌克兰曾是一个强大的核国家,已经自愿放弃其核潜力,因此坚决支持对于与使用核武器相关的行为确定刑事责任的意见。它还赞成将反联合国及其相关人员的罪行列入规约涵盖的罪行名单中。应该有大量国家批准规约以确保本法院得到有效而广泛的承认。缔约国应向本法院提供资金以便确保其独立性。乌克兰同意将本法院建在海牙。

37. **Asamoah**先生(加纳)说国际刑事法院的建立将是结束这个无数人丧命的世纪最恰当的方式。对于有可能发生灭绝种族的大屠杀,反人类罪及其他此类罪行的危机,人们迫切需要国际上做出迅速、有效而无偏

见的反应。如果国际社会迅速地采取了行动,在卢旺达及其他地方的许多生灵本可免遭涂炭。加纳促请国际大家庭集中精力紧急制定对危机情况作出集体响应的标准,但不应将国际刑事法院的建立本身当作目的。

38. 如果国际刑事本法院要成为一个可信赖的司法机构,则必须以一些基本原则为依据。它必须对灭绝种族的大屠杀、反人类罪和战争罪等核心罪行拥有固有管辖权。把要求国家同意作为行使管辖权的一个先决条件会使本法院变得没有效力而且无法接受。对于本法院的可信度和普遍接受性极重要的是保证其独立性和公正的条款。它不得取代国家刑事司法系统,也不能成为此类系统的监督机构,而应能在国家系统不能或明显无法行动的地方进行调查和起诉。本法院必须对武装冲突中的性别问题十分敏感,相关条款也必须并入本法院职能的主流。作为本法院依据的原则应该反映出国际法的现状及国际社会的现实情况。

39. 这个挑战是创建一个普遍承认的、充分行使职能的有效力的法院,并有人情味。它获得指控方和被控方的信任,满足受害人和国际社会对申张正义的要求,并拥有促进和平与稳定的能力。

40. **Michalek**先生(奥地利)说奥地利的立场反映在代表欧洲联盟的发言中。他更为具体地补充说,发生在卢旺达和南斯拉夫的悲剧强调了建立一个国际刑事法院的必要性,因为两个特别法庭不能代替一个常设机构。一个真正有效力的、独立的常设法院可以在坚持正义的原则和法治方面发挥主要作用。它的一个特别的优点是其通过对潜在罪犯的威慑影响起到预防作用,因此能加强维持世界和平与稳定的努力。

41. 国际刑事法院应该对灭绝种族的大屠杀罪、反人类罪、战争罪及侵略罪等核心罪行拥有管辖权,但是为侵略谋求一个普遍承认的定义的困难不应延迟本法院的建立。奥地利也支持把武装冲突中的性暴力列入核心罪行。

42. 本法院应成为国家刑事司法系统的补充,而不是作为其替代者行动,只有国家系统不能或不愿真正调查和起诉有事实依据的罪行的情况例外。因此,本法

院的建立不会免除国家系统采取有效行动的主要责任。

43. 一个有效力的国家合作强制系统是有效力的法院的必要条件。任何拒绝合作的理由都必须在规约中明确列出。从原则上说,本法院的要求应优先于国家的要求。表示愿意承认被定罪的人的缔约国应有效地执行判决。程序条款必须确保本法院的公正和有效运作,保障被指控人的权利,放宽被害人提供证据的程序。应考虑要求缔约国保护证据,特别是通过编写和登记难民报告保护证据。

44. Spasov先生(前南斯拉夫的马其顿共和国)说,国际刑事法院将填补国际法律系统的空白,向犯下严重罪行的罪犯发出将其绳之以法的信号并有助于保证普遍尊重人权和基本自由。马其顿共和国的刑事司法系统具有所有有效遵守国际公约和起诉国际罪犯的必要条件。设立国际刑事法院筹备委员会同意,本法院应成为面向各国的独立的常设机构,它应具有将最严重的罪犯绳之以法的权限的法律性质。他希望各国都将表明对悬而未决的问题达成一致的必要政治意愿。

45. 国际刑事法院的设立还将有力地推动进一步发展国际刑法和为打击严重犯罪、特别是有组织的跨国犯罪的国际合作。马其顿共和国政府接受这样的原则,即在国家法院不能或不愿行动,而且国家法院的判决显然是偏袒时,将动用补充管辖权。本法院应不受政治影响和各国或国际机构的影响;而且应该对四种核心罪行,即,灭绝种族罪、反人类罪、战争罪和侵略罪拥有管辖权。经本次会议议定,马其顿共和国将同意把恐怖主义和非法贩卖麻醉品和精神药物列入罪行名单。检察官应是独立的,应有权力根据有关来源的资料依职权展开调查。应授与安全理事会在本法院之前进行调查的权力;而且,它关于某国犯下侵略罪的行动的事先决定应成为展开调查的一个条件。应排除死刑。马其顿共和国政府认为,规约草案关于刑事诉讼的基本原则符合国际标准和决定。各缔约国应一贯按照规约履行其责任并与本法院合作,在通过规约之后,不得对其有任何保留。

46. 应进一步完善国际刑事司法系统,特别是通过制定打击犯罪互助文书和通过统一重要法律和程序法来使其完善,从而消除有效执行国际刑事司法的障碍。

47. Lahiri先生(印度)强调印度在参加逐步制定和编纂国际刑法方面所起的建设性作用。发展此种国际合作的唯一的持久的基础是审慎考虑《联合国宪章》的基本原则,特别是各国主权平等、不歧视和不干涉内政的原则。印度完全赞成1997年4月新德里召开的不结盟国家运动第十二次部长级会议达成的意见、1997年9月25日在纽约召开的不结盟运动国家外交部长和代表团团长会议议定并发表的宣言以及1998年4月18日亚洲—非洲法律咨询委员会通过的决议。这些文件强调国际刑事法院应基于补充、国家主权和不干涉国家内政的原则。它的规约应能吸引各国的最广泛的支持和接受。国家同意应成为本法院管辖权的柱石。

48. 鉴于对某些罪行的具体内容存在广泛分歧而且人们提出列入多边文书中的一些内容而某些国家又不是这些文书缔约国以及对这些罪行中的一些罪行的习惯国际法的目前状况尚未达成共识,构想本法院拥有固有管辖权或强制管辖权是不切实际的。因此,印度赞成国际法委员会在草拟规约过程中采用的选择性管辖权的办法。

49. 人们普遍同意,本法院的管辖权应成为国家主要管辖权的补充;而且,本法院只能在国家司法系统不存在或不能处理规约涵盖的罪行时,才能进行干涉。这是符合领土管辖权和国家主权的原则的。本法院在例外情况下进行干预是可以理解的;但如果指望具有健全和行使职能的司法和调查系统的各国必须不断证实其司法组织的存在性,否则就要听命于国际刑事法则,是对补充概念的歪曲。

50. 发起本法院管辖权的权限和权力在于各国,特别是那些在既定事项中有直接利益的国家。赋予检察官动用自行调查的权力是不妥当的。应明确区分国家主权和一个检察官的专业作用之间的区别。特别法庭的做法不能构成一个先例或被视为自动适用于常设的国际刑事法院。

51. 本法院必须完全公正并不受政治过程的支配。从法律上来说,本法院的职能是国际刑事司法,而不是维护国际和平与安全。不存在安全理事会能够向本法院提交和平与安全的事项或否决本法院的行動的法律基础。安全理事会在触发本法院管辖权方面的任何突出的作用均构成侵犯主权平等和在法律面前人人平等的原则,因为它假定按定义来说,五个动用否决权的国家未犯下本法院规约所涵盖的罪行;或者,即使它们犯下此种罪行,它们也凌驾于法律之上,并且从法律上免于刑事起诉。安全理事会的构成和否决权的异常现象不能在国际刑事法院中再现。

52. 应在规约中准确界定属于本法院管辖权的罪行。本次会议的职能是设立一个机构,而不是制定和编纂实体国际法。为谨慎起见并为确保普遍支持,本次会议不应陷于存在明显分歧的内容。印度坚决支持将恐怖主义列入本法院的管辖权。

53. **Dabor**先生(塞拉利昂)呼吁设立一个公平、有效力、独立、公正和不受拘束的国际刑事法院。本次会议的成功在于它保障本法院的独立的能力。务必使本法院拥有固有管辖权和务必赋予检察官自行展开调查的权力,否则本法院便受一般性的否决权的限制。检察官必须能从被害人、政府间组织和非政府间组织获取资料,以发动调查和提出刑事起诉。本法院对于被害人的权利应保持敏感并给予尊重。

54. 本法院应对灭绝种族罪、战争罪和反人类罪以及对侵略罪拥有管辖权,但须对罪行进行定义。安全理事会应该能够向本法院提交案件,但不得动用任何否决权,也不能单方面给本法院的诉讼造成不定期的延期。各国的迅速和全面的合作至关重要。必须以迅速和公正的方式进行审讯。就筹措资金而言,也必须确保本法院的独立性。接受某一特定国家的资金会损害其独立性,因为它将必须依靠经济上较强的国家,这将会妨碍一些国家批准规约,并将对较小和较不发达国家不利。最佳的解决办法将是来自联合国预算为本法院筹措资金。

55. 7年来,塞拉利昂一直经历着一场血腥的战争。在此期间,叛军犯下了许多暴行。如果有一个独立的国际刑事法院,此种暴行的犯罪人将不会有罪不罚。

关于规约的最后定稿的合作及其批准将会证实人们克服国家法律系统的无能的共同愿望,并将提供一个促进国际稳定和防止暴行的机会。

56. **Tjiriange**先生(纳米比亚)同意南非代表以南部非洲发展共同体的名义所作的发言。鉴于在前一个世纪中世界发生的暴行和纳米比亚本国近年来的历史,纳米比亚政府支持设立一个有效力和独立的国际刑事法院。

57. 国际刑事法院不应服从安全理事会的政治决定。它必须完全独立,其独立程度应与国际法院相同。然而,安全理事会可以根据其维护国际和平与安全的任务向本法院提交事项。本法院必须对在国际和非国际武装冲突中和侵略中犯下的灭绝种族罪、反人类罪、战争罪拥有固有管辖权。缔约国一经批准规约便认可本法院对这些罪行的管辖权。对向本法院提交事项无需进一步征得缔约国的同意。

58. 检察官的独立性对于本法院的有效运作至关重要。检察官必须能自行发动调查和提起刑事起诉,但须受制于适当的司法审查。最后,本法院的效力和信誉取决于缔约国的合作。

59. **Abdullah**先生(阿富汗)重申阿富汗代表团支持设立一个国际刑事法院。在过去的20年中,阿富汗曾是侵略的受害者和违反人道主义法的犯罪场所。先是被前苏联,最近是有外国民兵组织和军事人员直接参加的塔利班雇佣军所侵略。前者的行径构成战争罪或反人类罪;后者继续犯下战争罪、反人类罪和灭绝种族罪。联合国决议成为耳旁风。这些悲剧事件证实需要一个独立、有信誉和公正的法院。这个法院不应成为一个政治机构的抵押品。各种政治考虑以及安全理事会的否决权拥有者的地缘战略和地缘经济利益均不得妨碍国际刑事法院谴责侵略者。世界需要建立一个重大国际罪行的历史记录(只确定真理和教育后人)以便震慑可能的罪犯和避免重犯此种罪行。因此,侵略应属本法院固有管辖权内的核心罪行。

60. 本法院应在独立于安全理事会的情况下开展工作。任何妨碍独立主持正义的做法都会损害本法院的信誉,在被害人看来,尤其是这样。他针对评估世界人权方面实行的选择性和双重标准的危险提出警告。

本法院的管辖权应限于以下核心罪行：侵略罪、灭绝种族罪，战争罪和反人类罪；同时，留有通过定期修正规约、自由扩大其管辖权的范围的可能性。

61. 本法院与国家法院的关系应是补充性的。应精确界定何为国家法院不存在或无效率以避免权限冲突和侵犯独立国家的主权。

62. 外部国家机构应尊重冲突各方之间为实现国家调解根据“饶恕与忘记”的原则达成的协定，因为有时即使正义也未必能达到它自己的目的。在一些案件中，赦免可以提供一种促进恢复法治和使冲突与敌对的局面正常化的机制。

63. **Mariscal de Gante y Mirón**女士(西班牙)说，她十分重视几个问题。她同意国际刑事法院对违反人类良知的核心罪行拥有管辖权。西班牙了解将侵略罪包括在内的困难，但仍然欢迎本次会议可能产生的任何对安全理事会的权限不存质疑的主动倡议。它坚决支持以下原则：本法院对于国家司法系统应起辅助和补充作用；而且应在国家法院不能履行其责任时，作为最高上诉的法院运作。本法院必须免于任何政治化和偏袒之嫌疑；它的人员必须是高度称职和独立的。要求检察官具备同样的属性。关于检察官办公室的组织和职能问题，西班牙赞成合法性原则，但不反对列入权宜和及时的原则的某些内容，并且须经管制。它还赞成各国尽可能与本法院(而这包括第三方)的密切合作，因为在人权领域中的责任是不会引起干涉内政的强制法的组成部分。本法院的规约不应与刑法中的那些新概念脱节。就国家和罪犯的关系而言，这些新概念由于列入被害人的权利而超出传统的刑法框架。应特别注意被害人是平民人口中最易受伤害的部分，诸如，妇女和未成年人的特殊情况。

64. **Gómez**先生(智利)说，成立国际刑事法院的意向体现了国际社会对于在如此之多的严重罪行案件中曾流行的有罪不罚的做法的鲜明的道德态度。现行司法机制主要依据国家法院的行动，已表现出其各种局限性，造成怀疑和不信任，特别是在被害人之间尤其如此。一个真正有效力的国际刑事法院将有助于威慑今后的罪犯，并使法律发挥其作为和平与社会秩序的工具的作用。

65. 国际刑事法院不应成为国家司法系统的替代者，而应成为国家司法系统的补充。它必须不受任何外部

影响，不论是政治影响其他影响；不论由国家或国际组织施加的影响。它的独立将证实其信誉和效力。还应通过其供资机制确保其独立性。智利强调需要数目尽可能多的国家加入规约，因而需要协调不同的立场。但其代价不能是建立一个缺少有效执行其职能的方式方法的法院。

66. 本法院据以行使其管辖权的机制应具充分的灵活性。其他司法机构的国际经验表明，不适当的严格要求这一性质严重削弱其效力。因此，本法院应对按照一般国际法规则承认的所有罪行拥有固有管辖权。诸如不论是在国际冲突或国内冲突中犯下的灭绝种族罪、战争罪和反人类罪都应属于它的管辖权范围。罪行清单还应包括对妇女的犯罪，特别是那些涉及性暴力的犯罪以及对被迫失踪人们犯下的严重罪行。不仅应授权国家和安全理事会，而且亦应授权检察官发起诉讼。智利极其重视检察官的作用以及关于合作和司法协助的条款。本法院的效力在很大程度上取决于各国的合作。鉴于智利近期的历史，它极其重视对人类尊严的无限尊重以及对严重侵犯此种尊严的罪行进行有效惩罚的必要性。

67. **Hassouna**先生(阿拉伯国家联盟观察员)表示支持将侵略罪列入国际刑事法院管辖权范围内的罪行清单的原则，并考虑到载于1974年12月14日大会第3314(XXIX)号决议中的侵略罪的定义以及侵略和人们对武装斗争的权利之间的区别。战争罪的定义应包括严重违反1949年日内瓦四公约和1977年的附加议定书。由于未就恐怖主义罪行的定义达成一致意见，阿拉伯国家联盟倾向于不将此罪列入规约。但如果本次会议欲将其列入规约，可以1998年4月在开罗通过的关于打击恐怖主义的《阿拉伯公约》规定的侵略罪和恐怖主义罪的定义为指导。为了不受任何政治影响，本法院必须是独立的，特别是不受安全理事会的影响。它的作用是排除对司法工作的干预，应只限于提出控诉并将案件提交给检察官而不必损害任何国家提出控诉的权利。安全理事会不得有干涉调查和审判诉讼的权利。检察官应是完全独立的，但未经特殊的司法管制，不得授权检察官发起诉讼。作为调查的完整性的最佳保障，获取证据必须基于合法程序。最后，没有必要设立关于解决由于解释或运用规约或对其所作的任何保留所引起争议的特殊条款。

68. **Sommaruga**先生(红十字国际委员会观察员)说, 由于红十字国际委员会的任务是忠实执行国际人道主义法, 因此, 它支持关于设立惩罚严重罪行的有效机制的建议。虽然各国必须继续承担发起法律诉讼的主要责任, 甚至必须做出更大努力促使其履行现行责任, 并把战争罪犯带上其自己的法庭, 但目前的系统存在缺点, 再不能容忍战争罪犯逍遥法外了。在国际刑事法院和国家法院补充作用的范围内, 必须授与本法院执行其责任的全权。不应采取关于现行国际人道主义法的任何倒退措施。

69. 本法院必须对在所有类型的武装冲突、国际或其他武装冲突中犯下的战争罪行拥有管辖权。将列入本法院规约中的战争罪必须包括违反1949年日内瓦四公约的附加议定书(一)和(二)的最严重罪行。

70. 本法院应对灭绝种族罪、反人类罪和战争罪拥有固有管辖权。在国家成为设立本法院条约的缔约国的情况下, 本法院应有权审理此种案件。根据普遍管辖权的原则, 任何国家有权利、在许多案件中有责任行使其管辖权或引渡战犯嫌疑人, 而不必征得其他国家的同意。在允许向本法院提交案件之前, 要求另外征得各国的同意显然是使现行法律后退的步骤。战争罪犯不应享有刑事起诉的法律保护。

71. 必须授权检察官自行发动调查和提起诉讼可同时遵守补充原则。他重申红十字国际委员会作为《日内瓦四公约》的捍卫者对于正在进行的程序的支持。他说, 设立国际刑事法院还会向犯罪人和此种违反的潜在犯罪人发出一个明确的信息, 并有助于促进为暴力所困扰的国家实现和解。

72. **Jessen-Petersen**先生(联合国难民事务高级专员办事处观察员)在代表高级专员发言时说, 在塞拉利昂、前南斯拉夫和大湖区域的暴行突出表明设立常设国际刑事法院的重要性和必要性。联合国难民事务高级专员办事处(难民专员办事处)通过机构间常设委员会, 同其他人道主义机构一道, 表示支持设立这样一个法院。这对于完成人道主义机构所从事的工作具有重要意义。当今, 大规模地侵犯人权是人道主义危机的重要原因。但是过去国际社会的努力却只注重此种危机的后果, 而极少解决其根本原因。任何常设法院可有助于防止今后的暴行, 而且还可以促进由冲突产生的社会中的和解。

73. 难民专员办事处认为, 国际刑事法院可以更有效地确保执行“排除条款”。据此项条款, 犯下某些罪行的个人不得作为难民得到国际保护。办法是, 对该条款的解释提供更权威性指导, 并确保对那些被如此“排除”的人绳之以法。本法院规约还应涵盖在国内冲突中犯下的战争罪行。难民专员办事处促请把本法院对战争罪的管辖权至以下范围: 对平民的武装袭击, 特别是在联合国宣布的“安全地区”对平民的袭击, 剥夺人道主义援助、强迫人们迁移以实现在一既定的地理地区中的种族同一的目标。

74. 还应将本法院的管辖权扩大到对人道主义工作者的攻击。难民专员办事处经常是各种暴行的不幸目击者。它承诺在分享资料方面尽可能与今后的法院合作。这将有助于将犯罪人绳之以法, 同时, 它有责任保护其工作人员及其业务活动。为此, 重要的是, 本法院应对证人提供有效的保护和坚持联合国记录的不可泄露和不可侵犯性。

75. **Ouedraogo**先生(非洲间人权联盟观察员)说, 非洲间人权联盟同意国际刑事法院非政府组织联盟中的合作伙伴关于支持设立一个独立、公正、强有力和普遍的刑事法院的意见。国际刑事法院的独立性很重要。它的工作人员必须避嫌, 检察官不得受任何外来影响。本法院必须获得充分、稳定的资金, 不受任何压力。本法院应能不受限制地进行干预。它的管辖权应在任何时候达到任何地方。以《关于禁止使用、储存、生产和转让杀伤人员地雷及销毁此种地雷的公约》的谈判为例, 当时安全理事会和裁军委员会均未直接参加。因此, 设立国际刑事法院的过程也应免于任何此种参与。为设立国际刑事法院召开的非洲区域间会议和在非洲统一组织国家和政府首脑会议上所产生的势头应有助于确保设立一个独立、常设、普遍和可以进入的法院。非洲间人权联盟及其合作伙伴组织了一个国际刑事法院联盟; 而一些在人权领域十分活跃的国际非政府组织设立了一个呼吁成立这样一个法院的论坛。本法院应填补国家管辖权和区域管辖权的空白。各国应促进和接受它的行动。它应该强有力、而且正直、公正和可进入, 应有充足的资源, 根除有罪不罚的作法、实行公正, 创造自由的空间, 和促进致力于各国实际发展的平民和政府之间的信任。

76. **Rishmawi**女士(国际法学家委员会观察员)说, 国际刑事法院应对灭绝种族罪、战争罪和反人类罪三项

核心罪行拥有管辖权。尽管国际法学家委员会尚未提出关于侵略罪的立场，但它认为，应通过规约的一个附加议定书或其他公约，建立一个扩大本法院管辖权的机制。尽管应该准确界定这些罪行，但这些定义的范围应广泛，足以适用于国际和国内武装冲突。此种罪行的起点界限应是最低限度的。目前对法律上不存在起点界限的犯罪，如战争罪的案件，则不应增加起点界限。本法院应拥有自动管辖权。尽管国家法院在打击有罪不罚方面的作用至关重要，但经验表明，国家法律系统经常保护此种罪行的犯罪人。因此，应避免增加冗长和复杂的认可程序。必须有一个独立、专职的检察机关向被指控人提出诉讼，并且收集、整理和提交证据。经充分核查，它应有权发起诉讼。本法院必须免受政治干预。虽然安全理事会应能向本法院提交事项，但它不应干预本法院的管辖权或使某些个人免受刑事起诉。本法院应该是一个与联合国有联系的并由其经常预算供资的普遍机构。不准对规约条款作任何保留，本法院涵盖的罪行也不得受制于某一限制性规约。为了尽快设立本法院，规约不得要求数目很多的批准。在本法院工作的所有方面，无论是实务、程序或管理方面，均应考虑性别问题。

77. McKay女士(人权受害者工作小组观察员)说，设立一个国际刑事法院对于惨无人道罪行的幸存者是

一个重要的信号。不为受害人伸张正义就谈不上正义。因此，必须授权国际刑事法院维护受害人的权利和要求。人们日益认识到需要考虑受害人的权利，需要通过1985年大会第四十届会议通过的《为罪行和滥用权力行为受害人取得公理的基本原则宣言》和在国家一级维护受害人的权利，其中包括为他们提供获得各种形式的赔偿、而不必提出另外的法律诉讼的各种机会。

78. 本法院必须能够保障在诉讼中保护受害人和其他证人。这将需要一个强有力和有效力的受害人和证人的单位，必须有适当的处理妇女受害人的组织和具有性别专门知识的人员，以确保给予她们适当的尊重和待遇。承认对妇女犯罪本身就是一个重要的司法方面问题和审讯过程。儿童被害人还需要特殊的待遇和机制。必须进一步做出有效规定使受害人有效参加诉讼。按照人权委员会拟订的关于严重侵犯人权和违反人道主义法行为之受害者赔偿权利的基本原则和准则草案，本法院必须能够确保被害人及其家属的赔偿权利。本法院应能将那些对其管辖权内的罪行的责任人绳之以法，尽量不辜负被害人的期望。

下午6时20分散会。

第5次全体会议

1998年6月17日，星期三，上午10时

主席：孔索先生(意大利)

A/CONF. 183/SR. 5

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1和Corr. 1)

1. Dini先生(意大利)说，长期以来意大利一直支持为国际共存编纂新规则，并通过适当的文书确保其得到遵守。对个人及整个民族的暴力、惨无人道的罪行

和骚扰正在扰乱社会的良知。人们根据常识要求出台各种文书以防止和惩处践踏国际法的最残暴的罪行，以便表明即使在战争期间，人们的行为也须受到规则和惩罚的约束。国际社会就国际刑事犯罪的定义达成协议是不够的，还需要有一个起诉它们的权力机构。

2. 国际刑事法院必须是一个强有力的、有非常广泛参加的机构以使其规约普遍化。它不应受到党派压力、独立、公正并根据享有公正审判权的原则行事。

3. 本法院必须作为国家法院的有效补充，并在后者不愿意或不能够有效采取行动的情况下，拥有管辖权。确定属于本法院管辖权限之内的罪行至关重要。这些罪行应限于在国际或非国际武装冲突中犯下的滔天罪行。虽然安全理事会对确定侵略是否存在仍负有责任，但本法院应被授权起诉罪行本身。为了维护安全理事会肩负的维持和平与国际安全的关系，必须使它与本法院的关系达成平衡。本法院应能在完全独立和没有阻挠的情况下履行其司法职能。必须授与检察官独立提起诉讼以及应某个国家或安全理事会的请求这样做的权力。本法院的管辖权应是自发触发的，并且只要某国加入规约即可对其实施。否则，本法院将仍然起一个仲裁法庭的作用，只根据紧急的政治意愿运作。每个缔约国都必须保障在本法院的每个工作阶段与之全面配合。这对于确保本法院的信誉和效力是至关重要的。

4. **Valo** 先生（斯洛伐克）支持设立一个国际刑事法院以惩罚那些最严重刑事罪行的责任者。本法院应是一个强有力的独立法院，必须有确保对那些犯下种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪的人进行惩罚的权力。本法院的管辖权还应扩至极其严重的侵略罪。补充的原则非常重要，因为国际刑事法院只应在国家立法未做出发起诉讼的规定或国家机构无法采取行动的情况下，行使其管辖权。斯洛伐克刑法典规定可起诉种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪。

5. 本法院的管辖权应包括在国际和国内冲突中犯下的罪行。它应拥有未经缔约国同意而起诉在其领土上所犯的罪行的权力。如果罪行发生在非规约缔约国，则只能征得该国同意方可提出刑事诉讼。所有规约缔约国必须与国际刑事法院合作。规约必须为此种合作建立一个机制，但不得允许持保留意见。

6. **Al Noaimi** 先生（阿拉伯联合酋长国）说，在 21 世纪前夕，世界的人权违反案件不断增加。国际社会作出的承认与促进人权的努力面临一些障碍，这是因为缺少制定威慑性制裁的常设机制。国际刑事法院的建立将确保严重危害人权的责任人将受到起诉和惩处。

7. 必须非常精确界定由国际刑事法院处理的特殊罪行。本法院必须是独立的，但不得忽视安全理事会的重要作用。其结果是检察官不得自己发起诉讼程序，而只能应缔约国或安全理事会的请求发起。

8. 阿拉伯联合酋长国充分准备与本法院合作，只要这不影响其本国的安全。国际刑事法院不得审议在非规约缔约国犯下的罪行，除非得到这些国家的同意或安全理事会做出这样的决定。

9. **Patricio** 先生（莫桑比克）说，国际刑事法院应是惩办违反国际法的严重罪行的一个常设的、独立的、普遍性的和有效力的工具。由于主权和不受干涉的原则极其神圣，因此需要征得一个国家事先同意赋予国际刑事法院管辖权。国际刑事法院在处理种族灭绝罪、战争罪、危害人类罪和侵略罪（所有这些罪行都需有明确定义）时，必须作为国家法院的补充。

10. 应明确阐明本法院与安全理事会之间的协调与合作，以便加强国际法并尊重普遍人权。

11. 他支持以下原则：联合国在本法院初创时向其提供资金，直至其获得自己的充分资源为止。然而，这不得损害本法院或其法官和检察官的独立性和效力。他促请该会议重申其对世界的承诺，在卢旺达和波斯尼亚和黑塞哥维那犯下的罪行永远不能重现。

12. **Hashim** 先生（文莱达鲁萨兰国）认为，应追究个人严重违反国际法责任。国家法院在执行该责任方面往往没有效力，但尚无可以追究个人责任的常设机制。这样就有充分的理由设立一个国际刑事法院以起诉个人违法者，并因此打破暴力循环。

13. 应将核心罪行列入国际刑事法院的管辖权，也应列入侵略罪，只要它有其明确、准确的定义。可以通过确保本法院的法官和其他工作人员在其各自特定领域完全称职来实现本法院的公正和独立性。本法院应对国内冲突和国际冲突均有管辖权，因为目前大多数战争罪都发生在国内的冲突中。

14. 应使检察官在没有不必要的阻挠下行使其任务，但须经预审分庭的管制。不适当的拖延会使暴行受害人失去公道。由于本法院必须公正和独立，并且不受

任何政治影响，他支持通过一个适当的协定使本法院与联合国保持密切关系。

15. 在国家司法制度和本法院之间的司法关系中补充性至关重要。它应补充而非取代国家管辖权。国家负有调查和起诉那些属于本法院管辖权限的犯罪嫌疑人和被告者的主要责任。因此，在国家能够并且愿意这样做时，本法院不应采取行动。

16. 如果国际刑事法院要充分发挥效力，它必须与缔约国密切合作。应在其他文件而不是在规约中更为确切地阐明关于证据和程序的各项规定。

17. **Nazarov** 先生（塔吉克斯坦）说，国际社会之所以无法对世界各地的暴力行为作出有力的反应只不过是因为尚未得到将那些罪犯绳之以法的法律工具。这就迫切需要建立一个常设的国际机构以便对此种活动作出迅速反应并惩办那些以其犯罪对抗人类的人。他欢迎人们对设立一个国际刑事法院所给予的广泛支持。本法院应对严重的国际罪行、种族灭绝罪、侵略罪、危害人类罪和战争罪拥有管辖权，还应将恐怖主义和毒品贩运包括在内。

18. 国际刑事法院必须是独立的。对维护国际和平与安全负责的安全理事会必须决定是否发生了侵略罪，安全理事会有关决定必须对本法院针对被宣布为侵略者的一方发起的诉讼具有约束力。在其他一些情况下，必须把安全理事会和其他国际机构的决定视为不过是发起司法诉讼的建议或申请。本法院必须在其诉讼和决定方面绝对保持独立。它只应审议有关国家的国家法院由于各种原因不能执法的那些案件。

19. **Fall** 先生（几内亚）忆及世界许多地方都出现暴行时说，建立一个独立、有效率和有效力的国际刑事法院是向实施人权迈出的重大步骤。国际刑事法院必须完全独立。应赋予检察官自行起诉的权力，只须受预审分庭管制。

20. 本法院对于国家管辖权的补充对于维护国家主权至关重要。只要国家司法管辖权不存在或不能起诉，本法院就要行使其对于诸如种族灭绝罪、危害人类罪、战争罪和侵略罪的管辖权。

21. **Görög** 先生（匈牙利）说，国际刑事法院应对种族灭绝罪、战争罪（不论是否在国际或国内武装冲突中犯下的）和危害人类罪拥有固有管辖权。也应包括侵略罪，只要能够令人满意地界定这种罪行本身及安全理事会的相关作用。无需征得国家对本法院管辖权的同意。本法院应有权力决定国家主管法院是否不能够或不愿意行使它们自己的管辖权。应赋予检察官自行展开调查和诉讼的权力，只须受本法院本身的适当机构的审查。

22. 缔约国必须服从本法院提出的援助与合作的要求，并且不得以国家法律和各国之间的合作协定作为拒绝的理由。本法院应确保遵守公平审判的最高国际标准和在诉讼所有阶段的适当程序。对规约不得有任何保留，因为这会使本法院的宗旨无效。

23. **Zarif** 先生（伊朗伊斯兰共和国）说，设立一个独立、普遍、有效力和公正的国际刑事法院将是公正地实现和平的里程碑。规约应涵盖种族灭绝罪、严重违反战争的法律和惯例、严重违反 1949 年的日内瓦四公约的行为以及侵略罪。

24. 他提请该会议注意 1997 年 9 月 25 日在纽约召开的不结盟运动国家外交部长和代表团团长会议发表的特别宣言和亚非法律协商委员会 1998 年 4 月 18 日通过的关于确保普遍接受国际刑事法院的规约的方式和方法的决议。

25. 他同意本法院应对国家刑事司法制度起补充作用。只有在国内审讯程序无效力或不可得的情况下，它才会采取行动。这将确保各国与本法院之间的合作。

26. 本法院应是一个独立的司法机构，不受任何政治影响和干预。安全理事会决定侵略存在的责任不应破坏本法院在查明罪行存在方面的作用。规约应明确侵略的定义和安全理事会的有关作用，不应建议本法院的决定受安全理事会的影响。

27. 检察官应是独立的，并拥有明确界定的权力。他或她应有进行有效和独立调查和起诉的手段。然而，要使他或她在本法院面前发起诉讼尚为时过早。还要

务必决定法官和本法院其他官员的选举方式，以便代表重要的法律制度并确保公平的地域分配。

28. **Mutale** 先生（赞比亚）说，最近的种族冲突突出了设立一个常设国际刑事法院的必要性。这样的独立、公正的法院将是国家刑事司法制度的有效补充。它必须对在国际和非国际武装冲突中的种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪等核心罪行以及侵略罪拥有固有管辖权。

29. 他坚决支持任命一个独立、公正的检察官，该检察官能够在不受干预的情况下，根据任何来源的资料，对国际刑事法院拥有管辖权的被指控罪行发动调查。

30. 在诉讼的所有阶段都应坚持犯罪嫌疑人、被告人、见证人和受害人的权利。本法院应由联合国经常预算供资。这会特别加速某些较小的财务状况较差的国家普遍接受本法院。具有维护国际和平与安全的安全理事会不应破坏本法院的独立性。

31. **Hajiyev** 先生（阿塞拜疆）说，过去，曾设立特殊法院以惩处那些国际罪犯。他重申其对于设立一个有效、可行、独立和强有力的国际刑事法院的信念。

32. 补充原则是非常重要的。因为国际刑事法院只在国家刑事司法制度不可得或无效的地方行使管辖权以及对那些最严重罪行，诸如，种族灭绝罪、侵略罪、战争罪和危害人类罪实行管辖权。对此种罪行不应有诉讼时效法规。缔约国应完全承认本法院对这些罪行的管辖权，只要安全理事会确认其已经发生。各国还应直接向国际刑事法院提出案件的可能性。非规约缔约国的国家也应接受管辖权。本法院必须有一个依职权从事调查的独立的检察官，但应有对其行动上诉的条款。

33. 应排除死刑。这不仅是出于人道主义原因，而是因为本法院的目标是公正而不是惩罚。

34. 缔约国应负责为国际刑事法院筹措资金。

35. **Peraza Chapeau** 先生（古巴）支持建立一个公正、独立有效和自由的法院以实现人道主义正义的理想。尽管国际刑事法院具有独立性，但它不能与其创立国

公开，而且不能成为一个干涉国家内政的工具。应重申各国自己负责起诉和惩处违反战争法律或国际人道主义法律的罪犯的原则。必须明确本法院对诸如种族灭绝罪、侵略罪、战争罪以及危害人类罪之类的罪行的管辖权；但在国家法院正在对这些罪进行有效起诉的情况下，本法院不得采取行动。对此种罪行的明确定义会确保运用法无明文者不为罪的原则。

36. 本法院对罪行行使管辖权应征得规约缔约国的同意。本法院的管辖权应涵盖侵略和作为侵略组成部分的武力威胁或使用武力。本法院不应从属于安全理事会。它的成功的主要保障在于缔约国在完成其承诺方面的诚意。它将需要稳定的财务资源。

37. **Suchocka** 女士（波兰）说，设立国际刑事法院将通过追究最严重国际罪犯个人责任的方式加强法治。它将形成一个打击种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪的一种机制。本法院对国家管辖权应是补充性的，但应赋予本法院足够的权力决定缔约国是否充分履行其责任。在某国成为规约缔约国时，本法院对核心罪行应拥有自动管辖权。她还完全支持把本法院的管辖权扩大到侵略罪的意见，只要可以找到可接受的定义。还应明确安全理事会在决定存在侵略行径的权限与本法院的管辖权之间的关系。为了确保广泛进入本法院的机会，各国与联合国应有提交案件权。同时，检察官应有权依职权发起诉讼。不应削弱安全理事会在维持国际和平与安全方面的作用，但不得仅以此种事项已列入安全理事会的议程为由阻挠本法院起诉。她还支持建立一个预审分庭以审查所有控诉和帮助检察官。

38. 规约应对缔约国方面规定一个明确界定的无条件的与本法院密切合作的责任。

39. **Gatti** 先生（圣马力诺）希望，国际刑事法院将是真正独立、有效率和有权威的。它与国家管辖权之间的关系必须建立在补充的基础上，只有在国家法律制度无法或不愿意惩处那些对规约规定的罪行责任人时，它才能介入。本法院必须能够决定哪些案件属于其管辖权限。各国将不得拥有选择或拒绝本法院的管辖权的选择权，因为这将破坏其效力。

40. 他支持任命一个独立的检察官，能够发起诉讼但须受制于适当的内部管制机构。属于本法院管辖权罪行必须包括在国家及国际武装冲突中犯下的各种罪行。

41. **Nasr** 先生（黎巴嫩）说，国际刑事法院应对维持国际和平与安全作出贡献。它的作用是与安全理事会补充。在授权安全理事会对各国采取执行措施的情况下，本法院可以对个人采取类似的行动。这样就不必再按照现行做法对某些民族及第三国当事方集体进行制裁。

42. 如果要本法院公正和有效，它必须体现不同的法律制度，特别是关于检察官办公室的制度。必须明确本法院和国家法院之间的管辖权的补充概念。这将排除在确定国家在调查或起诉一项罪行的意愿时受政治操纵的可能性。必须给予检察官明确的权力，以便应其国民是规约中明文规定的刑事犯罪的受害人的国家的请求，提交案件以进行审讯。

43. 国际社会关注的最严重的犯罪，即种族灭绝罪、战争罪、危害人类罪以及侵略罪将属于本法院的管辖权限，并应扩大到 1949 年《日内瓦四公约》所列的所有行为。

44. **Hodak** 女士（克罗地亚）说，国际战争罪行法庭，如为前南问题国际法庭对于建立一个常设和普遍的国际刑事法院是个有力的促进。经验表明，只要充分符合公正而平等地对待所有个人和国家的条件，就有可能建立一个常设和普遍的法院。在某种程度上，这意味着摒弃国家主权的传统概念，尽管同时必须充分承认辅助原则。

45. 国际刑事法院及其检察官必须完全独立于各个国家的政治意愿。所有国家不论大小，不论其经济或军事实力如何，必须与本法院合作并以同样的方式执行其决定。人们还必须保障提交到本法院面前的案件的充分严重性和重要性。本法院不能被轻微的案件所拖累。

46. **Raig** 先生（爱沙尼亚）说，鉴于长期以来一直存在着严重侵犯人权的现象，需要有一个常设、独立、公正和有效力的国际刑事法院。这样的法院在国

家法院不能够或不愿意起诉犯罪嫌疑人或调查罪行的情况下，会作出必要的司法反应。

47. 他完全同意欧洲联盟代表的意见。他还强调说，国际刑事法院应对种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪以及经严格界定的侵略罪等核心罪行拥有管辖权。规约缔约国必须接受本法院对于所有这类罪行，包括对那些在非国际性冲突中所犯下的罪行有管辖权。检察官必须能够依职权发起诉讼，并从最广泛的渠道接受控诉。安全理事会也必须能向本法院提交案件。然而，为确保本法院是公正和独立的，安全理事会不应阻挠或延迟它本身按照《联合国宪章》第七章处理的案件的起诉。

48. 不应规定死刑条款。

49. 应以灵活的方式从联合国经常预算和从缔约国的缴款中为本法院筹措资金。

50. **Leancă** 先生（摩尔多瓦共和国）完全支持设立一个国际机构以便将那些犯下最严重危害人类罪的人绳之以法。通常对国家违反国际法所采取的制裁、禁运或军事武力的反应对无辜的平民造成危害，而罪犯却逃脱惩罚。

51. 如果国际刑事法院是独立、有信誉和普遍的并不受任何政治影响，它可以对世界和平与安全作出重要贡献。为使本法院具有效力规约缔约国必须接受本法院对规约所涵盖的罪行的管辖权。它们还必须与其合作并提供必要的援助。

52. 在国家法院能够并且愿意起诉罪犯的情况下，必须尊重补充原则。本法院的管辖权应涵盖种族灭绝罪和战争罪；以及经安全理事会决定的危害人类罪和侵略罪。它与安全理事会的关系非常重要。然而，安全理事会不得阻止司法诉讼，除非所有常任理事国一致决定。检察官应有权利在不经安全理事会决定的情况下，发动调查。

53. 不准对规约作任何保留，这样所有规约国的立场才会一致。

54. **Gotzev** 先生（保加利亚）说，保加利亚一贯支持设立一个常设有效的对最严重侵犯国际人道主义法

的罪行行使管辖权的国际刑事法院。他同意下述意见：国际刑事法院应补充国家法律制度，并且只有在它不可能调查和惩办有关罪行时，才行使其管辖权。保加利亚的刑法纳入关于调查和惩办危害和平与人类罪的国际准则。他支持以下原则：本法院应对最严重的罪行，如种族灭绝罪、危害人类罪、战争罪和侵略罪行使管辖权。鉴于战争罪往往是在国内冲突中犯下，本法院应将战争罪列入其管辖权。

55. 在切记安全理事会具有根据《联合国宪章》第七章规定的的作用的同时，本法院在与安全理事会的关系中保持独立性是重要的。

56. 检察官的作用是非常重要的。检察官的行动应不受安全理事会决定的影响，否则，后者的否决权可以阻挠本法院适当行使职能。检察官还应应各国请求行事。本法院的独立性在很大程度上取决于坚实的财务基础及对其官员的授权。

57. **Richardson** 先生（美利坚合众国）说，设立国际刑事法院会确保对人类最严重的攻击的刑事罪犯，如种族灭绝罪、严重战争罪和危害人类罪的罪犯不会逃避制裁。这将给那些未来的暴君和大屠杀者一个清楚的和不会被误解的警告：国际社会将追究其行为的罪责。

58. 只要国际刑事法院是建立在国际协商一致和支持的坚实基础之上并采取现实可行的方法，本法院可以是真正强有力和有效的。当国家法律制度不能或不会采取行动时，诸如前南斯拉夫和卢旺达设立的那些特设国际法庭所表明的，世界可以通过运用国际法对抗邪恶，保障正义并确保国际和平与安全。应设立一个类似的法庭以起诉柬埔寨的暴行的罪犯。

59. 本法院必须是国际秩序的组成部分。对国际秩序负有维护国际和平与安全责任的安全理事会必须发挥重要作用，特别是在启动机制方面。它必须能够向本法院提交危急案件，并指示各国与本法院合作。安全理事会享有的《联合国宪章》第七章规定的权力对于本法院的工作是至关重要的。

60. 为了得到国际社会的支持，本法院必须补充国家管辖权并尽可能支持国家的行动。为此，给予法官展开调查的权利是不明智的。这将使本法院工作超负荷，造成混乱和争论，削弱而不是强化本法院。不应使检察官成为处理来自任何渠道的控诉的人权意见调查官。提出检察官应有发起诉讼的权力的建议还不成熟。然而，他或她应对在起诉由缔约国或安全理事会提交的案件方面有最大限度的独立和处理权限。

61. 本法院的管辖权必须扩大到国内武装冲突、危害人类犯罪，包括强奸和其他严重的性暴力罪行。对于何种行为构成犯罪，本法院必须有清楚、准确和周密确定的理解。同时，应从该定义中排除国际法未明确定为刑事罪的行为。因此，按个人刑事责任界定侵略罪的时机还不成熟。应避免由本法院决定罪行的基本参数的含混不清的公式。

62. 设立一个从物质上和管理上都独立于联合国的本法院将能更好地实现本次会议的各项目标。然而，它的存在不是要指责国家制度并且在它与国家制度发生分歧时进行干预。它应集中审判公认的大规模的暴行，从而获得几乎普遍的支持。

63. **Hedberg** 先生（欧洲委员会观察员）说，常设的国际刑事法院只有由联合国设立才具有合法的地位。这次会议提供了一次结束放纵国际罪行和阻止今后暴行的历史性机会。

64. 欧洲委员会坚决支持设立本法院以作为加强国际一级的法院的手段。它的议会大会多次吁请成立这样一个法院。

65. 本法院必须得到国际社会的有力支持和有效开展工作的权力、程序和手段，从而立即和长期获得全世界的尊重。它的法官必须是独立的，并具有最高级的专业水平。然而，本法院并不替代应完全参与工作的有效、独立的国家司法系统。

66. 1998 年，欧洲委员会成员国中未曾执行死刑。它们中的绝大多数批准了《欧洲人权公约》的第 6 附

加议定书。欧洲委员会保护人权的机制提供了强有力有效机构的样板，它们依靠其预防和威慑作用以及长期形成的人们的尊重开展工作。

67. **Dubouloz** 先生（国际人道主义实况调查委员会观察员）说，罗马会议是准确界定在武装冲突中保护人的生命和尊严的规则 的 1949 年日内瓦四公约的合乎逻辑的继续。这些公约无疑是最有效的，即使没有使其完全生效的文书也是如此。设立一个国际刑事法院肯定是个遗漏的内容。

68. 他对国际刑事法院寄予厚望。可把国际人道主义实况调查委员会作为确立实况的一个首选工具，在为保存证据必须作出迅速反应时尤其如此。按照其议事规则，它还有权力对国内武装冲突的情况进行调查。

69. **Kendall** 先生（国际刑事警察组织观察员）说，国际刑事警察组织特别欢迎设立国际刑事法院及其承担打击国际犯罪的责任。国际刑事警察组织（刑警组织）及其 177 个成员国是唯一能够以快捷、可靠和长期的方式交换警察资料的政府间组织。因此，它能帮助国际刑事法院的工作。它的章程使它可以对追捕个人，包括政治人物，提供援助，如它对在海牙和阿鲁沙的国际法庭的援助所表现的那样。在设立一个常设法院时应确定以此形成国际法的惯例。对国家管辖权的补充关系意味着本法院在国家刑事司法不可得或无效的情况下，本法院可以发挥重要作用。刑警组织的成员国曾为执法方面的相互援助创造了条件。它们必须尊重这种补充性，以确保提供给本法院与提供给国家法院的援助条件相等。

70. 他遗憾地说，规约草案第 86 条的措词意指诉讼刑警组织是向各国转达合作请示的一个辅助手段。这同有关刑事事项的其他相互法律援助惯例相比是一个退步。那些惯例承认，特别是在紧急的情况下，刑警组织是最及时可得的转达方式。他提出一些供列入规约草案的关于国际合作和相互法律援助的改进意见，并请求参加规约草案第 9 部分的工作小组。

71. **Obando** 女士（国际刑事法院男女平等待遇问题妇女核心小组观察员）促请所有代表团设立一个法院以终止有罪不罚的做法，保证司法并补偿人权和人道主

义法受到最严重侵犯的受害人。它的组成应反映此种罪行对妇女的不均衡的影响。

72. 国际刑事法院的主导原则应是：独立、有效力、普遍性、全面性和有信誉。它应对战争罪、危害人类罪、种族灭绝罪和侵略罪拥有固有管辖权而无需征得国家同意。战争罪应包括国内和国际武装冲突，并应包括所有性和性别暴力罪行。

73. 国际刑事法院的组织和程序都应遵守性别平衡的原则。在检察官办公室中应有一个关于性别问题的法律顾问，以监测遵守性别原则问题，在调查罪行过程中尤其如此。

74. 应准许受害人和非政府组织在调查前提交控诉书。应向受害人和处境危险的人提供有效保护，特别是通过在本法院中设立一个受害人和证人股以保证他们的安全。

75. **Busdachin** 先生（跨国激进党观察员）说，跨国激进党长期发起设立国际刑事法院的运动。本法院是辅助政治行动和外交的有力工具。他希望正义与和平永不分离或在现实政治的圣坛上永不牺牲正义。人们所需要的不是一个“不在现场”的法庭，而是一个有效的、公正和独立的法院。这个法院将对战争罪犯绳之以法。这个法院的检察官将能够展开调查。尽管本法院由联合国的经常预算提供资金，但它仍然是联合国系统内的一个独立的机构。它将建立国家主权的新范围的原则并克服不干预的原则。

76. **Goldstone** 先生（国际司法联盟观察员）在代表特别法庭首席检察官发言时，强调政治上独立的法院拥有独立的检察官的头等重要地位。如果国际刑事法院对最严重的战争罪和危害人类罪的广泛、系统的罪行拥有管辖权，而且如果检察官对本法院的法官负责，人们将没有理由担忧检察官可能会“放肆”。如果检察官是负责的并可由司法程序罢免，缔约国将得到实质性的保护。此外，检察官办公室的工作人员应由专业律师和来自许多国家的调查员担任。这些人势必会提请注意检察官的不当行为或政治倾向。允许对检察官维护管辖权进行质疑的补充规定和司法程序将提供进一步保护。

77. 一个没有摆脱政治控制的国际刑事法院肯定不会获得对其成功至关重要的信任与合作。最重要的是,如果本法院不是独立和有效力的,受害人将会遭

受最大的痛苦。

下午 1 时散会。

第 6 次全体会议

1998 年 6 月 17 日,星期三,下午 3 时 05 分

主席:孔索先生(意大利)

A/CONF. 183/SR. 6

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1)

1. **Deryche** 先生(比利时)同意联合王国代表代表欧洲联盟的发言,并说,比利时将主张它认为最能保证今后国际刑事法院有效运作的七大准则。

2. 本法院应对特别严重罪行,即灭绝种族罪、危害人类罪、战争罪和侵略,拥有管辖权。战争罪应包括在武装冲突中使用儿童和性暴力犯罪。比利时赞成本法院能够起诉使用具有滥杀滥伤作用的武器的行为。本法院的管辖权应扩及在非国际武装冲突和国际武装冲突中犯下的罪行。

3. 比利时认为本法院应拥有固有管辖权。即,可在不事先征得国家同意的情况下向其提交案件。然而,非缔约国将必须声明它们接受本法院的管辖权,以便在合作方面受到与缔约国同样的义务的约束。

4. 由于比利时于 1993 年通过了本国法院可以起诉犯下战争罪的个人嫌疑人而不论罪犯在何地犯罪及其国籍如何的立法,它将难以接受一个没有此种普遍管辖权的国际法院。

5. 任何规约缔约国、安全理事会以及检察官依据其主动权,必须能向本法院提交案件。

6. 关于本法院和安全理事会之间的关系问题,比利时希望保持安全理事会的所有权力,同时保证本法院必要的独立性。

7. 就侵略行为而言,比利时同意在向本法院提交案件之前,安全理事会必须确定已实施此种行为;然而,检察官必须始终拥有采取必要的临时措施的权力。

8. 与各国的合作对于本法院的顺利运作至关重要。因此,有必要超出传统的相互协助:必须通过有约束力的、适合本法院特定需要的合作与协助的规则。

9. 比利时认为并将尽全力确保本法院的规约中没有任何关于保留的规定。

10. 比利时主张在规约中列入使本法院可以对赔偿请求做出裁定的条款。

11. 本会议必须找到办法使本法院至少在初期以联合国经常预算中获得经费。以后可找出其他解决办法,包括缔约国缴款和补充来源。

12. **Wallace** 女士(爱尔兰)同意联合王国代表代表欧洲联盟的发言,并说今后的国际刑事法院应对那些被指控犯有核心罪行,即灭绝种族罪、战争罪和危害人类罪的人拥有起诉的管辖权。战争罪应包括在国内冲突以及国际冲突期间所犯罪行。

13. 而且,本法院必须拥有处理危害人类罪的权力,不论此种罪行是否发生在冲突时期。

14. 爱尔兰还将支持本法院对于侵略罪的管辖权。应由本会议界定侵略罪的定义，在安全理事会的作用和本法院的作用之间要实现适当的平衡。
15. 缔约国一旦成为规约缔约方，便应接受本法院对于核心罪行的管辖权。鉴于这些罪行的严重性，爱尔兰将难以接受一种关于这些罪行的“选择加入/选择退出”办法，或者在本法院可以行使其管辖权之前，需要征得国家同意的制度。
16. 未来的国际刑事法院的管辖权并不是要取代国内法院的管辖权，而是对其进行补充。然而，本法院必须能够在国家法院不愿意或真正不能够起诉时采取行动。
17. 触发本法院管辖权的机制对于其成功至关重要。爱尔兰同意，规约缔约国以及安全理事会应能够向本法院提交事情，安全理事会向本法院提交情势的能力将消除单个或特设法庭处理特别情况的需要。
18. 此外，检察官应有权力根据从各国或安全理事会以外的来源所获资料开展调查和起诉。
19. 当然，本法院应该公正，独立于政治压力并且不受制于不正当的干预。
20. 由于本法院不具备一个国家的司法行政部门，它必须依靠各国的协助。因此，规约中关于各国提供合作和司法协助的条款非常重要。
21. 本法院应有尊重被告人权利并对被害人和证人提供充分保护的最高标准的公正程序。在规约中不得列入死刑的条款。
22. **Franklin Berman** 爵士（大不列颠及北爱尔兰联合王国）说，他将重点说明一些对设立一个有效力的法院特别重要的问题，但这些问题或许尚未得到应有的注意。
23. 首先是需要一个选举制度，以确保法官和检察官具备必要的严格的公正性和司法技能。没有这样一个制度，任何国家都不会感到可以实际依靠规约中的制约与平衡，而且国际刑事法院也不会拥有必要的权威。
24. 必须牢记，本法院将不会仅是个上诉法院，而且是审判个人和检验检察官提供的证据的一个初审法院。在各国本身的国家制度中，各国期望被指控犯罪的公民由在刑法和程序方面有坚实基础评估证据方面训练有素的人员审讯、判刑和拘禁。
25. 然而，规约草案中的一些建议的效果将是把那些被指控犯有危害人类的最严重罪行的人交给那些在其职业生活中从未进行刑事审判的人来审判。联合王国代表团坚定的看法是，必须主要由对刑法和证据以及如何进行审判富有经验的人承担审判和预审职能。
26. 为确保本法院由具备以上资格的人员组成，本会议必须特别注意选举制度，甚至注意提名的程序。联合王国代表团期望与其他有关方面讨论这些问题。允许法官选举政治化的制度将不会符合人们的期望，一个不能充分抵制哪怕是关于政治偏向的指控的制度也不会符合人们的期望。他关于任命法官的意见大部分同样适用于任命检察官。
27. 另一个极其重要的问题是各国与本法院合作的义务。这不仅仅是交出受到起诉的被告或是妥善运用补充性机制的问题。至少同样重要的是，向本法院提供起诉证据方面的合作，当然，证据中包括被告本身可能需要的证据。
28. 联合王国曾经能够向前南斯拉夫问题国际法庭提供情报资料。该法庭曾与 100 多个英国军人面谈，他们中的一些人曾向法庭提供证据。这就是新法院所需要的经常性的合作。
29. 他认为，联合王国的各项建议是可行的，并且在国家安全需要与一个有效的国际司法制度的需求之间实现了适当的平衡。
30. 规约草案第 15 条是关于补充性的极好案文，如重新开始对其进行讨论将会造成损害。
31. **Halonen** 女士（芬兰）说，国际刑事法院管辖权的行使受到补充原则的限制。其所基于的认识是：本法院与国家法院服务于同样的目标，而且只有在国家不能够或不愿意进行国家刑事诉讼时，本法院才会采取行动。本法院的作用不得因进一步的限制而受到排

斥。必须赋予本法院在必要时使其能立即采取行动的管辖权，而无需有另外的可能会阻止或延误调查的国家同意的规定。如果应一个国家或安全理事会的请求便可以推迟调查或起诉，本法院的效能将会受到损害。然而，芬兰代表团认为应授权安全理事会向本法院提交情势。

32. 此外，赋予检察官依职权展开调查的权力对于使民间社会可以接触本法院至关重要，因为被害人可以直接向检察官提交资料。规约中应列入适当的司法保障以防止检察官越权。

33. 在界定战争罪和危害人类罪的过程中，本会议必须记住妇女和儿童在武装冲突中越来越容易受到利用和性暴力伤害。当然，本法院在其日常运作中也应记住这一点，为此需要特别的专门知识，两个特设法庭的经验表明了这一点。

34. 由于冲突往往是国内和内部冲突，有时没有可利用的有效的国家系统，所以必须将本法院的职权扩至此种情况。

35. 芬兰赞同联合王国代表代表欧洲联盟所做的发言。欧洲联盟的领导人最近重申其对设立本法院的支持。

36. **Rubinstein** 先生（以色列）说，以色列赞同将灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪，包括性别犯罪和对儿童的暴力犯罪，列入国际刑事法院的管辖权。然而，使政治机构参与决策程序造成一些内在问题，他提出可能帮助找到解决办法的两个一般原则。

37. 第一个原则是，本法院必须坚持把重点明确放在最邪恶的国际罪行和国家刑事司法系统无法运用的情况。本法院必须是在审判程序无法运用或无效的情况下，充作国家刑事司法系统的补充。在有切实有效的国家程序的情况下，设立另一个供选择的审判机构不仅不必要，甚至会损害国家程序的效能。

38. 第二个原则是，需要极其谨慎，努力确保本法院的客观性和公正性，不仅要确保其效能，而且还要鼓励各国接受这一新机构。

39. 不可避免的是，由各国提出控告的事实造成了调查程序可能为政治目的滥用的可能性。尽管不大可能完全消除这一危险，但可以通过制定比目前国际法委员会草案中建议的提出控告标准更严格的标准，来减少这种危险。

40. 尽管以色列代表团支持检察官的强有力的地位和独立的立场，但它认为不应由于赋予检察官依职权自动展开调查的权力而危害此种独立性，因为这可能带来不正当和不适当的影响。

41. 鉴于政治化的危险性，以色列代表团不接受将侵略罪列入本法院规约的条件已经成熟的意见。对该罪行可接受的定义缺乏共识以及在达成此种意义的任何企图中所固有的政治敏感性使人担心它太容易受到政治目的的操纵。这种担心已被本会议前的草案中的某些建议的定义所证实。

42. 关于恐怖主义问题，本会议必须在承认恐怖主义是一种国际罪行和着重于将国际恐怖主义分子绳之以法的最切实有效的合作方式之间找出适当的平衡。

43. **Kranidiotis** 先生（希腊）同意联合王国代表代表欧洲联盟所做的发言，并说，希腊代表团认为，国际刑事法院应是真正独立的，可完全自由地把诸如犯下灭绝种族罪、战争罪、危害人类罪和侵略的罪犯绳之以法。希腊特别希望将侵略列入属于本法院的管辖权限的罪行清单。

44. 希腊代表团极其重视某些类别的战争罪行，包括在被占领土设立移民点及相关罪行以及攻击专用于宗教、教育、艺术和科学的建筑物，尤其是攻击历史纪念物的罪行。

45. 应赋予检察官依职权展开调查的权力，这可以确保任何严重罪行都不会因为国家没有兴趣向本法院提交或由于任何其他原因而不受调查和最终有罪不罚。

46. 需要认真考虑和平衡本法院与安全理事会的关系。安全理事会依据《联合国宪章》的权力不容置疑，但决不能阻止或影响本法院行使其自己的管辖权和权力。

47. **Ojha** 先生（尼泊尔）说，尼泊尔政府认为，拟议成立的国际刑事法院应该是公正、独立、常设和有效的法院，是一个符合正义与公正的最高标准的典范。联合国内外的任何实体都不应拥有以任何方式控制或不正当地影响它的权力。对国家刑事司法系统的补充原则应成为规约的核心。本法院还应能够认定个人对准备、企图或共谋犯下违反国际法的严重罪行负个人责任。应赋予它必要的权力以在战争或平时时期起诉个人，不论其是头目还是下属，是平民还是军队、准军事部队还是警察部队的成员。

48. 如果被害人也可成为审判的当事方并得到从罪犯资产中获得赔偿的机会，将会有助于伸张正义。而且，如果这些资产为犯罪所得，那么本法院应能够扣押资产并将其用于补偿被害人，而不论其是为罪犯或其亲戚或同伙所拥有或占有。

49. 本会议应致力于拟定一个即使不能达成一致，也将吸引尽量大的多数国家的法院规约，以确保规约的普遍性及其尽早执行。

50. **van Mierlo** 先生（荷兰）赞同代表欧洲联盟所做的发言，并说，荷兰赞成设立一个与联合国保有强有力的机构和组织联系的，独立有效力的国际刑事法院。

51. 根据目前适用的国际法，国际刑事法院的管辖权应涵盖灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪。如果可就侵略罪的定义以及安全理事会的作用达成普遍可接受的解决办法，荷兰也将支持列入侵略罪。它反对将任何其他罪行列入本法院的管辖权内。

52. 荷兰赞成本法院行使管辖权的全面制度。它不希望本法院依赖各有关国家的特别同意。

53. 荷兰赞成一种将允许本法院在由缔约国、安全理事会或由检察官自行向其提交情势时采取行动的触发机制。

54. 荷兰完全支持补充性的规则。对于那些自己具备有效的刑事司法系统的国家将提供充分的保障。

55. 本法院的规约应该简明而全面。荷兰将反对在规约中列入死刑。

56. 本法院必须能够使其组织、管理和报酬程序适合其案件工作量。它应能够迅速地为对应受惩处者给予公平的惩处。

57. 国际合作对于本法院的效能至关重要。要使其真正具有普遍性，不允许任何国家对本法院要求的合作与协助有例外。然而，在这方面，荷兰赞成本法院面前的特别诉讼程序，以保障敏感的国家情报的保密性。

58. 国际社会应在分享国际刑事法院运作的利益时，分担其负担。另一方面，此种负担决不应阻碍各国成为规约缔约国。世界各国应在公平的基础上分担本法院的责任，以使它真正具有普遍性。

59. 荷兰政府曾提议把海牙市作为国际刑事法院的所在地，该建议已获得许多政府的支持。他向本会议保证，荷兰将竭尽全力证明，海牙是国际刑事法院很好的所在地。

60. **Trotter** 女士（新西兰）说，尽管所有代表团都同意设立国际刑事法院，但显然有些代表团不希望无条件地成为规约缔约国。但是，任何阻挠设立本法院的一致意见的企图都将是悲剧性的。

61. 新西兰认为，本法院必须对核心罪行拥有自动管辖权。它的管辖权应扩及国内武装冲突；而且，它不应无法应用在1949年日内瓦四公约及1977年附加议定书中所载的现行国际人道主义法的标准。还必须起诉使用造成不必要痛苦的残酷武器的罪行。而且，必须涵盖对联合国人员和人道主义人员的攻击罪行。

62. 规约必须向前看。两年前，国际法院在它对以核武器进行威胁或使用核武器的合法性的咨询意见中曾一致认为，有义务真心诚意地进行并结束导致在严格有效国际监督下的核裁军的谈判。国际刑事法院的规约应与该裁定保持一致。

63. 本法院不应受制于安全理事会的否决制度。只有经过公开辩论和体现在安全理事会根据《联合国宪章》第七章通过的决议中的正式和公开决定，安全理事会才可以合法行使其任何中止本法院行动的权力，但该决定经过有限的时间后将会失效。

64. 新西兰认为,允许安全理事会只在非正式磋商中秘密地讨论某个案件或允许仅由安全理事会主席要求本法院停止行动,是完全不可接受的。如在宪章中所设想的那样,任何影响和平与安全的决定(安全理事会的常任理事国以此决定作为其参与本法院运作权的依据)必须是公开做出的有透明度的决定。

65. 检察官需要能够根据任何来源的资料提起诉讼。可以规定程序性保障以消除人们对其作用的担心。

66. 必须满足妇女、儿童、被害人和证人的特别需要。必须在规约中纳入性别观点,而且需要不作任何改动地保留规约中列举的强奸罪和性暴力罪行。本法院不应为 18 岁以下的人拥有管辖权。利用儿童对于因犯下核心罪行被判刑的人应是加重处罚情节。

67. 应保障嫌疑人和被告人公平审判和正当程序的最高国际标准。新西兰完全反对使用死刑。需要有坚定的对待引渡和各国与本法院合作义务的方针。

68. 新西兰认为本法院必须由联合国提供资金,至少在初期如此。不应允许对其规约提出任何保留。

69. **Frieden** 先生(卢森堡)说,在本法院规约中应遵守以下原则:

本法院必须拥有限于灭绝种族罪、战争罪和危害人类罪的特定管辖权;

本法院必须拥有普遍管辖权,并且凡在国家法律系统不存在或不愿起诉时,均能在国际和国内冲突中采取公正有效力的行动;

本法院必须是独立的,安全理事会、一个国家或一个公正的检察官必须能在任何时候向其提交案件。它还必须有主动地处理案件,但须受安全理事会从其取走案件的某些权力的限制;

本法院必须由独立和高度合格的法官组成。国际法院的规约可作为这方面的指导;

本法院必须保证对妇女和儿童的特殊保护,起诉和惩处性犯罪和儿童参加武装冲突的罪行;

本法院必须适用国际法和在大多数会员国中适用的一般法律原则;

本法院必须尊重个人的权利和被告方的权利。它必须使被告人受到公平审判并向被害人提供赔偿。不得允许本法院宣判死刑。

70. **Védrine** 先生(法国)同意联合国代表团代表欧洲联盟所做的发言。

71. 法国认为,国际刑事法院的管辖权,至少在初期应保护并且限于灭绝种族罪、危害人类罪、战争罪和极其严重的违犯国际人道主义法的罪行。只有在本法院成立五或六年后的审查会议上才适宜审议把其管辖权扩大以涵盖重大的贩毒罪行。

72. 法国支持补充性概念。本法院的成立不得解除各国及其国内法院起诉严重罪行的主要责任。本法院只有在各国不能审判那些负责者时,或各国打算保护罪犯特别是通过拖延策略保护罪犯时,才应采取行动。

73. 规约应具体规定本法院的程序,界定它与国家、嫌疑人和被告的关系以及被害人的权利。法国曾要求采用独创的解决办法,使新的法院就可借鉴罗马—日耳曼的法律传统以及借鉴英国普通法。如法国建议的那样,已经议定向法官提供培训,这些法官将与检察官合作,从初始阶段便参加案件的调查。

74. 法国还认为,规约应根据在国际刑事法庭中可明显看出的缺点,列入关于被害人参加诉讼的各阶段和保护其免遭报复的具体规定,以及有关其赔偿权利的具体规定。

75. 由于规约载有关于本法院行使职能的明确规定,法国赞成检察官和预审分庭之间就提起诉讼达成一致。

76. 本法院将对缔约国行使其管辖权。为了使本法院能有效地采取行动,在其领土上发生犯罪的国家和罪犯的国籍国必须是规约缔约国。

77. 条约一经生效,本法院即对灭绝种族罪和危害人类罪拥有自动管辖权。战争罪的问题有所不同。因为按照 1907 年的海牙公约和 1949 年日内瓦四公约及其

1977 年附加议定书界定的此种罪行可能是孤立的罪行。一些国家反对在国内冲突中运用战争罪定义的想法，但此种限制将是倒退。必须找到对这一问题的妥善的解决办法。

78. 在安全理事会和本法院之间进行协调十分必要。新加坡在早些时候曾提议，当安全理事会正在处理的一个事项提交本法院时，安全理事会将有权利要求本法院退出。法国认为，本法院不得成为提交无意义的控告的政治场所，提交此类控告的唯一目标是对安全理事会的决定提出质疑，或对极少数同意承担维持和平行动风险的国家的政策提出质疑。安全理事会的常任理事国曾发起建立了两个唤醒国际司法概念的特设国际法庭。本法院如果不是现有国际机构系统的组成部分便将失去力量和可信性。

79. 法国将进行建设性的务实的工作，尽可能使本法院具有普遍性，并强调形成一个统一整体的国际系统概念。它不赞成增加相互矛盾的成份，使全世界的组织和规章复杂化。他特别想到国家法院与本法院之间的联系，以及安全理事会的行动和本法院的行动之间的联系。

80. **Al-Maghur** 先生（阿拉伯利比亚民众国）忆及阿拉伯利比亚民众国曾向国际法院提交了五个问题，并遵守它对所有这些案件的裁决。令人遗憾的是，某些其他国家并未采取类似的做法，其中有些是安全理事会的常任理事国并在国际法院中有代表。而且，这些国家还利用其在安全理事会中的影响来阻碍国际法院的工作，甚至在开始审理案件之前就这样做。他告诫不要在国际刑事法院规约中采用任何可能鼓励此种行为的规定。本法院规约所要求的合作必须对所有缔约方具有同等的约束力。

81. 尊重各国主权、平等和独立并防止某些政治机关控制国际生活是至关重要的。

82. 解决此种事项是困难的。而且，令人无法接受的是，将本法院的管辖权限于涉及某些国家关注的事项而忽视关系到其他国家的不同问题。除了所谓的侵略和所谓的恐怖主义之外，本法院可以处理以下问题：贩卖毒品、侮辱宗教、侵犯人道主义价值观、禁止宗

教仪式、拐卖妇女、有组织的犯罪、使儿童卷入战争、暴力和卖淫、经济和金融犯罪、侵犯环境以及其他威胁。

83. 西方的价值观和法律制度不应是国际文件的唯一来源。世界人口中的很大部分奉行其他的制度。

84. 阿拉伯利比亚民众国代表团不能同意在霸权的基础上设立国际刑事法院，并且认为采用说服的办法可以最好地保证各主权国家之间的平等。

85. **Cabello Sarubbi** 先生（巴拉圭）说，里约集团主张设立一个公正和独立的法院，本法院补充国家系统但不是从属性的。

86. 在不损害以上发言的情况下，巴拉圭认为规约草案中关于国际刑事法院的管辖权的问题以及其他从总的补充性概念引起的事项仍然提出某些难题，同时它承认协商一致案文是国际法逐渐发展的明确表达。

87. 在选择以条约方式设立今后的法院时，草拟一个有最低限度保证的文书的需要显然胜过技术上精简高效机制的意见。只有在本法院是严格独立和公正的法院条件下巴拉圭作为一个主权国家才可以接受这一意见。

88. 本法院应只对构成国际和平威胁的极其严重的罪行拥有管辖权，在规约中必须界定而不仅是列出这些罪行。采用一个限制性的方法不会损害本法院的效能，反而会确保其普遍性。规约必须载入关于刑法的一般原则，其中包括罪刑法定、一罪不再审和不追溯既往原则的条款。为国际司法合作的目的，列入不引渡即审判原则是至关重要的。

89. 规约必须载有正当程序的根本原则和承认被告的人权。它还必须以令人满意的方式规定检察官的工作，并确保在检察官认为适当时，其办公室采取非正式行动方面的独立性。

90. 补充性原则应当以加强国家系统的行动的机制为基础。在这方面，巴拉圭赞成使国际刑事法院补充国家系统的限制性概念，使本法院能够在国家法院由于任何原因不能审判那些对国际罪行负责的人的例

外情况下采取行动。然而，不应将本法院转变为高于本国法院的高审级法院。建立确保今后的法院不被不适当地用于削弱国家法院的作用或干涉内政的平衡至关重要。因为主权原则不可侵犯，必须明确界定本法院可以行使其管辖权的情况。补充性问题在实现普遍性的目标方面具有决定性意义。

91. 由于巴拉圭认识到在规约中列入侵略罪的重要性和复杂性，它在考虑安全理事会的行动和本法院的政治独立性之间的平衡方面采取一种灵活的态度。

92. 规约及本法院规则必须确保从世界上所有区域和法系接受对法官职务的申请书。候选人必须是合格、诚实、公正和独立。用于挑选法官的标准不得有任何歧视，而且这一程序必须绝对透明。

93. **Eloirahandi Chambrier** 先生（加蓬）说，国际刑事法院与国家法院之间的管辖权关系对于本法院的效能具有决定性的影响。

94. 加蓬同意以下观点：调查和起诉被指控犯有灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪的人的责任主要由国家承担。然而，如果国家法院不履行这一责任，支持国家主权的补充性原则将允许本法院行使其特权。因此，本法院和缔约国需进行工作实现平衡的关系。

95. 关于安全理事会和本法院的各自的作用问题，加蓬承认安全理事会在维护国际和平与安全方面的决定性作用，但同意对于安全理事会决策程序的基本政治性表示关切的所有代表团的意见。

96. 加蓬代表团还认为，应使安全理事会有可能将某些案件提交给本法院。然而，它反对以下原则：本法院不得起诉在安全理事会依据其按照《联合国宪章》第七章的权力而处理的情况中犯罪的人，除非安全理事会明确授权本法院这样做。因此，本法院行使其管辖权必须不取决于安全理事会这样一个高度政治化的机构的事先决定。任何可允许安全理事会的常任理事国在涉及其国家利益时运用其否决权以保护可能的被告的机制都将严重损害本法院的独立性和可信性。

97. 应列入本法院管辖权的有侵略罪以及灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪。他同意侵略可能由安全理事会确定，或由国家、国际组织或非政府组织或个人向本院报告。

98. 大家普遍同意本法院将不是联合国的一个机关，尽管它将与联合国系统的机构密切合作。因此，加蓬代表团建议，本法院最初由联合国筹措资金，以便使条约获得批准而不对将成为其缔约国的发展中国家施加过分的负担。这样，本法院一经成立，便不致有财务困难。

99. **Granillo Ocampo** 先生（阿根廷）说，国际刑事法院应对灭绝种族罪、危害人类罪，包括在和平时期的犯下的这些罪行，以及战争罪，包括在非国际武装冲突中犯下的战争罪，拥有管辖权。阿根廷还希望列入其他具有国际重要意义的严重罪行，诸如非法贩运麻醉品罪。各国一经批准规约，使应接受本法院的管辖权，而无需随后表示同意。

100. 本法院必须与国家系统保持适当的关系，这样，本法院便可以作为国内法院的补充而不从属于它们。在国家系统不能或不愿意审判那些对国际罪行负有责任者时，本法院必须能够采取行动。显然，要由本法院本身根据规约中所述的程序来确定此种不能够或不愿意的情形。

101. 一经宣布本法院的权限，各国即应有义务向其提供全面的合作。最近前南斯拉夫问题卢旺达问题特设法庭的经验表明，国家的合作对于调查和审判至关重要。显然，国家自愿合作是确保国家与本法院之间良好关系的最佳方式，但规定合作的法律义务至关重要。

102. 本法院和安全理事会之间的适当关系也很重要。应授权安全理事会向本法院提交情势，但本法院不能依赖安全理事会的授权然后才能采取行动。

103. 本法院必须有一个强有力的、独立、负责的检察官，向其赋予展开调查的权力，不仅在国家的控告或安全理事会提交之后，而且还可根据被害人或代表他们的协会提出的直接请求展开调查，但须受确保进

行的调查的严肃性的保障的制约。本法院必须保证被害人要求进行公正审判的正当机会。

104. 本法院必须有效起诉和惩罚可憎罪行的罪犯，但必须尊重被告人的权利。在这方面，阿根廷满意地注意到规约中列入罪刑法定和不溯及既往的原则。

105. **Taïb** 先生（摩洛哥）强调新国际刑事法院具备坚实基础的重要性，以便其能有效处理在国际舞台上的冲突局势。本法院必须维护所有人的权利。它必须是常设的、具有普遍性的、有效力、可信、公正和独立于任何政治手法。

106. 他同意将本法院的管辖权限于战争罪、灭绝种族罪和危害人类罪。列入侵略罪为时过早。而且，处理此种罪行，必须遵守本法院和国家法院之间的补充性原则。

107. 本法院必须是独立的并在工作中免受干预。它只应与国家发生关系。检察官在案件中应有主动权；但须有足够的保障以避免其滥用权力和并确保尊重被告人的权利。

108. 本法院在财政上应是独立的，并且独立于联合国系统，特别是独立于安全理事会。

109. 本法院与会员国之间的关系应建立在信任与合作的基础上，并考虑到在法律事项方面的国家权限。

110. **Ntezir Yayo** 先生（卢旺达）说，卢旺达代表因希望多次提及 1994 年涉及卢旺达国民的种族灭绝，表明一种愿望即将这一灭绝种族罪的组织者绳之以法。安全理事会认识到在卢旺达灭绝一个单独的民族群体实际上就是种族灭绝，因而成立了卢旺达问题国际法庭。卢旺达在支持设立一个常设的国际刑事法院的同时，认为本法院的成立将不排除对特设法庭的需要，它们应当保留其司法权限并继续获得支持。

111. 卢旺达代表团认为，属于国际刑事法院的管辖权限的罪行应限于灭绝种族罪、战争罪和危害人类罪，而不包括已被国家、区域或国际公约所涵盖的其他罪行。

112. 本法院不应承担国家法院的责任，除非国家法院确实没有效用并且不能采取行动。应尽一切努力确保检察官的工作不受干预，并确保其不受任何操纵，为避免此种情况发生，将必须由本法院的预审分庭事先赋予检察官采取行动的权力。卢旺达的经验表明，本罪行的严重性证明有理由这样做时，本法院应能够宣判死刑。

113. 应准许被害人出庭，本法院应能使其得到带利息的金钱赔偿。证人在出庭前、出庭期间及出庭后均应受到保护。

114. 卢旺达支持国家对规约的某些条款表示保留的权利。它希望国际刑事法院的设立将能够起诉已在其他国家寻求避难的灭绝种族罪的策划者。

115. **Maluwa** 先生（非洲统一组织观察员）说，非洲统一组织（非统组织）欢迎其成员国就国际刑事法院的规约草案采取的协调办法。南非代表代表南部非洲发展共同体国家所做的发言和塞内加尔代表关于《达喀尔声明》的发言，提出一些重要问题，其中包括本法院的独立性，检察官的地位和权力以及本法院与安全理事会的关系问题。需要非常审慎和坦诚地解决这些问题。

116. 非洲对设立本法院有特别利害关系，因为它的人民在几个世纪以来一直下列大规模侵犯人权行为的受害者：奴隶制、殖民征服的战争以及甚至在殖民时代后的连绵的战争和暴力行为。最近在卢旺达的种族灭绝悲惨地提醒人们此种暴行尚未结束，它坚定了非统组织支持设立一个常设的独立法院以惩罚其罪犯的决心。

117. 在非统组织最近的首脑会议上，非统组织秘书长曾宣布成立一个国际知名人士小组来调查导致在卢旺达种族灭绝的事件以及国际社会对其的反应或没有反应的情况。该小组不是一个法院，而且不谋求重复卢旺达问题国际法庭的工作。然而，它打算超越司法程序的限制，并谋求该法庭不大可能确定的那类问题的答案：怎么可能发生卢旺达的灭绝种族罪行？何时发生？非洲和国际社会应从这一悲剧中吸取什

么教训？小组的成立表明非统组织决心与国际社会协同行动，以确保决不再发生此种罪行而有罪不罚。

118. 庆祝《世界人权宣言》五十周年的活动为加强当前的国际人权制度提供了一个机会。非统组织的国家和政府首脑会议于1998年6月9日通过了关于设立非洲人权和人民权利的法院的《非洲人权和人民权利宪章附加议定书》，该议定书立即被30个成员国签署。他希望，对于拟在本会议上制定的规约也应有同样的紧迫感。

119. Almeida 女士（国际人权和民主发展中心观察员）说，国际刑事法院不得成为任何一个国家的政治工具。如果某些国家能出于政治动机利用本法院，或如果一些个人由于其在国家内的地位而超越本法院的管辖，本法院将会失去可信性，人权将会继续遭到侵犯，民主发展将会被制止。

120. 国际人权和民主发展中心认为，赋予安全理事会全权来确定本法院要审理的案件，是与设立一个有效力的司法机构格格不入的。本法院需要完全独立以保证国际司法的最高标准受到尊重。中心认为，那些希望成立一个由安全理事会和各国控制的法院的国家所关注的问题已由规约的其他一些条款充分涉及。

121. 一些国家担心其在驻在世界各地的军人可能会在其本国以外受到起诉，补充性原则对其担心提供了一个充分的答案。如果一个国家不愿意其公民受到今后的国际刑事法院的审判，那么，它应调查关于灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪的报告，而且，如有必要，须起诉这些罪行的罪犯。

122. 对于本法院的工作将不利于安全理事会的努力的担心被大大地夸大。中心认为，加拿大对新加坡提案的修正案将使安全理事会在其正在谋求谈判一个和平协议或采取其他行动以便通过政治手段解决一个冲突时，能实现暂时中止法律诉讼。中心建议，国际刑事法院应当脱离政治考虑，包括支配安全理事会的政治考虑。

123. 使本中心特别忧虑的是，根据所建议的一个备选案文，只有大量有关国家都同意，本法院才对某一

案件拥有管辖权。在有必要征得其领导人被罪行所牵连的国家的同意时，这一制度将使本法院的行动陷入瘫痪。中心认为，为了能正常运作，本法院必须对三项核心罪行拥有自动管辖权。

124. Popto Dorova 女士（全球行动议员会观察员）说，尽管所有的发言都重申国际刑事法院不得成为政治工具或具有政治动机，但实际上所涉问题却是高度政治性的。

125. 她的组织同意需要一个强有力的、独立和有效力的国际刑事法院，并且认为，本会议应把重点放在三项核心罪行以及侵略罪上，如果决定将侵略罪列入的话。本会议应以原来取得的协商一致意见为基础，并切记本法院的可信性是重要的。

126. 批准的问题与她的组织特别有关系。本会议将必须确定条约生效所需的无保留地批准的数目。这个数字不应过大而具有抑制生效的性质，但应大得足够显示真正的国际支持。

127. 从选举产生的立法者获得积极的支助对于各国政府和国际法律机构接受常设国际刑事法院至关重要。议员们是重要的参与者，而且在进行政治说服和在必要时施加政治压力方面会是有益的。

128. 最近在西班牙港召开的会议上，拉丁美洲和加勒比地区的议员就与联合国相联系的常设的、独立和有效力的国际刑事法院的原则达成共识。相关的决议强调以下事实，必须排除安全理事会否决本法院行动的可能性，决议提及设立一个独立的检察官的必要性。该决议已分发给她的组织的议员网，许多支持者的签名已从世界各地送达联合国总部。

129. Baudouin 先生（国际人权联合会观察员）忆及在许多西方国家中，舆论显示不再允许法官的独立性由于国家干涉调查和起诉而受到损害，调查和起诉完全应该是司法当局的事情。因此，在国际刑事法院的规约中列入有可能使国家或安全理事会干预本法院的事务，使检察官进行的调查陷入瘫痪或停止审判的各项原则，显然是荒谬的。

130. 安全理事会任何中止本法院诉讼的做法必须是例外性的,而且为有限的期间请求中止。应有必要事先征得本法院的同意,而且例外应严格限于逮捕令的执行。决不能以安全理事会的表决来阻挠为避免丧失证据而进行的必要的调查。

131. 最近设立的两个特设法庭的经验表明,时间有利于屠杀者。因此,即使在有限期间内中止关于某一案件的行动,检察官也必须能收集起诉屠杀者的初步证据。

下午 6 时散会。

第 7 次全体会议

1998 年 6 月 18 日,星期四,上午 10 时 05 分

主席:孔索先生(意大利)

A/CONF. 183/SR. 7

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1)

1. Yassin 先生(苏丹)说,苏丹在这次会议的各个阶段都做出了建设性贡献,这表明苏丹大力支持建立一个常设国际刑事法院。本法院的存在将使那些对人类犯有滔天罪行的人无法逃脱惩罚。

2. 根据规约草案,国际刑事法院将是对各国刑事法院的补充,而不与各国法院平行发挥作用。另外,不应当将它视为一个对国家司法系统的监督机构。

3. 各会员国和国际政治机关均不得干预本法院的活动。在这一方面,国际法院可以作为一个典范,因为它是一个完全中立、公正和独立的国际司法机构。国际刑事法院的规约应当使它能为和平与安全做出建设性贡献。它将在尊重各国国家主权的同时,巩固习惯法律原则。随着全球化的到来,目标应当是加强国际合作,同时充分尊重各国的文化特征。例如,1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》第 3 条明确重申:只有各国司法机关才负责执行议定书中规定的原则,

并负责惩处违反这些原则的人。这一点只有在检察官不干涉各国事务的情况下才能得到保证。

4. 他重申他对非洲常驻纽约联合国代表和 1998 年 5 月在哥伦比亚卡塔赫纳德印第亚斯举行的不结盟国家运动协调部长级会议通过的声明,以及阿拉伯国家集团在其 1998 年 5 月举行的会议上就建立国际刑事法院问题达成的协商一致意见所做的承诺。

5. Güney 先生(土耳其)说,国际刑事法院的规约草案一直是国际社会过去十年来刻苦和深入研究的主题。前南斯拉夫问题及卢旺达问题特设法庭的建立突出地表明需要建立一个国际刑事法院,因为特设法庭的增加可能会导致国际刑法的制定和适用上的不一致。不过,在探讨建立一个常设法院问题时,可以从上述临时性特设法庭的建立中得到一些初步的教训。

6. 土耳其从一开始就支持建立一个可信的、公正的和独立的国际刑事法院,以便将那些犯有整个国际社会关注的最严重罪行的人绳之以法。规约草案应当保证未来的法院将作为各国法院的补充,并应保证新的制度不会对目前的执法工作提出质疑。规约应当规定哪一类行为构成罪行,还应规定判处的刑罚的性质和限度。

7. 需特别注意确保保护刑事被告人的权利，同时牢记在大多数情况下，将由具有不同文化背景的法官审判被告人。应当更多地考虑到在规定的限度内各缔约国的传送证据和引渡罪犯的义务，以及一罪不再审的原则。

8. 规约草案中列有罪行清单，但未明确说明界定这些罪行的国际文书。侵略罪和危害人类罪的定义并没有刑法所要求的精确程度。另外，关于侵略罪，尚无为确定个人责任目的的被普遍接受的定义，而且没有有关的先例。侵略主要涉及国家的行动，而不是个人的行动。

9. 恐怖主义罪与跨国的有组织犯罪活动有联系，已经在法律上加以界定，但是国际社会未能制定一个通行的定义。不过，已经缔结了一系列协定，涉及遭到一致谴责的具体行为类别。

10. 各国不得组织或怂恿在其他国家的领土上的恐怖主义活动，也不得容忍在其本国领土上进行以上目的的活动。

11. 有系统的长期的恐怖主义活动是一种国际关注的罪行。某个集团对平民人口进行的有系统的恐怖活动是国际法规定的一种罪行，如果出于民族或种族动机，将属于规约草案第5条所列的罪行。恐怖主义活动常常得到大规模贩毒活动的支持，贩毒活动具有不可否认的国际影响。因此，上述两种罪行应当属于第5条范围的罪行。

12. 应当能够接受国际刑事法院对规约中所提及的全部罪行或仅仅某些罪行的管辖权。因此，他完全支持“选择加入/选择退出”方法。

13. 提出控告权应限于国家和根据《联合国宪章》第七章的规定采取行动的安全理事会。更宽松一些的制度可能会阻止一些国家成为规约缔约国或使其因担心其他国家滥用而不接受国际刑事法院的权限。设立国际刑事法院筹备委员会内的普遍意见是，不应当授权检察官依职权提起诉讼。检察官的独立性根据国际法是不言而喻的，它只不过加强了应当由控告触发调查和起诉这一原则。

14. 仅仅准许有限的保留的办法可能会使加入规约的国家大大减少，所以必须采取一种更加灵活的态度。否则，把规约条款写入国内法肯定会在批准或加入程序中引起基本的宪法问题。在极少数几个国家批准和加入的基础上生效可能会国际刑事法院丧失代表国际社会行事的必要权威。因此，应当找到一种平衡的解决办法，确定这一数字最低为联合国会员国的三分之一。

15. 建立国际刑事法院必须采取一种灵活和现实的办法，以确保得到国际社会的支持。应当努力制定尽可能好的规约，而不是理想的规约，以便一大批国家都能支持它，这是确保国际刑事法院的合法性和普遍性的必要前提。

16. **Sangiambut** 先生（泰国）说，为处理特殊情况而设立的法庭没有提供一种起诉所有国际罪行的适当手段。他希望看到建立一个常设、独立和真正公正的国际刑事法院。

17. 国际刑事法院决不应取代各国法院，而是补充国家的司法系统，只有在国家法院证明确实无效力或不能运用的情况下才进行审判。

18. 在打击与麻醉只有关的犯罪活动方面，国际刑事法院可能是一个可信的替代机构，因为通过双边协定或国际刑警组织进行的合作没有发挥效力。因此，泰国建议，非法贩运麻醉品和精神药物应当属于国际刑事法院的管辖范围。

19. 为了确保国际刑事法院及早、有效和继续行使职能，刚开始时应当从联合国预算中提供资金。以后，当缔约国达到足够的数量时，应当由缔约国承担起为本法院筹资的责任。

20. **González Gálvez** 先生（墨西哥）回顾说，为建立一个常设国际刑事法院所做出的努力可以追溯到1909年在海牙举行的法典编纂会议。以前所做的努力都不很成功，如果本会议要避免相似的命运，则需要现实主义的合作精神，以找到共同点。

21. 他全力支持建立一个常设法院，常设法院显然有超过诸如安全理事会等机构建立的特设法庭的优点。

国际刑事法院应当是独立的，与国际法院不同，它不应当与联合国相联系。必须保证它的公正及其裁决的法律确定性，它的规约必须提供正当程序的必要保证，包括《公民权利和政治权利国际公约》第 14 条中所规定的保证。

22. 本会议谈判的成功取决于如何拟定补充性原则。尽管它不可能建立在各国的同意的基础上，但必须有明确的保障，以免侵犯各国主权。因此，他将会提交关于第 15 条草案的提案。与此同时，他宣布撤销载于筹备委员会报告的该条款的备选提法。目的是明确界定国际刑事法院在何种情况下可以采取行动，指出建立国际刑事法院不是为了取代各国的司法系统，而是为了在惩处规约中所列的国际罪行方面对各国司法系统起到补充作用。

23. 最初，本法院的管辖范围应当限于种族灭绝、危害人类罪和战争罪，其中包括针对妇女与儿童的罪行，尤其是性侵犯。

24. 对墨西哥来说，关于侵略罪的个人责任，只有在与只有安全理事会才能断定是否存在侵略行为的论点相联系，才能接受。国际刑事法院的管辖权应当只适用于个人，而不是国家。它应当由缔约国独立提供资金。

25. **Zamir** 先生（孟加拉国）说，本次会议为国际社会提供了一个建立司法制度以纠正极恶劣罪行的难得的机会。国际刑事法院必须是独立的，在其司法程序中免于可能的干预。它对核心罪行应当有固有的管辖权，并得到广泛的接受和支持。孟加拉国已经制定惩处危害人类罪和违反 1949 年日内瓦四公约行为的全面的法律。

26. 他坚决支持全面实施日内瓦四公约的共同的第 3 条。从普遍和平与安全的观点来看，国际冲突与非国际冲突之间的区别越来越没有意义。对人道主义工作者和国际维和人员的攻击应当列入国际刑事法院的管辖范围。在冲突期间有系统的性暴力和性别犯罪应明确界定为危害人类罪和战争罪。最后，他认为战争罪清单应当扩大，以包括使用核武器和以使用核武器相威胁，并表示他支持不结盟国家运动关于核扩散的立场。

110

27. 高标准的国际刑法和司法要求，为了达到威慑的目的并为了新程序的完整，应当精确清楚地界定列入规约的罪行。

28. 在开始阶段，国际刑事法院应当由联合国经常预算供资，以确保全球参与。

29. **Imbiki** 先生（马达加斯加）说，确保残暴的罪行不致逍遥法外是国际社会的合法关注。他呼吁政府领导人和公民社会的所有热爱和平和热爱正义的人，利用其影响促使建立一个国际刑事法院。到那时，国际法将会占优势，没有一个国家或军事领导人将会认为危害人类和侵犯人权行为可以逃脱起诉和惩罚。

30. 国际刑事法院应当是独立的、公正的和有效的。应当按照国际公认的标准和主权标准尊重自卫的权利。它必须有权做出有利于被害人的裁决并保护证人的安全。为了确保其持久可信性，其成员组成必须反映出均衡的地域分配。海牙拥有国际司法的经验，应当成为国际刑事法院的所在地。

31. 他同意普遍的一致意见，应当把种族灭绝罪、侵略、战争罪和危害人类罪列入规约，另外，鉴于其格外的严重性，还应当把贩运麻醉品和精神药物、在一国境内存储有毒废料和核废料、向没有得到国际社会承认的政府或向军事领导人出售武器或军火的行为也应当列入规约，但国际法所允许的情况除外。

32. 可能有人会提出以下论点：把贩运麻醉品和精神药物、在一国境内存储有毒废料和核废料、向没有得到国际社会承认的政府或向军事领导人出售武器或军火的行为列入规约会使得国际刑事法院无法发挥效力。不过，国际刑事法院的目的之一是制止导致大规模毁灭人类生命的犯罪行为。因此，如果他的提案不被接受，他将建议《会议最后文件》包括一项审查条款，以便以后能够处理这个问题。

33. 国际刑事法院只应在补充性基础上处理案件。只要一个国家有能力自己进行调查并提起诉讼，本法院就不应进行干预。不过，当国家政府出于报复的动机而对其前任执政者起诉时，本法院的干预就有充分的理由。

34. 由于安全理事会未断定侵略行为或讨论这类断定，曾导致大屠杀。为了提高效率并使向国际刑事法院起诉与安全理事会理事国的政治关注分开，独立检察官应当有权触发起诉，而不损害安全理事会或缔约国把罪行提交检察官处理的权利。不过，应当规定保障措施。例如，规定检察官的行动必须经法官授权。另一方面，为了迫使缔约国执行国际刑事法院的判刑，安全理事会的干预将是必要的。

35. **Kellenberger** 先生（瑞士）说，本会议的目标是建立一个常设的国际刑事法院，以便在本国法院不能或不应履行其职责时，惩处个人所犯下的种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪。纽伦堡和东京审判所预示的个人国际责任概念正在形成，前南斯拉夫问题和卢旺达问题的特设法庭的设立确认了这一概念。本会议的任务是，通过建立一个尽可能有效的和尽可能具有普遍性的常设国际刑事法院来巩固这一进展。

36. 不过，国际刑事法院必须具有有效履行其任务的手段。它应当对规约缔约国有强制性管辖权，无须受到各国或联合国机构的保留或同意的制约。否则，它可能会降级为一个任选的法庭，一个无法采取有效行动的虚假机构。

37. 新的法院的权限范围内的行为必须根据当代国际法来界定。这种定义是必要的，因为成为许多现代国际或国内冲突或者甚至不能算作武装冲突的情况的特点的野蛮行为决不能不受到惩处。不过，他同意以下意见：为了维护新机构的特征，它必须侧重于最严重的行为：种族灭绝、战争罪以及危害人类罪。

38. 在国际一级对上述三种罪行执法是整个人类社会所关注的问题。因此，不仅仅是各国和安全理事会，而且还有其职责是代表人类社会的检察官，都应当能够执法。

39. 国际刑事法院的设立不应当解除各国法院惩处违反国际法的个人、行为的责任。只有在这些国家法院没有履行其职责或未充分履行责任的情况下，才应当将其撇开。因此，他支持补充性原则，但如果拟定这次原则的方式只会鼓励不予惩罚，他就不支持此原则。

40. **Simelane** 先生（斯威士兰）完全同意早些时候代表南部非洲发展共同体所做的发言。危害人类罪的重新出现再次表明需要建立一个有效的司法机制，以终止不受惩处的状况，并将那些罪大恶极的罪犯绳之以法。他极其重视这次会议在帮助建立一个和平与正义占主导地位的世界方面取得的成功。

41. 为了遵守国家主权的原则，国际刑事法院的管辖权不应取代各国法院的管辖权，而应当只在国家司法系统瓦解或无法采取行动情况下，适用于核心罪行。为了做到真正有效，国际刑事法院应当对所有核心罪行都具有固有管辖权。要求得到各国同意的规定会使本法院无法起作用。

42. 为了保证其普遍性、公正性和独立性，本法院必须不受政治动机左右。他希望，关于安全理事会在履行《联合国宪章》第七章对它规定的义务时所起的作用，能够找到一项可接受的解决办法。

43. 此外，本法院的独立性和效能主要取决于在某个国家的刑事司法系统失效的情况下，行使其管辖权的能力。因此，他完全支持以下观点：检察官应当能够依职权提起诉讼。无须依靠第三方的控告来提起诉讼。从检察官认为可靠的来源得到的资料应当是提起诉讼的充足依据。

44. 他强调说，为了提高国际刑事法院的常设性、合法性和权威性，应当由一项多边条约建立本法院，而不应当把它变成安全理事会或大会的一个附属机构。不过，为了表示国际社会决心打击规约所包括的罪行，本法院应当与联合国建立联系。

45. **Vengadesan** 先生（马来西亚）说，原则上，他支持建立一个国际刑事法院。

46. 他同意本法院应当补充各国家法院而不应当取代各国家法院。在建立一个法院，以便审判那些犯有国际社会所憎恶的严重罪行的人时，必须维护所有国家的国家主权。

47. 至关重要的是，国际刑事法院应当是真正独立、公正、有效和高效率的，这样，它可以按照为国际社会所公认的原则来执法，同时考虑到不同的法系和文化。

48. 种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪等核心罪行应当列入规约，尽管马来西亚代表团在筹备委员会会议上曾提出某些保留。不过，他并不同意把所谓的条约罪行列入规约，因为这类罪行最好交给各国家法院审理。

49. 触发机制问题不可避免地关系到接受本法院的管辖权问题，并且会对各国刑事法院的管辖权有影响，因此，应当始终维护主权。为了保护主权，他可以考虑支持选择加入机制或“逐案审查”办法。同意的要求不应当扩大到被害人或被告人的国籍国。

50. 虽然检察官在履行其职责时应当能够独立采取行动，但同样重要的是，考虑到补充性原则以及对检察官职务的正直和可信性带来不利影响和可能被指控有偏见的危险，不应当赋予他或她自行展开调查的权力。此外，检察官的调查是否有效，将取决于各国是否充分合作，尤其是与案件直接有关的国家的合作。

51. Nyasula 先生（马拉维）完全赞同代表南部非洲发展共同体所做的发言。

52. 建立一个常设国际刑事法院的想法列入国际议程已经很久了。现在是应该结束有关规约的工作和为这一代和子孙后代建立完备和安全的国际秩序时候了。不过，尽管他支持及早建立一个常设国际刑事法院，他还是指出不应忽略某些方面。

53. 第一，国际刑事法院必须是独立，不受外界影响，能够得到所有国家的尊重，也要得到它将对其做出判决的人的尊重。

54. 第二，它必须公正地执行国际司法，和被认为正在执行国际司法。本法院必须是公平和公正的。

55. 第三，它必须是一个有效的法院，有足够的权力完成其任务，并作为最终结果，终止不受惩处的状况。它将补充各国家刑事司法系统，而不是与之相互竞争。

56. 本法院将把被害人的命运作为它主要关心的问题之一，将有权命令重建或赔偿。

57. 他支持荷兰提出的担任本法院东道国的建议。

58. Slade 先生（萨摩亚）说，在二十世纪大部分时间里，国际社会始终怀有建立一个常设国际刑事法院的愿望。二十世纪经历了两次世界大战的恐怖和无数次国内冲突的种种暴行。建立这样一个法院的时机已经成熟。临时措施从事是不够的，前南斯拉夫问题和卢旺达问题的法庭已经证明了这一点。国际刑事法院将会为维护国际和平与安全做出重要贡献。只要制定了与其权力和管辖权有关的明确条款，这一法院将起到一种有效的全球性威慑作用。非常严重的罪行不受惩处，这是不能接受的。

59. 国际刑事法院对种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪等核心罪行应当有固有管辖权，不论这些罪行是在何处犯下的。当本国法院不能或不愿把那些犯有严重罪行的人绳之以法时，它应当对各国法院起到有效的补充作用。

60. 使用核武器或使用本质上滥杀滥伤武器等作战方法，也应当列入国际刑事法院规约，同时应当牢记国际法院最近关于使用或威胁使用核武器的合法性的咨询意见。

61. 在关于保护妇女和儿童的习惯国际法方面，现在已取得重要的协商一致意见，所以与性别有关的罪行应当列入本法院的规约。本法院并不具备最好的资格以适合年轻人的需要，所以对 18 岁以下人不应当有管辖权。还应当制定针对被害人特殊需要的条款，其中包括支付赔偿费，以及关于证人的福利和安全的规定。

62. 必须有一个独立的检察官。检察官应当有权根据从任何来源得到的资料自行展开调查，但必须受到适当的司法审查。必须确保切实的司法独立性。任何政治机构，包括安全理事会或各国本身，都不得阻止或延迟调查或起诉。

63. 参加规约的国家必须无保留地接受本法院的权限。本法院的资金应当根据已确定的分摊比例表通过联合国的经常预算解决。另外还可以有自愿捐款。这一办法为普遍加入以及本法院的长期财政保证提供了更好的前景。

64. **Al-Thani** 先生（卡塔尔）说，人类明确谴责战争罪、危害人类罪和种族灭绝罪，然而只有极少数罪犯受到起诉。联合国在波斯尼亚和黑塞哥维那以及卢旺达建立战争罪法庭之日即是导致建立一个常设国际刑事法院的进程开始之时，其目的不仅是确保真理和正义的胜利，并对罪犯起诉，而且要在全世界普及和平与稳定。

65. 他期望建立一个常设、独立、有效的法院，有权履行特殊的任务，然而它不是各国法院的替代机构。他渴望的是一个能有效制止侵略罪、种族灭绝罪和战争罪，并为所有社会带来正义的法院。

66. 检察官的作用应当限于接受安全理事会或各会员国的控告，不应当赋予他或她自行提起诉讼的权力。

67. **Al-Busaidy** 先生（阿曼）说，他期望建立一个国际刑事法院，本法院将能制止流血，并起诉那些对例如民族清洗、侵略、种族灭绝、酷刑和对手无寸铁的平民进行强迫转移这些邪恶罪行负有责任的人。令人振奋的是，问题已不再是能否建立一个国际刑事法院，而是如何建立一个高效的法院。

68. 前南斯拉夫问题和卢旺达问题的特设法庭的教训证实，需要建立一个国际刑事法院。不过，以上法庭通过帮助发展国际法和程序，为建立一个高效的法院铺平了道路。他对非政府组织在这一努力中所起的作用表示赞赏。

69. 国际刑事法院应当有管辖权起诉所有犯有野蛮罪行的罪犯，并对所有人不加区别地执法。其职权范围应当明确。他支持把种族灭绝罪、战争罪以及攻击联合国人员罪列入本法院管辖范围，同时还支持把大会 1974 年 12 月 14 日第 3314 (XXIX) 号决议中界定的侵略罪也列入本法院管辖范围。应当区分侵略与行使自决权时的武装斗争权。应当明确界定危害人类罪。

70. 本法院应当是对各国法院的补充，只是在确定没有一个有效力的国家司法系统的情况下，才能取代各国法院。应当只允许国家和安全理事会把案件提交本法院。检察官不得有权自行向本法院提起诉讼。本

院在技术和财政上应当独立，尽管它必须与联合国建立联系。他认为对于邪恶的罪行没有理由列入时效法规。

71. 允许各国按 1961 年《维也纳外交关系公约》的要求提出保留，就可以使更多国家加入规约。

72. **Soares** 先生（佛得角）说，在本世纪即将结束之际，世界经历了一系列构成对人类冒犯的事件。不能接受的是，有些罪行仍然没有受到惩罚，基本人权被忽视。出于上述理由，佛得角从一开始就支持建立一个国际刑事法院的主张。

73. 新的国际刑事法院应当有明确界定的管辖权和权力，以便对现有机构没有起诉的危害人类罪起诉。这个法院应当不仅仅注重国际一级的罪行，而且还应当起诉在国内犯下的但没有在国家一级得到有效处理的罪行。检察官应当享有独立性，以便该机构能够有必要的可信性。

74. 他同意建立一个基于补充性原则的常设、独立的国际刑事法院，本法院对于国际和国内武装冲突中的战争罪、种族灭绝罪、危害人类罪和侵略罪拥有管辖权。

75. 他欢迎荷兰提出的将海牙作用本法院所在地的建议。

76. **Adamou** 先生（尼日尔）说，尼日尔代表团同意建立一个常设、独立、公正和有效力的国际刑事法院，本法院应当有管辖权对危害人类罪、战争罪、侵略罪和种族灭绝罪起诉。检察官必须具有独立性，必须能够自行开始诉讼。

77. 国际刑事法院不应当容忍任何干预。安全理事会和各国绝对不得延误或中断本法院的调查和起诉。

78. 本法院只有在国家法院不能将对这类罪行负有责任的人绳之以法的情况下，才应当审理在其管辖范围内的案件。在规约中应当对检查官的作用和程序及证据规则做出明确规定。

79. 为了使本法院具有独立性和公正性，其经费应当来自联合国系统，应当基于各会员国向联合国经常预

算的按比例的摊款。

80. **Nguyen Ba Son** 先生（越南）欢迎建立国际刑事法院，因为广泛认为不应让国际刑事犯逍遥法外，而在处理国际刑事犯罪的许多努力中，只有少数证明是适当的、有效的或全面的。他完全支持不结盟国家运动关于建立一个国际刑事法院的宣言。本法院必须是独立、公平、公正和有效力的。作为一个国际司法机构，它必须不受政治、财政或其他考虑的影响。它的独立性和公正性将不仅确保它在履行其任务时的效能，而且还吸引各会员国的加入。

81. 规约中应当明确列出补充性原则，这意味着国际刑事法院不应当取代各国的司法系统。原则上，各国对所有相关案件均有优先管辖权，国际刑事法院的管辖权应当限于包括种族灭绝、侵略罪、危害人类罪和战争罪的核心罪行。他强烈支持把侵略作为一种国际罪行列入。

82. 国家管辖权居先原则，即有关国家有调查并起诉属于其管辖范围内的罪行的权利与义务的原则，已在国际法中得到广泛承认。本法院未经事先得到有关国家的同意采取的任何行动均构成侵犯国家主权的行为。

83. 规约缔约方的国际合作和司法协助也至关重要。本法院只有通过与其犯罪行为所在地国或罪犯或被受害人的国籍国的合作，才能有效履行其任务。

84. 公平地域分配原则应当反映在本法院的成员组成中，不同地区和不同法系应有适当的代表。为了促进本法院的普遍性，规约应当以协商一致方式通过。他赞成列入关于保留的条款。

85. **Ibrahim** 先生（尼日利亚）说，尼日利亚赞成建立一个常设国际刑事法院以处理严重的罪行，例如种族灭绝罪、危害人类罪、战争罪和侵略罪。不过，它的管辖权必须适当界定，拟定其规约时必须维护国家主权的基本原则。国际刑事法院的司法职能必须不受政治考虑或安全理事会的行动所损害。

86. 他相信，一个补充各国家司法系统的有效的国际刑事司法系统可以促进维护国际和平与安全。使用或威胁使用核武器、使用杀伤地雷和其他大规模毁灭性

武器的行为应当定为战争罪。同样，与国际恐怖主义、洗钱、毒品贩运有关的罪行和攻击联合国人员及有关人员的罪行，均应属于本法院的管辖范围。上述罪行与四种核心罪行同样都受到国际社会的关注。

87. 他对拟议中的安全理事会的作用持有保留。尽管应当根据一项协定，建立联合国与本法院之间的关系，但他反对赋予安全理事会制定何时发生侵略并把这类案件提交给本法院的专有权利。本法院开始时不应受到可以避免的政治影响力的阻碍。《联合国宪章》第七章规定的安全理事会的权力不应扩及本法院。

88. 他对规约草案第 12 条所规定的检察官依职权的权力也持有强烈的保留。在没有任何保障的情况下给予检察官这种权力可能会引起政治操纵的危险，这对本法院的独立性不是个好兆头。

89. 他赞成以下主张：本法院应当补充国家的刑事司法系统，并应在没有审判程序或审判程序不起作用的情况下运作。不过，尚不明确由谁确定如何以及按照什么标准来评定某个国家的司法系统不起作用。在这一方面，他重申他完全支持 1998 年 6 月在布基纳法索的瓦加杜古通过的非洲统一组织《关于建立国际刑事法院的声明》中所述的非洲的集体立场。该声明尤其强调：本法院规约中应当维护国家主权的基本原则，本法院应当是对国家刑事司法系统的补充，并应基于有关国家的同意。1998 年 5 月在哥伦比亚的卡塔赫纳德印第亚斯举行的不结盟国家运动协调局部长级会议也发表了一项类似的声明。

90. 一个有效、独立和公正的国际刑事法院必须得到各缔约国的信任。因此，在本法院的成员组成中遵守公平地域分配原则至关重要。它必须不受任何种类的政治影响，在经费筹措上必须独立。

91. **Reburwa** 先生（刚果民主共和国）说，尽管有保护和促进人权的文书，世界仍然目睹前所未有野蛮暴行。国际社会已证明无力防止暴行，或甚至无力惩处罪犯。事实上，他本国经受过上百万难民为逃离发生在卢旺达的种族灭绝对该国的涌入。因此，刚果民主共和国代表团认为，建立一个国际刑事法院极其必要。

92. 作为南部非洲发展共同体的一个成员国，刚果民主共和国赞同南非代表所述该组织的立场。他尤其支持建立一个有效、独立、公正、高效、普遍的国际刑事法院。其成员组成应当反映公平的地域分配。应当遵守刑法的一般原则，即不溯及既往，一罪不再审，法无明文者不为罪，法无明文者不罚，尊重被告方权利，以及无罪推定原则。卡塔赫纳德印第亚斯法院应与各国法院起补充作用，各国间应当进行合作，应当对被害人进行赔偿。

93. 此外，本法院应当能够在不受其他任何机构特别是安全理事会的干预下行使职能。检察官应当有足够的独立性，并且受到保护免于外界影响，正直和才干是最重要的资格。本法院应有管辖权审理种族灭绝罪、战争罪和危害人类罪以及本会议将界定的其他罪行。他赞成海牙作为本法院所在地的候选资格。

94. **Lewis** 先生（联合国儿童基金会观察员）说，建立一个有效和公正的国际刑事法院可以发出来自国际社会的明确信息：侵犯人权的邪恶行为不能逍遥法外。他同意联合国秘书长和联合国人权事务高级专员发表的观点。

95. 妇女和儿童是冲突中的最主要目标，是受害者、证人，受操纵和受滥用的参与者，妇女和儿童的权利是联合国儿童基金会（儿童基金会）极为关注的问题，应当得到规约的承认。越来越多的证据证明：性虐待和基于性别的暴力已成为武装冲突中的一项固有战略。发生在卢旺达、前南斯拉夫以及最近发生在塞拉里昂的事件证明，针对妇女和女孩的暴行已达到令人震惊的地步，其中包括强奸、致残、强迫怀孕、性奴役以及强迫卖淫。

96. 根据 1989 年《儿童权利公约》，征募 18 岁以下儿童参加武装部队或武装集团，或直接或间接参加战争行动，应被视为属于国际刑事法院管辖范围的战争罪。暴力、强奸和引诱或强迫卖淫或对儿童的其他形式的性剥削应被视为战争罪。

97. 本法院对 18 岁以下的人应当无管辖权，因为它无法提供少年司法所需要的重点改造。此外，儿童犯严重罪行往往是成年人教育和操纵的结果，成年人应承担责任。死刑、无期徒刑或长期剥夺自由不得用于 18 岁以下儿童。不过，在适用《儿童权利公约》方面，规约应当促进受害儿童恢复社会生活和心理—社

会康复的措施，不论其年龄大小。儿童基金会还认为，学校、教堂和医院绝不应当成为军事目标，埋设杀伤地雷的行为应被视为一种战争罪。本法院还应当对攻击在人权可能被侵犯情况下进行工作的人道主义工作人员的行为具有管辖权。

98. **Linati-Bosch** 先生（马耳他主权军事教团观察员）说，该组织 900 年来致力于不分民族、宗教或国籍的人道主义援助。因此，他对创建一个努力防止和惩处无论是否在武装冲突中产生的国际罪行的新机构不能漠不关心。这种常设国际法院将对国际公共秩序做出重要贡献。国际刑事法院权限应当包括种族灭绝罪、战争罪和保护人的生命。它的成员组成及其同主权国家和联合国的关系需要极其认真的考虑，以便确保本法院的常设、有效、独立、高效率、可靠和可信性。

99. **Maharaj** 先生（特立尼达和多巴哥）代表加勒比共同体成员国发言。他说，他极其重视建立一个强有力的、独立的、公正的和有效的法院。

100. 如果容易受到政治干预，任何司法机构都不可能赢得并维持对它的尊重。尽管承认《联合国宪章》赋予安全理事会的责任不能也不应受到损害，但他强调国际刑事法院必须避免受到安全理事会的任何政治干预。

101. 本法院的规约必须在希望在国际上实现正义与充分尊重国家主权基本原则之间取得平衡。补充性原则极为重要；的确，只应在国家法院不愿或不能行使管辖权的情况下，才应授权本法院采取行动。

102. 尽管检察官应当有强有力的独立的地位，但是，应当制定适当的保障措施以防误用或滥用权力，这一点至关重要。

103. 他支持把侵略罪列入本法院管辖权限，但要能够议定一个该罪行的可以接受的定义。鉴于国际毒品贸易造成的威胁，他敦促本会议认真考虑把有关毒品的罪行列入本法院的管辖范围。

104. 许多加勒比共同体国家难以接受关于排除对重大罪行判死刑的刑罚规定。本会议在进行讨论时，应充分考虑它们的关注。

105. 他希望，本法院主要机关的成员组成应当适当

考虑性别平衡和公平地域分配。

106. **Roth** 先生（人权事务观察的观察员）说，如果国际刑事法院要对种族灭绝、危害人类罪和战争罪起到其潜在的威慑作用，它就必须是强有力的，独立的。允许一些国家阻止本法院逐案行使管辖权，会使它瘫痪，实际上会把安全理事会变成唯一的触发机构，随之带来的是遭到常任理事国否决的危险。被看作是安全理事会的一个职能部门的法院是决不会得到它有效运作所需的信任的。尽管安全理事会会有积极的强制执行作用，但实际上能否执行更多地常常取决于各国的合作，这反过来又取决于本法院的可信性和合作性。

107. 为了确保即使在个别国家认为不方便时，将那些对所有严重暴行负有责任的人绳之以法，本法院必须有一名独立检察官，他应有权对严重罪行进行调查并起诉，不论这种罪行发生在何处和由谁犯下。

108. 本法院对所有各种严重罪行都必须有管辖权，其中包括在国内武装冲突中犯下的罪行，这种罪行占当代暴行的绝大部分，也要包括对妇女和儿童的虐待。

109. 在非洲、拉丁美洲和加勒比、欧洲以及亚洲普遍都支持建立一个独立、有效和公正的法院。不过，鉴于将在规约中写进防止琐碎或毫无根据的起诉的非常有力的保障措施，他希望没有国家会坚持写进简直等于免于起诉的规定。所有国家都应当坚守其原

则，建立一个有效的、真正起到威慑作用的法庭。接受一个软弱无力的规约，并不切实际地希望它今后会得到改进，这种态度是错误的。

110. **Bedont** 女士（国际妇女争取和平和自由联盟观察员）说，自从其组织 1915 年成立以来，一直坚定地致力于促进世界裁军和平解决国际冲突。她也认为，拟议中的国际刑事法院可以成为一个促进世界和平的工具。由于对侵犯人权行为缺乏责任制，引起了复仇和暴力行为的循环，从而阻止真正和持久和平的实现。国际刑事法院有潜力通过提供一项对暴力行为的纠正手段并制止邪恶罪行，打破暴力行为的循环。本法院的规约必须公平，这样，它才会有可信性，才能有效制止邪恶罪行。

111. 规约规定的禁止武器系统应当采取一般禁止的方法，并应包括所有各种引起不必要的痛苦、过分伤害或者根本上滥杀滥伤的武器。可以增加一个可调整的武器清单，其中包括地雷、激光武器和核武器，这样可以使法官有充分灵活性，以便把适合一般标准的目前或今后的武器系统包括进去。不过，如果增加可调整的武器清单会引起过多争议的话，那么发表一项反对滥杀滥伤和造成过分伤害武器的一般原则声明不失为一个合理的妥协办法。

下午 1 时零 5 分散会。

第 8 次全体会议

1998 年 6 月 18 日，星期四，下午 3 时 10 分

主席：孔索先生（意大利）

A/CONF. 183/SR. 8

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1）

1. **Jensen** 先生（丹麦）说，本次会议是设立有效、独立和公正的国际刑事法院的历史性的机会，本法院将起

到威慑作用，并在国内刑事司法系统不能履行职能时，将犯有国际法规定的最严重罪行的人绳之以法。补充性至关重要，当国家系统能够 and 愿意采取行动时，国际刑事法院不应采取行动，但是本法院应当有权确定何时国家系统不能或不愿意采取行动。

2. 本法院的管辖权应当限于国际法所规定的所谓的“核心”罪行，其中包括种族灭绝、危害人类罪、战

争罪和侵略。如不列入侵略，本法院的规约将是不完整的，尽管将不得不在本法院不受政治影响的必要性与考虑到安全理事会责任的必要性之间达成平衡。

3. 本法院的规约应当规定一种审查机制，以便能在今后增加其他的罪行。本法院还必须对在国内武装冲突中所犯的罪行拥有管辖权。规约应当适当界定武装冲突中所犯的强奸罪和其他性暴力罪，并将它们明确列为战争罪。招募 18 岁以下儿童加入武装力量或武装集团也应列为战争罪。

4. 加入条约的国家必须接受本法院对于规约中所列的所有罪行的管辖权，而且必须与本法院合作。不应要求先得到国家的同意才能进行起诉或调查。规约的所有缔约国均应能够触发本法院的行动。此外，安全理事会也必须能够根据《联合国宪章》第七章将情势提交本法院。检察官应当有权根据包括非政府组织在内的任何可靠来源提供的资料依职权展开调查。规约必须规定在诉讼的所有阶段的公正审判和正当程序。不应有死刑，但最严厉的判刑为终身监禁。

5. 国际刑事法院与联合国应有密切的关系，而且其经费应由联合国经常预算提供。

6. Sadi 先生(约旦)说，目标是对妄图会犯下严重违反国际人道主义法行为的人形成一种可信的司法威慑力量。如果此种威慑力量起不了作用，可由国际刑事法院起诉被认为有罪的人，不仅仅是查明事实真相，而且要给受害者提供某种程度的公平待遇。严重的罪行应予起诉，不论它们发生在国内还是对外冲突中，也不论犯罪者是何人。

7. 设立有效和独立的国际刑事法院的一个基本要求是，检察官应有权依职务展开调查，根据正在审议的国家同意制度来看，这一条将尤其重要。

8. 最低共同点的做法将会产生一个软弱无力的法律机构，而不是一个博得全球尊重的机构，这是一种固有的风险。如果保留原则得到协商一致的认可，在适用时应采取非常谨慎的态度。关于死刑这个争论不休的问题，他指出，虽然国际人权文书要求分阶段逐步取消死刑，但它们并没有完全禁止死刑。

9. 有些代表团试图从 1949 年日内瓦四公约中挑挑拣拣，挑选出哪些内容应当列入战争罪的定义，哪些不应当列入，这种做法是完全不能接受的。人权委员会应与安全理事会拥有同样的权力，可把严重侵犯人权的案件提交本法院。安全理事会对处理侵略的有关安全的方面负主要责任，而本法院则对属于它所管辖领域的那些方面可以拥有并行管辖权。

10. Chkheidze 先生(格鲁吉亚)说，设立常设的国际刑事法院将对加强法治做出重大的贡献。尽管有文明的成就，但现代战争依然摆脱不了暴行，而且在非国际性的武装冲突中，这种暴行甚至更加残酷。

11. 国际刑事法院应对种族灭绝、侵略、在国内和国际两种冲突中所犯的战争罪及危害人类罪拥有管辖权。他支持补充性原则，但他同时又强调，不应将本法院降格为执行法律的剩余机制。如果本法院得不到真正的权力在国家系统证明不能或不愿意惩罚严重罪行的罪犯时介入，并有权断定国家系统无能为力，它的价值将是很有有限的。

12. 他同意，安全理事会应当有权将情势提交本法院，但独立的检察官也应能够应缔约国的请求触发诉讼程序。

13. 本法院应当根据条约建立，它与联合国的关系用特别合作协定来处理。

14. Agius 先生(马耳他)说，至关重要的是建立一个国际刑事法院，它必须真正有效和不受政治干预，而且它的检察官将是独立的，能够自行调查案件和提起公诉，不需要缔约国事先同意。本法院对于种族灭绝、危害人类罪和战争罪应拥有固有管辖权，此外，如果找到适当的方案，侵略罪也应包括在它的管辖范围之内。

15. 补充性原则仍然是有关管辖权的关键问题，但是在可受理性问题上本法院必须自行判断它的权限。此外，尽管安全理事会在维护国际和平与安全方面负有责任和义务，本法院必须能够在不受安全理事会不正当影响情况下运作。应当明确规定缔约国与本法院充分合作的责任。最后，他同意几个国家和欧洲联盟是提出的提案，即规约应当确保在诉讼的所有阶段尊重

被害人、被告人和证人的权利。

16. **Polic** 先生(波斯尼亚和黑塞哥维那)说,建立国际刑事法院将产生一个防止和惩罚严重罪行罪犯的强大的工具。他希望,本法院的独立性、它对国家法院的补充性和它对于最严重罪行的管辖权,将根除屠杀、酷刑、强奸和其他危害人类罪行。

17. 尽管前南斯拉夫问题国际法庭将因战争罪受到起诉的人或嫌疑人捉拿归案的工作遇到了许多的障碍,但总的结论是,此种法庭是不可缺少的。

18. 本法院应是一个公正、公平和有效的机构,而且它的规约应反映体现在人权文书和其他国际文书中的人类的基本原则和期望。本法院的普遍管辖权、它对国家法律的有效补充、检察官的独立性、规约缔约国的合作和本法院的独立性,都将确保本法院的可信性、独立性和公正性。

19. **Ushakov** 先生(俄罗斯联邦)说,任务是建立一个加强和平与正义的常设的国际刑事法院。现在是实施由个人对影响国际社会的最严重罪行负责的原则,并采取步骤制止此种罪行的时候了。

20. 必须将国际刑事法院视为一个有效、独立的权威机构,保障司法的恰当行使。无论在什么情况下它都不应成为政治操纵的工具。它必须具有普遍性,所有国家的参加是无可置疑的优先事项。它的管辖范围应当扩大到种族灭绝、侵略、战争罪、危害人类罪和最严重的恐怖主义罪行。如将本法院的管辖范围扩大到在非国际性冲突中严重违反 1949 年日内瓦四公约的行为,这将是重大成就。本法院肯定应当有权审理此种情况下的性犯罪。

21. 当国家法院不能有效地起诉此种罪行或不诚意地行事时,国际刑事法院的管辖权应补充国家法院的管辖权。本法院的行动应由国家或安全理事会的控告触发。检察官在进行调查时应具有充分的独立性。

22. 为了充分有效,应将本法院纳入国际和平与稳定的现有的支助系统,而且它的规约应顾及到国际性的现状,以便获得普遍的接受。如果本法院不与安全理事会密切协同工作,它将注定要失败。对于安全理事

会提交它的案件和关于种族灭绝案件,本法院应拥有强制性管辖权。关于侵略,安全理事会将必须首先断定此种行为已经发生。在其他的案件中,经在其领土上发生罪行的国家的同意和拘留国的同意,本法院将拥有管辖权。此种同意原则上可由各国在批准规约时给予。

23. 规约应规定缔约国与本法院进行充分合作,但不侵犯国家安全。规约应无条件地包括刑事司法的基本的进步原则,例如无罪推定和一罪不二审。不应当允许死罪,以便确保有最广泛的国家加入规约。同样,应当允许对规约中与原则问题无关的个别规定提出保留。

24. 他支持将本法院总部定在海牙的提议。

25. **Opertti** 先生(乌拉圭)说,设立国际刑事法院对于发展国际法和实际上对于国际社会自身具有最重大的意义。个人对违反人道主义法负有刑事责任的概念标志从传统观点发生了质的变化,传统观点认为,只有国家才是国际法的主体。

26. 国际刑事法院的常设性并不意味着不需要考虑历史性的先例。可是,本会议必须以抽象的用语界定可以定罪的行为方式,但不放弃既定的自由刑法原则,例如刑事立法无追溯力、无法律即不构成犯罪和法无明文者不罚等。

27. 诸如种族灭绝、战争罪或其他严重性相类似的罪行等国际罪行,都不得逃避惩罚或以某种方式的外交性分歧调解加以掩饰,这种做法冲淡了责任,而且最终使罪犯免受合法的起诉。国家和个人都必须认识到本法院是一个无可规避的、独立的、公正的和有效的权力机构。需要进行讨论的最大的问题也许关系到在补充性的基础上实现国家法院与新法院之间的必要的协调。在国内和国际司法领域发挥适当的作用将大体上决定对本法院作为国际社会最高级别司法机构的活动的支持和承认。

28. 另一个敏感的问题是本法院与整个联合国系统特别是与安全理事会的关系。这个问题又是个补充性和协调的问题。安全理事会拥有基于《联合国宪章》的维护和平与安全的权限,它从政治和机构角度出发

采取行动，本法院与安全理事会的关系不应是依赖或从属的关系，而应是相互尊重的关系。

29. 最后，鉴于拟设的法院属于合议性质，对于检察官依职务提起诉讼的权限，应建立类似的结构。

30. **Dorneval** 先生(海地)支持特立尼达和多巴哥代表加勒比共同体所做的发言，他说海地政府特别关心建立国际刑事法院并坚决支持建立本法院，因为海地曾经历过奴役，而且最近又经历更多的犯罪活动，而罪犯并没有受到惩处。

31. 本法院应当是独立和公正的，这不仅意味着法官应有行动的自由，而且这个机构也应受到保护以防止任何外部影响。它应当是公正的，不加区分或不加排斥地使所有的人获得公正待遇。为了获得它应得的支持，国际刑事法院必须是对国家刑事法院的补充，在当地法院不能或不愿采取行动时进行干预。

32. 本法院的行动应由缔约国、安全理事会和检察官触发，后者应受预审分庭的监督，案件应当严格按照《联合国宪章》第三十九条提交本法院。

33. **Al Adhami** 先生(伊拉克)说，只有在正义制度下，安全与和平才能占优势，因此，国际刑事法院规约应当载有明确的原则，这些原则确认它的中立和客观性，确认它的独立作用和不受国家和国际组织政治影响的自由。检察官办公室应享受同样的中立性和独立性保证。

34. 为了增强国际社会的信心，规约应在国际刑事法院的管辖权与国家法院的管辖权之间达成可以接受的平衡。管辖权的补充性原则并不意味着国家法院主权的任何削弱。通过强调植根于所有当代国家法律制度中的刑法原则，应当更加明确地说明这一点。重要的是应明确规定，大规模毁灭性武器包括核武器的使用和威胁使用，构成战争罪。本法院应由缔约国提供经费，从而增强它的独立性。

35. **Al Badri** 先生(也门)说，人类遭受的苦难促使国际社会设立特设刑事法庭，并进而认识到需要设立一个国际刑事法院。

36. 将对最严重的危害人类罪起诉的本法院必须是独立和有效的，而且必须建立在补充性的基础之上。它必须是最后诉诸的法院，只有在国家法院证明没有能力采取行动时才采取行动。只有缔约国才应有资格将案件提交本法院，而且刑罚应包括与罪行相称的威慑因素，甚至包括死刑。检察官应是独立的，但他的决定必须接受本法院的审查。本法院的作用严格限于司法作用，而安全理事会作为一个政治机构不应对它施加任何影响。本法院必须摆脱政治考虑，但同样也不得干涉各国的内政。

37. 本法院的行动不得违背国际文书，特别是《联合国宪章》。应当允许各国界定列入规约中的罪行。规约应尊重各国的主权和它们的宪法规则，以避免批准方面的麻烦。

38. **Drozd** 女士(白俄罗斯)说，建立国际刑事法院审理侵略、种族灭绝、战争罪和危害人类罪，将是对诸如在柬埔寨或卢旺达的可怖事件的全球反应。加入规约应合乎逻辑地意味着承认国际刑事法院对这些罪行的管辖权。不过，本法院应根据任择管辖权制度，对规约初始草案所列的其他罪行拥有权限。她赞成补充性的原则，认为这是确保国际刑事法院与国家司法系统之间的密切联系的手段。

39. 她认识到必须确保本法院的独立性，同时又主张在对侵略提起诉讼时与安全理事会保持强有力的联系。本法院可在安全理事会做出相应的决定后或在此种决定在安全理事会付诸表决但未获通过情况下起诉涉嫌犯有侵略罪的个人。关于本法院管辖权范围内的其他罪行，如果安全理事会有权裁决暂时中止本法院的诉讼，这将是接受的。本法院行使管辖权的一个必要的初步条件是，对嫌疑人有管辖权的国家承认本法院的权限。不过，这不应适用于安全理事会提交本法院的案件。

40. 可赋予检察官自行提起诉讼的权力，但须受整个规约规定的限制，而且基于补充性的原则及本法院对于任何种类的罪行均没有任何专属管辖权的原则。她因此提议对规约的该项规定有可能提出保留。不过，保留只应涉及触发机制和本法院的实质性管辖权，而且保留的数目应严加限制。

41. 她相信,只有本法院的活动从联合国经常预算获得经费,本法院才能实现有效性、稳定性和普遍性。

42. **Kleopas** 女士(塞浦路斯)说,绝对有必要建立一个常设的国际刑事法院,她本人同意欧洲联盟主席所做的发言。

43. 要使国际刑事法院工作有效并能执行司法,它必须拥有一名获得自行行动权力的独立的检察官。

44. 本法院应当拥有管辖权的罪行清单应包括国际关注的所有罪行:种族灭绝、侵略、战争罪和危害人类罪。不列入侵略将剥夺本法院的基本职能之一,而且也将是对被害人的歧视。战争罪的定义应包括在被占领土上建立移民点,改变被占领土的人口组成,及在被占领土内外驱逐或转移其部分或全体居民。还应将破坏文化遗址视为战争罪。

45. **Al-Khalifa** 先生(巴林)说,建立国际刑事法院的目的是对武装冲突期间犯战争罪起到威慑作用。特设法庭为此种刑事司法制度提供了样板。

46. 为了尊重国家主权,常设而独立的国际刑事法院的管辖权应是对国家管辖权的补充,而且应当包括种族灭绝、侵略、战争罪和危害人类罪。应当非常精确地界定这些罪行的要素以符合无法律即不构成犯罪的原则。

47. 国际刑事法院应当是独立的,而且免于将会影响其公正性或妨碍其工作的任何政治干扰。为了履行任务,应当授权检察官——其行动应受精确的法律规则的制约——根据国家的控告或安全理事会的决定提起诉讼。本法院应有权判对被害人给予赔偿及对已定罪的人判刑。应当保留“引渡”一词而不是“转移”或“拘押”,因为它在国际习惯法中具有既定的法律含义,而且为所有的国家宪法和法律所接受。

48. 不应允许对规约提出保留。应由条约法的一般规则来保证尽量多的国家加入规约。

49. **Nze** 先生(刚果)说,鉴于侵犯人权的行为大规模发生,必须建立一个国际刑事法院,以便犯有此种罪行的人不会逃避惩罚。国际刑事法院的管辖权还应扩大至诸如恐怖主义这样的行为。

50. 本法院应可供缔约国和安全理事会运用。也应授权它自行采取行动,但只有在不受政治影响的情况下采取行动。

51. 本法院的独立性应由其规约保证,而且必须得到安全理事会和缔约国的尊重,以便法官能够完全公正地履行其职责,同时确保适当尊重被告方的权利。为了避免国际法院特有的拖延,本法院应享有财务自主权。它还应当向被害人提供赔偿。

52. **Abreu** 先生(安哥拉)说,按照代表南部非洲发展共同体所做的发言,他支持建立国际刑事法院以起诉国际社会关注的严重罪行。

53. 国际刑事法院在确定它将审理什么罪行和罪犯方面的独立性和公正性的保证不应少于国家法院。因此,无论如何,司法行动的开始不应受制于安全理事会的否决或裁决,或受制于罪行发生所在地国或其国民受到控告的国家的意愿或利益。

54. 同样,检察官调查罪行或起诉的自由也不应受到限制。各国必须与检察官合作而不妨碍他的工作。

55. 尽管某些国家表示关注,但仍应有可能找到保证尊重被告辩护权利、避免弊端和确保没有根据的控告不会到达审判阶段的办法。

56. 他支持将侵略列入本法院管辖权的范围。

57. 由于安哥拉的宪法禁止死刑,所以他不能同意规约列入死刑。

58. **Nyabenda** 先生(布隆迪)说,布隆迪在种族灭绝和无辜人民遭受恐怖分子集团攻击的苦难中已经度过了将近五年;他要求为布隆迪建立一个特设国际刑事法庭以帮助民族和解努力。

59. 他欢迎建立一个常设国际刑事法院的计划,本法院应是独立、强大和公正的,并通过一项特别协定与联合国保持联系以保证它的普遍性和权威。它应当通过一项条约建立。布隆迪赞成国际刑事法院与国家法院之间的补充性,国家法院应当保留调查和起诉罪行的主要责任。

60. 本法院应当有权处理规约草案第 5 条规定的罪行。任何国家都不应有资格拒绝承认本法院的权限。本法院本身应确定它的干预权力。

61. **Larrea Davila** 先生（厄瓜多尔）说，国际刑事法院应当按照联合国和国际法的宗旨和原则建立。应当保证它的独立性、有效性、普遍性、公正性和常设性，以便保护文明国际社会的基本价值准则。

62. 本法院应对诸如种族灭绝、战争罪、危害人类罪、侵犯人权罪和侵略罪——如果能就后者的定义达成协商一致的话——等罪行，以及对国内武装冲突期间所犯的罪行及平时时期所犯的危害人类罪，拥有广泛的管辖权。规约应当允许在今后列入普遍关注的其他罪行。本法院应当拥有普遍管辖权，而且签署规约应意味着接受它的管辖权，这种管辖权将补充国家法律系统的管辖权。应当授权本法院在它断定国家法律系统未能履行其主要责任时进行干预。

63. 本法院应当不受任何政治机构的干涉，从而保证起诉和裁判的公正。它还应当有一个强有力和独立的检察官，有权依职权提起司法诉讼。所有会员国都应当保证毫无拖延地执行本法院在诉讼过程所有阶段下达的规定和命令。

64. 如果本法院不能够判处死刑，它将享有更大的合法性。它应当完全遵守国际刑法的原则，包括无追溯力、遇有疑义时应有利于被告、无法律即不构成犯罪、法无明文者不罚、一罪不二审以及最后正当程序的保证。

65. **Nkgowe** 先生（博茨瓦纳）说，早就应该建立国际刑事法院了。本法院的目的应是威慑所有怀有犯种族灭绝、战争罪和危害人类罪意图的人，或者使犯有此种罪行的人对其行为负个人责任。根据上级的命令行动的抗辩已不再能接受。

66. 一致认为本法院应是独立、公正、公平、正直和有效的，而且它应当补充国家法院，不过，有些问题依然存在，例如关于安全理事会作用的问题。安全理事会是国际危机时第一个停靠港，并应当允许它将案件提交本法院。任何国家或安全理事会的任何理事国也应能够将案件提交本法院，否决权不应适用。同样，

检察官应当有权提起诉讼，例如在国家法院不能将犯有严重罪行的罪犯绳之以法的时候。

67. **Novella** 先生（摩纳哥）说，依照摩纳哥长期以来一贯参与国际人道主义努力，包括建立国际联盟的先驱机构和为国际红十字公约打基础的立场，摩纳哥代表团希望参与建立国际刑事法院并为惩罚国际罪行而努力。

68. **Kirabokya Maria** 先生（乌干达）说，应当建立一个常设的、独立的、透明的和有效的国际刑事法院，它对诸如种族灭绝、战争罪、危害人类罪和侵略等罪行拥有不受约束的管辖权，且不对国际冲突中和国内冲突中所犯的战争罪加以区分。

69. 国际刑事法院不能也不应取代各种国家司法系统。它只应起补充作用。另一方面，《联合国宪章》第七章规定的安全理事会的作用不得影响本法院的可接受性和独立性。

70. 他同意主张规约应列有保护儿童的适当有效规定的代表团和非政府组织的意见。对诱拐、强奸和奴役儿童罪和其他形式虐待儿童罪的起诉应突出地体现在规约中。还应顾及到性别的关注。

71. 应当允许任何个人、国家、非政府组织或依职权行事的检察官提起诉讼，而不附加不适当的先决条件。他坚决反对允许对规约提出保留，而且不支持“选择加入/选择退出”办法。

72. 在过去，由于缺乏国际刑事审判机构，首恶罪犯逃避了惩罚。他希望，通过本法院的工作，将没有此类罪犯的藏身之地。

73. 他欢迎荷兰将国际刑事法院总部设在海牙的提议。

74. **Garavaglia** 女士（红十字会与红新月会国际联合会观察员）说，1997 年 11 月，175 个国家的红十字会和红新月会、国际联合会和红十字国际委员会通过了一项决议，呼吁各国家协会促进建立一个有效和公正的国际刑事法院。1.2 亿名红十字和红新月会的志愿人员正等待着关于阻止和惩罚违反国际人道主义

法罪行的强有力的政治信息。不应使他们失望。建立一个满足国际司法正当要求的法院的目标很快将要实现。

75. **Suarez Gil** 先生（拉丁美洲法律事务研究所观察员）欢迎有机会进行对话以期建立一个独立、公正和常设的国际刑事法院。政府经常不承认或只是在很晚才承认在国内政治冲突中对同事的谋杀。据联合国人权事务高级专员办事处首份年度报告称，准军事集团的活动、成千上万的人被迫流离和对人权捍卫者的迫害呈增长趋势。在国内司法系统没有能力惩处这些罪行的情况下，对这些罪行的惩处要求设立一个对在国内武装冲突中发生的违反行为拥有固有管辖权的法院。

76. 规约应当明确规定，强迫失踪应属于本法院的管辖范围。有些国家试图使刑事司法现代化，建立非交锋对抗制的诉讼程序，使其受到损害的是使用诸如所谓的匿名法官这样的做法，这些法官并不遵守公正或正当程序的保证。在许多情况下，证人、受害人、家庭成员或其在审判中的代理人受到了迫害。未来的法院应为此类人员提供保护。

77. **Dorsen** 先生（律师促进人权委员会观察员）说，律师促进人权委员会多年来一直致力于结束最邪恶国际罪行不受惩处的局势。本会议有机会设立一个在国家系统不能或不愿意起诉国际罪行之时起诉此种罪行的法院。一个有效的法院将通过使严重侵犯人权者面对惩罚的真实风险而对他们起威慑作用。当国家法院不能做到时，本法院可以为被害人提供补偿，保护妇女和儿童及国际罪行的证人。本法院将以通过法律伸张正义的方式巩固和平，并将有助于和解的进程。

78. 国际社会的基本利益在于通过设立一个独立、有效和公正的国际刑事法院，以促进一个更稳定的世界。实际上，没有这些特色的法院将无任何威慑效果，必须将一个独立、有效和公正的法院视为以法律考虑而不是政治考虑为指导的司法机构。它的管辖权应限于种族灭绝、危害人类罪和严重战争罪这三类核心罪行，除非能够就其他罪行的定义达成一致意见。

79. 安全理事会不应能控制本法院的诉讼程序；因此，必须允许检察官在接受适当保障的前提下，自行展开调查。必须授权本法院行使它的管辖权而不需要在行使前先取得国家的同意。它必须坚持公正审判和正当程序的最高国际标准。缔约国必须有义务与本法院进行充分合作，并遵守它的命令和裁决。本法院的经费应由联合国经常预算提供。

80. 检察官和法官应是最公正、最正直和最具有专业能力的人员，他们的司法独立和司法监督将防止独立的法院变成出于政治动机而起诉的法庭。也许最重要保障是补充性的基本原则。本法院将只在没有一个国家司法系统愿意和能够起诉和调查时才采取行动。

81. **Sajor** 女士（妇女亚洲人权中心观察员）说，常设国际刑事法院的目标是有效地促进普遍的司法，它必须将性别观点纳入其管辖权、结构和业务的所有方面。国际刑事法院必须通过一名独立的检察官提供充分的机会接受妇女幸存者的控告；它的设立是结束战争和武装冲突中对妇女的暴力循环的关键步骤。

82. 虽然自第一次世界大战结束以来一直将强奸列为战争罪，但妇女不得不进行斗争将强奸罪列入前南斯拉夫问题和卢旺达问题法庭的规约，并在这些法庭设立时将人力财力用于调查此类罪行。本会议必须确保它的讨论结果将不会是战争和危害人类罪的妇女受害者的又一次挫折。

83. 国际刑事法院的规约必须反映国际法的现状。必须将强奸、性奴役、强迫卖淫、强迫怀孕、集体强奸和其他形式的性迫害和基于性别的迫害专门列为战争罪、危害人类罪和严重侵犯妇女人权的行为。

84. **Stobiecka** 女士（欧洲法律学生协会观察员）说，国际刑事法院必须能够在不受任何政治机构的影响下起诉和惩处种族灭绝、危害人类罪、战争罪和侵略的罪犯。

85. 独立检察官应能依职权展开调查。建立一个其权力比缔约国国内法庭的权力还小的常设国际刑事法院将毫无意义。

86. 只有严重违反国际人道主义法的侵犯人权行为的受害人享有下列三个领域的公平待遇,即了解真相权、接受公正审判权和取得赔偿权,才能实现对这些受害人的公平待遇。基本的法律原则是,只要有不法行为,就必须有相应的司法补救,就如《世界人权宣言》和《公民权利和政治权利国际公约》所规定的那样。规约草案第 68 和第 73 条是战时或平时所发生暴行的受害者获得公平待遇的核心条款。

87. Corell 先生(秘书长的代表)说,1949 年日内瓦四公约第一附加议定书首先承认的联合国标志、图徽和军服的受保护的地位,业已证明在维持和平行动的实践中是有正当理由的和必要的。秘书处强烈支持这样的意见,即本会议应采取进一步的措施,以将冲突的任何一方不适当地使用联合国的旗帜、军徽和军装并造成死亡或人员严重伤害者定为犯罪行为 and 战争罪。

88. 根据 1994 年《联合国人员和有关人员安全公约》,攻击联合国人员和有关人员的已定为犯罪行为,但起诉或引渡则属于每个缔约国国内管辖权范围。此种罪行应属于国际刑事法院管辖的范围。不过,将对联合国人员攻击的有系统特点和大规模的发生作为定为犯罪行为的条件,将是不符合 1994 年公约确定的罪行定义,而且在维持和平的情况下也是不适当的。

89. 作为在冲突地区开展维持和平、人道主义和类似现场业务的一个组织,联合国将几乎肯定无疑地掌握第一手资料,它可能十分有助于本法院确定被告个人的刑事责任。联合国在提供证言或文件方面与本法院合作的性质、范围和方式将必须由本组织与本法院商定。就联合国本身而言,它将受与前南斯拉夫问题和卢旺达问题两个特设国际法庭合作的做法的指导。

90. 因此,联合国将与任何适当的国际刑事法院合作,不论它是为前南斯拉夫和卢旺达建立的那类法庭,其命令和请求按《联合国宪章》第七章规定具有约束力还是基于条约的法院,联合国必须根据共同议定的程序遵守它的请求。

91. 联合国秘书处理解,合作包含从调查到审判阶段向诉讼程序的所有阶段,包含本法院的所有机关,也包括被告方在内,虽然严格地说,被告方不是本法院的一个机关,但它是司法中一个不可或缺的因素。

92. 规约草案预见的联合国同本法院的协定将需经大会认可。下列原则将指导联合国秘书处谈判选择一项协定的工作。

93. 1946 年《联合国特权及豁免公约》的原则也应适用于本法院。因此,在被要求放弃联合国任何官员的豁免以便他们能够在本法院出庭时,或被要求披露尚未公开的任何资料时,秘书长将对与本法院合作的必要性和保护国际公认的联合国利益这二者加以权衡,秘书长将考虑资料要求的相关性和具体性,所审议的指控的严重性,所要求文件的机密性,披露这些文件可能给联合国工作人员的安全和本组织的利益带来的风险,以及在此种情况下能否提供充分的保证和保护措施。

94. 联合国内文件和资料的保密概念需要加以澄清。如果披露文件的请求涉及审查安全理事会非公开会议的审议情况及与会员国——包括部队派遣国——代表会晤的联合国记录,允许审查安全理事会和个别会员国活动的决定将引起相当于国家安全的严重问题。因此,规约中关于保护敏感的国家安全资料的任何规定,应当经适当变通后,适用于联合国。

95. 在这方面,他提请会议注意出现在 A/CONF. 183/INF. 4 号文件中的机构间常设委员会的信函。当然,最终要由会员国在相矛盾的利益之间达成适当的平衡。

96. 最后他说,虽然很清楚在有些问题上未取得一致意见,但更为重要的是为实现本会议的使命所做的承诺的真正意义,本会议的使命就是拟定和通过设立国际刑事法院的公约,辩论传达的信息是信心和决心以及明确的责任感。秘书处将竭尽全力支持本会议。

议程项目 8 (续)

任命全权证书委员会

97. 主席说, 由于巴巴多斯和不丹不能担任委员会的工作, 必须选举两名新成员。据他了解, 在各区域集

团之间进行非正式协商后, 多米尼克和尼泊尔已被指定填补空缺。他向本会议询问是否同意这些提名。

98. 就这样决定。

下午 6 时 20 分散会。

第 9 次全体会议

1998 年 7 月 17 日, 星期五, 下午 10 时 35 分

主席: 孔索先生 (意大利)

A/CONF. 183/SR. 9

全权证书委员会的报告 (A/CONF. 183/7 和 Corr. 1 和 2)

1. **Benjamin** 女士 (多米尼加) 以全权证书委员会主席身分发言。她对载于 A/CONF. 183/7 和 Corr. 1 和 2 号文件的委员会的报告作了介绍, 该报告无需再作任何进一步解释, 因为它依据的是联合国的惯例, 该委员会建议本会议通过该报告, 其中包括第 15 段所载的决议草案。

2. 主席征询会议意见它是否愿意通过全权证书委员会的报告。

3. 就这样决定。

议程项目 11 (结束)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题

全体委员会的报告 (A/CONF. 183/8 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 92 和 Corr. 1)

4. **Kirsch** 先生 (加拿大) 以全体委员会主席的身分发言, 对全体委员会报告草案 (A/CONF. 183/C. 1/L. 92 和 Corr. 1) 进行了介绍。他说, 该委员会已经完成了外交会议赋予它的任务, 并已通过了国际刑事法院的规约草案。全体委员会的报告分三章。第一章叙述了全体委员会关于全体会议提到的各个部分和各项条款的议事录, 第二章载有为国际刑事法院拟定的规

约草案的完整案文, 第三章载有提交给全体委员会及其工作组的书面提案和工作文件清单, 第四章载有外交会议最后文件。

5. 他向全体会议介绍了全体委员会报告中所载的关于国际刑事法院的规约草案和全体委员会的报告所载的外交会议最后文件草案, 以供审议和通过。

6. 主席问会议是否希望注意到载于 A/CONF. 183/C. 1/L. 92 和 Corr. 1 号文件的全体委员会报告。

7. 就这样决定。

议程项目 12

通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文件 (A/CONF. 183/8)

8. **Scheffer** 先生 (美利坚合众国) 要求按照议事规则 36 的规定, 就通过整个规约举行表决。他并不是要求进行记录表决。

9. 主席请会议就通过国际刑事法院规约草案进行表决。

10. 该规约以 120 票对 7 票, 21 票弃权通过。

11. **Lahiri** 先生 (印度) 说, 他始终希望本法院是在国家机器瘫痪的情况下处理真正的特殊情势的。不过, 规约的范围过大, 以至它可能由于政治目的而被滥

用,或者可能被滥用于处理并不打算由国际刑事法院处理的情势。

12. 他对规约的根本异议是,它明确赋予了安全理事会一种违反国际法的职责。人们坚持认为,安全理事会的作用必须写进规约,因为它曾经设立过特设法庭,而《联合国宪章》并未赋予安全理事会设立本法院的权力。安全理事会通过规约所得到的是提交案件的权力、阻止诉讼的权力以及约束非缔约国的权力。这三种权力都是不可取的。

13. 提交案件的权力是没有必要的。安全理事会曾经设立过特设法庭,是因为当时没有适当的司法机构来审判那些罪行,但是随着国际刑事法院的建立,缔约各国将有权将案件提交国际刑事法院。安全理事会不必提交案件,除非它的提交比其他的提交对本法院更具约束力,而这显然是在试图左右司法。此外,不打算加入国际刑事法院的安全理事会成员将会拥有向本法院提交案件的特权。这种规定也是令人无法接受的。

14. 阻止诉讼的权力则更加难以让人接受。一方面,人们坚持认为国际刑事法院是为了审判最严重罪行的,然而另一方面人们又坚持认为,要维护国际和平与安全,可能需要允许犯有这种罪行的人逃避法律制裁,如果安全理事会作出这样的决定的话。

15. 根据《条约法》的规定,任何国家均不得被强迫加入一项条约,也不得受到它尚未承认的条约的规定的约束。规约违背了这项基本原则。安全理事会的成员中当然也有一些非缔约国,而通过安全理事会的作用这类国家将得到约束其他非缔约国的权力。此外,把普遍管辖权或固有管辖权的概念纳入规约使得区分缔约国与非缔约国的做法成为一种可笑的举动,因此明显背离了公认的国际法。

16. 规约并未把使用核武器作为一种罪行明确地加以禁止。作为一个核武器国家,印度已经把一项修正案草案提交讨论,以便把核武器列入那些为国际刑事法院规约的目的而禁止使用的武器清单。使他感到万分遗憾的是,这一问题甚至没有得到考虑,规约并未把大规模毁灭性武器列入作为战争罪而禁止使用的武器清单。

17. 出于上述根本的原则性理由,非常遗憾,印度政府不能签署《国际刑事法院规约》。

18. **Paolillo Nuñez** 先生(乌拉圭)说,他对规约投了赞成票,并不是无条件地赞成案文——象所有折中案文一样,该案文并不完全令人满意——而是重新表明乌拉圭的意愿:通过建立司法机构为发展和加强国际法作出贡献。

19. 规约中存在的种种问题,特别是关于可否受理问题,尚未得到完全令人满意的解决。此外,赋予检察官的权力没有受到适当控制,这样可能会产生与所希望的东西相反的效果。在其他方面,本次会议没有用足够时间去拟定更加令人满意的解决方案,但他还是对规约投了赞成票,因为它标志着向着实现一个更加公正和自由的国际社会的理想迈出了历史性的一步。

20. **Peeroo** 先生(毛里求斯)说,不应当低估本次会议的成就。奠定国际刑法的基础一度并且同时意味着制定国际刑法、规定国际刑事诉讼程序、创立国际刑事机构并界定国际刑事犯罪。他很高兴在这样一项雄心勃勃的事业中起到一份作用,并宣布毛里求斯将签署该规约。

21. **Ebdalin** 先生(菲律宾)说,规约载有一个国际刑事法院的重要组成部分,包括对种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪、基于性别和与性有关的罪以及在非国际性武装冲突中犯下的罪行的管辖权。检察官可以独立于安全理事会自行提起诉讼。

22. 对可否受理的限制已被减少到可接受的最低限度。补充原则得到了保证,并适当考虑到缔约国的国家管辖权和主权。最后,制订了有关于对受害人的归还、补偿和复原的规定。

23. 另一方面,有些规定降低了它们的力度。对战争罪的某些新的定义是在国际法发展过程中后退了一步。侵略条款的可适用性推迟到制定出具体的战争定义,缔约国有权选择对战争罪条款的适用与否提出保留。最后,安全理事会可能试图推迟一年提起起诉,而且这种情况显然会无限制地多次重复发生。

24. 不过,他确信国际刑事法院会成功地得到国际社会的支持,因此他决定对规约草案投赞成票。

25. **Fife** 先生(挪威)完全支持《国际刑事法院规约》的制定。这是一项折中解决办法,其要素没有充分反映他的立场。然而,它将实现建立一个在世人看来可信而且得到尽可能最广泛支持的、真正独立和有效的法院的共同目标。挪威将着手进行必要的国内准备,以采纳该规约。

26. **Onkelinx** 先生(比利时)说,他对《国际刑事法院规约》投了赞成票。尽管他对取得一致同意感到高兴,但他对结果有些忧虑。比利时将尤其密切关注其中第 12 条第 2 款规定的适用,因为它们不符合它一向坚持的关于本法院的当然管辖权的概念。

27. 其次,第 1 和第 111 条之二构成了一个令人不安的法律概念,这种概念将会受到时限的限制。他的意见绝不影响比利时为建立本法院作出积极贡献的意愿。

28. **Scheffer** 先生(美利坚合众国)说,他不同意《国际刑事法院规约》中所反映的普遍管辖权的概念,也不同意条约适用于非缔约国、其国民或官员或在其领土上犯下的行为。把非缔约国纳入该项制度的范围内的唯一办法是,通过安全理事会根据《联合国宪章》的委任授权。出于上述理由,他对规约投了反对票。

29. 规约设想把侵略行为列为罪行,一旦提出一项“给罪行下定义并提出本法院应对这种罪行行使管辖权的条件”的修正案的话,但是这一修正案应当“符合《联合国宪章》的相关规定”。必须考虑到的是,并非所有侵略行为都应承担个人刑事责任,任何定义都必须明确说明根据何种情况何种行为构成犯罪。这一定义还必须明确提到根据《宪章》规定安全理事会承担的断定已经发生的侵略的专门作用,作为国际刑事法院行使司法权的前提。

30. 关于第 16 条,意欲规定安全理事会的行动只有在有限时限例如 12 个月内才有效,从政策上看是不明智的,从法律上看是值得怀疑的。安全理事会具有维护国际和平与安全的首要责任,外交会议不应试图限制《宪章》规定的安全理事会的活动。

31. 他不能同意《最后文件》附件一中的决议案 E,因为它看来反映了以下观点,即恐怖主义犯罪和毒品

犯罪务必应当列入本法院的管辖范围,只是取决于给这两种罪行下定义的问题。赋予本法院这种管辖权可能会阻碍对有效打击这类罪行的必要的跨国努力。

32. **Vergne Saboia** 先生(巴西)说,他对规约投了赞成票,因为他坚决支持设立一个国际刑事法院。不过,他表示担心的是,关于将人交给国际刑事法院的义务的第 87 条可能不符合《巴西宪法》禁止引渡国民的规定。关于第 75 条第 1(b)款,《巴西宪法》禁止判处无期徒刑。不过,他知道,第 100 条第 3 款中所载的关于监禁 25 年以后复审判决的规定在某种程度上解答了这一问题。

33. **Nathan** 先生(以色列)说,尽管以色列长期以来一直呼吁建立一个国际刑事法院,作为一项确保依法惩处犯有严重罪行例如大屠杀的罪犯的重要手段,但他还是迫不得已地对规约投了反对票。以色列积极参加了规约所有阶段的准备工作,根本没有料想到它最终会成为中东冲突中的一项潜在工具。

34. 规约第 1 条明确提到受到整个国际社会关注的最严重罪行。序言部分提到不可想象的暴行和强烈震撼整个国际社会良心的严重罪行。他提出疑问:是否真的可以认为,第 8 条第 2 款(b)(viii)中提到的行为属于最令人发指的严重的战争罪行。如果该项规定没有列入,他本来是会投票赞成通过规约的。

35. **de Saram** 先生(斯里兰卡)说,他投了弃权票,因为尽管认识到设立国际刑事法院极为重要,但他对规约陷入仍然不甚明了的国际法领域表示关注。他的忧虑包括未经各国同意,甚至有时还使用不符合条约法规定的方式,便扩大与国家管辖权有关的国际刑事法院管辖权。尤其是,他对未将恐怖主义罪纳入本法院管辖范围表示遗憾。

36. **Liu Daqun** 先生(中国)说,中国代表团始终认为,国际刑事法院在司法上应当是独立的,但同时必须注意确保调查不会影响各国司法制度的正当利益和主权。规约没有完全消除他在这方面的忧虑。

37. 补充性和国家同意应当是本法院管辖权的法律基础。然而,规约在三种主要罪行上赋予本法院普遍管辖权,尽管第 12 条规定,在行使其管辖权时,本

法院应当得到犯罪行为发生地国家或被指控者是其国民的国家的同意。不过，这并不意味着征得国家的同意是本院行使管辖权的一项必要条件。这种做法是把义务强加于非缔约国，构成了对国家司法独立或主权的干预，对此他不能接受。

38. 战争罪和危害人类罪的定义已经超出了通常理解和公认的习惯法。他反映将非国际性武装冲突列入本法院的管辖范围，并反对危害人类罪的提法。

39. 检察官进行调查或未经对无意义诉讼进行充分核对和平衡便自行提起诉讼的权利等于是对国家行为作出判定和裁决的权利。预审法庭必须同意检察官的调查的规定并不是一项充分遏制的办法。

40. 规约的拟定和通过是基于平等、民主和透明度，它应当在一致同意的基础上获得通过，而不是通过投票通过。议定国际条约的历史证明，通过投票方式通过的公约没有一项能保证普遍参加的。出于上述理由，他不得不对规约投反对票。

41. Güney 先生(土耳其)说，尽管土耳其始终支持建立国际刑事法院，但最终结果与它的期望并不相一致。恐怖主义活动应当列入危害人类罪，因为它绝不是这类罪行的根源。

42. 国际刑事法院的管辖范围应当得到各国的明确同意，或者受制于“选择加入/选择退出”机制。行政上行使管辖权以及本法院管辖范围内的罪行的严重性可以充分证明需要得到这种明示同意。

43. 关于战争罪的第8条第2项(c)和(d)是不能令人满意的。本法院应当有权审理战争罪，但只能在政策范围内，或者作为一系列类似的大规模罪行的一部分。未来的国际刑事法院应当与内部纠纷无关，包括旨在维护国家安全或根除恐怖主义的措施。

44. 赋予检察官自行起诉的权力有使他沉没在关于政治性而不是司法性指控的资料之中的危险。为了确保规约的普遍性和有效性，至少应当允许对本次会议有严重分歧的某些条款作出保留。出于上述理由，土耳其无法同意规约，不得不对它投弃权票。

45. Yee 先生(新加坡)说，实际上，一个好的法院必须建立在牢固的基础上，得到普遍的尊重和承认。

46. 《国际刑事法院规约》的最后文本看来反映了许多小国没有参加的谈判的结果：达成了一系列折中办法，这些折中办法大多数是在最后一刻达成的，它们削弱了本法院的体制。

47. 已经有迹象表明，权宜之计而不是忠实坚持刑事司法的核心原则正在支配诸如本法院的组成和审理程序等问题。第一次在会议临近结束时达成了关于承认管辖权和行使管辖权的先决条件的条款，使新加坡代表团无法充分研究所涉及的所有问题。

48. 使他感到失望的是，战争罪定义中的禁用武器清单中删除了化学和生物武器。他想知道，如果不将使用这类武器列为战争罪的话，那么究竟想发出什么信号。

49. 他对没有列入死刑表示遗憾，因为没有死刑则在本法院管辖范围内的罪行的严重性方面发出了模棱两可的信息，特别是在世界某些剥夺自由起不到充分威慑作用的地方。死刑不列入规约的决定根本不影响各国确定有效打击严重罪行的适当法律措施和刑罚的主权利利。

50. 出于上述理由，他投了弃权票。

51. Franklin Berman 爵士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说，联合王国对第5条尤其是该条第2款中最后一句提到侵略作了解释，其中提到了《联合国宪章》，作为提及安全理事会预先断定已经发生侵略行为的这一要求。

52. 考虑到某些代表团的理由，关于贩卖毒品和恐怖主义罪已经列入规约，不过，有关这两种罪行的决议案 E 并未以任何形式对于在复核程序范围内在今后适当的时候作出的有关恐怖主义或贩卖毒品罪是否应当列入国际刑事法院管辖范围的决定预先作出判断。

53. 主席就新拟订的第79条之二关于死刑不列入规约问题宣读了如下声明：

“本会议关于本法院应适用哪些刑罚的问题的辩论表明，对于是否纳入死刑尚无国际共识。不过，根据本法院与国家管辖权补充的原则，对于国际刑事法院管辖权之下的犯罪，国家司法系统承担根据本国法律进行调查、起诉和惩罚个人的主要责任。在这方面，本法院显然不能影响这一领域的国家政策。应当指出，规约内不列死刑，决不会在死刑方面对国家立法和实践产生法律影响。也不应因此认为在习惯国际法的发展方面或以任何其他方式影响国家法律制度对严重罪行规定的刑罚的合法性。”

54. 在最后文本中，将对相关条款重新适当编号。

议程项目 13

签署最后文件及公约和其他文书

55. 抽签决定从津巴布韦开始签署最后文件。

一般性发言

56. **Corell** 先生(秘书长代表)他荣幸地向大会转达秘书长对会议所取得的巨大成就所表示的祝贺。他对所有与会者所作的努力表示感谢。

57. 刚刚制定完成的《国际刑事法院规约》将填补长期以来一直被认为是国际法律制度中的一个空缺。会议极其认真并耐心地进行了审议，并成功地解决了过去 50 年来一直对联合国提出挑战的问题。

58. 毫无疑问，许多国家都希望看到赋予本法院更多的具有深远影响的权力。已经取得的突破不应当低估，而应当被认为是在保障人权和法治方面真正前进了一步。现在到了各国签署和批准或加入规约的时候了，他希望在今后几个月里，一俟国家一级达到了必要的宪法上的条件，即采取支持本法院的协同行动。

59. 他对政府间组织尤其是非政府组织为谈判进程作出的极为重要的贡献表示赞赏。

60. **Vattani** 先生(意大利)说，作为这次会议的东道国，意大利特别高兴地欢迎《国际刑事法院规约》的

产生，这是一个具有重要历史意义的事件，是朝着国际刑法发展以及防止并惩处对人类良心犯罪的罪行的方向前进的决定性的一步。所通过的案文通过保证其独立性——任何司法机关的一项必要条件——为本法院的运作提供了一个令人满意的基础。他高兴地注意到，本法院的管辖权限将包括侵略和危害妇女儿童的生命，主要是在武装冲突中。他希望在所有缔约国的合作下，本法院最终将成为一个高效率的普遍性工具，从而实现国际社会寄予它的希望。

61. **Hafner** 先生(奥地利)代表欧洲联盟以及波斯尼亚和黑塞哥维那、匈牙利、冰岛和挪威发言。他说，欧洲联盟始终承诺建立一个常设性司法机构，该机构将使世界成为一个更加公正、更加安全和更加和平的世界，并始终申明《国际刑事法院规约》如果想成为有效的文书的话，必须得到普遍承认。会上解决了一系列与国家刑事管辖、国际安全和主权有关的极其敏感的问题，所有各方都作出了让步，以便能够达成一项可接受的成果。所取得的成功是一项具有重要历史意义的事件。

62. 国际刑事法院筹备委员会内仍然有工作要做，在本法院能够开始工作以前，必须收到足够数量的批准书。欧洲联盟准备做它所能做的一切，以确保该任务成功地得以完成。

63. **Rodríguez Cedeño** 先生(委内瑞拉)说，尽管目前正在通过的《国际刑事法院规约》并不完美，可是它是一项均衡的文书，它对整个国际社会所关注的问题都作出了反应。

64. 委内瑞拉代表团希望把以下情况记录在案：委内瑞拉的宪法禁止死刑，尽管它同意有关第 75 条所载主题的规定(可适用刑罚)，但它这么做是出于达成协议一致意见的愿望，并基于以下谅解：在考虑是否适用死刑时，必须考虑到罪行的严重性以及今后对死刑的适用性所进行的任何复核。

65. **González Gálvez** 先生(墨西哥)说，墨西哥认为，设立一个常设的、独立的国际刑事法院是必要的，它可以提供一个法律框架，以消除严重国际罪行行为人道遥法外的现象。刚刚核准的一揽子方案为追求这一目标提供了良好的基础，不过，在它可以被认为是一

项协商一致的文件之前，显然还有大量的工作要做。因此，墨西哥代表团刚才投了弃权票。

66. 尽管应当继续进行协商直到达成一项真正的协商一致的议案，但是《国际刑事法院规约》确实包括了一项适当的修正办法。他对列入一项禁止保留的条款表示遗憾。与某些论点相反，作出保留可以使一些国家能够在不违背其本国立法的条件下对本法院的目标作出承诺，而且不会使规约的内容变成毫无意义的一纸空文，也不会损害缔约国承担的责任和义务。

67. 具体地说，墨西哥代表团声明对禁用武器清单上删去核武器持有保留意见，并声明举行审查会议时它将再次提出这一问题。此外，墨西哥不明白为什么要对有关违背 1949 年日内瓦四公约行为的第 8 条第 2 项 (a) 作进一步修订，而且由于不充分，它不同意 (b) 项导言部分：因此，签署该项文书时它可能不得不利用第 111 条之二中提供的备选案文。尽管墨西哥代表团完全同意第 2 项 (c) 和 (d) 中所载的承诺，但它不能同意在过分仓促的情况下拟定的措词。墨西哥代表团对国际刑事法院管辖权范围内的罪行的定义也持有特别保留意见，这些定义需要进一步拟定，它的保留意见还涉及到赋予本法院的无视国家法律和批准绑架墨西哥公民以将他们送交外国法庭接受审判的权力。

68. 简言之，核准的一揽子方案是一种折中的方案。他认为，由于该主题错综复杂，因此，谈判过程中需要尽可能提高透明度，全体会议上的辩论表明，仍然存在许多令人关注的问题和意见分歧。他要声明的是，如果墨西哥参加投票，它可能会对安全理事会的职责以及第 8 条第 2 项 (b) 导言部分关于战争罪的措词表示保留。

69. Scheffer 先生 (美利坚合众国) 说，外交会议上在座的所有国家政府在寻求国际正义方面都应当共同合作。尽管美国代表团对《国际刑事法院规约》中没有提到它的某些基本关注问题深感失望，但是美国在履行使那些犯有滔天罪行的罪犯受到法律制裁的共同义务中将继续起到主导作用。他对所有与会代表所作出的努力表示赞赏，并希望他们会继续携手工作，以迎接确立国际正义的挑战。

70. Peraza Chapeau 先生 (古巴) 说，古巴代表团本希望《国际刑事法院规约》提供更有力的措施，以惩处那些犯有种族灭绝罪和战争罪的罪犯。尽管它可能以它始终表现出来的建设性精神同意通过规约，但它极其遗憾的是，核武器和其他大规模毁灭性武器没有列入那些一旦使用即会构成战争罪的武器清单。把本法院变成安全理事会附属机构也会降低本法院的独立性和有效性，会把《联合国宪章》并未赋予安全理事会的权力加在安全理事会头上。

71. 古巴对那些支持它提出的关于把经济封锁行为列入第 7 条所列的危害人类罪清单的提案的代表团表示感谢。它支持规约并不意味着它正在放弃继续谴责通过经济封锁对古巴人民发动的种族灭绝战争的权利。他相信，正义迟早会战胜一切的。

72. Maharaj 先生 (特立尼达和多巴哥) 说，许多代表团为了避免阻碍制定规约的进程而表现出来的灵活性证明了建立一个国际刑事法院的政治意愿。特立尼达和多巴哥也表现了灵活性；同意推迟就把与跨国性质的毒品贩运有关的罪行列入国际刑事法院的管辖范围作出决定。

73. 他深感遗憾的是，特立尼达和多巴哥认为自己不能签署规约，主要原因是：关于对犯有最严重罪行的人施以死刑问题缺少协商一致意见。它认为国际法并不禁止死刑，相反，它承认国家有决定是否施行死刑的主权。尽管特立尼达和多巴哥代表团愿意签署该会议的最后文件，并将继续致力于建立一个国际刑事法院，但它认为这样的法院只有在得到广泛支持并有广泛的成员才能有效。除非规约承认国际法原则和各国在立法方面所关注的问题，否则不可能得到广泛的支持。

74. Alhadi 先生 (苏丹) 代表阿拉伯国家集团发言。他说，本次会议已经产生一份具有历史意义的文件，该文件的签署将成为显示全人类尊严的时刻。他对意大利政府以及所有那些为建立国际刑事法院作出贡献的国家政府表示感谢。

75. 尽管所有阿拉伯国家不会反对通过规约，但他认为有义务公开声明，它们并不相信已经达成一致的东西。令它感到遗憾的是，规约对侵略罪使用了一

般的措词，而且本法院要在许多年以后才能在这一方面行使其管辖权。阿拉伯国家担心，把非国际性冲突列入规约范围会给以站不住脚的借口干涉国家内政打开方便之门。

76. 他本希望国际社会宣布使用或威胁使用包括核武器在内的大规模毁灭性武器为犯罪行为达成一致。

77. 规约赋予检察官超越预审法庭控制之外自行行事的职责。检察官应当在合理的和合乎逻辑的控制之下，不应当当然行事。

78. 阿拉伯国家集团对以下问题表示担忧：安全理事会可能会获得可能影响国际刑事法院关于任何战犯不论国家、宗教或国籍的职责的权力。已通过的案文可能会增加安全理事会高于《联合国宪章》第七章中所规定的权力。在安全理事会无法承担责任的情况下，大会应当承担起惩处战犯的职责。还应当赋予作出保留的权利。第 109 条取消了该项权利，这会成为加入规约的障碍。

79. **Dabor** 先生(塞拉利昂)说，他高兴地注意到，规约保留了对内部武装冲突的管辖权，并规定检察官应当拥有自行行事的权力。本次会议已经取得了微妙的平衡，从而可以使国际社会建立一个公正的和有效的常设法院。

80. 规约能够成功通过取决于各国间的合作，他敦促所有国家保持势头，并确保该条约很快得以实施。

81. **Owada** 先生(日本)说，规约通过以后，目标必须是，在国际社会完全信任的基础上，建立并促进一个能够有效行使职能的法院。本次会议的任务是，对建立一次客观的国际司法制度的需要与建设一项使各国能够在自愿的契约基础上建立一项灵活制度的需要进行调和。

82. 因此，日本力图根据规约提出一项可供国际刑事法院管辖权在初始阶段实施的过渡性制度，这样可以通过经验建立起各国对本法院公正和适当行使职能的信任。他高兴地得知这一想法已经纳入规约第 111 条之二。日本代表团还对本次会议成功地为本法院筹集资金作出了贡献。

83. 成功的真正的考验最终取决于国际社会在促使本法院切实有效运作方面的合作。本次会议过程中所表示的坚定的政治承诺必须进一步加强，以确保本法院的前景。

84. **El Masry** 先生(埃及)说，埃及是首先要求建立国际刑事法院的国家之一，因为近年来的历史充满了各种罪行，而罪犯却始终逍遥法外。尽管总的说来他对该案文表示赞同，但是还存在一些规约处理得不尽令人满意的问题。

85. 核武器应当包括在内。他同意苏丹代表以阿拉伯国家集团的名义以及莱索托代表以非洲国家集团的名义所作的发言。第 8 条第 2 款(b)项第(二十)目的通过意味着，该案文所附的今后任何禁用武器清单均应包括大规模毁灭性武器，尤其是核武器。

86. 他希望找到作为所有罪行的依据的侵略的定义，并强调大会以及安全理事会应当有权断定存在侵略行为。

87. 他再次强调法院规约应当载有补充性客观标准的必要性。检察官不应当出于实际和法律理由依职权展开调查。关于保留，他希望各国能够就一项不影响公约主要目的方案达成一致。

88. 他希望规约的批准将标志着一个正义压倒一切，到处充满和平的人类社会的新的开始。

89. **Skelemani** 先生(博茨瓦纳)说，尽管《国际刑事法院规约》不甚完善，但它显然表示正义的共同价值，决定着人类希望今后如何生活。他同意通过规约，因为它反映了本次会议上在座的所有人的协商一致意见。

90. 后代人应当能够完善规约，他敦促那些认为该文件没有达到其要求反映的东西并加以解决的期望的人在审查过程中对它进行改进。

91. **Bouguetaia** 先生(阿尔及利亚)完全赞成苏丹代表阿拉伯国家集团所作的发言。阿尔及利亚始终致力于建立国际刑事法院。《法院规约》的案文解决了他的某些——如果不是全部的话——主要忧虑。他仍然有

一些遗憾和担心,但希望随着时间的推移,这些担心会得到克服。

92. **Saland** 先生(瑞典)代表西欧和其他国家集团发言。他说,《国际刑事法院规约》的历史性通过标志着人类五十多年的愿望得以实现,并承诺建立一个更加美好、更加安全和更加公正的世界。

93. **Ayub** 先生(巴基斯坦)说,他希望国际刑事法院的建立对于犯滔天罪行起到一种有效的威慑作用。每一个国家都有义务使那些在其管辖权限内犯有滔天罪行的罪行受到法律的惩罚。不过,在国家权力彻底瘫痪的情况下,国际刑事法院应当有权把罪犯送上法庭。然而,国际刑事法院应当与各国法律制度起到补充作用,不应当取代各国法律制度或侵犯国家主权。规约中的某些规定引起巴基斯坦代表团的严重关注,因为它的意见欲破坏基本的补充原则。

94. 如果以某国的法律制度所进行的审判是以审判为名行保护或包庇罪犯之实为理由而对其提出质疑的话,那就是否认主权原则。涉及临时拘捕的法院规约第 89 条与其国家的法律相抵触。

95. 只有缔约国而不是自行行事的检察官才有权启动触发机制,因为只有缔约国才能决定它是否有能力有效处理涉及第 5 条所提到的罪行的案件。他不赞成安全理事会承担任何与本院有关的职责,因为安全理事会对国际刑事法院的影响不利于建立一个无歧视性和无选择性的统一法律制度。

96. 应当允许保留,这一点也很有必要,否则,一些国家会不愿加入规约。他对载于第 8 条第 2 项(c)和(d)的关于非国际性武装冲突的规定也表示关注。这种冲突完全属于本国管辖范围。

97. 尽管他对所概述的条款表示严重关注,但他并不愿反对已经达成的协商一致意见。

98. **Westdickenberg** 先生(德国)说,当然会建立一个强大的、有效的和独立的国际刑事法院。世界将会听到这样的信号:诸如种族灭绝罪、危害人类罪、战争罪和侵略罪等滔天罪行再也不会逃脱法律的惩罚。

99. **Perrin de Brichambaut** 先生(法国)同意奥地利代表以欧洲联盟的名义所作的发言。他愿意签署建立国际刑事法院的规约,因为它标志着朝着建立一项惩处最严重罪行的国际司法制度的方向迈出的决定性第一步。法国打算按照规约的所有规定,如果时机来临,包括第 111 条之二下的规定,使本法院充分发挥其作用。

100. **Zamir** 先生(孟加拉国)说,他对在严重罪行方面的自动管辖权原则得到维护深感满意。他对承认性暴力是最严重和量令人反感的罪行表示欢迎。他高兴地看到国际刑事法院与联合国机构已建立起和谐关系的基础。然而,他对本次会议未能以一种响应大多数人最为关注的问题的方式处理核武器和大规模毁灭性武器问题表示遗憾。

101. 他相信国际刑事法院将有利于取得国际社会的普遍支持并将推进迈向和平与正义的世界的步伐。

102. **Gevorgian** 先生(俄罗斯联邦)说,在三年多的紧张工作和努力之后,一个有效的国际刑事法院已经建立,它能够完全按照公认的国际法与人权的原则和标准行事。

103. 他满意地注意到已经找到了一个他能够同意的一揽子折中方案,与此同时,他对这一方案未能以协商一致意见得到通过而表示遗憾。他和其他人主张的一些与管辖权和检察官有关的问题没有列入规约。他对于提交安全理事会审议的 12 个月期限表示严重怀疑。侵略存在与否的决定权只能在安全理事会手中。但是,总的来说,他觉得新法院将会在维护国际和平与安全的制度中成功地占有它的地位。

104. **Bazel** 先生(阿富汗)说,如果这一协定早达成 20 年,阿富汗会少承受一些灾难和恐怖。那些潜在的侵略者应该了解他们将不再被免责。绝大多数国家在发言中表示赞成将侵略定为犯罪。

105. 《国际刑事法院规约》提供了获取正义和法治的一种途径,但他强调国家做出的和调解决定能有助于解决冲突,使复杂形势趋于正常。

106. **Idji** 先生(贝宁)说,《国际刑事法院规约》的通

过对整个人类，特别是对非洲是向前迈进了重要的一步。几十年来，非洲遭受了最严重的暴力摧残。

107. 他对于规约中关于战争罪的案文并不完全满意，因为这样的罪行同样发生在国家业已不存在的地方。在那些军阀统治的地方，难道这些军阀可以继续免受惩罚吗？

108. 他并不否认安全理事会作用的重要性，同时，他质问，安全理事会可以阻碍国际犯罪案件的做法是否真的正确与公平。

109. 核武器本来应当绝对被认定为是违法的。他在这些问题上没有得到满意的结果，但他仍欢迎所取的重要进展。他希望所有国家将为快速建立一个强大与可靠的国际法院共同做出努力。

110. **Martino** 大主教(罗马教廷)欢迎在建立国际刑事法院以判决最严重的犯罪上取得广泛一致。这是通往实现更大正义的长征途中的重要的一步。他高兴地注意到本次会议以协商一致方式同意将严重犯罪的定义写入规约的序言。

111. 在国际社会中，加强法治需要一个提倡人人享有平等尊严的人权文化。在建立一个审判种族灭绝罪、危害人类罪、战争罪和侵略罪的法院的同时，必须对整个人类家庭的利益作出坚定的个人道德承诺。罗马教廷认为所有的人不论性别、种族、年龄、民族渊源或生命阶段，从未出生者到年长者，都同样享有人的尊严。罗马教廷重申，它谴责所有违反国际人道主义法，特别是那些针对民众中最易受伤害的群体进行迫害的行为。

112. **Minoves Triquell** 先生(安道尔)说，《国际刑事法院规约》将加强人类的共同联系。若干世纪以来，安道尔收容了欧洲战争造成的成千上万的难民，他了解这些战争所带来的灾难。因此，他积极地参与了本次会议。他对会议的成果十分满意，希望它能有助于所有后代。

113. **Sandoz** 先生(红十字国际委员会观察员)说，他对建立一个有效的国际刑事法院十分重视。规约将使国际刑事法院对在逃的重大罪犯采取有效措施成为

可能。然而，规约仍需要得到完善，欢迎在七年之后能够对规约进行修改。他强调尽快起草关于使用不加选择的武器，特别是大规模毁灭性武器的有关附件的重要性。在第一次审查会议期间，还应当能够提出对使用人体杀伤地雷和核武器进行惩罚。

114. 他欢迎将非国际性冲突包括进去，但是对未提及利用饥荒、不加选择的攻击和禁用武器表示遗憾。

115. 由于战犯所在的领土或所属的民族、国家不是规约的缔约国，未经同意就不能被起诉，那么，法庭的有效性就可能会受到损害。即使对于规约的缔约国，第 111 条提供了一个排除本法院对战犯的管辖权或管辖的机会，尽管是暂时的机会。

116. 如果本法院要成为有效的机构，许多国家必须签署和批准该条约。必须向本法院提供足够的财政支持和品德最为高尚的法官、检察官和工作人员。成功的关键在于能证明它是胜任的，从而赢得大家的信任。与此同时，必须加强努力，履行起诉和审判战犯的普遍义务并制定各国在这一领域的立法。红十字国际委员会将继续通过咨询服务提供支持。

117. **Pace** 先生(代表国际刑事法院联盟的世界联邦主义运动观察员)代表联盟 800 个成员组织发言。他说，设立国际刑事法院意味着历史性进展，它将起到一种威慑作用，并加强各国起诉危害人类罪的法律制度。它可以在未来几十年时间里使千百万人免于无法形容的恐怖的和惨无人道的死亡。

118. **Sané** 先生(大赦国际观察员)说，建立一个有效、独立和公正的国际刑事法院的共同目标快要得以实现了。本法院设有一名独立检察官，有权根据受害人提供的信息展开调查。其常设机制有权审理三种严重罪行。国际刑事法院将有权判给受害者赔偿金。规约明确承认强奸和其他性虐待行为是战争罪和危害人类罪。不过，令大赦国际失望的是，少数几个大国似乎扣押了司法人质，而且看来更关心的是庇护可能的罪犯免受审判，而不是为受害人提出特许状。

119. 世界各地的大赦国际成员将动员起来，以确保本法院实现其真正的目的。它们将发起普遍批准运动，办法是：反对安全理事会干预，揭露并羞辱那些

正在考虑退出本法院对其国民犯下的罪行或在其领土上犯下的罪行行使的管辖权的国家。国际社会致力于结束逍遥法外的局面的最终目标必须是普遍管辖权。

会议闭幕

120. 主席说，本次会议标志着在保护全人类和人类基本价值方面发生了根本变化。仅仅在《世界人权宣

言》通过 50 年后，国际社会就提出警告：它再也不能容忍那些践踏个人良心的人了。在第三个千年即将开始之际，参与者可以为他参与建立本法院而感到骄傲。

121. 他宣布联合国设立国际刑事法院全权代表外交会议闭幕。

1998 年 7 月 18 日上午 2 时 10 分散会。

全体委员会会议简要记录

第1次会议

1998年6月16日, 星期二, 上午10时20分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 1

全体委员会会议开幕

1. 主席宣布全体委员会会议开幕并对参加者表示欢迎。他称赞设立国际刑事法院筹备委员会主席Adriaan Bos先生对最终导致会议举行的过程做出了杰出贡献, 并向他转达委员会最良好的祝愿, 希望他迅速康复。

选举主席团成员

2. 主席说, Fernández de Gurmendi女士(阿根廷)、Mochochoko先生(莱索托)和Ivan先生(罗马尼亚)已被提名为副主席。

3. Fernández de Gurmendi女士(阿根廷)、Mochochoko先生(莱索托)和Ivan先生(罗马尼亚)经鼓掌通过当选为副主席。

4. 主席说, Nagamine先生(日本)已被提名担任报告员职务。

5. Nagamine先生(日本)经鼓掌通过当选为报告员。

安排工作

6. 主席着重指出, 必须采取有效的、透明的工作方法, 在处理那些仍需进行许多谈判的比較敏感的规约草案实质性条文时要成立工作组和进行非正式磋商, 在制订和执行工作计划时需要有灵活性。

议程项目11

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1

和Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 2和A/CONF. 183/C. 1/L. 3)

7. 主席建议, 委员会应当首先听取国际刑事法院规约草案第1部分的协调员关于那一部分的介绍, 不进行讨论, 接着听取关于第3部分的介绍, 然后进行讨论。

8. 就这样议定。

规约草案

第1部分. 法院的设立

9. S.R. Rao先生(印度)介绍规约草案第1部分说, 这一部分包括第1至4条, 它不是草案比较敏感的实质性部分之一, 没有产生许多意见分歧。然而, 一个悬而未决的问题是第3条关于国际刑事法院的所在地问题, 那是需要以后做出政治决定的一个政策问题。

10. 第1条是一项标准条款, 它不同于国际法委员会起草的规约草案中所载的条文, 因为根据挪威的一项提案以及接下来进行的非正式磋商和取得的一致意见, 这一条中非常一般性地谈到了补充性的概念, 为的是消除对规约草案第一条的象征性和形像感到的某些忧虑。那一条所加的“注”提请注意保持整个规约草案文字前后一致的必要性, 这一点是起草委员会要牢记在心的。

11. 虽然关于国际刑事法院与联合国的关系的第2条是一个在整个起草过程中未作改动的标准条款, 但是它包含默示的政策和实质问题, 尤其是缔约国大会问题和法院经费问题, 这些问题在规约草案第11和12部分中提及。

12. 除了法院所在地问题之外,对第3条取得了普遍一致意见。

13. 第4条是在起草过程中演变的,它是一个总括条款,对其已经取得一致意见,这一条一般性地规定了法院的国际法律人格和可能是必要的职能性法律行为能力,法律人格的细节以及豁免、特权和结构等问题在规约草案正文中其他地方论述。

14. 除非立场发生任何出人意料的变化,否则他认为没有必要就第1部分进行任何进一步的磋商,在委员会做出决定以后,这一部分就可送交起草委员会。

第3部分. 刑法的一般原则

15. **Saland**先生(瑞典)在介绍题为“刑法的一般原则”的规约草案第3部分时说,第3部分的条文共分三类:第一类包括大部分条文,显然需要法律专家在一种工作组的环境中做更多的工作,因为法律问题分析得不够深入,或者需要在很大程度上重新起草;第二类条文经过简短讨论以后即可送交起草委员会;第三类是这样一些条文,再进行任何技术性讨论都不会对它的整体或一部分有任何好处,因为它们做出大胆政治决定的条件已经成熟;它们是需做出“或者这样,或者那样”的选择的条文。

16. 第21条显然是需要由工作组处理的例子,因为虽然对实质已取得一致意见,但是对无法律即不构成犯罪的原则如何适用于规约规定的不同种类罪行的问题仍需作透彻的分析,还因为文字措词还有相当大的改进余地。

17. 同样,对第22条还需做更多的工作,尽管对实质也已取得一致意见。

18. 在第23条下面,在第5和第6款中提出了一个需要委员会进行政治指导的重大政治问题,即法人、法人社团或犯罪组织以及自然人是否应承担个人刑事责任。这一条的其他部分需要进行进一步实质性工作和文字起草工作。第7款(d)和(e)(二)中包括的共谋问题是一个特别棘手的问题,尽管他希望使用最近通过的《制止恐怖主义爆炸的国际公约》的折中语言也许有助于这个问题的解决。最后,正如“注”中所表明的,工作组需要审查那一条中对心理要件的提及;由于在第29条中对犯罪意图采取了原则立场,一

般意图就包括在那一条里了,在第23条下面就无需再提它了。因此他建议,在委员会里进行讨论以后,如有可能,由委员会对法人问题进行政治指导,这一条可以送交工作组。

19. 他希望委员会能对第24条迅速做出决定,这一条显然可以送交起草委员会了。他认为方括号里的两个字是包括在内还是删掉无关重要。

20. 第25条谈到了责任应当只扩及军事指挥官还是扩及包括文职人员在内的任何上级的基本问题。在这方面,需要委员会进行一些政治指导,一旦这个问题得到解决,那么很大一部分文字起草工作就可以很容易地在工作组里进行了。

21. 第26条也涉及一个困难问题。似乎有一种主张较高责任年龄的倾向。有人提出一些值得注意的想法,主张把这件事作为管辖权问题而不是按传统办法作为责任问题来处理。在年龄限制问题上,进行简短的辩论可能提供一些政治指导,但是这一条还需要在工作组里进行进一步的审议。

22. 第27条也需要政治指导,因为基本问题是,是否要列入时效的法规。这一点经确定后,文字起草工作就可以交给工作组去做了。

23. 在第28条下面,在按规约草案规定确定刑事责任时不作为的作用产生了困难。因为各种法律体系所采取的办法大不相同。显然需要法律专家在工作组里或者以后甚至在进行非正式磋商过程中进行更多的辩论。

24. 在筹备委员会里进行了大量辩论的第29条是一个关键性的条文,它与第23条以及例如与种族灭绝的定义有关系。他建议,目前这样的第29条也许已经可以通过并送交起草委员会了,但是他以为,由于第2款(a)中方括号里的字样“[或不作为]”是指根据第29条产生的问题,一而再地试图解决这个问题就没有什么意义了。用“行为”代替该条第2款(a)中的“作为[或不作为]”字样并删掉第4款也许能解决这个问题。因为该款提出了“轻率”的定义,而这个概念在公约的任何其他地方都没有出现,因而是不必要的。

25. 第30条的基本问题是，两个概念——事实错误和法律错误——是否应当成为把刑事责任排除在外的理由。由于涉及实质上和概念上的差异，这个问题需要由专家们在工作组里进行进一步的讨论。

26. 对于在长而难的第31条中使用“排除刑事责任的理由”这句话而不用“抗辩理由”一词现已取得一致意见。那一条以及下面条文中的难处在于，各种法律体系对于“自卫”和“必要性”等词的定义在概念上有很大的差别。显然需要由法律专家进行更多的讨论，因此他敦促关心这个问题的人进行磋商，尤其就第1款(c)到(e)进行磋商，以便对工作组进行协助。

27. 第32条显然需要由法律专家在工作组里进行进一步的讨论。

28. 第33条有点不正常，因为从来没有人对这一条的条文提出过任何建议。它原来是关于国际公法中的防卫问题，如《联合国宪章》第五十一条中的自卫。似乎有越来越多的人同意认为，这一条实际上没有必要，但是他愿意继续讨论，或许非正式讨论应对它如何处理。在目前阶段进行集中讨论是困难的，尤其是因为这个问题也与罪行的定义有关。因此他建议到后一个阶段再来讨论。

29. 关于第34条，在大多数法律体系中，还有许多其他理由把刑事责任排除在外，有些或许甚至连定义也没有；然而为本规约的目的，需要确定一个“总概念”，这件事让工作组去做可能更好。

30. 总而言之，他建议，委员会似可把它的讨论集中在他已表明无需在工作组中事先进行讨论就可以送交起草委员会的条文，尤其是第24条和第29条，并集中在需要进行政治指导的条文即第23条第5和第6款、第25条、第26条和第27条。为了节省时间，其余条文应当送交工作组。

31. 主席说，他认为这个建议是可以接受的，基于的谅解是，除送交起草委员会的条文外，所有条文都要在工作组里进行详细讨论，无需表明政治立场。

第23条. 个人刑事责任

法国提交的提案(A/CONF.183/C.1/L.3)

32. **Le Fraper du Hellen**女士(法国)，在谈到提出法人刑事责任概念的第23条第5和第6款时说，把这样一个概念列入规约草案遭到了许多代表团的抵制，理由是他们国家的法律体系没有规定这样一个概念，或者此概念难以适用于国际刑事法院。虽然法国对那种论点表示理解，但是它认为，这规约至少应当做到《纽伦堡宪章》一样的程度。《纽伦堡宪章》对“犯罪组织”的刑事责任作了规定；因此，法国代表团提议用向委员会提交的案文代替现行的第5和第6款。

33. 法国的提案已经提交筹备委员会，此项提案基于5项原则。第一，一个团体或组织的责任必定是一个自然人以前犯了属于本法院管辖范围的罪行造成的。因此，自然人的刑事责任不会完全脱离组织的刑事责任，而犯罪组织的刑事责任显然不排除自然人的刑事责任。在这项提案中，没有任何东西允许用组织的责任来掩盖个人的责任。第二项原则在提议的新的第5款中说明，它与《纽伦堡宪章》中的一项规定是一致的。第三项原则即法院对一个组织的犯罪性质做出的裁决对缔约国具有约束力，不得提出任何质疑，该原则自然需要进行进一步的讨论。第四，由缔约国采取必要步骤实施宣布一个团体或组织是犯罪团体或组织的法院裁决的原则也与《纽伦堡宪章》的一项规定相似。法国代表团在讨论刑罚问题时要回过头来讨论的第五项原则是，被法院宣布为犯罪组织的组织可能要受处罚。法国提议应当只课以罚金或将犯罪收入没收。法国代表团提出此提案的目的在于在同意组织或团体承担刑事责任的国家不同意它们承担刑事责任的国家之间架设一座桥梁。

34. **Sadi**先生(约旦)表示原则上支持法国的提案，并且也认为，操纵本规约范围内犯罪行为的组织应当承担责任，如有可能，要加以惩罚，尽管他怀疑委员会本身对这样的措词能否表示同意。

35. **Jennings**先生(澳大利亚)说，澳大利亚代表团准备同法国代表团讨论这项值得注意的提案。然而，虽然澳大利亚国内刑法承认组织的刑事责任，但是并不是所有国家都这样，澳大利亚对强制执行要组织承担刑事责任的任何裁决仍然表示怀疑。

36. **Hu Bin**先生(中国)指出,法人的刑事责任反映在许多国家的法律里,但是他敦促在把这种刑事责任列入一个国际法院的规约时要谨慎,在扩大法人刑事责任范围时尤其要谨慎,因为这涉及敏感的政治问题。在谈到《纽伦堡宪章》和法庭时,应当考虑到法庭本身、具体历史背景和那些审判的特点。把法庭据以宣布一个组织有罪的规定列入该宪章以及该法庭根据这种规定行动的事实,并不是为了把它们作为对这种法人或组织提出起诉的手段。毋宁说它是一个特别程序,有关国家根据这一程序,依据法庭的宣告采取行动,对属于被宣布有罪的组织个人提出起诉和进行审判。在纽伦堡的审判中,那些组织本身并未受到刑事处罚,指控是根据个人的责任提出的。还应当记住,那些审判是战胜国对战败国的审判。正在讨论的国际刑事法院将在复杂的国际政治形势的背景下成立,这种形势与1945年的形势截然不同。因此他赞成删掉第5和第6款。

37. **Krokhmal**先生(乌克兰)说,乌克兰对法国的提案很注意。乌克兰准备讨论那个提案和任何其他类似提案。然而他担心在国内法不包括犯罪组织刑事责任的国家执行法院的裁决的问题,也担心这对规约草案据以建立的补充性基本原则的影响。如果无论以何种形式保持第5和第6款,这是否意味着,由于国内法没有规定组织的刑事责任而无法遵守第5和第6款的国家的程序,就被认为在补充性原则的意义上无效或者不存在?

38. **Quiróz Pérez**先生(古巴)说,对法国的提案要进行进一步的思考,因为虽然他的国家的法律接受法人刑事责任的概念,但是把这样一个概念列入法院规约可能就补充性而言对未接受此概念的国家造成严重问题。使用“犯罪组织”这个名词会进一步引起“法人”和“犯罪组织”等名词的解释和定义问题。他也认为,对《纽伦堡宪章》和法庭必须从其历史背景来考虑。那个法庭是在事后成立的,在有关犯罪组织已被查明和得到确认因而无需进一步下定义的时候成立的,而国际刑事法院将永久性地进行工作,对它成立以后发生的行为进行审判。因而需要对这个名词下一个公认的持久的定义。

39. **Guariglia**先生(阿根廷)说,阿根廷代表团最初赞成删除第5和第6款,因为国际刑事法院是一个旨在确定个人刑事责任的机构。在筹备委员会对法人责任的概念进行讨论时证明,引进这一概念是有很大大争议的,要强制执行法院根据那些条款做出的裁决是很困难的。然而,法国的提案是一个值得注意的提案,应该进行讨论,因为它似乎解决了执行法院裁决的问题,办法是把执行的责任转给缔约国。应当指出,这样做会加重缔约国的义务。他同意古巴的论点,认为有必要对“犯罪组织”下一个精确的定义。

40. **Yamaguchi**先生(日本)说,日本代表团采取灵活的立场。然而,从处罚犯罪团体的角度来看,采用法国提议的犯罪组织概念是很受欢迎的。这个问题应在工作组里进行进一步的讨论。

41. **Mansour**先生(突尼斯)对法国的提案表示欢迎,他问及除了没收财产,有关的犯罪组织是否还要受到其他惩罚。

42. **Onwonga**先生(肯尼亚)对法国的提案表示欢迎,这个提案需要进行进一步的讨论,尤其是强制执行机构。法人的存在在所有法律体系中都是承认的。如何强制执行取决于根据规约提出控诉的行为是谁背后指使的。如果查明是个人指使的,那么应由那个人代表法人出庭,后者显然是人为设定的。某些没有法律地位的组织可以被认为仅仅为掩护个人进行活动提供假名,所以可能要那些个人承担个人责任。

43. **Bergman**女士(瑞典)说,瑞典代表团反对把法人的刑事责任列入规约,因为国际刑事法院的根本思想是个人对犯罪行为负责。这项提案还引起这样的实际问题,那就是要查明由谁代表法人,如果法人代表是也因同一个行为而被起诉的自然人又会怎么样。根据后一种假设,如果法人和自然人有不同的利益,那会出现什么样的情况?如果法人为了逃避刑事责任而停止活动,那么情况又会怎么样?这种问题在几周内是解决不了的。关于法国的提案,瑞典也和其他国家一样,对强制执行和补充性问题感到关切。

44. **Hamdan**先生(黎巴嫩)说,黎巴嫩代表团要接受法国的提案有很大困难,因为有关罪行是具体的,多半具有政治性,在规约中体现的罪行尚无明确

的定义。由于国家的责任已被排除在规约草案之外，法人的刑事责任必须同样排除在外，责任必须限于个人。法国提案所涉的政治问题会造成在现有短时间内无法解决的困难，更不要说其他发言人提到的非常重要的实际问题了。

45. Yee先生(新加坡)说，他和其他代表团一样在仿照纽伦堡范例时在概念上也发生了困难。他宁愿保留现行的第5和第6款，以与对个人同样的方式确定法人的刑事责任，而不愿发表总括性声明，宣布一个组织为犯罪组织，然后再用它作为处理或审判个人的基础。分别处理组织和个人产生了各种问题。例如，宣布一个组织为犯罪组织会在列入规约各部分的某些程序保障方面对它实施不同的制度吗？法国提案中谈到的第6款有好几点内容，尤其是关于承认和强制执行判决的内容在规约草案第10部分中有对应的规定；因此需要进行更为仔细的审查。

46. Flores女士(墨西哥)说，正如我们始终所理解的那样，法院的管辖范围只应扩及自然人；规约第1条确实应当修正，以表明这一点。提出的大意是法院要确定自然人何时代表犯罪组织行事的规定，将要求规定详尽的标准，以遵守无法律即不构成犯罪的原则。另外，各国，尤其是对法人的刑事责任未作法律规定的国家，很难按这种规定执行法院的裁决。把问题转移到国家法律会增加国家的困难。因此，由于实际上的原因，她不支持法国的提案。如果各代表团认为把犯罪组织的刑事责任列入规约很重要，那就需要另写一章，而在议事进行到这样晚的一个阶段，这是不切实际的。

47. Niyomrerks先生(泰国)说，在现行第23条的第5款中先提到“法人”，然后提到“代理”是意义不明的，可以作不同的解释，例如提出在第25条中已经谈过的政府机构的等级问题。很难对涉及法人的案件做出判决，对这种组织进行处罚。法人的定义因法律体系或国家而异，因此，泰国提议删除第5和第6款。

48. 关于法国的提案，他预见到要确定哪些罪行构成有组织犯罪，或者哪些组织应被视为犯罪组织有困难；这还会使举证责任的条件复杂化。

49. 泰国主张把返运毒品罪纳入法院管辖范围，因此认为在会议议事的后一个阶段讨论犯有这种罪行的组织问题是有好处的。

50. 主席对讨论的问题作了总结，他说，对犯罪组织造成的问题的重要性似乎已取得普遍一致的意见，大多数代表团承认法国的提案是对现行条文的改进，需要在工作组里进行一些讨论。许多代表团难以接受关于“法人”或“犯罪组织”的任何提法，说明的理由是在国内法中的执行问题、难以找到可以接受的定义、补充性原则所涉的问题、可能给各国创立新的义务，以及对被认为是规约的统一重点即个人刑事责任提出的挑战。有的代表建议在这个问题上第1条应当更加明确，应当把《纽伦堡宪章》中列入犯罪组织的责任同国际刑事法院规约的宗旨区别开来。很显然，无论以后的辩论进行得怎么样，这个问题都要在工作组里进行进一步的讨论。

51. Rodríguez Cedeño先生(委内瑞拉)表示，他对把个人刑事责任的概念扩大到法人的做法有疑虑，因为并不是所有法律体系都接受那个概念，因为法院的宗旨是将对罪行负责的自然人绳之以法。他不能肯定用“犯罪组织”代替“法人”一词就会解决这个问题。他准备在工作组中的讨论时进行详细评论。

52. Manongi先生(坦桑尼亚联合共和国)说，第5和第6款应当保留原样，而不是用措词比较笼统的法国提案。举一个具体的例子，关于卢旺达的种族灭绝的一种说法是，有些公司的仓库里储藏着用那些公司的利润购买的武器，它们是从那里分发的，那些公司的代表对此完全知情。因此，坦桑尼亚认为，不仅这些代表们应以个人身份承担刑事责任，而且实体本身也要负刑事责任，哪怕只交罚款或被清算。

53. Kerma先生(阿尔及利亚)说，法国的提案极有意义，但是需要进行更多的深入讨论，以便澄清犯罪组织刑事责任的某些方面。

54. Harris先生(美利坚合众国)说，美国代表团总体上赞同瑞典、澳大利亚和新加坡代表所做的评论。美国不一定同意认为比目前的案文更笼统的法国提案会解决那个案文中的问题；实际上它可能造成更多的问题。美国代表团要为对所涉及的概念下一个可

以接受的定义并在法人或犯罪组织方面为证据规定一个明确的标准而努力。但是美国代表团认为，要取得协商一致意见是很难的。鉴于时间的限制，必须迅速承认未达成一致，这决不会严重影响法院的效能。

55. Skibsted先生(丹麦)也代表芬兰代表团发言，他和瑞典一样，也对把法人的刑事责任列入规约持怀疑态度。丹麦原则上认为，规约的重点应当放在个人责任上，将这种责任扩大至法人会使事情过份复杂化，尤其是在国家执行方面。

56. Al-Cheikh先生(阿拉伯叙利亚共和国)主张删除第5和第6款，因为在不能要虽然是法人的国家负刑事责任的公认立场，和应当起诉其他法人的提案之间，存在着固有的矛盾。将法人或犯罪组织的刑事责任概念纳入规约造成的问题比解决的问题多，尤其在有关的定义方面。第23条第7款关于帮助和教唆别人犯罪的人刑事责任的规定将包括整个犯罪行为。

57. Daskalopoulou-Livada女士(希腊)说，她原则上认为无需根据国际刑事法院规约规定法人刑事责任原则，这并不是因为希腊的法律没有规定法人的刑事责任，而是因为任何刑事责任都可以追溯到个人。此外，关于纽伦堡审判树立了先例的论点没有使她信服，因为法律背景有很大的不同。

58. Assunção女士(葡萄牙)赞同希腊和墨西哥的意见，特别是关于无法律即不构成犯罪的原则的意见。葡萄牙代表团愿意在工作组内进一步讨论这个问题。

59. Mekhemar女士(埃及)赞同谈到所涉法律困难的人的意见，她认为，自然人的刑事责任可能包括法人的刑事责任，这样，法人的刑事责任就不应列入规约草案。第5和第6款应当删掉。虽然法国的提案对第5和第6款现行案文有所改进，但是它没有解决根本问题，因此不值得支持。

60. Frankowska女士(波兰)说，她与澳大利亚、阿根廷和瑞典代表持同样意见，赞成删掉第5和第6款。规约的重点在于个人的刑事责任，把它扩大到法人会改变其性质，此外，还会在证据方面产生无法克

服的问题，用“犯罪组织”代替“法人”，如果有区别的话，将是不利的，因为这会提出模糊的团体概念。她还认为接受一个组织或团体的责任与不接受国家的责任是不一致的；界线应当划在哪里，例如就单一政党制政府而言？

61. Penko先生(斯洛文尼亚)说，如果接受与法国草案相似的任何提案，那就需要有更多的规定，而不仅仅是一款或两款。例如，斯洛文尼亚最近提出过法人的刑事责任，大约有40项关于这个题目的规定。鉴于时间有限，唯一合理的解决办法是删掉关于法人刑事责任的任何提及，把这个问题留待未来的立法者去决定。

62. Choi Tae-Hyun先生(大韩民国)表示支持法国的提案，条件是关于法人刑事责任的规定严格限于两种刑罚：罚款和没收。由于法国的提案范围广泛，关于处罚法人或犯罪组织的更具体的规定应详细说明，犯罪与法人进行的业务的关系以及法人参与上述犯罪的程度也应详细说明。

63. Kellman先生(厄瓜多尔)说，虽然他们国家的法律对法人和犯罪组织的刑事责任作了规定，但他仍然不赞成保留第5或第6款。由于墨西哥说明的理由，他反对法国的提案。

64. Asshaibani先生(也门)说，他难以接受法国的提案，并和其他人一道谋求删除第5和第6款，因为提出和界定法人或犯罪组织的概念有许多困难。

65. Shariat Bagheri先生(伊朗伊斯兰共和国)说，虽然这件事在以后某个阶段可以进行进一步的思考，但是在目前这个时候不应把法人的刑事责任列入规约，因为下定义、进行解释和执行都有困难。此外，由于许多法律体系并未对这个概念做出规定，把它列入可能会阻止一些国家加入此规约。

66. 主席说，这次辩论证实解决犯罪组织的刑事责任问题存在实质性困难，并且说，现在把这件事情交给工作组去审议。

**第 25 条. [指挥官] [上级] 对 [其所指挥部队]
[下属] 的行为的责任**

美利坚合众国提交的提案 (A/CONF. 183/C. 1/
L. 2)

67. **Borek**女士(美利坚合众国)在介绍提案草案时说,美国代表团曾对把指挥责任的概念扩大到文职主管持严重怀疑态度,因为非军事组织和军事组织中关于刑事处罚的规则大不相同。然而,由于认识到人们非常关心文职主管承担某种形式责任的问题,它提出一项提案,为的是有利于取得一致意见。文职主管和军事指挥官之间的主要差别在于他们的权力的性质和范围。后者的权力依据军事纪律制度,它有处罚的方面,而大多数国家都无类似的文职人员处罚制度。另一个差别在于军事指挥官负责一支致死的力量,而文职主管负责的是可能称作行政系统的机构。军事指挥责任的一个重要特点,在刑法方面一个独特的特点,即过失作为刑事责任的一个标准的存在。因此,如果一位军事指挥官知道或本应知道由他控制的部队将要犯罪,就可预料他要承担责任。这看来是合理的,因为他负责一支固有的致死的力量。

68. 草案(b)项中提议的文职人员责任也和军事人员的责任一样,是根据类似的基本结构阐述的,两者有些不同。一个不同是主管必须知道下级正在犯罪。对于文职人员,过失标准是不适当的,基本上违反通常的刑法责任原则。另外,文职主管只对在工作中的下级及其在工作中的行为负责,对他们在工作场所以外以个人身份所做的行为不负责任;而军事指挥官在任何时候都对他们指挥的部队负责。最后一点,关于主管预防或制止犯罪的能力的规定,考虑到文职人员与军队相比责任机制非常不同的性质,以及文职权力机构的纪律和行政结构软弱的情况。在行政系统得到良好发展的有些政府里,甚至不可能辞退下级,即使将他们暂时停职,执行起来可能也是困难的。

69. **van der Wind**先生(荷兰)赞同美国的提案。荷兰代表团则提议在现行第25条(a)项中,用“即将”代替“意图要”字样。这样的用语与1949年日内瓦四公约附加议定书中的用语相类似,荷兰希望以此确保最大程度的一致性,尤其是在指挥责任方面。他从非正式磋商中了解到,这样一项修正案也得到一些支持。现行(a)项的案文将相应地成为“指挥官或者知

道或者应当已经知道下级正在实施或即将实施这种罪行;”。

70. **Mansour**先生(突尼斯)说,第25条在某种程度上是第23条第7款(b)和(c)的重复,因此建议将其删除。

71. **de Klerk**先生(南非)对美国的提案表示支持,不过要发表一点意见和提一项修正。一位指挥官可能是作战指挥,行政指挥,也可能是全面指挥。第25条显然是指作战指挥或全面指挥,因此他建议,那一点应在案文中反映出来,在出现“指挥官”字样时用“作战指挥官”代之,在美国提案的(a)项中,用“这样的指挥”代替“他或她的指挥”。作了这样修正以后,一位只负责行政管理的指挥官就降为文职上级一级,他的责任包括在美国提案的(b)项里。

72. **Sadi**先生(约旦)对美国提案的主旨原则上表示支持,他评论说,有必要把文职上级法律上的责任和事实上的责任区分开来。文职上级的等级系统最高可达国家元首,但不能要国家元首对他不知道或者他没有直接责任的一种行为负责任。在这方面,美国提案中假定上级直接对有关行为知情的(b)项引语部分与该款中谈到上级公务责任范围内罪行的(b)项(二)是不一致的。

73. **Nathan**先生(以色列)说,基于军事指挥官和文职上级对有关罪行承担同等责任的假定,他原则上支持美国的提案。关于提案的内容,他建议在(b)项(一)中“知道”后面加上“或者应该已经知道”这几个字,从而确定这样的原则,即上级不仅实际上知道,而且还有他所称的“推定”知道,换句话说,对于不察觉他或她能够了解的事实同样负有责任。他还建议,(b)项(二)中的“活动”两字应当用“作为或不作为”代替,因为在刑法方面,不作为可能和作为本身一样,也是一种犯罪。

74. **Wilmschurst**女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)对美国提案的一般内容表示支持。联合王国代表团有一些详细的实质性问题要提,但是希望它们能在工作组里进行审议。它支持荷兰提议的用“即将”代替“意图”。

75. **Penko**先生(斯洛文尼亚)支持由美国的提案代替原来的第25条。他希望澄清在确定文职上级的刑

事责任时(b)项(一)至(四)中所列的标准是累积的标准还是供选择的标准。

76. **Dive**先生(比利时)说,他原则上支持美国的提案,认为它对包括他比利时代表团在内的那些主张军事指挥官和文职上级负有同等责任的代表团是一项有益的折衷建议,他将在工作组的讨论中发表技术性评论。

77. **Hu Bin**先生(中国)在对美国的提案表示赞赏的同时,敦促对第25条持谨慎态度,牢记要指挥官根据刑事司法原则承担刑事责任的非常具体的条件,指挥官的刑事责任是由第二次世界大战导致的法庭中所产生的,当时要评估显然具有有效控制权的军事指挥官的责任比较简单。中国代表团不赞成把军事指挥官的刑事责任扩大到文职上级。例如很难对美国提案(b)项(二)和(三)中规定的标准做出任何判断。虽然提到上级的责任是有先例的,例如在前南斯拉夫和卢旺达特设国际法庭的规约中,但是这些先例必须在有限的时间和空间背景下去看,而且涉及发生武装冲突的情况;因此可以毫不含糊地把那种情况下的“上级”一词理解为是指军事指挥官。

78. **Dronov**先生(俄罗斯联邦)说,美国的提案值得支持,因为它采取区别对待军事指挥官和文职上级的态度;这个提案可以成为工作组讨论的有益基础。

79. **Le Fraper Du Hellen**女士(法国)说,美国的提案是朝正确方向迈出的一步,构成工作组审议的极好基础。上级的责任应当包括军事当局和民政当局。

80. **Flores**女士(墨西哥)推荐在工作组中对美国的提案进行进一步的讨论。她说,刑事责任应当扩大到文职上级,同时把他们与军事指挥官区分开来。不能要文职上级负全面责任;上级与犯有关罪行的人之间必须证实有直接联系。

81. **Ramoutar**女士(特立尼达和多巴哥)表示原则上支持美国的提案,特立尼达和多巴哥代表团将在工作组的讨论过程中作进一步的评论。

82. **Jennings**先生(澳大利亚)提请注意必须牢记为前南斯拉夫特设的国际法庭的工作,它的规约以及对某些人,具体说对卡拉季奇先生和姆拉迪奇先生提起的诉讼。那个法庭的问题出在一位文职人员卡拉季奇先生的责任上和根据那个法庭规约的有关条款在上级责任的基础上提出的起诉上。这件事提出了一个工作组必须解决的问题,即文职人员实际上是统辖军队和准军事部队的指挥结构的一部分这种情况。问题并不涉及简单的文官行政系统,而是实际上指挥或控制致死的部队的高级文职人员。重要的是,在规定上级的责任时,规约起草者不应忽视处理这种人的可能性。他在发表了这一评论以后,欢迎美国为提出它的提案所做的努力。

83. 主席对讨论的情况做了总结,从讨论中可以明显地看出,第25条现在可以交给工作组进行详细讨论了。

下午1时10分散会。

第2次会议

1998年6月16日,星期二,下午3时20分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR.2

安排工作(续)

设立工作组

1. 主席说:主席团提议设立以下工作组:刑法的一般原则工作组,由**Saland**先生(瑞典)任主席,审议规约草案第3部分;程序事项工作组,由**Fernández de Gurmendi**女士(阿根廷)任主席,审议第5、6和8部分;刑罚问题工作组,由**Fife**先生(挪威)任主席,审议第7

部分；国际合作和司法协助工作组，由Mochochoko先生(莱索托)任主席，审议第9部分；以及执行问题工作组，由Warlow女士(美利坚合众国)任主席，审议第10部分。

2. 就这样决定。

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1)

规约草案

第3部分. 刑法的一般原则(续)

第26条. 责任年龄

3. **Saland**先生(瑞典)，第3部分协调员，在介绍关于责任年龄的第26条时说，由于责任年龄各国有很大的不同，这个问题就复杂化了。此外，在某些国家，在青年年龄段后期的“一段时间”有朝这个方向或那个方向可予驳回的推定，或者法院有依据成熟程度、对不法性的认识等确定责任的自由。在有些国家还产生了宪法问题。从前面的讨论中可以看出，就较大的年龄，可能是18岁，取得一致意见比较容易。一个有意义的建议是，不要把这件事情当作责任问题来处理，而是当作管辖权问题来处理，可以说是让国家的法律制度保持不动。可以简单地说，本法院对某个年龄以下的人没有管辖权。为了弄清委员会目前主导的意见以作为工作组讨论的指南，他建议各代表团只表明自己的选择，而不是说明它们国家的做法。

4. **Wilmshurst**女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)表示大力支持刚才建议和提议的“解决办法”，仅仅说法院对于被指控犯罪时不满18岁的人没有管辖权。这就不会影响任何国家在责任年龄问题上的立场。

5. **Wong**女士(新西兰)说，国际刑事法院对未成年人的管辖权是不合适的，要有管辖权就得按规约的规定建立一个单独的少年司法制度。她支持联合王国的提案，并着重指出，这并不是说儿童犯罪可以不受惩罚或合法化，而仅仅是要使国家的制度保持不动，使有限的法院人力财力能够针对并非未成年人的人。

6. **Sadi**先生(约旦)说，《儿童权利公约》规定为儿童建立一个单独的司法制度，但没有讨论刑事责任。鉴于许多国家不满18岁的人应征或被迫服兵役的人数和他们所进行的大规模屠杀，说他们不承担责任可能为胡作非为打开大门。

7. **Corthout**先生(比利时)支持认为法院对不满18岁的人不应有管辖权的提案。他说，法院的管辖权必须限于儿童大概不会犯的最主要和最重要的罪行。

8. **Vergne Saboia**先生(巴西)说，鉴于巴西的法律和《儿童权利公约》的规定，巴西代表团赞成把18岁定为责任的最低年龄，对不满18岁的人没有管辖权。

9. **Slade**先生(萨摩亚)说，联合王国提议的那种规定是萨摩亚一贯支持的规定。萨摩亚代表团并不认为法院具备了处理儿童的条件。

10. **Doliti**先生(意大利)说，意大利代表团已经注意到筹备委员会里支持把刑事责任年龄定为18岁的人越来越多，并赞成采取那种做法，理由是不仅与庄严载入《儿童权利公约》中的原则保持一致，而且与本法院的主要是惩罚而不是改造的职能相一致。把这个问题作为管辖权问题来处理以解决这个问题的提案值得审议。在这方面，他提请注意规约草案第75条脚注3。

11. **Assunção**女士(葡萄牙)赞同联合王国、新西兰、巴西和意大利代表的评论，她说，根据《北京规则》和其他国际文书，不满18岁的人应不受本法院管辖。

12. **Gartner**女士(奥地利)说，奥地利代表团难以接受18岁作为责任年龄的概念，把这个问题当作管辖权问题来处理不会有多大用处。许多有关罪行就是不

满18岁的人犯的。奥地利代表团赞成把刑事责任年龄定为16岁，对16岁到18岁的人中的有关人员的成熟程度可作可予驳回的推定。

13. **Flores**女士(墨西哥)认为，刑事责任的合适年龄为18岁，她支持仅仅说法院对不满18岁的未成年人没有管辖权的提案。可以加一条来表明这对国内立法没有影响。

14. **Harris**先生(美利坚合众国)和奥地利一样，也对把比较年轻的罪犯排除在法院管辖权之外表示担忧，因为最近的经验表明青年在多大程度上参与犯下规约规定的严重罪行。实际上，在许多情况下，检察官必须对比较低级的人提出起诉，为的是得到他们的合作，找出指挥和策划暴行的人，如果明确规定不满18岁的人不受法院起诉，那么事实可能会证明很难得到他们的合作。然而，如果对奥地利提议的那种规定无法取得协商一致意见，那么由于时间有限，美国代表团可以接受大致按联合王国提议的规定，但是不希望看到把责任年龄定在18岁以上。

15. **Pérez Otermin**先生(乌拉圭)说，乌拉圭代表团认为，18岁是刑事责任的合适年龄。虽然不满18岁的未成年人犯罪活动已经大大增加，但是他还是同意新西兰代表的意见，认为那不应属于法院的管辖范围，而应当留给国家的管辖权和法律去处理。

16. **Guariglia**先生(阿根廷)也认为，法院对不满18岁的未成年人不应有管辖权。把不满18岁的人排除在法院管辖范围之外是解决筹备委员会里已经产生的困难的实际办法，18岁在国际上确实有某种地位，因为它是《儿童权利公约》第1条中规定的最大年龄。要对较低的限度取得一致意见将是困难的。

17. **Agius**先生(马耳他)同意前面几位发言人的意见，即应当认为18岁是刑事责任年龄，不满18岁的未成年人不应受国际刑事法院的管辖。

18. **Frankowska**女士(波兰)说，波兰代表团与其他国家的代表团一起，赞同联合王国的发言，赞成把这个问题作为管辖权问题来处理的提案，认为18岁是合适的年龄。

19. **Strohmeyer**先生(德国)赞同联合王国、新西兰和阿根廷代表团发表的看法。法院的宗旨是审判主要犯罪者和唆使者。它不完全具备条件来审理少年罪犯。他也认为，有关年龄应为18岁。

20. **Stigen**先生(挪威)说，挪威代表团支持联合王国提出的提案。

21. **Kellman**先生(萨尔瓦多)支持联合王国代表团的发言。法院对不满18岁的未成年人不应有管辖权，应当按本国的法律处理犯有有关种类的罪行的任何儿童。

22. **Koffi**先生(科特迪瓦)表示，他赞成有年龄“段”。他知道得很清楚，儿童——有些年纪很小——有时被用来进行规约所包括的那类活动，但是主要责任应由利用这些儿童的成年人承担。虽然他很有兴趣地注意到瑞典代表提到的可能性，但是他还是赞成规约草案第26条下第2项提案中所载的案文。

23. **Al-Cheikh**先生(阿拉伯叙利亚共和国)说，叙利亚代表团认为，18岁是刑事责任的合适年龄。在最低责任年龄和根据年龄对少年的处罚方面，各国的法律制度是不一样的。由于《儿童权利公约》和《北京规则》等国际文书对未成年人作了特别规定，国际刑事法院对这种人应当没有管辖权。所以检察官无需证明不满18岁的人是知道他们的行为所涉及的问题的。

24. **Imbiki**先生(马达加斯加)以为，18岁应当是刑事责任年龄，他的意思是指绝对责任。然而在16岁和18岁之间，一名犯罪者可以被认为“绝对”没有责任(因此不能被起诉)或者“相对”没有责任，意思是由检察官来评估被指控的犯罪者能否理解所犯罪行为涉及的问题，因此是否可被起诉。

25. **Suchar**女士(以色列)说，必须把责任和判刑区分开来。16岁的青年完全知道各种有关罪行的不法性，因此，责任年龄应为16岁，使得成年人无法利用他们和用他们犯这种罪行。然而对从16岁到18岁的青年的处罚应比对成年人的处罚宽大一些。

26. **Al Ansari**先生(科威特)建议制作一个比较表，列出不同国家的责任年龄，使得各国代表团对不

同国家的情况有一个比较清楚的了解。关于第1项提案的第1款，方括号中关于证明本人知道其行为不法性的最后一句不确切，最好删掉。

27. **Kerma**先生(阿尔及利亚)说，阿尔及利亚的刑事责任年龄为18岁，因此，阿尔及利亚代表团支持这样一种主张，即法院不应对待不满那个年龄的人拥有管辖权。

28. **Niyomrerks**先生(泰国)说，泰国代表团认为，成熟程度因人而异，谁犯下法院的管辖范围内的严重罪行，谁就应该被判定有罪和被判刑，如果是未成年人，应给予特别考虑和减轻处罚。然而，为了避免发生争议并节省时间，泰国代表团将接受关于法院不应对待不满18岁的未成年人拥有管辖权的提案。

29. **Onwonga**先生(肯尼亚)说，现在似乎正在出现一种协商一致意见，认为18岁应该是确定的年龄，他支持这种立场，因为不到那个年龄的人可能不是完全有意犯罪的，可能是受别人的影响，应让别人负责。

30. **Choi Tae-Hyun**先生(大韩民国)以为，刑事责任年龄应为18岁。然而，如果罪犯是不满18岁的未成年人，那就需要某种与应用于成年罪犯的程序不同的程序。以色列代表团已经正确地提请注意那个问题。法院不大可能审理所有儿童罪犯，但解决办法可能在于让检察官酌处。

31. **Shariat Bagheri**先生(伊朗伊斯兰共和国)说，伊朗代表团赞成刑事责任年龄定为18岁，但是建议在特殊情况下，法院应当有权处罚那些知道自己的行为为不法性的15岁到18岁的人。然而下限不应低于15岁。

32. **Krokhmal**先生(乌克兰)表示支持联合王国的提案。把这件事情当作管辖权问题来处理是这个问题的得体的解决办法。然而有关规定也许可以放在关于管辖权的规约第2部分里。

33. **Kambovski**先生(前南斯拉夫马其顿共和国)说，由于各法律制度之间的差异，也因为如果同意法院对未成年人的管辖权，按照《儿童权利公约》和其他国际文书，就要把许多实质性和程序性的特别规定

纳入规约，他完全支持把不满18岁的人排除在法院管辖权之外的原则。

34. **Rodríguez Cedeño**先生(委内瑞拉)说，把不满18岁的未成年人排除在法院管辖权之外是最合适的做法。18岁符合《儿童权利公约》第1条中的定义。不满18岁的未成年人的确犯严重罪行，但是这种案件应由国内法院审理。

35. **Al-Jabry**先生(阿曼)说，虽然儿童确实参与军事活动并被利用犯战争罪，但是应对这种行为负责的人是他们的指挥者。阿曼的法律就有适用于少年犯的特别规定。阿曼代表团认为，刑事责任的年龄应为18岁。

36. **Piragoff**先生(加拿大)说，联合王国提出的把这个问题作为管辖权问题而不是作为责任问题处理的提案会克服因法律制度不同而产生的许多困难，并能使辩论重新确定重点。加拿大代表团赞同那项建议。

37. **Hamdan**先生(黎巴嫩)说，他赞同主张把不满18岁的未成年人排除在法院管辖权之外的人的意见。本法院不对未成年人行使管辖权并不影响少年犯按照国家法律所应负的责任。责任问题与法院的管辖权问题是有区别的。他也认为，很难就涵盖不满18岁儿童所有案件的措词取得协商一致意见。他强调了与各项国际文书保持一致的必要性。

38. **Hersi**先生(吉布提)赞同法院不应对待不满18岁的人拥有管辖权的提案。

39. **Sadi**先生(约旦)认为，第26条中关于责任年龄的提及应当删掉，这件事应当作为管辖权问题来处理。这一条的措词应限于简单说明，法院对不满18岁的人所犯的罪没有管辖权。

40. **Skibsted**先生(丹麦)说，他同意大多数人的意见，认为年龄限度应定在18岁。

41. **Penko**先生(斯洛文尼亚)指出，虽然许多代表团赞成把年龄限度定在18岁，但是有些代表团倾向于定在16岁。考虑到关于接受法院管辖权的第9条草案，折衷的解决办法也许是规定法院对不满16岁的少年

没有管辖权，在第9条中允许缔约国发表声明，意思是对它们来说，责任年龄为18岁。

42. **Saenz de Tejada**先生(危地马拉)也认为，本法院对不满18岁的未成年人所犯的罪行不应拥有管辖权，他支持联合王国的提案。

43. **Díaz Paniagua**先生(哥斯达黎加)说，他认为，建议加进第9条的那句话解决不了问题。哥斯达黎加倾向于赞成联合王国的提案，把不满18岁的未成年人的案件留给国内法律系统去处理，但是当这种系统不起作用时，本法院应当能够进行干预。

44. 主席对这次辩论进行了总结，他说，关于刑事责任年龄，各国的做法是各种各样的，各国代表团对第26条的倾向也是极不相同的。由于有困难，有的代表团支持把不满18岁的人排除在法院管辖权之外的提案。有些代表团则不同意那种主张，但是工作组现在有了进行进一步讨论的基础。

第27条. 时效

45. **Saland**先生(瑞典)，第3部分协调员，对第27条(“时效”)作了介绍，他提请注意设立国际刑事法院筹备委员会草案中所载的许多不同的提案。就“核心”罪行而言，根本问题在于是否列入时效法规。大多数人的意见似乎是，核心罪行不应有时效法规，尽管如果把管辖权扩大到被称为“条约”罪行等其他罪行的话，情况就会比较多样化。

46. **Imbiki**先生(马达加斯加)说，他理解商定的办法是，只有在国家审判机构不能或不愿审判案件时，本法院才应行使管辖权，关于时效法规的做法是各不相同的，为了能对时效法规问题做出决定，也许有必要先决定哪些事情属于国际刑事法院的职权范围。

47. **Le Fraper du Hellen**女士(法国)说，法国代表团认为，种族灭绝和危害人类罪不应有时效法规，但是对规约草案中界定的战争罪确定时效期限——10年或20年——将是合适的。法国是第27条条文草案中的第4项提案的提议者，但是法国持灵活态度，认为

第4项提案也许可以与第1项提案合并。她也认为，重要的是要牢记本法院与国家管辖权的互补性。

48. **Choi Tae-Hyun**先生(大韩民国)说，鉴于核心罪行的严重性，韩国代表团认为，不应当有时效法规，因此他支持第2项提案。但是时效法规对诸如第70条中规定的那样的罪行是有必要的。

49. **Al-Cheikh**先生(阿拉伯叙利亚共和国)说，造成持久苦难和长期留在后代记忆里的危害人类罪不应当有时效限制。无论国家法律中这种罪行是否有时效法规，本法院规约都应当维护人类对罪犯提出起诉的权利，而不考虑补充性原则。

50. **Yamaguchi**先生(日本)说，日本代表团不坚持时效法规，但是认为，应当有像第3项提案中规定的保障措施来保护被告要求进行公平审判的权利。

51. **Mansour**先生(突尼斯)说，1949年日内瓦四公约强调了危害人类罪、战争罪和种族灭绝的重要性和严重性。这种罪行应当不受任何时效法规的限制。

52. **Shahen**女士(阿拉伯利比亚民众国)说，属于国际刑事法院管辖范围的所有罪行都是严重罪行，不应受时效法规的限制。因此，利比亚代表团赞成第2项提案。然而，不应当混淆属于国家管辖范围的罪行和属于国际管辖范围的罪行。

53. **Vergne Saboia**先生(巴西)说，虽然巴西的刑法为不同的罪行规定了不同的时效期限，但是巴西可以同意对属于本法院固有管辖权的罪行不适用时效法规的提案。

54. **Riordan**先生(新西兰)说，正如已经指出的，上述罪行是非常严重的罪行。此外，犯这种罪行的人往往可能是，例如，国家官员，因此具有独特的能力压制证据。由于本法院的宗旨是终止不受惩处的情況，新西兰认为，不应有时效法规。

55. **Quiróz Pérez**先生(古巴)说，时效期限的存在是由于程序或者甚至人道主义原因，但是它不能适用于最邪恶的罪行。补充性原则是说，一旦一个国家法院对受审的人做出裁决，这与案件就不能再提交国际

刑事法院，然而，如果一件事情属于国际刑事法院的管辖范围，那就不能有时效法规。

56. Agius先生(马耳他)也认为，由于已经说明的原因，尤其是新西兰代表团说明的原因，属于本法院管辖范围的罪行不应当有时效法规。

57. Guariglia先生(阿根廷)表示他支持第2项提案。本法院管辖范围内的一切罪行应当一律实行单一的规则。

58. Rodríguez Cedeño先生(委内瑞拉)说，规约草案规定的是一类独特的罪行，对于这种罪行不应有时效法规，无论国内立法中的时效期限如何。

59. Kambowski先生(前南斯拉夫马其顿共和国)说，根据联合国《战争罪及危害人类罪不适用法定时效公约》，对属于本法院管辖范围的罪行不应有时效法规。

60. Al Awadi先生(阿拉伯联合酋长国)说，鉴于上述罪行的性质，阿拉伯联合酋长国代表团支持第2项提案。国家法律可以规定时效期限，但是任何时效对国际刑事法院都是不适用的。

61. Al Ansari先生(科威特)说，属于本法院管辖范围的罪行构成对和平的威胁，对它们不应有时效法规。因此，科威特代表团赞成第2项提案。

62. Gómez Méndez先生(哥伦比亚)说，由于上述罪行的严重性，哥伦比亚代表团赞成第2项提案。

63. Connelly女士(爱尔兰)说，正在讨论的严重罪行不包括第70条包括的罪行。关于本法院管辖范围内的邪恶罪行，应负的责任不应有时限。爱尔兰代表团支持第2项提案。她同意日本代表表示的应当保障被告要求公平审判的权利的看法，但是她认为，那个问题应在第27条以外的地方处理。

64. Niyomrerk先生(泰国)说，泰国代表团也赞成第2项提案。本法院对核心罪行的管辖权应该是普遍管辖权。

65. de Klerk先生(南非)由于其他发言人说明的原因，支持第2项提案。迅速审判很重要，但是这并不是说规定时效期限就有理由了。一切有时效法规的国家最好察看一下它们的法规汇编，以避免由于这种时效的效力而发现自己不具有管辖权的危险。

66. Tomić女士(斯洛文尼亚)也认为，由于这些罪行的性质和严重程度，由本法院管辖的核心罪行不应有时效法规。

67. Ramoutar女士(特立尼达和多巴哥)说，特立尼达和多巴哥代表团支持第2个提案，并且认为，规约中有足够的保障措施来照顾被告或嫌疑人的权利。

68. Sadi先生(约旦)支持认为不应有时效法规的意见，但他建议，应当考虑到迅速起诉被指控犯罪的人的必要性，办法是使用这样的措词，大意是必须尽一切努力迅速起诉被指控犯有规约所规定的罪行的人。

69. Onwonga先生(肯尼亚)说，肯尼亚代表团赞成第2项提案。至于一个被告是否会受到公平的审判，那首先由预审分庭，然后由检察官处理，到其案件结束时，检察官可能查明是否有证据证明可以继续。实行时效法规就是奖赏转入地下若干年以逃避起诉的人。

70. Fadl先生(苏丹)表示支持第2项提案。

71. Hu Bin先生(中国)说，他支持第4项提案，理由是，对危害人类罪、种族灭绝和侵略罪不应有时效法规，而战争罪则是另一回事；对违反战争法的行为应该有时效法规。

72. Balde先生(几内亚)说，国际刑事法院的宗旨之一是确保最严重的罪行不会不受惩罚。允许犯有危害人类罪的人过了一段时间以后逃避法院起诉是不合逻辑的。因此，第2项提案是最适当的提案。

73. Flores女士(墨西哥)说，对种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪等严重罪行不应有时效法规。战争罪和法院管辖范围内的其他核心罪行不应有什么区别。

74. 主席在总结这次辩论时说,许多代表团反对对核心罪行适用时效法规,尽管有些代表团把战争罪和其他核心罪行区别开来。虽然有些代表团以为补充性原则与这个问题有关,但是其他代表团由于有关罪行的严重性而表示不同意。像确保迅速公平审判的必要性这样的有关问题提出来了,关于第70条规定的罪行应以不同方式加以处理的问题也提出来了。

第24条. 官职无关性

第29条. 犯罪意图(心理要件)

75. 主席追述说,在前一次会议上,第3部分协调员曾提议,如有必要,经过短暂讨论以后,将第24和第29条送交起草委员会。现在可以把这两条送交起草委员会了吗?

76. **Saland**先生(瑞典),第3部分协调员说,他曾经提议将第29条第2款(a)项中的“作为[或不作为]”改为“行为”,并删去那一条的第4款。

77. **Flores**女士(墨西哥)说,她以为,删去第29条第4款的问题需要进一步讨论。

78. 主席说,未决问题将交给工作组。

79. **Harris**先生(美利坚合众国)建议,起草委员会审议关于第29条第2款(a)中“作为[或不作为]”所讨论的问题,就那一条第1款中的“物质要件”是否也提出。其次,第2款(b)和第3款的文字也许可以协调起来。

80. 主席说,起草委员会会把这些建议考虑进去。

81. **Hamdan**先生(黎巴嫩)问及第29条第4款是送交工作组还是送交起草委员会。

82. **Flores**女士(墨西哥)说,她理解第29条第1、第2和第3款将送起草委员会,其余问题在工作组里讨论。

83. 主席说,他也是这样理解的。

第1部分. 法院的设立(续)

84. 主席忆及,第1部分是由第1部分协调员**S.R. Rao**先生(印度)在上一次会议上介绍的。

85. **van der Wind**先生(荷兰)证实他的国家已提出海牙市作为国际刑事法院所在地的候选城市,并对它得到的许多代表表示的支持,包括它的欧洲伙伴表示的支持,表示感谢。荷兰政府重申它完全保证尽其所能充当本法院的有效的东道国。考虑到所得到的支持,而且据他所知,没有提出任何其他候选城市,他的代表团提议把海牙的候选城市资格写进规约草案第3条第1款的案文中。

86. **Politi**先生(意大利)感到,关于设立法院的第1部分可以送交起草委员会了。实质问题可以通过规约草案第2、第11和第12部分中所做的选择来解决,他着重指出,第1部分和其他部分的协调是很重要的。关于第2条,意大利赞成国际刑事法院和联合国订立协定,而不是将本法院纳入联合国系统。前一种选择符合所通过的关于其他国际审判机构的规定,会更好地保障本法院的独立性。意大利也相当重视关于本法院地位和法律行为能力的第4条第2款。最后一点,它感谢荷兰表示愿意由海牙作为本法院的所在地。

87. **Fernández de Gurmendi**女士(阿根廷)完全同意前面的发言,并同样感谢荷兰表示愿意将海牙作为未来法院的所在地。第3条第1款增加适当内容以后,整个这一部分就可以送交起草委员会了。

88. **Jennings**先生(澳大利亚)赞同意大利和阿根廷代表团的发言。

89. **Al-Cheikh**先生(阿拉伯叙利亚共和国)说,叙利亚代表团也希望看到在第3条中提到海牙,并将第1部分全部送交起草委员会,但要对阿拉伯文本第1条的头一部分的措词做一点修正,因为其中将人绳之以法所用的词限制性太强。

90. **García Labajo**先生(西班牙)也认为现在可以把第1部分送交起草委员会了,但是他建议在第1条第二句话的末尾提一提根据规约通过的“其他规定”——默示提到《法院程序和证据规则》及《条例》。

91. **Mochochoko**先生(莱索托)欢迎荷兰表示愿意担任法院的东道国,他也认为第1部分现在可以送交起草委员会了。

92. **Sadi**先生(约旦)建议简化第1条的文字,在“关注”之前插入“和国家”字样。

93. **Mansour**先生(突尼斯)说,他同意阿拉伯叙利亚共和国代表团的意见,认为第1条的阿拉伯文本应作修正。

94. **Cafilisch**先生(瑞士)、**El Masry**先生(埃及)和**Vega Pérez**女士(秘鲁)一致认为,写进海牙为法院所在地以后,第1条可以送交起草委员会了。

95. **Flores**女士(墨西哥)说,有些规定需要进一步讨论。在第1次会议上,墨西哥代表团在讨论第23条时曾提议对第1条进行修正,以表明法院的管辖范围只扩大个人或“自然人”。因此,在确定其范围之前那一条不应送交起草委员会。此外,虽然她同意在第3条的第1款中插入对海牙的提及,但是那一条的第3款也需要进一步讨论,或者在委员会里讨论,或者在工作组里讨论。

96. **Al Ansari**先生(科威特)同意对第1条的阿拉伯文本进行修正。他感谢荷兰表示愿意把海牙作为法院的所在地。

97. **Skibsted**先生(丹麦)主张把第1部分按现状送交起草委员会,并欢迎荷兰表示愿意作为法院的所在地国。

98. **Choi Tae-Hyun**先生(大韩民国)说,第2条和第3条的第2款似乎是不一致的。前者说由规约缔约国批准,意思是每一个缔约国;后者说由缔约国大会批准,意思是由大多数决定。

99. **Al Awadi**先生(阿拉伯联合酋长国)欢迎荷兰表示愿意把海牙作为法院所在地。第3条第3款在送交起草委员会之前应当修改得更明确些。法院在任何缔约国领土上究竟可以行使什么权力和职能?

100. **Daskalopoulou-Livada**女士(希腊)表示了这样一种看法,即第1部分作为一个整体可以送交起

草委员会了。她的代表团强烈反对在“国际关注罪行”这句话里插入“和国家”字样。国家的关注已写在这一句的第二部分里,这一部分说,本法院是对国家刑事管辖权起补充作用。国际刑事法院应当管辖的是国际关注的罪行。

101. **Wilmshurst**女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说,联合王国代表团赞成把整个第1部分送交起草委员会,但要按提议完成第3条第1款。它宁愿像墨西哥提议的那样,在最后起草第3部分之前,对第1条中提及个人的问题不做决定;那样做不必推迟送交起草委员会。墨西哥代表团并没有表明它希望对第3条第3款进行什么样的修改。在同一款里,阿拉伯联合酋长国关切的问题可以这样解决,即插入“根据本规约”或“按照本规约”,表明提及的是规约赋予的权力。大韩民国指出的关于第2条和第3条不一致的问题,指出得好。她设想,两处都是指缔约国大会,但是起草委员会大概会审议这个问题,并向全体委员会提出适当建议。

102. **Madani**先生(沙特阿拉伯)表示支持把法院设在海牙。关于第3条第3款,他同意阿拉伯联合酋长国的意见,认为那一款模棱两可,它应当表明本法院在任何缔约国领土上如何行使其权力和职能。

103. **Quiróz Pérez**先生(古巴)说,第1条与界定法院管辖范围内的罪行的条文紧密相关。“国际关注的最严重罪行”这句话会引起不同的解释,应当修正为“规约中规定的罪行”或“规约中界定的罪行”。他对第3条第3款的含糊措词也有疑虑。提到的“职权和职能”和“特别协定”也需要具体说明。

104. **Willson**女士(美利坚合众国)表示支持目前草拟和修正的第1部分各条,其中考虑到了受欢迎的荷兰政府的提议。大韩民国代表正确地提请注意第2条和第3条间的不一致,这一点只要使前者的措词与后者保持一致就可以解决。关于在第1条的末尾加入从规约产生的其他规定的提议值得认真审查;对任何这种附加规定或许需要详细说明。

105. **Niyomrerks**先生(泰国)表示支持把法院设在海牙。

106. **Rodríguez Cedeño**先生(委内瑞拉)说,墨西哥要求把提及个人列入第1条是合适的,但是在最后拟定第3部分之前可以对这个问题暂不做决定。古巴正确地指出那一条里提及的罪行就是规约草案中规定的罪行,目前的措词也许会产生困难,但是那是文字起草的问题,在第2条和第3条中提及缔约国也是文字起草问题。第3条第1款应以提及荷兰海牙完成,应当注意西班牙的提议,即在第1条的末尾加上提及从规约产生的规定。对这些文字问题加以处理后,第1部分就可以送交起草委员会了,但第3条第3款除外,墨西哥对第3条第3款表示过关切,联合王国已对这一款提出了一项提议。

107. **Al-Cheikh**先生(阿拉伯叙利亚共和国)说,他和阿拉伯联合酋长国一样,对第3条第3款表示关切。这一条的标题是“法院所在地”;如果第3款的意思是法院可以在一个缔约国开庭,那就应详细说明,但是如果这是一般性地行使权力和职能问题,那就应具体说明并列入规约的适当部分。第1条太罗唆,不必要地重申了序言中已经说过的话。只要说法院有权把犯有规约规定的罪行的人绳之以法就够了。

108. **Dronov**先生(俄罗斯联邦)赞同对第3条第1款增加提议的内容,反映荷兰慷慨地表示愿意让法院设在荷兰。第1部分只有一些小问题有待解决,这一部分很快就可以送交起草委员会。第1条的优点是,无论最后对第3部分做出什么最后决定,这一条的措词都可以适用。他认为以后考虑到这样的最后决定,对它进行修正不会有什么困难。大韩民国的提得很好;这两处应当都提及缔约国大会。第3条第3款措词的任何模棱两可之处都可以通过在“缔约国”后面增加“按照本规约”的字样来澄清。

109. **Cherquaoui**先生(摩洛哥)说,他和前几位发言人一样,也认为有必要对阿拉伯文本进行修正。他也希望对第1条中提到的“国际关注的”罪行作具体说明以避免作错误的解释。关于第3条第3款,他同样也认为,法院行使其权力和职能是指在其他缔约国开庭还是有某种其他意义需要澄清。

110. **Palihakkara**先生(斯里兰卡)虽然同意第1部分的案文在对第3条第1款就法院所在地作有关修正以后尽快送交起草委员会,但表示支持古巴的建议,认为第1条中提到的罪行应当提及规约作具体说明。他还支持联合王国的建议,认为要增加“按照本规约”等字样对第3条第3款进行澄清,虽然这一款放在第3条里也许放得不是地方,插在第4条下面或者作为单独的一款也许更合适。

111. **Wong**女士(新西兰)以为,第2条(但是“缔约国”要改为“缔约国大会”),第3条第1和第2款以及第4条可以送交起草委员会了,只剩下第1条和第3条第3款进行进一步的辩论。

112. **Frankowska**女士(波兰)感到,第1部分可以送交起草委员会了。也许第3条第3款应当放在第4条的后面。

113. **Tran Van Do**先生(越南)赞同把该法院设在海牙的提议,他说,他赞成不对第3条第3款进行改动。

114. 主席在对这次讨论作总结时说,虽然大多数代表团似乎认为,第1部分作为一个整个应当送交起草委员会了,但是这不是所有代表团的意见。一致的意见似乎是,在加上提及海牙后,第3条第1款可以送交起草委员会了,第4条,还有第2条和第3条第2款也可以送交起草委员会了,第3条第2款中提出的问题确实似乎仅仅是文字起草问题。分歧显然出在第1条和第3条第3款,一部分意见认为它们在实质上已经确定,可以由起草委员会最后拟定,另一部分意见认为,实质性问题仍有待解决。因此,他建议,有关代表团应当毫不迟延地对这些问题进行非正式讨论。如果这些接触取得成功,那么那些问题也可以送交起草委员会,否则也许就有必要把这些问题交给一个工作组了。

下午6时15分散会。

第3次会议

1998年6月17日,星期三,上午10时25分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR.3

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1)

1. 主席说:结束关于规约草案第1部分若干方面的非正式磋商尚需时日。因此,全体委员会开始审议第2部分。

规约草案

第2部分.管辖权、受理问题和适用的法律

第5条.法院管辖内的罪行

2. van der Wind先生(荷兰),作为第2部分协调员说,过去的讨论集中在选择包括在国际刑事法院管辖范围内的罪行及其定义问题上。已经取得协商一致意见的是把种族灭绝罪包括在内,由于规约草案里转载的1948年《防止及惩治灭绝种族罪公约》第二条和第三条中的定义似乎得到广泛支持,也许全体委员会只需对它进行简短的讨论,然后将它送交起草委员会。

3. 仍然不清楚的是侵略罪是否应该包括在内。若干年来,同意把其包括在内的国家数目已经增加了,但是这在很大程度上取决于定义和安全理事会的作用。

4. 关于侵略定义,有两个先例:纽伦堡法庭规约和东京法庭规约,以及大会以协商一致方式通过的大会1974年12月14日关于侵略定义的第3314(XXIX)号决议。

5. 关于安全理事会的作用,问题在于本法院是否仅仅在安全理事会已经断定一个国家犯下侵略行

为以后才可以审理侵略罪行,然后本法院才有义务调查下令进行侵略的人的刑事责任,还是在安全理事会未事先断定存在侵略罪行的情况下本法院也可以审理侵略罪行。

6. 规约草案的案文中提出了三种备选案文,但是由于在前面的讨论中实际上已经商定放弃备选案文1,全体委员会现在应当集中讨论备选案文2和备选案文3。

7. 他建议在全体委员会进行简短讨论以后举行非正式磋商。

8. 普遍一致意见似乎是,战争罪应当包括在法院的管辖范围里。定义的先例很多,从1907年的《海牙陆战法规和习惯公约》到1949年日内瓦四公约的1977年《附加议定书》都是。

9. 过去对什么样的法律可以被认为是国际习惯法的问题进行过讨论,但是未就此事达成普遍一致意见。

10. 规约草案中的定义载有4节。A节是适用于武装冲突的规范,是指严重违反1949年日内瓦四公约的行为。案文是按照1949年公约的案文拟定的,把它包括进去以及它的措词似乎取得了普遍一致意见。

11. B节也适用于国际武装冲突,这一节汇集了来自各种来源的内容,尽可能保留那些来源的文字,只有某些例外,以消除各代表团的忧虑。

12. 只有一种备选案文的各款似乎获得普遍的同意,但是有几款有四种或五种备选案文需要进一步讨论。

13. C 节是适用于国内武装冲突的规范, 是以 1949 年日内瓦四公约共同的第 3 条为基础的, 措词几乎是一样的。大部分代表团赞成把 C 节包括进去, 但是有些代表团对此表示关切。

14. D 节也载有适用于国内武装冲突的规范, 其中收集了来自不同来源的规范。是否把此节包括进去的问题也仍未解决; 大部分代表团赞成把 D 节列入战争罪定义, 但是并不是所有国家都同意这种意见。如果把 D 节包括进去, 那么某些款需要进一步讨论, 其中若干款与 B 节的款是相同的或者几乎是相同的。因此, B 节的讨论结果可能与 D 节有关。

15. 除了定义, 还有三个与战争罪有关的问题仍未解决。在“在规约其他章节内”标题下提出的三种备选案文需要进一步讨论。第二, 对 Y 条文字起草和范围需要进一步讨论, 这一条是这样的: “在不妨害本规约各项规定的适用的情况下, 不应将规约本部分任何规定解释为具有限制或妨害现行或发展中的国际法规则的意思。”最后, 仍然存在需要拟订“犯罪要件”以及它们与规约本身的关系的问题。

16. 对于把危害人类罪包括进去的问题, 似乎取得了普遍一致意见。定义是来自纽伦堡、东京、卢旺达和前南斯拉夫法庭的好几个先例为基础的, 但是它也包含了几个新因素。对定义需要决定的主要问题是, 在第 1 款的引言部分是否有必要在各项中详述定义, 与“犯罪要件”有关的第 2 款是否应该包括在内。

17. 曾经有人提议在法院的管辖范围内再增加三项罪行: 恐怖主义罪、攻击联合国及有关人员罪以及非法贩卖毒品罪。把这些罪行包括在内的问题仍有待于决定, 如果决定把它们包括在内, 那就必须对其定义进行审议。

18. 他建议全体委员会的讨论分三部分进行: 危害人类罪以及如有必要, 灭绝种族罪; 战争罪的定义; 侵略等罪行的定义和把它们包括在内的问题。就灭绝种族罪而言, 也许只需经简短的讨论就可以把案文送交起草委员会了。关于危害人类罪, 需要对重大问题进一步讨论, 或者在全体委员会里讨论, 或者进行非正式讨论。全体委员会必须讨论战争罪的定义, 集中讨论他提到的悬而未决的问题, 也需要进一步的

非正式会谈。关于侵略问题, 全体委员会里的讨论和非正式会谈都是需要的, 关于其他罪行, 需要全体委员会进行讨论, 集中讨论把它们包括进去的问题, 也许需要进一步的非正式会谈。

19. 主席同意这些建议, 并要求对危害人类罪, 如有必要, 对灭绝种族罪进行评论。

灭绝种族罪

危害人类罪

20. Kaul 先生(德国)说, 德国代表团认为, 对于灭绝种族罪已达成协议一致, 1948 年《灭绝种族公约》所载的一个普遍可以接受的定义可以用于本规约。与共谋犯灭绝种族罪、煽动犯灭绝种族罪、未遂罪和共犯有关的问题放在题为“刑法的一般原则”的规约第 3 部分中处理可能比较恰当。

21. 德国代表团认为, 不仅在战时而且在平时也可能犯危害人类罪, 提出任何其他提案都是对发展国际人道主义法的倒退。这种罪行可能是作为广泛或有系统地犯这种罪行的一部分犯下的。在“危害人类罪”下面第 1 款(a)至(j)项中目前列出的全部行为应当包括在内。然而, 德国代表团认为, 第 2 款中所载的定义不应包括在规约本身里。

22. Chukri 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说, 叙利亚代表团赞同把灭绝种族罪包括在内没有什么困难, 因为有关案文与它参加的 1948 年《灭绝种族公约》的案文是一致的。叙利亚代表团还能同意列入国际武装冲突情况下的危害人类罪而不是国内冲突情况下的这种罪行, 至少暂时是如此。

23. 他认为, 第 1 款(i)中的“人强迫失踪”的措词不明确, 因为它可能用于为自由和收复领土而战的解放运动。

24. Al Awadi 先生(阿拉伯联合酋长国)同意阿拉伯叙利亚共和国代表所说的把灭绝种族罪列入规约和把危害人类罪的概念限于国际冲突的意见。

25. 阿拉伯联合酋长国代表团对第 1 款(d)“驱逐出境或强行移送人口”的措词持保留态度，因为这与国际文书中的定义可能不一致。

26. **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生(巴林)说，灭绝种族罪定义目前的措词应当保留。

27. 他赞同阿拉伯叙利亚共和国和阿拉伯联合酋长国代表对危害人类罪的评论。

28. **Sadi** 先生(约旦)赞同把灭绝种族罪列入规约的协商一致意见。关于危害人类罪，不应区分国际冲突和国内冲突，那样会推行双重标准，这是约旦国家所无法接受的。

29. **Hamdan** 先生(黎巴嫩)支持灭绝种族罪的定义，赞同阿拉伯叙利亚共和国、巴林和阿拉伯联合酋长国代表发表的意见，并同意德国关于删去对危害人类罪下定义的第 2 款的提议。

30. **Dive** 先生(比利时)赞同德国代表的发言，欢迎关于灭绝种族罪的案文。他赞同约旦代表提出的认为必须把国内冲突包括在内的论点，并同意删去第 2 款。

31. **Madani** 先生(沙特阿拉伯)赞同阿拉伯联合酋长国和阿拉伯叙利亚共和国代表关于灭绝种族罪的发言，也认为关于危害人类罪的规定不应适用于国内冲突。

32. 沙特阿拉伯代表团反对“战争罪”(“备选案文一”)下面 D 节(e 之二)款中提及“强迫怀孕”，因为他的国家反对堕胎。

33. **Dhanbri** 先生(突尼斯)同意灭绝种族罪定义的文字。

34. 突尼斯代表团把危害人类罪解释为仅仅发生在国际武装冲突中；否则本法院的干预就等于干涉内政，这与联合国的原则是背道而驰的。他提议删去“危害人类罪”下面第 1 款方括号中的第一个供选择的用语，而采用比较详细的，在“武装冲突”前面加了“国际”字样的第二供选择的用语。

35. **Janda** 先生(捷克共和国)赞同德国代表关于种族灭绝罪的发言。

36. 就危害人类罪而言，捷克代表团认为，第 1 款的措词应当是“广泛或有系统地实施这些行为”。它还认为，危害人类罪应当受到惩罚，不论是平时犯的还是战时犯的都应受到惩罚。(a)至(j)项应当保留，去掉所有方括号。

37. 他同意德国代表的意见，认为第 2 款中的定义是不必要的。

38. **Cherquaoui** 先生(摩洛哥)支持阿拉伯叙利亚共和国和阿拉伯联合酋长国代表关于把灭绝种族罪包括在本法院管辖范围内的发言。

39. 摩洛哥代表团认为，危害人类罪应当仅在国际冲突的情况下考虑。

40. **Agius** 先生(马耳他)赞同德国和约旦代表关于灭绝种族罪和危害人类罪的立场。他提请注意设立前南斯拉夫问题国际刑事法庭的安全理事会第 808(1993)号决议。针对平民的危害人类罪显然是违反国际法的，无论是在国际武装冲突中犯的还是在国内武装冲突中犯的。

41. **Kerma** 先生(阿尔及利亚)说，阿尔及利亚代表团赞成把灭绝种族罪包括在本法院管辖范围内。阿尔及利亚代表团和不结盟国家运动一样，也赞同把侵略罪包括在内的主张。在这方面，大会第 3314(XXIX)号决议中的定义是直接有关的。

42. 他赞同突尼斯和阿拉伯叙利亚共和国关于危害人类罪的立场。

43. 就其他罪行而言，阿尔及利亚代表团赞成把恐怖主义和非法贩毒包括在内。

44. **S.R. Rao** 先生(印度)也认为，灭绝种族罪应当包括在内。关于应受惩罚的罪行清单的讨论应当推迟到刑法的一般原则(规约第 3 部分)工作组提出报告以后再进行。

45. 关于危害人类罪, 印度代表团认为, 除非第 1 款有一个开头语, 否则第 1 款(a)至(j)中所列各项均无意义, 因为要不然, 例如一件个别谋杀就属于本法院的管辖范围, 而这显然并非本意。印度代表团认为“广泛和有系统地”比“广泛或有系统地”要好。

46. 至于“在武装冲突中”这几个字, 印度代表团认为, 如果不对国内冲突和国际冲突加以区别, 那么委员会就必须考虑, 战争罪下面所列的使用应受谴责的武器是否也应包括在危害人类罪中。

47. 印度代表团不赞成把强迫失踪包括在危害人类罪清单里。

48. 他同意德国代表的意见, 把第 2 款从规约中删除。

49. Vergne Saboia 先生(巴西)说, 巴西代表团同意把灭绝种族罪包括在内, 同意草案中的定义。关于定义后面方括号内的案文, 巴西代表团也认为, “共谋”等应在规约草案的另一部分里提及。

50. 巴西代表团还同意把危害人类罪包括在内, 并认为那部分第 1 款的开头语是可以接受的。巴西代表团赞成用“广泛或有系统地攻击的一部分……”这样的表达方式。

51. 巴西代表团可以同意对危害人类罪下定义, 无论是否存在武装冲突。它还能同意第 1 款(a)至(j)中的罪行清单, 但是倾向于与现行国际文书中的措词联系更密切的措词。

52. Diaz Paniagua 先生(哥斯达黎加)说, 哥斯达黎加代表团不同意印度代表所说强迫失踪应从危害人类罪清单中删掉的意见。鉴于拉丁美洲不幸的经历, 必须将其包括在内。

53. 关于第一款的开头语, 他同意捷克代表的意见, 并可以同意其他提议。对于犯了构成危害人类罪的罪行的武装冲突不应区别其性质。

54. Skibsted 先生(丹麦)赞同德国代表的发言, 并说他可以同意规约草案中所载的灭绝种族罪的定义。

55. 至于危害人类罪, 丹麦代表团认为, 规约中的定义应当包括作为对任何人口广泛或有系统地犯下的罪行的一部分所犯的罪行, 不论是平时犯的还是在国际或国内武装冲突中犯的。

56. 至于要列入清单的具体罪行, 丹麦代表团赞成第 1 款(a)至(j)中一一列出的罪行。

57. Mocho Choko 先生(莱索托)也赞同德国代表的评论。灭绝种族罪应当包括在内, 并像在规约草案中那样界定。

58. 莱索托代表团也支持把危害人类罪包括在内, 并希望定义与现行国际法相一致, 要求所犯构成危害人类罪的行为必须是广泛或有系统地, 在平时犯的或在国际或国内武装冲突中犯的。他赞同把“危害人类罪”下面的第 2 款删去的提议。

59. Daskalopoulou-Livada 女士(希腊)认为, 灭绝种族罪的定义未引起真正的问题, 可以送交起草委员会。

60. 至于危害人类罪, 希腊代表团赞成第 1 款开头语中的第一种供选择用语, 因为它的限制性比第二种小。

61. 希腊代表团认为用“或”比用“和”好。

62. 它赞成保留目前列出的全部罪行。

63. 它对定义没有什么特别的看法, 并可以同意把第 2 款删去的提议。

64. Nyasulu 先生(马拉维)也认为, 灭绝种族罪问题可以送交起草委员会了。

65. 关于危害人类罪, 马拉维代表团认为第 1 款(h)有一个小问题, (h)中所载的各项本来是可以单独处理的。尽管如此, 它可以接受目前的案文。

66. 在开头语, 他的代表团认为用“或”比用“和”好。它不支持把“国际”一词包括进去。

67. Fadl 先生(苏丹)也认为灭绝种族罪应当写进规约。

68. 苏丹代表团认为,危害人类罪应当只涉及国际冲突而不涉及国内冲突。

69. 他同意协调员的意见,侵略罪需要进一步讨论。

70. **Al Ansari** 先生(科威特)回忆说,有些国家曾用人作盾牌,他提议这种行为应被列为危害人类罪,除非第 1 款(e)包括这种情况。

71. 他不知道第 2 款(a)是否包括像完全消灭一个民族的特性这样的行为。如果没有包括,全体委员会应在第 2 款(a)中增加“或者消灭其特性”等字样。

72. **Li Yanduan** 女士(中国)感到,关于种族灭绝罪的案文现在应当送交起草委员会了。

73. 她同意把危害人类罪包括在内,但是希望指出,还没有关于危害人类罪的国际公约。

74. 中国代表团认为,第 1 款开头语中应写进“武装冲突”字样,同时考虑到《纽伦堡法庭宪章》、《前南斯拉夫问题国际法庭规约》和《卢旺达问题法庭规约》。

75. 中国代表团同意把第 1 款(a)至(j)中所列罪行包括进去,但对第 1 款(e)有所保留。它倾向于同意“监禁”两字,但是没有定见,愿意听取其他看法。

76. **Choi Tae-Hyun** 先生(大韩民国)也认为灭绝种族罪的定义现在可以送交起草委员会了。

77. 韩国代表团认为,危害人类罪的概念需要一个起点界限,就像第 1 款开头语中头一组方括号内的措词那样。把审理危害人类罪限于在武装冲突中所犯的或者大规模犯下的罪行是不合适的,因为那样就把本法院的管辖范围限制得太狭窄了。此外,提及“平民”人口使人弄不清。他的代表团认为用“或”比用“和”好。

78. 在第 1 款(e)中,韩国代表团认为用“公然违反国际法拘押或监禁”这种措词比较妥当,并赞成删去第 2 款。

79. 他不同意只承认在国际冲突中所犯的危害人类罪,在国内冲突中犯这种罪行也应遭到同样的谴责。

80. **Frankowska** 女士(波兰)也认为,灭绝种族罪的定义现在可以送交起草委员会了。

81. 她也认为平时也能犯危害人类罪,这个定义不仅应当适用于国际冲突,而且也适用于国内冲突。

82. 波兰代表团认为,“危害人类罪”下面的第 1 款应当是这样的:“为了本规约的目的,危害人类罪是指作为广泛或有系统地针对任何人口实施这些行为的一部分而犯的任何以下行为。”

83. 它同意删去第 2 款。

84. **Chatoor** 女士(特立尼达和多巴哥)支持把灭绝种族罪和危害人类罪包括在法院的管辖范围内。她还赞同德国代表的发言。必须考虑到前南斯拉夫问题法庭最近证实无论是在国际武装冲突中还是在国内武装冲突中都可能犯危害人类罪。

85. **Al Hamed** 先生(伊拉克)说,伊拉克代表团认为将灭绝种族罪包括在法院的管辖范围内没有问题。

86. 他同意将犯危害人类罪限于国际武装冲突,并同意阿拉伯叙利亚共和国代表的意见,认为“危害人类罪”下面的第 1 款(i)模棱两可。

87. **Steains** 女士(澳大利亚)表示,澳大利亚代表团对这样一种论点表示关切,那就是危害人类罪必须与国际武装冲突有关联。1970 年代柬埔寨可怕的屠杀表明,最残忍的危害人类罪行不一定是在武装冲突中犯下的,无论它是国内武装冲突还是国际武装冲突。澳大利亚代表团强烈支持那些认为在危害人类罪的定义中不一定要与武装冲突有联系的人的意见。

88. 关于第 1 款的开头语,澳大利亚代表团赞成用“广泛或有系统地实施这些行为”这种表达方式,赞成把第 1 款(a)至(j)中的所有内容包括在内。

89. **Wilmshurst 女士** (大不列颠及北爱尔兰联合王国) 说, 她也担心某些代表团坚持危害人类罪应和武装冲突, 甚至是国际武装冲突有联系。在国际习惯法中, 不存在这种联系。虽然《纽伦堡法庭宪章》和《前南斯拉夫问题法庭规约》都提到了武装冲突, 但是这两个文书都是在事件以后拟订的, 其中都没有指出国际法中存在某种联系。此外, 《卢旺达问题法庭规约》中就无此联系。要是有的话, 该法庭对那个国家已经发生的可怕的屠杀是否有管辖权也是成问题的。因此, 联合王国代表团强烈支持在危害人类罪部分第 1 款开头语中根本不提武装冲突。

90. 在开头语中提到广泛和有系统地犯下有关罪行是极其重要的。正如印度代表所指出的, 目的在于把个别谋杀行为与所谈到的那几类行为区别开来。因此, 她的代表团支持谈到广泛和有系统地犯下所列罪行。她指出, 这一条不包括恐怖主义犯罪。

91. 联合王国代表团赞同第 1 款(a)至(j)中所列的罪行清单, 但是对有人希望删去第 2 款感到不解, 因为那一款中的有些定义可能有助于委员会就第 1 款(a)至(j)中所列的一些项例如强迫失踪取得一致意见。虽然这一概念在现行文书中尚未被认为是危害人类罪, 但是联合王国代表团乐于看到把它包括在内, 如果定义明确的话。因此她吁请各国代表团考虑把第 2 款包括在内是否就没有用。

92. **Fernández de Gurmendi 女士** (阿根廷) 赞同澳大利亚和联合王国代表关于危害人类罪和武装冲突之间没有联系的意见。

93. 阿根廷代表团希望看到开头语中使用“或”而不是“和”字, 因为要不然起点界限太高, 不可能提出起诉。

94. 阿根廷代表团赞成第 1 款(a)至(j)中的罪行清单。至于第 2 款是保留还是删除, 它没有定见。

95. **Le Fraper du Hellen 女士** (法国) 说, 法国代表团认为, 危害人类罪既可在战时也可在平时犯下, 而且可以对全体居民犯下。

96. 在开头语中, 法国代表团赞成用“广泛和有系统地”字样和“基于政治、思想、种族、民族、族裔或宗教理由或任何其他任意确定的理由”等字样。

97. 法国代表团支持第 1 款(a)至(j)中的罪行清单。至于(e)项, 她的代表团赞成用“拘押或剥夺自由”。

98. 令人吃惊的是, 有些代表团对(i)项有点犹豫不决。大会协商一致通过的联合国《保护所有人不遭受强迫失踪宣言》已被用作基础, 这个术语已被普遍接受。宣言中说, 人员的强迫失踪, “是一种危害人类的罪行”。因此, 保留(i)项是合乎逻辑的。

99. 法国代表团赞成删去第 2 款, 因为规约已在第 20 条中载有关于适用的法律的规定。她认为再讨论也不会有什么进展。

100. **Cueto Milián 女士** (古巴) 虽然也认为规约草案中关于灭绝种族罪的规定是普遍可以接受的, 但是认为还可以扩大, 把社会和政治集团包括进去并提到故意行为。

101. 关于德国提议删去危害人类罪部分第 2 款的问题, 古巴代表团情愿等到刑法的一般原则工作组发表意见以后再做决定。古巴代表团也认为, 这种罪行在平时和战时都可能犯, 并认为, 为这个概念设立不适当的高起点界限是不妥当的。古巴代表团认为, 第 1 款(a)至(j)中所列的罪行清单并不是详尽无遗的。

102. 规约应当明确区分消灭和种族灭绝。提到针对任何可识别群体或集体的驱逐出境或强迫转移居民、拘押或监禁、强奸或其他性虐待和迫害不够具体, 应当详述。

103. **Sadi 先生** (约旦) 建议, 应当由起草委员会通过参考有关人权判例法为第 1 段的开头语找一个措词。

104. 虽然约旦代表团尚无定见, 但是希望看到把民族清洗和消灭部分居民列入清单。

105. 关于人员被迫失踪的问题, 这一罪行自 1970 年代以来在人权判例法中已经界定了, 如有必要, 起草委员会可以加以充实。

106. 他对在第 1 款开头语中列举攻击理由的必要性提出疑问, 成问题的是以任何理由攻击居民。所提理由应当删去。

107. **Niyomrerks** 先生(泰国)说, 泰国代表团也认为, 1948 年的《灭绝种族公约》为灭绝种族罪下了最好的定义。

108. 泰国代表团认为, 危害人类罪应当限定为广泛地和有系统地犯下的罪行。这样就能确保属于本法院管辖范围的罪行确实是严重罪行, 不同于一般刑事犯罪。此外, 泰国代表团认为, 在平时和武装冲突中都能犯危害人类罪。

109. **Tomič** 女士(斯洛文尼亚)说, 斯洛文尼亚代表团认为, 危害人类罪应被认为是与战争罪分开的, 无论在战时还是平时都能犯这种罪行。在前南斯拉夫问题国际法庭审理的一个案件中, 做出的裁定是, 根据习惯国际法, 危害人类罪不需要与国际武装冲突有联系。因此, 第 1 款开头语中提到的武装冲突应当删去。这种罪行的起点界限应当定低些, 措词应当是“广泛或有系统地犯的”。前南斯拉夫问题法庭还裁定, 只要与对平民的广泛或有系统的攻击有联系, 那么一次行为就可以算作危害人类罪。因此“大规模犯的”字样应当删去。

110. 她支持在第 1 款(a)至(j)中列举的危害人类罪。

111. **Stigen** 先生(挪威)同意把灭绝种族罪案文送交起草委员会。

112. 关于危害人类罪, 挪威代表团认为没有必要与武装冲突有联系。在第 1 款的开头语中, 它认为用“或”比用“和”要好。它赞成在第 1 款(a)至(j)中列举罪行, 并认为第 2 款没有必要。会议不应试图对危害人类罪下定义。

113. **Kofi** 先生(科特迪瓦)以为, 灭绝种族罪的定义现在应当送交起草委员会了。

114. 关于危害人类罪, 科特迪瓦代表团希望用第 1 款中“广泛或有系统的攻击的一部分”的措词。不应区分平时或战时犯危害人类罪, 也不应区分在国内冲突和国际冲突中犯危害人类罪。

115. 科特迪瓦代表团认为写进第 2 款没有问题。

116. **de Klerk** 先生(南非)同意将灭绝种族罪的定义送交起草委员会。南非代表团支持在定义中写进共谋灭绝种族罪、灭绝种族未遂罪和共犯灭绝种族罪, 但是他同意印度代表的意见, 认为应当推迟进一步的讨论。

117. 关于危害人类罪部分的第 1 款, 南非代表团赞成不将罪行与武装冲突联系起来, 并认为用“或”比用“和”字好, 理由前面发言的代表已经说过了。南非代表团对第 1 款(e)、(g)和(h)项中所列的罪行有一些评论, 这些评论在有关工作组中发表最好。

118. 他也认为第 2 款不必要。

119. **Mekhemar** 女士(埃及)也认为灭绝种族罪的定义令人满意, 现在可以送交起草委员会了。

120. 埃及代表团认为, 在平时或战时都能犯危害人类罪。然而, 为了把它同普通罪行区别开来, 应当把它描述成有系统的和广泛的。

121. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说, 巴基斯坦反对法院对第 5 条中所列的罪行拥有固有管辖权这一概念。所有这些罪行都应当受补充性原则的制约, 如果赋予本法院固有管辖权, 那就违反补充性原则。然而, 应该不可能通过发表声明把“核心”罪行排除在本法院管辖范围之外。

122. 关于灭绝种族罪, 巴基斯坦参加的 1948 年《灭绝种族公约》规定, 缔约国有权审判罪犯。巴基斯坦认为写进灭绝种族罪没有问题, 但须遵守补充性原则。巴基斯坦支持把危害人类罪写进规约, 但是将在以后发表评论。

123. **Flores** 女士(墨西哥)也认为, 灭绝种族罪的定义可以送交起草委员会了。关于共谋灭绝种族罪和

灭绝种族未遂罪以及共犯灭绝种族罪的提及应由刑法的一般原则工作组进行讨论。

124. 墨西哥代表团认为,在平时和战时都能犯危害人类罪,不同意将它与武装冲突联系起来。这种罪行应用“广泛或有系统的”加以限定,无需评述理由。

125. 墨西哥代表团除了认为最好对“迫害”和“强迫失踪”下定义以外,认为第1款(a)至(i)中所列的罪行没有问题。然而,它确实难以接受(j)项(“其他不人道行为”)。为了符合无法律即不构成犯罪的原则,需要有一个详尽无遗的清单。此外,种族隔离本来也应该列入清单。

126. 墨西哥代表团将在有关工作组进行讨论时发表对方括号内的某些案文的评论。

127. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)也认为灭绝种族罪的定义应当送交起草委员会了。

128. 她指出,在规约草案里,危害人类罪集中在侵犯身体健全而不是精神健全的行为上。例如,根本没有提到禁止信奉宗教。

129. 她认为,第2款(e)中的“政治组织”这种用语太含糊,需要下一个比较明确的定义。本法院不应援引那种罪行作为在国际法制的借口下干涉国家内政和侵犯它们主权的手段。

130. **Trönningsdal** 女士(芬兰)说,关于危害人类罪,她赞成“广泛或有系统地实施这些行为的部分”这种措词。

131. 她支持保留第1款(a)至(j)中的罪行清单,可以同意删除第2款,如果大家都希望删除的话。

132. **Vargas** 女士(哥伦比亚)对规约草案中的灭绝种族罪定义表示同意。和德国代表一样,她也认为,像共犯灭绝种族罪这样的事项放到关于刑法的一般原则的规约草案第3部分中去处理比较好。

133. 哥伦比亚代表团也认为,危害人类罪应当写进规约。不应与武装冲突有联系;这种罪行在平时

也可能犯。她同意把第1款(a)至(i)中所列的罪行都写进去,但是哥伦比亚代表团和墨西哥代表团一样,认为(j)项有问题。

134. 把第2款包括进去的问题应在工作组里讨论。

135. **Shariat Bagheri** 先生(伊朗伊斯兰共和国)也认为灭绝种族罪属于法院的管辖范围。

136. 伊朗代表团认为,危害人类罪在平时或战时都可能犯。它赞成“广泛和有系统的攻击”这种措词。它同意删除第2款。

137. **Borek** 女士(美利坚合众国)认为,灭绝种族罪应写进规约,从属罪行应在关于刑法的一般原则这一部分中全面阐述。

138. 关于危害人类罪,她希望指出,如果平时出现的情况未包括在内,本法院对它应当处理的许多危机就没有管辖权。

139. 美国代表团意识到一些代表团对主权表示的关注,并认为需要注意以避免罪行清单含糊不清;甚至连第2款中的一些定义也是含混不清的。美国代表团将提交一份关于犯罪要件的文件,其中考虑到了它已经收到的许多有益的意见。许多罪行是侵犯人权,但不能叫危害人类罪,危害人类罪仅仅指最残暴的罪行。因此,详细说明犯罪要件是很重要的。清单应当详尽无遗以符合无法律即不构成犯罪的原则。

140. 她也认为无意把恐怖主义包括在清单里。

141. **Hersi** 先生(吉布提)也认为现在可以把灭绝种族罪的案文送交起草委员会。

142. 关于危害人类罪,他同意把已经认定的一切罪行都包括进去。然而,在第1款的开头语中,他认为很难应用对平民的攻击必须是广泛的这一规定条件。起草委员会应当寻找更加恰当的措词。

143. **Effendi** 先生(印度尼西亚)支持把灭绝种族罪和危害人类罪都写进规约。他也认为灭绝种族罪的案文应当送交起草委员会。

144. 关于危害人类罪，印度尼西亚代表团支持第 1 款开头语中的第一备选案文，并认为用“和”比用“或”恰当。

145. **García Labajo** 先生(西班牙)说，西班牙代表团也认为灭绝种族罪的案文应当送交起草委员会了。

146. 他同意德国代表的意见，认为共谋、教唆和未遂灭绝种族罪和共犯灭绝种族罪放到规约草案第 3 部分，具体说放在第 23 条比较合适。

147. 西班牙代表团赞同这样一种看法，即危害人类罪在平时和武装冲突中都能犯，不论是在国内武装冲突中还是在国际武装冲突中都能犯。对危害人类罪的起诉不应与国际人道主义法混淆，因为要不然暴行的受害者可能得不到保护。

148. “广泛”和“有系统地”这两个用语并不是同义词，前者说明数量，后者说明质量。西班牙代表团喜欢“广泛或有系统地”这种表述。

149. **Ivan** 先生(罗马尼亚)说，罗马尼亚代表团认为，列入规约草案的危害人类罪应当包括在国际和非国际冲突中以及在平时所犯的罪行。因此，他反对与武装冲突间的联系。

150. 罗马尼亚代表团赞成“广泛或有系统地”措词，赞成删去第 2 款。它也认为应把灭绝种族罪的案文送交起草委员会。

151. **Diop** 女士(塞内加尔)也认为，应将灭绝种族罪的案文送交起草委员会，共谋、教唆和未遂灭绝种族罪以及共犯灭绝种族罪应放到第 3 部分里。

152. 考虑到最近发生的事件，塞内加尔代表团认为，法院的管辖权应当适用于在战时或平时，以及在国内或国际冲突中所犯的危害人类罪行。

153. **Palihakkara** 先生(斯里兰卡)也认为，灭绝种族罪的案文可以送交起草委员会。

154. 关于危害人类罪，第 1 款的引语措词是决定性的，因此有必要进行非正式磋商。斯里兰卡代表团的倾向是有一个不针对具体情况或者不联系动机的说明，在平时和战时都适用的说明。

155. 斯里兰卡代表团对第 1 款中所列的罪行无异议，不过它和墨西哥代表一样对(j)项表示怀疑。

156. 他的代表团认为，第 2 款应该删去；在定义上花太多时间不会有什么成效。

157. **Rodríguez Cedeño** 先生(委内瑞拉)同意把灭绝种族罪的案文送交起草委员会。

158. 他也认为，危害人类罪在任何时候和在任何情况下都能犯。委内瑞拉代表团喜欢“广泛或有系统的攻击”的措词。

159. 在罪行清单中，(e)项和(i)项都是必要的，应当保留。

160. 他同意联合王国代表的意见，第 2 款不应未经进一步审议而删除。

161. **Politi** 先生(意大利)也认为，灭绝种族罪的案文应当送交起草委员会，共谋、教唆灭绝种族罪和灭绝种族未遂罪以及共犯灭绝种族罪放到第 3 部分比较好。

162. 关于危害人类罪，意大利代表团也认为，在第 1 款的开头语中，不应与武装冲突有联系，不论是与国际武装冲突还是国内武装冲突的联系。他的代表团赞成用“广泛或有系统的攻击”的措词。

163. 至于罪行清单，意大利代表团赞成把各项都包括进去。在(g)项中，“严重性相当的”这几个字没有必要。他强烈支持把“或性别”这几个字写进(h)项。

164. (j)项中提到的“其他不人道行为”也应写进去，因为要不然，危害人类的各种新罪行就可以不受惩罚了。纽伦堡、前南斯拉夫问题和卢旺达问题法庭已经承认“不人道行为”。1949 年日内瓦四公约共同的第 3 条以及《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇和处罚公约》也禁止这种行为。

165. 他的代表团和其他代表团一样，赞成删去第 2 款。

166. **Connelly** 女士(爱尔兰)也认为灭绝种族罪案文应当送交起草委员会。

167. 她也认为,按照国际法,危害人类罪可以在武装冲突时犯,也可以在平时犯。墨西哥代表曾希望把种族隔离列入罪行清单;那是一项公约的主题,在这项公约中,没有与武装冲突时期相联系。

168. 为了把个别罪行与要归本法院管辖的邪恶罪行区别开来,开头语显然是必要的。她的代表团赞成“广泛或有系统的攻击”这种措词。

169. 她同意约旦代表的意见,即开头语中无需提到“理由”。提到这种理由的合适地方是在(h)项里。她支持把“性别”写进那一项里。

170. 至于写进第2款的问题,爱尔兰代表团的姿态仍然是灵活的,并愿意听取进一步的评论。

171. Güney 先生(土耳其)也认为,灭绝种族罪的案文应当送交起草委员会。

172. 至于危害人类罪,土耳其代表团赞成在第1款的开头语中用“广泛和有系统的攻击”这种措词,与确定的判例法保持一致。

173. 土耳其代表团对第1款(i)目前的措词有异议,因为它会造成混乱,实际上会引起不同的解释。

174. 主席在对讨论进行总结时说,发言代表们似乎一致认为,灭绝种族罪的案文可以送交起草委员会。他建议把灭绝种族罪一节不在方括号内的部分送交起草委员会,条件是在讨论危害人类罪时处理关于

犯罪要件的建议。有些代表团建议把灭绝种族罪案文中方括号内的部分放到规约草案第3部分里,而其他代表团则表示,在第3部分取得进一步进展之前,它们无法采取最后立场。因此他建议案文中方括号内部分暂时不送交起草委员会。

175. 他指出,所有代表团都赞成把危害人类罪包括在规约里。关于那个部分第1款的开头语,对于“广泛”和“有系统的”这两个形容词是用“或”还是用“和”连接起来,大家还有不同意见,这一点显然还需进行进一步的讨论。

176. 危害人类罪是否要与武装冲突有联系,在这一点上也有意见分歧。有些代表团还希望把“武装冲突”限于国际武装冲突。

177. 对于第1款(a)至(j)项中所列的一些罪行的解释,有人已经提出了问题。关于强迫失踪的(i)项已经引起了比较实质性的评论,这些评论必须及时加以解决。关于(j)项,有些代表团希望所列“不人道行为”要详尽无遗。

178. 有人已经建议把种族隔离罪加到清单里去。

179. 关于第2款,需要进一步讨论,因为有些代表团希望把它删除,而其他代表团则认为,至少有些定义对于能达成普遍协议是有用的。

下午1时散会。

第4次会议

1998年6月17日,星期三,下午3时20分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR.4

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1)

160

规约草案

第2部分.管辖权、受理问题和适用的法律(续)

第5条.法院管辖内的罪行(续)

危害人类罪（续）

1. 主席请委员会恢复对危害人类罪的讨论。

2. **Piragoff** 先生（加拿大）对下述建议表示关切，即危害人类罪与武装冲突之间需有联系。加拿大的立场是根据现代国际法无需这种联系，这一看法得到《防止及惩治灭绝种族罪公约》、盟国管制委员会第10号法（1945年）、卢旺达问题国际刑事法庭规约和《危害人类和平及安全治罪法》草案的支持。在塔迪奇案件中，南斯拉夫问题国际法庭上诉分庭的裁决确认，习惯国际法并不要求有这种联系。重新采用一种将妨碍国际刑事法院处理类似卢旺达情况下的那种危害人类罪的能力，将是倒退行为。

3. 关于危害人类罪一节第1款的开头语，“广泛或有系统地”措词在习惯国际法中已明确地确定了，就像被南斯拉夫问题国际法庭和卢旺达问题国际刑事法庭所确认的那样。关于方括号内有关攻击人口的理由的措词，加拿大认为，这种理由不是习惯国际法规定的危害人类罪定义的一部分，并且关于理由的任何要求将不必要地使刑事起诉的任务复杂化。此外，被禁止的歧视理由清单也许会非故意地排除可能成为危害人类罪的受害者群体。

4. **Balde** 先生（几内亚）说，几内亚代表团赞同开头语中的第二种备选方案，但应删去对武装冲突的提及，因为在不是武装冲突的情况下很可能犯危害人类罪。关于构成危害人类罪的行为清单，他的代表团将赞同“剥夺自由”作为(e)项中更广泛的用语。几内亚代表团赞同保留第2款来澄清所列的行为。

5. **Panin** 先生（俄罗斯联邦）说，俄罗斯代表团非常赞成把法院的管辖权扩大到危害人类罪。第1款的开头语应提到对平民的“广泛和有系统地”攻击。无疑在国际冲突和非国际冲突期间都可以犯危害人类罪，法院将对普通国际法下的罪行拥有管辖权。

6. 关于(a)至(j)项中列举的行为清单，俄罗斯代表团将赞成删去(h)和(i)项，这两项将包括在(j)项里。俄罗斯代表团对(e)项第一部分的措词选择没有强烈的看法。他告诫不要过于匆忙删去第2款的内容，它有许多优点。

7. **Cafilisch** 先生（瑞士）说，瑞士代表团赞同多数人的看法，即危害人类罪的定义应适用于和平时期以及无论国际的还是国内的武装冲突时期。在第1款的开头语中，瑞士代表团赞同第一种备选方案，用“广泛和有系统地”措词。瑞士代表团同意(a)至(j)项中列举的罪行清单。保留第2款会使事情复杂化，因此该款最好删去，除非它能被简化。

8. **Sundberg** 女士（瑞典）说，瑞典代表团不希望看到对危害人类罪与武装冲突之间的联系的任何提及，并认为前者也应包括和平时期和国内冲突期间所犯的罪行。瑞典代表团将不赞成成为这些罪行的刑事起诉建立新的起点界限，并将赞同第1款中的“有系统或广泛地”措词。瑞典代表团支持保留(a)至(j)项中列举的所有罪行，并将保留在有关工作组内对具体方案作出评论。瑞典代表团支持删去第2款。

9. **Krokhmal** 先生（乌克兰）说，乌克兰代表团对第1款的开头语中的“广泛”与“有系统”之间的联系词没有固定的立场。危害人类罪的定义不应限于国际冲突。构成危害人类罪的行为的列举是可以接受的。因为一般国际法没有规定第1款中列举的罪行的非常明确的定义，所以第2款值得作些研究。如果保留全款得不到足够的支持，此事可在工作组内作进一步的审议。

10. **Chukri** 先生（阿拉伯叙利亚共和国）注意到，东京和纽伦堡法庭的基础是在武装冲突中犯危害人类罪。在灭绝种族标题下的罪行、危害人类罪和侵犯人权之间也明显有些重叠。研究修辞是不够的；意图是建立一个国际刑事法院，规约草案不应受到危害。也许有一些漏洞，但是一项得不到足够支持来确保它的执行的公约将没有意义。

11. **Lourenco** 先生（葡萄牙）说，葡萄牙代表团像其他代表团一样拒绝危害人类罪与不管是国际的还是国内的武装冲突之间的任何联系。葡萄牙代表团赞同“广泛或有系统地”措词。

12. **Asshaibani** 先生（也门）说，危害人类罪既可以在战争时期也可以在平时时期犯下；它的特征是它是大规模地犯下的。

13. **Pham Troung Giang** 先生（越南）说，危害人类罪应列入法院管辖权内。它们可以在和平时以及国内和国际武装冲突时期犯下。关于第 1 款，越南代表团赞同“广泛或有系统地”措词。至于第 2 款应保留还是删去，越南代表团持灵活态度。

14. **van der Wind** 先生（荷兰）提到第 1 款的开头语时说，荷兰代表团赞成第一种备选方案，根据这一方案，危害人类罪与不管什么性质的武装冲突之间将没有联系，并赞成“广泛或有系统地”措词，这一措词充分满足了起点界限的要求。荷兰代表团对有关危害人类罪把动机包括在内持严重的怀疑态度，虽然关于种族灭绝罪动机是一个重要因素。荷兰代表团接受列举的行为没有困难，并完全支持意大利代表团在上次会议上就(j)项发表的意见。关于第 2 款，荷兰代表团认为没有必要在规约本身中进一步详细阐述这些概念。

15. **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生（巴林）说，危害人类罪应包括和平时犯下的罪行。不过，根据补充性原则，国际刑事法院应着重于滔天罪行，而不干涉国家内政。原则上，“广泛和有系统地”概念应与武装冲突相联系。他的代表团将不怀成见参与进一步的讨论。

16. **Fayomi** 先生（贝宁）同意其他人的意见，即不管是否在武装冲突期间犯下的同样是危害人类罪。因此，与武装冲突的联系应被抛弃，因为它限制性太强。贝宁代表团赞成保留第 2 款，此款非常有益地界定了罪行及其组成要件；这对指控将是重要的。很遗憾，卢旺达法庭的规约中没有这些定义。

17. **Nagamine** 先生（日本）说，日本代表团支持将危害人类罪列入规约。在第 1 款的开头语中，他赞成“广泛和有系统地”措词，认为平时和战时的行为都应被包括在内。关于行为清单，无法律即不构成犯罪的原则要求明确说明犯罪要件。他不知道把消灭同谋杀或种族灭绝分开是否合适。“驱逐出境”需要某种限定语，以表明它不是指例如在大规模自然灾害等情况下转移人口。同样，“监禁”前面需要一个限定语，如“非法的”。关于人员的被强迫失踪，也需要

更确切的措词。在澄清列举的行为方面，第 2 款将是有帮助的。

18. **Tasneem** 女士（孟加拉国）同意，法院对危害人类罪，包括和平时犯下的这种罪行，拥有固有管辖权。有人说得很对，广泛的一致意见的关键在于议定第一款的开头语。孟加拉国代表团不认为危害人类罪与武装冲突之间应当建立联系，并支持去掉列举攻击人口理由的建议。孟加拉国代表团赞同“广泛或有系统地”措词。孟加拉国代表团同意(a)至(j)项中的清单，但要有更准确时的措词，并支持墨西哥提出的把种族隔离包括在内的建议，根据孟加拉国宪法，种族隔离被定为一种危害人类罪。孟加拉国代表团称赞把可憎武器的使用列入危害人类罪清单的建议。

19. **Tankoano** 先生（尼日尔）说，危害人类罪应当在法院的管辖权内，不管它是在平时还是战时犯下的，也不管它的理由是什么。自从冷战时期以来，大多数危害人类罪都是在国内冲突中犯下的；也不应忘记，种族隔离是在和平时实行的。尼日尔代表团支持贝宁代表团对犯罪组成要件的评论。规约中任何条款都不应当可以作不同的解释。

20. **Cede** 先生（奥地利）说，在第 1 款的开头语中，奥地利代表团赞成第一种备选方案，不提及武装冲突，并赞同“广泛或有系统地”措词。奥地利代表团也认为保留第 2 款有某些益处，因为根据无法律即不构成犯罪的原则，相关罪行需要有准确的定义。

21. **Pérez Otermin** 先生（乌拉圭）表示支持把危害人类罪列入规约。从最近的事件来看，在危害人类罪下对武装冲突的提及是不合适的，应该删去。“有系统地”一词的使用不足以区分危害人类罪和国内法包括的普通罪行。因此他建议用“有系统和广泛的”措词。

22. 乌拉圭代表团同意(a)至(j)项中的行为清单，但是出于墨西哥阐述的理由，(j)项或者应删掉或者应写得更清楚些。原则上他将同意保留第 2 款，此款在界定相关罪行方面是有帮助的，但对这一点他仍持灵活态度。

23. **Fairweather** 女士（斯里兰卡）说，在第 1 款的开头语中，斯里兰卡代表团赞成第一种备选方案和“广泛或有系统地”措词，并希望不要与无论是国际的还是国内的武装冲突相联系。斯里兰卡代表团同意列入(a)至(j)项中列出的行为，但是像墨西哥一样认为，(j)项也许违背无法律即不构成犯罪的原则。斯里兰卡代表团对是否把第 2 款包括在内持灵活态度。

24. **Nathan** 先生（以色列）在提到关于种族灭绝的案文时表示同意这样的建议，即应受惩处罪行的列举可包括在第 3 部分中，因为涉及的原则影响法院管辖权内的所有罪行，不仅仅是灭绝种族罪。

25. 危害人类罪的概念应当有别于战争罪的概念，其办法是具体规定它是因要界定的政治、种族或其他理由对任何平民大规模地犯下的罪行。根据现行习惯国际法，武装冲突与危害人类罪之间没有必然的联系，有关文件是《防止及惩治灭绝种族罪公约》、《战争罪及危害人类罪不适用法定时效公约》、盟国管制委员会第 10 号法以及塔迪奇案件中前南斯拉夫问题国际法庭的裁决。

26. 关于构成危害人类罪行为的列举，“非法的”一词应当放在第 1 款(d)项中的“驱逐出境”之前，因为根据 1949 年《日内瓦第四公约》也许有些驱逐出境是合法的。(g)项中的“严重性相当的”一语可以删去，(h)项中“理由”前面的“或其他类似”几个字也太含糊。另外在(h)项中，最后列在方括号内的短语应删去，如果大家同意危害人类罪、战争罪和法院管辖权内的其他罪之间没有联系的话。“或性别”三字可保留在该项中。第 2 款中不必列出所有详细的定义，需要这一定义的措词除外，如灭绝和迫害。危害人类罪与战争罪之间应加在区别，虽然一定程度的重叠是不可避免的。

27. **Salinas** 先生（智利）说，在第 1 款中，智利代表团赞成第一种备选方案，以及对“广泛或有系统地”犯下有关行为的提及。武装冲突的存在与犯危害人类罪之间没有联系，从过去 50 年国际法的发展角度来看，采用这一要件将是倒退。关于(a)至(j)项中行为的列举，需要更大的准确性，尤其是关于作为危害人类罪的拘押或监禁的(e)项的措词。人员的被强

迫失踪应作为危害人类罪而被包括在内，因为它仍被独裁政权用来作为一种镇压手段。(g)项需要有更大的法律准确性。第 2 款中包含的某几类罪行的定义是有用的，因此该款应保留。

28. **Mansour** 先生（突尼斯）说，关于危害人类罪一节的第 2 款是规约的一个关键组成部分。给这些罪行下定义是重要的；的确此款的措词需要更加具体些，因此他认为应当详细拟订而不应删除此款。

29. **Onwonga** 先生（肯尼亚）说，危害人类罪与不管是国内的还是国际的武装冲突的存在之间不应有联系。肯尼亚代表团赞同奥地利代表团表达的看法，即第 2 款可在提供准确的定义方面用于有益的法律目的。

30. **Vega Pérez** 女士（秘鲁）同意，灭绝种族罪应作为法院管辖权内的第一条罪行被包括在内，她尤其提请注意《防止及惩治灭绝种族罪公约》第二条和第三条。关于危害人类罪，秘鲁代表团同意乌拉圭代表团的看法，即在第 1 款的开头语中“广泛”和“有系统”两个词的顺序应颠倒过来，并赞成删除第 2 款；该款中包含的概念性定义也许可移到为了包括其他这些定义而扩大的最后条款中。

31. 主席忆及他在上次会议上关于危害人类罪所得出的结论。显然，一个工作组将必须更详细地审议此事，并递交修订条款草案。关于种族灭绝，他认为业已商定此条款未包括在方括号里的部分应送交起草委员会，对案文某些部分所作的评论将在对危害人类罪的更广泛讨论的范围内加以辩论。在对规约第 3 部分中一些问题作进一步的审议之前，对案文第二个列在方括号内的部分的讨论将中止。

32. 他请大家对关于战争罪的条款发表评论。

战争罪

33. **van der Wind** 先生（荷兰）作为规约草案第 2 部分的协调员说，战争罪的定义分成四节，其中 A 节和 B 节涉及国际武装冲突中适用的准则，C 节和 D 节涉及国内武装冲突中适用的准则。A 节的开始条款考虑到了这样的事实，即根据 1949 年日内瓦四公约，

严重违反行为清单并非一贯相同,这意味着受保护人员被不同的严重违反条款所涉及,这取决于适用于他们的日内瓦公约。(a)至(h)项的措词是日内瓦公约的措词,从筹备委员会的讨论情况来看,似乎普遍支持把这一节包括在内,并支持目前的措词,因此也许无须进行进一步的讨论。

34. B 节中载有一份很长的准则清单。在(a)项下提出的两种选择中,大多数人的意见似乎赞同第一种选择,即把这一案文包括在内。对(a之二)项意见不一致,因此需要进行进一步的审议。

35. 在 B 节(b)项下列举的四种备选案文中,头三种在它们对相称性原则的态度方面不相同,而第三种备选案文省略了这一原则。对(b之二)项的立场不那么明确,因此将需要进行进一步的协商。(c)项下的两种备选案文来自不同来源,措词也不一样,但旨在提供类似的保护;非正式交换意见可能解决这个问题。(d)项和(e)项似乎是普遍可接受的。

36. (f)项下提出的第一种备选案文与第二种备选案文之间的差别是,第二种备选案文的措词来自1949年日内瓦四公约《第一附加议定书》既提到人口转移又提到驱逐出境,而第一种备选案文只提到转移,理由是对驱逐出境的提及已包括在A节中了。(g)项下两种备选案文的唯一差别是备选案文2包括专用于教育的建筑物。从筹备委员会中的讨论来判断,(h)至(n)项似乎是普遍可接受的。

37. 关于禁用的武器的(o)项下的四种备选案文之间有一些差别。一种差别是,在开头语中对“有意”造成过分伤害或不必要痛苦的武器而不是“具有”这种“性质”的武器的提及。另一差别是是否提及“根本上为滥杀滥伤的”武器。关于武器清单问题,备选案文3没有提出这一清单,而其他备选案文或者包括详尽无遗的清单,或者非详尽无遗的清单。如果有武器清单,则就有应提到什么武器的问题。备选案文1、2和4都有(一)至(五)项中相同的武器清单,但是备选案文4规定了另外三类武器。

38. (p)项下两种备选案文之间的差别是,第二种也提到种族隔离和其他不人道和有辱人格的行径。虽然似乎大家广泛支持把(p之二)项包括在内,但

现在看来进一步的磋商将是需要的。建议进行这种磋商而不在委员会中进行辩论。(q)、(r)和(s)项似乎是普遍可接受的,因此也许无须在委员会中进一步讨论。

39. 关于(t)项下的四种备选案文,第四种建议不应有关于儿童的条款,但似乎不是大多数意见。其他三种案文之间的差别在于保护的程度和国家义务的范围。

40. 关于C节,即关于国内武装冲突中适用的准则的两节中的第一节,唯一的问题是全节是否应事实上列入战争罪的定义中;对实际措词几乎没作讨论,而这一实际措词几乎是从1949年日内瓦四公约共同的第3条逐字抄来的。

41. 在D节(f)项下,几种备选案文与B节(t)项中建议的备选案文非常相似,措词差别来自这样的事实,即适用于国际武装冲突的准则和使用的来源有些不同,例如可在提到武装部队或集团的备选案文2和3中以及在对允许儿童参加的提及中看到。然后有关于D节的备选案文二提议该节增加一些条款建议,这些条款的大多数摘自关于国际武装冲突的B节。至于C节和D节究竟是否应列入,筹备委员会中的大多数但不是所有代表团赞成将其列入。

42. 在“在本规约其他章节内”标题下,有三种备选案文,第三种是在有关的罪行方面不对法院的管辖权有起点界限的规定,第一种是“只有”在这些罪行作为政策或计划的一部分犯下时或大规模犯下时法院才应当有管辖权,而第二种选择使用“尤其”一词而不是“只有”一词。最后,有一个拟议中的Y条,一些代表团认为它需要进一步澄清。

战争罪: A 节和 B 节

43. 主席建议委员会应在开始时着重讨论 A 节和 B 节。

44. Chukri 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说,叙利亚政府关切的是国际的而不是国内的武装冲突。他建议应在 A 节的开头语中提及日内瓦四公约的 1977 年《第一附加议定书》。他在这方面指出,一些国家

不认为日内瓦四公约的条款是习惯国际法的规则。关于各种选择和条款，他说，在 A 节下叙利亚代表团接受所有各项。在 B 节中，在 (a) 项下，叙利亚代表团赞同第一种选择；在 (a 之二) 项下，它赞同备选案文 1；在 (b) 项下，它赞同备选案文 3；在 (b 之二) 项下，它赞同备选案文 2；在 (c) 项下，它赞同备选案文 1；在 (f) 项下，它赞同备选案文 3；在 (g) 项下，它赞同备选案文 2。它对 (h)、(i)、(j) 和 (k) 项没有什么问题，只是 (j) 项的阿拉伯文本应与英文本一致。它对 (n)、(p 之二) 或 (g) 项没有什么问题，但赞同 (o) 项下的备选案文 4、(p) 项下的备选案文 2 和 (t) 项下的备选案文 1。

45. Sadi 先生(约旦)说，对日内瓦四公约似乎有一种有选择的态度。作为一个原则问题，约旦代表团反对忽视日内瓦四公约中一部分的任何企图，并呼吁各代表团对四公约采取全面态度。

46. 转到 B 节时，他说约旦代表团赞同 (a) 项的备选案文 1。(a 之二) 项下备选案文 1 中的“非军事目标的民用物体”措词似乎有矛盾，因此他要求澄清。在 (b) 项下备选案文 2，攻击民事目标所造成的破坏的限定词是与预计的军事利益相比“过分”，这就提出了严重问题，因为它意味着一个主观标准。谁将确定破坏是否过分？不管怎样，对民事目标的攻击不应当用军事目标来辩护。不用拟议中类别的限定词也许更稳妥些。同样的评论适用于 (b 之二) 项下备选案文 1 中使用的语言。

47. 关于 (f) 项，“占领国将其部分平民移送到其占领的领土”措词被认为符合第四个日内瓦公约因此可以接受，不过对于约旦代表团来说理想的是希望看到这一原则加以扩展，包括某类禁止驱逐出境，因为这种驱逐出境也许有民族清洗的特点。

48. Hamdan 先生(黎巴嫩)赞同约旦代表呼吁对日内瓦四公约采取全面态度，并表示支持叙利亚代表团所赞同的备选案文。

49. Scheffer 先生(美利坚合众国)强调无法律即不构成犯罪原则的重要性。必须明确理解什么行为被禁止，尤其在战争罪领域，因为在该领域行为本身也许不是明显非法的。受法院管辖的罪行应当明确地被

承认为习惯国际法规定的罪行，并应准确地加以界定，以保护被告的权利。不被普遍地或广泛地承认的罪行不应列入规约中。第 5 条下战争罪的定义不够精确。其定义的用词来自它们的战争法条约前身。在某种程度上，不依赖其他罪的独立犯罪行为是重复的，定义是传统的，并对于不熟悉者则是含糊不清的。因此，第 5 条不提供通常在刑事法规中见到的必要指导，甚至也不为开业律师和法官提供足够明确的法律陈述，除非他们是战争法方面的专家，而国际刑事法院的开业律师和法官也许并非战争法方面的专家。在法律模糊的环境中，个人没有明确的行为指导，被告的权利将受到损害。

50. 在筹备委员会中，美国代表团提出了关于第 5 条中包含的罪行的定义要件的规约附件，并打算将该案文的修订本提交给会议。罪行的详细要件必须确定，作为有罪的司法断定方面在法律上有约束力的要求。

51. 美国代表团愿意继续与其他代表团一道阐明广泛承认的和普遍接受的条款，并确保规约反映根据习惯国际法明确地确定的罪行。这些罪行包括严重违反 1949 年日内瓦四公约的行为和涉及关于陆战法规和惯例的 1907 年《海牙章程》中基本上编纂的“战争手段和方式”的罪行。

52. 美国代表团特别关切第 5 条 B 节 (o) 项中所包含的禁用的武器清单。以前的讨论中曾努力把清单限于习惯国际法明确地和毫不含糊地禁用的武器。随着法律的进展，将来会有机会通过未来的审查会议来增加另外的禁用武器，但是规约本身只有在使用其他武器的禁令被普遍确立后才应加以修改。把“包罗万象的”规定列入清单将在武器公约或议定书加以修改以增加新武器、禁令或规章时“附带修改”规约打开大门。实际上，这将剥夺规约的当事国参加规约修改的权利。建立与刑法的自动联系也会使其他条约的通过严重地复杂化。

53. 尤其是把核武器、杀伤地雷和致盲激光武器包括在内不符合国际法的现状，性质上则是“立法性的”。在涉及个人刑事责任的事项中，这是特别严重

的。把有很大争议的武器增加到清单上会起反作用，并且无助于谈判进程。

54. 虽然美国代表团理解并赞同保护儿童的愿望，但在战斗行动中动用 15 岁以下的儿童目前不是习惯国际法规定的一种罪行，而是超出会议权限的另一立法行动领域。

55. Westdickenberg 先生(德国)说，普遍都同意违反武装冲突中适用的法律和习惯的人必须受到追究，不管他们在何处，都必须将他们送法院审理并绳之以法。如国家刑事司法系统不存在或不能或不愿起诉某一严重战争罪，国际刑事法院应行使管辖权。充当立法者并创立人道主义法的新准则和规则不是本次会议的目的。战争罪应在既定的国际人道主义法，包括习惯法的基础上和框架内加以界定。不过，因为人道主义法还没有刑事条款，而只有由国内刑法执行的禁令，因此着重于普遍认为构成习惯国际法一部分的禁令是符合情理的。

56. 通过规定个人刑事责任的刑事准则的目的要求很高标准的精确和明晰，这样每个人，尤其是军人，明确地知道什么行为构成规约下的战争罪。罪行的重大要件以及起码的质量和数量要求应加以确定，以保护被告得到正当法律程序的权利。

57. 非国际武装冲突中所犯的战争罪必须包括在内，因为这种罪行的发生频率不断增加，审理这种案件的国内刑事司法系统又不充分。

58. 德国代表团赞成加进一个一般否认条款，以确保习惯法或条约法规定的国家现有义务将不被规约增加或减少。

59. 德国代表团欢迎这样的事实，即很多国家似乎接受关于起点界限条款问题的妥协方案。法院的管辖权应限于特别严重的战争罪。

60. 德国代表团提倡对战争罪问题采取务实的和面向妥协的态度。德国代表团在筹备委员会为了弥合其他与会者提出的各种建议之间的差别所做的努力反映在现在提交给本次会议的案文中。带有 A/AC.249/1997/WG.1/DP.23/Rev.1 文号的题为“关

于战争罪的参考文件”的 1997 年德国文件指出了达成可能的妥协的方法，已非正式地提供各代表团磋商。

61. Díaz Paniagua 先生(哥斯达黎加)说，他希望看到规约中考虑到所有国家的实践，包括没有军队的国家，如哥斯达黎加的实践。毫无疑问，列出的所有战争罪的确是罪行。各国负责任宣传和遵守日内瓦第一公约的第 47 条、《第一附加议定书》的第 83 条和其他有关规定，并确保他们的军人了解这些条款。哥斯达黎加的立场与美利坚合众国的立场截然相反。

62. 关于规约草案中的定义，哥斯达黎加代表团接受整个 A 节。在 B 节下，哥斯达黎加代表团倾向于(a)项下的备选案文 1、(a 之二)项下的备选案文 2、(b)项下的备选案文 2、(b 之二)项下的备选案文 1、(c)项下的备选案文 2 和(f)项下的备选案文 2，关于这一选择，必须达成一致意见。在(g)项下，哥斯达黎加代表团倾向于备选案文 2 和在(o)项则倾向于备选案文 4，虽然备选案文 2 也许是一个可以接受的协商一致方案。在(p)项下，哥斯达黎加代表团倾向于备选案文 1 的更笼统的表述，虽然备选案文 2 的具体内容可能应加以单独审议，在(t)项下，哥斯达黎加代表团赞同备选案文 3，虽然备选案文 2 也许是可以接受的协商一致方案。

63. Shahan 女士(阿拉伯利比亚民众国)表示支持把战争罪列入法院的管辖权内。关于 B 节，利比亚代表团倾向于(a)项下的备选案文 1、(a 之二)项下的备选案文 1、(b)项下的备选案文 3、(b 之二)项下的备选案文 2、(c)项下的备选案文 1、(f)项下的备选案文 3、(g)项下的备选案文 2、(o)项下的备选案文 4 和(p)项下的备选案文 2。关于(p 之二)项，根据利比亚法律，强奸是应受惩处的罪行。强迫怀孕是强奸的结果，正是这种行为本身应构成一种罪行。根据利比亚立法，堕胎也是一种罪行。因此，该款值得进一步审议。在(t)项下，利比亚代表团倾向于备选案文 1。

64. Wong 女士(新西兰)说，在 B 节下，关于攻击建筑物的(g)项使新西兰代表团特别关心，因此它提议在备选案文 2 中增加“教育”一词。关于武器问

题,新西兰的立场是战争罪的定义决不应低于日内瓦四公约和两个附加议定书中反映的国际人道主义法的现行的、广泛接受的标准,鉴于公约和议定书有大量缔约国,它们已构成习惯国际法。可追溯到1907年《海牙章程》、禁用必然造成不必要痛苦的残忍武器的普遍接受的禁令必须得到承认,国际法院两年前对使用核武器合法性的咨询意见也是有意义的。新西兰提出的关于(o)项的建议出现在备选案文3中,它没有提到核武器,但反映了附加议定书的语言。一种备选方案将反映《海牙章程》的语言。新西兰非常重视的另一个问题是联合国和有关人员的安全问题;这一以条约为基础的罪行方面也许可以列入战争罪的定义。她赞同这样的建议,即(p之二)项应在其他地方处理。在“在本规约其他章节内”标题下,新西兰提出了备选案文2。新西兰代表团准备在以后阶段进一步讨论所有这些问题。

65. **Qu Wencheng** 先生(中国)说,A节是可以接受的。在B节下,中国代表团赞同(a)项下的备选案文1,但建议增加“和造成死亡或严重伤害身体或健康”。在(a之二)项下,中国代表团也赞同备选案文1,但要增加同样的短语。在(b)项下,它倾向于备选案文2和(b之二)项下的备选案文1。在(c)项下,它倾向于备选案文2,在开头处增加“有意地”一词,结尾处增加关于死亡或严重伤害的同一短语。在(f)项下,它倾向于备选案文2,但要在“到其占领的领土”之后增加“而这不能以人口的安全和紧迫的军事理由证明是正当的”词语。在(g)项下,它倾向于备选案文1。它倾向于(o)项下的备选案文1、(p)项下的备选案文2和(t)项下的备选案文4。它还同意美国的建议,即规约应包括罪行的某些要件,以便使法院将来有明确的指导,并使所有国家和其军人都能知道什么行为和什么情况将构成战争罪。作为对C节和D节的初步评论,他表示对把非国际性冲突列入规约持保留意见。

66. **Al Awadi** 先生(阿拉伯联合酋长国)说,阿拉伯联合酋长国代表团赞成把战争罪列入规约。阿拉伯联合酋长国代表团对把“无军事上之必要”词语写入A节的(d)项稍有保留意见;其他方面A节是可以接受的。关于B节,它倾向于(a)项下的备选案文1,

(a之二)项下的备选案文1,(b)项下的备选案文3,(b之二)项下的备选案文1,(c)项下的备选案文1、(f)项下的备选案文3和(g)项下的备选案文2。它赞同(o)项下的备选案文4,但要用开头语的第二文本,并赞同(p)项下的备选案文2。关于(p之二)项,它同利比亚代表团一样对把强迫怀孕包括在内持保留意见。在(t)项下,它赞同备选案文2,但不反对备选案文1。它认为C节和D节不应列入规约。

67. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)说,战争罪显然在国际刑事法院的管辖权之内。A节是可以接受的。它符合日内瓦四公约中反映的国际习惯法。关于B节,希腊代表团倾向于(a)项下的备选案文1和(a之二)项下的备选案文1。在(b)项下,它倾向于备选案文3,但可以同意备选案文2。它倾向于(b之二)项下的备选案文1,(c)项下的备选案文3、(f)项下的备选案文3,(g)项下的备选案文2、(o)项下的备选案文2和(p)项下的备选案文2。它倾向于(t)项下的备选案文3,虽然它可以认为备选案文2是可能的妥协方案。总的来说,它可以接受不提出备选案文的各款的内容。它准备谋求妥协解决办法,但不背离作为整个活动基础的基本原则,不忘记惩治严重罪行这一根本目标。

68. **García Labajo** 先生(西班牙)说,西班牙代表团提交了一项扩大得到保护、免受战争罪的人员数量的建议。它强调了符合日内瓦四公约条款和符合习惯法的重要性,它尤其来自《第一附加议定书》的某些条款。通过建议把保护范围扩大到对从事人道主义援助或根据宪章开展维持和平行动的联合国人员或有关人员或联合国的设施、器材、单位或车辆的攻击,西班牙建议扩大现代人道主义法中可以称之为对“保护者的保护”。应在国际的和非国际的武装冲突中提供这种保护。

69. **Pham Troung Giang** 先生(越南)表示支持把战争罪列入法院的管辖权。A节是可以接受的。关于B节,越南代表团赞同(a)项下的备选案文1、(a之二)项下的备选案文1、(b)项下的备选案文3、(b之二)项下的备选案文1、(c)项下的备选案文2、(f)项下的备选案文2、(g)项下的备选案文2、(o)项下

的备选案文 2、(p) 项下的备选案文 2 和 (t) 项下的备选案文 1。

70. **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生(巴林)同意战争罪应列入法院的范围。巴林代表团同意阿拉伯联合酋长国代表选择的各种备选案文,并同意他对 A、C 和 D 节的评论。它还同意利比亚代表团对 B 节中的(p 之二)项的保留意见以及阿拉伯联合酋长国代表团对这一点的评论。

71. **Daihim** 先生(伊朗伊斯兰共和国)说,关于使用核武器要问的两个问题是,这类武器是否被人道主义法所涉及,以及各国在这一方面有什么责任。考虑到例如化学武器方面的发展,核武器这一破坏性最大的大规模毁灭性武器应被考虑列入规约草案。国际法院最近的咨询意见表明核武器被人道主义法所涉及,各国必须遵守此法。

72. **Skibsted** 先生(丹麦)表达了如下看法,即规约中战争罪各要件的定义应建立在 1949 年日内瓦四公约和 1977 年两个附加议定书上。要使本法院有意义,它必须对不仅在国际武装冲突中而且在国内武装冲突中——这是当今犯大多数战争罪的场所——所犯的罪行拥有管辖权。

73. A 节可以直接送交给起草委员会。关于 B 节,丹麦代表团将倾向于(a)项下的备选案文 1, (a 之二)项下的备选案文 1, (b)项下的备选案文 3, (b 之二)项下的备选案文 1, (c)项下的备选案文 1, (f)项下的备选案文 2 和 (g)项下的备选案文 1。在(o)项,即禁用武器的困难问题下,丹麦赞同备选案文 1,认为它符合无法律即不构成犯罪的原则,并符合潜在的犯罪人要预先知道什么作为或不作为将构成战争罪的必要性。最好有一份禁用武器的详尽无遗的清单。它同情由于政治原因而采取的总的态度,但给禁用武器下定义的工作应留给各国政府。关于列举的清单的协议在本次会议上将难以达成,但是适当的补救办法将是一个有效的审查条款,允许可能在规约生效 5 年后缔约国大会自动审查罪行清单。丹麦代表团希望看到杀伤人员地雷和致盲激光武器列入备选案文 1 包

含的清单。在(p)项下,它赞同备选案文 2,在(t)项下,它在备选案文 2 与备选案文 3 之间持灵活态度,但希望“十五岁”被“十八岁”取代。

74. **Sundberg** 女士(瑞典)赞同丹麦代表的评论。为了使本法院在政治上有意义,它必须对日内瓦四公约和两个附加议定书中界定的战争罪拥有管辖权。因此 D 节应或多或少是 B 节的反映。至于使用化学武器的后果,国际冲突与国内冲突之间没有什么区别。也很重要的是对其性质造成伤害或不必要痛苦或根本上是滥伤滥杀武器或战争方式规定现有的禁令。常规武器的未来禁用也应被包括在内,就像对联合国人员的攻击应被包括在内一样。

75. 瑞典代表团赞成把 A 节送交起草委员会。关于 B 节,它赞同(a)项下的备选案文 1, (a 之二)项下的备选案文 1, (b)项下的备选案文 2, (b 之二)项下的备选案文 1, (f)项下的备选案文 2 和 (g)项下的备选案文 1。在(o)项下,它倾向于备选案文 4,但可以接受备选案文 2。在(p)项下,它倾向于备选案文 1 和 (t)项下的备选案文 2,但像丹麦一样认为禁令应适用于十八岁以下的人。它支持把有关罪行清单的审查条款包括在内。

76. **Fadl** 先生(苏丹)说,因为几乎各国都已加入的 1949 年日内瓦四公约现在是国际法的组成部分,所以合适的做法是它们应在规约中关于战争罪的一节里得到反映。苏丹代表团也支持把核武器和杀伤人员地雷包括在内。批准公约第一和第二附加议定书的国家比批准四公约本身的国家少,所以《第二附加议定书》不享有确定的国际法的地位;它还干涉国家内政提供了漏洞。因此,苏丹代表团对把建立在《第二附加议定书》上的条款包括在内持保留意见。它赞同在标题为“在本规约其他章节内”的一节下的备选案文 3,即对起点界限不应有规定。鉴于对第一和第二附加议定书的看法不一致,他建议此事项在工作组中作进一步的审议。

下午 6 时散会。

第 5 次会议

1998 年 6 月 18 日, 星期四, 上午 10 时

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 5

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 4)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

第 5 条. 法院管辖内的罪行(续)

战争罪: A 节和 B 节(续)

1. 主席请委员会继续讨论专门阐述战争罪的条款部分的 A 节和 B 节。

2. Dive 先生(比利时)说,比利时的态度始终是国际刑事法院应审判严重违反协约法和人道主义法的行为。关于明显的协约法,似乎机动的余地很小。

3. A 节应全部送交起草委员会。

4. 他对 B 节各项的优先选择如下: (a), 备选案文 1, 见日内瓦四公约的《第一附加议定书》的第 51 条; (a 之二), 备选案文 1, 见《第一附加议定书》第 52 条第 1 款; (b), 备选案文 2, 见《第一附加议定书》的第 57 条第 2 款(b)项; (b 之二), 备选案文 1, 见《第一附加议定书》的第 56 条; (c), 备选案文 1。类似于(c)项的案文载于多种文书, 包括日内瓦四公约。

5. (d) 项和(e) 项应立即送交起草委员会。他赞同(f) 项的备选案文 2, 它确切地重复了《第一附加议定书》的第 85 条 第 4 款(a)的案文; 关于(g), 他赞同备选案文 1。

6. (h) 至(n) 项应照原样立即送交起草委员会。关于(o) 项, 比利时代表团始终原则支持一种不包含武器清单的选择, 因为这可避免困难的辩论。总的说来, 他因而支持备选案文 3, 因为给予法院权力来起诉使用造成滥伤滥杀效果的武器是非常重要的。即使他也许准备接受包括禁用武器清单的备选案文, 但任何这种清单应包括造成滥伤滥杀效果的武器。

7. 根据前南斯拉夫问题国际刑事法庭最近的判决, 他支持(p) 项的备选案文 1, 并完全支持(p 之二) 项。(q) 至(s) 项应立即送交起草委员会。

8. 关于保护儿童, 会议必须注意基于 1977 年附加议定书和《儿童权利公约》第 38 条的习惯国际人道主义法的发展。他赞同(t) 项的备选案文 2, 但重申了比利时代表团的看法, 即鉴于在日内瓦正在就通过《儿童权利公约》的一个附加议定书进行谈判, 年龄限制应提高到 18 岁。

9. Al Ansari 先生(科威特)同意战争罪应在法院的管辖权内。他支持这样的建议, 即应插入一个关于严重违反日内瓦四公约和附加议定书的新款。

10. 他对关于战争罪的 B 节的有关各项的优先选择如下: (a), 备选案文 1; (b), 备选案文 3; (b 之二), 备选案文 1; (c), 备选案文 1; (f), 备选案文 3; (g), 备选案文 3; (o), 备选案文 4, (p), 备选案文 2。

11. (p 之二) 项中的“强迫怀孕”术语应重新审议, 因为强奸无论如何是犯罪行为, 可以认为怀孕是强奸的加重处罚情节。对平民特性的威胁问题应在不同的场合审议。

12. 他赞同(t) 项的备选案文 1。

13. **Hamdan** 先生(黎巴嫩)支持科威特代表发表的评论。他赞同(a 之二)的备选案文 1, 并说中立军队的地位也应被提到。关于(f), 黎巴嫩代表团赞同备选案文 3, 并支持这样的原则, 即应禁止把被占领土上受保护人员个别或集体强迫转移和驱逐到占领国领土上的行为。此外, 占领国不应把本国的平民全部或部分放逐或转移到被占领土上。驱逐也被认为是日内瓦第四公约第 147 条规定的严重违法行为。此外, 已经通过了一些决议, 谴责在被占领土上建立定居点。

14. 他赞同(o) 项的备选案文 4, 但对把杀伤人员地雷包括在内有些保留意见。作为一个被占领的国家, 黎巴嫩没有签署《关于禁止使用、储存、生产和转让杀伤人员地雷及销毁此种地雷的公约》。

15. 他提请注意国际法院的意见, 即使用核武器或以使用核武器相威胁通常将与适用于武装冲突的国际法的规则背道而驰, 尤其与人道主义法的原则和规则背道而驰。

16. 关于(p 之二)项, 他同意前几位发言人对把“强迫怀孕”包括在内所表达的保留意见。考虑到关于在波斯尼亚和黑塞哥维那所犯罪行的报告, 他建议也许最好提到其目的是改变一个人口组的特性的强迫怀孕。

17. (t) 项包含一个很重要的问题。虽然他完全理解对武装部队招募儿童的许多方面所表示的忧虑, 但他指出许多发展中国家因本国的文化原因在接受这一条款方面将有很大的困难。黎巴嫩代表团不能接受法院有权干涉这些国家的内政的观点。因此, 他赞同备选案文 1, 并相信随后也许有可能进一步发展这一备选案文。黎巴嫩不允许招募 18 岁以下的儿童参加正规武装部队, 但在不同的情况下也许适用于反击占领国的斗争。

18. **Choi Seung-Hoh** 先生(大韩民国)说, 他对接受 A 节没有什么问题。

19. 关于 B 节, 他的优先选择如下: (a), 备选案文 1; (a 之二), 备选案文 1; (b), 备选案文 1; (b 之二), 备选案文 2; (c), 备选案文 2; (d) 和(e),

照现有的措词; (f), 备选案文 3; (g), 备选案文 2; (h) 至(n), 照现有措词; (o), 备选案文 2; (p), 备选案文 2; (p 之二)至(s), 照现有的措词; (t), 备选案文 3。

20. **Madani** 先生(沙特阿拉伯)赞同这样的立场, 即法院权限之内的战争罪应包括严重违反日内瓦四公约和附加议定书的行为。

21. 他对 B 节各项的优先选择如下: (a), 备选案文 1; (a 之二), 备选案文 1; (b), 备选案文 3; (b 之二), 备选案文 2; (d), 照现有措词; (f), 备选案文 3; (g), 备选案文 2; (h) 至(n), 照现有措词; (o), 备选案文 4。关于(p 之二), 他重申了沙特阿拉伯代表团的看法, 即应删去强迫怀孕, 因为沙特阿拉伯的法律不允许堕胎, 由医生确定的健康原因以及对母亲若有危险的情况除外。

22. **Dhanbri** 先生(突尼斯)说, 他不反对通过 A 节。

23. 关于 B 节各项, 他的优先选择如下: (a), 备选案文 1; (a 之二), 备选案文 1; (b), 备选案文 3; (b 之二), 备选案文 1; (c), 备选案文 1; (d) 和(e), 照现有的措词; (f), 备选案文 3; (g), 备选案文 2。关于(g)项, 他问备选案文 2 是否意味着在病人和受伤者住的房屋被用于军事目的之时, 允许攻击他们。因此, 他要求删去这一段, 因为它与(q)项的条款相矛盾。关于其他几项, 他的优先选择如下: (h) 至(n), 照现有措词; (o), 备选案文 4; (p), 备选案文 2; (p 之二)至(s), 照现有措词; (t), 备选案文 3。为了确保与《儿童权利公约》相一致, 年龄限制应提高到 18 岁。

24. **Niyomrerks** 先生(泰国)说, 在审议把战争罪列入规约时, 首先必须知道日内瓦四公约确定了什么, 在法学家看来习惯国际法的内容是什么。

25. 他同意把 A 节包括在内。

26. 他对 B 节各项的优先选择如下: (a), 备选案文 1; (a 之二), 备选案文 1; (b), 备选案文 1; (b 之二), 备选案文 2; (c), 备选案文 2, 因为该案

文与《第一附加议定书》相一致，并且因为非军事区的建立必须由特别协定来规定；(d)和(e)，照现有措词；(f)，备选案文 3；(g)，备选案文 2，因为把用于教育的房屋包括在内；(h)至(n)，照现有措词；(o)，备选案文 4，有广泛的活动清单。作为东南亚无核武器区的一个积极参加者，他支持把使用核武器作为战争罪包括在内。他赞同(p)的备选案文 2，因为它包括对种族隔离的提及，并且他可以接受(p之二)、(q)、(r)和(s)的原措词。他赞同(t)项的备选案文 3。

27. **Alabrune** 先生(法国)说，他对重复了日内瓦四公约条款的 A 节没有评论。

28. 关于 B 节，法国代表团支持这样的原则，即交战方对他们可以使用的武器不拥有无限的权利。因此，定义清单应反映海牙和日内瓦公约。《第一附加议定书》中的一些段落会在难以解释军事必要性的概念方面引起困难。法国代表团准备在涉及有意攻击平民的条款方面持灵活态度。他接受(d)项原措词并赞同(g)项的备选案文 1，因为它们反映了《海牙公约》的条款。他准备在草拟(f)项方面接受某些灵活性。关于(o)项，他敦促根据《海牙公约》第 23 条通过有限的禁用武器和行为清单，因此支持备选案文 1。用太一般的术语提及对当前实在法中未确定禁止的武器是法国代表团所不能接受的，对仍在发展中的习惯国际法的提及也是法国代表团所不能接受的。一个条款所禁止武器成为随后批准的一项条约的主题，这一条款也许是可以接受的，条件是要阐明它将只适用于已批准该条约的缔约国。

29. 关于(t)项，他赞成保护儿童条款，并准备考虑一项会促进达成一致意见的对该项的修正案。

30. **Mekhemar** 女士(埃及)说，她也非常重视把战争罪列入法院的管辖权内。她也支持把公认的习惯国际法的原则包括在内。

31. A 节应包括提及已成为一类习惯国际法的《附加议定书》。她将在有关工作组内对这一点发表评论。

32. A 节可照原样送交起草委员会。

33. 关于 B 节，她的优先选择是：(a)，备选案文 1；(a 之二)，备选案文 1；(b)，备选案文 3；(b 之二)，备选案文 1；(c)，备选案文 1；(d)和(e)，照现有措词；(f)，备选案文 3，这是对埃及代表团特别重要的一件事；(g)，备选案文 2；(o)，备选案文 4；(p)，备选案文 2。关于(p之二)项，她同意前几位发言人的意见，即强迫怀孕应从强奸的角度来提及。她接受(q)、(r)和(s)项的原措词，并赞同(t)项的备选案文 1。

34. **Panin** 先生(俄罗斯联邦)支持将 A 节照原样送交起草委员会的建议。B 节是一个较复杂的事项。应使它的条款与现行国际法的精神和文字相一致，因为本次会议的授权不包括逐渐发展国际法。

35. 他对 B 节各项的优先选择如下：(a)，备选案文 1；(a 之二)，备选案文 1；(b)，备选案文 1；(b 之二)，备选案文 2；(c)，备选案文 2；(d)和(e)，照现有的措词；(f)，备选案文 2；(g)，备选案文 1；(h)至(n)，照现有的措词。

36. 关于(o)项，任何禁用武器清单都应包括核武器。不过，因为俄罗斯联邦认为国际法不包括任何直接禁止使用核武器的内容，所以它赞同备选案文 1。关于另外几项，他的优先选择如下：(p)，备选案文 1；(p 之二)至(s)，照现有的措词；(t)，备选案文 2。

37. **Wilmschurst** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)就 B 节发言时指出，大多数代表团赞同(a)项的备选案文 1。关于(a 之二)项，她赞同备选案文 1，虽然她注意到了约旦代表的非常有说服力的发言。不过，备选案文 1 的措词可以改进，成为“故意指令攻击民用物体，即非军事目标的物体”。关于(b)项，她赞同备选案文 2，并指出备选案文 3 太笼统，因而不现实。她主张删去(b 之二)项，因为该条款已包含在(b)项中。关于(c)项，意见似乎倾向于备选案文 1；她认为备选案文 2 的推荐人在筹备委员会最近的会议上似乎倾向于撤回这一备选案文。

38. 关于(f)项，她非常理解对备选案文 2 和 3 的偏爱，但她宁愿要备选案文 1，因为备选案文 2 与对日内瓦公约的“严重违反”条款相重叠，这些条款

不管怎样已被 A 节所包含，而备选案文 3 却制定了新法律。

39. 她赞同(g) 项的备选案文 1。虽然她对保护学校的原则没有异议，但在她看来在有关条款中对此加以详细说明不仅是不必要的而且是错误的，因为显而易见的含义是学校可以成为军事目标。

40. 联合王国代表团非常坚决地拥护(o) 项中的一份详尽无遗的武器清单，因为赋予刑事法院对武器系统的合法性进行事后裁决的权力将是错误的。她赞同(p) 项的备选案文 1，因为备选案文 2 是重复的。关于(t) 项，她指出备选案文 2 反映了长期谈判后达成的一种可能的妥协。

41. 她非常赞同西班牙在 A/CONF. 183/ C. 1/L. 1 和 Corr. 1 号文件中提出的建议，但认为这一建议可能会减弱日内瓦四公约中已经提供给联合国人员的保护，他们不是冲突的一方，因而是受保护人员。也出现了这样的问题，即保护是否应限于联合国人员。关于 A/CONF. 183/C. 1/L. 4 号文件中包含的西班牙的建议还有一些技术困难，她打算与西班牙代表团对此进行双边讨论。

42. Jennings 先生(澳大利亚)支持(o) 项的备选案文 3 中总的办法，并指出措词结构起源于 1907 年《海牙公约》，并在日内瓦四公约的《第一附加议定书》中得到了进一步发展。他恭敬地不同意这种看法，即总的办法不够明确，并认为本法院应该完全有能力决定这个问题，因为本法院可能是由刑法和国际法方面专家的法官组成，并还将由检查官的意见来指导和协助。

43. 他指出，(o) 项的备选案文 1 使用了“有意造成过分损害”这一措词，这是从 1907 年《海牙公约》中摘取的，而备选案文 2、3 和 4 使用了“具有造成……性质”的表述，这是从 1977 年《第一附加议定书》中摘取的。他建议，法律中的有关发展应反映在规约中，尤其是因为广泛接受已被大约 150 个缔约国批准的《第一附加议定书》。

44. Vergne Saboia 先生(巴西)说 A 节对巴西代表团来说没有什么问题。

45. 在 B 节(a) 项中，他赞同备选案文 1，并指出整个文本中使用了“故意”一词，而在其他法律文书中使用的词是“故意地”。这一点可由起草委员来研究。

46. 关于 B 节各项，他的优先选择如下：(a 之二)，备选案文 1；(b)，备选案文 3；(b 之二)，备选案文 1；(c)，备选案文 2；(d)和(e)，提交给起草委员会；(f)，备选案文 2；(g)，备选案文 2；(h)至(n)，照现有的措词。在(o)项下，他赞同备选案文 2，因为它列举了目前被禁止的武器种类，并对将来列入其他类别武器的问题暂不作决定。地雷和致盲激光武器应当已被包括在内，最终核武器也应被包括在内，但他指出在这个问题上国际法仍在逐步形成中。

“根本上滥杀滥伤”几个字应加在该项开头处。他对其他项的优先选择如下：(p)，备选案文 2；(p 之二)至(s)，照现有的措词；(t)，备选案文 3。他知道 15 岁是一个妥协方案，但支持把年龄提高到 18 岁，考虑到目前正在日内瓦谈判之中的《儿童权利公约》的任择议定书草案。

47. Kerma 先生(阿尔及利亚)说，A 节可照原样送交给起草委员会。

48. 他对 B 节各项的优先选择是：(a)，备选案文 1；(a 之二)，备选案文 1；(b)，备选案文 2；(b 之二)，备选案文 1；(c)，备选案文 2；(d)和(e)，照现有的措词；(f)，备选案文 3；(g)，备选案文 2；(h)至(n)，直接送交起草委员会；(o)，备选案文 4；(p)，备选案文 2；(q)至(s)，照现有的措词；(t)，备选案文 1。

49. Rodríguez Cedeño 先生(委内瑞拉)支持将 A 节照原样送交给起草委员会的建议。

50. 关于 B 节的各项，他的优先选择是：(a)，备选案文 1；(b)，一个重要条款，备选案文 2；(c)，备选案文 1；(d)和(e)，照现有的措词；(f)，备选案文 2，是最清楚的表述；(g)，备选案文 2；(o)，一个非常重要的条款，备选案文 4，是最全面的，并提到习惯国际法所包含的其他武器。委内瑞拉代表团对(t) 项的几种备选案文没有明确的优先考虑，然而

(t)对委内瑞拉代表团来说是重要的,但他认为备选案文3也许最合适。此事必须进一步认真审议。

51. 关于C节和D节,他同意“备选案文一”,因为危害人类罪应加以界定,而不管各种有关情况和其内容如何。这类事项将特别在工作组中讨论。

52. Effendi 先生(印度尼西亚)说,作为东南亚无核区的坚决支持者,他赞同(o)项的备选案文4。如果新的现实在给危害人类罪下定义时可被接受,它也应关于使用核武器方面被接受。

53. Nagamine 先生(日本)说,对这些条款应加以研究以求明晰、精确并反映现行国际法规则。

54. 关于C节和D节,日本代表团主张规约不仅应包括国际冲突而且应包括国内冲突。

55. A节没有什么问题。

56. 他对B节各项的优先选择是:(a),备选案文1,从这一角度出发,他同意中国代表团的看法,即“造成死亡或严重伤害身体或健康”短语应包括在备选案文1的结尾处。同样的评论也适用于(a之二)项的备选案文1;他对(b)项持批评态度,但赞同备选案文2,因为它是明晰的;关于(b之二),他赞同备选案文1,但应采用已对(a)所做的评论;关于(c),他勉强赞同备选案文1;(d)应保持现有措词。关于(e),他认为中立国旗的不恰当使用也应加以规定。(f)项应包括在内,因为它提到了对《第一附加议定书》的严重违反;他对几种备选案文持灵活态度,但初步赞同备选案文1。对(g)项的备选案文1和2,他的代表团的立场也是灵活的,而对(h)至(n)项认为没有问题。关于(o)项涉及的主题,他提请注意明晰、精备和反映现行国际法规则的重要性;日本代表团将热心地和虚心地参加对这个非常困难的事项的讨论。关于(p)项,他赞同备选案文2,因为备选案文1不够明确。(q)至(t)项应被包括在内。

57. Cafilisch 先生(瑞士)同意A节应照原样送交给起草委员会。

58. 他对B节各项的优先选择是:(a)款,备选案文1;(a之二),备选案文1,虽然他将不坚持,

只要(a)的备选案文1被接受;(b),备选案文3,虽然备选案文2也可被接受,作为一种妥协方案,(b之二),备选案文1;(c),备选案文1;(d)和(e),直接送交起草委员会;(f),备选案文2;(g),备选案文2,虽然备选案文1将可以接受;(h)至(n),送交给起草委员会;(o),备选案文4;(p),备选案文1;(p之二)至(s),送交起草委员会;(t),备选案文2。

59. Kambovski 先生(前南斯拉夫马其顿共和国)说,他接受筹备委员会的A节文本。

60. 关于B节,他的优先选择是:(a),备选案文1;(a之二),备选案文2;(b),备选案文1;(b之二),备选案文2;(c),备选案文1;(f),备选案文1;(g),备选案文1;(o),备选案文2;(p),备选案文1;(t),备选案文2。

61. 他接受C节和D节的“备选案文一”。从这一总的角度出发,他对D节的优先选择是:(a),备选案文1;(c),备选案文1;(f),备选案文2;(l),备选案文2。

62. Cherquaoui 先生(摩洛哥)表明了他对B节各项的优先考虑,即(a),备选案文1;(b),备选案文3;(b之二),删去;(c),备选案文1;(d)至(l),照现有的措词;(o),备选案文3;(p),备选案文2。他理解一些代表团对强迫怀孕或非自愿怀孕的关切,并认为应当使起草的措词更具体些。他接受(q)至(s)项,并赞同(t)项的备选案文4。

63. Kolshus 女士(挪威)同意前一天丹麦代表的发言,并邀请希望弄清挪威立场的代表团与挪威代表团联系。

64. Politi 先生(意大利)说,他非常重视把国际和非国际武装冲突中所犯的严重罪行纳入法院的管辖权内。A节和B节中的定义应当尽可能建立在1949年日内瓦四公约的基础上。

65. 因此,A节应照原样送交给起草委员会。

66. 他对B节各项的优先选择是:(a),备选案文1;(a之二),备选案文1;(b),备选案文2;(b

之二), 备选案文 1; (f), 备选案文 2; (g), 备选案文 2, 根据西班牙提出的修正案把攻击受国际保护的文化财产包括在内。(o) 款的问题需要作进一步讨论, 从这一角度出发, 他将准备努力取得与无法律即不构成犯罪的原则相一致的解决办法; (p), 备选案文 1。他将在以后对(p 之二)作评论, 在(t)下, 他赞同在整个规约中, 尤其是在关于战争罪的条款中, 给予儿童尽可能多的保护。他对(t)的第一选择将是赞同备选案文 3, 但是他正在紧张地工作, 以便找到一种可据此达成一致意见的方案。

67. 他不赞成将对起点界限的提及列入规约, 虽然在“在本规约其他章节内”标题下的备选案文 2 中的妥协方案将似乎是可以接受的。他赞同否认条款, 例如 Y 条中建议的否认条款。

68. Cueto Milián 女士(古巴)认为战争罪的定义清单是有选择的。此外, 古巴代表团不能接受把使用任何种类的武器造成过分伤害或不加区分的苦难界定成战争罪的意见, 除非在使用核武器与使用一些发展中国家唯一自卫手段的某种常规武器之间作明确的区分。

69. 至于 B 节, 她同意有关(a)项和(a 之二)项的讨论的一般趋势。她赞同(b)项和(b 之二)项的备选案文 1, 但要删去后一款中的“过分”和“平民”等字。她赞同(c)项的备选案文 2。关于(e)项, 她建议删去“导致使人员死亡或重伤”等字。她赞同(f)项的备选案文 3 和(g)项的备选案文 2。(o)项的备选案文 1 若增加一个新的(六)目读作“核武器”和一个新的(七)目读作“致盲激光武器”, 则更加可取。关于(p)项, 她赞同备选案文 2, 关于(t)项, 她赞同备选案文 3, 因为在武装冲突中必须给予儿童最大程度的保护。

70. Unel 女士(土耳其)同意现有的 A 节。她对 B 节各项的优先选择是: (a), 备选案文 1; (a 之二), 备选案文 2; (b), 备选案文 3; (b 之二), 备选案文 2; (f), 备选案文 1; (o), 备选案文 3。她反对提及习惯国际法, 例如在(o)的备选案文 4 的提及。她赞同(p)项和(t)项的备选案文 2。

71. Shariat Bagheri 先生(伊朗伊斯兰共和国)支持把战争罪列入规约。因为他的国家已加入了 1949 年日内瓦四公约, 所以他同意应将 A 节照原样送交给起草委员会。

72. 关于 B 节, 他的优先选择是: (a), 备选案文 1, 虽然他同意中国和日本代表的意见, 即“当这些行为带来严重伤害和死亡时”等字应加在该备选案文的结尾处; (a 之二), 备选案文 1; (b), 备选案文 2; (b 之二), 备选案文 1; (c), 备选案文 2; (d) 和 (e), 照现有措词; (f), 备选案文 2, 从这一角度出发, 他支持新西兰关于把教育机构包括在内的建议; (h) 至 (n), 送交起草委员会; (o), 备选案文 4; (p), 备选案文 2。关于(p 之二)项, 他赞同前几位发言人的意见, 他们认为把“强迫怀孕”措词包括在内也许会被用作反对禁止堕胎的论据, 因此应去掉。他可以接受(q)、(r)和(s)项, 并赞同(t)项的备选案文 1。

73. Flores 女士(墨西哥)说, 战争罪应当列入, 但基于现行国际法的明确定义是必要的。提交给委员会的文本太长, 最好有一份要禁止的各种行为的单独清单。她准备在草拟将更加简单和明确而不分成节的定义方面进行合作, 并主张尽可能严格遵循日内瓦四公约和《第一附加议定书》的语言。

74. 她主要重视关于使用武器的(o)项, 并赞同备选案文 3。她不同意基于草拟武器清单的做法, 但对这一点持灵活态度。不管怎样, 这样一份清单将必须包括核武器, 尤其是当有毒武器已被包括在内之时。

75. 主席在总结讨论到这一点的情况时说, A 节似乎被普遍接受。在 B 节中, 似乎普遍的看法是, (d)、(e)、(h) 至 (n)、(q)、(r) 和 (s) 项应当照原样送交给起草委员会。他将在决定如何继续处理这几点时征求协调员的意见。

76. 另一方面, 其他条款, 即(a)、(a 之二)、(b)、(b 之二)、(c)、(f)、(g)、(o)、(p)、(p 之二)和(t), 似乎需要或者作修改或者作进一步的讨论, 有几个实质性条款要作更多的讨论。因为将指定一名协调员来负责确定需要多么深入的非正式磋商或工

作组会议以及全体委员会是否需要再次讨论这些问题，所以他呼吁各代表团只讨论有争议的条款。

77. **Nathan** 先生(以色列)说，纳入法院管辖权内的罪行应根据普遍接受的习惯国际法准则极准确和明晰地加以确定。立法或逐渐发展国际法不是本次会议的任务。

78. 重要的是根据国际法委员会拟定的《危害人类和平及安全治罪法》草案第 20 条开头语的精神列入一项关于起点界限的条款。

79. 他可以接受 A 节。关于 B 节，他指出它的许多条款是从《第一附加议定书》摘取的，并不反映习惯国际法。此外，与《第一附加议定书》相比，此节包含严重的遗漏和变动，结果失去平衡。此外，B 节的某些部分与 A 节重叠。

80. 他对个别项的优先选择和评论是：(a)，接受备选案文，但要作修改；(a 之二)应删去；(b)，接受备选案文 1，但要作修改；(b 之二)应删去；(c)，备选案文 1；(d)和(e)，接受；(f)应删去；(g)应或者符合附加议定书或者符合日内瓦四公约；(h)至(k)，接受；(l)与日内瓦四公约重叠；(m)和(n)，接受；(o)，接受备选案文 1，虽然(五)目涉及事后立法并应加以重新审议；(p)款是日内瓦四公约的共同第 3 条的一部分，不应放在(B)节；(r)中有一些重叠，此项也应提及导致不被军事必要性证明是正当的死亡或人身伤害的攻击；(s)的最后部分不包括在日内瓦四公约内，不是习惯国际法的一项内容。关于(t)，他赞同备选案文 1。

81. **García Labajo** 先生(西班牙)就 B 节和 D 节提出了西班牙代表团的建议，该建议已作为 A/CONF. 183/C. 1/L. 4 号文件分发。在 B 节的(g)项中，建议增加对“故意直接攻击受国际保护的文化财产”的提及。这一增加将反映出现在诸如《第一附加议定书》的文书中的一项条款，并代表广泛接受的原则。在关于攻击被允许使用日内瓦四公约规定的特别标志的建筑物和人员的(r)项中，建议增加提及对按照日内瓦四公约开展活动以保护和协助武装冲突受害者的人员的攻击。提及的是这些公约的第 8、9 和 10 条。建议应在 D 节(b)项插入类似的措词。

82. 他希望这些修正案将得到支持，因为它们的总目标是反映在红十字国际委员会的活动框架内通过的各公约和附加议定书中体现的当代国际法的发展。

83. **Diop** 先生(塞内加尔)说，他基本上同意 B 节的(b)、(b 之二)、(c)、(f)、(g)和(p)项。他对其他各项的优先选择是：(a)，备选案文 1；(a 之二)，备选案文 1；(b)，备选案文 3，因为他对关于军事利益问题的备选案文 1 和 2 难以同意；(c)，备选案文 1；(f)，备选案文 2；(g)，备选案文 2；(o)，备选案文 4；(p)，备选案文 1，但要修改法文本。他对(p 之二)保留他的立场，因为强迫怀孕意味着强奸。他赞同(t)的备选案文 2。从后者角度出发，他同意按照有关《国际劳工组织公约》和正在形成的关于《儿童权利公约》的任择议定书草案的协商一致意见把限制年龄提高到 18 岁是可取的。

84. **Tomič** 女士(斯洛文尼亚)赞同 B 节(c)项的备选案文 2，增加对联合国宣布的安全地区的提及。如果这一备选案文的提议者打算撤回它，她可以接受备选案文 1，增加对联合国安全地区的提及。

85. 关于(o)项，出于澳大利亚代表团说明的理由，她赞同备选案文 3，关于(r)项，她支持西班牙提出的修正案。关于(t)项，她赞同备选案文 3，但是如果就备选案文 2 达成一致意见较为容易的话，她可以同意，条件是删去“积极”一词。限制年龄应是 18 岁而不是 15 岁，与逐步形成的关于承担规约规定的刑事责任的最低年龄的一致意见相一致。

86. **S.R. Rao** 先生(印度)说，如果要设立法院的话，极为重要的是应对战争罪下定义，虽然这些罪行的清单可以压缩。他将在工作组指出他对 B 节下各种选择的优先选择，并将对有争议的事项持灵活态度。根据国际人道主义法，应尽量保护妇女和儿童。

87. 关于 B 节的(o)项，他一般同意这样的原则，即本次会议不可能制定新的习惯法。

88. 他注意到了丹麦和瑞典关于把核武器包括在内的有说服力的评论，这与不结盟国家运动的立场相一致。根据国际法院关于习惯国际法规定禁止开始

使用核武器的意见,把核武器包括在内的最佳办法将是(o)项的备选案文1。他将加入关于这个问题的协商一致意见。

89. **Tomka** 先生(斯洛伐克)说,虽然一些代表团指出,本次会议的任务不包括逐渐发展国际法,但会议是根据《联合国宪章》第十三条第一项召开的,该条规定逐渐发展国际法及其编纂。会议不应发展海牙或日内瓦公约法,但阻止会议确定犯有未来将被禁止的严重罪行的人的国际责任,将是一个错误。其他法庭的先前惯例确认一些行为虽然没有被特别禁止,但根据习惯国际法被认为是应禁止的。因此,无法律即不构成犯罪的原则应被解释成意味着被习惯国际法禁止的行为也是应受惩处的,法院应能例如根据未来条约使罪犯承担国际责任。

90. 关于B节的(o)项,显然备选案文1不能达成协商一致意见,因为它将不允许使有关人员对使用以后根据习惯国际法或条约国际法成为全面禁止的主题的武器或系统负国际责任。虽然斯洛伐克代表团赞同备选案文3,但他认为备选案文2可为在协调员主持下的未来谈判中达成妥协方案提供基础。

91. **Salinas** 先生(智利)说,A节不仅应提及日内瓦四公约,而且应提及1977年的两个《附加议定书》。

92. 关于B节,他的优先选择是:(b),备选案文1;(b之二)应删去,因为该问题在别处涉及到了;(c),备选案文1;(f)款,备选案文1;关于(g),他赞同备选案文2,因为它提到攻击专用于教育的房屋;关于(o),他赞同备选案文4,包括核武器、杀伤人员地雷和致盲激光武器。因为禁止这些武器是根据国际法取得进展的最重要的项目之一,规约应明确提到它们。智利将不赞成禁止这些武器的全面条约,除非能够达成尽可能广泛的协商一致意见。虽然他赞同备选案文4,但他可以接受备选案文3,这将使得更容易达成协商一致意见。备选案文2是不能接受的,因为它漏掉了某些武器并提到了习惯法和条约法。关于(p)项,他赞同备选案文1,关于(t)项,他将接受备选案文2。不过,根据《儿童权利公约》和其他文书,他对限制年龄的优先选择是18岁。

93. **Tasneem** 女士(孟加拉国)表示坚决支持B节中(o)项的备选案文4。

94. **de Klerk** 先生(南非)提请注意南非代表团和某种程度上南部非洲发展共同体所关注的事项。

95. 规约中的罪行清单不仅应反映日内瓦四公约,而且应反映两个附加议定书。

96. 核武器和造成不加区分的伤害或苦难的其他武器应包括在内。因此,他赞同B节中(o)项的备选案文4,尤其是因为它是一项尚可以补充的条款。

97. 武装冲突中使用儿童应被判定为犯罪行为,他支持(t)项的备选案文2。他赞同(p)项的备选案文2,它包含种族隔离罪。

98. **Al-Humaimidi** 先生(伊拉克)说,他对B节下的各项选择的立场是灵活的,只是他赞同(o)项的备选案文4;他建议应增加“含有浓缩铀的武器”几个字。

战争罪: C节和D节

99. 主席邀请委员会讨论C节和D节。

100. **van der Wind** 先生(荷兰)作为第2部分的协调员指出,B节与D节之间有许多重叠。也许需要作进一步讨论的一个问题是,是否应把D节的“备选案文二”中建议的四个其他内容包括在内。

101. **Fadl** 先生(苏丹)反对把日内瓦四公约以及第一和第二附加议定书中论述的罪行列在D节下,因为这涉及双重标准,这种标准也许会危害各国的统一和领土完整,破坏各国为了在非国际冲突中建立和平而采取的措施,并妨碍为争取大赦以及国家或内部和解所做的努力。如果法院要审理非国际冲突中的战争罪,各国的权限将被抛在一边。此外,检察官不应有在未得到各国事先同意的情况下就在这些国家进行调查的当然权力。

102. D节是建立在日内瓦四公约的《第二附加议定书》基础上的,但是议定书规定不得就各国维持国内和平的需要或为了证明有理由干涉一国的国内

外事务而援引该议定书的条款却被忽略了。1949 年日内瓦四公约的共同第 3 条已被国际上广泛接受,并且与处理武装冲突的其他公约一起足以解决他的关切。的确,国际法院在关于涉及尼加拉瓜的案件中曾指出,日内瓦四公约的共同第 3 条既适用于国际武装冲突,也适用于非国际武装冲突。

103. 他的建议更加有效,因为《第二附加议定书》处理政府与武装集团之间的内部冲突,但没有提到武装集团本身内部或集团彼此之间的冲突。

104. **Jennings** 先生(澳大利亚)说,重要的是给予法院在非国际冲突中有意义的管辖权,并广泛支持 C 节和 D 节。他将在非正式场合对各款作评论。

105. 在题为“在本规约其他章节内”一节中,他赞同备选案文 3。因为关于起点界限的适当条款已经写在序言中了,所以把起点界限条款列在备选案文 1 或备选案文 2 中会产生这样的影响,即让那些未能符合所谓的计划、政策或大规模犯罪标准的罪行得不到惩处。这种条款不应写在战争罪条里。

106. **Díaz Paniagua** 先生(哥斯达黎加)说,他认为罪行的单一定义应适用于非国际冲突和国际冲突,但承认目前的草案结构将促成一致意见。其次,重要的是把故意使平民挨饿作为一种罪行包括在内。

107. **Uned** 女士(土耳其)反对把 C 节和 D 节包括在内,并说不清楚法院如何确定是否有国内冲突。根据讨论进展情况,她将提出关于开头语和关于“在本规约其他章节内”标题下处理的起点界限问题的提案,从这个角度出发,她将赞同备选案文 2。

108. **Piragoff** 先生(加拿大)说,加拿大代表团赞成把 C 节和 D 节包括在内。

109. **Dive** 先生(比利时)完全支持加拿大的立场,并希望强调拟议中的 Y 条的重要性,以保护使各国在别处受约束的协约条款。

110. **Wong** 女士(新西兰)赞同澳大利亚和加拿大关于 C 节和 D 节的评论。不应当有起点界限条款。

111. **Janda** 先生(捷克共和国)赞同澳大利亚和加拿大的发言,并认为不应当有起点界限条款。

112. **Odonoghue** 女士(爱尔兰)说,爱尔兰代表团坚决赞同使法院对国内武装冲突期间所犯罪行拥有管辖权,并且也反对起点界限条款。

113. **Choi Seung-Hoh** 先生(大韩民国)支持把 C 节和 D 节包括在内。在题为“在本规约其他章节内”部分中,他赞同备选案文 2。Y 条应以某种形式包括在内。

114. **Vergne Saboia** 先生(巴西)主张保留 C 节和 D 节。他对这些节的各种备选案文的看法与他对 B 节所发表的看法相同。关于起点界限,他的初步优先选择是赞同备选案文 2,但他对这一点持灵活态度。他支持 Y 条。

115. **S.R. Rao** 先生(印度)说,只要主权国家存在,对国际和非国际武装冲突就不可能有相似的处理结构。因此,他不赞成保留 C 节和 D 节。不过“备选案文一”的开头语将是必要的。他不同意这种看法,即一般起点界限条款的存在使以后把类似条款列入规约变得没有必要。关于第 5 条下的罪行细节,讨论了一些其他限制条件。开头语在逻辑上是无可非议的,他支持“在本规约其他章节内”一节中的条款,尤其是备选案文 1。他将准备参加关于这几点谈判。

116. **Matsuda** 先生(日本)支持题为“在本规约其他章节内”一节中的备选案文 1,但准备与赞同其他备选案文的代表团进行磋商。

117. **Wilmshurst** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)坚决赞同把 C 节和 D 节包括在内。

118. 关于题为“在本规约其他章节内”一节,她以前的优先选择是赞同备选案文 1,但她可以接受备选案文 2,她认为备选案文 2 将可应付不赞成把起点界限包括在内的人的反对意见,因为它包含的只是指导方针;它也许可被看成是一种妥协方案。

119. **Kolshus** 女士(挪威)希望把她对将 C 节和 D 节包括在内的支持记录在案,并赞同题为“在本规约其他章节内”一节中的备选案文 2。

120. Qu Wencheng 先生(中国)支持删去C节和D 选案文 1。
节,并赞同题为“在本规约其他章节内”一节中的备

下午1时10分散会。

第6次会议

1998年6月18日,星期四,下午3时25分

主席:基尔希先生(加拿大)

后来的主席:费尔南德斯·德古尔门迪女士(阿根廷)(副主席)

A/CONF.183/C.1/SR.6

指定协调员

1. 主席宣布规约草案各部分的协调员名单:序言:Slade先生(萨摩亚);第1部分:S.R. Rao先生(印度);第2部分:战争罪:Van Hebel先生(荷兰);危害人类罪:Sadi先生(约旦);侵略和其他罪行:Manongi先生(坦桑尼亚联合共和国);管辖权:Kourula先生(芬兰);可受理性:Holmes先生(加拿大);第3部分:Saland先生(瑞典);第4部分:Rwelamira先生(南非);第5和第6部分:Fernández De Gurmendi女士(阿根廷);第7部分:Fife先生(挪威);第8部分:Fernández de Gurmendi女士(阿根廷);第9部分:Mochochoko先生(莱索托);第10部分:Warlow女士(美利坚合众国);第11和第12部分:S.R. Rao先生(印度);最后条款:Slade先生(萨摩亚)。

2. 本名单并非详尽无遗,可与主席团磋商加以补充。

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1

和Corr.1、A/CONF.183/C.1/L.1和Corr.1和A/CONF.183/C.1/L.4)

规约草案

第1部分. 法院的设立(续)

3. 主席要求就已经举行的非正式磋商提交报告。

4. Wilmshurst女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说,就规约草案第1条审议了两个实质性问题。许多代表团认为,“国际关注的最严重罪行”一语太不明确,提议在“国际关注的最严重罪行”字样之前加上“本规约中提及的”字样。

5. 大家同意将第1条送交起草委员会,基于的谅解是,“人”一词的使用将在全体委员会上根据就第23条达成的任何协议重新审议。大家认为,对第1条提出的其他意见可在起草委员会上处理。

6. 对第3条第3款提出一些建议。有人指出,对国际刑事法院的权力和职能的提及宽了一些,建议应将该词语与规约其他规定相联系,在“权力和职能”字样之前加上“本规约中规定的”字样。一些代表认为,该款不应列入第3条。因为其他代表仍未决定其位置何在,提议应将该问题提交起草委员会。有人问及第3条第3款中的“权力”一词是否有必要,建议应

请起草委员会审议该问题，同时不影响全体委员会的进一步审议。

7. 假定就第1条和第3条第3款的修正意见及提议提交起草委员会的建议能达成协议，她提议将第1部分全文送交起草委员会。

8. Güney先生（土耳其）要求在做出决定之前见到书面的修正建议。

9. Sadi先生（约旦）说，第3条第3款“根据特别协定”字样令他关注。应阐明根本意图。

10. Shukri先生（阿拉伯叙利亚共和国）提请委员会注意第1条措词中的不一致。用来翻译英语短语“to bring persons to justice（绳之以法）”的阿拉伯短语指的是向法院控告某人。他不知道这是文字问题还是实质性问题。

11. Hamdan先生（黎巴嫩）赞同约旦代表表示的关注，并问及第3条第3款的问题是否可由起草委员会解决。该问题可能对该款全文产生重要影响。

12. 主席建议，将修正意见写成书面，供有关代表团提出意见并随后送交起草委员会。

13. 就这样议定。

第2部分. 管辖权、受理问题和适用的法律（续）

第5条. 法院管辖权内的罪行（续）

[侵略罪]

[恐怖主义罪]

[攻击联合国人员和有关人员罪]

[非法贩运麻醉药品和精神药物罪]

14. 主席说，委员会现在将审议关于侵略和其他罪行的规定。

15. van der Wind先生（荷兰）以协调员的名义指出，设立国际刑事法院筹备委员会最初在《纽伦堡

宪章》中所载的定义和大会1974年12月14日第3314(XXIX)号决议中所载的定义的基础上，讨论了侵略罪。在讨论中看得越来越清楚，上述两者都被认为不可接受，或不适合全文列入。

16. 规约草案的相关部分载有三个备选案文。备选案文1试图合并《纽伦堡宪章》和大会第3314(XXIX)号决议的内容。但是，后来有人认为备选案文3接替了备选案文1的作用，但一些代表团仍赞同备选案文2的办法，该案文还列举了可能构成侵略的行为。

17. 无论选择了哪个备选案文，有两项内容都值得全体委员会进一步审议，即安全理事会断定侵略是否应成为本法院采取行动的先决条件，以及占领或兼并是否也是重要的内容。

18. 有关条约罪行，即贩运麻醉品、恐怖主义和攻击联合国人员和有关人员，主要问题是，是否应列入其中的任何罪行。他建议，委员会首先着重讨论列入这些罪行是否可得到足够支持这一问题，如果得到足够支持，则审议定义问题。

19. Westdickenberg先生（德国）说，德国继续坚决支持将侵略罪列入规约。分发给各代表团的非正式讨论文件中已阐述了他就该问题提出的一般办法。

20. 鉴于最近在筹备委员会会议上进行的审议，在全体会议上进行的磋商和发言，他认为，可以得出侵略罪的切实可行且精确的定义。在筹备委员会审议过程中，采取了两种基本办法。一些代表团赞同基于大会第3314(XXIX)号决议的定义，该定义载有对构成侵略的行为详尽无遗的列举。筹备委员会工作期间的辩论和磋商也导致拟订得到许多代表团支持的定义，该定义目前载于规约草案相关一节的备选案文3中。作为一种妥协办法，该备选案文提及构成侵略罪的使用武装部队的最重要情况，特别是违反《联合国宪章》并以军事占领或兼并另一国领土或部分领土为目的或结果的武装攻击。

21. 该备选案文更可取，因为有必要将该罪行限于其实施违反《宪章》，其严重性需要追究个人刑事责任的不能否认的武装攻击情况。

22. 其定义决不能使之能对会员国领导进行轻率的政治指控。此外，其定义决不能对依据《联合国宪章》合法使用武装部队产生反面影响，将来也不能排除此种合法使用的必要性。此外，备选案文3中所载的定义符合《纽伦堡军事法庭宪章》等历史性先例。该定义还符合规定个人刑事责任的规范所必需的法律精确性、明确性和确定性。大会第3314(XXIX)号决议的广泛列举法不能得到普遍同意。

23. 另外还有必要讨论安全理事会的作用，在讨论中，很明显国际刑事法院的规约不能改写《联合国宪章》，必须考虑到安全理事会在维护国际和平与安全中的首要责任。根据《宪章》第七章，安全理事会的任务是，断定具体国家是否实施了侵略行为。规避安全理事会的责任的任何企图都是违背《宪章》的，并使许多国家——包括德国——再也无法赞同将侵略罪列入规约。结果可能是，侵略罪根本不能列入规约。

24. 另一方面，承认安全理事会的作用不会且不应该危及本法院确定个人刑事责任的独立性。因此，各代表团应决定他们是否赞同在国际刑事法院规约中列入切合实际且切实可行的侵略罪定义，同时考虑到安全理事会依据《联合国宪章》的权力和责任。

25. Shukri先生（阿拉伯叙利亚共和国）说，规约不应包括恐怖主义、贩运麻醉品和攻击联合国人员。恐怖主义尚未得到妥善界定，列入将引起混乱。贩运麻醉品和有关麻醉品的罪行应由国家法院处理。攻击联合国人员不应成为国际法院处理的案件。

26. 在没有见到德国编写的案文且没有阅读规约草案中提出的备选办法时，他指出断定侵略是否发生与拟订侵略定义之间存在着很大差异，前者是一种政治行为和安全理事会依据第《联合国宪章》三十九条和第七章其他条款的特权，后者完全是法律事务。目前已有两种广泛分发的侵略定义：纽伦堡法庭的定义和大会第3314(XXIX)号决议的定义。叙利亚代表团赞同大会第3314(XXIX)号决议所包含的定义，该定义是多年累积工作的成果。

27. 应在侵略者和自由战士之间划出明确界线。大会第3314(XXIX)号决议在列举侵略行为后，未将依

据民族自决权采取行动的战士列为侵略者。提交给委员会的任何备选办法或备选案文中都未发现此类规定。叙利亚代表团将阅读德国的提案并持灵活态度，但偏爱将第3314(XXIX)号决议作为界定侵略的出发点。他保留其代表团稍后就该问题发言的权利。

28. Nyasulu先生（马拉维）支持备选案文3。尽管《联合国宪章》无疑授权安全理事会断定是否发生侵略，但可以争辩说，国际刑事法院甚至在安全理事会没有断定的情况下仍可继续行动。这是马拉维一贯拥护的立场。然而，越来越明确的是，只有安全理事会可起到作用，某些国家才同意将侵略列为一种罪行。

29. 在备选案文3第1款中，也许必须取消方括号，但这不会消除许多国家的恐惧，特别是在法院独立性问题上，它们认为安全理事会的断定具有政治性。因此考虑将该义务倒转调换可能是有益的做法：不是将定义取决于安全理事会的断定，而是由法院承担寻求此类断定的义务。

30. 因此备选案文3可以有第三款，内容如下：“法院可先寻求安全理事会的断定，然后再对侵略罪起诉”。使人们对安全理事会依据《宪章》对于涉及侵略的案件的权限不怀疑也是有益的。可以插入一个条款，作为第四款，其内容是：“依本规约的侵略定义不得损害安全理事会依据《联合国宪章》的权力和职能。”

31. 第1款最后部分提及的违反《宪章》无需用“明显”一词来修饰。他赞同删除第1款周围的方括号。军事占领或兼并不是表明侵略明显和认为有关个人应负责的条件。

32. Stigen先生（挪威）说，所谓的核心罪行中未包括的恐怖主义罪、攻击联合国人员罪、贩运麻醉品或类似罪行无疑引起国际关注。然而，鉴于一些严重而有根据的关注——例如，泰国对贩运麻醉品的关注，应列入一项修订条款，以规定将来修正该清单。

33. 他赞赏德国代表团为就侵略罪找出可行的妥协结果所做的努力，该罪行确实引起主要关注，但是，

鉴于他非常敬重的各代表团刚刚发表的意见，他怀疑是否可以找到基于协商一致意见的令人满意的定义。

34. 除定义问题之外，还有安全理事会问题，他不相信现阶段就该问题可能取得协商一致，但他乐意看到在讨论过程中形成协商一致的任何基础。

35. **Tomič**女士（斯洛文尼亚）说，斯洛文尼亚代表团非常赞同将侵略罪列入法院管辖权内，如果就该问题不能达成协议，则是令人无法接受的后退的一步。侵略，本质上属于破坏和平罪，通常伴随着其他严重违犯国际人道主义法和人权法的行为。然而，在许多情况中，证明难以将后一种罪行的实施直接追溯到职位高的负责人，但侵略罪可轻易地归罪于这些人。这就是在本法院规约中增加有关确定个人对侵略的刑事责任的规定的确凿理由。应使这种规定与规约中有关安全理事会的作用的其他规定适当地取得一致。

36. 侵略罪的定义应言简意赅，最好是短小精悍，为此她倾向于备选案文3，该案文一般地包括了相关行为。然而，还有必要就第23条第7款(b)考虑这一问题。

37. **Tomka**先生（斯洛伐克）说，条约罪行必然引起国际关注，但是，尽管如此，其性质与核心罪行不同。尽管斯洛伐克是关于条约罪行的一些公约的缔约国，但他仍认为不应将这些罪行列入规约。

38. 斯洛伐克代表团坚决支持将侵略罪列入规约，并认为不列入该罪行将铸成大错。

39. 他同意德国代表的意见，备选案文3是定义方面的最佳备选案文。尽管如此，他仍对审判犯下侵略罪的人应以安全理事会的断定为先决条件有所怀疑。他了解安理会在《联合国宪章》第三十九条方面的主要作用，但认为这种断定是采取对会员国具有约束力的行动的先决条件；很难想象国际刑事法院必需这种先决条件。

40. 侵略属于客观的一类，应由本法院断定是否实施了侵略行为。另一方面，他接受安全理事会与本法院之间的一些联系或关系，并支持安理会有权断定

初步认为是侵略的某些行为事实上不构成侵略行为这一意见。这也符合规约其他部分设想的安理会的作用。

41. **Mahmood**先生（巴基斯坦）同意，规约应包括国际关注的十恶不赦的罪行，但由于对侵略存在争议，所以反对将其列入。1974年大会通过的侵略定义被许多国家，包括巴基斯坦，视为不具有约束力，其政治性强于法律性。有关安全理事会在该问题方面的作用，任何此类作用都带来破坏触发机制的政治因素，而且也与为维护国家法律体系的管辖权所设计的补充性基本理论背道而驰。

42. 此外，传统上将侵略视为国家犯下的罪行，而巴基斯坦赞同应将法院的管辖权限于个人犯下的罪行这一原则。这便提出了这一复杂问题：除非安全理事会先断定侵略罪的存在，随后再确定负责人，否则如何就侵略起诉和惩罚个人。在大多数情况中，掌权者将是被告人，这会威胁国家主权概念。

43. 如果要列入恐怖主义罪行，有选择的恐怖主义定义则令人无法接受，必须对恐怖主义的所有形式和表现给予考虑。

44. 目前已有许多条约与非法贩运麻醉品和精神药物有关。此外，各国已制定执行这些条约的法律并对此类罪行使管辖权。因此，只有国际刑事法院规约缔约国明确同意本法院对此类罪行的管辖权，本法院的管辖权才能适用。

45. **Nathan**先生（以色列）知道侵略罪是国际社会的首要关注，但不确信应将该罪行列入国际刑事法院管辖权内。国际刑事法院规约规定对犯罪行为或不行为实施刑事制裁，并且必须基于精确且普遍接受的定义。迄今为止，尚未有这种侵略罪的定义，缺乏这种定义可能导致采用影响本法院独立性和非政治性的具有政治动机的定义。

46. 备选案文1主要遵照纽伦堡的破坏和平罪定义，备选案文2主要遵照大会第3314(XXIX)号决议的定义。然而，对侵略行为的任何列举都不会详尽无遗，因此符合该决议含义中侵略行为的条件的大量行为将不会列入该定义。

47. 草案所载的备选案文3 证明存在着政治化危险。其目的显然是，单单将旨在建立军事占领的武装攻击定为侵略行为，同时假设其他侵略行为是不相关的。

48. 侵略行为由国家对国家实施，不属于个人违反国际人道主义法犯下的一类罪行，后者正是规约打算处理的问题。

49. 他说，尽管他维持反对将侵略罪列入本法院规约的意见，但如果决定将该罪行列入，行使管辖权应以安全理事会断定发生了侵略行为为前提。然而，安全理事会的此类断定将对向国际刑事法院审判的被告人提供的主要抗辩理由产生不利影响，也可能影响本法院作为独立司法机关的地位。

50. 将侵略列入本法院管辖权内也许可留待将来的审查会议处理，到那时，可能已拟订了国际社会主要部分都可接受的定义。

51. 恐怖主义罪被视为符合大会通过《消灭国际恐怖主义措施宣言》的国际罪行。以色列代表团认为，本会议应在承认恐怖主义为国际罪行与着重于将国际恐怖主义分子绳之以法的最切合实际且最有效合作手段之间实现适当的平衡。

52. **Cherquaoui**先生（摩洛哥）同意叙利亚代表团的意见，非法贩运麻醉品、攻击联合国人员罪和恐怖主义不应属于本法院管辖权内。

53. 鉴于找出侵略罪的精确定义和安全理事会的作用的困难，他认为应将侵略排除在属于本法院权限范围内的罪行清单之外。然而，如果将其列入能取得协商一致，则应考虑叙利亚的提案，应努力得出符合大会第3314 (XXIX) 号决议的侵略定义。

54. **Al-Humaimidi**先生（伊拉克）说，伊拉克代表团倾向于将侵略罪列入本法院管辖权内，同时考虑到大会第3314 (XXIX) 号决议。由于缺乏任何其他侵略罪定义，所以大会案文应是任何随后定义的基础。伊拉克代表团赞同备选案文2。

55. 伊拉克代表团反对在法院管辖权内列入恐怖主义和攻击联合国人员罪以及与非非法贩运麻醉品有关的罪行。

56. **Matsuda**先生（日本）支持将侵略列入规约。他认为，备选案文3可构成最后案文的基础，因为该案文是经筹备委员会讨论产生的一般办法。同时，必须尽可能简明清楚地界定侵略的构成要件。

57. 备选案文3第1款可得到改进，方法是，阐明不能判定低级别士兵犯下侵略罪。可在“掌有控制权或有能力指挥一国的政治或军事行动的个人”之前加上“作为领导人或组织者”字样。

58. 如果本法院要对侵略行使管辖权，必须要求安全理事会断定存在侵略行为。因此，他建议取消第1款第一和第二行中的方括号。

59. 尽管他同意基于条约的罪行引起国际关注，但他认为没有必要将这些罪行列入规约。已为起诉和惩罚这些罪行建立了合作的框架。

60. **Koffi**先生（科特迪瓦）说，如果有足够的多数支持将侵略罪列入规约，科特迪瓦代表团也赞同列入。基于这种假设，他敦促删除方括号并将该案文送交起草委员会。科特迪瓦代表团强烈敦促将攻击联合国人员和有关人员罪列入本法院权限内。

61. 现阶段将非法贩运麻醉品列入规约为时过早，但关于条约罪行的其他规定可送交起草委员会。

62. 将侵略行为列入本法院管辖权内与安全理事会依据《联合国宪章》第七章的特权不会冲突，安理会可将侵略问题提交法院。科特迪瓦代表团对侵略的定义持灵活态度，该定义应基于大会第3314 (XXIX) 号决议或基于备选案文3，应该能够提供一个妥协办法。

63. **Dive**先生（比利时）问及如果开始所有武装冲突的第一个罪行即侵略罪未得到起诉，起诉战争罪的逻辑又是什么。比利时一贯坚决支持将侵略罪列入本法院规约。为此，他支持德国代表团早些时候提出的备选案文3。

64. 他接受安全理事会的具体作用, 但认为, 正因为安全理事会具有先决作用, 所以不需要要求有占领或兼并才能认为发生了侵略。

65. 列入恐怖主义、危害联合国人员安全罪和贩运麻醉品没有普遍接受的基础。因此他赞同按照挪威代表团的建议, 列入修订条款以包括这些问题。

66. Dhanbri先生(突尼斯)说, 突尼斯代表团支持列入恐怖主义罪, 该罪行越来越成为跨国罪行。他不反对列入攻击联合国人员和设施罪。

67. 突尼斯代表团赞同将侵略罪列入本法院管辖权内, 并倾向于备选案文2。他认为在侵略方面不需要在安全理事会和本法院的权限之间建立联系。依据《联合国宪章》第七章授权安全理事会断定是否发生侵略, 但安理会具有政治作用而不是管辖权。

68. Daskalopoulou-Livada女士(希腊)说, 筹备委员会和本会议全体会议上的讨论显示, 明显增多的国家希望将侵略罪列入本法院管辖权内。事实上, 忽略侵略却只侧重于其副产品——战争罪、危害人类罪和灭绝种族罪——是不符合逻辑的。

69. 希腊一贯主张, 侵略必须属于国际刑事法院管辖权内并表示它乐意为拟订定义而工作。在草案包括的三个备选案文中, 希腊代表团倾向于备选案文1或备选案文3。备选案文3不仅适用于军事占领情况, 而且也适用以建立军事占领为目标的情况。因此作为妥协结果她可以接受该案文。尽管侵略与安全理事会的作用之间存在着明确的联系, 但这种联系不影响该罪行定义, 她希望现阶段上不讨论该问题。

70. 希腊代表团不赞同规约中保留恐怖主义罪、贩运麻醉品或其他条约罪行, 因为至少在最初阶段应将本法院的管辖权限于所谓的核心罪行。否则, 可能有必要引进非固有管辖权概念, 这将导致两类罪行之间的区分。

71. Sadi先生(约旦)说, 如果可以拟订适当的法律框架, 约旦将支持列入侵略。关于备选案文3, 第1款(a)和(b)中提及的发动侵略和实行侵略之间的

差异不明确。第1款提及的个人与紧随(b)项之后的一行中提及的“国家”之间的关系也需要更明确指明。

72. 备选案文3谈及违反《联合国宪章》的侵略, 其内容可以理解为, 暗示可能也有符合《宪章》的侵略。他相信, 这不是其本意。这些问题应得到澄清。

73. Chatoor女士(特立尼达和多巴哥)代表加勒比共同体成员国发言时说, 它们支持将侵略列入本法院管辖权内, 但须有可以接受的定义。它们认为备选案文3是得出定义的工作基础。

74. 在全体会议上, 特立尼达和多巴哥代表团团长强调, 非法贩运麻醉品引起该国特别关注。他代表加勒比共同体, 敦促本会议对该罪行列入本法院管辖权内给予非常认真的考虑。

75. 她不反对将另外两种条约罪行列入本法院管辖权内。

76. Choi Tae-Hyun先生(大韩民国)坚决支持将侵略列入规约并支持通过构成一般办法与列举办法的妥协的定义, 即德国代表团提议的备选案文3。然而, 在备选案文3第一款中, 韩国代表团倾向于将方括号内涉及安全理事会的作用的短语删除。

77. 韩国代表团不反对将恐怖主义罪列入规约, 但倾向于稍后再考虑列入另两种条约罪行。

78. Shahen女士(阿拉伯利比亚民众国)说, 利比亚代表团坚决支持将侵略罪列入国际刑事法院规约内, 条约范围内缺乏侵略定义不应阻止其列入, 因为国际社会仍在努力编纂所有国际罪行, 包括侵略。

79. 她认为安全理事会不应提交案件。安全理事会没有处理许多公然侵略的案件——例如, 1986年对其国家的攻击。大会第41/38号决议宣布该攻击是侵略行为。

80. 安全理事会及其决定受到某些常任理事国的利益和立场的影响, 所以其决议是有选择的且采用双重标准。利比亚代表团反对在安全理事会不能断定是否存在侵略情况下使国际刑事法院陷入瘫痪。他支持

叙利亚就该罪行定义所发表的意见,该定义应符合大会第3314(XXIX)号决议。

81. **Díaz Paniagua**先生(哥斯达黎加)说,特别是由于希腊提出的原因,应将侵略罪列入规约,但该定义必须在第10条范围内讨论。

82. 他支持特立尼达和多巴哥就贩运麻醉品所发表的意见,也赞同列入恐怖主义和攻击联合国人员和有关人员罪,尽管他注意到大不列颠及北爱尔兰联合王国代表团在上次会议上对攻击联合国人员罪提出的看法。

83. 副主席费尔南德斯·德古尔门迪女士(阿根廷)代行主席职务。

84. **Flores**女士(墨西哥)说,国际刑事法院对侵略行使管辖权显然是可取的,但她怀疑这方面的问题是否可以解决。她认为,侵略罪应包括违反《联合国宪章》而实施的任何武装攻击。综合案文中的备选案文限制性似乎过强;如果列入侵略,对该罪行必须进行更彻底得多的辩论。

85. 甚至更大的问题涉及与安全理事会的联系。如果列入侵略,安理会必须起到某种作用,但她不赞同给予安理会专属垄断权。本法院应具有普遍管辖权,任何侵略者都应受到惩罚。给予安全理事会专属垄断权将为投否决票使侵略者免受惩罚打开大门。另一个问题是对法院的独立性的影响。

86. 鉴于存在着这些困难,明智的做法是将侵略排除在法院管辖权之外。在现阶段,本会议应限于核心罪行方面。

87. **Sundberg**女士(瑞典)说,与挪威和德国代表团相同,她赞同将侵略列入本法院管辖权内。维护本法院和安全理事会在这方面的不同作用至关重要。

88. 国际刑事法院需要什么构成犯罪行为的清楚精确的定义,她赞同备选案文3。然而,她支持挪威的建议,如果不能在适当的时间里就界定侵略达成一致,应在稍后阶段上再考虑列入,应规定一个修订条款。

89. 她坚决支持列入攻击联合国人员和有关人员罪,但不支持列入非法贩运麻醉品或恐怖主义,因为这些罪行是在国家一级起诉而且依据相关条约已建立了多边合作。如果发生执行问题,可以考虑在审查会议上列入后两种罪行。

90. **Diop**女士(塞内加尔)同意恐怖主义、攻击联合国人员罪和贩运麻醉品重要且严重,但认为这些罪行不属于本法院管辖权内。

91. 她赞同列入侵略,根据德国代表团所做的发言,她倾向于备选案文3,但对文字仍有一些保留意见。尽管不能否认安全理事会的特权,但需要一个安全网以确保法院及其裁决的独立性。此外,必须找到责成安全理事会立即讨论侵略行为的方法,还有必要处理否决权问题。本法院需要得到保护以免受政治影响。

92. **Skibsted**先生(丹麦)说,丹麦一贯坚决赞同将侵略列入国际刑事法院管辖权内。他同意德国和希腊代表的意见,如果不列入侵略,本法院规约便非常不完善。

93. 界定侵略时,必须在本法院需要不受政治影响干扰与安全理事会依据《联合国宪章》的责任之间做到均衡。他认为,备选案文3最接近于符合这些目标,而且似乎得到最广泛的支持。

94. 即使条约罪行引起国际关注,但本会议仍应侧重于四种核心罪行。然而,可以规定由缔约国大会对罪行清单自动进行审查,以保持增列罪行清单的可能性。

95. **Vinogradova**女士(乌克兰)说,侵略和攻击联合国人员罪应列入本法院管辖权内。她支持备选案文3所载的侵略定义。应允许本法院断定是否存在侵略行为,安全理事会的作用不应具有决定性。

96. 有关在这些罪行中列入恐怖主义和贩运麻醉品,国际刑事法院必须补充国家制度。将恐怖主义和贩运麻醉品指定到本法院管辖权内,可能将国家法院能够成功处理的案件交给本法院使之负担过重。

97. **Borek**女士（美利坚合众国）同意挪威和墨西哥的意见，列入侵略罪将提出定义问题和安全理事会的任务问题。她对本会议是否能够通过令人满意的定义以便确定刑事责任表示怀疑。大会第3314 (XXIX)号决议未尝试将侵略界定为个人罪行，只是重复《纽伦堡宪章》产生的表述。

98. 断定侵略是依据《联合国宪章》赋予安全理事会的任务。如果要对付侵略并进行补救，只有安全理事会才能采取必要的强有力措施。这引起政治和其他问题，在过去使得难以取得协商一致；但是安全理事会仍需起到至关重要的作用。

99. 正如指出的那样，列入攻击联合国人员和设施将要求拟订第二种制度。列入恐怖主义和麻醉品将分散本法院的精力并使之负担过重，也不会有助于成功地控制这些罪行。

100. 由于早些时候她未就有关战争罪的规定C和D节发言，所以她希望强调，包括国内武装冲突至关重要，这种冲突最频繁而且最残酷。该法律领域已经拟订并明确确定，必须列入规约。

101. **Pibachon**女士（泰国）说，她支持特立尼达和多巴哥代表就列入非法贩运麻醉品和精神药物所讲的话。授权国际刑事法院处理麻醉品罪行，将为国际社会再提供一次消除这种罪行的机会。

102. 泰国代表团赞同将侵略列在国际刑事法院管辖权下。应授权安全理事会向国际刑事法院提交案件，并在国际刑事法院审判案件之前在断定是否发生侵略行为方面起到作用。

103. **Palihakkara**先生（斯里兰卡）说，斯里兰卡代表团同意泰国代表的意见，并支持列入恐怖主义罪和与非法贩运麻醉品有关的罪行。该国代表团认为，包括在内的办法将促进国际刑事法院规约及其管辖权的普遍性得到基础更广泛的支持。

104. 将这些罪行列入固有管辖制度中存在着技术问题，但本会议的任务就是解决这些问题。国际刑事法院规约根本不提及恐怖主义及例如使用核武器但同时将谋杀和使用地雷称为引起国际关注的严重

罪行则不合适。斯里兰卡代表团将建设性地参与有关该问题的任何工作组，以便形成一个协商一致意见。

105. 忽视侵略不切合实际，侵略通常是属于国际刑事法院职权范围内的许多其他罪行和违反人权行为的根源。正如指出的那样，对列入侵略的支持明显增多表明了前进的道路。他对于各备选案文没有定见并将协助为取得协商一致而进行的工作。

106. **Panin**先生（俄罗斯联邦）说，将侵略列入本法院管辖权内极其重要。犯下的危害人类罪常常是侵略战争的一部分。

107. 他感谢德国代表团为拟订侵略定义所做的努力并支持采用的不列举办法。安全理事会在侵略情况下的作用具有决定性重要意义，其依据《联合国宪章》的权力应充分反映在定义中。

108. 按照国际条约采取行动的机构就断定是否存在侵略行为所做的决定具有约束力，绝不能予以忽视。两个机构在该领域里的职权不能重叠。也是为了这个原因，他赞同A/CONF. 183/2/Add. 1和Corr. 1号文件中有关侵略罪草案中的备选案文3。

109. 将非法贩运麻醉品或攻击联合国人员罪列入本法院管辖权内目前尚为时过早。他还对按照现在拟订措词的有关恐怖主义的规定有所怀疑，但可以看出将本法院的管辖权扩大到整个国际社会关注的最严重的恐怖主义罪行的一些理由，但须经安全理事会决定。

110. **Kerma**先生（阿尔及利亚）说，恐怖主义应属于本法院管辖权内。他同意挪威代表的意见，这是国际社会极其关注的问题，这一点反映在为处理这一现象的各个方面所编写的许多国际文书中，也反映在各国为探讨加强合作以便终止这些行为的其他方法和手段的努力中。

111. 有关非法贩运麻醉品，由于人们怀着将这些罪犯绳之以法这种期望，所以重新提出设立国际刑事法院的主张。非法贩运麻醉品应列入本法院权限内。

112. 他同意列入侵略并赞同叙利亚表示的大会第3314 (XXIX)号决议中的定义仍然有效的立场。

113. **Jansons**先生（拉脱维亚）说，他坚决支持将侵略列入国际刑事法院规约，备选案文3是必要的妥协办法，避免过多的定义和解释，同时保留国际刑事法院管辖权与安全理事会管辖权之间的必要联系。

114. **Alabrune**先生（法国）说，基于两个条件，法国代表团可以接受将侵略罪列入本法院权限内。第一个条件是，应该能够就足够精确清楚的定义达成协议，在此范围内，他与许多代表团一起感谢德国代表团所做的努力。备选案文3可以接受。

115. 第二个条件也反映在备选案文3中：本法院规约第5条和第10条必须阐明，只有安全理事会断定已经发生侵略行为，本法院才能受理案件。能够依靠安全理事会的预先断定将符合法院自身的利益，以避免不仅必须就个人而且也就国家做出判决。

116. 法国代表团同意这一意见：恐怖主义和涉及非法贩运麻醉品的罪行是合法关注的问题，另外挪威的办法是正确办法。

117. **Wilmshurst**女士（大不列颠及北爱尔兰联合王国）说，她不支持列入三种基于条约的罪行，但基于两个条件，支持列入侵略：首先，应拟订适当的定义，如备选案文3中的定义。第二，必须与安全理事会建立适当的联系。她同意德国代表团的意见，如果安全理事会的作用未得到反映，不应将侵略列入规约。

118. **Al Awadi**先生（阿拉伯联合酋长国）说，上月阿拉伯国家联盟成员国就打击恐怖主义的行动签署了一个公约，其中包括有关该罪行的精确定义。如果规约考虑到该公约中的定义，他不反对将此类罪行列入国际刑事法院规约。但是，列入非法贩运麻醉品和攻击联合国人员罪尚为时过早。

119. 应将侵略列入本法院权限内，将大会第3314(XXIX)号决议中所载的侵略定义作为基础。

120. **S.R. Rao**先生（印度）说，考虑列入条约罪行并非为时过早。鉴于最近举行的阿拉伯恐怖主义问题首脑会议和签署的有关恐怖主义的几个国际公

约，他完全同意列入该罪行。他对列入贩运麻醉品并无定见。

121. 他不反对审查会议这一概念，但这并不意味着将恐怖主义列入本法院管辖权内应推迟。

122. 印度代表团不反对列入侵略。但是，将安全理事会的作用凌驾于本法院作用之上将使本法院政治化。必须找到某种手段，将侵略列入同时不使本法院政治化。

123. **Wong**女士（新西兰）说，如果就定义达成协议，新西兰代表团支持列入侵略。必须铭记的是，安全理事会在断定是否存在侵略行为方面承担主要责任，尽管《联合国宪章》没有排除大会的责任。

124. 她支持列入恐怖主义，而且坚信也应列入对联合国人员和有关人员的攻击。正如指出的那样，列入基于条约的罪行将要求为基于条约的罪行制定特别制度。然而，A/CONF.183/C.1/L.1和Corr.1号文件中的西班牙提案在战争罪规定中列入对攻击联合国人员的提及，从而避免这一问题。

125. **Fadi**先生（苏丹）说，规约应包括侵略，并支持阿拉伯叙利亚共和国代表的观点：大会第3314(XXIX)号决议应成为界定侵略的基础。委员会讨论第10条时，他将重新讨论本法院和安全理事会对于断定侵略的各自的作用。

126. **Sinjela**女士（赞比亚）支持将侵略列入本法院管辖权下面的罪行中，并同意认为侵略是作为战争罪和危害人类罪基础的一种主要罪行的代表的观点。

127. **Al-Shaibani**先生（也门）支持将侵略列入本法院规约。他关于列入恐怖主义、攻击联合国人员罪和非法贩运麻醉品的立场完全符合阿拉伯联合酋长国代表采取的立场。

128. **Mekhemar**女士（埃及）说，埃及代表团同意将侵略列入国际刑事法院规约。大会第3314(XXIX)号决议应成为其定义的基础，这就是她支持备选案文2的原因。她乐意研究其他措词，可能包括备选案文3。

129. **Pham Truong Giang**先生(越南)说,越南代表团认为不将侵略列入本法院规约无法令人接受。

130. 就备选案文而言,越南代表团支持清楚精确同时反映大量国家的利益和立场的备选案文。

131. **Hamdan**先生(黎巴嫩)说,黎巴嫩代表团也支持列入侵略,其定义应基于大会第3314(XXIX)号决议。该决议反映了《联合国宪章》的基本原则,但委员会收到的各个备选案文,包括德国最初提出的备选案文3,都没有考虑到这些基本原则。他曾经与德国代表团接触,表示了他的关注,了解到将在第10条范围内研究安全理事会与本法院在侵略方面的联系。本法院与安理会之间应该合作,本法院审判个人而安理会制裁国家。可以说安理会可以是本法院的当事方,但两个机构的职权必须完全分离。

132. 应推迟审议条约罪行。

133. **Politi**先生(意大利)说,意大利代表团赞同将侵略列入本法院管辖权内,并支持该罪行的明确定义。他倾向于备选案文2,该案文包括一般定义同时包括对构成侵略的具体行为的列举。

134. 对各备选案文有意见分歧,有必要持灵活态度以便找到人人可接受的定义。他欢迎德国为提出备选案文3所做的努力。该定义仍有一些问题,但该提案可成为工作基础。

135. 如果安全理事会在断定是否存在国家侵略行为方面的作用须在国际刑事法院规约中得到承认,则应将该作用只理解为本法院干预的程序条件。此外,本法院在确定个人刑事责任方面的独立性应得到充分维护。

136. 他赞同列入条约罪行会使本法院设立延迟的关注。同时,委员会应赞同地考虑是否有可能列入攻击联合国人员和有关人员罪,他支持新西兰代表的发言。

137. **Rodríguez Cedeño**先生(委内瑞拉)说,可将条约罪行列入规约而不需要单独的制度。然而,本法院的管辖权无需一成不变;可以随着时间而发展,现

阶段没有必要列入条约罪行。他支持挪威的提案,但规约应准许缔约国大会就这些罪行的列入做出决定。

138. 如果已经明确界定并研究了其可能的影响,应将侵略列入本法院权限内。在这方面应使用其他代表团提及的先例。备选案文3似乎是谈判的良好基础,但应进一步拟订。本法院的自治对于其效能至关重要,法院不能取决于一个政治机构做决定或不做决定。必须找到协调、兼顾的案文,使法院获得必要的自治同时不忽视安全理事会的权力。

139. **Madani**先生(沙特阿拉伯)说,考虑到大会第3314(XXIX)号决议,侵略应包括在规约中。

140. 阿拉伯国家联盟成员国最近签署的公约界定了恐怖主义而且可以提及。该代表团同意其他代表团提出的不应列入贩运麻醉品和攻击联合国人员罪的观点。

141. **Kotzias Peixoto**先生(巴西)说,他仍对是否可能就作为个人罪行的侵略的定义达成广泛协议表示非常怀疑,并预见到安全理事会与国际刑事法院之间权限冲突方面的严重问题,这将影响本法院的独立性。因此巴西代表团不赞同将侵略罪列入规约。

142. 条约罪行也不应列在本法院管辖权下。

143. **Güney**先生(土耳其)说,土耳其代表团对于将侵略列入本法院审理的罪行内表示怀疑。现在没有普遍接受的侵略定义和个人对侵略行为负担刑事责任的任何先例。审理侵略行为的主管机构是安全理事会,该机构处理国家的行动,难以理解归罪于国家的行为如何会成为归罪于个人。

144. 墨西哥代表团提出的建议可能提供了解决办法,或者按照挪威代表团的提及,该问题可包括在审查条款中。但是,仍有必要在做出任何决定之前了解这种条款的内容。

145. 有关恐怖主义的各个方面,已存在一些公约。他非常重视的一项是,国家应避免组织、鼓动或煽动在他国领土上的恐怖主义行为或容忍其本国领土上旨在实施这种行为的活动。根据国际法委员会,

有系统而长期的恐怖主义是引起国际反响的罪行。危害平民人口的有系统罪行将列在规约草案第25条下面。

146. 在许多情况中,恐怖主义活动都得到贩运麻醉品的支持,这就是在第5条中列入恐怖主义和与贩运麻醉品和精神药物有关的罪行的充分理由。

147. Alemu先生(埃塞俄比亚)说,埃塞俄比亚代表团坚决支持将侵略罪列入规约。国际刑事法院将设立将个人犯罪者绳之以法的有效机制。然而,赋予安全理事会断定是否发生侵略的权力不应被忽视。他倾向于备选案文3。

148. 由于基于条约的罪行只涉及条约缔约国,所以该代表团不赞同列入这些罪行。

149. Shariat Bagheri先生(伊朗伊斯兰共和国)说,伊朗代表团坚决支持将侵略列入本法院管辖权内。不列入该罪行将危害到本法院的存在。安全理事会在界定、承认和惩罚侵略行为或这些肇事者方面遇到许多困难,本会议正在设立审判最严重案件的国际机构。正如指出的那样,缺乏侵略方面的权限,本法院将具有更多象征意义而非实际意义。他认为,第3314(XXIX)号决议所载的定义令人满意,该定义充分反映在备选案文2中。

150. 他同意许多其他代表团的意见:规约应只包括第5条开头列出的前四类罪行。

下午6时30分散会。

第7次会议

1998年6月19日,星期五,上午10时30分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR.7

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1、A/CONF.183/C.1/L.1和Corr.1和A/CONF.183/C.1/L.4)

规约草案

第1部分. 法院的设立(续)

1. 主席说,据他了解,在前一天的进一步非正式磋商后,已经阐明了有关第1部分的其余问题,现在委员会能够将该部分所载的条款送交起草委员会了。基于的谅解是,一些问题必须认真研究,而且至少在一种情况中,最后决定取决于就规约其他部分进行的谈判的结果。在第1条中,在有关第3部分的讨

论结束后,“人”一词必须加以研究,“绳之以法”短语必须在所有语文文本中取得一致。起草委员会应注意在第3条第3款中,将“特别协定”一词理解为指的是国际刑事法院与有关国家之间的协定。基于这种理解和大不列颠及北爱尔兰联合王国代表在上次会议上口头提出的修正案,他问及是否可将第1部分送交起草委员会。

2. Wilmshurst女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说,她希望说明,前一天她就第1条提出的意见只适用于第1条第一句。第1条第二句保持不变,也可送交起草委员会。有关第3条第3款,她希望加上也应请起草委员会审议该款的位置。

3. 主席问,委员会是否希望将第1部分送交起草委员会。

4. 就这样决定。

第2部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续)

第5条. 法院管辖权内的罪行 (续)

[侵略罪] (续)

5. 主席请就侵略罪进一步提出意见。

6. **Al-Jabry** 先生(阿曼)说,他欢迎将灭绝种族罪列入案文,不反对列入关于侵略罪的部分。但是,他支持阿拉伯叙利亚共和国代表团在上次会议上表示的意见;1974年12月14日大会第3314(XXIX)号决议中的侵略定义仍有效,而且应构成委员会审议的基础。

7. 尽管他认为恐怖主义是严重罪行,但是,对于该罪行,他希望看到比案文中目前拟订的定义更精确的定义。

8. **A. Domingos** 先生(安哥拉)说,侵略是引起受害国大量痛苦和损害的非常严重的罪行。因此必须包括在规约中,备选案文3中为第5条相关部分提议的案文更可取。第1款方括号内“并须经第10条第2款所述的安全理事会对国家行为所做出的决定”字样不合适,应该删除。应删除方括号内“明显”一词,因为违反行为就是违反行为或者不是。也应删除该款末尾方括号内的案文。

9. **Li Yanduan** 女士(中国)说,她基于两个条件可以同意列入侵略罪。首先,应该拟订清楚精确的侵略罪定义。第二,应该与安全理事会有联系。应将有关条约罪行的讨论推迟到将来的审查会议上,因为就该罪行未达成协商一致。

10. **Benjamin** 女士(多米尼克)说,她完全赞同特立尼达和多巴哥代表以加勒比共同体成员国名义在上次会议上所做的发言。

11. **Legwaila** 女士(博茨瓦纳)说,鉴于侵略罪的严重性,她支持将该罪行列入规约。委员会不应无视安全理事会是联合国负责维护国际和平与安全的机关这一事实。

12. **Tasneem** 女士(孟加拉国)赞同将侵略罪作为核心罪行列入。她偏爱备选案文1中的定义,其文本最接近孟加拉国法律关于危害人类罪、灭绝种族罪、战争罪和侵略的文字。但是,她可以接受备选案文3。

13. 有关安全理事会的作用,除非《联合国宪章》本身得到修正,否则侵略罪与安全理事会在对付侵略行为方面的职能之间存在着不可回避的联系。她对列入恐怖主义罪持灵活态度,但定义须更得体且更令人满意。

14. **Slade** 先生(萨摩亚)说,只要在定义和安全理事会的作用方面再做些工作,便应将侵略罪列入规约。他支持特立尼达和多巴哥及加勒比国家关于列入非法贩运麻醉品的呼吁。

15. **Onwonga** 先生(肯尼亚)支持将侵略罪列入本法院管辖权内。该定义必须足够精确以符合合法性原则。由于安全理事会预先存在的职权,他赞同可能发生管辖权冲突这种意见。其断定侵略行为存在的权限会严重影响本法院作为不受政治影响的独立机构的完整性。

16. 有关恐怖主义、非法贩运麻醉品和攻击联合国人员的条约罪行,肯尼亚代表团支持加勒比共同体国家将非法贩运麻醉品罪列入的呼吁。

17. **Frankowska** 女士(波兰)支持将侵略罪列入规约。她倾向于备选案文3,该案文比基于1974年侵略定义的提案更适于个人责任的目的。

18. 她认为同意安全理事会断定侵略是触发本法院的管辖权的先决条件有问题。然而,她明白,鉴于国际秩序的实际情况,先决条件是必要的。尽管她不反对讨论将条约罪行列入规约的问题,但她怀疑时间是否合适。

19. **van Boven** 先生(荷兰)赞同挪威代表和其他代表表示的一些关注,特别是在找出令人满意的侵略定义和与安全理事会的关系这一复杂问题上。

20. 条约罪行、恐怖主义和非法贩运麻醉品和精神药物不应属于本法院管辖权内。攻击联合国人员和

有关人员罪可在稍后阶段在审查规约过程中进一步研究。

21. Cueto Milián 女士(古巴)赞同将侵略列入未来法院的管辖权内。大会第 3314(XXIX)号决议和备选案文 3 可为合适的侵略罪定义提供基础。有关安全理事会的作用,本法院完全服从安全理事会的决定将危害其可信性。

22. 她一贯赞同列入条约罪行,特别强调国际恐怖主义,应以精确的词语界定该罪行。

23. Soh 先生(喀麦隆)坚决支持将侵略罪列入本法院管辖权内。备选案文 3 将成为合适的工作基础。他对其他罪行——恐怖主义、攻击联合国人员和有关人员罪及非法贩运麻醉品和精神药物——没有固定的意见。

24. Tankoano 先生(尼日尔)说,如果侵略罪须属于本法院权限内,委员会必须找到合适的定义。讨论似乎表明,压倒多数代表团赞同将侵略罪列入本法院管辖权内。他支持由本法院基于客观事实寻求安全理事会证实已犯下侵略罪的意见。将侵略罪排除在规约之外将脱离实际,因为自 1945 年以来在全世界犯下过几起侵略罪而且都未受惩罚。

25. García Labajo 先生(西班牙)提出西班牙代表团在 A/CONF. 183/C. 1/L. 1 和 Corr. 1 号文件中所载的有关第 5 条的提案。该提案考虑到 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件中第 5 条引语部分后面关于需要随后再调整关于本法院管辖权内的罪行的注,其目的是为该规定提出合适的结构。建议首先应有普遍性的第 5 条,其第 1 款列出属于本法院管辖权内的各种罪行。对每种罪行,都应提及后面界定具体种类罪行的条款。建议第 1 款应列出已经达成普遍协议的四种类罪行。列入其他种类,如恐怖主义和贩运麻醉品,可在稍后的审查阶段上审议。

26. 有关攻击联合国人员和相关人员罪,西班牙代表团在 A/CONF. 183/C. 1/L. 1 和 Corr. 1 号文件中提议将一个案文列在“战争罪”标题下。西班牙希望将侵略罪列入规约,但必须找到令人满意的定义并解决安全理事会应起到的作用问题。该定义应尽可能基于

大会第 3314(XXIX)号决议。西班牙也将在 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件中所载的相关部分备选案文 3 的基础上开展工作,但必须删除方括号中“以攻击国武装部队[军事]占领或兼并另一国领土或部分领土为目的或结果”字样。

27. 西班牙代表团支持这一观点:必须在安全理事会依据《联合国宪章》的职能和权限与本法院审判个人行为的权限之间实现平衡。

28. 西班牙还提议为第 5 条列入第 2 款,指明本管辖权内的罪行是依据国际法本身的罪行,无论依据国内法律这些罪行是否受到惩罚。该案文基于国际法委员会起草的《危害人类和平及安全治罪法》草案。重要的是,应强调国际法对有关类型的罪行的自主。

管辖权

第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件]

[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件

[第 8 条]. 属时管辖权

[第 9 条]. 接受法院的管辖权

[第 10 条]. [安全理事会[采取的行动][的作用]] [安全理事会与国际刑事法院的关系]

第 11 条. 国家的控告

[第 12 条]. 检察官

[第 13 条]. 提交检察官的材料

29. Kourula 先生(芬兰)担任协调员并介绍规约草案第 6 至第 13 条中涉及的管辖权问题,他说,该问题涉及一些密切相关的内容。至少可以以两种方式研究草案有关管辖权的部分。第一种备选办法是将该问题分为两部分:第一部分涉及谁能触发本法院管辖权问题,第二部分涉及本法院行使管辖权需要由谁同意问题。另一种可能性是将这些问题分为三部分:第一,研究有关各个国家的整个管辖权问题;第二,研

究有关检察官的该问题；及第三，研究有关安全理事会的该问题。

30. 从第一种备选办法开始，他想提及与涉及“触发机制”的第6、10、12和13条以及接受管辖权的第7和第9条有关的一些问题。人们必须忆及补充性这一中心原则和可受理性问题。

31. 有关触发机制，规约草案载有三种触发本法院管辖权的方法：通过安全理事会提交、通过缔约国控告和通过检察官自行行动。有关接受本法院的管辖权，如果安全理事会向本法院提交一种情况，法院开始调查不需要经国家同意。当法院管辖权由国家或检察官触发时，根据规约草案所载的某些提议，本法院的行动需要国家同意。

32. 在接受管辖权方面基本上有四种备选提案。依据第一种提案，即所称的联合王国提案并且载于所谓“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中的第7条案文中，批准规约意味着自动接受本法院对核心罪行的管辖权。此外，该案文规定，只有领土所属国和拘留国和被告人国籍国是规约缔约国，本法院才能行使管辖权。如果这些国家不是规约缔约国，它们必须提出特别同意声明然后本法院才能进行调查。

33. 第二项提案，所谓的德国提案，是规约草案第9条的“另一备选案文”。该提案与第一项提案的不同之处只在于，该提案依靠对核心罪行的普遍管辖权原则，不需要任何进一步的国家同意，即使非缔约国也是如此。

34. 第三种备选办法是规约草案第一个第7条第1款备选案文1中的所谓的“选入/选出”提案。成为规约缔约国的国家并非自动接受本法院对核心罪行的管辖权。要求另外同意，方法是，当该国成为缔约国时或此后发表特别声明。该声明的本质内容和持续时间可能各不相同，下列国家必须在法院可以采取行动之前表示同意：领土所属国、拘留国、请求国、被告人国籍国和被害人国籍国。

35. 第四，依据第7条第1款备选案文2中所载的所谓的逐案提议，本法院必须在各个具体案件中征

得领土所属国、拘留国、请求引渡国、被告人国籍国和被害人国籍国的同意。

36. 第10至第13条涉及安全理事会的作用、国家的控告或提交，及检察官。第一个第10条第4至第6款和“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中的第10条第1款涉及安全理事会与本法院之间的关系。第一个第10条第4款和“另一备选案文”中的第10条第1款本质上是说如果安全理事会不先断定有关国家已实施侵略行为，本法院就不能对侵略罪行使管辖权。该规定的存在被称为承认了安全理事会对维护国际和平与安全的首要责任。相反的观点是，安理会的这种作用将带来政治因素而且损害本法院的独立。依据新加坡的随后提案，本法院可在一段时间后对其管辖权内的罪行进行起诉，除非安全理事会的可决票要求它不要这样做（第一个第10条第7款，备选案文2）。联合王国的提案（“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”，第10条第2款）也包含对一段时间的提及。

37. 有关国家的控告，第一个第11条第1款备选案文1规定，在灭绝种族案件中，同时是1948年《防止及惩治灭绝种族公约》缔约国的缔约国可向检察官提出控告，指控有人涉嫌实施了灭绝种族罪。其他罪行要求提交特别声明。“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中的第11条中载有国家提交的简化方案。

38. 最后，有关检察官，必须允许检察官依职或自行触发本法院管辖权而不需要安全理事会或缔约国提交（第12条）这一主张得到广泛支持，但是也有反对意见。阿根廷和德国提出了对检察官的斟酌决定权提供额外制约的提案：依据第13条，如果检察官得出结论有合理根据进行调查，他必须寻求预审分庭的授权。如果这种合理根据存在而且案件似属本法院的管辖权内，并且考虑到第15条中的受理规定，将给予授权。

39. 正如他在发言开始时指出的那样，对整个问题的第二种做法是将该问题分为三部分，首先就国家、然后就检察官及最后就安全理事会，考虑整个管辖权问题。这是组织讨论的更好办法。

管辖权：国家的作用

第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] (续)

[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件 (续)

[第 9 条]. 接受法院的管辖权 (续)

第 11 条. 国家的控告 (续)

40. 主席认为, 为了组织讨论, 明智的办法是, 采取芬兰代表提及的第二种办法。第一项任务是就国家审议整个管辖权问题。原草案中的相关条款是: 第 6 条第 1 款(b)和第 2 款; 第 7 条; 第 9 条; 第 11 条。在“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中, 相关条款是: 第 6 条(a); 第 7 条; 第 11 条。

41. 经过 Wilmschurst 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)、Le Fraper du Hellen 女士(法国)和 Mahmood 先生(巴基斯坦)参加的简短程序性讨论后, 主席请委员会开始着重于国家的作用, 基于的谅解是, 宁愿选另一备选办法的各代表团仍可以以其希望的方式进行发言。

42. Wilmschurst 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)提请注意 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr.1 号文件 中题为“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”的规约草案部分。这是联合王国最初提议的备选案文, 其目的首先是阐明案文, 其次是提出一些非常具体的提案, 特别是有关接受管辖权。

43. 在该备选案文第 6 条中, 联合王国代表团对(a)项中的“情况”一词给予重要意义。确定具体罪行和具体罪犯不是国家的任务。但是, 她希望提议, 在第 6 条第一行中, “本法院可以行使管辖权”字样应由“本法院应具有管辖权”的字样代替。

44. 第 7 条将代替第一个第 7 和第 9 条中的规定。依据第 1 款, 成为规约缔约国的国家即接受本法院的管辖权。这涉及核心罪行; 该提案不包括条约罪行。如果将条约罪行列入规约, 需要补充规定。对于核心罪行, 该规定的含义是, 就任何具体案件而言,

缔约国无权反对检察官行使职权, 或反对本法院对该具体案件行使管辖权。

45. 非缔约国的国家的难题由第 2 款处理, 该款阐明在某些案件中本法院必须征求非缔约国同意然后才能行使管辖权。联合王国的立场是, 只要求在其领土上发生犯罪的国家同意。在这种情况下, 可以删除(a)项。

46. 另外, 在第 2 款中, 第二行中的“可以行使管辖权”应由“应具有管辖权”代替。

47. 唯一相关的另一个条款是第 11 条, 该条涉及国家提交一项情况。联合王国的提案只是阐明该案文, 不需要她进行介绍。

48. Kaul 先生(德国)说, 第 9 条“另一备选案文”中的德国提案基于下列考虑因素。依据现行国际法, 所有国家对灭绝种族行为、危害人类罪和战争罪可以行使普遍刑事管辖权, 而不论罪犯国籍、被害人国籍及犯罪发生地点。这不仅由大量的国家实践证实, 而且也由纽伦堡法庭证实, 还特别载入普遍接受的国际文书中, 如 1949 年日内瓦四公约或《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》。这意味着即使罪犯和被害人不是起诉国的国民, 各国仍可以将例如在第三国实施灭绝种族行为的个人绳之以法。本法院将以整个国际社会的名义采取行动。因为规约的缔约国可对核心罪行个别地行使普遍管辖权, 缔约国也可以通过批准本规约, 赋予本法院类似的职权, 以其名义行使普遍刑事管辖权, 不过这只是对核心罪行而言。

49. 这种办法基于普遍管辖权的合法行使, 也将消除否则会为犯下灭绝种族、危害人类罪或战争罪这些十恶不赦罪行的个人留下的漏洞。例如, 如果发生大规模灭绝种族行为, 如在纳粹德国或最近在柬埔寨, 而安全理事会出于任何原因不能将情况提交本法院, 便产生这个问题: 下令灭绝种族的个人是否可受到本法院的审判。

50. 依据规约中提议的其他管辖权模式, 至少在其领土上实施该罪行的国家, 甚至其他国家, 有必要成为规约缔约国, 或者该国必须表示同意行使特别管

管辖权。但是如果犯下的灭绝种族罪是国家政策的一部分，该国则不大可能成为规约缔约国，或者同意本法院行使其管辖权。

51. 如果规约的缔约国在实施的具体核心罪行中具有直接利害关系，并因此可以且将合法行使普遍管辖权，本法院也应有同样的地位。然而，第三国将不承担与本法院合作的任何义务。如果它们决定合作，它们可以同意与本法院临时合作，这是其提案第2款的含义。因此本法院适用普遍管辖权原则不会侵犯非规约缔约国的第三国的主权。

52. Choi Tae-Hyun 先生(大韩民国)说，韩国代表团对第6、第7和第9条提出一些提议。本法院具有固有管辖权这一概念不符合补充性原则；国家同意不可缺少。另一方面，允许缔约国在具体案件中拒绝同意本法院行使管辖权将使本法院失去效力。一国成为规约缔约国，应被视为已一劳永逸地接受本法院的管辖权。行使管辖权则将是自动的。

53. 为了管辖权联系，应当要求有一个或数个有关国家表示同意本法院行使管辖权。有关国家应包括领土所属国、拘留国、被告人国籍国和被害人国籍国。其中一个国家成为缔约国便足够：这一要求不应是累积的而是可选择的。

54. 非正式散发的韩国代表团的提案与联合王国的提案(“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”)相似。然而，韩国代表团的提案只要求一个有关国家同意。还存在着概念差异：联合王国的提案以本法院对核心罪行具有普遍管辖权为前提；韩国的提案假设根据规约的规定，在国家同意的基础上赋予管辖权。

55. Chukri 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说，他希望就安全理事会在触发机制方面的作用问题发表意见。安全理事会会使提交给它的案件、诉讼或控告政治化，因为安理会的本质决定它是政治机构而不是法律机构。如果因某些国家享有否决权安全理事会未就侵略行为采取必要措施，应授权大会取代安理会。此外，安理会有时在适用《联合国宪章》第七章时有选择性。授权安全理事会甚至对非规约缔约国触发行动的第6条另一备选案文将违反《维也纳条约法公约》。

56. 有关国家的作用，他认为给予缔约国或非缔约国触发行行动权没有问题。他对第7条或第8条也没有任何异议，对于第7条，他倾向于其备选案文2。在第9条中，他倾向于备选案文2，但也不反对备选案文1。

57. Nathan 先生(以色列)说，在第6条第1款(b)中，他反对赋予“非缔约国”提出控告权的提议。决定不成为规约缔约国的国家不应具有与决定成为规约缔约国的国家相同的权利。

58. 第1款(c)赋予检察官向本法院提出事情的权利，由于他将在辩论稍后阶段解释的原因，该款不能得到支持。

59. 如果规定成为规约缔约国的国家即接受本法院对第5条中提及罪行和第7条中涉及的问题的管辖权，第2款则没有必要。

60. 转向第7条，以色列代表团认为，尽管第5条下面的罪行是各国对其具有普遍管辖权的罪行，但除非规约缔约国明确表示同意，否则本法院不能够行使管辖权。为确保有效行使管辖权，必须解决要求同意方面的某些具体条件。实际考虑因素至少要求领土所属国，即实施罪行的所在国，和拘留国同意，这是本法院有效行使管辖权的最低限度和不可避免的先决条件。

61. “拘留国”一词可由“嫌疑人或被告人居住的国家”一词代替，因为在相关时间里，有关国家可能尚未拘留被告人或嫌疑人。

62. 第1款(c)和(d)项中提及的国家同意与行使管辖权无关，不应视为先决条件。(c)项中提出的问题可在规约第9部分下讨论。

63. 有关第3款，如果要求经其接受的国家未表明它是否表示接受，本法院不应具有管辖权。

64. 在第9条中，他支持备选案文1，该案文规定规约缔约国接受本法院对核心罪行的管辖权，但他是否同意取决于核心罪行清单及罪行定义。如果核心罪行减为灭绝种族、战争罪和危害人类罪，该规

定则合理。否则，他倾向于依据备选案文 2 的选入制度。

65. 他支持备选案文 1 第 3 款，该款使本法院能够在要求经其接受的国家不是规约缔约国情况下对具体罪行行使管辖权。方括号内所载的句子是必要的，以便使本法院能够得益于该国家在规约第 9 部分下面产生的问题方面的合作。

66. 他认为难以支持第 9 条“另一备选案文”中的第 1 款。尽管各国在核心罪行方面具有普遍管辖权，但本法院是司法机关，必须根据规约中所载的条件和限制，在同意的基础上行使其管辖权。此外，如果领土所属国和嫌疑人或被告人居住国未接受其管辖权，本法院便不能适当履行职能。

67. 第 9 条的“另一备选案文”第 2 款可以接受，但他倾向于备选案文 1 中的案文。

68. Saland 先生(瑞典)说，其意见基于联合王国代表早些时候提出的“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”。他不反对缔约国将事情提交本法院。他也倾向于将全部情况如涉及灭绝种族的情况提交，而不是将个别罪行提交。

69. 关于接受管辖权的关键问题，他完全同意联合王国案文第 7 条第 1 款。他不完全信服德国代表关

于将本法院完全纳入普遍管辖权制度中的论点，甚至对于核心罪行也是如此。本法院是依据公约设立的，必须对这一事实给予一些考虑。他同意就需要建立管辖联系所做的发言：该联系不一定只涉及领土所属国。必须能够起诉处于犯下罪行的国家之外的国家的嫌疑人。

70. 以下四类国家中有一个国家成为规约缔约国应该足够：领土所属国、拘留国、嫌疑人国籍国或被害人国籍国。

71. 在依据条约设立的法院的情况中，非缔约国不能自动地纳入该系统中。但是，按照联合王国案文第 7 条第 3 款的规定，规约应允许非缔约国通过声明同意本法院对具体罪行行使管辖权。

72. 他支持联合王国案文第 11 条。他也欢迎联合王国代表提出的用“应具有管辖权”代替第 6 和第 7 条中的“可以行使管辖权”字样的提案。

73. 主要问题是，成为规约缔约国的国家即接受本法院的管辖权。对于核心罪行不能接受同意制度，但是，如果任何条约罪行列入规约，情况则会不同。

下午 1 时散会。

第 8 次会议

1998 年 6 月 19 日，星期五，下午 3 时 20 分

主席：基尔希先生（加拿大）

A/CONF. 183/C. 1/SR. 8

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1

和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 4 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPP/L. 4 和 Corr. 1)

规约草案

第2部分. 管辖权、受理问题和适用的法律（续）

管辖权：国家的作用（续）

第6条. [行使管辖权][行使管辖权的先决条件]（续）

[第7条]. 行使管辖权的先决条件（续）

[第9条]. 接受法院的管辖权（续）

第11条. 国家的控告（续）

1. Nyasulu 先生(马拉维)说, 他将代表出席各工作组会议的属于南部非洲发展共同体的国家的代表团发言。提及 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件中的第一个第6条, 他说他更赞成“行使管辖权”这一标题。在第1款中, “依照本规约的规定”几个字前后的方括号应当删去, 而这几个字应予保留。然而, 以“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第6条的案文为基础进行讨论可能会更好些。他同意在该案文中将“可以行使管辖权”几个字用“应具有管辖权”代替的建议。”“情况”一词比“事情”等词要好。将代替原来的第7和第9条的“另一备选案文”中第7条的案文以条约罪行不包括在内为先决条件。第7条第2款似乎意在包括非缔约国的国家。如果这样行文可能更清楚些: “如果第6(a)或6(b)条应适用于将一非缔约方的国家与本规约联系起来的情况, 则只有经该非缔约国同意本法院才能行使管辖权(尤其是, 本法院应寻求拘留有关罪行的嫌疑人的国家、在其领土上实施有关罪行的国家和嫌疑人国籍国的同意)。”然后他建议第3款内容如下: “该非缔约国可以向书记官长提交声明, 同意本法院对有关罪行行使管辖权; 接受国应依照[插入有关条款]的规定同本法院合作。”

2. 他支持联合王国关于第11条的观点。

3. Salinas 先生(智利)说, 非缔约方的国家应有权向国际刑事法院提出控告。为了寻求普遍性, 不排除非缔约方是重要的。很明显行使这种权利必须受某些条件制约, 而“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第7条第3款的方案似乎是适当的。

非缔约方将通过向书记官长提交其接受的声明同意本法院对有关罪行行使管辖权。

4. 关于本法院的管辖权的条件, 任何一个与本事情有关的国家接受应是充分的先决条件。作为一项普遍规则, 本法院的管辖权应就第5条提及的罪行对缔约方自动适用。然而, 非本法院规约缔约方的国家应能够通过交存书记官长的声明, 接受就审判对本规约界定的罪行负责的人与本法院合作的义务。

5. 在非本规约缔约方的一个国家实施了十恶不赦罪行, 而该国没有接受本法院管辖权的案件应与安全理事会的作用一起进行讨论。根据《联合国宪章》第七章, 安全理事会当然可以向本法院提交涉及一国或其国民的情况。

6. 总之, 关于一国提出控告, 他总体上同意第一个第11条的备选案文2。

7. Dive 先生(比利时)赞同德国代表团关于本法院固有和普遍管辖权的发言。使本法院能够有效采取行动的唯一途径是承认其固有和普遍权限, 而不管被害人在什么地方或是什么国籍。由于这一原因, 德国建议的第9条的“另一备选案文”完全解决了本法院管辖权的问题——很明显要受补充性原则的制约。

8. García Labajo 先生(西班牙)说, 联合王国和大韩民国的提案澄清了管辖权问题。一国批准或接受本规约应自动意味着它接受本法院对核心罪行的管辖权。要求随后做出同意声明既不当也不可取。

9. 另一个问题是非本规约缔约方国家就一特定情况做出特别接受声明的可能性, 它们由此也接受所有有关义务。考虑到其严肃性, 声明不应向本法院书记官长提交, 而应向作为本规约保存人的联合国秘书长提交, 以便可将声明分发给所有国家。

10. 一个单独的问题是本法院行使管辖权。有两种不同的立场: 一种立场以严格和传统的国家同意观点为基础, 另一种立场以普遍管辖权原则为基础。后一种办法有吸引力但会带来实际困难。最好采取加上大韩民国建议的修正的联合王国建议的办法。这样, 在安全理事会根据《联合国宪章》第七章提交的情况

下，将实施普遍管辖权的原则。但是，在一缔约国提交的情况下，将需要适当的管辖权关系。如大韩民国建议的那样，应有多种可能的管辖权关系。这样本法院将有行使管辖权的多种可能性。

11. 缔约国或安全理事会向本法院提交应与一项情况而非个别案件有关。个别案件属于检察官的权限范围。还必须区分可受理性问题和管辖权。关于管辖权，采用“应具有管辖权”的提法而不是“可以行使管辖权”是重要的。

12. Skibsted 先生(丹麦)说，本规约的所有缔约国应有权触发本法院对一个特殊案件采取行动。由于联合国提出的理由，他更赞成“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条(a)的草案，但对国家和对安全理事会使用相同的措词：“一缔约国向检察官提交……情况。”

13. 他对题为“行使管辖权的先决条件”的第一个第 7 条以及第 9 条有一些疑虑。加入本条约的国家接受本法院对本规约所列各种罪行的管辖权而不是“挑选和选择”对于本法院具有有效性和独立性至关重要。而且，他强烈地认为展开个别起诉或调查不需要国家同意。德国的提案很好地消除了他在这方面的担心，但他欢迎联合王国的提案；该提案条理分明，从法律角度看是清楚的。

14. 他更赞成联合王国对第 11 条的提案。

15. Sadi 先生(约旦)欢迎德国有关本法院普遍管辖权的提案。根据习惯国际法，一个国家已经可以以实施灭绝种族罪为由起诉一个国民或非国民，无论这件事发生在何地，而本法院至少应享有类似的管辖权。然而，任何提及对核心罪行的普遍管辖权都应在可行、有效和平衡的补充性制度的范畴内，根据这一制度，本法院将作为一个最终手段法院采取行动。应吸取各条约机关在这方面的经验。检察官的作用也十分重要。

16. 关于第 6 条，他问除了安全理事会，是否人权委员会也可以作为提交机关采取行动，因为它是处理严重和有系统的侵犯人权行为的主要联合国机关。

17. Janda 先生(捷克共和国)说，如果要确保本法院具有效能，本规约应包含三个原则。第一是所有缔约国应有权在没有任何其他条件的情况下向本法院提出控告。其次，本法院应对根据国际法被认为是核心罪行的三或四种罪行具有固有或自动管辖权，成为本规约缔约方的国家将自动接受本法院对核心罪行的管辖权。第三，本法院必须有权在不需国家进一步同意的情况下行使管辖权。他完全支持德国在上次会议上介绍的提案。

18. S.R. Rao 先生(印度)说，他同意说管辖权问题与第 5 条中罪行性质有内在联系的人的意见。其次，它与法院具有普遍性或有效性的问题，及是否可以建设性地协调这两个目标有关。很明显，有根本性的政治成分。他不赞成把法院的结构设计得很狭窄，以致只能以牺牲绝大多数国家的利益为代价来满足某一集团需要。

19. 他不接受国际刑事法院应对本规约缔约国有自动管辖权的意见。这将使本法院成为独占性的机构。本法院的管辖权应以国家同意为基础，只有国家才应有能力触发本法院的管辖权。不应有政治提交或对本法院活动的政治干预，印度不赞成安全理事会在国际刑事法院的活动中发挥任何作用。检察官也不应有权自行起诉或调查。

20. 他不能同意德国的提案。公认的普遍管辖权的理论是他所不能接受的，也没有提供所有国家都可以同意的法律基础。

21. 国家同意应是国际刑事法院管辖权的基础和支点，领土所属国同意和拘留国同意是基本要件。他可以考虑接受关于其他国家的同意的条件。

22. Krokmal 先生(乌克兰)说，目的必须是找到人人可以接受的立场。本规约缔约国应能够提交具体的案件供本法院审查，以及提交由安全理事会审议的那种整个情况。他还准备支持检察官应能够触发本法院的行动的提案。但是，重要的是预审分庭应对检察官的行动进行司法监督。

23. 他认为德国关于管辖权的提案有优点,但准备在其他方法的基础上讨论这些问题。关于实施本法院管辖权的条件,不应根据罪行的类型加以区别。

24. 最后,安全理事会在维护和平方面的作用非常重要,但安全理事会不应参与国际刑事法院的活动。他不同意一些代表团的观点,这些代表团说允许本法院对侵略罪行独立采取行动将导致与安全理事会竞争。本法院的作用应是处理犯有有关罪行的犯罪者个人。本法院和安全理事会同时审理情况没什么不正常。

25. **Tomka** 先生(斯洛伐克)认为,本法院的管辖权应只涉及第 5 条所列的三或四种核心罪行。关于接受本法院管辖权的条款按照逻辑应在专门讨论行使管辖权的条款之前。他非常赞成一国成为本规约缔约方,将依据事实接受本法院的管辖权的提案。因此,他支持第 9 条的“另一备选案文”。

26. 关于行使本法院的管辖权,他支持大韩民国建议的案文,但各国应向本法院提交“情况”而非“案件”。他不同意“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”第 6 条中用“应具有”代替“可以行使”的提案。

27. 他支持大韩民国关于行使管辖权的先决条件的提案。最后,关于一国向本法院提交情况,他完全支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”建议的第 11 条。

28. **Manongi** 先生(坦桑尼亚联合共和国)支持马拉维代表早些时候发表的意见。各国应有提交权,但以这种权力与“情况”有关而非与“事情”有关为限。因此,他支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条(a),及经联合王国代表团修正的开头语。

29. 他强烈赞成一国批准本规约即接受本法院对于第 5 条中罪行的管辖权的意见。不应为了触发本法院的管辖权而要求进一步的同意,如“另一备选案文”中第 7 条第 1 款所反映的那样。他反对选择性方法,这将损害本法院的合法性。

30. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)说,由于她赞成对第 5 条所载的四种核心罪行的“自动”或固有管辖权,她认为第 6 条(第一文本)第 2 款可予删除,而且,提及“有关各国”没有什么意义。

31. 她总体上赞成不应当为了本法院采取行动,某些国家必须是本规约缔约方的意见,但认为如果要求拘留国和领土所属国是本规约缔约方将更容易达成普遍一致意见。她可以接受这两个国家中只有一个国家必须是本规约缔约方的规定,虽然这可能证明有些不切实可行。

32. 固有管辖权的原则意味着除了允许非缔约方同意本法院对具体案件的管辖权之外,将不需要第 9 条。

33. 在第 11 条中,她支持备选案文 1,该备选案文规定任何缔约国可以提出控告,提交一个案件或一项情况,她并可以支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中的第 11 条。

34. 关于该“另一备选案文”的其他条款,她赞成第 7 条,根据该条款,缔约国依据事实接受本法院对于第 5 条提及罪行的管辖权。她不同意“另一备选案文”中第 6 条的开头语,但同意该条(a)项。

35. **Stigen** 先生(挪威)说,考虑到联合王国第 6、第 7 和第 11 条案文清晰而中肯,他赞成该案文,不过如果非核心罪行的罪行包括在内则需要不同的规则。他支持国家提交情况而非个别案件的概念,对“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”第 6 条(a)中联合王国的提案感到满意,该条意味着国家和安全理事会的提交是同一类的。在同一背景下,他完全支持联合王国对第 11 条第 1 和第 2 款关于提交机制的提案。

36. 转到第 7 条,他认为德国提出的关于固有管辖权的论点理由充分。然而,如果该论点得不到充分的支持,他将可以接受联合王国的办法。大韩民国的四个可能的有关国家中一个同意应当足够的提案也许是妥协的基础。在这方面,他完全同意瑞典代表的推理。在任何情况下,应当最多一次要求国家同意,

即在一国成为本规约缔约方时。任何要求国家在案件中同意是与本法院的可信性和有效性完全不相容的。

37. **Li Yanduan** 女士(中国)说,两种接受管辖权的方式在性质上并无不同,但关于缔约国应接受固有管辖权的要求将把本来愿意成为本规约缔约方的许多国家排除在外。这样本法院将花很长时间才能实现普遍性。选入制度将使许多国家能够成为本规约缔约方,并使本法院在非常短的时间期限内实现普遍性。在此之后,有关国家可以逐渐接受本法院的管辖权。本法院享有普遍支持的事实将是对核心罪行的强有力的威慑。因此,她赞成选入制度。

38. 关于第6条(原文本)第1款(b),可以将非缔约方的国家包括在内,但应规定它们必须做出接受本法院管辖权的声明。本条第2款可予删除。在第7条,她赞成第1款开头语的备选案文2。关于国家同意,她支持该款(a)、(b)和(e)项,对(c)和(d)以及对第2款持灵活态度,但建议删除“并说明理由”几个字。

39. 转到第9条,她将选择备选案文2。在第11条中,她赞成备选案文1,但要去除第一组括号内的文字。第2款应暂时删除,因为它与条约罪行有关。

40. 她可以接受联合王国关于第6条(a)的提案,但不接受第7条的第1款。联合王国第7条第2和第3款是可以接受的,她对第11条持灵活态度。

41. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说,他一贯认为,在受补充性原则制约的情况下,本法院应是独立的,不受任何政治影响。因此,他不赞成安全理事会在本法院的运作中发挥任何作用。安全理事会主要是一个政治机关,它的决定依据的是政治考虑而非法律原则。

42. 与补充性原则密切相关的是触发机制。应由有关国家提起诉讼,只有有关国家能够决定它自己是否有权审判罪犯,或将案件提交国际刑事法院。由于同样的理由,检察官的调查应由各国启动。然而,一旦一国提起诉讼,应给予检察官在调查过程中的独立性,在调查中,该国应按照国家内法与他合作。

43. 第7条应仅提及国家提出的控告,应排除检察官在行使本法院所谓的固有权力方面的作用。在第9条中,他不赞成本法院的固有管辖权的概念,因为这将违犯补充性原则。他不完全同意第11条(原文本)第1款备选案文1的规定。他赞成“事情”一词而非“情况”,后者是一个较广义的术语,可以使检察官有权处理不直接与案件相关的问题。

44. 忆及不结盟国家运动成员国外交部长和代表团团长于1998年5月在哥伦比亚印第亚斯卡塔赫纳发表的声明,他重申尊重国家主权的基本原则,强调本法院的管辖权应是对国家管辖权的补充,并以有关国家同意为基础。

45. **Perrin de Brichambaut** 先生(法国)说,他将首先对关于向本法院提交的第6、第10和第11条发表意见。他的发言将以联合王国建议的文本为基础。应当对第6条做出尽量广泛的表述,包括向本法院提交问题、控告和情况。而且,本法院应能够使得案件以三种方式提交:由本规约任何缔约国提交、由安全理事会提交和由检察官提交。关于一缔约国提交一项情况,载于“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”第6条(a)的简单规定总的来说是令人满意的。

46. 就安全理事会的作用而言,建议的第10条奠定了良好的工作基础。在出现危及和平的情况下本法院的行动和安全理事会的行动必须一致。本规约应规定安全理事会能够要求本法院推迟对属于《联合国宪章》第七章规定的情况采取行动,如该条第2款所建议的那样。但应加上,应能采取必要措施以保护证据。

47. 关于本法院主动着手处理的事情,他接受按照本规约草案第13条(原来由阿根廷和德国建议的条款)通过检察官和预审分庭之间的共同协议做出决定的想法。检察官独自做出这样的决定将不尊重必要的机构平衡。

48. 关于第7和第9条,国际社会也许还没有做好接受德国提出的普遍管辖权的观点的准备。非本规约缔约方的国家没有合作的义务。一般来说,为使本法院能行使管辖权,在其领土上实施罪行的国家和被告的国籍国或拘留国必须是本规约的缔约方,或已接

受本法院的权限。这一观点很好地体现在第 7 条联合王国的文本中。

49. 法国认为,对于灭绝种族罪和危害人类罪,接受本法院的管辖权对任何成为本规约缔约方的国家来说可以是强制性的。然而,如 1907《海牙公约》和 1949 年日内瓦四公约及其附加议定书界定的战争罪可能是孤立的行为。必须找到一个解决办法,使在这方面有特殊困难的国家能够成为本规约的缔约国。这不是起草一项特定的公约的问题,而是允许有一些灵活性的问题。可以有一项要求犯罪人的国籍国同意的制度,以便本法院可以行使管辖权。可以对第 7 条的联合王国文本或第 9 条做出一项修正。

50. Dabor 先生(塞拉利昂)说,他强烈反对国家逐个案件同意的意见,或任何行使管辖权受缔约国或多或少普遍化的否决权制约的同意机制。他支持由于国家成为本规约的缔约方而接受对核心罪行的固有管辖权的意见。关于要求领土所属国同意的提案,它没有提供充分的保证来确保触发国际刑事法院的管辖权。如果保留同意机制,只应要求该人常住或所在的国家同意。

51. 在联合王国关于第 7 条(“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”)的提案中,他建议将第 3 款中“罪行”一词修改为“情况”。否则非本规约缔约国的国家将能够接受对一项罪行的管辖权,而不接受对构成同一情况组成部分的其他罪行的管辖权。

52. 他支持以色列代表在上次会议上的提案,即提及拘留国应以提及嫌疑人居住国家来代替。大韩民国的提案提供了可行的妥协方案。同意的要求不应是累积性的。

53. Cede 先生(奥地利)说,他将侧重谈谈联合王国的提案。他满意地注意到在第 6 条中,“情况”一词已代替了“事情”。在新的第 7 条将代替第一个第 7 和第 9 条的条件下,第 1 款的措词是处理固有管辖权概念的适当措词。他非常赞成任何成为本规约缔约方的国家由此接受本法院对核心罪行的管辖权的原则。使本法院对核心罪行的管辖权取决于批准本规约之外的接受行为将削弱本法院;这还将允许一国在没

有随后接受本法院管辖权意图的情况下取得成为本规约缔约方的声誉。选入程序将是法院对核心罪行具有统一管辖权的障碍,不过当考虑条约罪行时这也许是有价值的。

54. 在新的第 7 条第 2 款中,“可以行使管辖权”应成为“应具有管辖权”。第 2 款(a)应予保留。在严重违犯日内瓦四公约的情况下,取得所谓的“拘留国”或嫌疑人国籍国的合作似乎是适当的。他对新的第 11 条的措词感到满意,条件是它将代替原来的第 11 条。

55. van Boven 先生(荷兰)同意以联合王国提案为条款结构的基础是明智的。他同意这一得到广泛同意的观点,即本法院关于核心罪行即灭绝种族罪、战争罪和危害人类罪,应对所有缔约国具有自动管辖权。

56. 以普遍管辖权原则为基础的德国提案是一个有强烈吸引力的建议,他对此表示赞同。但是,如果大量代表团不能接受它,并赞成实施的罪行和有关国家之间有某种形式的管辖权联系,他将非常赞同大韩民国的提案,即要求与有关国家的管辖权联系应是选择性的而非累积性的。

57. Matsuda 先生(日本)说,国家和国际刑事法院在接受或行使管辖权方面的关系仍是本规约的关键问题之一。国家同意机制问题与本法院和缔约国之间的平衡问题以及与补充性原则问题交织在一起。日本同意当国家成为本规约的缔约方时应接受对核心罪行的管辖权。关于一缔约国向检察官提交事情或情况的问题,现在他准备支持第 11 条(原文本)第 1 款备选案文 1,允许任何缔约国向检察官提出控告。日本仍反对给予非缔约方国家触发的权力。

58. 日本代表团重新审查了它对行使本法院管辖权的国家同意的立场,现在可以支持无要求缔约国同意的想法。因此,它支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 7 条的表述。

59. Dhanbri 先生(突尼斯)说,他完全支持有利于尊重缔约国主权和实现尽可能多的国家加入的补充性概念。在第 6 条(第一文本)中,他希望第 1 款(a)

和(b)予以保留。但是,第1款(c)应予删除,因为不应授予检察官这种自主权。第2款也应删除。在第7条中,他赞成第1款开头部分备选案文2并保留第3款。他更赞成第9条备选案文2。第10条第4款应予删除。在第11条中,他更赞成备选案文2。第12和第13条应予删除。

60. **Tomič** 女士(斯洛文尼亚)说,她限于就“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”的案文提出意见。她完全支持第6款(a),允许一国向检察官提交一项情况,然后将由检察官决定是否展开调查。应在第17条的背景下认真考虑把第6条开头语中的“可以行使”改成“应具有”的提案,第17条讲述本法院确信它的管辖权。也许使用“具有管辖权”几个字或保留原来的措词更好些。

61. 关于接受管辖权,她强烈反对任何国家对于核心罪行的同意或选入制度,并完全支持联合王国关于第7条提案的第1款。她同意大韩民国代表的提案,即当属于有关国家类别中的一个国家是本规约的缔约方时,本法院就对一个案件具有管辖权。

62. 她接受有关非缔约方国家的第7条第3款没有难题。在第11条中,她接受第1和第2款。

63. **Palacios Treviño** 先生(墨西哥)说,作为一般规则,缔约国应提交情况,但不应阻止它们提交涉及个别人的案件。提交时应以资料文件作为佐证。

64. 为了使本法院行使管辖权,被告所在国和被告国籍国表示同意应是必要的。根据本规约的规定,一国批准本规约即接受本法院对第5条界定的罪行的管辖权,不需要任何额外的同意。非缔约方的国家需要表示同意;他不同意管辖权是普遍性的。而且,就非缔约方而言,合作问题应由与本法院之间的特别协定规定。

65. **Caffisch** 先生(瑞士)认为,本法院的管辖权必须是自动的。除非国家自己服从本法院的管辖权,否则不能成为本法院规约的缔约方和任命法官审判别人。一个“普遍性的”法院其管辖权必须具有普遍性。这是指对于国际关注的最严重罪行的管辖权,如果必要可在有关规定中明确这一限制。他可以接受德

国或联合王国对管辖权问题的方针。大韩民国的提案在两种方针之间实现了较好的平衡。当犯罪人在实施罪行的国家或其原籍国以外的国家时,刑法中常常使用可选择的管辖权联系方法。然而,如果要求累积管辖权联系,只能涉及被告所在国和罪行发生地国。

66. **Rodríguez Cedeño** 先生(委内瑞拉)欢迎将联合王国的提案(“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”)作为讨论的基础。有两个重要问题。首先,本法院的行动应主要由缔约国来触发。如果涉及到非缔约方的国家,检察官或安全理事会的作用可以解决这一问题。检察官的权限在提起刑事诉讼方面非常重要。

67. 本法院应对第5条列出的所有罪行具有普遍管辖权。一国成为本规约缔约国,即承担本规约所固有的一切义务,其中应包括接受本法院的管辖权。本法院着手处理一个特定案件应不需要额外声明。

68. 关于联合王国对第7条的提案的第2款,他认为原来的措词“本法院可以行使管辖权”非常合适。

69. **Shariat Bagheri** 先生(伊朗伊斯兰共和国)希望强调国家同意原则的根本重要性。应当要求拘留国、领土所属国和国籍国同意。他认为国家向本法院提交案件没有问题。非缔约方的国家也应能够这么做,但条件是它们须向书记官长交存接受本法院管辖权的声明。

70. 他不赞成自动管辖权,这将使本规约延迟生效。就国际法院而言,迄今为止只有60个国家接受强制管辖权。应有一个接受国际刑事法院管辖权的单独程序,特别是因为要列入的罪行清单还不清楚。

71. **Vargas** 女士(哥伦比亚)支持本法院对于核心罪行的固有管辖权。批准即意味着接受本法院的管辖权。只有缔约国才有权向本法院提出控告。普遍性取决于接受管辖权,而不是控告的权利。非缔约方的国家应能够以特别声明接受在具体案件中本法院的管辖权。最可以接受的第七条的文本是“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中联合王国建议的文本。两个国家必须表示同意,即被告的拘留国和实施罪行所在的领土国。

72. 主席说本规约草案第 2 部分的讨论将在下次会议上继续进行。

第 3 部分. 刑法的一般原则(续)

刑法的一般原则工作组的报告(A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1)

73. 主席请第 3 部分协调员兼刑法的一般原则工作组主席介绍该工作组的报告(A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1)。

74. **Saland** 先生(瑞典), 第 3 部分协调员兼刑法的一般原则工作组主席说, 题为“法无明文不为罪”的第 21 条的案文已经准备好, 但以脚注 1 提到的但书为条件, 即如果把所谓的条约罪行包括在本法院的管辖权内, 将需要一项额外的规定。还就关于不溯既往的第 22 条达成一致, 但加上视第 8 条发生的情况第 1 款可能需要重新讨论的但书。但是, 可以在单独的一款中加入任何额外的措词, 以便现有的两款可以送交起草委员会。关于个人刑事责任的第 23 条大部分已完备, 但第 5、6 和 7 款(c)仍在审议中。他提请注意脚注 5: 重新拟订第 23 条意味着第 5 条方括号内的第 2 款可予删除。

75. 第 24 条第 1 款已经送交给起草委员会, 现在已就第 2 款达成一致。前第 26 条, 现暂时称为“X 条”是作为一个管辖权问题起草的。已就该案文达成一致, 但应将其移到第 2 部分的适当位置。

76. 关于第 27 条, 他提请注意脚注 7, 脚注 7 指出两个代表团认为应有对战争罪的时效法规。他希望有关的两个代表团将采取灵活态度, 同意该案文可以送交起草委员会, 尽管缺乏全面的协商一致意见。该脚注的增加部分将予分发。

77. 自通过了本报告后, 工作组已同意第 29 条第 4 款应予删除。

78. 未解决的问题是第 23 条第 5、6 和 7(c) 款, 第 25 条和第 28 条, 这些条款正在讨论之中, 及第

30 到第 34 条, 还没有时间讨论这些条款。他希望不久能够报告这些条款的讨论情况。

79. 他建议将商定的条款转交起草委员会。

80. **Wong** 女士(新西兰)认为, 脚注 3 应予修正, 以便提及“其他条款的讨论情况”, 而不仅仅是第 8 条, 因为也许在最后条款中有些将产生影响的建议。

81. **García Labajo** 先生(西班牙)说, 他对第 22 条和第 24 条持保留意见。第 22 条与第 8 条密切相关, 可与最后条款联系起来, 他认为暂时可予搁置。在第 24 条第 2 款中, 也许这么说更好些, 如“……对该人负责的行为的管辖权”。

82. **Güney** 先生(土耳其)说, 一些代表团从补充性观点提出缺乏时效法规的问题。

83. **Pérez Otermin** 先生(乌拉圭)认为, 全体委员会应在正讨论的条款送交起草委员会之前有时间审议工作组的报告。

84. 主席说, 他将请工作组主席对所提出的问题做出答复。他希望全体委员会能在下次会议上做出关于报告的决定。

85. **Saland** 先生(瑞典), 第 3 部分协调员兼刑法的一般原则工作组主席说, 他不反对新西兰建议的更正。他的印象是西班牙对于第 22 条的关注可以在不修正第 1 和第 2 款的情况下在单独的条款中处理。

86. 对于补充性问题没有普遍的答案, 这将是一个与各国合作的问题。然而, 他希望有关代表团表现出足够的灵活性, 允许将拟议的案文送交起草委员会。

下午 6 时 10 分散会。

第 9 次会议

1998 年 6 月 22 日, 星期一, 上午 10 时 10 分

主席: 基尔希先生 (加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 9

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1)

规约草案

第 3 部分. 刑法的一般原则 (续)

刑法的一般原则工作组的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1)

1. 主席请第 3 部分协调员兼刑法的一般原则工作组主席作进展情况报告。

2. **Saland** 先生 (瑞典), 第 3 部分协调员兼刑法的一般原则工作组主席说, 对有关不溯既往的第 22 条的第 1 款没有争议, 因此, 可以提交起草委员会。在非正式磋商中, 同意任何未决问题可以由一个第 1 款之二涉及。有关官职无关性的第 24 条的第 1 款已经提交起草委员会, 起草委员会无疑可以处理就该条第 2 款提出的文字起草建议。在对第 27 条 (“时效”) 进行讨论之后, 同意所提出的问题更与第 9 部分 (“国际合作和司法协助”) 有关。根据这些谅解, 委员会不妨照这些条款在 A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4 和 Corr. 1 号文件中的措词通过它们。

3. **García Labajo** 先生 (西班牙) 说, 他不反对将这些条款送交起草委员会, 但他的理解是第 3 部分标题和把第 22 条第 1 款挪到第 2 部分的可能性仍悬而未决。

4. 主席说, 他认为委员会同意将下列条款送交起草委员会: 第 21 条; 第 22 条; 第 23 条第 1、2、

4 和 7 款, 第 7 款 (c) 除外; 第 24 条第 2 款; “X” 条 (前第 26 条); 第 27 条。他还认为委员会同意删除第 23 条第 3 款、第 29 条第 4 款和第 5 条灭绝种族罪定义的方括号内的第二段。

5. 就这样决定。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续)

管辖权: 国家的作用 (续)

第 6 条. [行使管辖权] [行使管辖权的先决条件] (续)

[第 7 条]. 行使管辖权的先决条件 (续)

[第 9 条]. 接受法院的管辖权 (续)

第 11 条. 国家的控告 (续)

6. **Wong** 女士 (新西兰) 提及 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件第 13 条草案之后 “第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”, 说新西兰代表团支持此处为第 6 条 (a) 项和同一条第二个 (b) 项 (关于安全理事会) 建议的案文。

7. 在以前会议上基于安全理事会的政治性而反对安全理事会提交的论点是难以接受的。国家提交同样具有政治性; 这是完全适当的。规定人权委员会提交的建议是一个有意思的想法, 考虑在联合国人权机构和国际刑事法院之间建立一种联系也许是有用的。

8. 关于第 7 条的另一备选案文, 新西兰支持本法院无需国家的明示同意即享有固有或普遍管辖权的备选案文。然后, 本法院将对已经是普遍管辖权罪行的核心罪行具有管辖权, 不管国家是否本规约的缔约方, 并且不管领土所属国是否接受其管辖权都能够

行使其管辖权。根据这一方法，第 7 和第 9 条是不必要的。

9. 大韩民国关于扩大国家类别名单，其中任何类别的国家可以提出必要的同意的提案，朝着在事件和本法院之间建立法律联系方面有了一些进展。事件所涉的其中一个国家需要是一缔约方或给予明示同意，但其他国家不能妨碍这种行动。根据该提案要求国家同意并不是累积的，但新西兰代表团仍认为要求国家同意的任何方法都有问题，因为本法院对完全在非缔约国领土内实施的罪行将没有管辖权，除非该国国家同意或安全理事会采取行动。

10. 法国代表团提出的建议，即应必须由领土所属国和可能由国籍国同意，由于使其国民在另一国犯下严重罪行的国家能够不予同意和保护被告而可能产生问题。这将无助于增强和平与安全，而增强和平与安全设立本法院的主要原因。因此，新西兰赞成删除第 7 条第 2 款和修正第 7 条第 3 款，如德国所建议的那样。它可能愿意作为一种备选方案考虑大韩民国提出的方法。

11. Piragoff 先生（加拿大）说，加拿大坚持设立一个对三类核心罪行，即灭绝种族罪、战争罪和危害人类罪，有固有或自动管辖权的法院。一种“选入”或国家同意制度将使国家能够否决本法院的行动并使法院不起作用。必须把要求其接受的国家的数量保持在最低数量。

12. 第 6 条应使任何一个缔约国能触发本法院的管辖权，缔约国应提交情况而非具体案件。加拿大支持第 6、第 7 和第 11 条的另一备选案文作为不同立场之间的最佳桥梁和取得实际进展的基础。

13. Niyomrerks 先生（泰国）认为，国家同意本法院的管辖权是本法院履行其职能所不可缺少的。

14. 泰国代表团支持大韩民国关于第 6 条第 1 款的提案。关于 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件第 6 条第一文本的第 2 款，应保留“只有在对有关案件具有管辖权的国家依照第 9 条接受本法院的管辖权”这几个字。

15. 关于行使管辖权的先决条件，泰国代表团支持大韩民国建议的第 8 条。关于第 9 条，泰国代表团更赞成备选案文 1，固有管辖权保持不动。关于一国提交情况，泰国代表团更赞成“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中的第 11 条草案。

16. Hamdan 先生（黎巴嫩）说，本法院的权力应在一国提出初步请求后行使。如果允许政府间组织向本法院提出控告，将产生技术问题。但是，根据第 8 条，本法院应能够审议在本规约生效之前开始但在本规约生效之后继续，属于其权限之内的罪行。因此，应在第 8 条第 1 款结尾加上“除非这些罪行继续”的短语。

17. 根据第 7 条第一文本第 4 款，非本规约缔约方的国家可以同意本法院的权限，这是可以接受的。关于第 10 条，第 4 款备选案文 1 和第 7 款的两个备选案文都是不能接受的，因为本法院不应非等到安全理事会就军事威胁、侵略行为或破坏和平的问题做出决定不可。

18. 根据第 11 条，应在充分资料的基础上提交控告，充分资料应按照第 13 条先经预审分庭审查。在第 12 或第 13 条中给予非政府组织任何作用是不适当的。

19. Politi 先生（意大利）说，应授权每个规约缔约国提出控告。这一想法有很大优点，即缔约国应向本法院提交似乎已经实施了属于本法院管辖权范围内的一项或多项罪行的情况。然后由检察官决定是否控告一个或多个具体的人犯有这些罪行。这两点都已很好地反映在“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6(a) 和第 11 条的草案中，意大利代表团对它们表示支持。

20. 关于规约草案第 7 和第 9 条行使管辖权的先决条件和接受管辖权，包括“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中的第 7 条，意大利强烈支持一种本法院对习惯国际法下的核心罪行的固有管辖权的制度，因此反对要求有关国家除在成为本规约缔约国时表示的同意的具体同意的任何制度。包括在第 9 条的“另一备选案文”的德国提案与意大利的方针完全一致，将消除本规约管辖权规定的任何漏

洞。但是，鉴于有些国家对德国提案持有很大异议，采取联合王国的方针更现实些，联合王国的方针反映在“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”的第7条。在这方面，将第7条第2款提及的要求限于领土所属国将是一种改进，但问题依然存在，要求领土所属国是本规约缔约方或已接受本法院的管辖权，将对本法院在发生灭绝种族罪和危害人类罪情况下的干预能力造成严重限制。在这方面，他支持新西兰代表的观点。应当按照大韩民国建议的方针对联合王国的提案进行修改，虽然意大利对于应在第7条列出大韩民国建议的所有管辖权联系还是只应列出联合王国建议的拘留国和领土所属国的联系持灵活态度。重要的是标准应是供选择的，而不是累积的，以便确保在本规约的管辖权规定和本法院履行其职能的充分广泛的机会之间保持适当的平衡。

21. Scheffer 先生（美利坚合众国）说，“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第6条联合王国的案文在删除方括号内的(b)项的情况下是可以接受的。同其他代表团一样，美国认为各国应提交整个情况而非各个案件，以便更加全面和公平。

22. 同许多其他代表团一样，美国倾向于支持联合王国第7条第1款的案文，但指出这是以假设各项罪行的定义令人满意为基础，包括本规约附件中详列的要件。鉴于会员国的持续关注，美国保留其逐个案件要求国家同意的立场，即使它们是本规约缔约国，如第7条第一文本备选案文2所规定的那样。

23. 关于普遍管辖权，美国支持第7条第2和第3款联合王国的案文。重要的是应如第2款(a)规定保留对嫌疑人国籍国的提及。关于这一问题，美国同意这种观点，即本法院普遍管辖权的建议是一种非常的原则，与某些国际法基本准则有冲突，并将在总体上损害本规约。德国和大韩民国的提案具有未经一国同意且未经安全理事会根据《联合国宪章》第七章采取行动而把一条约适用于该国的后果。即使一国不是缔约方，本法院也将具有管辖权裁决其官方行动，甚至监禁其国家首脑的管辖权。根据现有法律这种情况是没有正当理由的，美国原则上予以反对。一个国际条约不能以这种方式强加于非缔约国；唯一的解决办

法是通过《宪章》和根据单独的条约制度各国赋予安全理事会的权力来影响其他国家。

24. 关于必须同意的国家，同意制度必须包括其官方行动被指控为犯罪的非缔约国。这也许是在其领土上发生罪行的国家，但在维持和平和国际冲突中，这可能是另一个国家：派出有关部队的国家。该国应负责起诉部队或同意本法院对该部队的起诉。

25. 第8条是可以接受的。

26. Cueto Milián 女士（古巴）说，本规约缔约国应是负责提起本法院的诉讼的国家，同意和补充性原则是将来本法院管辖权的重要基础。只有应用这些原则才能促进普遍接受本法院的管辖权并促进其可信性和效能。赞成固有管辖权的论点不能令人信服。同意的制度不妨碍缔约国通过明示声明接受本法院与本规约界定的基本核心罪行有关的权限。一种可选择的接受制度将鼓励大多数国家批准本规约，并接受本法院作为一个新的国际司法机构的行动。在这种情况下，古巴赞成第7条第一文本备选案文2。

27. El Masry 先生（埃及）说，埃及代表团非常重视固有管辖权的原则，这一原则与补充性原则密切相关，并认为国家应是触发本法院行动的主要机构。

28. 根据各种备选案文，“侵略”都被视为针对一国或一国的政治独立性或领土完整的侵略，但也可能针对不是一国不可分割的组成部分但在其主权之下的领土的侵略。例如，以前加沙虽然不是埃及的一部分，但却是由埃及管理的。因此，本案文还应提及领土。

29. 埃及同意，如果一个非缔约方的国家接受本法院的管辖权并且被告人在该国的管辖权之下或行为是在其领土发生，本法院的管辖权应涉及该非缔约国。

30. 主席总结了迄今为止进行的讨论，说一些国家主张主要应由各国触发本法院的管辖权。许多代表团表示了这种观点，即一国在成为本规约缔约国时，应自动接受本法院对核心罪行的管辖权。其他国家认为额外的管辖权联系，如声明，应是行使管辖权的先

决条件。一些代表团要求下列国家中的一个或多个表示同意：领土所属国，拘留国，被告人国籍国和被害人国籍国。一些国家更赞成累积同意，但其他国家更赞成其中一个国家同意应足够了。

31. 还提到如果有关国家不是本规约缔约方，本法院经它们同意可以行使管辖权。一些代表团认为额外的同意是不必要的，但对这种论点有反对意见。

32. 也表达了这一观点，即自动接受本法院的管辖权应仅适用于灭绝种族罪和危害人类罪，战争罪不应受这一制度支配而应由另一管辖权制度支配。但是，一些代表团不赞成自动接受本法院的管辖权，认为不规定自动接受而允许各国发表声明接受本法院的管辖权将促进本规约生效。

33. 大多数代表团认为本规约任何缔约国应能够触发本法院的管辖权，但一些代表团认为，只有有关国家才能够这么做。一些代表团说在特殊情况下非缔约方的国家应能够触发本法院的管辖权，而另一些认为不应该这样。

34. 大多数国家认为应向法院提交情况而非各个案件，但也提出了提交事情的可能性。大家同意如果包括条约罪行，自动接受制度将不适用于条约罪行。

35. 几个代表团提到“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”，许多代表团建议该备选案中采用的结构可以作为讨论的基础。

36. 他请代表们进一步发表评论。

37. Effendi 先生（印度尼西亚）说，本法院提供了多种好处，印度尼西亚代表团将在本委员会审议关于受理问题的第 15、第 16 和第 17 条、关于一罪不二审的第 18 条以及第 19 条——所有这些都与本法院应维护的补充性原则密切相关——之后，在晚些时候讨论关于管辖权的条款。

38. Cherquaoui 先生（摩洛哥）说，本法院的行动应由一缔约国触发。如果本法院要尽量具有普遍性，应允许各国决定它们是否接受其管辖权，至少在其成立后的初期。

39. 摩洛哥支持第 8 条第二个备选案文和第 11 条第 1 款备选案文 2。

40. Panin 先生（俄罗斯联邦）说，俄罗斯联邦代表团不同意德国和大韩民国的提案，根据这些提案一国的控告触发的管辖权也可以扩展到非缔约方，这种做法不符合国际法。俄罗斯联邦也不能同意一项国际条约能够对不是其缔约方的第三方产生义务。本法院能够对非缔约方行使管辖权的唯一方式是通过安全理事会做出决定的途径。

41. 俄罗斯联邦认为，本法院在安全理事会向本法院提交情况，及在与灭绝种族罪和侵略罪有关由国家提出控告时，是在行使居先管辖权。在这些案件中受影响国家的同意是不必要的。在其他案件中，如危害人类罪和战争罪，应经在其领土上实施罪行的国家和拘留国的同意才可行使管辖权。这种同意可以是一般性的，也可以与具体案件有关。

42. Güney 先生（土耳其）提及第 6 条说，只有缔约国和根据《联合国宪章》第七章行事的安全理事会才能将事情提交本法院。在此上下文中，使用“事情”比“情况”一词更适当。

43. 关于第 7 条，行使管辖权要求国家的明示同意。因此，土耳其赞成第 1 款备选案文 2。它认为第 2 款应予删除。

44. 第 8 条（“属时管辖权”）应予保留，但土耳其对其位置持灵活态度。关于第 9 条（“接受法院的管辖权”），土耳其反对固有和普遍管辖权，认为进一步的同意是必要的。在这方面，德国的提案是有用的，但没有考虑到国际社会对强制性管辖权的不情愿和担心。

45. 大韩民国提出的提案值得考虑，应予认真、彻底地审查。在现阶段需要明示同意。

46. Díaz La Torre 先生（秘鲁）赞成设立一个对核心罪行有管辖权的独立法院。其行动可以由各国触发。缔约国有提出控告的固有权利，本法院的管辖权应只对本规约缔约国行使。必要时非缔约方应通过第 7 条提及的声明同意本法院的管辖权。

47. **da Costa Lobo** 先生（葡萄牙）说，各国成为本规约缔约国，即默示接受本法院对于所有核心罪行的管辖权。任何其他形式的接受都不必要也不合适。葡萄牙赞成德国代表团对非本规约缔约国的立场。提出的解决办法将导致设立一个更加有效的法庭，并与国际法相协调。

48. **Palihakkara** 先生（斯里兰卡）说，联合王国和法国提出的提案为旨在固有管辖权和每个阶段的同意之间找到中间立场的讨论提供了有用的基础。关于同意和管辖权的重要问题的包容做法是可取的。在这种情况下，进一步扩大规约草案的提交条款无助于达成协商一致意见。

49. **Madani** 先生（沙特阿拉伯）说，第 6 条第一文本第 1 款（b）中方括号内的文字应予删除，该款开头语应以“本法院可以行使其管辖权……”开始。沙特阿拉伯代表团赞成第 7 条“备选案文 2”的案文，但要删除方括号内的文字；它更赞成第 9 条备选案文 2，赞成附有（a）、（c）和（d）项的第 11 条备选案文 2。

50. **Al Awadi** 先生（阿拉伯联合酋长国）说，阿拉伯联合酋长国代表团更赞成删除第 6 条第 1 款（b）方括号中“或非缔约国”的字样，并赞成做出某些修正之后的第 7 条备选案文 2，这些修正将提交给有关工作组。

51. 阿拉伯联合酋长国代表团更赞成第 9 条备选案文 2，但对第 4 款有保留意见。关于第 11 条，备选案文 2 比备选案文 1 更好些，条件是这一权利限于在其领土上发生行为的国家、嫌疑人国籍国和被害人国籍国。在“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”第 6 条的案文中，开头语和（a）项打消了阿拉伯联合酋长国代表团的担心。

52. **Diop** 女士（塞内加尔）说，塞内加尔代表团支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条的案文和第 7 条第 1 款中法院固有管辖权的概念。特别重要的是，一国接受管辖权应是完全透明和完整的。任何成为缔约方的国家都应接受和尊重本规约赋予的义务和承诺。进一步的明示同意或逐个案件的同意将是不必要的。在这方面，联合王国和大韩民国的提案提供了极好的妥协的基础。

53. 关于非缔约方的问题，塞内加尔同意联合王国和大韩民国的提案，可以合并这两个提案以允许非缔约方向秘书长而非本法院书记官长声明同意或接受。

54. 各国和安全理事会向法院提交应以情况而非案件为基础。在这方面，塞内加尔同意“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 11 条的第 1 和第 2 款，但不同意第 3 款。

55. **Pham Truong Giang** 先生（越南）说除非将补充性原则适当而明确地纳入本规约，否则法院将会面临某些困难。因此，越南代表团赞成似乎符合国际法和惯例的选入的备选案文。

56. 关于第 6 条（第一文本），越南将支持第 2 款，如果方括号内的措词“只有在对有关案件具有管辖权的国家依照第 9 条接受本法院的管辖权，并且”予以保留的话。第 7 条备选案文 2 似乎符合国际法和惯例，因此是可以接受的。

57. **Kerma** 先生（阿尔及利亚）说，阿尔及利亚代表团完全同意不结盟国家运动成员国最近在印第亚斯卡塔赫纳通过的声明，该声明要求本法院不受各类政治影响，特别是安全理事会的政治影响，重申本法院的管辖权应以有关国家同意为基础。这些观点对于本法院取得成功至关重要。

58. 阿尔及利亚赞成第 6 条第 1 款。本法院应不仅对核心罪行行使管辖权，而且应对条约罪行行使管辖权。按照“无关系，不行动”的原则，只有本规约缔约国或与提交本法院的情况或案件有关系的各国才能够将事情提交本法院。尽管如此，也应对非缔约方在某种条件下向本法院提交事情敞开大门，其中一些条件已在规约草案中规定。国家的同意是根本的。应要求至少两个国家同意：国籍国和拘留国。阿尔及利亚对第 1 款（c）有保留意见，但在其他方面赞成第 2 款。

59. 阿尔及利亚还更赞成第 9 条备选案文 2 和第 11 条备选案文 2。关于第 10 条，立场与他在发言开始时所说的一致，虽然它认识到安全理事会在维护国际和平与安全方面至关重要的作用。

60. **Kamaluddin** 女士（文莱达鲁萨兰国）说，文莱代表团认为一缔约国按照“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”第 6 条提交情况没有问题，正认真考虑大韩民国有关要求国家同意的第 8 条的提案。

61. **Mahmoud** 先生（伊拉克）说，只有有关国家才应触发第 6 条的机制；有关国家的主权应得到保障，必须没有外来影响。

62. 伊拉克代表团赞成第 7 条（第一文本）备选案文 2；它支持去除方括号之后的第 8 条第 1 款；它更赞成第 9 条备选案文 2。关于第 10 条，本法院必须独立于任何政治机构。因此，考虑到给予某些国家的否决权及安全理事会的成员和投票办法，安理会在本法院发挥作用是不可接受的。

63. 伊拉克赞成第 11 条备选案文 2，并赞成删除第 4 款。

64. **Koffi** 先生（科特迪瓦）说，德国的提案是吸引人的，但其基本观念还没有赢得普遍的接受，因此暂时不能支持这一提案。

65. 另一方面，联合王国的提案为讨论提供了良好的基础，是可以接受的。非缔约方不应有权提出控告，“情况”一词比“事情”更恰当。科特迪瓦代表团对安全理事会根据《联合国宪章》第七章将事情提交本法院检察官没有异议。关于第 7 条（见“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”），它支持各国接受管辖权；应要求领土所属国或者拘留国接受。要求应是二者择一的而不是累积性的。

66. 非缔约方接受应以明示声明为之，如第 7 条第 3 款所规定的那样。

67. 关于第 10 条，考虑到本规约涉及侵略的重要性，安全理事会在这些情况下的作用必须反映出来，这不会损害本法院或其最后裁决的独立性。

68. **Fadi** 先生（苏丹）指出，只有各国才可以在普遍同意的基础上设立国际法院。苏丹代表团不反对本法院的行动由各国触发的提案，但安全理事会参与可能会降低本法院的效能。涉及到两个主要问题。第

一个涉及各国的控告。他认为，按照筹备委员会讨论期间提出的一个提案，控告国接受本法院对有关罪行的管辖权的问题不需要审议；只规定控告国应是本规约缔约方和有关当事方就足够了。而且，给予本法院固有管辖权将对非本规约缔约方的国家有利，因为对于它们来说，在本法院可以行使管辖权之前要求拘留国或领土所属国或两者的同意，而对于缔约国，本法院将自动行使管辖权。这会妨碍对本规约的加入。

69. 第二点涉及安全理事会。提案是应允许安理会不需要有关国家同意就向检察官提出控告或直接将事情提交本法院。这是危险的；重要的是不应削弱本法院。

70. 苏丹国家支持不结盟国家运动在印第亚斯卡塔赫纳通过的关于设立本法院的声明。

71. **Rogov** 先生（哈萨克斯坦）说，哈萨克斯坦代表团不能支持将本法院管辖权扩展到非缔约方的提案。在这方面，他提及不溯既往原则，根据这一原则，在本规约生效之前实施的行为不属于本法院管辖权的范围。现在根据第 114 条草案，在本规约生效之后，对于随后批准的国家来说，它将只在这种批准之后生效。那么，怎么可以在实践中将它适用于没有批准它的非缔约国的公民呢？

72. **Bu-Zubar** 先生（科威特）说，管辖权应仅适用于缔约国，应删除第 6 条第 1 款(b)对“非缔约国”的提及。而且，关于各国接受本法院管辖权的措词也许应更加具体，即提及对于一国提出控告的案件接受管辖权。

73. 如黎巴嫩代表所指出的那样，第 8 条（“属时管辖权”）不涉及在本规约生效之前开始但在生效之后仍继续的行为。应注意不要禁止对这些行为的起诉，应在第 1 款结尾处加上“除非罪行在该日期之后继续”几个字。

74. **Shahen** 女士（阿拉伯利比亚民众国）说，行使本法院的管辖权应以国家同意为基础，以便符合补充性原则。本法院的管辖权不能分割，即对某些罪行如灭绝种族罪有固有管辖权，而对其他罪行有任选管辖权。利比亚代表团支持接受管辖权的原则，而不是

固有管辖权的原则，并赞成第 9 条备选案文 2 及第 7 条和第 11 条的备选案文 2。

75. **Bello** 先生（尼日利亚）说，尼日利亚代表团赞成同意和补充性原则，因此完全赞同本规约序言，其中明确阐述了后一个概念。它还认为根据第 6 条，只有缔约国有权将事情提交本法院，因此赞成不附 (a) 和 (c) 项的第 1 款和第 2 款。

76. 在设立本法院时，国际社会无疑注意到过去妨碍这种行动的许多问题，包括安全理事会对于全球关注的问题不能公正和果断地行事。在不损害安全理事会依据《联合国宪章》第七章的权力的情况下，尼日利亚代表团认为安理会对于向本法院提交事情不应发挥任何作用。

77. 尼日利亚不能支持检察官依职务向本法院提交事情的权力：不能给予检察官这种没有制约和平衡的广泛权力。

78. 尼日利亚代表团更赞成第 7、第 9 和第 11 条各条中的备选案文 2；第 11 条第 4 款应予删除。

79. **Bazel** 先生（阿富汗）说，在第 6 条第 1 款 (a) 中，阿富汗代表团支持将“情况”提交本法院。人权委员会应能够将事情提交本法院的提案是值得注意的。此外，阿富汗代表团提出红十字国际委员会提交的条款。

80. 关于国家同意，阿富汗代表团支持补充性原则。没有有关国家的合作，本法院在执行其任务时将会遇到许多困难。因此，阿富汗支持第 7 条备选案文 2。它还坚定地支持将侵略作为一项核心罪行列入本规约中。本法院应独立和公正地及在没有其他机构压力的情况下处理事情。

81. 主席说，秘书处已注意到所述的各种立场。还没有就检察官的作用发表意见的代表团请发表意见。

管辖权：检察官的作用

第 6 条。【行使管辖权】【行使管辖权的先决条件】（续）

【第 12 条】. 检察官（续）

【第 13 条】. 提交检察官的资料（续）

82. **Shariat Bageri** 先生（伊朗伊斯兰共和国）说，伊朗代表团认为给予检察官自己展开调查的权力为时过早。本法院将在一项多边条约的基础上设立，它将是一个国际刑事法院，但不是一个超国家的法院，超国家法院条件下才有理由使检察官拥有依职务调查的权力。而且，给予检察官依职务的权力可能导致本法院和各国法院权限之间的冲突，导致本法院和各国之间发生国际问题，最终导致损害本法院的可靠性。由于这些原因，第 6 条第 1 款 (c) 和第 12 条应予删除。

83. 检察官在预审分庭的监督下提起诉讼，如第 13 条所建议的那样，不是一个可以接受的方案。触发机制应限于各国单独或集体触发，情况应仅由安全理事会来提交。

84. **Mochochoko** 先生（莱索托）说，莱索托代表团赞成本法院的固有管辖权，反对任何国家同意制度。如果要设立一个独立而有效的法院，重要的是检察官应当有权依据职权展开调查。如果只能由各国及在某种程度上由安全理事会触发调查和起诉，本法院的运作将依赖于这些实体的政治动机，因此将受到严重妨碍，因为在实践中各国和安全理事会将不情愿或不能够向本法院提出控告或提交情况。

85. 关于检察官的权力，莱索托更赞成“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条方括号内的 (b) 项，因为它比第一个第 6 条更精确。它不赞成该备选案文中的第 7 条，该条将构成作为国家刑事管辖权的补充的本法院有效运作的进一步妨碍。如果该规定打算涉及非缔约方，就应明确指出这一点。

86. 莱索托代表团同意第 12 条的总的精神，并认为应由检察官决定是否展开调查。为了保持检控独立性，第一行“可以”一词比“应”好。除了来自其他来源的资料，来自被害人的资料的作用在将犯罪人绳之以法方面特别重要，允许检察官接受任何来源提供的资料的案文应予保留。

87. 关于第 13 条, 检察官最好是完全独立的, 只是在结束调查时须服从对公诉书的司法确认。对开始调查的决定进行司法审查也许在确保公正性方面是有用的, 但这种审查对于检察官来说是一个太大的障碍。如果有必要, 莱索托代表团将准备重新考虑它在这一问题上的立场, 但是为了说明在诉讼阶段不要要求检察官证明有初步证据的案件或可能的理由, 应在第 13 条或别的地方包括大意是这样的适当措词。将需要类似的适当措词指出不应妨碍检察官在新的证据的基础上重新提出请求。

88. Niyomyerks 先生(泰国)说, 泰国代表团可以接受第 6 条(第一文本)第 1 款(c), 及列入“只有在对有关案件具有管辖权的国家依照第 9 条接受本法院的管辖权, 并且”几个字的第 2 款。它可以同意检察官依据职权根据从任何来源, 包括非政府组织来源的资料展开调查, 如第 12 条所规定的那样。它支持照现在这样的第 13 条, 赞同预审分庭在考虑应允许检察官进行调查的基础方面的作用。

89. Zeid Ra'ad Zeid Al Hussein 亲王(约旦)说, 为了使本法院有效和可信, 检察官必须可以按照补充性的原则, 向其提交事情并在负责任地分析的资料的基础上, 和以不受国际媒体报道影响的方式, 展开调查。

90. 关于第 12 条, 考虑到第 13 条的机制与第 47 和第 48 条一起将阻止检察官滥用权力, 检察官在可以得到有关资料的来源方面不应受到限制。

91. 约旦代表团对第 12 条内的方括号持灵活态度。第 12 和第 13 条前后较广的方括号应当除去。

92. Kandie 先生(肯尼亚)说, 肯尼亚代表团看不出有什么理由检察官要求触发法院行动的依职务的权力。适当监督下的国家和安全理事会双重触发足以涉及需要提交本法院的所有案件。因此, 第 6 条第 1 款(c)和涉及检察官依职务的权力的其他条款应予删除。

93. Gonzalez Galvez 先生(墨西哥)说, 检察官应能够将事情提交本法院, 并从第 13 条提到的来源收集资料。

94. 为了确保独立性, 预审分庭的法官不应是本法院本身和上诉分庭的法官。

95. Díaz Paniagua 先生(哥斯达黎加)说, 哥斯达黎加代表团认为检察官应能够主动开始调查, 这一权力应列入第 13 条。检察官和本法院的独立性及其不受政治影响已得到充分保障。本法院应具有固有管辖权, 如德国代表团所建议的那样。

96. Rodríguez Cedeño 先生(委内瑞拉)说, 检察官应拥有自主权限和将事情提交本法院的权利。在第 6 条(“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”)中, 他认为缔约国或安全理事会不应将事情提交检察官而应直接提交本法院。考虑到其独立地位, 检察官应能够接受各国和政府组织或非政府组织或个人的控告。

97. 在将事情提交本法院之前, 检察官应能够从任何来源接受资料并进行必要的调查。本法院设一个预审分庭来研究提交它的事情是不必要的。缔约国、安全理事会或检察官提供的理由充分和有文件证明的控告可以由主审判庭直接审理, 也许可以设一个较高级的机关, 如上诉法院。

98. Al-Shaibani 先生(也门)说, 与其他许多代表团一样, 也门代表团难以接受检察官应能够主动展开调查或提交案件的意见。这是只能由国家做的事情。

99. Mahmoud 先生(伊拉克)说, 检察官不应能够主动展开调查或主动行事, 特别是因为个人也许易受政治影响。

100. Taib 先生(摩洛哥)说, 检察官应发挥独立作用, 并能够依据职权展开调查。但是, 这种行动应得到预审分庭的同意。资料只应从各国和联合国系统内的组织获得。

101. Janda 先生(捷克共和国)说, 捷克代表团承认国家的主要作用。它认为应授权检察官主动向本法院提起诉讼。一个依职务的检察官意味着本法院更加有效, 因为这样本法院将对各种资料来源开放, 包

括非政府组织和个人。检察官的权限应只与核心罪行有关，如第 5 条所述。

102. 捷克代表团赞成第 12 条。

103. **Effendi** 先生（印度尼西亚）说，第 6 条第 1 款(c)应予删除。检察官不应能够自行开始调查。

104. **S.R. Rao** 先生（印度）说，印度代表团极其重视检察官在履行调查和起诉职能时的公正性和客观性。本法院的成功在很大程度上依赖各国之间旨在惩罚国际关注的十恶不赦罪行方面的合作。本法院的管辖权虽是对个人的，但罪行的性质使得政府的声誉将不可避免地受到监督。

105. 允许检察官根据资料来源独立行动，无论这些资料是否可靠，将不会促进必要的合作。检察官的这种依职务的作用将损害作为设立本法院的根本基础被普遍接受的补充性原则。

106. **Connelly** 女士（爱尔兰）说，要想真正有效，国际人道主义法的执法机制必须允许被害人发出听得见和直接的声音，这种声音不依靠缔约国或安全理事会来表达。“被害人”一词第一次出现是在与提交检察官资料有关的第 13 条并非偶然。检察官应有权直接和从任何来源接受有关本规约涉及的罪行的资料，包括被害人、代表被害人的人和非政府组织。检察官必须基于客观标准筛选收到的资料，并评价是否有展开调查的合理根据。在这方面，应记住早在 1920 年代国际联盟已在保护少数制度的背景下在评价向它提交的资料时采用了普遍接受的标准。目前，根据国际人权条约，如果控告想要得到进一步处理就必须符合几个标准。

107. 检察官在评价资料时如不应用客观和普遍接受的标准，整个制度的可信性将会受到损害。检察官的职务是本法院结构和运作中的核心制度。担任这一职务的人必须具有刑法和刑事诉讼程序及有关国际法的丰富知识，必须是最正直和具有良好判断力的人。但是，如果检察官有权从多种来源接受资料，由此人独自评价这种资料，责任将过于繁重。因此，第 13 条与处理这种资料有关的进一步保障的建议，即这种资料须经预审分庭确认或拒绝，是一个好建议，

将使受违反国际人道主义法影响或与此有关的人更容易接触本法院和与本法院更有关联。该建议将加强本法院的行动能力，她希望将被各国普遍接受。

108. **Ivan** 先生（罗马尼亚）说，一个独立而有效的国际刑事法院将要求有一个能够依职权触发必要的管辖机制并将事情提交本法院的独立检察官。尽管如此，罗马尼亚代表团可以同意，为了防止任何滥用权力现象，检察官的作用应受一个独立的预审分庭的制约。

109. 应允许检察官主动而非仅仅按照安全理事会或一缔约国的决定触发本法院的管辖权。对于检察官的权力应有某种保障的关注已在本规约中得到部分解决，即设立一个预审分庭，该分庭将审查检察官提交的所有起诉书，以决定是否具有初步理由及是否符合第 15 条下的受理要求。

110. 德国代表团和阿根廷代表团的提案是对联合王国代表团提出的解决办法的补充。罗马尼亚代表团赞成联合王国的提案作为允许依职权起诉，同时确保对检察官行动的司法审查的可行方式。

111. **Nathan** 先生（以色列）说，以色列代表团不能支持检察官依职权自行调查的提案。根据序言，本法院意在只对整个国际社会关注的最严重罪行行使管辖权。如果检察官接管所建议的职能，可能出现一种国家均未提出控告的情况。而且，还有检察官由于各类机构提出的大量控告而负担过重的危险，包括可能对检察官的独立性和地位造成不利影响的琐碎或政治控告。不可能同前南斯拉夫问题和卢旺达问题特设法庭的规约作近似的比较，因为这些法庭没有国家参与，调查必须由检察官自行进行。

112. 令人遗憾的是，在没有控告国支持的情况下检察官展开调查有可能无效，因为检察官将依赖私营或其他机构的合作，从而不能满足高效、有效调查所述罪行的基本要求。因此，第 12 条应予删除。

113. 关于安全理事会，根据《联合国宪章》第二十四条，安全理事会承担维护国际和平与安全的主要责任，该条款可能赋予安理会相对于本法院的作用，可能要求安理会在涉及《宪章》第七章的情况中

将事情提交本法院。在这种情况下，安理会的作用限于由《宪章》第七章而非第六章产生的情况，第六章涉及争端的解决，与属于本法院管辖权范围的实施和起诉罪行没有必要的联系。

114. 关于安全理事会对于断定存在着侵略行为的权力，至少在目前阶段把侵略包括在本法院的管辖权内是不适当的。但是，如果把侵略包括在本法院的管辖权内，安全理事会根据《联合国宪章》第三十九条断定存在着侵略行为应是本法院就侵略行为行使管辖权的先决条件。这项职能是安理会在依据《宪章》第二十四条的基本职能，它不能被本规约忽视；转移给本法院或与本法院共享。

115. 另一点是关于“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第10条第2款的。以色列代表团认为，当安全理事会受理一项情况时，应在本法院将事情中止，但不是无限期的。以色列支持这一提案，即在有限期间——也许是12个月的期间，还可以再延长12个月——事情应该中止。

116. **Rowe** 先生（澳大利亚）说，澳大利亚代表团同意检察官有权按照第12条的规定自行开展调查，但条件是他的行动应受适当的程序保障措施的约束，如第13条规定的那样，该条提议除其他之外在展开调查之前应取得预审分庭授权。

117. **Shahen** 女士（阿拉伯利比亚民众国）说，检察官可以发挥作用，但须受保障措施的限制。检察官不应有权根据得到或从其他来源寻求的资料主动向本法院提起诉讼，但可以设想在收到一国的控告时，并将在其领土上寻求资料的国家同意，依职权开始查问。检察官必须告知安全理事会他可能根据第11条收到的任何控告是不可取的。

118. **Cueto Millán** 女士（古巴）说，古巴代表团不赞成授予检察官触发法院行动的依职务的权力。无疑会发生利益和管辖权冲突，有政治动机的调查可能影响本法院的可信性。真诚地承诺进行国际合作比所谓的个人的公正更可取。

119. **El Masry** 先生（埃及）说，如果本法院允许其他人触发法院行动将阻止许多国家加入本规约。

关于检察官从任何来源接受资料的权利，应规定某种保障，允许预审分庭核实资料的准确性。

120. **Wong** 女士（新西兰）说，新西兰代表团支持莱索托、爱尔兰和其他国家的立场，它们赞成检察官展开调查的自行权力。最好不对检察官的独立权力进行司法审查，但它同意也许需要类似第13条所建议的机制，以打消对授予检察官广泛权力持有异议的代表团的担心。

121. 新西兰支持第12条，最好用“可以”一词而非“应”。它支持照现在这样的第13条，希望除去“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第6条第一个(b)项前后的方括号。

122. 应进一步考虑把联合国人权机构与本法院联系起来的提案。

123. **Madani** 先生（沙特阿拉伯）提及第12条，说检察官不应能够主动触发行动，而只应在与一国或安全理事会属于其权限范围的案件中的控告有关而触发行动。“从任何来源”的短语和对政府间组织和被害人的提及应予删除。预审分庭将有重要的作用可以发挥。

124. **Wouters** 先生（比利时）说，比利时代表团完全赞成赋予检察官依职权提起诉讼的权力。第12和第13条的妥协解决办法提供了良好的工作基础。

125. **Scheffer** 先生（美利坚合众国）说，美国代表团赞成删除检察官自行行动的提法，并建议从本规约中删除第12和第13条。

126. 美国代表团仍不相信提出的赞成自行行动检察官的论点，并且不接受这一观点，即国际社会如此缺乏道义和政治勇气，以致面对值得本法院关注的暴行时，没有一个缔约国做出反应。说过去各国不愿对暴行提出国家起诉可能预示各国将不愿求助于本法院的管辖权，是错误的。相反，本法院将提供克服使各国不愿（如果不是不能的话）提出起诉的各种法律、政治、实际和资源困难的替代方案。

127. 国家和安全理事会提交的方法意味着检察官被政治化，而自行行动方法将确保检察官公正，这

样的论点似乎过分简单化了。忽视各组织和各国在主张检察官应承担它们所支持的事业方面对他或她施加巨大的政治影响，将是天真的。各组织和各国都可能寻求以政治方式行事，但各国的责任制相对于个人和各组织的责任制，有很大的不同。

128. 这种讨论还忽略了国家和安全理事会提交具有对于检察官的工作有益(如果不是必不可少的话)的政治成分的程度。在提交时，各国是在表示政治意愿和对检察官及其工作的政治支持，在向其他国家表明它们关注所述情况的程度及它们直接和在他或她与其他国家，包括对检察官的调查可能有敌意的国家打交道方面，支持和帮助检察官的承诺。这种国家的参与是至关重要的。根据自行行动模式，太容易使各缔约国放弃责任，让个人、各组织和检察官在没有只有各国可以提供的政治意愿和承诺基础的情况下提起案件。检察官则可能在困难的国际舞台陷于没有各缔约国明确、持续支持的孤立境地。此外，自行行动检察官能够使一项是否展开调查的决定只以法律标准为基础的论点没有说服力。如果检察官拥有处理个人或各组织的所有可信的指控的权力和责任，肯定会有大大超出检察官处理能力的控告。其中许多控告从表面看符合展开调查的法律标准，检察官将不能使用一个简单的法律一览表来选择处理哪个有充分法律理由的控告，而将被要求除法律决定之外还要做出政策决定。

129. 即使在国家提交制度的背景下，一些检察官酌处权也是必要和适当的。但是，在自行行动背景下，行使没有被普遍接受的检察官酌处权将成为保持本法院的适当运作和重点的一个常见和必不可少的步骤。大大扩大检察官可能干预的情况的数量不大可能导致高质量的起诉，将损害对检察官公正性的看法，并将使检察官受到不同意他或她的选择的团体和个人的不断批评。

130. 因此，自行行动提案照例具有使检察官做出他或她既无能力又不愿意做出的困难的公共政策决定的危险。这种初步的公共政策决定最好在别的地方做出，从而使检察官能大部分时间处理法律和事实。

131. **Chatoor** 女士(特立尼达和多巴哥)说，特立尼达和多巴哥代表团原则上可以支持检察官在触发本法院管辖权方面的作用，并对第 12 条的措词持灵活态度。它准备就第 12 和 13 条与其他代表团合作，以便达成协商一致意见。第 13 条建议的制约与平衡为讨论提供了良好基础。

132. 触发机制不应仅限于缔约国。从长远来看这也许不利于司法。

133. **Gevorgian** 先生(俄罗斯联邦)说，如果赋予检察官自行展开调查的直接权力，检察官和本法院都将被政治化。

134. **van Boven** 先生(荷兰)说，本法院要想成为一个能自立的机构，检察官依职务的作用至关重要。检察官应可充分利用来自政府和非政府来源以及被害人协会的各种资料来源。如爱尔兰代表所说，必须让被害人发言。应由检察官来评估资料的相关性和可信性，荷兰代表团相信检察官将负责地行事。在此基础上，他或她将决定是否有展开调查的合理根据。

135. 荷兰代表团还支持使预审分庭在进行司法审查和授权展开调查方面发挥作用的想。

136. **Stigen** 先生(挪威)说，挪威代表团支持检察官触发本法院干预的依职务和自行权力。行使这些权力应以任何来源的可靠资料为基础。一名合格和独立的检察官将是防止本法院政治化行动的最佳保证，并应能够处理在有许多可能的案件时与确定优先顺序有关的批评。

137. 尽管如此，挪威代表团还是理解一些代表团提出的疑问，并认为所建议的制约与平衡，包括有关预审分庭和选举检察官的条款和其他规则，解决了这些担心的问题。挪威支持德国和阿根廷的提案；它支持使用“可以”一词的第 12 条的原则，并对第 13 条的措词感到满意。

下午 1 时散会。

第 10 次会议

1998 年 6 月 22 日, 星期一, 下午 3 时 15 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 10

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 7)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

管辖权: 检察官的作用(续)

第 6 条. [行使管辖权][行使管辖权的先决条件] (续)

[第 12 条]. 检察官(续)

[第 13 条]. 提交检察官的资料(续)

1. **Politi** 先生(意大利)说, 意大利一直赞成授予检察官根据从任何来源获得的资料依据职权展开调查的权力。意大利代表团支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中建议的第 6 条案文方括号内的(b)项, 以及第 12 条的案文。关于后者, 它赞成第一句的下列表述: “检察官可以自行或根据从任何来源特别是各国政府、联合国机关、政府间组织和非政府组织获得的资料展开调查。”第二句将保持原起草的文字。

2. 关于第 13 条, 他赞成检察官具有独立性, 检察官不需要具体的授权以便展开调查。同时, 他认识到几个代表团关注应针对检察官不当地使用授予他或她的权力提供所有可能的保证, 因此, 可以接受在第 13 条草案所反映的建议的基础上建立审查机制。

3. **Rwelamira** 先生(南非)代表南部非洲发展共同体和南非代表团发言时说, 他希望对发言赞成国际

刑事法院对核心罪行的固有管辖权的人表示支持。检察官的独立性对于本法院的效能是关键性的, 南非代表团和南部非洲发展共同体国家都不愿看到检察官由个别国家或安全理事会发令支配的情况。

4. 由于根据本规约草案, 检察官是触发机制的关键部分, 其作用应尽可能加强, 因此, 他支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中建议的第 6 条。关于第 12 条, 他支持检察官应能够根据从任何来源获得的资料展开调查的观点。为了保持检察官的独立性, 他更愿在本条中使用“可以”一词而非“应”一词。总体上, 他支持除去本案文中所载的方括号。

5. 虽然他赞成检察官具有独立性, 但考虑到其他代表团表达的关注, 他可以接受建议的第 13 条的总的内容。使用预审分庭作为筛选或过滤机制可以减轻所表达的一些担心, 以及保证避免未经证明的或琐碎的控告。但是, 他希望在他采取坚定立场之前就该条进行进一步的讨论。

6. **Bello** 先生(尼日利亚)说, 第 13 条打算提供的制约和平衡制度是不充分的。根据第 12 条, 检察官被授予如此巨大的权力, 以致使这项职务成为对其本身的法律。而且, 这些巨大的权力将招致提出控告, 最终使检察官没有效能。因此, 尼日利亚认为第 12 和第 13 条, 以及“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”第 6 条方括号内的(b)项应予删除。

7. **Manongi** 先生(坦桑尼亚联合共和国)说, 如果普遍人权保护制度要加强而不是消弱的话, 给予检察官依职务发挥的作用非常重要。因此, 坦桑尼亚代表团可以接受授权检察官自行展开调查。

8. 但是, 他同意以前的发言人的观点, 即根据第 12 条授予检察官的权力需要由第 13 条草案建议的

条款加以限制，从而在可以展开调查之前要求预审分庭事先授权。

9. **Li Yanduan** 女士(中国)说，中国代表团不同意授予检察官依据职权展开调查的权力。因此，它建议第 6 条第 1 款(c)以及第 12 和第 13 条应予删除。

10. **Vergne Saboia** 先生(巴西)说巴西代表团认为应给予检察官向本法院提交事情的权力，因此，赞成保留第 6 条第 1 款(c)或类似的措词。另一方面，检察官应能够根据从各种来源获得的资料展开调查，如第 12 条所述。这些权力应服从某种保障措施，在这种情况下他支持第 13 条建议的制度，特别是关于预审分庭的作用。他认为这一问题也与受理问题有关。

11. **Skibsted** 先生(丹麦)说，丹麦代表团也认为检察官应有依据职权展开调查的权力。起草的案文提供了足够的保障。检察官必须决定是否展开调查的充分根据，这种评价必须由预审分庭批准。检察官的资格必须与法官的资格相同，确保挑选本法院成员和任命检察官的程序得到国际社会的信任至关重要。

12. 由本法院来审判的罪行限于最严重罪行这一事实应使得较容易就起诉罪犯达成一致，从而使本法院成为一个有效的工具。

13. **Imbiki** 先生(马达加斯加)说，本法院要想有效和可信，重要的是使检察官具有独立性，不受安全理事会权力的制约。尽管如此，他或她不免会受到政治压力，这就是马达加斯加同意展开任何调查应有预审分庭的事先授权的原因。

14. 检察官将被要求对安全理事会或一缔约国提出的控告展开调查；必须做出规定，确保如果他或她拒绝采取行动，控告方可以将事情提出上诉。

15. **Kaul** 先生(德国)说，德国认为为了确保检察官具有独立性，授予他或她依据职权展开调查的权力非常重要，因为否则将只能在一缔约国或安全理事会将情况提交本法院时才能够提出起诉。授予检察官自行采取行动的权力具有使展开调查的过程非政治化的好处。

16. 本规约草案第 13 条反映了由德国和阿根廷共同提交的提案。作为对许多代表团表示的关注的反应，本条使检察官在依职权展开调查时受到一种形式的司法监督的制约。

17. **Saland** 先生(瑞典)说，瑞典代表团不希望本法院仅仅是安全理事会的工具，它应真正有效，应授予检察官依职务发挥的作用。他完全支持第 13 条所载司法审查的方案，该方案将不仅是避免琐碎控告的保障条款，而且还将保护检察官免受不适当的政治压力。

18. 本法院有责任在各个诉讼阶段确信不仅它对特定案件拥有管辖权，而且该案件是可以受理的，在这方面，他同意缺乏足够的严重性应是不予受理的理由。

19. **Blokar** 女士(斯洛文尼亚)说，她支持检察官触发本法院机制并依据职权展开调查的权利。因此，她支持“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条方括号内的(b)项。

20. 她还赞成在删除“和政府间和非政府组织”几个字前后的方括号并删除最后一句之后的第 12 条。为了答复表明检察官不应具有依职务或自行发挥的作用的观点的人，她提请注意第 43 条第 3 款，该款规定检察官应为品格高尚、具有高度能力和具有广泛的实践经验的人。

21. **Kessel** 先生(加拿大)赞成同意授权检察官根据来自各种来源的资料依据职权提起诉讼的人的观点。第 12 和第 13 条在这方面提供了充分的保障，他看不出给予检察官他或她所需要的独立性怎么会损害补充性概念。

22. **Hertz** 女士(智利)说，智利一直认为，本法院要想有效，就应授予检察官根据可靠的资料依职权展开调查的权力。她可以接受第 6 条建议的措词，并总体上同意第 13 条的案文，该条应提供充分的保障以使缔约国和世界舆论满意。

23. **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生(巴林)说，巴林代表团认为检察官不应主动采取行

动，他或她应发挥的作用应有明确的界限。使用的资料来源也必须受到限制，以便资料准确可靠。第 12 条中“任何来源”的术语以及不同来源的提及应予取消。检察官的作用应当在各个阶段都受到司法监督。

24. **Minoves Triquell** 先生(安道尔)说，就十恶不赦的罪行而言，检察官的独立作用非常重要。第 12 和第 13 条，以及第 6 条(第一文本)第 1 款(c)应予保留。

25. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)说，希腊代表团认为应授予检察官依职权起诉的权力，因为否则的话应当采取国际行动的大量罪行将不被调查和不受惩罚。

26. 前南斯拉夫问题和卢旺达问题特设法庭确立的先例有助于赞成这种依职务的权力，因此，她赞成保留第 6 条(第一文本)第 1 款(c)，或者“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条方括号内的(b)项。她还支持第 12 条，并可以接受第 13 条所体现的思想，但条件是给予检察官在得到新的证据情况下重新提出请求的选择权。

27. **Diop** 女士(塞内加尔)支持以前发言人表达的观点，即本法院要想有效，授权依职权获得资料的强有力的独立的检察官极其重要。因此，她赞成第 6 条(第一文本)第 1 款(c)所载的案文。

28. 她可以接受第 12 条建议的案文，但前提是找到第一句中“从任何来源”这一措词的替代措词。并不是所有资料来源都同样可信。她完全支持第 13 条；预审分庭的事先授权将是防止检察官任何滥用权力的保障。

29. **Dhanbri** 先生(突尼斯)说，突尼斯对拟议草案中授予检察官的权力有些疑虑。突尼斯代表团认为只应在一国提出控告的基础上开始行动。

30. **Kerma** 先生(阿尔及利亚)说，案文草案中授予检察官的作用对于补充性原则造成某些问题。阿尔及利亚代表团反对授予检察官依职权展开调查的权力。在任何情况下，这种调查只有经预审分庭批准才

能进行，他认为第 12 条应予删除或者彻底地重新草拟。

31. **Gouliyev** 先生(阿塞拜疆)支持第 12 条界定的检察官的职能，并赞成删除“和政府间和非政府组织”前后的方括号。第 13 条内的方括号也应删除。侵略罪行应包括在第 5 条所载属于本法院管辖权范围的罪行清单内。

32. **Choi Tae-Hyun** 先生(大韩民国)说，韩国代表团同意以前发言人的观点，即检察官应在资料来源不受限制的情况下拥有依职权展开调查的权力。他赞同第 13 条的内容，但认为它应特别规定检察官滥用其权力的可能性。

33. **Cafilisch** 先生(瑞士)说，瑞士代表团极其重视按照“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条方括号内的(b)项和第 12 条的规定，授权检察官依职权获得资料。瑞士还支持第 13 条所载由预审分庭监督的概念。

34. **Agbetomey** 先生(多哥)说，本法院要想有效，应使检察官能够充分发挥其作用，向本法院提交以任何方式引起其注意的情况，前提是起诉要有充分的资料可以依据。

35. 为了消除所表达的关注，应有一个保障制度，防止检察官受到不当的影响。因此，第 6 条(第一文本)第 1 款(c)和第 12 和第 13 条的规定应该保留。

36. **Dabor** 先生(塞拉利昂)说，应授权检察官根据从被害人、政府间组织或非政府组织收到的资料自行展开调查。然而，这些权力应受到第 13 条规定的保障措施的限制。在第 12 条第一行，为了使检察官具有不调查琐碎控告的酌处权，最好应使用“可以”一词而非“应”一词。

37. **Güney** 先生(土耳其)同意以前发言人的观点，即授予检察官依职务发挥的作用将对补充性原则造成不利影响。不适当地扩大检察官的权力也许会导致政治性控告泛滥，这可能降低他或她的效能。

38. **Matsuda** 先生(日本)说, 允许检察官依职权展开调查将使本法院成为权力凌驾国家之上的一种“超级结构”, 从而破坏缔约国之间的均衡。他认为缔约国的控告和安全理事会的提交应充分覆盖国际关注的各种严重罪行。如果外来影响迫使检察官着手处理一个案件, 检察官和本法院的可信性可能会受到损害。

39. **Al Awadi** 先生(阿拉伯联合酋长国)同意赋予检察官依职务的作用可能是危险的: 提起诉讼的作用只属于国家。阿拉伯联合酋长国代表团不支持第 12 条, 不能接受第 6 条(第一文本)第 1 款(c)。

40. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)支持这一立场。然而, 一旦一国提起诉讼, 检察官在进行调查时应被给予充分的独立性。

41. **da Costa Lobo** 先生(葡萄牙)认为, 本法院的效能和可信性将依赖于检察官拥有依职务展开调查的权力。

42. **Kam** 先生(布基纳法索)说, 他也赞成按第 6 条(第一文本)第 1 款(c)和第 12 条的规定, 授权检察官提起诉讼。在国家或安全理事会由于所涉的政治利益而可能妨碍调查的案件中, 这将使起纯司法作用的独立检察官能够采取行动。尽管如此, 检察官的权力应受到预审分庭的监督。

43. **Vega Pérez** 女士(秘鲁)赞同这一观点, 并支持载于第 13 条的德国和阿根廷的共同提案。

44. **Pérez Otermin** 先生(乌拉圭)认为, 由于其他发言人已经提出的理由, 授予检察官依职务的权限的风险大于利益。

45. **Huaraka** 先生(纳米比亚)说, 纳米比亚赞成法院具有有效性和检察官具有独立性。有人说可能会出现一个“恶棍”检察官, 但考虑到对该职务要求的资格, 这是不可能的。考虑到冷战期间的经验, 有一个有效、独立的法院是重要的。纳米比亚代表团赞成保留本草案的有关规定。

46. **Frankowska** 女士(波兰)支持第 12 和第 13 条。

47. **Tasneem** 女士(孟加拉国)说, 虽然有关预审分庭的规定提供的制约和平衡制度对避免检察官滥用权力提供了某种保证, 但她反对将这么大的权力赋予单个的个人。预审分庭的组成应在公平地域分配方面和主要国际法律体系方面都具有代表性。

管辖权: 安全理事会的作用

第 6 条. [行使管辖权][行使管辖权的先决条件]
(续)

[第 10 条]. [安全理事会[采取的行动][的作用]] [安全理事会与国际刑事法院的关系] (续)

48. 主席请就安全理事会的作用发表意见。

49. **Kourula** 先生(芬兰)作为协调员, 特别提请注意第 10 条第 7 款列出的两个备选案文。根据备选案文 1, 对于安全理事会正在处理的情况不得展开起诉, 除非后者另有决定。备选案文 2 反映了新加坡/加拿大的提案, 根据该备选案文, 本法院在一段时间之后可以进行起诉, 除非安全理事会表决要求不这样做。还有联合王国和比利时的提案。

50. **Molnár** 先生(匈牙利)提及第 13 条, 建议在第 1 款第二句中增加提及“政府间组织”。

51. 关于安全理事会, 匈牙利代表团支持可能经过联合王国和比利时建议的修正之后的新加坡/加拿大提案。

52. **González Gálvez** 先生(墨西哥)指出本会议是在联合国讨论关于安全理事会改革的许多提案之时召开的; 这些讨论与目前的辩论有关。本会议不能通过使新的法院像国际法院一样和联合国机关栓在一起而重复在旧金山犯下的错误。安全理事会应成为新的法院关于存在涉及侵略的情况的一个资料来源, 但不是唯一来源。然而, 安理会, 或者不如说整个联合国将对确保本法院的决定得以执行发挥作用。

53. **Lahiri** 先生(印度)说, 本法院是一个独立的司法机关, 而不是一个政治论坛。安全理事会的权力和责任已在《联合国宪章》中规定, 不能由本法院的规约来减少或增加。如果目的是通过本法院增加安全

理事会的权力，必须记住本法院与安理会不同，对于维护国际和平与安全不发挥任何作用。而且，大多数联合国会员国都认为安全理事会的结构没有代表性。

54. 有人建议安全理事会提交应建立“绿色通道”，在该“绿色通道”内，可以不需要根据第6、第7和第9条提供的保障，但应指出，安理会五个拥有否决权的理事国中的任何一个行使否决权将足以阻碍这种提交。印度完全反对这种歧视性的安排。

55. **Blokar** 女士(斯洛文尼亚)说，她认为安全理事会作为负责国际和平与安全的主要国际机关，应有权将情况提交检察官。这应消除对特设法庭的需要。因此，她支持“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第6条第二个(b)项。

56. 安全理事会审议一项事情不应妨碍本法院采取行动，因为安理会的职能是政治性的，而本法院的职能与国际法院的职能一样，是纯司法性的。作为妥协办法，斯洛文尼亚代表团可以接受“另一备选案文”中第10条第1款所载的规定，该款第二句尤其重要。她可以赞同第2款，尽管对所涉时限和有关展期的条款有疑虑。

57. 她支持比利时关于保全证据的提案。

58. **Saland** 先生(瑞典)说，他认为“另一备选案文”中第6条第二个(b)项没有问题，前提是安全理事会是按照《联合国宪章》第七章采取行动的。他可以接受“备选案文”的第10条，如果第2款的方括号内的措词予以保留的话。

59. **Shariat Bagheri** 先生(伊朗伊斯兰共和国)忆及不结盟国家运动成员国最近在印第亚斯卡塔赫纳通过的声明。安全理事会依据《联合国宪章》的责任不应限制本法院作为一个司法机关的作用。如果安理会没有在某一时限内发挥其作用，应授权本法院独立地对侵略行为宣判，本法院应能够在没有政治影响的情况下就个人对侵略行为的责任自由地做出决定。

60. **Stigen** 先生(挪威)支持安全理事会向本法院提交情况而不是案件，并欢迎“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第6和第10条的有关规

定。第10条第2款的方案令人满意，而比利时将规定保护这方面证据的措词包括在内的建议(见A/CONF.183/C.1/L.7号文件)是有吸引力的。

61. 本规约应提及安全理事会有权设立特设法庭。总体而言，他不担心安全理事会的作用会导致对本法院独立性的政治干预。

62. **Nyasulu** 先生(马拉维)说，显然安全理事会应列入受权向本法院提交情况的实体之列，从而消除设立特设法庭的必要性。这并不意味着安理会对本法院采取的行动有任何控制权。“另一备选案文”中第6条第二个(b)项包含了这一概念，应得到赞成。

63. 他支持“另一备选案文”随后的条款。但是，如果这些案文不能被接受，就必须考虑第6和第10条的第一文本。如果就第6条的有关规定达成一致，第10条第1款也许是不必要的。第2和第3款是程序性的，似乎是不必要的。关于本条其余部分，需要一个妥协方案，但应认识到安全理事会根据《联合国宪章》第七章发挥的作用和本法院的职能之间并非不相容。对于第7款，他建议措词的大意是，当安全理事会如此请求时，不得展开起诉，这一请求不应解释为影响本法院的独立性，如果安理会没有在合理时间内采取行动，本法院可以进行起诉。

64. **Wouters** 先生(比利时)介绍了比利时代表团的提案(A/CONF.183/C.1/L.7)，说比利时赞成载于“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”的第6和第10条的案文。比利时的提案是对第2款的增加，以考虑到在调查和起诉中止期间有关证据可能会消除的危险。检察官将受权在这些情况下采取措施保全证据。

65. **Sadi** 先生(约旦)说，他不清楚为何应将安全理事会优先于联合国其他机关单列出来受权向本法院做出提交。他也不理解为什么安理会需要请求中止调查长达12个月。本法院不应成为安理会的纯粹附属物。

66. **Kessel** 先生(加拿大)说，他认为安全理事会相对于本法院的作用是一种积极的作用，这种作用将增强本法院的效能，避免连续设立特设法庭处理具体

情况的需要。他同意中止本法院的工作可以有一个时限，但必须考虑到安全理事会在阻止战争，从而拯救生命方面的作用。本草案载有保护本法院独立性的足够的保障措施。

67. **Taïb** 先生(摩洛哥)担心安全理事会做出的政治决定可能不适当地影响本法院的裁决或妨碍其采取行动。安理会的作用应限于提交涉及侵略行为的情况。

68. **Díaz Paniagua** 先生(哥斯达黎加)说，必须承认根据《联合国宪章》安全理事会负有维护国际和平与安全的责任。为了避免冲突，安理会的作用必须与本法院的作用相协调，以便后者的独立性得到保证。安理会只应根据《宪章》第七章向检察官提交，“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中第6条第二个(b)项的方括号应予删除。他同意约旦代表的意见，即十二个月的中止调查期限太长了。在任何情况下，这种中止的请求只应在安全理事会通过正式决议之后提出。他完全支持比利时的提案。

69. 他同意以前发言人关于《宪章》并未赋予安全理事会在断定实施了侵略行为方面的垄断地位的意见。这可以由受害国、大会或本法院断定。因此，他不能支持“另一备选案文”中的第10条第1款。

70. **Kaul** 先生(德国)支持列入“另一备选案文”中第6条的第二个(b)项。他还支持第10条，包括第2款方括号内的材料，及比利时提议的增补(A/CONF.183/C.1/L.7)。

71. **A. Domingos** 先生(安哥拉)说，在发生权限冲突的情况下，需要确保客观性和可信性，这可以通过预审分庭事先授权机制来实现。第12和第13条提供了在这方面达成一致意见的良好基础。

72. **Al-Jabry** 先生(阿曼)说，如果保留第12条，他希望对案文做出修改以约束检察官依职权提起诉讼的权力。为了确保本法院的独立性，安全理事会的作用应限于在发生侵略的情况下做出提交。

73. **Onwonga** 先生(肯尼亚)说，他准备考虑在本法院的独立性一方面和安全理事会的适当作用的另

一方面之间实现均衡的提案。“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”中提议的第10条将是这方面的有益的起点。

74. **da Costa Lobo** 先生(葡萄牙)认为，安全理事会应在其安全职责领域范围内发挥作用。“备选案文”中第10条加上比利时的修正将消除他的担心。

75. **van Boven** 先生(荷兰)提及“另一备选案文”中的提案时说，他同意允许安全理事会提交情况的规定，这将使有关前南斯拉夫和卢旺达问题的情况中已经存在的做法制度化。第10条第2款应有正面措词，大意是可以展开或进行调查或诉讼，除非安全理事会请求中止。仍不清楚在多大程度上安全理事会可以干预。保留对《宪章》第七章的提及至关重要。他完全支持比利时的修正。

76. 最后，如果本会议决定在本法院规约中列入侵略罪，对于他来说第10条第1款界定的安全理事会的作用至关重要。

77. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)支持墨西哥和印度表达的观点。安全理事会是一个政治机关，授予安全理事会触发行动的权利将使人丧失对本法院公正性和独立性的信心，从而降低其可信性。这种安排将使安全理事会常任理事国能够使本法院成为对小的发展中国家施加压力的工具。因此，利比亚代表团认为应从本规约草案中删除所有对安全理事会的提及。

78. **Salinas** 先生(智利)说，他支持允许安全理事会根据《联合国宪章》第七章向检察官提交构成对和平与安全的威胁的情况，条件是它通过一项此种决议。然而，不应如第10条草案第3款规定的那样，授权安全理事会根据《宪章》第六章向检察官提交情况。

79. 如何调和本法院的独立性与安全理事会在面对政治危机或威胁和平的情况下采取行动的自由的的问题，是一个困难和敏感的问题。必须努力确保安全理事会严格按照其依照《宪章》的任务行事。

80. **Rodríguez Cedeño** 先生(委内瑞拉)说，安全理事会向本法院提交与属于其权限之内的事情有关

的情况是十分正当的。但是，委内瑞拉代表团不支持拟议的允许安理会对本法院施加条件的条款。

81. **Janda 先生**(捷克共和国)说，安全理事会应能够提请本法院注意情况，而且除非安全理事会首先断定实施了侵略行为，否则本法院不能够审议侵略行为。关于中止诉讼，在加上比利时提议的增补的情况下，他可以接受“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 10 条第 2 款的措词，但要除去案文中的所有方括号。

82. **Bello 先生**(尼日利亚)说，本法院应不受任何外来影响；然而，不能回避安全理事会应根据《联合国宪章》第七章发挥作用这一事实。他可以接受“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中第 6 条第二个(b)项，但要除去方括号。

83. 然而，“另一备选案文”中第 10 条建议的条款将是对司法的嘲弄。如果安理会有权断定是否实施了侵略行为，本法院的行动就会受束缚，不管说什么其独立性不受影响的话。而且，如果一个安全理事会常任理事国可以否决这种提交，该常任理事国的侵略又怎么能够提交本法院呢？如果本会议的愿望是设立一个自由、公正和独立的法院，就应拒绝提议的第 10 条。

84. **Li Ting 女士**(中国)说，中国代表团不能接受允许检察官依职权提起诉讼的规定；第 6 条(第一文本)第 1 款(c)应予删除。

85. 授权安全理事会将案件提交本法院至关重要，因为否则的话可能必须设立一系列特设法庭，以便履行它依照《宪章》的职责。安全理事会还应有权断定是否实施了侵略行为。本法院的业务不应妨碍安理会履行其维护和平与安全的重要职责。

86. **Skibsted 先生**(丹麦)说，安全理事会应有权将情况提交本法院，但不应以任何其他方式干涉其诉讼。安理会拥有断定存在侵略行为的专有职责，但只有本法院能够决定个人是否犯有侵略罪行。本规约赋予安理会的作用意味着侵略罪行必须不可避免地成为由本法院处理的核心罪行之一。

87. **Vergne Saboia 先生**(巴西)说，他赞成本法院具有独立性，但他认为本法院和联合国其他机关之间应有职能关系。因此，他支持这一观点，即应授权安

全理事会在按照《联合国宪章》第七章和也可能按照第六章采取行动时，将情况提交本法院。

88. 只有在根据第七章做出正式决定之后，并且在有限的时间内，安全理事会才应做出决定停止本法院的起诉。因此，他赞成第 10 条第一文本第 7 款的备选案文 2，或者“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中的第 10 条草案，但条件是这两点须保留。他支持比利时的提案(A/CONF. 183/C. 1/L. 7)。

89. **Mekhemar 女士**(埃及)敦促安全理事会的作用应保持在较窄的界限内，以避免将本法院政治化。应授权安全理事会只有在根据《联合国宪章》第七章采取行动时才能触发本法院的行动；最后决定将由本法院做出。按她对《宪章》第三十九条的理解，维护和平与安全的任务并不仅仅属于安全理事会，而且还属于其他联合国机关，值得注意的有大会。

90. 关于第 10 条，她拒绝应允许安全理事会对本法院施加限制的意见。安理会应有权在最初处理一些事情，但只应授权它在有限的、不可展期的期限内阻止法院处理这些事情。

91. **Wong 女士**(新西兰)支持需要在案文中明确安全理事会只能通过正式和具体的决议才能阻止本法院采取行动的意见。加上这种澄清并列入特定的时限，她可以接受“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中的第 10 条。

92. **Politi 先生**(意大利)说，他也赞成授权安全理事会将情况提交本法院，以避免每当似乎实施了一种或几种核心罪行时就设立新的特设法庭的必要性。他更赞成“另一备选案文”中第 6 条第二个(b)项使用的表述。该备选案文中第 10 条第 1 款的案文对于意大利代表团来说是可以接受的。

93. 安全理事会阻碍本法院进行干预的权力的问题是一个微妙的问题，重要的是提供本法院的行动不被无限期地阻碍或受到严重损害的保证。只能在安理会做出正式决定之后才能提出任何推迟一项调查的请求，而且这种请求应限于特定时间，具有有限的展期可能性。他也支持比利时关于检察官为保全证据采取措施的权利的提案。

94. **Pibalchon 女士**(泰国)说，泰国不反对第 6 条(第一文本)第 1 款(a)，或“另一备选案文”中的第

10 条第 1 款。她支持新西兰表达的安全理事会中止本法院的诉讼应取决于安理会决议的观点。

95. **Wilmshurst** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说, 联合王国代表团强烈支持授权安全理事会做出提交, 但同意做出提交应当根据《联合国宪章》第七章, “另一备选案文”中第 6 条第二个(b)项的方括号应予删除。她对一些代表团表示仅仅由于安全理事会是一个政治机关而担心这种提交会干涉本法院的独立性有些不解: 没有人控告安全理事会干涉已经运作了一段时间的前南斯拉夫问题法庭和卢旺达问题法庭的独立性。

96. 关于“另一备选案文”的第 10 条, 她将赞成除去第 2 款内“在十二个月内”前后的方括号, 但不敢肯定提及第七章是否适当, 因为安理会可能根据它依《宪章》的各种职责采取行动。

97. **Matsuda** 先生(日本)说, 安全理事会和本法院之间的关系是一个关键问题。由于属于本法院管辖权范围内的罪行是国际关注的最严重罪行, 而且由于安理会是负责维护国际和平与安全的主要机关, 后者根据本规约应发挥作用是正确的。安理会应有权将情况提交本法院, 他认为不应要求征得有关方的同意。

98. 仅仅由于一个案件已由安全理事会着手处理而完全禁止本法院履行它对于该案件的职能将是

不适当的。在这方面, 日本基本上赞成“另一备选案文”中第 10 条的案文。

99. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)说, 她不反对安理会将案件提交本法院, 但它须按照《联合国宪章》第七章采取行动。关于侵略行为, 她赞成第 10 条第一文本中第 7 款备选案文 2 的前两段, 包括提及时间期限和需要安理会做出正式和具体的决定。她不能支持“另一备选案文”中建议的第 10 条。

100. **Dabor** 先生(塞拉利昂)说, 他不反对“另一备选案文”中的第 10 条第 1 款, 但认为第 2 款规定的 12 个月的期限太长了: 他建议将这一期限减少到六个月。他赞同比利时在这一期间保护证据的提案, 并认为证人也应得到保护。

101. 需要对第 2 款做出进一步的澄清。照现在这样的案文将涉及所有罪行而非仅仅涉及侵略罪行; 这将是非常危险的, 特别是如果诉讼已经开始的话。还应有只允许将中止诉讼的请求展期一次的规定。

102. **Choi Tae-Hyun** 先生(大韩民国)说, 韩国代表团可以接受第 10 条第一文本的第 1、2、3、5 和 6 款。它赞成第 4 款的备选案文 2 和在无第 2 段的情况下的第 7 款备选案文 2。在该备选案文的第 3 段, 应具体说明有关的时限。

下午 6 时散会。

第 11 次会议

1998 年 6 月 22 日, 星期一, 下午 7 时 10 分

主席: 伊丹先生(罗马尼亚)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 11

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题

(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 7)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

管辖权:安全理事会的作用(续)

第6条.[行使管辖权][行使管辖权的先决条件]
(续)

[第10条].[安全理事会[采取的行动][的作用]]
[安全理事会与国际刑事法院的关系](续)

1. **Diop** 女士(塞内加尔)提及安全理事会在国际刑事法院方面的作用时说,塞内加尔代表团认为,任何政治组织都不得妨碍本法院的行动。本法院应独立于安理会和任何其他政治机构。有关安理会将事情提交本法院,塞内加尔代表团可以接受联合王国提案(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1号文件中的“第6、第7、第10和第11条的另一备选案文”)中的第6条第二个(b)项,同时删除方括号内的“根据《联合国宪章》第七章采取行动”字样。有关第10条,本法院的工作不应被安理会的行动阻碍。前者是法律机构,后者是政治机构,它们应在各自的领域里履行职责。可以考虑列入指出需要其活动之间协调的文字,但如果不这样,塞内加尔则赞同删除第10条,无论是原文本还是联合王国的文本,也赞同删除联合王国提案中的第11条第3款。

2. **Chatoor** 女士(特立尼达和多巴哥)说,特立尼达和多巴哥代表团认为,必须确定安理会与本法院之间的关系,当安理会根据《联合国宪章》第七章采取行动时尤其如此。然而,安理会只应将情况,而不是具体案件,提交本法院,而且安理会根据《宪章》第七章做出的断定应由具体决议来支持。有关联合王国提案的第10条,如果将侵略行为列为本法院管辖权内的罪行,该代表团可支持第1款,但认为第2款提议的十二个月期限可能过长。最后,特立尼达和多巴哥支持规定保全证据的修正草案。

3. **Güney** 先生(土耳其)说,作为设立过临时法庭的机构,安全理事会将案件提交本法院实属合理做法。然而,如果安理会是根据《联合国宪章》第七章采取行动,安理会与本法院之间需要建立适当的平衡。土耳其代表团认为将全部酌处权给予检察官,无论是依职务还是自行权力,都令人无法接受,该代表团还赞同删除第6条(第一文本)第1款(c)和第2款、第12和第13条。有关安理会的作用,第10条

第2款(联合王国的提案)可为该问题达成可能的解决办法提供基础。

4. **Krokhmal** 先生(乌克兰)说,乌克兰代表团希望强调,安全理事会不是唯一负责国际和平与安全的机构。第10条(第一文本)第7款备选案文2和联合王国的第10条提案是基于这一主张:断定侵略行为方面的事实和本法院行使其管辖权的先决条件是安理会的特权。乌克兰倾向于第10条(第一文本)第4和第7款备选案文1。

5. **Al Gennan** 先生(阿拉伯联合酋长国)说,安全理事会的作用具有政治性,安理会干预本法院的活动会破坏后者的独立性并妨碍其工作。需要确保其各自的作用之间不产生任何矛盾。尽管允许根据《联合国宪章》第六章向检察官提出控告,但必须对安理会根据第七章将此类事情提交审理的可能性给予认真考虑。比利时和新加坡的提案也许有助于实现必要的平衡。

6. **Vargas** 女士(哥伦比亚)说,哥伦比亚代表团认为,本法院的独立性和公正性应明确反映在规约中。尽管本法院应与联合国保持机构关系,但后者的任何机关都不该对本法院产生任何影响或能够阻挠其活动。哥伦比亚关切地看待使安理会能够阻挠本法院管辖权的草案规定。尽管为达成妥协做出了值得称赞的努力,但有必要寻求进一步的备选办法。

7. **Yóñez-Barnuevo** 先生(西班牙)说,西班牙代表团认为,规约应规定,只要规约中具体指明的罪行似乎已经犯下,安全理事会便能够将情况提交本法院。这将使安理会能够避免设立特设法庭并将允许它根据《联合国宪章》第七章履行其职能。一些代表团提到联合国其他机构向本法院提交意见的可能性。西班牙可以接受这一点,但条件是,这些机构是主要机构而不是附属机构;任何此类提交行为都不会产生与安理会根据《宪章》第七章采取行动提交相同的效果。西班牙代表团同意意大利代表就安理会在侵略罪方面的作用发表的意见。

8. 有关应安理会的要求中止诉讼问题,国际法委员会起草的规约原草案第23条第3款所载的规定产生的效果是,要求本法院谋求安理会准许进行与安

理会已经审议的问题有关的诉讼，而安理会中一个理事国可能否决。这完全令人无法接受。新加坡提交的、加拿大修正的妥协办法涉及临时中止诉讼的请求，可以与一些保障措施一起设想该妥协办法。第 10 条（第一文本）第 6 款的措词和联合王国的第 10 条提案（在“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”中）第 2 款的措词都不能令人完全满意。应按照荷兰的提议，以正面词语草拟该案文。应正式提出请求，其方式使安理会能够根据《宪章》行使其职权，本法院在听取检察官和有关国家的意见之后应就请求做出正式决定。应允许延长中止期限但须有时间限制。本法院应采取所有适当措施保护证据并为有利于司法采取任何其他预防措施。为了清楚起见，可在单独条款中阐述各种问题。

9. **Gevorgian** 先生（俄罗斯联邦）说，俄罗斯代表团认为，触发作用应是安全理事会的无条件权利。有关联合王国第 10 条提案的第 2 款，俄罗斯联邦认为原则上《宪章》的规定不能被任何其他国际文书修正；《宪章》的规定将优先于任何其他规定。因此起草规约时要求极其谨慎。俄罗斯代表团认为安理会的“政治”作用与本法院的活动之间没有任何冲突。安理会旨在对国家产生政治影响而本法院将在维护和平与安全中起到必不可少的作用。

10. **Shukri** 先生（阿拉伯叙利亚共和国）说，根据联合王国提案第 10 条第 1 款，除非安全理事会首先断定一国已实施此类行为，否则本法院即不能对侵略罪行使管辖权。在安理会处理的 200 余起案件中，安理会均避免做出此类断定。安理会已成为超级大国俱乐部，其否决权阻碍本法院的程序，从而保护成千上万国际罪犯。因此，为了设立审判所有犯下国际罪行的人的法院，叙利亚代表团反对赋予安全理事会任何作用。

11. **Morshed** 先生（孟加拉国）说，他认为政治与法律作用之间的两分法是不正确的。当安全理事会在涉及侵略罪的案件中根据《联合国宪章》第三十九条采取行动时，其断定就是对情况进行法律定性。任何法院都不能逃避此类断定的有约束力效果。孟加拉国代表团希望对安理会在其他罪行，特别是战争罪和涉及大规模毁灭性武器的罪行方面的作用，持保留立

场，因为现行制度具有很大歧视性以致于可能产生相当不稳定的局势。

12. **Serekoisse-Samba** 先生（中非共和国）说，不应否认安全理事会将事情提交本法院的权利。联合王国提案（“第 6、第 7、第 10 和第 11 条的另一备选案文”）第 10 条第 2 款中的规定给予安理会中止诉讼的权力，这反映了协调这两个机构的行动这一值得称赞的愿望；然而，协调决不意味着阻挠。铭记第 27 条下时效法规的实施，中非代表团认为，第 2 款应重新措词以便安理会的中止权不能无限期展期。

13. **Rogov** 先生（哈萨克斯坦）说，安全理事会的作用应限于提出案件或提起诉讼，本法院据此应该能够独立采取行动。也许可以授权安理会请求本法院中止其对案件的审理，而不预先判断法院对该请求的决定。然而，安理会在断定侵略行为这种重要问题上的作用不应忽视。安理会可能确实不适应当今的局势，而且《宪章》应该相应地修正，但目前必须承认安理会的作用。

14. **Mansour** 先生（突尼斯）说，强调安全理事会在维护国际和平与安全中的作用，以及安理会的政治作用与本法院的法律作用之间的区别，都很重要。应允许安理会根据《联合国宪章》第七章履行其职责。

15. **Rowe** 先生（澳大利亚）说，澳大利亚赞同授权安全理事会在根据《联合国宪章》第七章采取行动时将情况提交本法院。因此它支持第 6 条第 1 款(a)和第 10 条第 1 款（第一文本）。它还支持联合王国提案的第 6 条第二个(b)项。如果将侵略行为列为本法院管辖权内的罪行，澳大利亚将支持以下提议：未经安理会根据《宪章》第三十九条做出适当断定，不允许本法院采取任何行动。在这方面，澳大利亚代表团赞同第 10 条（第一文本）第 4 款备选案文 1。有关本法院的独立性与安理会在其处理的问题方面的权力之间须实现的平衡，澳大利亚代表团认为，第 10 条备选案文 2，新加坡和加拿大的提案，连同另一备选案文第 10 条第 2 款，是找到可接受的解决办法的最佳办法。

16. **Scheffer** 先生（美利坚合众国）说，美国代表团认为，安全理事会根据《联合国宪章》第六和第

七章将情况提交本法院很重要。需要对依据这两者的提交所产生的不同后果给予考虑。有必要研究如何为联合王国提案的第 10 条第 2 款草拟具体措词。美国代表团认为，对于提交和第 2 款中所述的安理会行动，都要求安理会通过正式决议，根据该款的任何行动并不必须只限于安全理事会根据第七章的行动。比利时的提案(A/CONF.183/C.1/L.7)尽管有意义，但不明确，需要进一步讨论。

17. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说，安全理事会是联合国的政治机关，其所有决定都基于政治考虑而不是法律原则。巴基斯坦认为它难以同意将这些政治考虑注入本法院的职能，因此赞同安理会不应在本法院中发挥作用的观点。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

受理问题

第 14 条. 法院在管辖权方面的责任

第 15 条. 受理问题

[第 16 条]. 关于受理的初步裁定

第 17 条. 质疑法院的管辖权或案件的可受理性

第 18 条. 一罪不二审

[第 19 条]

18. **Holmes** 先生(加拿大)，协调员，介绍第 14 至第 19 条时说，鉴于第 17 条第 1 款的案文相似，第 14 条可能没有必要。他了解，大多数代表团认为可删除第 14 条，但可能须在第 17 条中澄清。

19. 题为“受理问题”的第 15 条是筹备委员会就补充性原则进行大量讨论的结果。在讨论中，实际上所有国家都表明它们对在规约中列入补充性原则的重视，该原则即对属于本法院管辖权内的罪行起诉的主要义务应由国家本身承担的原则。此外，大多数代表团认为，当国家不能或不愿履行该义务时，本法院应具有干预的管辖权。这并不是主张本法院应成为上诉机构或国家法系终审的法院。如果国家承担其义务，本法院就不发挥任何作用；只有在由于没有能力

或不愿意而不履行义务的情况下本法院才介入。该条第 1 款阐述了基本办法，即如果案件正由国家进行调查或起诉，或国家对案件已经进行调查并做出不起诉的决定，或有关的人已经受到审判，或案件的严重性不够，本法院则裁定案件不可受理。(a)和(b)项载有本法院宣布案件可以受理的例外，即如果国家不愿意或不能进行调查或国家不起诉的决定是基于该国不愿或不能够进行起诉。第 2 和第 3 款分别界定了“不愿意”和“不能够”词语。A/CONF.183/2/Add.1 和 Corr.1 号文件的草案载有一些脚注，说明根据有关规约草案其他条款或部分的讨论结果要求调整的领域。

20. 关于受理的初步裁定的第 16 条由美国代表团提出，该代表团指出其提案并非旨在重新开始讨论就第 15 条已经议定的问题，而是涉及影响可受理性的不同程序。

21. 第 17 条基本上涉及质疑本法院管辖权或案件的可受理性的程序方面。尽管早期的讨论已就其大部分规定达成协议，但一些代表团指出其最后立场将取决于第 15 条的最终措词。第 1 款列出在诉讼的各个阶段，本法院应确信其对某一案件的管辖权的义务，和可以依照第 15 条确定该案件的可受理性的可能性。第 2 款涉及谁有权对案件的可受理性或对本法院的管辖权提出质疑。所有代表团都同意，个人、国家和检察官应拥有该权利。有关个人，第 2 款(a)与程序事项工作组在议定的嫌疑人定义方面正处理的问题之间存在着联系。有关国家，一些代表团提出，只应对第 15 条中提及的国家给予提出质疑的可能性，而其他代表团则赞同更广泛的定义，这反映在第 2 款(b)后面方括号内的各项中。各方已就检察官有权请本法院对管辖权或受理问题做出裁定取得协商一致。第 2 款还规定在关于管辖权或受理问题的诉讼中，其他有关国家可以向本法院提交意见，各方还同意被害人尽管不能够提出质疑，也应有权提出意见。后面两款介绍了此类质疑的方式，并由筹备委员会通过但不带任何方括号，第 3 款指出任何人或国家只可以在审判开始之前或开始之时提出一次质疑，第 4 款规定必须尽早提出质疑，从而确保这些程序不被用于延迟或阻挠目的。然而，为了使在例外情形下具有灵

活性,各方接受本法院本身可给予不止一次提出质疑的许可。第5款涉及本法院将有资格决定受理问题或管辖权的机关。各方普遍同意在预审阶段应将此类问题提交预审分庭,在证实此类控告后应提交审判分庭。被一些代表团视为必不可少的第6款允许检察官在依第15条要求的条件不复具备的情况下请求本法院复议不受理的裁定。然而,有人还表示该复议程序使检察官拥有对国家诉讼评价的过广的权力这种意见。

22. 涉及一罪不二审原则的第18条与第15条密切相关。第3款阐述的第1款的例外与第15条第1款(a)和(c)中规定的标准密切相关。A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1号文件中的第18条的脚注主要与文字起草有关,但脚注59涉及可能需要补充例外并反映一些代表团的观点。

23. 第19条没有标题。在设立国际刑事法院筹备委员会关于第18条的讨论中,有人提议,即使已对某人定罪,但如果国家当局明显无根据的后来的决定导致中止或终止处刑,本法院也应该能够审判该案件。各国代表团没有足够的时间对列入此类规定,如果列入应放在何处达成协议。

24. Mekhemar女士(埃及)说,埃及代表团对删除第14条持保留意见。该代表团仍在审查第15和第18条。

25. Scheffer先生(美利坚合众国)说,他希望介绍第16条。尽管美国代表团支持关于受理问题的第15条,但是,在筹备委员会讨论中显然有越来越多的人支持安全理事会、缔约国或自行行动的检察官将总的情况提交本法院这一概念之后,美国提出了第16条。为了与补充性原则一致,似乎有必要在提交开始时规定一种程序,承认国家司法系统有能力调查并起诉有关罪行。根据提议的条款,如果在面对国家司法系统质疑时,检察官能够说服法院允许他进行独立调查,他将能立即进行独立的调查。这不违反第17条第3款阐述的原则,即个人或国家只能就与个人嫌疑人有关的具体案件对可受理性提出一次质疑。美国的提案涉及在没有确定任何具体嫌疑人的早期阶段向本法院提交总的问题和国家发起全面调查的

权利。就精确案文进一步磋商将是有益的。关于保全证据问题,不仅在第16条涉及的调查初期阶段的范围内,而且也在委员会对第54条的讨论及在与检察官调查权有关的其他讨论范围内,都需对这一点给予考虑。此外,确保在检察官倡议下,本法院考虑到国家司法系统进行调查时其国内情况发生的任何根本变化,将是合宜的。

26. 美国代表团最初向筹备委员会提交的关于第16条的解释声明复印件将提供给出席会议的各代表团。

27. González Gálvez先生(墨西哥)说,表述补充性原则的方式很重要。如果不能基于国家的同意,则需要规定国家管辖权的例外和防止干涉国家主权的保障措施。墨西哥代表团在秘书处书面提交的修正草案散发后,将就第15条提出意见。墨西哥认为,第14条不必要,可以删除。第16条为进一步审查提供了适当基础。该案文很重要,它补充了规约旨在提供的保证。

28. Corthout先生(比利时)说,比利时代表团支持删除第14条,该条实属多余。它原则上同意第15条。第16条对行使本法院的管辖权增添了新障碍,因此,比利时只赞成将其删除。有关第17条,只有被告人或对该罪行具有管辖权的缔约国,基于它正在调查或起诉案件或已经调查或起诉案件的理由,才能对该案件的可受理性提出质疑;此外,比利时代表团赞同列入提议的第6款。一罪不二审规则是刑事诉讼法中的根本原则,应以第18条第1和第2款包括的两种方式适用,但不应用来隐瞒情况或阻止本法院在被告人受到国家一级假审判的案件中行使其管辖权。因此比利时坚决支持第3款规定的例外。最初比利时共同提出的第19条旨在处理个人在国家一级被定罪但通过有关中止执行的明显无根据的决定或通过赦免、假释或减刑而使判刑后来不起作用这种情况。如果该措施阻止适用适当的刑罚,则应授权本法院对有关的人行使管辖权。

29. Salinas先生(智利)说,智利代表团认为,第14条没有必要,应该删除。有关第15条,需要更明确地解释第1款(d)中就本法院进一步行动的正当

理由对足够严重性的不明确的提及。智利认为有必要修订第 16 条的表述，但智利将留待它审查了美利坚合众国代表提到的解释性文件后再发表意见。最后，智利完全支持第 16 条案文，特别是其第 3 款的规定。

30. **Assuncao 女士**（葡萄牙）说，葡萄牙代表团接受第 15 条的协商案文，并且不希望就该案文重新开始讨论。有关第 17 条，它偏爱第 2 款(a)中的“被告人或嫌疑人”措词，赞同第 2 款(b)中的“缔约国”一词，并支持第 6 款。它原则上同意第 18 条的案文。葡萄牙曾是第 19 条共同提案国，它认为，对一罪不二审原则的限制应限于例外情况，但第 19 条中具体说明的情况是必要的。

31. **Scheffer 先生**（美利坚合众国）说，美国代表团认为，可以删除第 14 条，但须将该条所载的原则保留在第 17 条中。可以接受按现在措词的第 15 条案文。有关第 17 条，第 1 款需要保留；在第 2 款(a)中，允许提出质疑的个人只应是被告人，因为允许嫌疑人这样做将使本法院的程序复杂化；在第 2 款(b)中，应准许符合该项所述标准的任何国家提出质疑，因为不承认非缔约国的利益不符合补充性原则；第 6 款要求进一步讨论，以确保其规定不被滥用。第 18 条案文是在以前讨论中认真拟订的，应尽量保持原样。美国代表团仍在研究提议的第 19 条。

32. **Kellman 先生**（萨尔瓦多）说，萨尔瓦多代表团希望强调，第 18 条第 3 款(a)和(b)和第 19 条中所述的例外的适用与补充性原则相联系。采取的某些立场似乎表明对这些规定的不同解释。

33. **Bazel 先生**（阿富汗）说，阿富汗代表团认为，第 15 条还应涉及包括大赦的案件的受理问题，应包括新的条款，规定由于内乱国家司法系统临时中断情况下案件不可受理。有关第 16 条，它偏爱第 2 款最后一句中的一年期限，并希望建议在第 4 款中用“通知”代替“报告”一词。阿富汗代表团认为，按照其国家利益和刑事政策，决定减刑或赦免是国家的主权利，因此提议删除第 19 条。

34. **Wilmshurst 女士**（大不列颠和北爱尔兰联合王国）说，联合王国代表团同意删除第 14 条。它认为可以接受第 15 条。尽管它同情第 16 条背后的主

张，但该条现在起草的案文存在严重问题，但是，它愿意考虑任何提议的修改。有关第 17 条，联合王国代表团赞同第 2 款(a)中的“被告人”；在第 2 款(b)中，它坚决支持对“国家”的提及，因为如果非缔约国的国家在其本国领土上进行实际起诉，本法院则没有理由干预并进行起诉。有关第 19 条，尽管该代表团了解提议的案文后面的理由，但是，鉴于该条提出非常敏感的难题，所以它不能肯定是否可以就其达成协议。

35. **Diop 女士**（塞内加尔）说，塞内加尔代表团同意删除第 14 条。可以接受似乎得到广泛支持的第 15 条。塞内加尔最初打算要求删除第 16 条，但是，它将根据建议的修改，重新审查该案文。有关第 17 条，应删除第 2 款(a)中方括号内的短语，在第 2 款(b)中对“缔约国”一词的提及更可取，因为缔约国在批准后将具有义务，而且这样也会促进调查和起诉的进行。可以接受第 17 条第 6 款的案文，第 18 条的案文也可接受，但可能需做一些修改。

36. **Skillen 先生**（澳大利亚）说，澳大利亚代表团同意第 15 条的措词，但不同意该条结尾部分介绍的备选办法。它赞同删除第 16 条，但在进一步澄清之前将保留其立场。澳大利亚同意联合王国代表就第 17 条第 2 款(b)发表的意见，其大意是，非缔约国也应有权提出质疑，它支持将第 6 款列入该条。它基本上同意第 18 条的规定，但不同意该条结尾部分所述的“替代办法”。有关第 19 条，该代表团同情该提案，但建议如果大多数代表团认为谈判将使工作过分延迟则应删除该条。

37. **Güney 先生**（土耳其）说，土耳其代表团认为，可以删除第 14 条，但须在规约其他部分反映该条规定的原则。在有其他提案之前，可以不管第 15 和第 16 条。可以接受第 17 条。涉及刑法基本原则之一的第 18 条与第 15 条密切相关，一旦就第 5 条做出决定，需要使之与第 5 条一致。有关第 19 条，土耳其同意联合王国代表团表示的意见。

38. **Syquia 先生**（菲律宾）说，菲律宾代表团不反对删除第 14 条，该条显得多余。可以接受第 15 条。菲律宾对第 16 条的支持取决于美国代表团提供的资

料。有关第 17 条,第 2 款(a)中的“被告人”一词更可取,因为嫌疑人能够质疑可受理性没有任何道理;在第 2 款(b)中,赞同使用“缔约国”一词;该款将建立本法院与缔约国之间的双向关系,而允许非缔约国质疑可受理性会涉及单向的关系,因为本法院不能确定这些国家是否遵守了规约中规定的原则。对第 18 条的案文或第 19 条的案文没有异议,但后者不得包括大赦在内。

39. **Zimmermann** 先生(德国)说,德国代表团同意删除第 14 条。第 15 条是认真起草的妥协结果,应保留其现在的措词。有关第 16 条,德国希望保留其立场,直到它看到美国代表团提供的书面详细情况为止。有关第 17 条,只有被告人和对罪行具有管辖权的任何国家基于其正在调查或起诉案件或已经调查或起诉案件的理由才能质疑本法院的管辖权;此外,应保留该款第 6 款。最后,第 18 条的案文应保留现在的样子。

40. **Lehto** 女士(芬兰)说,芬兰代表团认为,应删除第 14 条。第 15 条是广泛讨论的结果而且代表合适的妥协;应保持现在的措词。可以忽视该条脚注 42,因为第 18 和第 19 条涉及该脚注中提及的问题。尽管芬兰代表团赞赏美国代表团就第 16 条所做的发言,但仍然不确信需要此类程序,但也许希望随后就其详细内容提出意见。有关第 17 条,芬兰偏爱删除第 2 款(a)中方括号内的案文,第 2 款(b)第一行中使用“缔约国”字样,以及删除第 2 款(b)后面方括号内的两项。应保留第 6 款。芬兰代表团支持目前形式的第 18 条,支持第 19 条,但对其文字起草持灵活态度。

41. **Vargas** 女士(哥伦比亚)说,哥伦比亚代表团同意删除第 14 条,只要第 17 条反映了所涉原则即可。它希望就第 15 条做出决定之前看到墨西哥的提案,并希望就第 16 条采取立场之前审查美国代表团将提交的资料。有关第 19 条,哥伦比亚代表团同意联合王国的意见:主要困难将在谈判中产生,因此它倾向于删除该条。

42. **Nathan** 先生(以色列)说,以色列代表团赞同删除第 14 条。第 15 条应按照现在的措词保留。

一旦美国代表团提供了补充详细情况,将对第 16 条给予进一步考虑。有关第 17 条,在第 2 款(a)中,应保留“或嫌疑人”字样;在第 2 款(b)中,应给予所有国家而不止是缔约国质疑的权利;第 6 款应按照现在的措词保留。在完全同意第 18 条所述的原则的情况下,以色列代表团认为,可能应研究第 3 款(b)的措词,因为该概念似乎与第 3 款(a)中的概念部分重叠。以色列认为第 19 条有问题,因为该条似乎意味着无理地干涉已经审判了规约涉及的罪行个人的国家行政机关的决定。

43. **Yépez Martínez** 先生(委内瑞拉)说,委内瑞拉代表团认为第 14 条没必要,因为其内容出现在规约其他部分。尽管它将研究墨西哥代表团将提交的修正案,但宁愿第 15 条保持不变,因为其案文是早期磋商过程中达成的协调平衡。有关第 16 条,委内瑞拉将等待美国代表团提交的文件,但认为这种条款不必要。有关第 17 条,涉及本法院应确信其管辖权的责任的第 1 款案文应成为单独的一条;在第 2 款(a)中,只提及“被告人”更可取;在第 2 款(b)中,只有缔约国才能提出质疑。第 19 条没有进一步澄清,应该删除。

44. **Sacirbegovic** 先生(波斯尼亚和墨塞哥维那)说,该代表团认为, A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件在第 15 条及另在第 18 条之后提及的“替代办法”可用于提供免于起诉的豁免。在其区域的当前局势中,在控告个人的案件中经常采用抗辩理由是,他们正送交国家法院审判,而实际上并非如此。

45. 有人问及本法院为什么应对国家法院实际处理的案件具有管辖权,但他希望指出例如设立前南斯拉夫问题国际法庭的主要原因不是因为当地法院的起诉会不起作用,而是因为所涉罪行的性质要求得到国际注意。

46. **Wyrozumska** 女士(波兰)说,波兰代表团认为,第 14 条多余。第 15 条妥协案文是通过长期谈判达成的,应该维持原样。第 16 条将为本法院管辖权设置进一步障碍,应该删除。有关第 17 条,波兰认为,根据第 2 款,应该由被告人或对罪行具有管辖权的国家提出质疑,应授权检察官请本法院对管辖权

或受理问题做出裁定；此外，应保留第 6 款。可以接受第 18 条的措词。波兰赞同由于问题具有敏感性第 19 条需要进一步讨论且可能造成问题这一观点；最好删除该条。

47. **Le Fraper du Hellen** 女士（法国）说，法国代表团宁愿保留第 14 条，但是如果其所载原则反映在第 17 条中，则可同意删除该条。第 17 条第 1 款的案文需要重新起草；一旦向本法院提交案件，它即应确信其管辖权。第 15 条的案文全面兼顾，可以接受。有关第 16 条，可以接受第 1 款，但该要点似乎已在规约其他部分中包括。当提供更多资料后，法国代表团将回到第 16 条。有关第 17 条，最好是保留对被告

人和嫌疑人的提及；在第 2 款(b)中，不应向非缔约国提供提出质疑的可能性；可以按照现在的措词接受第 6 款。可以照现在的样子接受第 18 条案文。第 19 条是有意义的提案，但将如此敏感的规定列入规约中将非常困难。

48. **Mansour** 先生（突尼斯）说，突尼斯代表团不反对关于受理问题的条款，但对当某些个人被阻止送交本法院审判时会发生什么情况，以及本法院决定第 15 条的受理问题将应用什么标准有疑问。另外，该条没有提到上诉问题。

下午 9 时 40 分散会。

第 12 次会议

1998 年 6 月 23 日，星期二，上午 10 时 20 分

主席：基尔希先生（加拿大）

A/CONF. 183/C. 1/SR. 12

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 9 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 14）

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

受理问题(续)

第 14 条. 法院在管辖权方面的责任(续)

第 15 条. 受理问题(续)

[第 16 条]. 关于受理的初步裁定(续)

第 17 条. 质疑法院的管辖权或案件的可受理性(续)

第 18 条. 一罪不二审(续)

[第 19 条] (续)

1. **Mahmoud** 先生（伊拉克）说，他赞同第 15 条结尾部分所述的“备选办法”，伊拉克代表团的观点是，国际刑事法院与国家管辖权之间的互补意味着相互尊重和信任。他认为第 16 条第 1 款和第 2 款前半部分没有问题，但认为应删除第 3、第 4 和第 5 款。伊拉克可接受第 17 条第 1 款，但须不违反其对第 15 条所做的评论，也可接受除(b)项后面第二个方括号内的案文之外的第 2 款。应使用“缔约国”一词而不是“国家”一词。伊拉克代表团赞同第 18 条的“备选办法”。该代表团建议，应删除第 19 条，因为该条引起一些复杂问题，显著的是与国家主权有关。最后，涉及关于适用的法律的第 20 条，他认为第 1 款

(b)没有必要,可以删除,他赞同第1款(c)的备选案文2。

2. **Nagamine** 先生(日本)支持为第15条提议的表述,并认为应保留第16条,因为即使在调查的初期阶段也应适用补充性原则。第17条非常重要,他完全支持第2款规定的质疑权不应限制于缔约国的观点。他不赞同列入第6款。日本代表团基本支持第18条的措词,但为了清楚起见,提议在第3款“应由本法院审判”之后加上“同一行为”字样。他完全理解第19条提议后面包含的想法,但认为由于涉及了国家政策的敏感问题,应十分审慎地对待该条。

3. **Cueto Milián** 女士(古巴)说,尽管第15条案文草案可成为妥协的良好基础,但该案文倾向于过分强调评价国家法院的行为,她支持墨西哥在A/CONF.183/C.1/L.14号文件中在这方面提出的提议。有关第16条,古巴关注维护国家应有权对法院初步裁决提出上诉。在第17条中,应使用“被告人”一词并删除“嫌疑人”一词。她赞同“国家”这种用语而不是“缔约国”。古巴代表团可接受删除第14条,但有一项理解,即该条内容反映在第17条内。第18条似乎载有一罪不二审原则的过多例外情况,她认为该条结尾部分所述的“备选办法”可取。

4. **González Gálvez** 先生(墨西哥)介绍墨西哥代表团的提议(A/CONF.183/C.1/L.14)时指出,这些提议载有新的第12条之二的提议和第102和第108条及第15条的修正草案。有关就第15条提出的建议,他指出,正如A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1号文件指出的那样,该文件提出的草案不是议定的案文。墨西哥代表团的提议旨在促进达成协议。如果通过这些提议,第18条第3款(b)做出相关的改动是适宜的。

5. **Effendi** 先生(印度尼西亚)说,他对第14、第16、第17和第20条持灵活态度。他偏爱为第15和第18条建议的“备选办法”,因为这些办法符合补充性原则,并提议删除第19条。

6. **Kaddah** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说,叙利亚代表团也偏爱“备选办法”,这些办法体现补充性主张。本法院对国家正在调查或已处理的案件没有管

辖权。墨西哥提交的修正案有助于澄清提议的该规则的例外情况。

7. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说,巴基斯坦代表团对第14条持灵活态度。关于涉及可受理性的第15条,该代表团支持国家管辖权优越的原则,为了维护国家主权并避免国家管辖权与国际刑事法院管辖权之间发生冲突的局面,这是必要的。对罪犯提起公诉应是国家的责任:国际刑事法院的责任应是,如果国家的司法制度证明不充足,应给予补充。

8. 他认为第17条基本上可以接受,但他认为,不是缔约国的国家,即使感兴趣,也不应允许它们质疑本法院的管辖权。他可接受第18条第1和第2款,但第3款引起了质疑国家法院管辖权和程序的问题。他可以支持删除第19条。他认为第20条的案文可以接受,同时偏爱第1款(c)备选案文1。

9. **Li Yanduan** 女士(中国)说,中国代表团可以同意删除第14条。在第15条中,确定国家不愿意进行第2款所列的调查的标准主观性太强,为国际刑事法院赋予了过宽的权力。事实上,大多数国家的司法制度都能正确运行。卢旺达和前南斯拉夫实属这一规则的例外情况。为了使措词更客观,她提议,在第2款(a)中,应在“该国所做出的决定”字样后加上“违反该国的法律”字样。在第2款(b)中,应列入对“国家程序规则”的提及,在第2款(c)中,应列入对“普遍适用的国家程序规则标准”的提及。她支持墨西哥提议的修正案。在第17条中,应保留第2款(a)中的“或嫌疑人”字样,第2款(b)应使用“国家”字样。她可接受第18条,但认为应删除第19条。

10. **S.R. Rao** 先生(印度)说,正如印度代表团理解的那样,表明国家刑事管辖权优越的补充性原则应成为整个规约的基本原则。他对第14条持灵活态度,但有关第15条,他赞同中国代表就确定国家方面不愿意提起公诉的标准所表示的意见,他倾向于建议的备选办法。在与关于确定不愿意的标准相同的保留意见限制下,他可以接受美利坚合众国为第16条提议的案文,也可接受第18条。应删除第19条。

11. **R. P. Domingos** 先生(安哥拉)认为,第14条应将第17条第1款并入,并应保留。他支持墨西

哥为第 15 条提议的修正案,并认为第 17 条第 2 款(a)应使用“嫌疑人”一词。第 19 条很重要,应该保留,他支持第 20 条第 1 款(c)的备选案文 2。

12. **Chun Young-Wook** 先生(大韩民国)说,韩国代表团同意删除第 14 条,但支持保留第 15 条。在第 17 条第 2 款(a)中,他倾向于删除“或嫌疑人”,选择第 2 款(b)中的“缔约国”。他赞同保留第 18 和第 19 条。

13. **Nyasulu** 先生(马拉维)赞同删除第 14 条的观点。在第 15 条中,他提议删除第 1 款(a)和(b)中的“切实”字样。第 1 款(c)也许可提及“起诉程序”而不是“控告”。第 2 和第 3 款非常重要,应照原样保留。他不确定第 16 条是否有必要;他建议,可在稍后阶段上与第 55 和第 56 条一起讨论该条。在第 17 条第 3 款中,他提议用“应提出质疑”代替“必须提出质疑”,用“在稍后阶段”代替“在审判开始之后”。他认为第 3 款最后两行不必要,第 4 款似乎与第 3 款相矛盾。他提议删除第 6 款;一旦法院决定案件不可受理,检察官必须接受该决定。他赞同应删除第 19 条这一普遍看法。

14. **Kerma** 先生(阿尔及利亚)说,在规约中清楚界定补充性原则以确保国际刑事法院被整个国家社会接受非常重要。他支持应删除第 14 条这一多数国家的观点,只要该条的内容反映在第 17 条中即可。

15. 他可以支持墨西哥对第 15 条所做的提议,在第 17 条中,他赞同第 2 款(b)中的“国家”一词,并赞同删除第 6 款。有关第 18 条,他倾向于建议的备选办法。第 19 条提出一些复杂的难题,删掉更好。

16. **Zellweger** 先生(瑞士)说,第 15 条的案文是长期讨论的成果,最好是保留不变。另一方面,第 16 条带来一些无助于法院顺利运行的障碍;第 13 和第 17 条中规定的保障措施和保证在这方面非常充分。第 17 条第 2 款(a)的内容应该仅仅是“被告人”,第 2 款(b)开头应是“具有管辖权的国家……”。第 6 款很重要,应予保留,第 18 条是妥协的解决办法,不应更改。尽管他同情第 19 条的意图,但认为该条将提出主要的措词问题,最好删除。

17. **Zeid Ra'ad Zeid Al Hussein** 亲王(约旦)说,他可接受第 15 条的妥协语文,而不是建议的备选办法。在第 17 条第 2 款(b)中,他也倾向于“国家”一词;应保留该条第 6 款。可以考虑日本提出的第 18 条修正案的提议,关于第 19 条,他支持瑞士表示的观点。

18. **Yee** 先生(新加坡)说,第 15 和第 18 条中的表述是来之不易的妥协,他敦促各国代表团照原样接受这些条款。在第 17 条第 2 款(b)中,他倾向于“国家”而不是“缔约国”,因为前者更符合行使管辖权不仅限于缔约国这一补充性概念。他不能照原样接受第 19 条,因为该条将明显违反一罪不二审原则,并且难以与有关程序、合作和强制执行的现行规则相协调。最后,有关第 20 条第 1 款(c),他强烈反对备选案文 2,该案文违反法院面前不同国籍者人人平等这一基本原则。备选案文 1 正确地界定了国内法应如何影响国际刑事法院适用的法律。

19. **Vergne Saboia** 先生(巴西)说,尽管他可照原样接受第 15 条的案文,但他认为墨西哥提议的语文将改善第 2 款(b)和(c)及第 3 款。他支持瑞士对第 17 条第 2 款(a)和(b)表示的意见,并同意所涉的许多复杂问题使得为第 19 条找到可以接受的表述非常困难。

20. **Díaz La Torre** 先生(秘鲁)说,秘鲁代表团也支持墨西哥提出的第 15 条修正案建议,而且倾向于第 17 条第 2 款(a)中的“被告人”一词。第 19 条没有必要,可以删除。

21. **Kolshus** 女士(挪威)同意第 15 条的案文是极其重要的妥协,挪威毫无保留地给予支持。另一方面,她仍不确信第 16 条是必要的。在第 17 条中,她倾向于第 2 款(a)中的“被告人”和第 2 款(b)中的“缔约国”,并支持保留第 6 款。她可以接受第 18 条,但在赞赏第 19 条后面的意图的同时,倾向于同意最好删除该条。

22. **Bello** 先生(尼日利亚)赞同应删除第 14 条这一观点。关于第 15 条,第 2 款中所列的标准过于含糊且主观,他倾向于建议的备选办法,这种办法符合补充性原则和规约序言部分第三段。只要措词有所

改进，他可以接受第 16 条、删除第 6 款的第 17 条和第 18 条，但认为应删除第 19 条。

23. **El Masry** 先生（埃及）说，尽管他倾向于保留第 14 条，但他可以支持多数国家删除该条的观点。按现有措词的 第 15 条似乎表明补充性原则应成为例外而不是规则，国际刑事法院是最高机构，可以做出有关国家管辖权的判决。墨西哥提议的修正案改善了案文，因为修正案带来了更客观的内容，他同意应删除第 1 款 (a) 和 (b) 中的“切实”一词。

24. 在第 17 条中，他倾向于第 2 款 (a) 的内容为“被告人或嫌疑人”，第 2 款 (b) 开头为“具有管辖权的国家……”；在第 3 款中，他倾向于规定在任何时候均可对法院的管辖权提出质疑，而不仅是在审判前或在特殊情况下。在第 18 条中，他倾向于备选办法。他认为可删除第 19 条。

25. **Fadi** 先生（苏丹）说，由于如此多的发言人都强调补充性原则的重要性，所以现在委员会的任务是确保这一原则在规约案文中得到充分反映。他认为，第 15 条现在的案文不明确，他支持墨西哥的提议。他同意删除第 16 和 19 条。

26. **Politi** 先生（意大利）认为，第 15 条的案文应保留不变。按现有措词的 第 16 条似乎对国际刑事法院管辖权的行使造成一些复杂的程序障碍，这将不必要地延迟调查的开始，但他将愿意考虑可能提出的任何修订表述。

27. 关于第 17 条，他希望第 2 款 (a) 的内容仅仅是“被告人”。尽管他对第 2 款 (b) 持灵活态度，但他倾向于“缔约国”这一措词；他不愿允许不分担规约下面的义务、不是缔约国的国家分享质疑国际刑事法院管辖权的特权。关于第 6 款，他同意检察官应有权要求复审不受理的裁定。他支持为第 18 条提议的案文，但在对同情第 19 条提议背后的原则的同时，同意将很难就该案文达成协议。

28. **Güney** 先生（土耳其）提及 A/CONF. 183/C. 1/L. 14 号文件中所载的墨西哥提议时说，他早就表示了应删除第 12 条的观点；因此他不能接受墨西哥提

议的第 12 条之二。另一方面，第 15 条的提议是实质性改进，土耳其代表团可以支持。

29. 只要第 14 条的内容切实反映在第 17 条中，他便可以同意删除第 14 条。

30. **Gevorgian** 先生（俄罗斯联邦）说，尽管俄罗斯代表团认为保留或删除第 14 条都不是主要问题，但第 15 至第 18 条特别重要，因为这些条款将决定国家参加规约的程度，并从而决定国际刑事法院的效能。会议的首要任务是就这些条款的措词达成普遍接受的协议，他还敦促，在进行此项任务时，应考虑到前面发言人，特别是中国、印度、印度尼西亚、巴基斯坦、墨西哥、埃及和土耳其代表所表达的所有观点。

31. **Tomič** 女士（斯洛文尼亚）说，她支持保留原样的第 15 条。她对墨西哥的提议的初步观点是，这些提议将在起诉的最初阶段确定补充的起点界限：斯洛文尼亚代表团倾向于不超出现在起草的第 15 条确定的标准。在第 17 条第 2 款 (a) 中，她倾向于“被告人”一词，在第 2 款 (b) 中，她倾向于“有关国家”，这将涵盖缔约国和不是缔约国的国家。她支持列入该条第 6 款，并赞同保留第 18 和第 19 条。

32. **Cherquoui** 先生（摩洛哥）认为，应保留第 14 条，或者将其内容插入第 17 条。有关第 15 条，他倾向于建议的备选办法，该办法将更好地确保遵守与国家管辖权的补充原则。他对第 17 条持灵活态度，但支持保留原样的第 18 条。他赞同删除第 19 条，在第 20 条中，倾向于第 1 款 (c) 的备选案文 2。

33. **Tafa** 先生（博茨瓦纳）说，他倾向于删除第 14 条，因为其意图已由第 17 条明确表达。第 15 条极其恰当地体现了补充性原则，他呼吁委员会使该条保持不变。他认为第 17 条基本上可以接受，尽管在第 2 款 (a) 中他倾向于“被告人”一词，在第 2 款 (b) 中，倾向于“国家”一词。他完全支持第 18 条，该条载有刑法的根本原则，但认为第 19 条充满了争议，删掉更好。

34. **Stillfried** 先生（奥地利）说，第 15 条是精心起草的妥协条款，应保留不变。他与许多其他代表团一样，不确信需要保留第 16 条，至少以其目前的形

式不需保留。有关第 17 条第 2 款(a)，他倾向于“被告人”一词，但仍对第 2 款(b)持灵活态度，并支持保留第 6 款。第 18 条也是精心起草的妥协条款，他倾向于照原样保留该条款。尽管奥地利同情第 19 条的根本概念，但承认该条涉及到难以解决的非常复杂的问题。

35. **Minoves Triquell** 先生(安道尔)说，可受理性问题是就设立国际刑事法院辩论的中心问题。安道尔政府对补充性原则赋予非常重要的意义，并认为第 13、第 15 和第 17 条规定的制约与平衡制度足以确保国际刑事法院管辖权与国家司法主权相容。他对是否需要第 16 条非常怀疑。关于第 17 条，考虑在第 4 款中列入国家质疑的具体时限可能是有益的。他赞同保留第 6 款。他支持列入第 19 条。

36. **Wong** 女士(新西兰)说，她认为就第 15 条再进行辩论很危险，因为其案文是长期而艰巨的谈判的结果。她对第 16 条有些忧虑，该条似乎至少为各国提供了就同一事项对法院管辖权提出质疑的三次机会。第 19 条很有意义，将提高法院的效能，但她承认仍存在着与其有关的问题。

37. **van Boven** 先生(荷兰)同意应保留第 15 条。关于可受理性问题，他认为，作为一般原则，准许公约包括的滔天罪行免罚的国内立法不应成为决定法院不受理案件的基础。

38. 有关第 17 条第 2 款(a)，他赞同“被告人”一词，在第 2 款(b)中，他赞同“缔约国”一词。他坚决支持同一款大意如下的规定：在管辖权或可受理性方面的诉讼中，不仅提起案件的人而且受害者也应有权向法院提出意见。他赞同保留第 6 款。荷兰代表团可接受同样是漫长谈判结果的第 18 条，他希望对第 19 条表示支持，该条体现一项重要的原则。

39. **Vargas** 女士(哥伦比亚)支持墨西哥提议的第 15 条修正案和美国口头提议的第 16 条修正案。关于第 17 条第 2 款(b)，她赞同使用“国家”一词，但措词应该可以更明确。

40. **Niyomrerks** 先生(泰国)赞同删除第 14 条，但可以支持第 15 和第 16 条。关于第 17 条第 2 款(a)，

他倾向于“被告人”一词，在第 2 款(b)中，他倾向于“国家”一词。他支持保留第 18 和第 19 条，也赞同第 20 条第 1 款(c)的备选案文 2。

41. **Pham Truong Giang** 先生(越南)说，补充性原则是规约的根本原则。根据该原则，只要可使用国家管辖权审判具体案件，该案件则不允许国际刑事法院受理，相反由国际刑事法院审判的个人不能再由另一个法院审判。

42. 他也赞同删除第 14 条，该条已在第 17 条中得到反映，但能接受第 15 条所载的妥协案文，该文案体现补充性原则。他提议删除第 17 条第 6 款。他对第 18 条没有异议但赞同删除第 19 条。

43. **Pérez Otermin** 先生(乌拉圭)说，会议的任务是在国际刑事法院权力与依法构成的国家司法制度权力之间建立适当的平衡。使国际刑事法院的裁定优于国家法院的裁定不符合补充性的概念。

44. 他原则上支持第 15 条，但认为墨西哥的提议将改善案文。乌拉圭代表团建议在第 1 款(a)中的“不愿意”一词之后加上“无根据”字样，在第 2 款(a)“为了”之前加上“无根据地”字样。这种改动将有助于捍卫国家为了国家安全做出决定的合法权利。

45. 只要第 14 条所载的原则明确包含在第 17 条中，乌拉圭代表团便不反对删除该条。有关第 17 条，他也倾向于第 2 款(b)中“有关国家”这种措词。他赞同第 18 条但同意最好删除第 19 条。

46. **Díaz Paniagua** 先生(哥斯达黎加)支持不应再开始讨论第 15 条的观点，认为墨西哥的提议不会改善该案文。他认为不需要第 16 条，有关第 19 条，他认为通过国际刑事法院与进行初审的法院之间的合作处理这一问题更好。

47. **Al Ansari** 先生(科威特)提及第 17 条时说，他认为提出质疑权应限于缔约国。如果第 1 和第 2 款合并为一款，第 18 条的案文将得到改善。尽管第 19 条的措词可能不够准确，但他认为该条在法律上没有问题。

48. **Al-Azai** 先生(阿曼)说,有关第 15 条,阿曼代表团支持建议的备选办法。他支持第 17 条,至于第 18 条,他赞同备选办法。应删除第 19 条。

49. **Mirzaee Yengefih** 先生(伊朗伊斯兰共和国)与前面发言人一起强调补充性原则的中心重要意义。他支持删除第 14 条,至于第 15 条,他倾向于备选办法。在第 17 条第 2 款(b)中,他倾向于“国家”一词,并支持删除同一条中的第 6 款。尽管他赞同第 18 条第 1 和第 2 款,但他倾向于删除第 3 款。最后,他支持删除第 19 条。

适用的法律

第 20 条. 适用的法律

50. 主席请 **Saland** 先生(瑞典)介绍第 20 条。

51. **Saland** 先生(瑞典)以协调员的身份说,第 20 条是规约的重要条款,因为该条指明如何解释“法律”。筹备委员会中的讨论表明筹备委员会对第 1 款阐述的优先次序给予大力支持,国际刑事法院将首先适用规约,其次如有必要,适用可适用的条约和国际法规则,最后以某种方式适用国家法律。

52. 他提请注意为第 1 款(c)建议的两个备选案文。依据赢得多数国家广泛支持的备选案文 1,国际刑事法院将不直接适用任何国内法,而是适用在不同国家法系中可找到的法律中得出的一般原则。依据备选案文 2,法院将直接适用国内法。该条第 2 款提及判例法,成为协商一致案文的第 3 款要求适用的法律应符合某些国际公认的价值准则。

53. 美国为第 1 款(a)所做的提议(A/CONF. 183/C. 1/L. 9)触及对规约许多部分产生影响的原则问题,他认为该问题不能只在第 20 条范围内解决。有关第 3 款,他指出 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件中的脚注 63 现已过时,因为该问题已在第 21 条范围内讨论。因此,仍需讨论的唯一的实质问题是选择第 1 款(c)的备选案文,他敦促其讨论应尽量简短。在非正式协商中可解决任何悬而未决的问题。

54. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说,他认为第 20 条案文没有根本性问题。他倾向于第 1 款

(b)的内容为“如有必要,适用的条约和国际公法原则和规则,包括日内瓦四公约或国际人道主义法的既定原则”。有关第 1 款(c),他赞同备选案文 2。

55. **Kouakou Brou** 先生(科特迪瓦)得到 **Sinjela** 女士(赞比亚)的支持,他说,他赞同删除第 1 款(b)中的方括号。有关第 1 款(c),他倾向于备选案文 1,因为国内法得出的一般法律原则更接近国际法,因此法官适用时更切合实际,并且是被告人的补充保障。他支持保留第 2 和第 3 款。

56. **Al Noaimi** 先生(阿拉伯联合酋长国)说,第 1 款(b)的阿拉伯文本应与英文本一致。有关第 1 款(c),他倾向于备选案文 2,同时删除“否则”字样之后的“并只在符合本规约目标和宗旨的情况下”字样。

57. **Nyasulu** 先生(马拉维)说,有关第 1 款(c),他倾向于备选案文 1。方括号内的措词可由第 3 款取代,因此可以删除。

58. **Agbetomey** 先生(多哥)也倾向于备选案文 1。

59. **Jarasch** 先生(德国)说,他倾向于保留第 1 款(b)中方括号内的短语。至于第 1 款(c),他赞同备选案文 1,他也可接受第 2 和第 3 款。美国就第 1 款(a)所提的建议应在另一个范围内考虑。

60. **Bello** 先生(尼日利亚)提及第 1 款(c)时说,他认为,备选案文 1 缺乏明确性,并为国际刑事法院提供了不基于任何确定标准的广泛的斟酌决定权。因此他倾向于备选案文 2。

61. **Al Ansari** 先生(科威特)说,有关第 1 款(c),他倾向于备选案文 1,同时用“和构成法系的规章条例”代替“法系的”。应列入方括号内的字样。

62. **Li Yanduan** 女士(中国)说,对于第 1 款(c),中国代表团倾向于备选案文 2。

63. **Salinas** 先生(智利)说,他倾向于第 1 款(b)列入对国际人道主义法的提及。对于第 1 款(c),他赞同备选案文 1。

64. **Bazel** 先生(阿富汗)说,他也支持删去第1款(b)中的方括号,但建议用“包括国际人道主义法的既定原则”代替“包括武装冲突法的即定原则”。对于第1款(c),他赞同备选案文2。

65. **Nathan** 先生(以色列)提及第1款(b)时认为,方括号内的“包括武装冲突法的既定原则”短语不必要,可以删除,因为这种原则明显构成一般国际法原则的组成部分。对于第1款(c),他倾向于备选案文1,因为备选案文2会产生造成国际刑事法院判例混乱和冲突的影响。

66. **Tafa** 先生(博茨瓦纳)也认为,应删除第1款(b)中方括号内的措词。对于第1款(c),他倾向于备选案文1;备选案文2规定性过强。

67. **Tomič** 女士(斯洛文尼亚)说,她也倾向于删除第1款(b)中方括号内的措词,对于第1款(c),她赞同备选案文1,该案文保障在法律面前、在法院面前人人平等这一根本原则。

68. **Krokhmal** 先生(乌克兰)说,乌克兰代表团无条件地支持整个第20条,同时倾向于列入方括号内措词的第1款(c)备选案文1,不过该案文似可用正面的词语重新起草。

69. **Palacios Trevino** 先生(墨西哥)说,他认为第1款没有问题,但有一些需提出的细小的改动之处。应删除第1款(a)中的“及其程序规则和证据规则”字样和第1款(b)中的“如有必要”字样。应列入第1款(b)中方括号内的措词,对于第1款(c),他倾向于备选案文1。

70. **El Masry** 先生(埃及)说,他认为接受带阿拉伯叙利亚共和国代表提议的修正案和带第1款(c)备选案文2的第20条没有问题。

71. **Chun Young-Wook** 先生(大韩民国)支持列入第1款(b)中方括号内的措词,对于第1款(c),他赞同备选案文1,但同时删除方括号内的措词。

72. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)认为,第1款(b)中括号内的措词多余,因为在任何情况下

国际法都包括武装冲突法。她可以同意列入对国际人道主义法的提及,并支持墨西哥代表提出的删除“如有必要”的提议。对于第1款(c),她支持备选案文1,同时列入提供有用的保障措施方括号内的措词。

73. **Adamou** 先生(尼日尔)说,尼日尔代表团也赞同第1款(c)的备选案文1。

74. **Venturini** 女士(意大利)认为,应列入第1款(b)中方括号内的案文,以便突出武装冲突法原则在国际刑事法院裁决的案件中的重要性。对于第1款(c),她赞同备选案文1,同时列入方括号内的案文,该案文完全符合国际文书的传统。

75. **Addo** 先生(加纳)、**Kam** 先生(布基纳法索)和 **Cottier** 先生(瑞士)支持前面发言人的立场。

76. **Luhongo Kabinda Ngoy** 先生(刚果民主共和国)认为,可以阐明第1款(a)的措词,并赞同删除第1款(b)中方括号内的案文。他倾向于第1款(c)的备选案文1,同时删除方括号内的案文。

77. **Al-Hajery** 先生(卡塔尔)赞同第1款(c)的备选案文2。

78. **Scheffer** 先生(美利坚合众国)说,在A/CONF.183/C.1/L.9号文件中,美国代表团提议,第1款(a)中的“及其程序规则和证据规则”字样应由“包括其附件”代替。这些附件,最后无论以什么方式进行谈判,都应成为规约的组成部分,并因此应在法院适用的任何适用的法律中具有优先地位。他坚决支持列入第1款(b)中方括号内的案文,因为需要确保解释战争罪时提及武装冲突法中包括的相称性和军事必要性原则。对于第1款(c),他赞同删除方括号内案文的备选案文1。

79. **Vargas** 女士(哥伦比亚)说,不清楚第1款(b)中“适用的条约”指的是什么。对于第1款(c),她赞同列入方括号内案文的备选案文1。

下午1时零5分散会。

第 13 次会议

1998 年 6 月 23 日, 星期二, 下午 3 时 10 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 13

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 9)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续)

适用的法律 (续)

第 20 条. 适用的法律 (续)

1. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)说, 利比亚代表团接受第 20 条全部三款, 倾向于第 1 款(c)备选案文 2。

2. **Wilmshurst** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说, 联合王国代表团倾向于第 1 款(c)备选案文 1。第 3 款也许可以缩短: 可以以第一行中的“人权”字样结尾。

3. **Shariat Bagheri** 先生(伊朗伊斯兰共和国)说, 伊朗代表团支持阿拉伯叙利亚叙利亚代表在上次会议上提出的用“国际公法”代替第 1 款(b)中的“一般国际法”字样的提议。应删除方括号内的短语。他倾向于第 1 款(c)备选案文 2。可以接受第 2 款。有关第 3 款, 就人权概念而言, 鉴于各种法系之间存在着差异, 谈及国际社会承认或主要法系承认的人权规范可能更好。

4. **Mansour** 先生(突尼斯)认为, 应全文保留第 20 条, 删除方括号。第 1 款(c)备选案文 2 比备选案文 1 更好。

5. **Onkelinx** 先生(比利时)说, 比利时代表团可接受列入第 1 款(c)备选案文 1 的第 20 条。备选案文

2 确定了根据国际法的发展情况不再适合的国内法之间的等级制度。对于备选案文 1, 有必要使(b)和(c)项之间的案文一致。

6. **Skibsted** 先生(丹麦)说, 丹麦代表团可以接受第 1 款(a)和(b)项, 包括方括号内部分, 倾向于(c)项备选案文 1, 包括方括号内部分。鉴于 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件脚注 63 中就无法律即不构成犯罪原则提出的观点, 丹麦认为, 应只利用从各种法系中得出的一般原则, 以填补规约、条约和习惯国际法中可能的任何空白。

7. **Janda** 先生(捷克共和国)说, 捷克代表团可以接受删除第 1(b)款中方括号内的短语、列入第 1 款(c)备选案文 1 包括方括号内的案文的第 20 条。

8. **Maiga** 先生(马里)说, 马里代表团支持删除第 1 款(b)中方括号内的短语, 列入第 1 款(c)备选案文 1 同时删除方括号内的案文的第 20 条。

9. **Gevorgian** 先生(俄罗斯联邦)说, 俄国代表团赞同第 1 款(a)项, 并同意墨西哥代表团提出的删除(b)项中“如有必要”字样的意见。该项方括号内的字样多余, 但俄国代表团不坚持删除这些字样。该代表团明显倾向于(c)项备选案文 1, 并支持联合王国提出的第 3 款部分应以“人权”字样结尾的提议。

10. **Yépez Martínez** 先生(委内瑞拉)说, 应删除第 1 款(a)项中“首先”字样, 并删除(b)项中“如有必要”字样。应保留(b)项中方括号内的短语, 但应明确提及国际人道主义法。不列入方括号内的短语的(c)项备选案文 1 比备选案文 2 更好。第 2 款是必要的, 因为该款使法院能够考虑到以前的裁决, 但更准确的措词更可取。

11. **Bartoň** 先生(斯洛伐克)说, 斯洛伐克代表团支持列入第 1 款(c)备选案文 1 的第 20 条。

12. **Aboly** 先生(几内亚)说,如果第1款(b)项须通过删除“如有必要”字样而得到修正,也应删除(a)项中“首先”字样。(b)项可修正为:“适用的条约和国际人道主义法原则和规则”,删除方括号内的短语。几内亚代表团赞同删除方括号内字样后的(c)项备选案文1。

13. **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生(巴林)说,巴林代表团基本上支持第20条,并同意其他代表团提出的删除第1款(b)项中方括号内的短语的意见。该代表团倾向于(c)项备选案文2。

14. **Kamaludin** 女士(文莱达鲁萨兰国)说,文莱代表团基本上支持第20条。应保留第1款(b)项中“如有必要”字样并删除方括号内的短语。她倾向于删除方括号内字样后的(c)项备选案文1。

15. **Simpson** 先生(澳大利亚)说,澳大利亚代表团支持第1款(a),对在(b)项中列入方括号中的短语并无定见。该代表团支持(c)项备选案文1并对方括号内的字样持灵活态度。可以照原样接受第2和第3款。

16. **Holmes** 先生(加拿大)说,加拿大代表团支持第1款(a)和(b)项,对是否列入方括号中的案文没有坚定的意见。该代表团赞同保留方括号中的字样的(c)项备选案文1。第2和第3款应保留原措词。

17. **Saenz de Tejada** 先生(危地马拉)说,危地马拉代表团支持第20条。第1款(b)中方括号内的短语没有必要但可以接受。(c)项备选案文1比备选案文2更可取。

18. **Al Hafiz** 先生(沙特阿拉伯)说,沙特阿拉伯代表团倾向于删除第1款(b)中方括号内的短语,并用“国际人道主义法”代替“一般国际法”字样。该代表团倾向于(b)项备选案文2。

19. **Sadi** 先生(约旦)说,约旦代表团原则上不反对第1款(c)备选案文1,但倾向于较简单的措词,如“否则,只应适用符合本规约的目标和宗旨的国内法”。

下午3时30分散会。

第14次会议

1998年6月24日,星期三,上午10时10分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 14

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1和Corr. 1和A/CONF. 183/C. 1/L. 16)

规约草案

第4部分. 法院的组成和行政管理

1. **Rwelamira**先生(南非),第4部分协调员说,A/CONF. 183/2/Add. 1和Corr. 1号文件中的案文草案第4部分的一些条款已到了可送交起草委员会而全体委员会不用辩论或很少辩论的阶段。他建议,委员会可考虑不经任何辩论向起草委员会送交第35条(a)、(b)和(c)项。第39条第1和第2款不包含任何特殊问题,也可送交起草委员会。如果全体委员会认为第3款(a)项中方括号内的内容已经由“适当地管理本法院”概念包括,也可将第3款送交起草委员会。

2. 第41条现在这种样子是经过筹备委员会广泛辩论后达成的适当平衡且经过深思熟虑的妥协案文,

同样也可送交起草委员会。第45条第1、2和3款也可不经进一步辩论而送交，但可能需要对第4款做些讨论。

3. 建议送交起草委员会的其他条款为第46和第48条。第48条需做一处细小的改动：应在“第1款所述的”之前插入“第47条”。他还建议，由于第48条涉及的渎职行为不如第47条严重，所以可选择第48条两个方括号内的替代案文中提及本法院条例的第二个。委员会也似可删除第50条方括号内对《程序和证据规则》的提及。随后第46、48、50和51条都可送交起草委员会。

4. 第4部分其余各条款可分两个阶段处理。第35、36、37和40条提出难处理的问题，对其可首先辩论。经过全体委员会的一些讨论，可将这些条款送交非正式小组，联合王国代表团已同意对此进行协调。

5. 此后，委员会可着手处理其余条款，即第38、第39、第42至第45条、第47、第49、第52和第53条，作为第二组条款。

6. 回到他建议应首先审议的那组条款，他说，有关第35条(b)，对于应设立一个或几个预审分庭问题，筹备委员会中存在着意见分歧。该问题需要讨论。

7. 依据第36条，法院一些法官应否非全时任职和应由院长会议或缔约国根据院长会议的建议做出哪些法官可以非全时任职的决定问题无疑要求委员会进行辩论。他个人的意见是，该事宜应交由院长会议根据法院的工作量来决定。

8. 第37条可能应与第40条一起讨论，该条提出法院法官人数问题和法院设立后法官人数是否应增加或减少而且如果是增减该如何增加或减少的问题。第3款(b)涉及法院中具有刑法专业知识和具有国际法专业知识的法官之间应存在的平衡。该条将影响规约的其他条款，显著的是第40条第1、5和6款。关于法官提名的第37条第4款的备选案文和关于法官选举的第5款要求辩论。第8款已在筹备委员会中得到广泛辩论。他建议，应删除(b)、(d)和(e)款周围的方括号，开头语应使用“铭记”这一备用案文而不是“考虑到必须”。

9. 第37条第10款下面法官任期五年或九年问题最好可由提议的非正式小组讨论。

10. 第40条最好先由全体委员会简要辩论，然后再由非正式小组详细讨论。第7款候补法官的提议已在筹备委员会中广泛辩论，需要在全体委员会中讨论。

第35条. 法院的机关

第36条. 法官全时任职

第37条. 法官的资格和选举

第40条. 分庭

11. 主席请委员会发表其关于协调员建议应首先审议的一组条款，即第35（特别是(b)项）、第36、第37和第40条的观点。也可以在任何时候对协调员建议应送交起草委员会的条款发表评论。

12. Franklin Berman爵士（大不列颠及北爱尔兰联合王国）说，这些条款中提出的问题是国际刑事法院全部建立和组织的最根本问题。拟订确保法院具备应有的质量的条款至关重要。

13. 有关第35条(b)，不言而喻，本法院应具有预审职能。转到第36条，他说，全时与非全时法官问题涉及经费问题，但也提出法官公正性及避免利益冲突问题。不容易设想法院由非全时法官组成，他们在履行另一种职能的同时还可以以完全的专业超然精神担任该法院的法官。联合王国赞同法院开始时起便为全时任职的法院。

14. 有关第37条，可以假设普遍上同意应制定确保最优秀的法官成为法院成员的制度。资格问题更难处理。他认为，这不是刑法与国际法之间的竞争问题。有许多人，包括本法院的一些候选人，都具有刑法和实践及国际法方面的经验。法院每一位候选人也不可能代表所需资格的理想模式。规约将规定一种模型，希望尽可能多的候选人尽量接近这种理想模式。

15. 法律具体领域里的知识与表明候选人是能够有效履行法官职责的人的专业胜任能力和经验之

间也存在着非常重要的区别。应同时参照知识和专业资格。

16. 法院不应过大。第37和第40条包括的职能表明法院应有约17名成员。应围绕着预审、审判和上诉职能组建法院。这三种不同层次涉及的专业活动并非一样，需要对各级所需的人数和质量及资格做些讨论。筹备委员会尚未详细讨论这一领域。

17. 法院的构成应具有一定程度的灵活性，应对法官在一种职能与另一种职能之间的调动做出规定，但上诉职能除外。为上诉职能委派的法官临时调动去履行低于该级别的任何职能既不合适也不可能，因为这将妨碍上诉职能。

18. 有关提名和选举问题，重要的是，提名程序不应成为政治程序，而应是为确定达到规约要求的资格的候选人而设计的程序。一种可能性是，遵循国际法院选举使用的程序，由常设仲裁法院的各国团体来提名候选人。另一种可能性是，依靠各国选举其本国法官所使用的程序。必须在缔约国大会上通过无记名投票选出，根本问题是，规约中的任何内容无论如何都不能影响各缔约国对于投票赞成哪位候选人做出自己选择的权利。然而，提名阶段结束与选举阶段之间可有某种甄选过程，以使各国政府做出适当的选择。从联合王国此类选举的经验来看，各国政府通常会面对一个缺乏必要资料帮助它们选择的候选人名单。客观的甄选过程的一种明显优点是，该过程可帮助各缔约国考虑第37条第8款提及的标准以及各个候选人的素质。

19. Imbiki先生（马达加斯加）说，第35条(b)应规定设立两个预审分庭。还应有一项规定允许院长按照要求在不同分庭之间调动法官。依据第36条，一旦法院受理案件，法官应全时任职。法官担任法院法官时参与其他活动是不合适的。

20. 在第37段第2款(a)中，应由院长以本法院的名义提议增加或减少法官人数。在第2款(b)中，简单多数更可取，依据第5款，半数缔约国应构成法定人数。

21. 在第8款中，(d)和(e)项会影响某些缔约国或缔约国集团的代表性。

22. 第10款应规定任期九年，这与国际法院的情形更接近。

23. 第11款可以照原样接受，但经过修正可规定法官也许不能继续履行其职能这一事实。第40条应规定“预审分庭”为复数并规定每个分庭由五名法官组成。

24. Yáñez-Barnuevo先生（西班牙）问，是否将与A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件一起将第51条送交起草委员会，该文件载有包括西班牙代表团在内的14个代表团所提的提议。

25. 主席说，据他了解第51条将与该提议一起送交起草委员会。

26. Rebagliati先生（阿根廷）表示基本上同意联合王国代表表示的观点。应由常设仲裁法院中的国家团体等机构，或通过任命资深法官所使用的国家机制，来提名候选人。国家可任选这些选择或综合使用这些选择。

27. 有关候选人的素质和资格，其目的是候选人须具备所列的全部智力和道德素质及资格，包括刑法和国际法方面的实际经验。

28. 阿根廷代表团对于法官应全时或非全时任职持灵活态度。在其他类似机构中法官非全时工作已有先例，但对行使其他职能规定了明确的限制。法官最多人数应为17人。

29. 讨论法官人数和其任期时，不应忽视所涉经费问题。开始时可能无法为被称为理想法院的法院提供经费。

30. 阿根廷代表团赞同联合王国的观点：应制订候选人甄选程序。该机制必须客观并且必须确保公平的地域分配。

31. Joyce女士（美利坚合众国）提及对将送交起草委员会的条款所做的建议时说，美国代表团同意第

35、41、46和第50条应送交起草委员会。就第39条而言，美国倾向于保留第3款(a)中方括号内的内容。要求就该事宜进一步讨论；非正式磋商可能有益。

32. 有关第45条，美国对第3款有些忧虑，并希望对此能够进一步非正式地审议。也许还需要对第48条进一步讨论：美国认为，由于涉及到检察官和法官，所以应在《程序和证据规则》中论及纪律措施。

33. 就A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件中有第51条的提议进行非正式讨论也有益。

34. **Scheffer**先生(美利坚合众国)提及第35、36、37和40条时说，法院的道义权威将从其公正性和可信性中产生，法院只会与其法官、检察官和协助他们的其他人一样公正和可信。他们必须是具备最高素质的人。尽管规约草案制订了为此项工作吸引和挑选最佳人选的共同目标，但对于如何实现这一目标，特别是法官方面，仍反映一定程度的混淆。一些代表团已进行非正式磋商，努力找到适当的措词，美国乐意探讨方式和语言，但坚持某些核心概念。该代表团特别关注在预审或审理一级无论作为法官或律师处理案件的法官需要具备刑法审判经验或类似经验的问题。关键问题是，就交到法院的案件的重要性而言，应拥有具有程序方面经验的法官。一些代表团强调法官也需具备国际法方面的知识。然而，对这方面的考虑不应允许损害对审判方式确定的高标准。美国仍然认为，应在国际一级制订一种机制，各国可在选举前获得有关候选人更多的情况，甚至能够滤掉明显不称职的候选人，美国期望审查其他代表团就此所做的任何提议。

35. 美国支持法院构成中总体平衡这一需要，特别是需要确保既要任命合格的男士，也要任命合格的女士。第37条第8款(e)也很重要，该款讨论需要具有性暴力和性别暴力方面的专门知识。美国认为，根据前南斯拉夫问题和卢旺达问题国际法庭的经验，如果法院要对卷入国际和国内冲突中的妇女的关注做出响应，规约中则需要明确涉及该问题。

36. 有关设立分庭的方法，应限于笼统的规定，规定要有必要的灵活性。其目的应是设立有能力根据需要而调整的法院。预审职能这一需要很明显。还应

对法官在分庭之间的一些有限轮换做出规定，但上诉分庭和审判分庭之间不应轮换，因为这两种分庭是由不同资格条件的人组成，真正独立的上诉分庭特别重要。还应明确授权法院接受各国和其他组织委派的临时人员，因为这将为法院很快地获得有经验的职员以在有限时间里帮助其处理案件剧增情况提供可行的办法。

37. 正如美国已指出的那样，它宁愿在会议结束之前看到最后拟订法院《程序和证据规则》。这种关键文件必须在法院运作之前完成，希望找到尽快解决这一问题的办法。

38. **Verweij**先生(荷兰)同意应对法官的选举和资格继续进行非正式磋商。

39. 有关第35条，他坚决赞同设立预审分庭，但对于应设立一个或几个预审分庭持灵活态度。有关第36条，他对非全时法官的提议有些疑惑，想听到有关非全时制度如何运作的进一步解释。

40. 第37条需要进一步研究。在这方面从临时法庭得到的一个教训是，除突出的个人资格之外，实际审判经验也非常关键。然而，具有国际法知识，包括国际人道主义法知识的法官在分庭中任职尤其重要。

41. 有关挑选和选举过程，需要就如何确保对候选人进行客观评估进一步思考。他坚决支持保留第37条第8款(e)。

42. **Bello**先生(尼日利亚)提及第35条时同意法院应设立预审分庭、审判分庭和上诉分庭，并认为三个分庭应分立。

43. 他支持兼顾的地域和性别代表性的提议。应有来自大会规定的各地域集团的法官，应具有世界各主要法系的代表。如果法官任期五年，他们应有资格连选连任，但如果任期九年，则无资格。一般说来，可以接受有关法官和法院管理的条款，但第49条第1和第2款应合并。

44. **Shukri**先生(阿拉伯叙利亚共和国)说，尽管他对第35条(b)规定的预审和审判分庭的数目持灵活态度，但他赞同只设立一个上诉分庭。有关全时与

非全时法官问题（第36条），他的理解是，将同时选举所有法官但出现需要时才召集他们履行其职责。尽管只有对分庭数目做出决定后才能确定法官人数，但其人数应为15至21人。他完全支持第37条第3款(a)；有关第3款(b)，在不影响刑法专家的情况下，国际刑法和国际人道主义法方面公认的胜任能力特别重要。依据第40条第1款，上诉分庭应兼有国际法和刑法的资格。

45. 有关第37条第5款，三分之二缔约国应构成选举的法定人数。在第8款开头语中，“考虑到必须”比“铭记”更可取。

46. 可以接受第8款(a)。第8款(b)不必要，因为其主要关注是尽可能代表更多的法系。公平地域分配很重要，但性别均衡有时可能引起问题。不能接受第8款(e)，他不知道哪种专业被称为“性别暴力”。他希望取消第9款中的年龄限制。

47. 有关第10款，对于法官来说，在五年里熟悉任务并积累经验时间太短。他们应任期九年并有资格连选连任。

48. 第40条第2款中的三年任期合适。分庭之间的轮换问题属于敏感问题，既定规则是，任何法官都不能以两种身份审理同一个案件。应做出规定避免这种情况发生。

49. **Matsuda**先生（日本）提及第35条(b)时说，他认为在逐案基础上设立预审分庭比设立常设分庭更可取。在第36条中，应删除第二句。在最后一句中，他同意协调员的意见：院长会议应决定法官是否需要全时任职。

50. 关于第37条第3款，日本代表团赞同预审分庭和审判分庭法庭应具有刑事审判经验的意见。但是，为使在国际法方面的胜任能力极强的人选成为法院法官，要求有刑事审判经验或国际法知识是合适的。为确保拥有足够的具有刑事审判经验的法官，应保留第7款并要求三分之二法官具有这种经验。

51. 在第37条第4款中，他倾向于备选案文1。依据第5款，法官应在缔约国大会上以三分之二多数选

出。与其他类似机构一样，不应有年龄限制，应删除第9款。

52. 有关第40条，对于在逐案基础上设立的分庭来说，任期不合适。因此应删除第4款。

53. **Perrin de Brichambaut**先生（法国）说，一旦选出法官至少应设立一个预审分庭。刑法案件方面的经验和国际法方面的经验应成为供选择的条件。法官不一定要具备一定年限的专业经验，具有广泛的刑法经验和其本国任命最高级别司法职位所需的资格已足矣。

54. 至少应有18名法官，这些法官在各缔约国根据其国家程序提交的提名基础上在缔约国大会上通过绝对多数选出。

55. 法国代表团赞同联合王国代表团就法官资格的审查和证实所表示的观点。为保证独立，选出的法官任期应为不连任的九年期。

56. **Yépez Martínez**先生（委内瑞拉）说，他乐意同意设立预审分庭，但他原则上认为预审分庭没有必要，开始时尤其如此。法院成员应专一地致力于其司法职责，因此应全时任职。有关第37条，他对法官人数没有确定的立场；这必须根据地域分布和纳入世界主要法系的需要等标准来确定。应取消第3款(a)中的方括号。应选择第4款备选案文1；只有缔约国才能为法院提名法官。可以接受第5款，但缔约国大会应通过三分之二多数选举法官。缔约国三分之二应构成法定人数。第8款应提及缔约国并要求考虑到世界各主要法系的代表性和公平的地域分配。可以删除第9款。

57. 第39条第4款不必要。有关第49条，应由与东道国签订的总部协定规定法院成员的特权和豁免。工作语文问题应通过协商一致确定。

58. **Tankoano**先生（尼日尔）提及第36条时说，法官应与国际法院一样全时任职，无论国际刑事法院受理的案件有多少。

59. **Barton**先生（斯洛伐克）提及第35条时说，他对于应设立一个或几个预审分庭持灵活态度。有关第36条，法官应全时任职。在第37条第1款中，法官

人数应为15至18人，应保留方括号内的案文。有关资格问题，法院应由具有刑法和国际法方面的经验的法官组成，但在预审和审判分庭中，具有刑法经验的法官应占主导地位。在上诉分庭中，刑法与国际法之间的经验应达到平衡。

60. 应在缔约国大会上选举法官。可以接受第8款(d)和(e)项。在第10款中，九年任期合适。

61. **Larrea Davila**先生（厄瓜多尔）说，厄瓜多尔代表团赞同西班牙代表对第51条所做的评论，并赞同A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件提案国的立场。

62. **Mansour**先生（突尼斯）说，法院应由上诉分庭、审判分庭和预审分庭组成，审判分庭和预审分庭数量取决于法院受理的案件数量。法官应全时任职。有关第37条，重要的是，在法官选举过程中应考虑到各主要法系和公平的地域分配，但第8款(e)不必要。法官人数可因法院受理的案件数量不同而不同。他倾向于第4款备选案文2。上诉分庭和预审分庭中的法官资格不一定相同。上诉分庭应要求更高的资格并由五名法官组成，而预审分庭应由三名法官组成。

63. **Sozen**先生（土耳其）说，规约草案第4部分没有任何实际问题。在第35条中，他倾向于一个上诉分庭和数量有限的预审分庭。公平地域分配原则应确保同一国家的法官人数不应超过一人。任何其他法庭的规约都未规定法官的年龄限制，经验是最重要的标准。

64. **El Masry**先生（埃及）提及建议应直接送交起草委员会的条款时说，第45条应规定由缔约国批准人事条例，这一点至关重要。提及处理职员申诉的需要和解决职员争议的机制也有用。第46条中由谁主持宣誓不明确。在就A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件做出决定之前向起草委员会送交第51条时机尚不成熟，埃及代表团完全支持该文件。

65. 有关现在正在审议的这组条款，他赞同第35条(b)中预审分庭的复数。在第37条中，第3款应强调公正不阿、品德高尚和经验。第3款(b) (一)和(二)中的要求应为备选条件；这些要求不应成为每一位法官应全部具备的要求。法官应由国家团体与政府协商

后提名。埃及代表团对提名委员会的提议持强烈的保留意见。鉴于涉及到许多实际困难，这一事宜最好留给缔约国大会处理。可能的程序应是举行一系列投票，如果候选人被选上的可能性极小，应允许他们退出。埃及代表团支持第8款(a)、(b)、(c)和(d)项，但认为(e)项没必要。此外，该款没有提及其他严重的侵犯人权行为，如酷刑和驱逐。

66. **Palacios Trevino**先生（墨西哥）支持A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件中所载的提议，该提议与墨西哥关于使用西班牙语的一般观点一致。他还支持联合王国就法院法官专业资格所做的评论以及提名和选举方法。选举程序应尽量客观，以便最佳的男女人选可以当选而不受任何政治影响。提名最好留给国家团体处理，如常设仲裁法院中的国家团体处理。他对法院的分庭数量持灵活态度，只要其数量足以确保上诉、审判和预审案件由不同人员处理即可。只要不同法官在不同分庭中任职，他也对任命的法官人数持灵活态度。

67. **Zellweger**先生（瑞士）提及第37条第1款时说，法院至少在开始阶段应由不超过15个法官组成。以后人数是否增加应根据第37条第2款(a)脚注4提及的规约修正案的规定处理。瑞士打算为第110和第111条提议新案文，该案文将涉及该项提出的事宜。

68. 有关第37条第3款，应注意不要参照过窄的标准而限制候选人的挑选。刑事审判经验和国际法方面的胜任能力应是两者择一的条件；这对于两个领域的胜任能力都具备的候选人人才库不如大国那么大的国家来说很重要。出于相同的原因，瑞士代表团反对对具有刑法经验的法官和具有国际法胜任能力的法官在不同分庭分配提出的严格标准。

69. 重要的是，法官应在审判和预审分庭之间轮换。为确保一名法官不两次审理同一案件，应按照第40条第3款脚注的建议设立法官小组。

70. **Al-Thani**先生（卡塔尔）提及第36条时说，法官应全时任职，以确保完全公正。由于本法院将开创的新领域，所以第37条第1款难以具体确定所需要的法官人数。另外还需确保必要时可增加人数。可以接受第37条第2款。在第5款中，应通过三分之二多数

在缔约国大会上选举。第8款(e)选择性过强,应删除该款。年龄不应成为选举的障碍,只要法官当时健康状况良好即可。五年任期合理,第40条下面的分庭为三年任期。

71. **Li Ting**女士(中国)说,第35条中的预审分庭数目将根据需要确定,因此该条款应保持灵活。第36条中法官全时或非全时任职问题不应完全根据经费因素来确定。然而,因为该问题具有经费影响,所以应由缔约国来决定。

72. 中国赞同日本和法国对于依第37条刑事审判经验和国际法方面的胜任能力的观点。两个领域的胜任能力应为两者择一的条件。各审判分庭需具有刑事审判经验的法官。第37条第8款也很重要:法院的公正取决于代表世界各主要法系的法官和公平的地域分配。应能代表各大文明;法院考虑到世界不同发展阶段和不同区域的局势也很重要。然而,中国对于第8款(d)和(e)项持灵活态度。

73. **Vargas**女士(哥伦比亚)说,她赞同国际法院规约中提及的常设仲裁法院或国家团体负责提名候选人。所有分庭的法官应全时任职,已离开本法院但继续处理未结案件者除外。法官应具有国际法特别是国际人道主义法和人权法方面的胜任能力,但刑事和审判经验也很重要。

74. 法官应在缔约国大会上通过三分之二选出。在选举标准中,各主要法系的代表性和公平地域分配及性别均衡都很重要。法官任期应为九年但不得连任。各分庭的成员人数取决于就法官总数做出的决定。总人数应为奇数而且数目不大,这将取决于工作需要。

75. **Janda**先生(捷克共和国)提及第36条时说,他倾向于从一开始法官全时任职。法官应在缔约国大会上选出,审判分庭和上诉分庭中工作的法官应汇集刑法和国际法方面的技能。预审分庭需要具有刑事诉讼经验的人选。应保留第8款(d)和(e)项同时对(e)项做一些文字方面的改进,这可交由起草委员会处理。

76. **Nyasulu**先生(马拉维)说,应有15至18名法官,以保证有3人担任院长会议职务、7人在上诉分庭中任职、6人在审判分庭中任职及2人在预审分庭中任职。他倾向于保留第37条第3款(a)整个案文,并删除方括号。资格应包括刑法或审判经验以及国际法方面的专业能力。因此第3款(b)中的(一)和(二)是必要的,但为了使之协调一些文字改动可能有益。他倾向于第4款备选案文2;提名委员会也将评估第8款下面的要求,该款应全部保留。上诉法官不应在审判或预审分庭中任职,但审判和预审分庭的法官可以轮换。有关第10款,可以接受有连选连任可能性的五年任期或单一交错的九年任期。在第35条(b)中,他倾向于“若干预审分庭”。

77. **Wong**女士(新西兰)说,为确保本法院的独立性和效能,法官应是品德高尚、独立、公正不阿和正直的人,并且具有国际法或刑法方面的胜任能力且流畅地使用一种工作语文。她也赞同有世界各主要法系的代表,但不赞同有各大文明的代表。她支持公平的地域分配和性别均衡。妇女目前在国际司法机构中代表人数不足。应保留第37条第8款开头语中的“考虑到必须”字样。第8款(e)很重要,应该保留,但“对儿童的暴力”字样应由“保护儿童”代替。如果要对妇女担任法官给予充分考虑,第3款(b)(一)中的十年刑法或审判经验的要求则过高。

78. 不能接受第42条第3款中对“有关国家”的提及。

79. **Al Shaibani**先生(也门)说,他赞同第35条(b)中设立一个审判分庭,有关第36条,他赞同联合王国的意见:法官应全时工作以保证独立性。有关法官的资格,实际经验比学历更重要。有关第37条第8款,他强调需要有各主要法系的代表和公平的地域分配。

80. 有关第10款,也门代表团基于法官能够继续任职以审完案件的理解,支持不得连任九年任期提议。有关第51条,也门代表团支持A/CONF.183/C.1/L.16号文件中所载的提议,应在送交起草委员会之前对此进行讨论。

81. **Mäkelä**女士(芬兰)说,就第37条第3款而言,法官应为品格高尚、公正不阿的人,应具有广泛的刑事审判经验和国际法特别是国际人道主义法和人权法方面的公认胜任能力。尽管刑事审判经验对于审判分庭和预审分庭很重要,但这些分庭也需要具有国际法方面的胜任能力的法官。这一要求就上诉分庭的法官来说更加重要。

82. 在第8款中,她坚决赞同选举法官时考虑到(d)和(e)项。应删除方括号。她也赞同规定法官的年龄限制,但对于规定何种限制持灵活态度。应设立小型分庭,上诉分庭中五名法官,审判分庭中三名法官、可能预审分庭只有一名。这种安排可由候选法官制度来补充。如果分庭更大些,需要取消法官资格的情况次数会增多,这将妨碍法院履行职能。

83. **Daskalopoulou-Livada**女士(希腊)说,在第35条(b)中,她赞同规定一个或几个预审分庭,在第36条中,她倾向于法官全时工作。在第37条第2款(a)中,院长以本法院的名义可提议增加法官人数,但不能减少。在第2款(b)中,她赞同简单多数。第3款(a)至关重要。第3款(b)应规定“丰富的”经验而不是“至少十年”,后者过于僵硬。刑事审判经验是足够的。国际法方面公认的胜任能力也足够,无须进一步具体说明。对于第3款(b)(一)和(二)是否应累积适用,希腊尚无明确的立场,因为那样做是可取的,但在大多数情况下不可行。她赞同提及“每一缔约国”的第4款备选案文1。在第5款中,她倾向于缔约国三分之二多数。法官最初人数应为17或18名。有关第8款,她同意协调员的建议:开头语应使用“铭记”一词,她对于保留(d)和(e)项问题持灵活态度。在第10款中,她支持不得连任的九年任期。第40条第1款最后一句不合适。

84. **Bergman**女士(瑞典)说,法院组织是法院自身的任务,不能由规约详细阐述。她赞同对法官资格采用灵活的解决办法,以便使整个法院,而不是每个和各个法官,具有各种不同的技能和经验。性别均衡尤其重要。应由法院院长会议确保各分庭拥有具有所需资格的法官。预审分庭和审判分庭均应由三名法官组成,上诉分庭应有五名法官。例如,如果预计进行长期审判,应能够增加一名或几名法官以扩大分

庭。确保选出全世界可提供的最佳法官的甄选过程提议非常值得注意。然而,这种制度需透明。法官任期应为不得连任的九年。

85. **Mahmood**先生(巴基斯坦)说,第35条(b)中的提及应是一个预审分庭。在第36条中,为了尽可能减少所涉经费问题,预审分庭应只在法院受理案件后长期设立。各缔约国应通过三分之二多数决定法官是否应全时任职。

86. 在第37条第2款(b)中,他赞同不列入“出席会议并参加表决的”字样的“缔约国三分之二多数”。他赞同中国代表就第8款表示的意见。

87. 有关第40条,上诉分庭应由五名法官、审判分庭由三名法官和预审分庭由一名法官组成。应将人数控制在最低限度,以确保各分庭的效率并尽可能降低开支。

88. **Bazel**先生(阿富汗)说,在第35条(b)中,他倾向于“若干审判分庭”和“若干预审分庭”。依据第36条,法官应全时任职。在第37条第2款中,他赞同“以本法院的名义”的表述。他赞同法国代表关于第3款(b)的观点。在第5款中,他赞同通过三分之二多数选举法官。在第8款中,应只保留(a)、(c)和(e)项,后者经修正增加一句,其内容为:“与性暴力和性别暴力及对儿童的暴力有关的问题方面的专家应是妇女。”在第10款中,他支持九年任期。

89. **Diop**女士(塞内加尔)说,在协调员建议应送交起草委员会的条款中,第51条只有在同时提交A/CONF.183/C.1/L.16号文件中所载的提议情况下,才能送交起草委员会。

90. 她赞同第35条下面的一个预审分庭。法官只有全时任职,才能保证独立和公正,这也确保不发生利益冲突。

91. 在第37条第2款(a)中,她赞同“院长以法院的名义”,但对方括号内的字样“及任何缔约国”也愿意持灵活态度。第3款令人满意,但可以起草得更清楚。

92. 有关第8款, 具体地有关(d)和(e)项, 现在正是法律领域里停止对妇女歧视并确定适当的性别均衡的时机。有的妇女具有所需的高资格。卢旺达问题和前南斯拉夫问题国际法庭因为缺少具有对妇女的暴力、强奸或歧视妇女方面的经验的法官而受到阻碍。遭到强奸的妇女自然认为与另一名妇女谈论她的遭遇更容易。她呼吁所有代表团在此方面尽量客观。

93. 应删除第9款。她倾向于第10款中的九年不得连任任期。

94. **Nathan**先生(以色列)说, 第35条(b)应规定一个审判分庭和若干预审分庭以应付可能出现的任何需要。依据第36条, 法官应全时任职, 以确保需要时可以利用并符合他们担任法院法官的职务性质。

95. 依据第37条第2款(a), 院长以法院的名义可根据法院的工作量提议增加或减少法官人数。第3款(b)(一)应规定作为法官、检察官或辩护律师刑事审判经验方面具体的最低年限, 或规定作为两者择一条件的国际法方面的公认胜任能力。应具体规定所需的具有刑法经验的法官人数和具有国际法方面的胜任能力的法官人数。除法官的正规资格之外, 查看申请法院候选人资格的人士的实际经验和记录也很重要, 此项任务可由甄选委员会完成。

96. 他倾向于第4款备选案文2。在第5款下面, 法院法官应由出席会议并参加表决的缔约国以无记名投票方式通过三分之二多数选出。其目的是消除对法官选举的政治影响。在第8款中, 应保留(a)、(c)、(d)和(e)项, 应删除提及比较过时的概念的(b)项。

97. 第40条应确保法官不在上诉与审判分庭之间轮换。在审判分庭或上诉分庭任职的法官不能相互交换。然而, 审判分庭的法官可能有资格在预审分庭任职。

98. **Al Awadi**先生(阿拉伯联合酋长国)说, 第35条(b)应规定必要时将使用的若干预审分庭, 并因此避免稍后阶段再修正规约。在第36条中, 他赞同法官全时任职。在第37条第2款(a)中, 院长应只以法院

的名义。第3款(a)应照原样保留, 同时删除方括号, 第3款(b)应规定刑法和审判经验。这决不意味着法官不需具备其他资格。依据第4款, 每个缔约国应有权提名候选人。在第5款中, 法官应由出席会议并参加表决的缔约国通过无记名投票以三分之二多数选出, 缔约国三分之二应构成法定人数。

99. 在第8款中, 应只保留(a)和(c)项; 这并不意味着法院不能取得有关性暴力或性别暴力问题方面的必要专门知识。在第10款中, 法官应任职九年, 但无资格连选连任。

100. 有关第40条, 上诉分庭应由七名法官组成, 审判分庭有五名法官而预审分庭有三名法官。

101. 有关将送交起草委员会的条款, 只有全体委员会接受A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件中的提议, 才应将第51条送交起草委员会。

102. **Corell**先生(秘书长代表)首先提及上诉分庭时说, 按照现有规则的规定, 法官能够在上诉分庭和审判分庭之间轮换。该制度在国家一级运作良好, 但在国际刑事法院情况下并不合适。重要的是, 要铭记, 除非常特殊的情况外, 审判分庭的法官轮换到上诉分庭将会不符合资格。

103. 有关审判分庭, 应小心谨慎, 确保院长会议具有必要的灵活性以确保法院顺利运行。在任何法院中, 轮换都很重要, 只要不严格规定轮换日期, 轮换在国际刑事法院中特别重要。

104. 规约目前规定, 预审分庭的唯一任务是审查预审情况。这将使轮换到审判分庭的所有预审法官失去资格。

105. 重要的是, 在考虑法院法官总人数和规则的适当措词时要铭记这些情况。

下午1时15分散会。

第 15 次会议

1998 年 6 月 24 日, 星期三, 下午 3 时 10 分

主席: 基尔希先生 (加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 15

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1)

1. 主席说, 根据上次会议的讨论, 就协调员建议可以送交起草委员会的四个条款, 即第 39 条第 3 款(a)、第 45 条第 3 款、第 48 条和第 51 条, 举行非正式磋商可能是有益的做法。

2. 他请委员会继续审议上次会议上开始讨论的那组条款 (“第 1 组”): 第 35、36、37 和 40 条。

规约草案

第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续)

第 35 条. 法院的机关 (续)

第 36 条. 法官全时任职 (续)

第 37 条. 法官的资格和选举 (续)

第 40 条. 分庭 (续)

3. Pavlikovska 女士 (乌克兰) 说, 她对第 37 条第 2 款持相当灵活的态度, 只要考虑到第 8 款(c)阐述的公平地域分配原则即可。有关第 37 条第 1 款, 公平地域分配将对各国对法官的信任产生直接影响。法官人数应不少于 18 人。这至少允许每个地域集团出两名法官。

4. Chun Young-Wook 先生 (大韩民国) 说, 他赞同第 35 条中只设立一个预审分庭的意见。有关第 36 条, 全时与非全时法官问题实属经费问题, 应由缔约国根据工作量决定。有关依据第 37 条的法官资

格, 所有法官都应具有刑法方面的经验, 理解不同文化和法系并且能够考虑到各罪犯的具体环境。因此, 公平地域分配应得到认真考虑。如果采取通过提名委员会或甄选过程选举的办法, 将出现由谁评估提名人资格和适用的标准这一问题。因此他支持第 37 条第 4 款备选案文 1。尽管他对这一问题持灵活态度, 但他倾向于预审分庭有一名或三名法官, 审判分庭有三名法官而上诉分庭有五名法官。

5. Agbetomey 先生 (多哥) 提及第 35 条时说, 他赞同设立多个预审分庭。至于第 36 条, 常设法院需要全时法官使之发挥效力。第 37 条规定的法官人数取决于分庭数量和各分庭的法官人数。法官必须德才兼备。他对第 6 款 “不得有两名法官为同一国家的国民” 的规定产生怀疑, 因为胜任能力应优于国籍。在第 37 条第 10 款中, 他选择可连任一次的五年任期。因此年龄不是问题。

6. Salinas 先生 (智利) 说, 应设立若干预审分庭、审判分庭和上诉分庭。他对第 36 条持灵活态度, 但认为法院最好由全时法官组成。他同意第 37 条需注意地域因素和预算限制。合适的法官人数应为十七人, 足以使刑法、国际公法和国际人道主义法之间的经验取得平衡。在第 4 款中, 他赞同备选案文 1。在第 5 款中, 他支持通过缔约国三分之二多数选举法官。至于第 8 款, 他同意(a)、(c)、(d)和(e)项。至于(e), 应考虑到与关于危害人类罪, 特别是性别罪行的第 5 条的联系。由于不需要年龄限制, 所以可删除第 9 款。

7. Monetti 先生 (意大利) 说, 一个或若干预审分庭至关重要, 可由一名法官构成。可以轮换, 但一名法官不能在预审分庭和第二个分庭中审理同一案件。在第 36 条中, 应删除方括号内的第二句。他希望看到载有向各分庭委派法官的标准的条款, 以控制

赋予院长会议的权力。法官应根据其专门知识和经验在缔约国大会上以绝对多数票选出。应草拟要求条件的一览表，并寄给各国以帮助它们评估候选人的资格。法官的任期不应连任，因为法官希望连任的愿望会影响其裁决。

8. **Sayyid Said Hilal Al-Busaidy** 先生（阿曼）说，应删除第 35 款 (b) 中对若干上诉、审判和预审分庭的提及。院长或法院应确定所需的分庭数目。第 36 条应规定全时任职法官以保证公正。至于第 37 条，他同意胜任能力和品格高尚是法官必不可少的资格，他认为接受有关国际法、刑法、国际人道主义法和人权法方面的公认胜任能力的第 3 款 (b) (二) 没有困难。依据第 5 款选举法官需要缔约国大会三分之二的多数票。在第 8 款中，他赞同列入关于世界各主要法系和各大文明的代表性、公平地域分配和性别均衡的 (a)、(b)、(c) 和 (d) 项。(e) 项不必要。他不反对第 9 款。在第 10 款中，他倾向于不得连任的九年任期。按照第二句的提议，第一次选举选出的三分之一法官任期三年、三分之一任期六年、其余任期九年。预审分庭应有五名成员。

9. **Kessel** 先生（加拿大）支持第 37 条第 8 款 (d)，他说，性别均衡是提名过程中须考虑到的重要因素。在北京举行的第四次妇女问题世界会议通过的《行动纲要》第 142 条呼吁各国政府在为国际机构如前南斯拉夫问题和卢旺达问题国际法庭的司法和其他职位提名或推荐候选人时以性别均衡为目标。这些法庭的经验表明与性暴力和性别暴力有关的问题方面的专门知识的益处。

10. **Shariat Bagheri** 先生（伊朗伊斯兰共和国）同意关于法官的资格的第 37 条第 3 款。法官有必要汇集刑法方面丰富的经验和国际法方面的胜任能力。他同意第 37 条第 1 和 2 款，在第 1 款内不带方括号内对地域分配的提及，因为第 8 款包括这一内容。至于第 4 款，他支持带有“缔约国”一词但不带对国家团体的提及的备选案文 1。应删除最后一句。

11. 在第 8 款中，他支持 (a) 和 (c) 项。其他各项都有缺点。性别均衡这一概念基于男女间的歧视，这一术语引起理解和解释方面的困难。他也想知道为什

么 (e) 项中需要提及性暴力和类似形式的暴力方面的专家；为什么不提及酷刑等罪行方面的专家？

12. 关于第 35 和第 40 条，他赞同预审分庭三名法官、两个审判分庭各五名法官、上诉法庭七名法官。选出的法官应任期五年且不得连任，以便他们不受政治因素的影响。

13. **Al Ansari** 先生（科威特）说，第 35 条应规定设立一个常设预审分庭。依据第 36 条，法官应全时任职。法官人数应考虑到第 37 条第 8 款的要求。在第 37 条第 2 款 (a) 中，应删除第一个方括号内的案文，因为院长以法院的名义即为院长以所有缔约国的名义。应保留第 3 款 (a) 方括号内的案文。至于第 3 款 (b)，法官应至少具有 10 年的刑事审判经验。在第 4 款中，他赞同备选案文 1 和“缔约国”的措词。依据第 5 款，选举应通过三分之二多数。他不同意第 9 款中年龄限制这一需要。第 10 款应规定任期九年限于一次。有关第 40 条第 1 款，上诉分庭应由五名法官构成，应保留最后一句。

14. **Steains** 女士（澳大利亚）认为第 37 条第 3 款 (b) 中列入“丰富的刑法经验”字样有好处。规定 10 年经验这一要求没必要。她也认识到本法院成员内国际法方面的胜任能力的重要性。不同分庭的构成应反映各自的责任性质，具有刑法经验的法官在预审分庭和审判分庭中占主导地位，上诉分庭中具有国际法经验的法官和具有刑法经验的法官之间的平衡。在第 8 款中，她倾向于“考虑到必须”这种表述而不是“铭记”这一较弱的表述。应删除 (b) 项，因为这一概念已经过时。她支持列入对世界各主要法系的代表性和公平地域分配的提及。

15. 她坚决赞同本法院成员内需要性别均衡，以及有关性暴力和性别暴力及对儿童的暴力方面的专门知识。妇女和儿童常常属于本法院管辖权范围内的罪行的被害人。

16. **Mourid** 先生（摩洛哥）提及第 35 条时说，本法院可限于一个上诉分庭、一个审判分庭和一个预审分庭。案件量需要时各分庭可设立增设分庭。任命全时法官将允许他们适当地履行职责，不受外界的影响。他对第 37 条第 1 款持灵活态度，但应规定最低

限度的法官人数。在第 4 款中，他倾向于备选案文 1。在第 5 款中，他倾向于通过缔约国三分之二多数选举。第 8 款的内容应是“缔约国应考虑到”。然后是标准的清单。他赞同关于世界各主要法系的代表性的(a)项和关于公平地域分配的(c)项。关于工作语文问题，为了确保公正，应保留第 51 条第 2 款。

17. **da Costa Lobo** 先生（葡萄牙）说，在第 35 条中，他原则上赞同“若干预审分庭”。至于第 36 条，法官应全时任职。第 37 条无疑是最重要条款之一。他认为刑法和国际法方面的专门知识应是两者择一的条件。在这方面，他对在提名与选举之间设立甄选机制的建议深表同情。这将为各国提供有关法官个人更详细的情况，使之更容易考虑整个法院的构成。选举本身应以无记名投票方式以绝对多数选出。上诉分庭和审判分庭至少应各有五名法官。

18. **Niyomrerks** 先生（泰国）认为，第 35 条中应规定一个以上的预审分庭。依据第 36 条，全时法官可在预审和审判分庭轮流轮换任职，但在一定时期内只应在一个分庭中任职。在第 37 条第 2 款(a)中，他倾向于删除所有方括号。依据第 3 款(b)，法官应具有刑法经验以及国际法、国际人道主义法和人权法方面的胜任能力。依据第 4 款，应由缔约国，而不是国家团体，提名法官，法官应在缔约国大会上以三分之二多数票选出。他支持第 8 款，包括对性别均衡和特别专门知识的提及。

19. 依据第 40 条第 3 款，院长会议应根据《程序和证据规则》向审判和预审分庭委派法官。他倾向于各分庭有少数法官，并对任期持灵活态度。

20. **Shahen** 女士（阿拉伯利比亚民众国）说，她对第 35 条(b)中是否设立独立的预审分庭持灵活态度。依据第 36 条，法官应全时履行职责。依据第 37 条，她倾向于有 18 名法官。在第 4 款中，她支持使用“缔约国”用语的备选案文 1。依据第 5 款，本法院法官应以缔约国大会三分之二多数票选出。至于第 8 款，她同意有关世界各主要法系的代表性的(a)项、有关公正地域分配的(c)项和有关性别均衡的(d)项。(e)项并非必不可少，因为本法院包括的所有领域都

需要专门知识。依据第 10 款，任命的法官应任期九年。

21. 第 40 条总的规则是，法官不能成为一个以上分庭的成员。

22. **Morshed** 先生（孟加拉国）说，第 13 条设想的职能应由预审分庭履行，其构成应基于公平地域的代表性原则并反映世界各主要法系。

23. **Soh** 先生（喀麦隆）支持第 35 条设立一个预审分庭。独立而公正的法院需要全时任职的法官，法官应德才兼备并具有刑法和国际人道主义法方面的专业能力。法官应由缔约国以三分之二多数选出，同时考虑到第 8 款(a)、(b)、(c)和(e)项的规定。他赞同法官九年不连任的任期。法官人数应为本法院顺利履行职责所必需的最低限度人数。

24. **Kifli** 先生（文莱达鲁萨兰国）不反对关于需要在与性暴力和性别暴力有关的问题方面具有专门知识的第 37 条第 8 款(e)。他同意，依据第 9 款，法官在选举时年龄不得超过 65 岁。有关第 10 款，他倾向于法官任期为不连任的九年。

25. **Kam** 先生（布基纳法索）说，他赞同第 37 条中法官的专业资格要求，但这些条件应是两者择一的条件。至于第 8 款，选举法官应考虑到世界各主要法系和公平地域分配，但不考虑(d)和(e)项提及的方面。任期应至少九年，但不得连任。法官人数的变化取决于法院的案件量。

26. **Al Adhami** 先生（伊拉克）支持设立一个预审分庭。依据第 36 条，法官应全时任职，以保证公正和独立。在第 37 条第 4 款中，他支持备选案文 1 和由缔约国提名。依据第 5 款，法官应由出席大会并参加表决的缔约国以无记名投票方式以三分之二多数选出，法定人数应是缔约国的半数。在第 8 款中，世界各主要法系的代表性、公平地域分配和性别均衡是有效的标准。他支持第 9 款。依据第 10 款，选举的法官应任期五年，可连任一次。

27. 依据第 40 条, 上诉法庭应由五名法官构成。

28. **Fortuna** 先生(莫桑比克)支持第 35 条(b)中设立几个审判分庭的意见。在第 36 条中, 他支持全时法官。在第 37 条中, 法官的主要资格应是刑事审判方面的长期经验, 然后是国际刑法或人权方面的背景。有关第 37 条第 4 款, 他倾向于备选案文 2。他支持第 5、6 和 7 款。在第 8 款中, 他倾向于删除(b)项。在第 9 款中, 他支持 65 岁的年龄限制, 以鼓励年轻些的人参与。依据第 10 款, 三年任期将允许有更多的轮换。最后, 在第 40 条中, 上诉分庭构成的最低限度应为三名法官。

29. **La Haye** 女士(波斯尼亚和黑塞哥维那)说, 第 37 条第 1 款中方括号内案文对地域分配的提及可能不够。应对各地区内的不同文化和法律传统给予考虑。因此她提议, 在第 37 条第 1 款中, 应在方括号内句子结尾部分增加“并且对文化和法律传统给予适当的考虑”短语, 应为第 8 款增加新的(c)之二项“不同文化和法律传统的适当代表性”。

30. **Rwamo** 女士(布隆迪)说, 征聘观点平衡的法官时, 公平地域分配原则至关重要。她赞同不连任的九年任期。应保留第 37 条第 8 款(e), 该条要求在法官中纳入性暴力和性别暴力方面的专家。她坚决支持关于性别均衡的(d)项; 许多国家的经验已表明女法官的效能。

31. **Kerma** 先生(阿尔及利亚)说, 本法院应至少设立一个预审分庭。依据第 36 条, 全时法官有助于法院顺利运行, 但必须考虑到能提供的资金。依据第 37 条, 法官总数将取决于各分庭的构成, 但不应少于 17 人。应在缔约国大会上选举法官。不需要具体规定经验年限, 但法官必须具有刑法和国际法方面的专门知识。有关第 4 款, 他赞同带有“缔约国”词语的备选案文 1。他认为第 8 款的内容没有特殊问题, 但强调世界各主要法系的代表性和公平地域分配原则。可以接受第 9 款。至于第 10 款, 不连任的九年任期似乎最合理。他赞同第 11 款中的主张。

32. **Pérez Otermin** 先生(乌拉圭)说, 第 35 条(b)和第 36 条要求灵活的办法, 因为尚不知道最终的工作量情况。法官至少最初应全时任职, 此后应重新

审查情况。第 37 条第 3 款(b)中的资格要求不应是同时具备的, 但法官综合起来的资格必须包含刑事审判经验和国际法。有关工作语文的(c)项的要求可能过分; 应被视为次要问题。

33. 选举法官也要求采用灵活办法。最初法官应在联合国大会上选出。以后才在缔约国大会上选举。

34. **Addo** 先生(加纳)赞同设立一个预审分庭。上诉分庭必不可少。第 36 条应规定全时法官, 其人数应为 21 人。法官必须具有刑事审判经验和国际法方面的胜任能力。联合国系统中现有的选举机制可用于来选举本法院法官。

35. 他同意关于各主要法系的代表性、公平地域分配和性别均衡的第 37 条第 8 款, 但赞同删除(b)项的“各大文明的代表性”。

36. **Ramoutar** 女士(特立尼达和多巴哥)得到 **McCook** 先生(牙买加)的支持, 她说, 第 35 条中的预审分庭是必要的, 以确保履行规约其他部分介绍的重要职能。首先应设立一个预审分庭, 必要时可由法院本身设立增加的分庭。

37. 第 37 条应规定具有刑事审判经验和国际法知识的高素质法官。她不赞同为提名人提议的甄选过程, 这会为政治和其他影响打开大门。她倾向于由缔约国提名。

38. **Panin** 先生(俄罗斯联邦)说, 一个预审分庭更可取, 但工作量可能要求增设预审分庭。只有组成院长会议的法官才应全时任职。其余的人可在需要时由院长会议召集。他们必须经验丰富, 在刑法方面非常称职且具备国际法方面的公认胜任能力。必须做到适当的平衡。在审判分庭中, 可能应对具有刑事司法经验的法官给予优先考虑。

39. 有关第 37 条第 4 款, 应由缔约国提名候选人, 法官应在缔约国大会上以三分之二多数选出, 任期九年。这将有助于确保法官方面最大程度的独立。

40. 法官可在审判和预审分庭之间轮换, 但不能与上诉分庭轮换。

41. 选举法官时，缔约国大会应考虑到世界各主要法系的代表性和公正地域分配这些需要。第 37 条第 8 款的其他内容对确保公正的刑事司法制度不产生影响。

42. Tomi 女士（斯洛文尼亚）坚决支持第 37 条第 8 款(d)和(e)项。

43. Ruberwa 先生（刚果民主共和国）说，法官的首要要求是德才兼备。应代表各主要法系。需要公平的地域分配。可删除对各大文明的提及，不必要确定数字上的性别均衡。

44. 主席忆及在会议开始时他的发言。他的理解是，以下各条款可送交起草委员会：第 35 条(a)、(c)和(d)款；第 39 条第 1 和 2 款；第 41 条；第 45 条第 1 和第 2 款；第 46 条及第 50 条。第 39 条第 3 款(a)、第 45 条第 3 款和第 48 条及第 51 条将需要进行非正式磋商。

45. 就这样决定。

第 38 条. 法官职位出缺

第 39 条. 院长会议

第 42 条. 法官职责的免除和回避

第 43 条. 检察官办公室

第 44 条. 书记官处

第 45 条. 工作人员

第 47 条. 免职

第 49 条. 特权和豁免

第 52 条. 程序和证据规则

第 53 条. 法院条例

46. 主席请第 4 部分协调员介绍第 2 组：第 38 条；第 39 条第 3 款(b)和第 4 款；第 42 至第 44 条；第 45 条第 4 款；及第 47、第 49、第 52 和第 53 条。

47. Rwelamira 先生（南非），第 4 部分协调员说，第 38 条第 1 款似乎没有任何大问题。可能需要审议第 2 款，其问题是被选出填补司法空缺的法官在完成其前任的任期后是否有资格连选连任，或者是否应取决于剩余的任期。

48. 第 39 条第 4 款提出了有关院长会议与检察官之间的具体关系的原则问题。

49. 第 42 条涉及法官职责的免除和回避。最好将第 1 款设想的情况交由法院内部规则处理。因此他建议应使用第 1 款方括号内的第二个备选方案。第 2 款提出的问题是国籍是否应成为回避的理由，如果是，该原则的适用范围是什么。在第 3 款中，问题是谁有权要求法官回避，该权利是否应扩展至有关国家。鉴于“有关国家”一词具有不确定的性质，所以将该权利限于检察官和被告人会有所帮助，但对此应给予讨论。

50. 他建议将第 43 条第 1 款中检察官的依职权权力推迟到第 12 条和与触发机制有关的其他条款的表述确定后再处理。第 2 款中的问题似乎主要取决于对关于免职的第 47 条的讨论。另一个重要问题是检察官和副检察官或所有检察官应全时或非全时任职。

51. 第 43 条第 3 款就技能和资格提出问题，即检察官和副检察官是否应具有审判或检察经验。为了保持灵活性，最好选择“丰富的经验”这一用语而不是具体规定年限。

52. 在第 43 条第 4 款中，一项提议是，副检察官应由检察官任命。这与第 47 条第 2 款(c)中的提案有关：检察官应该能够免除副检察官的职务。这些问题需要讨论。

53. 第 43 条第 7 款涉及回避。国籍是否有关的问题可能应与第 42 条第 2 款提出的问题一起讨论。相关的问题是，回避是应由院长会议、上诉分庭还是由本法院法官决定。

54. 方括号内的第 9 款规定，检察官应任命在具体问题如性别暴力方面具有专门知识的顾问。一种解

决办法可能是，在《程序和证据规则》中而不是规约中列入具体规定。

55. 第 10 款规定向控告方传唤的证人提供保护措施，并规定检察官的工作人员中应有在精神创伤和与性暴力有关的问题方面具有专门知识的工作人员。这一问题在规定“被害人和证人股”的第 44 条第 4 款下面讨论更好。

56. 第 44 条本身提出的问题是：是由缔约国还是由法官选举书记官长，要求多大比例的多数及副书记官长应通过选举还是任命。第 4 款提出了规约草案第 6 部分第 68 条第 5 款也涉及的问题。如果列入该款，可能必须考虑该款的合适位置这一问题。

57. 第 45 条第 4 款引起争议，该款允许国家和组织委派人员协助本法院机关的工作。

58. 有关第 47 条，出现的一个问题是：副检察官能否由检察官免职或只能由缔约国免职。第 3 款提出的问题是，行为受到质疑的人的权利是由《程序和证据规则》或《法院条例》规定。由于此类问题是法院职能履行的中心问题，他建议委员会考虑这些问题是否由《程序和证据规则》规定。

59. 第 52 条涉及《程序和证据规则》，并提出这些规则是否应根据第 1 款备选案文 1 成为规约的组成部分并成为其附件这一问题。这将对批准产生影响，可能也对签署产生影响。备选案文 2 灵活得多。该案文只规定，可能与规约一起通过的《程序和证据规则》不应与规约不一致。在第 2 款中，通过《程序和证据规则》修正案所需的多数需要考虑。

60. 最后，关于《法院条例》的第 53 条提出三个问题。第一个问题是，条例是应以法官的三分之二多数或绝对多数通过。第二个问题涉及《程序和证据规则》与《法院条例》冲突时何者优先。第三个问题涉及缔约国在拟订条例中的作用。

61. Addo 先生（加纳）说，他对第 42 条的要点表示满意，并敦促删除第 2 和第 3 款中的方括号。第 43 条的规定是足够的，但第 10 款的职责由书记官处履行更好。他不赞同第 45 条第 4 款。

62. McCook 先生（牙买加）希望删除第 45 条第 4 款。应依据规约的相关条款，根据法院的需要雇用其工作人员，工作人员不应由其他机构委派；对所谓的“免费提供的”人员的关注曾在联合国其他讲坛上广泛讨论。

63. Dive 先生（比利时）同意第 38 条第 2 款和第 39 条第 4 款全文，并提案删除方括号。在第 42 条中，他赞同前两款；他赞同第 1 款中方括号内的第一种备选方案及删除第 2 款中的方括号。

64. 在第 43 条第 1 款中，应保留方括号内的案文。他赞同保留第 9 款并删除第 10 款。保护证人的规则应是书记官长处理的问题。因此他赞同保留第 44 条第 4 款。书记官长应由法官任命，与法官和检察官相同，任期九年。

65. 在第 45 条中，他赞同保留第 4 款。在第 47 条第 2 款的规则中，副检察官应与检察官相同，应删除第一个(c)项。

66. 依据第 49 条第 1 款，法官、检察官、副检察官、书记官长和副书记官长应具有相同的特权和豁免。在第 4 款中，应选择(a)项第一个方括号内的备选方案，应删除(b)项。

67. 在第 52 条中，他赞同备选案文 2。《程序和证据规则》应以出席缔约国大会并参加表决的缔约国三分之二多数通过。应与规约的通过没有联系。第 3 款中的紧急程序也应要求三分之二多数。

68. 至于第 53 条第 1 款，他赞同以法官的绝对多数通过该条例，因为如果未获得三分之二多数，法院可能会没有任何条例。应删除方括号内最后一句。

69. Bello 先生（尼日利亚）说，他希望指出，如果决定法官应全时任职，则不需要第 41 条第 3 款。

70. 依据第 43 条，检察官和副检察官应全时任职，并通过缔约国绝对多数选出。在第 8 款中，检察官或副检察官的回避应由院长会议决定。

71. 在第 44 条第 2 款中，法官应通过绝对多数选举书记官长和副书记官长。该条第 4 款应移至第

43 条。检察官与被害人和证人进行直接接触，应由检察官安排对他们的协助。

72. 可删除第 45 条第 4 款。有关问题应在规约第 9 和第 10 部分中论及。替代办法是，该条款的措词可为：“院长会议或检察官办公室依据规约行使职责时，可要求任何缔约国、政府间或非政府组织提供人员协助工作。”

73. 在第 47 条第 2 款中，检察官和副检察官的免职应由多数缔约国决定。他同意 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 号文件脚注 28 中所列的增订条款的提案。在第 49 条中，第 1 和第 2 款应取得一致，以便有关官员在依据规约履行职责时享有同样的外交特权和豁免。

74. Matsuda 先生（日本）认为，出于协调员前面提出的原因，第 42 条第 1 款提及的应是《法院条例》而不是《程序和证据规则》。有关法官回避的理由的第 2 款对于法院的独立和公正非常重要。回避的理由必须列入规约本身而不是《程序和证据规则》。应保留该款方括号内的语文。在第 3 款中，只有检察官或被告人才有权要求法官回避。

75. 在第 49 条第 1 款中，他支持法官、检察官和副检察官的外交特权和豁免，但书记官长和副书记官长应列入第 2 款。在第 2 款中，享有的特权和豁免应与联合国职员相同。因此可修正第 2 款，以便有关官员可享有“依据 1946 年 2 月 13 日《联合国特权及豁免公约》第五条给予联合国官员的特权和豁免”。原则上可接受第 3 款第一句，但应澄清对律师和专家的提及。第二句多余；没必要向律师和证人提供此类豁免。依据第一句其正确待遇已得到充分保证。

76. Panin 先生（俄罗斯联邦）倾向于删除第 39 条第 4 款和第 42 条第 3 款中对有关国家的提及。在第 43 条第 4 款中，检察官和副检察官均应由缔约国选出。他不反对将该条第 9 和第 10 款移至《程序和证据规则》。在第 45 条第 4 款中，他对非政府组织派遣人员表示怀疑。在第 47 条中，他同意第 2 款(a)的表述。副检察官和书记官长应由缔约国决定免职。副书记官长可由法官免职。

77. 最后，《程序和证据规则》应成为规约的组成部分。

78. Nyasulu 先生（马拉维）说，第 38 条取决于第 37 条是否规定法官连选连任。接替任期未满法官的人员应享有与其相同的连选连任资格。在第 39 条第 3 款中，院长应承担法院的管理责任，这包括监督书记官长和工作人员，但不应保留方括号内的措词，因为这些措词意味着对书记官长的过分限制。应由本法院拟订有效执行规约所需的自身的内部安排。

79. 在第 42 条第 1 款中，应提及《法院条例》。在第 2 款中，国籍是否应成为回避的理由取决于具体案件情况。在第 3 款中，不允许国家请求法官回避。法院对付的是个人，这一问题应由有关个人或检察官处理。

80. 在第 43 条第 2 款中，检察官应全时任职。在第 3 款中，他倾向于“丰富……经验”而不是“十年……经验”。检察官和副检察官都应在缔约国大会上以无记名投票方式选出，任期九年，不得连任。没有理由限制检察官或副检察官的年龄。在第 8 款中，回避应由本法院法官决定。应删除第 9 款。第 43 条第 10 款应在第 44 条第 4 款下处理，同时考虑到第 68 条。在第 44 条第 2 款中，法官应任命书记官长，任期九年。

81. Krokmal 先生（乌克兰）说，第 42 条第 3 款应包括提及有关国家，因为审议的案件可能对国家产生一定影响。他同意，第 45 条第 4 款多余。向证人和专家提供豁免的第 49 条第 3 款很重要，必须保留。在第 52 条中，他赞同关于假设《程序和证据规则》与规约具有同等法律价值的备选案文 1。

82. Pérez Otermin 先生（乌拉圭）说，应删除第 45 条第 4 款。联合国已在借调和借用工作人员方面遇到难题，特别是维持和平行动方面，因为这些人员不是正式工作人员。本法院不应再重犯这种错误。

83. Al Awadi 先生（阿拉伯联合酋长国）得到 Shukri 先生（阿拉伯叙利亚共和国）的支持，他说，在第 38 条第 2 款中，被选出补缺的法官不应超过其

前任者的任期。至于第 39 条，应删除第 3 款(a)中的方括号。应保留该条第 4 款。

84. 在第 42 条第 1 款中，方括号内的措词应由“《法院条例》及其附件”取代。应删除第 2 款中的所有方括号。在第 3 款中，应删除对有关国家的提及，因为国家不是诉讼的当事人。

85. 在第 43 条第 1 款中，应删除“控告”一词并保留“移交”一词。在第 2 款中，应保留对不同法系的提及。在第 4 款中，应删除对副检察官的任命的提及。应保留第 7 款整个案文。

86. 应删除第 45 条第 4 款，因为该款对本法院的独立性可能产生不利影响。

87. 在第 47 条第 1 款中，方括号内的措词应由“及其附件”的措词代替。第 2 款各项可用“由有关人员在其中履行其职责的机构”一类措词代替。至于第 52 条第 1 款，他赞同包括三分之二多数的规定并删除第 3 款的备选案文 2。在第 53 条第 1 款中，绝对多数应足以通过《法院条例》。

88. El Masry 先生（埃及）提及第 43 条时认为，为了保持平衡，法院院长和检察官不应拥有相同国籍或来自同一地域集团。

89. 对第 45 条第 4 款可能有反对意见，因为该款可能使法院承受不合适的影响。

90. Quintana 先生（哥伦比亚）赞同牙买加和乌拉圭代表关于第 45 条第 4 款的全部发言，应删除该款。

91. Nathan 先生（以色列）说，在第 42 条第 2 款中，应保留方括号内的内容，因为在所述情况中，可能出现利益冲突。他反对在第 3 款中列入“有关国家”；该项权利应限于检察官和被告人。

92. 关于检察官办公室的第 43 条的措词可能与第 12 条不一致。在第 3 款中，检察官和副检察官的资格应包括刑事案件起诉方面的 10 年实际经验。其任期应为九年，不连任。

93. 有关第 5 款，检察官和副检察官应全时任职，不能从事任何其他专业性工作；否则将导致利益冲突。应保留第 7 款中方括号内的内容。

94. 第 47 条第 1 款提及的应是《法院条例》。在第 2 款(a)项中，应要求三分之二多数，而在(b)和(c)项中，绝对多数已足够。

95. 在第 49 条中，特权和豁免应同样适用于法官、检察官、副检察官和书记官长。在第 3 款中，第二和第三句提及的豁免对于法院适当履行职责是绝对必要的。

96. 在第 53 条中，应指出《法院条例》是规约的组成部分，这样签署规约的缔约国已经知道条例的内容。

97. Tomič 女士（斯洛文尼亚）支持第 44 条第 4 款中在书记官处内成立“被害人和证人股”的意见。只有书记官处才有足够的中立性提供这种保护措施。这些规定必须与第 68 条第 5 款的规定协调。

98. 在第 52 条中，她支持备选案文 2 的提议：《程序和证据规则》应在缔约国大会上通过时生效，最好是以出席大会并参加表决的缔约国的绝对多数通过。

99. Bajrai 女士（新加坡）说，如果必须将国籍规定为第 42 条第 2 款和第 43 条第 7 款中免除的理由，控告国和涉嫌在其领土上犯下罪行的国家的国民都应回避担任法官、检察官和副检察官。

100. Gramajo 先生（阿根廷）说，第 42 条第 2 款的案文应保持原样，应删除方括号。有关第 44 条第 4 款，被害人和证人股应隶属法院秘书处或法院书记官处，而不是检察官办公室。应删除第 43 条第 10 款。

101. Nagel Berger 女士（哥斯达黎加）提及第 43 条第 9 款时说，检察官办公室中至少必须有一名性别暴力方面的顾问。联合国大会承认对妇女的暴力问题的重要性，但仍有一些著名的法学家不了解性别暴力需要特别处理。

102. **Lagèze** 先生（法国）赞同删除第 39 条第 3 款(a)中方括号内的措词。第 4 款可由内容如下的规定代替：院长会议依据第 3 款(a)执行任务时，将与检察官协调行动。

103. 在第 42 条第 1 款中，他倾向于“《法院条例》”的字样，在第 3 款中，应删除对“有关国家”的提及。只有检察官或被告人才能要求法官回避。

104. 在第 43 条中，检察官和副检察官应以与法官相同的方式选出，这是为了确保其独立性，其任期也是不连任的九年。他们应全时履行职责。

105. 有关第 44 条，为了妥善管理，他倾向于提出一种安排，在赋予书记官处具体权限的同时交由院长会议领导。

106. 在第 52 条中，《程序和证据规则》应在缔约国大会上以绝对多数通过。只有有关国家通过并签署规约后，才应就这些规则谈判。

107. **Mahmood** 先生（巴基斯坦）就第 43 条发言时说，检察官只应在国家提交给他的案件中采取行动。因此，应删除第 1 款中方括号内关于与涉嫌犯罪有关的资料的措词。检察官应以缔约国三分之二多数选出。副检察官可由检察官任命，从而消除缔约国每逢要任命副检察官时即召开会议的必要性的。检察官和副检察官任期应为不连任的七年。

108. 依据第 47 条第 2 款(a)，法官免职应以缔约国三分之二多数来决定。依据第 2 款(b)，检察官免职应以缔约国绝对多数来决定。依据第 2 款(c)，如果副检察官由检察官任命，他应由检察官免职；否则，应以缔约国多数来决定。书记官长如果由法院任命，应以法官的多数免职，或者如果经过选举，则应以缔约国多数来决定。副书记官长如果由书记官长任命，应由书记官长免职，或者如果经过选举，则应由缔约国决定。

109. 在第 52 条中，他支持由出席会议并参加表决的缔约国以三分之二多数通过《程序和证据规则》。

110. **Yépez Martínez** 先生（委内瑞拉）说，应保留第 38 条中方括号内的案文。在第 39 条第 3 款中，

除了由书记官长，而不是院长会议，监督秘书处工作人员之外，可以接受方括号内的案文。

111. 应删除第 42 条第 2 款，第 43 条第 1、5 和 7 款以及第 44 条第 4 款的所有方括号。第 45 条第 4 款应删除。在第 52 条中，他倾向于备选案文 2。

112. **Vega Pérez** 女士（秘鲁）说，在第 42 条第 3 款中，只有检察官或被告人有权要求法官回避。不应向有关国家提供此项权利，因为国家不是该诉讼的当事方。

113. **Shariat Bagheri** 先生（伊朗伊斯兰共和国）接受除方括号内部分之外的第 38 条第 2 款案文。他支持包括方括号内短语在内的第 39 条第 3 款的整个案文。应删除第 4 款。

114. 在第 42 条中，他同意第 1 款和第 2 款整个案文。他可以接受第 43 条，只要该条不向检察官提供依职权权力即可。在第 4 款中，检察官和副检察官应由缔约国选出。

115. 在第 44 条中，书记官长应由缔约国大会选出，当选后任期应与法官相同且不连任。他赞同第 4 款。在第 45 条中，应删除“或非政府组织”的短语。在第 47 条中，需要界定严重渎职行为。法官免职的决定非常严重，应根据本法院三分之二法官的建议以缔约国三分之二多数来决定。在第 2 款(b)中，应保留方括号内的案文，应删除第一个(c)项。书记官长或副书记官免职应要求法官的多数表决。他同意第 47 条第 3 款和第 49 条。在第 52 条中，他赞同备选案文 1。

116. 在第 53 条中，他同意保留第 1 款括号内的最后一句。《法院条例》应由法官三分之二多数通过。可以接受第 2 和第 3 款。

117. **Shahen** 女士（阿拉伯利比亚民众国）说，在第 43 条第 2 款中，应删去有关不同法系的代表性的规定外面的方括号。在第 4 款中，检察官和副检察官应以缔约国绝对多数选出。应删除第 45 条第 4 款。

118. **Pibachon** 女士（泰国）说，在第 43 条第 4 款中，检察官和副检察官应由缔约国绝对多数以无记名投票的方式选出。按照第 42 条中的法官的免除和

回避,第6至第8款中涉及的检察官的免除和回避应单独列一条。第三,她原则上支持第43条第9款,无论是列入该条或《程序和证据规则》之内。她支持成立被害人和证人股。

119. 有关第49条,第3款提及的人员一旦免去其职务即不应再享受豁免。

120. **Ramoutar** 女士(特立尼达和多巴哥)支持第43条的总要点,特别是关于检察官资格的第3款,在刑事审判经验方面,其资格应与法官相同。选举副检察官的方式应与检察官相同。书记官长应由法官选举,任期五年,只可连任一次。书记官长应由院长领导。法官、检察官、副检察官、书记官长和副书记官长应享有外交特权和豁免。应删除第49条中方括号内“在从事本法院的职务时”的字样,因为这些官员应在任何时候都享有此类特权和豁免,以便他们能独立履行职责。

121. 在第39条第3款(a)中,可删除方括号内的案文,因为该主张载于“适当地管理本法院”词语中。应在法院书记官处内成立被害人和证人股,因为有可能要求被害人或证人为起诉方或被告方作证。

122. **Fortuna** 先生(莫桑比克)同意第42条第1和第2款。有关第3款,无论是检察官还是有关国家,都无权利对法官的免职采取行动。有关第43条第4款,应降低检察官的任命年龄限制。他同意依据第44条第2款由法官以无记名投票的方式选举书记官长。在第45条第1款中,法院院长应任命书记官处的工作人员。在第49条中,法院院长应能够放弃书记官长、副书记官长和书记官处工作人员的特权或豁免。

123. **Li Ting** 女士(中国)说,在第43条第4款中,与检察官相同,副检察官应由缔约国选出。应删除第45条第4款。在第49条第3款中,她建议删除方括号内的案文。在第52条第1款中,她可接受备选案文2,但规则的法律地位应仍按备选案文1的规定。她对第52条第3款持灵活态度,但做出任何决定都应通过三分之二多数。

124. **Joyce** 女士(美利坚合众国)强调检察官办公室乃至整个法院都需要凝聚力。由缔约国选举副检

察官和书记官长相当于为他们提供独立的权力基础。这将影响检察官对其办公室的控制,可能也会影响法官对书记官长保持监督的能力。副检察官应由检察官任命,书记官长应由法官任命。

125. **Ruberwa** 先生(刚果民主共和国)说,第38条第2款中对三年期的提及有些专断。如果前任剩余的任期不到一半,被选出补缺的法官应有资格连选连任。应合并第39、第43和第44条。确保证人的安全应是受法院院长监督的书记官长在检察官协助下完成的任务。

126. 在第42条第1款中,提及的应是“《法院条例》”而不是“《程序和证据规则》”。有关第2款,应保留国籍标准,因为法官可能就因为与有关案件的当事人拥有相同国籍而偏袒。法官也应能够在该条涉及的情况下自我回避。依据第3款,任何有关方,包括检察官、被告人或有关国家,应有权要求回避。

127. 在第43条第4款中,检察官及副检察官应由出席大会并参加表决的缔约国以三分之二多数的无记名投票方式选出。依据第44条,书记官长应由缔约国而不是法官选出。法官、检察官和书记官长应全部任期为相同的可连任的五年。

128. 他同意删除第45条第4款,因为接纳借调工作人员可能产生弊端。在第47条第2款中,应删除第二个(c)项。

129. 在第49条中,他同意删除方括号的第1款,也支持第3款。在第52条中,他同意备选案文2,但需要三分之二多数。

130. **Mäkelä** 女士(芬兰)说,书记官长和检察官应独立于院长会议,他们及其副职应由缔约国选出。缔约国也应对其可能的免职做出决定。她赞同第43条第9款中的规定,检察官应任命在具体问题方面,包括性暴力和性别暴力及对儿童的暴力方面,具有法律专门知识的顾问。被害人和证人股应在书记官处中具有中立地位。

131. **Brady** 女士(澳大利亚)说,她希望删除第42条第3款中对“有关国家”的提及,她也希望保

留有关任命在包括性暴力和对儿童的暴力在内的问题方面具有专门知识的顾问的第 43 条第 9 款。有关第 43 条第 10 款,对起诉方证人提供保护措施应由第 44 条第 4 款涉及的被害人和证人股处理。应保留该款。然而,还应保留要求检察官办公室有在精神创伤,包括与性暴力罪行有关的精神创伤方面,具有专门知识的工作人员的第 43 条第 10 款的规定。

132. **Chun Young-Wook** 先生(大韩民国)说,在第 42 条第 2 款中,他倾向于不列入方括号内关于

法官国籍的案文。在第 42 条第 3 款中,他支持将要求法官回避的权利限于检察官和被告人。在第 43 条第 1 款中,应删除所有的方括号。他认为第 43 条第 9 款中方括号内的案文没有问题。在第 44 条第 2 款中,副书记官长应由书记官长任命。他支持第 44 条第 4 款中的规定。最后,在第 52 条第 1 款中,他倾向于备选案文 2。

下午 6 时 45 分散会。

第 16 次会议

1998 年 6 月 25 日,星期四,上午 10 时 20 分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR/16

工作安排(续)

1. 主席说,在上次会议上,委员会结束了对规约草案第 4 部分各条款的审议。本次会议将很短,随后是国际合作和司法协助工作组的会议。下午晚些时候委员会将再次召集开会,以审议程序事项工作组关于规约草案第 5 部分的报告。

2. 他知道有一些代表团要了解何时将举行会议特别是非正式磋商有困难。他将竭尽全力确保所有与会者都充分了解情况,方法是,张贴每日会议时间表,无论是正式会议还是非正式磋商。时间表将每天更换。

上午 10 时 30 分散会。

第 17 次会议

1998 年 6 月 25 日,星期四,下午 6 时

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR/17

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题

(A/CONF.183/2/Add.1 和 Corr.1 和 A/CONF.183/C.1/WGPM/L.2 和 Corr.1 和 2)

规约草案

第 5 部分. 调查和起诉

程序事项工作组的报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2 和 Corr. 1 和 2)

1. 主席请程序事项工作组主席介绍该工作组关于规约草案第 5 部分各项条款的报告。

2. **Fernández de Gurmendi 女士** (阿根廷), 程序事项工作组主席, 介绍该报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2 和 Corr. 1 和 2) 时说, 尽管该工作组未能就第 5 部分所载的各条的所有条款达成协议, 但已经议定其中的大部分。在某些情况中, 该工作组决定将现有案文分为更短的条款, 结果, 现在的第 5 部分比以前条款更多。

3. 她提请注意对该报告所做的某些更正, 这些更正反映了自该文件最后拟定以来达成的协议。

4. 为了便利起草委员会的工作, 她希望提请注意这一情况: 工作组决定用“控告”一词替换“起诉”

一词, 并用对于必须解释规约的各种法律体系更明确的用语代替“嫌疑人”一词, 如“有理由被认为其犯罪的人”。她还希望指出, 第 54 条第 1 款中使用“合理根据”的用语和第 3 段中使用“充分根据”的用语并非偶然不一致, 而是工作组在讨论所涉问题后慎重决定的结果。同样, 经长时间讨论后做出将某些条细分和将某些款合并的决定, 是为了就一些实质性问题取得微妙的平衡。

5. 她感谢所有代表团的合作, 并希望提交的案文将得到委员会的认可。

6. 主席说, 他认为委员会希望将工作组的报告送交起草委员会。

7. 就这样决定。

下午 6 时 20 分散会。

第 18 次会议

1998 年 6 月 29 日, 星期一, 上午 10 时 25 分

主席: 基尔希先生 (加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR/18

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 16)

规约草案

第 11 部分. 缔约国大会

第 12 部分. 法院经费的筹措

1. **S.R. Rao 先生** (印度), 第 11 和第 12 部分协调员他说, 第 11 部分由第 102 条组成。关于第 1 款, 他建议全体委员会重点讨论哪些国家应成为缔约国大会成员或观察员的问题。他以类似方式指出现在还不是《联合国海洋法公约》缔约国的国家作为观察员参加公约缔约国会议。

2. 在涉及大会职能的第 2 款, 一些项或项的部分放在方括弧内。

3. 第 2 款 (a) 提到提议设立的国际刑事法院筹备委员会 (见 A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, 附件)。

4. 关于第 2 款(d), 他说人们认为大会应批准本法院的预算, 而概算可由本法院自己编制。第 2 款(e) 涉及也许需要额外法官的可能性。关于有关不予合作的问题的第 2 款(f), 必须与规约草案第 9 部分的第 86 条协调。第 2 款(g) 涉及目前尚不能预见的未来大会可能的职能。

5. 第 3 款涉及大会主席团。关于第 3 款(a), 需要就究竟应有多少成员作出决定。有人还建议副主席应不止一名。可参照规约中提到的关于其他机关作出的决定审议选举主席团的标准(第 3 款(b))。

6. 第 3 款(c) 提到大会可能设立的其他附属机关。需要就任何监督机制是否应该处理法院的所有业务还是只处理非司法行政管理工作作出一项决定。

7. 第 4 款提到举行大会特别会议的可能 问题是特别会议是否可由主席团召开还是应根据三分之一缔约国的请求才能召开。

8. 第 6 款在方括弧内。本款涉及未缴款的国家丧失表决权, 将遵从最后通过关于本法院经费筹措的规定为准。

9. 在而谈转到第 12 部分(“法院经费的筹措”)时, 他说第 104 条涉及法院的经费问题, 有三个备选案文。根据备选案文 1, 经费由缔约国的摊款组成。根据备选案文 2, 本法院的费用经联合国大会核可, 由联合国承担。这将意味着, 不仅规约缔约国, 而且联合国所有会员国都为本法院的费用缴款。备选案文 3 规定本法院的经费应包括缔约国的摊款和联合国提供的经费, 但在尚待确定的初创期间, 费用经联合国大会核可, 由联合国承担。

10. 第 105 条涉及自愿捐助, 将依照缔约国通过的标准利用自愿捐助。关于第 106 条(“摊款”), 仍必须就根据联合国经常预算使用的比额表还是国际电信联盟(国际电联)或万国邮政联盟(万国邮联)使用的多单位分级制分摊作出决定。

11. 他建议就经费筹措问题举行非正式讨论。

12. Yáñez-Barnuevo 先生(西班牙)在介绍 A/CONF. 183/C. 1/L. 16 号文件的修正时说, 有关第

102 条的提案是为了增加一款, 具体规定缔约国大会正式语文和工作语文应是联合国大会的正式语文和工作语文, 即阿拉伯文、中文、英文、法文、俄文和西班牙文。

13. 关于第 102 条第 1 款, 他认为大会应由缔约国组成, 但本规约或最后文件的签署国应作为观察员参加。

14. 关于第 2 款, 他赞成大会审议筹备委员会的建议并审议有关缔约国不予合作的任何问题。

15. 关于第 3 款(a), 本法院院长、检察官和书记官长应能够作为观察员而非成员参加主席团会议; 必须将本法院的司法职能与政治和行政考虑及缔约国大会的职能分开。

16. 关于第 5 款, 大会作出决定的多数应是缔约国半数加一, 修正本规约和类似问题除外。

17. 作为对按时、全额缴款的一种激励列入第 6 款将是重要的。

18. 第 12 部分的关键是第 104 条, 他的代表团认为可以达成一致意见的唯一备选案文是备选案文 3。

19. 关于第 106 条, 缴款应根据联合国经常预算使用的比额表分摊。本条和第 103 和 105 条应提到缔约国大会。

20. Skibsted 先生(丹麦)就第 12 部分, 特别是第 104 条及其三个备选案文发言时说, 丹麦代表团认为稳定的经费筹措办法对于本法院的有效、顺利运作不可或缺。考虑到本法院的普遍性和任务, 本法院的经费筹措应是所有国家的一项集体责任。设立本法院花费较大, 分担费用的财政负担不应成为批准规约的抑制因素。经费筹措制度还应反映安全理事会维护国际和平与安全的特殊责任。有关安理会向本法院提交案件的费用不应仅由缔约国承担。而且, 由缔约国提供经费有可能将本法院置于少数国家的控制之下。试图完全靠缔约国的缴款为国际机构筹措经费已在过去证明是不可行的。例如, 由于没有支付应缴款, 禁止酷刑委员会和消除种族歧视委员会已经瘫痪, 人权监

测机构现在由联合国经常预算提供经费。国际法院通过联合经常预算由所有国家集体提供经费,即使只有大约 50 个会员国接受该法院的强制管辖权;这些国家不承担较大的财政责任或者说不行使较大的预算控制权。应鼓励自愿捐助,但只作为额外的资金。

21. 最后,对不缴款的惩罚应写入本规约。

22. **Mahmoud** 先生(伊拉克)就第 102 条发言时说,伊拉克代表团希望第 1 款最后一句改为:“本规约或最后文件签署国可以是大会的观察员。”

23. 关于第 2 款(e),伊拉克代表团赞成全职工作的法官;应删除非全职工作的法官这一提及。

24. 关于第 2 款(f),伊拉克代表团认为缔约国大会应是审议缔约国或非缔约国不予合作问题的唯一机关。

25. 关于第 3 款(b),他认为主席团应在公平地域分配的基础上选举产生;说应“顾及”公平地域分配是不够的。

26. 谈到第 12 部分时他说,伊拉克代表团还是认为第 104 条的备选案文 1 更好,本法院的经费由缔约国的摊款组成。

27. **Al Hoiesh** 先生(沙特阿拉伯)说,沙特阿拉伯代表团还是认为第 104 条备选案文 3 更好,并希望保留第 105 条中自愿捐助的条款。

28. 关于第 106 条,他的代表团宁愿本法院的分摊比额表采用联合国经常预算的分摊比额表。

29. **Al Shaibani** 先生(也门)说,也门代表团也认为第 104 条的备选案文 3 更好。关于第 106 条,也门代表团宁愿采用联合国经常预算采用的分摊比额表。

30. **Chatoor** 女士(特立尼达和多巴哥)代表加勒比共同体成员国发言时赞同丹麦代表关于第 104 条的讲话。对于 105 条,她没有特殊困难。关于第 106 条,她宁愿采用联合国经常预算采用的比额表,但是,也可考虑建立独立的帐户,如同联合国维持和平预算和前南斯拉夫问题和卢旺达问题国际法庭那样。

31. 关于第 107 条,需要认真考虑设立独立审计员的问题,因为联合国系统已经有一个完善的监督机制。

32. **Sunderg** 女士(瑞典)赞同丹麦代表与特立尼达和多巴哥代表关于本法院经费筹措问题的讲话。只有通过联合国所有会员国集体承担的摊款才能实现稳定的经费筹措。特别是在安理会提交的案件中,瑞典除所有联合国会员国集体筹措经费之外不愿意接受任何其他办法。

33. 只有本规约的签署国才能被认为是缔约国大会的成员。瑞典支持设立一个筹备委员会就《程序和证据规则》和本次会议没有解决的其他问题开展工作。它还认为缔约国大会应审议预算;不过,如果就联合国应为本法院提供经费达成一致,实际上大会将就预算作出最后决定。瑞典希望缔约国大会审议缔约国不予合作的问题,并把这些问题的提交安全理事会,但是它的态度是灵活的,视有关第 86 条的磋商结果而定。瑞典支持列入拖欠缴款国家丧失表决权的規定。

34. **Al-Amery** 先生(卡塔尔)支持第 104 条备选案文 3。卡塔尔代表团宁愿看到删除第 105 条,以便保证本法院的独立性和公正性。

35. **Mokitimi** 女士(莱索托)说,莱索托代表团总体上可以接受第 102 条第 2 款。它支持去掉第 2 款(a)的方括弧,并认为第 2 款(b)应与第 41 条第 1 款和第 43 条第 1 和 2 款协调,以确保缔约国大会的管理监督不妨碍法官和检察官的独立性。需要加强第 2 款(f),以确保大会能够有效地与不予合作的国家打交道。第 6 款应通过规定自动暂停拖欠缴款国的成员资格,确保所有成员全额、按时缴纳摊款。

36. 关于第 12 部分,她同意联合国经常预算将提供较坚强的财政支持,但担心政治操纵可能会损害本法院的独立性。如果可以保证这种独立性,那么最好由联合国预算提供经费。她对由联合国筹措创办初期的经费的主张持灵活态度。她同意本法院应能够从其他来源接受财政捐助和其他形式的捐助。她认为摊款应采用联合国的比额表。

37. **Feder** 女士(乌拉圭)在谈到第 105 条时说,乌拉圭代表团不同意允许使用自愿捐助为本法院的活动筹措经费的建议。借调或暂时借调工作人员是自愿捐助的一种形式,而这种形式在联合国曾出现过问题。自愿捐助对于本法院是不适当的,第 105 条应删除。

38. 乌拉圭代表团赞成第 104 条备选案文 1。

39. **Betancourt** 女士(委内瑞拉)说,委内瑞拉是 A/CONF. 183/C. 1/L. 16 号文件的共同提案国,该文件建议缔约国大会的正式语文和工作语文应是联合国大会的正式语文和工作语文。

40. 关于第 102 条,委内瑞拉代表团认为只有签署国才能成为缔约国大会的成员。其他国家可以作为观察员参加。委内瑞拉代表团还认为本法院院长、检察官和书记官长应可作为观察员参加大会主席团会议。

41. 关于第 104 条,委内瑞拉代表团认为只有本规约缔约国才应为本法院的开支筹措经费。委内瑞拉代表团赞成备选案文 1。它也支持删除第 105 条,以便保证本法院的公正性。关于摊款比额表,她的代表团认为应使用联合国的比额表。

42. **Scheffer** 先生(美利坚合众国)在谈到根据第 102 条第 1 款谁应成为缔约国大会观察员的问题时说,美国代表团认为最后文件的所有签署国应作为观察员受到邀请,因为会议的所有参加者都是本规约的潜在签署国。

43. 关于第 2 款(a),他认为如果授权提议的筹备委员会起草《程序和证据规则》或“犯法要件”,这些文本应予以完成并与本规约本身一起生效,在此情况下不需要大会通过它们。

44. 大会在处理不予本法院合作的案例中的作用问题与第 9 部分有关,在此阶段不需要委员会进行辩论。

45. 美国代表团同意对有待大会履行的职能采取灵活态度,因为目前还很难确切设想有哪些职能。

46. 关于第 5 款,他说当然应尽力以协商一致方式作出决定,如果不行,应要求出席并参加表决的三分之二多数,代表缔约国的绝对多数。

47. 根据第 104 条,本法院应由本规约缔约国提供经费,如同禁止化学武器组织和全面禁止核试验组织那样。未来的国际刑事法院在预算规模和业务范围与这些组织类似。不过,联合国会费支付安全理事会提交本法院案件的部分费用是适当的。

48. 他欢迎第 105 条关于自愿捐助的规定,如果本法院要对向它提出的所有要求作出有效反应,自愿捐助是必不可少的。他看不到即使在一开始本法院可以完全由联合国经常预算提供经费的法律基础。如果本法院不与联合国其他方案竞争,象前南斯拉夫问题国际法庭和卢旺达问题国际法庭那样,它将更加独立和在财务方面更加稳定。

49. 关于第 106 条分摊比额表的问题,美国代表团极力赞成类似万国邮联或国际电联使用的多单位分级制。

50. **Kawamura** 先生(日本)说,关于第 102 条第 1 款,日本代表团认为缔约国应在缔约国大会中派代表,本规约和最后文件签署国应是观察员,因为它们是潜在的缔约国。可以沿用国际海底管理局的先例。

51. 关于第 2 款(d),大会应审议和通过本法院预算,但要与本法院院长磋商。

52. 应保留第 2 款(f),他同意需要确保该条款与第 86 条的一致。

53. 关于第 6 款,为确保与《联合国宪章》保持一致,措词应为“整两年”。

54. 谈到第 104 条时,他同意美国代表关于本法院经费的讲话,并赞成备选案文 1。作为一个独立的国际组织,应确保本法院的行政和财政独立性。国际海洋法法庭是一个适当的先例。

55. 关于第 106 条,类似国际电联或万国邮联使用的多单位分级制将是适当的。不过,“根据议定的分摊比额表”这一措辞就足够了。

56. 他建议在某一阶段可以考虑缔约国缴款的最高限额。

57. Skillen 先生(澳大利亚)说出于丹麦代表团所述的原因,澳大利亚代表团支持第 104 条备选案文 2。

58. Krokmal 先生(乌克兰)在谈到第 102 条第 1 款时说,最好给予非本规约缔约国的国家以观察员地位。关于第 2 款(d),他认为缔约国大会应有权对财务问题作出决定。关于第 3 款(b),他认为选举产生主席团应顾及公平地域分配原则,应有要求各个地区小组都有代表的规定。

59. 关于第 5 款,他认为作出决定要求三分之二多数是可取的。关于第 6 款,他认为应考虑五年的拖欠期限。

60. 谈到关于法院经费的第 104 条时,他认为本法院应由缔约国的缴款筹措经费,以确保其独立性。

61. 关于第 106 条,他认为采用联合国经常预算使用的比额表是最适当的。

62. Qu Wencheng 先生(中国)说关于第 102 条第 1 款,中国代表团认为最后文件签署国应是缔约国大会的观察员。最后文件签署国应能够参加诸如审议程序和证据规则等活动是重要的。

63. 关于本法院的经费筹措,中国代表团赞成第 104 条备选案文 1。将来的法院将是一个独立的机构,而不象国际法院那样。如果要保持独立,就应由缔约国筹措经费。

64. 关于第 105 条,中国代表团认为应就自愿捐助制定非常严格的标准,以避免其影响本法院的公正性。任何自愿捐助都必须为主要经费来源的补充的追加。

65. Bartoň 先生(斯洛伐克)谈到第 102 条第 1 款时说,斯洛伐克代表团认为缔约国应具有缔约国大会成员地位。签署国应具有观察员地位。

66. 关于第 104 条,出于丹麦、瑞典和其他国家代表提出的原因,斯洛伐克代表团支持备选案文 2。

关于第 106 条,斯洛伐克代表团认为分摊比额表应是联合国的分摊比额表。

67. Agbetdmey 先生(多哥)说作为折中办法,多哥代表团宁愿采用第 104 条备选案文 3。

68. 关于第 102 条第 2 款(f),他的代表团认为“适当措施”的措辞好。关于第 3 款(a),至少应有两名副主席。

69. Rogov 先生(哈萨克斯坦)提及第 102 条,说哈萨克代表团认为最后文件的签署国应是缔约国大会的观察员。

70. 关于工作语文,本法院和大会的工作语文不需要相同;他认为大会的工作语文应是联合国的所有工作语文。

71. 关于第 104 条,哈萨克代表团认为备选案文 3 将是接受的折中办法。

72. 关于第 105 条,哈萨克代表团认为自愿捐助可能影响本法院的公正性这一担心是不必要的。自愿捐助也许是有用的。

73. da Costa Lobo 先生(葡萄牙)说,关于第 102 条,已签署本规约的国家的代表应能够作为观察员参加缔约国大会。

74. 关于第 104 条,虽然规定由缔约国筹措经费也许符合逻辑,但考虑到以往的经验,葡萄牙代表团倾向于支持备选案文 2。即使通过另一个解决办法,至少在初期应由联合国预算提供经费。

75. Bhattarai 先生(尼泊尔)谈到第 102 条第 1 款时说,尼泊尔代表团认为最后文件的签署国应是缔约国大会的观察员,但认为措辞应是“可作为观察员参加大会”为好。第 2 款(a)应保持不变。他赞同日本代表关于审议和通过本法院的预算应与本法院院长磋商的观点。

76. 应保留第 2 款(f),开始的措辞应为“根据本法院的建议,审议……”。在第 3 款(b)中,他赞成“具有代表性”的措辞。在第 3 款(c)中,他赞成

“非司法行政管理”的措辞。在第6款中，他赞成“整两年”的措辞。

77. **Kessel** 先生(加拿大)说，关于本法院的经费问题，加拿大代表团支持丹麦、特立尼达和多巴哥和瑞典代表表达的观点。

78. **Luhonge Kabinda Ngoy** 先生(刚果民主共和国)谈到第102条第1款时说，非本规约缔约国的国家应是缔约国大会的观察员。

79. 关于第5款，他说在无法协商一致意见的情况下，绝对多数的缔约国应能够作出决定。

80. 在第6款，他认为三年期是适当的。

81. 在第104条，他赞成备选案文3。

82. 自愿捐助可能损害本法院的独立性，因此他赞成删除第105条。

83. 关于第106条，他认为应采用联合国经常预算使用的分摊比额表。

84. **Mansour** 先生(突尼斯)说，突尼斯代表团赞成第104条备选案文3。它希望删除第105条以保证本法院的独立性和公正性。它支持第106、第107和第102条。

85. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)谈到第102条第1款时说，叙利亚代表团认为本规约(而非最后文件)的签署国应当是缔约国大会的观察员或成员。

86. 他建议删除第3款(b)中“尽可能”的措辞；应保证世界各大法系的代表性。关于第6款，他认为整两年的期限足够了。

87. 谈到第103条，他认为后一个“缔约国”的措辞应改为“缔约国大会”。

88. 在第104条，他认为备选案文3好。关于第105条，他原则上反对自愿捐助的主张，但如果本条的措辞保证其无条件性的话，他将不反对自愿捐助。将由本法院决定接受或拒绝这种捐助的标准。

89. 关于第106条，他认为缔约国的缴款应根据联合国经常预算使用的分摊比额表。

90. **Fall** 先生(几内亚)谈到第102条第1款时说，本规约的签署国将可能成为缔约国大会的成员，最后文件的签署国能够作为观察员出席会有好处。

91. 在第2款(f)，他宁愿用“主席团”和“适当”替代。关于第3款(a)，他希望有不止一位副主席。将由大会决定在平等地域分配基础上选举产生的主席团成员数。院长、检察官和书记官长应能够作为观察员参加主席团会议。

92. 在第104条，经联合国大会核可，他宁愿采用案文2。第105条应予删除。最后，他支持关于正式语文和工作语文的提案(A/CONF.183/C.1/.16)。

93. **Maiga** 先生(马里)说马里代表团同意根据第102条第1款，本规约签署国应能够作为观察员参加缔约国大会，但不赞成最后文件签署国参加大会。

94. 第2款(a)应予保留。他赞同几内亚代表关于第2款(f)的意见。关于第3款(a)，他同意本法院院长、检察官和书记官长或其代表可以酌情作为观察员参加主席团会议。关于第3款(b)，主席团应在顾及公平地域分配的情况下具有代表性。关于第6款，整两年后应实施制裁。

95. 在第104条中，他赞成备选案文2。关于第105条，马里代表团认为自愿捐助绝不会影响本法院的公正性。

96. 关于第106条，马里代表团赞成本法院采用联合国经常预算缴款比额表。

97. **Ly** 先生(塞内加尔)说，关于第102条第1款，最后文件签署国应是观察员。第2款(a)应予保留。不过，第2款的(b)和(e)项引起人们对本法院独立性的担心。在(f)项中，应使用“根据本法院的建议”的措辞。第3款(a)采用的任何表述应保证本法院的独立性。在第5款中，出席并参加表决的三分之二多数应足够了。关于第6款，他认为起草的规定应确保同情地对待因为明显的经济原因不能履行义务的国

家，而确实有经济能力的国家应当受到较严厉的惩罚。

98. 关于第 103 条，他赞同阿拉伯叙利亚共和国代表就“缔约国”这一短语提出的观点。在第 104 条中，应选择备选案文 2。关于第 105 条，应允许自愿捐助。关于第 106 条，他宁愿采用联合国经常预算使用的比额表。

99. **Hakwenye** 先生(纳米比亚)谈到第 102 条第 1 款时说，应允许观察员参加缔约国大会。

100. 关于第 2 款(d)，他认为大会应在与书记官长，而不是本法院院长磋商的情况下审议和批准本法院的预算。

101. 在第 104 条中，他支持备选案文 3。他赞成关于自愿捐助的第 105 条。关于第 106 条，他支持分摊比额表应依据联合国经常预算的观点。

102. **Blair** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说，关于第 102 条第 1 款，她认为本规约签署国而非最后文件签署国应是缔约国大会的观察员。她支持列入第 2 款(a)。关于第 3 款(b)，她赞成“具有代表性”的措辞及列入“尽可能”的措辞。关于第 5 款，她支持作出决定要求出席并参加表决的三分之二多数。关于第 6 款，联合王国代表团赞成所述期限为整两年。

103. 谈到第 104 条时，她赞同丹麦代表提出的意见。

104. 关于第 106 条，她认为摊款应依据联合国经常预算使用的比额表。

105. **Sayyid Said Hilal Al-Busaidy** 先生(阿曼)谈到第 102 条第 1 款时说，最后文件签署国应是缔约国大会的观察员。关于第 3 款(b)，他支持公平地域分配。

106. 在第 104 条，他赞成备选案文 3。

107. 第 105 条应予保留，他希望将找到保证本法院独立性的办法。

108. 关于第 106 条，他赞成根据联合国经常预算使用的比额表分摊缴款。他也支持第 103 条和第 107 条。

109. **Aukrust** 先生(挪威)赞成第 104 条备选案文 2。由联合国筹措经费将使若干个国家，包括欠发达国家批准过程较易。在其他几个条约机构中，由缔约国提供经费已经失败了。

110. **Fortuna** 先生(莫桑比克)谈到第 102 条第 1 款时说，他支持本规约和最后文件签署国应是缔约国大会观察员的观点。关于第 5 款，他赞成出席并参加表决的三分之二多数的办法。

111. 他支持第 104 条备选案文 3，并赞成第 105 和 106 条。

112. **Chun Young-Wook** 先生(大韩民国)说，关于第 102 条第 1 款，韩国代表团认为最后文件签署国应是缔约国大会的观察员。关于第 3 款(a)，本法院院长、检察官和书记官长应能够作为观察员参加主席团会议。关于第 5 款，他赞成出席并参加表决的三分之二多数的办法。

113. 在第 104 条，他支持备选案文 3 作为折中方案。

114. **Nyasulu** 先生(马拉维)支持丹麦、特立尼达和多巴哥和瑞典代表就第 104 条表达的观点。如果通过第 104 条备选案 1，第 102 条第 6 款将导致把最不发达国家排除在外。马拉维代表团赞成备选案文 3。

115. 马拉维代表团曾支持删除第 45 条第 4 款，如果不修改第 105 条措辞以排除其涉及第 45 条第 4 款和第 43 条第 9 款所设想情况的可能性，那么也将建议删除第 105 条。

116. 关于第 106 条，马拉维代表团认为如果第 104 条备选案文 3 被通过的话，采用联合国分摊比额表好。

117. 关于第 102 条第 6 款，马拉维代表团赞成整两年的期限。它还支持 A/CONF.183/C.1/L.16 号文件关于正式语文和工作语文的提案。

118. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)说,关于第 102 条第 1 款,她认为本规约和最后文件签署国应是缔约国大会的观察员。

119. 关于第 2 款(f),她认为缔约国大会应审议缔约国和非缔约国不予本法院合作的任何问题。应删除提到安全理事会的说法。

120. 关于第 3 款(a),她认为书记官长和检察官应能够作为观察员出席主席团会议。关于第 3 款(b),她强调确保公平地域分配的重要性,并建议删除“尽可能”的措辞。

121. 关于第 6 款,她赞成整两年的期限。

122. 在第 104 条中,利比亚代表团赞成备选案文 1。关于第 105 条,自愿捐助应视为缴款的补充,但应通过确保本法院独立性的标准。她赞成 A/CONF. 183/C. 1/L. 16 号文件中关于大会正式语文和工作语文的提案。

123. **Bazel** 先生(阿富汗)说,阿富汗代表团同意丹麦代表关于第 104 条备选案文的观点。它支持第 105 条自愿捐助的主张。

124. **Amehou** 先生(贝宁)赞同丹麦代表关于本法院经费筹措的观点。

125. **Addo** 先生(加纳)说,只有在最后拟订第 86 条第 6 款之后才可讨论第 102 条第 2 款(f)。第 102 条第 2 款(e)将涉及财务问题,措辞将与本法院的财务条例联系起来。第 102 条剩余各款是令人满意的。

126. 在第 104 条中,加纳认为备选案文 1 好,但可以保留备选案文 3 的第 2 款。在第 106 条中,他的代表团赞成这样的措辞:“各缔约国的缴款应根据参照联合国经常预算使用的比额表议定的分摊比额表分摊”。

127. 加纳代表团支持第 107 条。

128. **Welberts** 先生(德国)说,作为备选案文 1 和 2 的折中办法,他的代表团赞成第 104 条备选案文 3。本法院需要稳定的经费,但如果它依赖正由于未

缴纳会费而面临困难的联合国预算的话,其权威可能受到损害。而且,联合国的中期优先事项规划没有为本法院留出适当、连续的经费。因此,最好由缔约国负责向本法院分配资源。

129. 分担本法院费用的负担不应是批准本条约的抑制因素。付款能力较小的国家成为本规约缔约国或向本法院提出申诉不应有障碍。

130. 德国赞成在本规约中列入对不履行缴款义务和超过第 102 条第 6 款所阐明的迟缴款者的处罚规定。

131. **Al Hosani** 先生(阿拉伯联合酋长国)谈到第 102 条时认为本规约和最后文件签署国应是缔约国大会观察员的。关于第 3 款(a),他认为本法院院长、检察官和书记官长应可以作为观察员参加主席团会议。关于第 5 款,应以协商一致意见对实质性事项作出决定,如果无法这样,由出席并参加表决的三分之二多数,代表绝大多数的缔约国核准。关于第 6 款,一个缔约国如果拖欠数额相当于或超过其前整两年的应缴款额,则不应有表决权。他赞同 A/CONF. 183/C. 1/L. 16 号文件关于大会正式语文和工作语文的提案。

132. 在第 104 条中,他宁愿选择备选案文 3。第 105 条应予保留,应在缔约国大会通过明确标准的基础上适当关意本法院的独立性。

133. 关于第 106 条,缴款应根据参照联合国经常预算使用的比额表议定的分摊比额表分摊。在本句结尾,应加上“在它由缔约国大会接受以后”的措辞。

134. **Manyang D' Awol** 先生(苏丹)说,苏丹代表团宁愿选择第 104 条备选案文 3,希望第 106 条提到的缴款比额表是联合国的比额表。

135. **Masuku** 先生(斯威士兰)赞同莱索托代表团和德国代表团表达的观点。

136. **Vega Pérez** 女士(秘鲁)说,在第 102 条第 1 款中,她支持本规约签署国应是缔约国大会成员的建议。在第 104 条中,她支持备选案文 1。关于第 106 条,应建议采用联合国使用的比额表。

137. **Kam** 先生(布基纳法索)说,布基纳法索代表团赞成第 104 条的备选案文 3。

138. **Ruphin** 先生(马达加斯加)说,他赞成第 104 条的备选案文 3。本法院的独立性更多地依赖其程序和权限而非经费来源。各国法院的经费来自国家,其独立性并没有因此而到损害。在关于自愿捐助的第 105 条中,可以有具体说明任何这种资金都是补充资金的措辞。关于第 106 条,他赞成采纳联合国经常预算使用的比额表。

139. **Mikulka** 先生(捷克共和国)说,他宁愿选择第 104 条的备选案文 2。本法院打算具有普遍性,本法院和联合国之间的关系应尽可能密切。安全理事会具有规约下的某些职能,本法院将对作为联合国主要目标之一的维持国际和平与安全作出贡献。

140. **González Gálvez** 先生(墨西哥)认为目前不应考虑对安全理事会的提及,特别是在第 102 条第 2 款(f)中,因为正在结合第 9 部分审议这些问题。

141. 墨西哥代表团同意大会应让一个国家参加表决,即使它在缴款方面存在问题,但认为第 102 条第 6 款最后一句也许需要修正。墨西哥代表团已在 A/CONF. 183/C. 1/L. 14 号文件建议在第 102 条列入新的一款,但现在已撤回该提案,因为许多代表团认为

就缔约国和国际刑事法院之间的争议寻求国际法院的咨询意见是不适当的。墨西哥代表团保留其关于规约草案第 13 部分第 108 条的提案。

142. 关于第 104 条,重要的是避免再给联合国增加一项负担,因此,他支持备选案文 1。创办本法院的唯一可行办法也许是缔约国缴款同时经自愿捐助提供经费。不过,第 105 条也许需要修正。

143. 他支持这样的观点,即在第 106 条中提到“议定的分摊比额表”就够了,不需要进一步具体说明。

144. **Wduters** 先生(比利时)说,关于第 12 部分,比利时代表团认为由自愿捐助制度补充的通过联合国筹措经费的制度有许多优点。他赞同赞成第 104 条备选案文 2 的一些论点。会议应决定本法院经费的主要来源,不应再推迟这一困难的抉择。

145. 至少在创办初期,对本法院的外部援助也许是有用的。

146. 他不相信除了联合国已有的审计机制最好还应进一步建立外部审计机制。不过,可以在非正式磋商中澄清这一问题。

下午 1 时 15 分散会。

第 19 次会议

1998 年 6 月 29 日,星期一,下午 3 时 15 分

主席:基尔希先生(加拿大)

后来的主席:伊万先生(罗马尼亚)(副主席)

后来的主席:基尔希先生(加拿大)(主席)

A/CONF. 183/SR. 19

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 14/Rev. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 24)

规约草案

第 13 部分. 最后条款

1. 主席请第 13 部分协调员介绍规约草案这一部分(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1)。

2. **Slade** 先生(萨摩亚), 第 13 部分协调员, 说, 这一部分载有最后条款。关于第 108 条, 未能就规约草案所载四个备选案文中的任何一个达成表示赞同的协商一致意见。备选案文 3 将会使国际刑事法院对其本身的管辖权做出裁定。另一方面, 备选案文 2 不排除由缔约国大会将有关本规约的解释或适用的任何争端提交国际法院的可能性。依据备选案文 4, 将没有关于解决争端的条款。在 A/CONF. 183/C. 1/L. 14/Rev. 1 号文件中载有墨西哥提出的另一项提案, 大意是缔约国就本规约的解释或适用问题发生的任何争端若不能通过谈判解决, 应提交国际法院。因此, 有许多政策问题尚待解决。

3. 关于第 109 条, 也有四个备选案文, 这些案文都有其支持者。但需要进一步举行磋商。他建议推迟有关该条的讨论。

4. 关于与第 111 条密切相关的第 110 条, 各代表团普遍认为应有一项关于修正案的规定, 但应具体说明要经过多长时间后才能提出修正案。一些代表团认为, 第 111 条草案中提及的审查会议将是审议这类提案的合适机构。关于第 3 款, 有两个备选案文。就备选案文 2 而言, 有必要决定需要什么样的多数。在非正式讨论中, 有人还提议采用简化程序, 来审议被称为体制性问题的修正案。

5. 关于第 111 条, 有可能与前一条合并。该条也有两个备选案文: 备选案文 1 一般性地规定了举行一次缔约国大会特别会议对本规约进行审查的可能性, 备选案文 2 则具体要求举行一次审查国际刑事法院管辖权内罪行清单的会议。最后决定取决于能否就第 5 条达成一致意见。

6. 还需要举行一些磋商, 来解决第 112 条所引起的问题。

7. 相当多的代表支持列入第 113 条, 但有些人赞同采取更加谨慎的做法。所产生的问题是, 鉴于该条基本上属于政治性目标, 把它列入本规约中是否正确。有人对该条能否全面而正确地反映 1969 年《维也纳条约法公约》表示关注。

8. 关于第 114 条, 有两个方面需要进一步审议。其一是拟议中的本规约生效与完成《程序和证据规则》之间的关系。这是个实质性问题, 对根据第 52 和 53 条举行的谈判也具有影响。其二是要求不同地域集团的成员交存批准书或接受书的意见。他认为, 全体委员会在现阶段对该条的讨论不可能取得有益的结果, 因此建议举行进一步磋商。

9. 大家对第 115 条第 1 和 2 款无异议, 并表示普遍支持列入方括号内的案文, 也许需要重新起草某些内容。最后, 对第 116 条未提出疑问。他建议将该条送交起草委员会。

10. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说, 他倾向于第 108 条备选案文 4, 因为他认为裁定解决条约引起的争端是国际刑事法院的一项基本责任。至于第 109 条, 他倾向于备选案文 4, 该案文没有关于保留的条款。《维也纳条约法公约》第 19 条已确立了如下原则, 即如果保留与条约的宗旨不相容, 就不得对条约做出该保留。

11. 关于第 110 条, 他对提出修正案前应留有一段时间的意见持灵活态度, 但认为 10 年的期限较为合理。关于第 3 款, 他倾向于要求取得缔约国三分之二或四分之三多数支持的备选案文 2。关于第 111 条, 他认为审查工作应能在规约生效后 5 至 10 年内进行, 并同意合并第 110 和 111 条。重要的是应保留第 112 条中的“批准”、“接受”、“核准”和“加入”等措词, 因为在《维也纳公约》中就使用这些措词。关于第 114 条, 要求交存的文书份数可为 60 或 65 份。关于第 115 条, 他倾向于删除方括号内的案文。

12. **Pfister** 先生(瑞士)说, 关于第 108 条, 瑞士代表团倾向于备选案文 3。他提请大家注意瑞士代表团有关第 110 和 111 条的提案(A/CONF. 183/C. 1/L. 24), 该提案旨在现实地解决审查本规约的问题, 不久将有所有语文的文本。瑞士代表团认识到, 违背某些缔约国意愿的审查是一个微妙的问题, 但认为要求必须达成全体协商一致意见而赋予一个缔约国否决权是不合适的。此外, 还应考虑如下事实, 即某些属于联合国成员国的国家没有能够代表其批准本规约修正案的政府。瑞士建议修正案应得到很大多数,

或许是六分之五多数的通过。该提案中的一项主要内容是简化处理体制性问题的程序。

13. 关于第 112 条, 他认为无需保留方括号内“在没有任何差别待遇的基础上”一语。他支持列入第 113 条以及第 115 条方括号内的案文。

14. **Rebagliati** 先生(阿根廷)提到第 108 条时说, 本规约应做出某种解决争端的规定, 这一点很重要。他认为, 国际刑事法院应对其本身的管辖权做出裁定, 但缔约国之间就本规约其他方面的解释或适用发生的争端, 应按传统的和平解决方法, 通过谈判、调解、仲裁, 或作为最后手段, 提交国际法院解决。委员会应审慎行事, 并应寻求符合现行国际惯例的解决方案。

15. 他赞同合并第 110 和 111 条。关于第 111 条, 他倾向于备选案文 2。

16. 尽管他尊重第 113 条的意向, 但担心这会造成混乱。他并不认为第一句确有必要, 但若予以保留, 他希望与《维也纳条约法公约》第 25 条的措词取得一致。第二句带有政治目标, 他怀疑在本规约生效前要求缔约国遵守本规约规定是否符合《维也纳公约》。如果多数赞成列入这样一项案文, 他认为最好将它载入序言部分。

17. **Quintana** 先生(哥伦比亚)说, 哥伦比亚代表团倾向于第 108 条备选案文 2, 但须在文字上加以改进。本规约必会在缔约国之间引起争端, 因此, 有必要通过备选案文 2 建议的政治机构或司法机构, 建立解决这类争端的机制。委员会不应忽视如下事实, 即它所建立的国际刑事法院将对个人, 而不是国家进行裁决。他认为备选案文 1 完全不能令人接受。

18. **González Gálvez** 先生(墨西哥)同意合并第 110 和 111 条, 但倾向于删除第 113 条。

19. **Dimovski** 先生(前南斯拉夫马其顿共和国)说, 如果不通过第 112 条第 1 款第 1 和第 2 行方括号内的案文, 前南斯拉夫马其顿共和国代表团即不能签署该公约。因此他将赞赏其他代表团在这方面给予的谅解。

20. **Aukrust** 先生(挪威)提到第 113 条时说, 此标题的法文文本可能表明, 所建议的是临时适用本规约。该项观念应当消除。其实起草这项条款是为了解决人们所关心的一个问题。即在本规约生效前的一个过渡时期即有必要对国际刑事法院管辖权内的犯罪者提起国际公诉, 并应做出相应的规定, 防止以本规约尚未生效的事实为借口, 不对此类罪犯起诉。他认为, 本规约应为在此情况下所遵循的各项原则提供指导。

21. 第 113 条谋求澄清在本规约生效前如何实际应用《维也纳条约法公约》第 18 条中的原则。他愿意考虑就该条在本规约文本中的位置提出的建议。

22. **Gevorgian** 先生(俄罗斯联邦)赞成第 108 条备选案文 2, 他认为该案文涵盖了备选案文 1 和 3 中规定的全部情况, 以及各代表团所表示的一切关注。案文第一句前半部分确定, 国际刑事法院有权决定与其司法活动有关的问题, 后半部分规定了一项灵活的方法, 据此, 缔约国大会可以就进一步解决争端的手段提出建议, 包括将争端提交国际法院。他支持那些赞成合并第 110 和 111 条的发言。

23. 尽管他支持第 113 条中的看法, 但认为该条更具有政治性, 而不是法律性, 因此, 将它放在《会议最后文件》中比放在本规约中更合适。

24. **Al-Amery** 先生(卡塔尔)说, 关于第 108 条, 由于阿拉伯叙利亚共和国代表已提出的理由, 他支持备选案文 4。关于第 110 条, 他支持列有方括号内“联合国秘书长”字样的第 1 款, 以及列有“缔约国大会会议”字样的第 2 款。关于第 3 款, 他支持载有“应以所有缔约国四分之三多数”字样的备选案文 2。最后, 他可以接受第 4、5 和 6 款, 但第 5 款应提及“所有缔约国四分之三多数”。

25. **Scheffer** 先生(美利坚合众国)说, 关于第 108 条, 美利坚合众国代表团赞同备选案文 2。第 110 条是一项至关重要的条款, 需要认真措词, 以确保条约持续有效。缔约国不应急于修订规约, 而应为国际刑事法院留出开始运作的时间, 以便根据实施本规约时获得的经验, 进行任何必要的修订。修正只能在审查会议上做出, 而且必须得到缔约国压倒多数的支持。

26. 关于本规约的签署,美国要求将签署日期列入方括号内,以强调说明《程序和证据规则》及罪行要素应成为本规约的一个组成部分的观点。最后,关于第 113 条,他赞同挪威代表所表示的看法。在国际刑事法院成立前,不应停止司法工作。

27. **Saland** 先生(瑞典)说,关于第 108 条,他赞成备选案文 3,因为产生的任何争端都可能涉及司法职能,因此,应由国际刑事法院本身裁定解决。但是,他也准备考虑备选案文 2。他支持瑞士关于第 110 和 111 条的提案。关于第 111 条,他认为列入以下规定有其好处,即可以在本规约生效后 5 至 10 年内自动举行一次审查会议,审议任何未定的问题以及本规约中可能出现的任何缺陷。

28. 关于第 112 条,瑞典代表团认为本规约应具有独立性,任何其他文书,如有关程序和证据规则的文书,应处于次要位置,而且不应影响本规约开放供签署或甚至生效。但他要表明,瑞典不希望国际刑事法院在《程序和证据规则》通过前开始运作。他坚决支持第 113 条以及保留第 115 条方括号内的第三款。

29. **Al-Sa'Aidi** 先生(科威特)说,关于第 108 条,他倾向于备选案文 2,但也支持关于提交国际法院的墨西哥提案。关于第 109 条,他赞同备选案文 4。关于第 110 条,他认为第 1 款规定的期限应为十年。关于第 3 款,他倾向于要求取得出席并参加表决的三分之二多数的备选案文 2。第 5 款应要求缔约国三分之二多数交存有关文书。第 111 条应做出在五至十年期限满期后对本规约进行审查的规定。他赞成保留第 113 条,并支持叙利亚有关第 114 条的提案。

30. **Lehmann** 先生(丹麦)说,第 13 部分载有大多数条约中的标准条款,他对这些条款表示支持。在第 108 条中,他倾向于在备选案文 3 中列入一项解决国家间争端的规定。必须包括某项有关保留的条款。还需要按第 110 条建议的方法,增加一项有关修正案的条款。他支持第 112 和 113 条。

31. 关于规约审查问题的第 111 条不是通常列入条约的一项条款,但他认为,应做出某项规定,根据已取得的经验对本规约进行调整,使之有利于实现正义、公平和效率。该案文本身略为冗长,丹麦代表

团拟订了一项将两个备选案文相合并的新草案,并将分发给各代表团。

32. **Mansour** 先生(突尼斯)说,突尼斯代表团赞同第 108 条备选案文 4,并建议在第 110 条第 1 款中规定一个 10 年期限。他认为第 112、113 和 115 条没有什么特别问题。

33. **Pavlikovska** 女士(乌克兰)说,她倾向于第 108 条备选案文 1,但也准备接受备选案文 2。关于第 109 条,她倾向于备选案文 2 以及第 1 和第 2 款备选案文 B。她认为第 113 条可以删除,因为《维也纳条约法公约》中的相应条款已涉及该条内容。她倾向于第 114 条第 1 款中的如下措词:“本规约应在制定《程序和证据规则》后自……之日后第 60 天开始生效,但……每一地域集团至少应有四个成员已经交存上述文书”。关于第 115 条,她赞成保留方括号内的第三款。

34. **Molnár** 先生(匈牙利)说,关于第 108 条,匈牙利代表团倾向于备选案文 3,但它准备同意列入备选案文 2 的内容。关于第 110 条第 3 款,他支持备选案文 2,但反对要求以协商一致方式通过修正案。关于第 111 条,他倾向于备选案文 2,该方案文规定了在某个时期后自动审查属国际刑事法院管辖权内的罪行的清单。他还准备讨论将该条与第 110 条合并的问题。关于第 112 条,匈牙利代表团认为,本规约应在会议圆满结束后开放供签署。根据挪威代表团提出的理由,他支持列入第 113 条。最后他支持列有方括号内案文的第 115 条。

35. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)说,她倾向于第 108 条备选案文 3,因为她认为无需就国际刑事法院非司法性职能制订一项详尽的解决程序。瑞士关于第 110 和 111 条的提案有很多优点。她比较赞同无需在若干年后进行自动审查的修正程序。关于第 110 条第 3 款,她赞同要求取得出席并参加表决的缔约国四分之三多数的备选案文 2,但对第 112 条第 1 款第一行方括号内的用语有保留,因为这些用语含混不清,而且不符合标准用语。她基本上赞同第 113 条,并支持列入第 115 条方括号内的案文,但或许它应与第 2 款合并。

36. **Wilmshurst** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说,关于第 108 条,她赞成阿拉伯叙利亚共和国的意见,认为不应有解决争端的条款。她对备选案文 3 尤其感到费解,发现其用语古怪,内容并无必要。关于第 110 条第 2 款,她建议考虑采取折衷用语,据此可在缔约国大会上审议本规约某些部分,如第 4 部分的修正案,并在拟议的审查会议上审议其他修正案。按最近的先例,通过修正案须达成一致意见,修正案生效须经四分之三缔约国批准。关于第 111 条,联合王国代表团倾向于备选案文 1。

37. 她注意到,一些代表团表示支持保留第 115 条方括号内的案文,但指出,该案文实际上是对第 2 款的备选案文,因此不可只是加上。必须认真考虑如何起草该项条款。

38. **Yóñez-Barnuevo** 先生(西班牙)提到第 108 条时说,他认为在最后条款中列入一项有关解决争端的规定并不合适,或许该项规定应列入第 2 部分。无论如何,他赞同前几位发言人的意见,认为可以根据备选案文 2 制订一项解决争端的条款。

39. 他同意应合并审议第 110 和 111 条,但不能肯定是否会合并这两条。关于瑞士的提案,他认为必须说清楚哪些条款应视为体制性条款,从而按简化程序加以修正。关于第 110 条第 3 款,他赞同据此合并备选案文 1 和 2。如果不能以协商一致方式通过修正案,则应以出席并参加表决的缔约国四分之三多数予以通过。尽管他确认第 113 条中的意见是对的,但他并不认为该案文适合列入本规约正文。关于第 115 条,他赞同联合王国代表所表示的意见。

40. **伊万先生**(罗马尼亚),副主席,代行主席职务。

41. **Arévalo** 先生(智利)说,智利代表团认为应将有关解决争端的某些规定列入本规约,并倾向于第 108 条备选案文 2,该案文不仅涉及有关国际刑事法院司法职能的争端,还涉及缔约国间就规约的解释或适用问题发生的争端。关于第 110 和 111 条,本规约的修正或审查只能在本规约生效至少五年后提出,而且修正案的通过须经较大多数缔约国同意。智利代表团对现拟订的第 113 条有些异议,因为该条似乎混淆

了两个单独的问题。其一是签署须经批准的条约的法律效力,其二是本规约临时适用的可能性。这两个问题均受《维也纳条约公约》单独条款,即第 18 和 25 条的制约。在第 115 条中,第 2 款似乎涉及了方括号内语句中的规定。

42. **Rogov** 先生(哈萨克斯坦)说,关于第 108 条,他倾向于备选案文 2,关于第 110 条第 3 款,他倾向于备选案文 1。他支持合并第 110 和 111 条的建议,并赞成保留第 112 条所有方括号内的案文。他认为第 113 条约中的提法应保留在现有位置上或移置本规约别处。

43. **Tomič** 女士(斯洛文尼亚)赞成第 108 条备选案文 3 和第 110 条第 3 款备选案文 2。如果保留第 110 条第 6 款,则无需规定以协商一致方式通过,因为这种规定实际上意味着单独一个缔约国的否决就可阻止任何修正案的通过。她支持瑞士代表团提出的有关体制性规定的简化程序。关于第 111 条,她赞同在本规约生效后五年举行一次审查会议的简化规定。第 110 条将涉及在这种审查会议上产生的任何修正案。她赞同保留第 113 条,这一条列有已庄严载入《维也纳条约法公约》的一项原则。她还完全支持挪威代表在这方面所表示的看法。最后,她赞成第 115 条方括号内的,但同意认为该语句必须与第 2 款相一致。

44. **Bartoň** 先生(斯洛伐克)说,关于第 108 条,他倾向于备选案文 2,但认为可以用“国际法院”字样代替“缔约国大会”字样。关于第 110 条第 3 款,他比较赞同备选案文 1,但准备接受瑞士代表团提出的建议。他还赞成保留第 113 条,在第 115 条中,他支持列入方括号内的案文。

45. **Betancourt** 女士(委内瑞拉)说,从筹备工作一开始,委内瑞拉代表团就强调说明有必要增加一项关于解决争端的条款。在第 108 条中,她赞成备选案文 2,并倾向于第 110 条第 3 款和第 111 条备选案文 2。关于第 113 条,采用《维也纳条约法公约》用语较为可取。

46. **Momtaz** 先生(伊朗伊斯兰共和国)说,伊朗代表团也赞成第 108 条备选案文 2,该案文有可能列入对国际刑事法院与缔约国之间可能发生的冲突的

提及。第 109 条极为重要，他赞同《维也纳条约法公约》有关条款中提出的一般保留制度。第 113 条中的措词也应与《维也纳条约法公约》中的措词相一致。第 114 条可提及第 60 或 65 项文书的交存。他支持保留第 115 条方括号中的案文，并要保留伊朗代表团就第 110 和 111 条所持的立场。

47. **Al-Saadi** 先生(阿曼)说，阿曼代表团支持第 108 和 109 条备选案文 4。关于第 110 条第 3 款，他赞同备选案文 2。在第 5 款中，他倾向于“三分之二”的提法。关于第 111 条，他赞同备选案文 1，并对将规定的期限持灵活态度。第 114 条第 1 款应提及交存有关文书之日后的第 60 天以及每一地域集团的四名成员。第 115 条方括号内的案文应予保留。

48. **Simpson** 先生(澳大利亚)认为，因国际刑事法院司法职能产生的争端应属于本法院管辖范围。不过，他同时认为更带有行政性质的争端最好由缔约国大会解决。因此，第 108 条备选案文 2 和 3 是相互补充的。若要通过备选案文 2，应具体说明哪些争端是属于“行政性的”，这或许有用。

49. 他赞同合并第 110 和 111 条的意见。在第 110 条中，他倾向于对本规约的任何修正须至少获得缔约国三分之二多数的意见，并支持删除第 6 款，因为第 115 条充分论述了退约问题。澳大利亚就第 111 条所持的立场与丹麦代表团的立场相一致。至关重要是，审查会议应在本规约生效后五年举行。一般来说，应兼顾两方面，一方面要使缔约国受其可能不支持的修正案的约束，另一方面又要防止少数国家否决十分必要的修正案。

50. 他支持保留第 112 条和载有方括号内案文的第 115 条。最后，他支持挪威表示赞同保留第 113 条的意见，但建议列入对《维也纳条约法公约》第 18 条的提及，并在标题中以“目标和宗旨”代替“原则和规则”

51. **Da Costa Lobo** 先生(葡萄牙)赞成列入第 113 条。第 115 条方括号内的案文载有一些重要内容，但应注意联合国代表提出的意见。

52. **Kawamura** 先生(日本)认为，尽管应由国际刑事法院裁定解决有关其自身司法职能的争端，但就其他争端而言，比如有关行政或预算问题的争端，缔约国大会更有能力解决问题。因此，就第 108 条而言，他赞成备选案文 2。关于第 110 条第 3 款，他倾向于备选案文 2，因为就修正案达成一致意见可能有困难，但是，将两个备选案文合并不失为一个合理的折衷解决方法。他注意到，第 111 条备选案文 2 规定了对第 5 条所载，属于本法院管辖权内的罪行清单的修正案生效的简化程序。日本代表团认为，罪行清单是本规约的核心部分。本规约修正案生效，须按照第 110 条中规定的程序。他建议在第 111 条备选案文 2 第 1 款第一句中，删除“以考虑在清单中增列罪行”几个字。最后，他表示支持第 113 条第一句，但认为第二句最好置于本规约序言部分。

53. **Politi** 先生(意大利)说，意大利代表团也准备接受 108 条备选案文 2。他认为在现阶段最好将第 110 和 111 条分开。关于第 110 条，重要的是修正案的通过和生效应得到足够多数的支持，因此，他赞成提及“所有缔约国”三分之二或四分之三，而不是出席并参加表决的缔约国三分之二或四分之三。关于第 111 条，他倾向于备选案文 2。

54. 关于第 112 条，意大利政府实际上建议本规约应于 1998 年 7 月 18 日开放供签署。他同意瑞典有关本规约签署和生效的意见。关于第 113 条，他支持澳大利亚代表所表明看法。关于第 115 条，他支持列入方括号内的案文，但必须确保与第 2 款的一致。

55. **P. S. Rao** 先生(印度)说，关于第 108 条，他倾向于备选案文 4。由于第 110 和 111 条用于不同目的，因此最好将其分开。修正程序应当吸引尽可能广泛的协商一致意见，表决应作为一种最后的解决办法。关于第 111 条，他倾向于备选案文 1。所进行的任何审查不仅应考虑在国际刑事法院管辖权内的罪行清单中增列罪行，还应根据情况的要求，从清单中删减罪行。他对第 113 条第二句的法律效力表示怀疑，并赞成将该条款全部删除。

56. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说，关于第 110 条第 3 款，他支持须以所有缔约国四分之三多数通过

修正案的意見。关于第 111 条，他赞成备选案文 1 和第 1 款中备选用词“締约国”，而不是“出席并参加表决的締约国”。

57. Ahmed 先生(伊拉克)说，他倾向于第 108 条和第 109 条备选案文 4，并认为合并第 110 和 111 条完全有道理。在第 110 条第 3 款中，他赞成备选案文 2，在第 5 款中，他倾向于使用“四分之三”。关于第 111 条，伊拉克代表团赞同在本规约生效五年后进行审查。最后，他认为第 113 条可以删除，因为该条所载的一般原则已列入《维也纳条约法公约》第 18 条。

58. Büchli 先生(荷兰)提到第 108 条时说，他对是否应就国际刑事法院可能面临的两类争端分别做出规定持灵活态度。他基本赞成合并第 110 和 111 条，但同意以下论点，即对本规约的任何审查都是一项重大步骤，需要采用特别程序。关于前南斯拉夫马其顿共和国代表就第 112 条所谈的看法，他认为本规约最后条款不适合论述政治问题。最好采用传统措词。

59. 由于挪威代表团概述的理由，即只提及《维也纳条约法公约》是不够的，他赞成保留第 113 条，并力促各代表团考虑在该条中或在本规约别处列入这样的措词。关于第 115 条，他希望将第三款的全部内容列入案文。

60. Güney 先生(土耳其)提到第 108 条时说，尽管备选案文 2 可以解决他关心的问题，但他倾向于规定将争端提交国际法院的墨西哥提案。他促请各代表团尽快就第 109 条达成一致意见，因为一些实质性问题仍存在意见分歧，而这与是否提出保留密切相关。关于第 111 条，如要使未来条约保持生命力，必须做出自动审查的规定。土耳其代表团难以支持采用现有措词的第 113 条，而赞成该问题由《维也纳条约法公约》的有关条款加以规定。最后，他认为第 115 条方括号内的语句没有必要，应予删除。

61. 基尔希先生(加拿大)回任主席。

62. Ndjalandjoko 先生(刚果民主共和国)说，关于第 108 条，他赞成涉及有关国际刑事法院内部活动的争端与締约国间争端的备选案文 2。该案文不一定

要提及将争端提交国际法院。他可以支持如下建议，即第 110 和 111 条应当合并，案文题目可为“本规约的修改”。

63. 刚果民主共和国代表团认为第 112 条的总体内容可以接受，但第 1 和第 2 行方括号内“在任何差别待遇的基础上”一句应当删除。由于前几位发言人提出的理由，他赞成删除第 113 条。在第 115 条中，他建议以方括号内的语句代替第 2 款。

64. Al Hafiz 先生(沙特阿拉伯)支持阿拉伯叙利亚共和国代表所表示的意见，认为不应列有解决争端的条款，因为国际法的一般原则已涉及到此问题，而且《维也纳条约法公约》也较为具体地做了规定。本规约不应列入有关保留的任何条款。关于第 110 条第 3 款，他倾向于提及四分之三多数的备选案文 2，并支持第 5 款的相应措词。

65. Wyrozumska 女士(波兰)说，关于第 108 条，波兰代表团倾向于备选案文 3，但基于其他代表团所表示的关注，波兰代表团随时准备讨论备选案文 2。关于第 110 条第 3 款，波兰代表团并不认为协商一致方式是通过修正案的适当程序。因此，她倾向于规定了三分之二多数的备选案文 2。但是，她认为瑞士的提案有些可取之处。关于第 111 条，由于瑞典概述的理由，她认为规定审查本规约是必要的，并倾向于备选案文 2。最后，她同意瑞典的看法，认为本规约应独立存在，《程序和证据规则》不一定要与规约本身同时批准、接受或核准。虽然她完全支持第 113 条的意向，但她赞同澳大利亚关于应重新拟订该条标题的意见。

66. Ly 先生(塞内加尔)说，关于第 108 条，他支持澳大利亚代表的立场。关于 110 条第 3 款，他赞成备选案文 2，但希望能看到瑞士关于第 110 和 111 条的提案的法文文本，并希望这将提供一项解决办法。关于第 113 条，他可以支持第二句中的看法，但认为该句有可能造成混淆，因此最好重新起草这一条，并将其置于本规约别处。最后，他同意列入第 115 条方括号内的案文，不过要修改第 2 款的某些措词。

67. Rwamo 女士(布隆迪)赞成第 108 条备选案文 2。她支持一些代表团关于保留第 113 条的主张，其

理由是,不能听任罪行在本规约生效前不受惩处,这一点十分重要。但是,第二句最后一部分的措词或许可以改进。

68. Mikulka 先生(捷克共和国)说,关于第 108 条,他倾向于备选案文 3,这项案文载有需要就该论题阐明的全部内容。其目的是防止国际刑事法院因其无权解决的人为争端而陷于瘫痪。他认为备选案文 2 无重大问题,但认为应规定缔约国大会提出的任何建议都应适当考虑所涉国家依据《国际法院规约》第 36 条的义务。

69. 关于第 110 条第 3 款,他倾向于备选案文 2。在这方面,无论通过修正案需要什么样的多数,都应是所有缔约国的多数,而不仅仅是出席并参加表决的缔约国多数。他认为没有理由不将有关修正案的条款与有关审查本规约的条款合并。他依然不认为第 113 条有用,因为条约法中已包含了第一句的内容。此外,第二句有可能造成混淆,因为它未规定一项法律义务,也未说明要求缔约国采取行动的目标。他认为最

后条款没有必要列入这样一项规定,如果是为了传达政治信息,将该规定置于本规约序言部分则更为妥当。

70. Onkelinx 先生(比利时)说,关于第 108 条,备选案文 1 更具有吸引力,但有必要规定解决某类争端的其他手段。他支持合并第 110 和 111 条,关于第 110 条第 3 款,他建议合并备选案文 1 和 2。他同意挪威就第 113 条所表明看法,即该条内容有可能重复《维也纳条约法公约》第 18 和 25 条的内容,但是将其列入仍然可能有用。他认为,这项条款目前的位置是合适的,但是如将它置于别处能进一步突出它的重要性,他也将欣然赞同。

71. Shahen 女士(阿拉伯利比亚民众国)说,关于第 108 条,她倾向于备选案文 4。关于第 110 条第 3 款,她倾向于备选案文 2。在第 111 条中,她赞成要求在本规约生效五年后进行审查的备选案文 1,这样能为要审议的问题留有充裕的时间。

下午 6 时零 5 分散会。

第 20 次会议

1998 年 6 月 30 日,星期二,上午 10 时 20 分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR.20

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF.183/2/Add.1 和 Corr.1、A/CONF.183/C.1/L.14/Rev.1、A/CONF.183/C.1/L.22、A/CONF.183/C.1/L.24 和 A/CONF.183/C.1/L.29)

规约草案

第 13 部分.最后条款 (续)

1. Qu Wencheng 先生(中国)说,他更赞成有关争端的解决第 108 条备选案文 4,但也可以接受备选案文 2。最好只在规约开始生效之后 5 或 10 年进行修正。应尽可能以协商一致意见通过修正案,但如无法这样,则以表决方式通过。他更赞成关于审查会议的备选案文 1,同意日本代表在上次会议上的发言。第 113 条应予删除,因为它可能引起混淆,特别是第二句。

2. Kourula 先生(芬兰)更赞成第 108 条备选案文 3,但如果增列例如与澳大利亚代表称为“行政”问题相关的案文,他也准备加以讨论。他赞成有关规

约的审查第111条，并欢迎丹麦的提案（A/CONF. 183/C. 1/L. 29）。由于挪威代表提出的理由，可以接受第113条。

3. **Mekhemar**女士（埃及）认为不需要一个关于解决争端的条款，因为有适用的一般规则。如果列入这样的条款，仲裁者应是第三方而不是国际刑事法院自己。

4. 在对本规约进行任何修正之前须有5或10年的期限是适当的。提议的修正案应由审查会议审查。鉴于这一规约的重要性，最好以协商一致方式通过修正案；但如果无法做到，则要求的多数应是缔约国的三分之二。第110和第111条可以合并，因为它们涉及同一议题。至于瑞士关于这些条款的提案（A/CONF. 183/C. 1/L. 24）区分了不同类别的修正案，应加以仔细研究。她同意第112条的案文，但须删除方括号内的文字“在没有任何差别待遇的基础上”，这些文字在本条款中不合适。第113条并不需要。她支持第115条“退约”前两款，但方括号内的案文是重复性的，应予删除。

5. **Kerma**先生（阿尔及利亚）更赞成第108条备选案文4，即没有关于解决争端的条款。在第110条第1款，他赞成自本规约开始生效之日起五年的期限后可以提出修正。在第3款，他赞成备选案文2，即规定以出席并参加表决的缔约国的三分之二多数通过修正案。至于第111条，他更赞成备选案文2，但须删除“五”字前后的方括号。该条非常重要，因为它规定审查属于国际刑事法院管辖权内的罪行的清单。他对目前措词的113条有保留。他接受第112、第115和第116条，包括第115条方括号内的用语。

6. **Kida**先生（尼日利亚）更赞成第108条备选案文2。他对第110条第1款具体规定的年数持灵活态度。至于第3款，他赞成备选案文2，即要求所有缔约国的三分之二多数，他并赞成删除第6款。

7. **Al Gennan**先生（阿拉伯联合酋长国）更赞成第108条备选案文2，因为该备选案文似乎更全面，同时保持足够的灵活性。第110条第1款规定的期限应足够长，以便使拟议的国际刑事法院筹备委员会能够规定必要的规则和程序。他更赞成第3款备选案文2，

在审查会议上以所有缔约国的三分之二多数通过修正案。在第5款，交存批准书或接受书的缔约国的比例应为三分之二。他认为第111条和第112条可以接受。第113条应符合1969年《维也纳条约法公约》。

8. **Welberts**先生（德国）谈到第108条时说，有观点认为不需要提及解决争端的条款，他对此很敏感。但如果要提及的话，他强烈赞成备选案文2。瑞士关于第110条的提案应予充分考虑。第111条中，他赞成备选案文2。关于第112条，他认为，本规约在签字和批准方面应是独立的。第113条非常有用，应予保留。在第115条中，方括号内的第三款应予保留。

9. **Aguiar**女士（多米尼加共和国）说，如果要列入一个关于争端的解决的条款，国际刑事法院本身应有权解决争端。这一原则已经庄严载入国际法中。她可以设想合并第110和第111条。应在五年后审查本规约，以检查其实施中遇到的困难和修改第5款中的罪行清单的可能性。在第110条第3款，她更赞成备选案文2，即出席并参加表决的三分之二多数。她支持第111条备选案文2。第113条应按原样予以保留。目的是填补签署本规约之际和其开始生效之间的空白。

10. **Effendi**先生（印度尼西亚）说，他支持第113条的精神和内容，但认为也许可能找到达到其目的替代方式。

11. **Hafner**先生（奥地利）更赞成第108条备选案文3，因为备选案文2可能引起法律问题。如果普遍赞成备选案文2，他也可以接受，但要令人满意地保障国际刑事法院的独立性。就第110条，他赞成第3款备选案文2，也许文中前面要提到努力取得协商一致意见的义务。至于备选案文2，多数应是所有缔约国而不仅仅是出席并参加表决的缔约国的三分之二或四分之三多数。在第111条中，他特别赞成备选案文2，因为它将修正和审查机制加以区分。区分特别与规约生效的效果有关。第112条没有什么问题，只是他认为不需要加入“在没有任何差别待遇的基础上”几个字。他非常赞成第113条的主要目标，该条超出了《维也纳条约法公约》第18条。他可以接受第115条，虽然第2款和方括号内的语句可加以合并。

12. **Maiga**先生(马里)更赞成第108条备选案文2,因为它涉及缔约国之间的争端以及有关国际刑事法院司法活动的争端。在第110条中,他支持第一款。在第3款,他赞成备选案文2,即缔约国的三分之二多数。他同意澳大利亚可以删除第6款的观点。在第111条,他更赞成规定五年期限的备选案文2。在第112条,也许可以删除“在没有任何差别待遇的基础上”几个字。第113条可予删除,因为《维也纳条约法公约》已涉及这一点。第115条结尾方括号内的段落应成为第2款。

13. **Dimovski**先生(前南斯拉夫马其顿共和国)说,他想重申,如果没有第112条第1和第2行方括号内的措词,前南斯拉夫马其顿共和国代表团将不能签署本公约。如采纳一些代表团建议的措词,前南斯拉夫马其顿共和国代表团将无法签约。

14. **Nathan**先生(以色列)说,第108条应规定国家之间的争端先通过谈判解决,如果谈判失败,将问题提交缔约国大会。因此,他更赞成第3款备选案文2。他觉得第110条目前的草案没什么特别问题,但更倾向备选案文2,即所有缔约国的四分之三多数。他更赞成第111条的备选案文2,但召开审查会议也许应以有最低数量的缔约国对召开这样的会议感兴趣为条件。

15. **Robinson**先生(牙买加)认为第112条不完全符合联合国惯例,因为根据第2款,本规约被说成须由签署国批准、接受或核准。说本规约须经批准、接受、核准或加入就足够了。

16. **Gadyrov**先生(阿塞拜疆)支持第108条备选案文3;所有争端应由国际刑事法院自己解决。

17. 在第110条中,原则上他赞成备选案文2,但他认为多数的类别应视提议的修正案的性质而定。对于技术性质的修正案,简单多数应足够了。但是,如果提议的修正案关系到对于国际刑事司法概念来说根本性的问题,或本规约和管辖权的重大变化,应要求三分之二或四分之三多数。

序言

18. **Yáñez-Barnuevo**先生(西班牙)在介绍西班牙代表团在A/CONF.183/C.1/L.22号文件中的提案时说,他认为A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1号文件中的序言草案是不够的。西班牙代表团所提的草案中第一款是新加的;旨在强调设立国际刑事法院的基本动机,即反映本世纪以来有几百万人沦为这些危害人类严重罪行的牺牲品这一事实。新加的第一款还反映了《联合国宪章》序言中体现的思想。接下来的两款以原草案前两款为基础,强调了派代表出席会议的国家促进和改善国际合作将犯下严重国际罪行的人绳之以法的集体意愿,及设立国际刑事法院作为联合国系统内的一个永久机构,对危害整个国际社会的最严重罪行行使管辖权的决心。

19. 下一款以A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1号文件脚注2所建议的案文为基础。第五款是新的,但反映了其他类似公约中的措词。它强调《宪章》中两个特别关注的问题,即维护国际和平与安全及尊重普遍人权。

20. 最后几款是保障条款。其中一款以1974年12月14日大会第3314(XXIX)号决议所附侵略定义的序言第四款为基础,并明确规定不得以影响《宪章》关于联合国各机关的职能和权力的规定范围的任何方式解释本规约。最后一款的基础则是有关处理国际法的编纂和渐进发展问题的一些公约的序言部分。这一款还强调本规约不妨碍一般国际法继续主导处理本规约没有明文规定的问题。

21. **Nathan**先生(以色列)说,虽然他对序言草案现有文本十分满意,但他对西班牙代表提交的草案也不认为有大问题。不过,他对建议中提到“联合国系统内的”法院感到有疑问,因为提议的国际刑事法院应是一个独立的机构,而不是联合国系统的一部分。他还认为西班牙提案中的第六款是不必要的,因为很明显本法院规约不可能对《联合国宪章》的条款产生影响。

22. 在原草案的第三款和西班牙提案的第四款,他更赞成“刑事管辖权”的措词而非“刑事司法系统”。

原草案中“此法院的目的是……起补充作用”几个字应以强制性的“并……起补充作用”来代替。

23. **Mekhemar**女士(埃及)说,提法应是“刑事管辖权”,与规约草案第1条的案文一致。

24. **Nyasulu**先生(马拉维)认为A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1号文件案文的第1和第2款没有什么问题。他同意在第三款中的术语应是“刑事管辖权”。但是,这一款可予删除,因为它对第1条并无增加新内容。如果用“并……起补充作用”几个字代替“目的是……起补充作用”,就需要把“并……起补充作用”这几个字词从第1条移到序言中。他宁愿将“并……起补充作用”这几个字保留在现有的位置第1条中。他认为A/CONF.183/C.1/L.22号文件中的西班牙提案没有什么大问题,不过它似乎与现草案没什么分别,而篇幅更长。第四款是不必要的,但第二款也许可以处理第113条第二句提出的问题。

25. **Minoves Triquell**先生(安道尔)说,序言应简要提及本规约的根本原则,它还应包含鼓舞人心的措词,使本规约有肯定的语气。西班牙提案与原来的草案不同,在实现这些目标方面走出了一大步。他特别支持提及《联合国宪章》的原则。

26. **Shahen**女士(阿拉伯利比亚民众国)说,她更赞成序言的原来草案,但应改为对“刑事管辖权”起补充作用。

27. **Al-Amery**先生(卡塔尔)支持提及“管辖权”的提案。他认为第一款和第二款没有什么问题。

28. **Ringera**先生(肯尼亚)说,他更赞成原草案;西班牙草案有点太罗唆。他认为原草案的前两款没有什么问题。但是,对于第三款,他更倾向于原来草案脚注2中列出的措词。

29. **Shukri**先生(阿拉伯叙利亚共和国),在**Mahmood**先生(巴基斯坦)支持下,都指出第三款的措词与第1条应保持一致。

30. **Agbetomey**先生(多哥)欢迎西班牙的提案,该提案比原草案更清楚。但是,原来草案中的某些措词,如“国际社会关注的罪行”比西班牙的措词

好。在西班牙草案的第四款,他更赞成“应对国际刑事管辖权起补充作用”的用语。

31. **Chun Young-wook**先生(大韩民国)说,原草案第二和第三款的目前措词有相当的局限性,反映不了本规约的崇高目的。西班牙提案为一个新的草案提供了一个好的基础,他对此予以支持。

32. **Gevorgian**先生(俄罗斯联邦)说,他认为序言原来的文本没有什么特别问题,虽然他更赞成第三款脚注中建议采用的用语。他也乐意支持西班牙提案。他也同意第三款,并不认为国际刑事法院建在联合国系统内会威胁到其独立性。本法院应在现有国际关系体系内运作。他支持第五款,因为《联合国宪章》有关维护国际和平与安全以及尊重人权的宗旨和原则与未来法院的活动直接相关。

33. **Guney**先生(土耳其)认为,在完成本规约执行部分之前讨论序言有些为时过早。他认为原草案原则上没有问题,不过他更赞成第三款脚注中的措词。

34. **Willson**女士(美利坚合众国)说,她认为序言的原来草案总体上是可以接受的,但她可以支持西班牙提案中的许多内容。

议程项目12

通过公约和会议认为适当的其他文书及会议的最后文件(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1以及A/CONF.183/C.1/L.16)

35. **S. R. Rao**先生(印度)以协调员的身份发言。他介绍了载于A/CONF.183/2/ADD.1和Corr.1号文件第二部分最后文件草稿。这份草稿采用会议最后文件的一般格式。本规约或公约的定稿将插入最后文件中或作为其附件。在第14款,秘书处将从全权证书委员会提供的名单中插入出席国家的名称。秘书处还会填补第15到第19款的空白处,在第23款填上有关文件的适当文号。第24款中的方括号部分与本规约将开放供签字的期限有关,此事仍有待会议做出决定。

36. 在第26款, 方括号内提到设立筹备委员会的决议。也许现在就可以去掉方括号。

37. 他建议, 在做出他刚提到的必要的增补后, 最后文件草稿可以送交起草委员会。

38. 在附件的最后决议中, 围绕着设立筹备委员会还有各种问题尚待解决。草稿中有几组方括号, 还有三个脚注, 另外还有一个问题是有关该委员会应何时开始工作。该委员会的主要职能将是就设立国际刑事法院和使其运作起来的安排提出具体建议。关于第4款(d), 由于根据本规约草案第45条第3款书记官长负责就工作人员条例提出建议, 也许可提出这样的问题, 就是该委员会在这方面的职能是什么。建议该委员会拟订一个草案以便可以提前得到有关材料。

39. 筹备委员会是否召开缔约国大会, 还需要做出决定。经过一番磋商后, 他认为也许由秘书长而非筹备委员会召开缔约国大会更恰当。因此, 他建议删除第5款方括号内的案文。

40. Yáñez-Barnuevo先生(西班牙)在谈到最后文件草稿第23和第24款时说, 应在设立国际刑事法院文书的标题中使用既定的“规约”一词而非“公约”一词, 这有助于避免与其他罗马公约相混淆。

41. 在第26款中, 应去掉“关于设立国际刑事法院筹备委员会的决议”前后的方括号。谈到所附的决议, 他说, 根据第1款, 他愿意看到一旦本规约签署和联合国大会按第7和第8款所述采取行动之后, 尽快召集筹备委员会。一旦收到规定数目的签字后, 就应在联合国大会或秘书长倡议下召集该委员会, 而该规定数目不应太多。

42. 他还希望提请注意A/CONF. 183/C. 1/L. 16号文件。西班牙代表团与别的代表团一起在该文件中提出, 在决议草案中增添3款之二。根据这一款, 筹备委员会的正式语文和工作语文将是联合国大会的正式语文和工作语文。这将反映这类筹备委员会的既定惯例。

43. 最后, 关于筹备委员会的任务, 他认为现阶段不应讨论罪行要素。他同意所列的其他所有任务。

44. Willson女士(美利坚合众国)说, 最后文件草稿第1至第23条并没有给美利坚合众国代表团造成特别困难。出于解释过的理由, 美国要求在第24款中列入方括号。由于需要将条款送交起草委员会, 美利坚合众国代表团将接受最后文件草案第24款方括号内的措词和本规约草案第112条方括号内的相应措词。但是, 美利坚合众国代表团坚持认为, 《程序和证据规则》和罪行要素是本规约不可分割的组成部分, 必须在本规约开始生效之前予以完成。

45. 第26款的方括号反映出决议草案中仍有未决问题需要审议。这些问题包括筹备委员会的经费筹措和最后起草《程序和证据规则》。

46. 决议草案第4款(f)项应予删除。本规约第49条将规定适当的特权与豁免。此外, 正如决议草案第4款(c)项所反映的那样, 东道国将与国际刑事法院缔结有关设立总部的协定; 该协定将规定必要的特权与豁免。

47. Büchli先生(荷兰)同意第4款(f)项是多余的, 因为国际刑事法院的一般特权与豁免将由本规约涉及。

48. Krokmal先生(乌克兰)说, 第26款结尾决议清单后面的省略号可能指本清单不是详尽的。一些在本规约自身框架内难以解决的问题也许可以在会议通过的决议中得到解决。特权与豁免的问题已在规约草案中得到适当处理。

49. Al Ansari先生(科威特)同意应使用“规约”而非“公约”一词。在决议草案第1款, 措词应是“联合国大会决定的日期后尽早”。关于要求的签字数目, 50应是可以接受的数字, 代表着总数的几乎三分之一。

50. Güney先生(土耳其)认为最后文件草案第21款应提及由国际法委员会起草的原草案, 内容应如下: “会议面前有国际法委员会原来起草的、筹

备委员会按照其任务规定转交的《设立国际刑事法院的公约》草案。”

51. **Politi**先生(意大利)支持去掉第26款的方括号。谈到决议草案第24款和脚注1时,他重申了本规约应是独立的,任何次级文书如《程序和证据规则》都不应影响本规约开放供签字或开始生效。

52. 关于决议草案第1款,他认为应尽早召集筹备委员会,实施第1款所必需的签字数目不应太多。他支持删除第四款(f)项。最后,他同意协调员关于删除第5款方括号内案文的观点。

53. **Kawamura**先生(日本)提到决议草案第1款时说,由于筹备委员会的任务是提出设立国际刑事法院的实际安排,因此应尽快成立。

54. 至于谁负责起草《程序和证据规则》,他认为联合国秘书处或许是适当的机构。他支持删除第

4款(d),因为按照第45条第3款的规定,工作人员条例将由书记官长起草。最后,由于其他发言人提出的理由,应删除第四款(f)项。

55. **González Gálvez**先生(墨西哥)对决议草案第4款(a)方括号内的内容有着严重的疑虑。应说明将在晚些时候起草关于罪行要素的案文。

56. **Momtaz**先生(伊朗伊斯兰共和国)同意土耳其代表就最后文件草稿第21款的措词所表达的观点。在第23款,他同意应以“规约”代替“公约”。他反对删除决议草案第4款(f)项,因为规约草案第49条对于特权和豁免说得不够明确。他认为由缔约国大会召集筹备委员会第一次会议并不可取。另外,也应提及委员会的工作语文。

中午12时40分散会。

第21次会议

1998年6月30日,星期二,下午3时15分

主席:基尔希先生(加拿大)

A/CONF.183/C.1/SR.21

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1以及A/CONF.183/C.1/WGPM/L.2/Add.1和Corr.1)

规约草案

第5部分.调查和起诉(续)

第6部分.审判

程序事项工作组报告(续)(A/CONF.183/C.1/WGPM/L.2/Add.1和Corr.1)

1. 主席请程序事项工作组主席介绍A/CONF.183/C.1/WGPM/L.2/Add.1和Corr.1号文件中所载的工作组的报告。报告涉及第5和第6部分一些条款的增编。

2. **Fernández de Gurmendi**女士(阿根廷),程序事项工作组主席,说,自提交上份报告(A/CONF.183/C.1/WGPM/L.2和Corr.1和2)以来,该工作组就悬而未决的问题举行了七次补充会议。现在工作组向全体委员会转交第5部分下列条款以供审议:第54条第4款,第54条之三第3款(d),第58条第6款,第61条第6款之二。另外还转交了第6部分下列条款:第62条第1款,第65条,第69条第2-4款和第4款之二,第5、6和8款。以后将

转交其他条款。工作组将继续讨论第 6 部分中的未决问题，不久将开始审查第 8 部分。

4. 就这样决定。

下午 3 时 20 分散会。

3. 主席问，他是否可以认为全体委员会同意将工作组报告中所载的各条款送交起草委员会。

第 22 次会议

1998 年 7 月 2 日，星期四，下午 3 时 20 分

主席：基尔希先生（加拿大）

A/CONF. 183/C. 1/SR. 22

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 8/Rev. 1 和 Corr. 1 和 2、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 10 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11 及 Corr. 1 和 2）

规约草案

第 9 部分. 国际合作和司法协助

国际合作和司法协助工作组报告（A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 8/Rev. 1 和 Corr. 1 及 2、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 10 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11 及 Corr. 1 和 2）

1. 主席请第 9 部分协调员介绍国际合作和司法协助工作组的报告。

2. **Mochochoko** 先生（莱索托），第 9 部分协调员，介绍该工作组报告时说，工作组向全体委员会送交第 85 条、第 86 条第 1 至 4 款、第 6 和 7 款、第 88 条、第 89 条、第 90 条之二，除第 4 款之外第 91 条所有各款和第 91 条之二，以供审议。其余各条将在稍后阶段送交。

3. 这些条款有几点他提请特别注意。在第 88 条第 1 款(a)(iii)中，应加上脚注，内容是：“一些代表团强调，在删除第 87 条第 3 款(d)项备选案文 2 的条件下他们将接受第 1 款(a)(iii)”。在第 91 条之二中，第 2 款第一句话中提及的应是第 1 款。工作组的理解是，必须根据安全理事会将该事项提交国际刑事法院问题的决定，重新审议第 86 条第 7 款方括号内的案文。第 88 和 89 条方括号内出现的用语应根据第 87 条使用这些条款的情况进行审议。最后，必须根据第 9 部分中就国内法适用问题做出的决定对第 91 条第 1 款方括号内的用语重新审议。

4. **Borek** 女士（美利坚合众国）提及第 88 条第 1 款(a)(iii)脚注时指出，事实上就删除第 87 条第 3 款备选案文 2(d)项并没有达成协议。因此她提议，为了清楚明确，应在脚注中再加一句，内容是：“然而，就这一问题工作组仍在讨论中”。

5. 主席说，他注意到，第 9 部分协调员愿意接受该修正意见。如果没有听到反对意见，他将认为全体委员会希望将有关条款送交起草委员会。

6. 就这样决定。

下午 3 时 30 分散会。

第 23 次会议

1998 年 7 月 3 日，星期五，下午 3 时 15 分

主席：基尔希先生（加拿大）

A/CONF. 183/C. 1/SR. 23

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 1/Rev. 1 和 Corr. 1）

规约草案

第 3 部分. 刑法的一般原则（续）

刑法的一般原则工作组报告（续）（A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 1/Rev. 1 和 Corr. 1）

1. 主席请第 3 部分协调员介绍刑法的一般原则工作组报告（A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 1/Rev. 1 和 Corr. 1）。

2. **Saland** 先生（瑞典），第 3 部分协调员，介绍该报告时说，应删除第 31 条第 1 款(c)整个案文，并用“悬而未决”一词代替，脚注 9-11 也应相应地删除。在第 23 条中，工作组决定删除第 7 款(c)，因为不再需要相互引证指挥责任问题。第 25 条非常难处理，就该条达成协议是个重大突破，他对许多代表团表现的灵活性表示感谢。起草委员会的注意力转向审查其标题这一需要及该案文代表一种微妙的妥协这一情况。

3. 经过对第 28 条长期艰苦的讨论，日益明显的是，界定不作为和作为造成个人刑事责任的情况几乎不太可能。因此工作组不情愿地同意删除这一条，并将该问题留给规约其他部分解决。脚注 3 指出，一些代表团对该决定不完全满意。

4. 就第 30 条也进行了长期而艰难的讨论，但最终取得了比较满意的结果。然而，正如脚注 5 指出的

那样，一些代表团并不认为事实错误或法律错误可以成为排除刑事责任的理由。尽管他尊重这一意见，但他认为经过广泛讨论的该案文现在可以送交起草委员会。

5. 在第 31 条上耗费了大量时间，该条是规约的中心内容，他高兴地指出，除第 1 款(c)仍悬而未决之外，已就其余整个案文达成协议。工作组达成普遍理解：该案文是在此情况下可取得的最佳成果，他再次称赞各代表团表现的灵活性。他提请注意该条的各脚注。脚注 7 指出，第 1 款(a)结尾处的“法律”一词旨在提及第 20 条中界定的可适用的法律。脚注 8 涉及工作组花费大量时间讨论的一个非常重要的问题。其内容如下：“根据理解，自愿醉酒作为排除刑事责任的理由一般不适用种族灭绝或危害人类罪的情况，但可适用于构成战争罪的孤立的行为”。脚注 12 中载有另一项重要的解释性说明，指出，根据理解自愿暴露情况将在第 31 条第 2 款中处理，该条使国际刑事法院能够无视本可适用的排除刑事责任的理由。

6. 工作组得出结论，可以删除第 33 和 34 条，因为这两条涉及的问题包括在第 31 条第 3 款内。

7. 他提议，全体委员会应同意向起草委员会转交该报告所载的条款，并删除第 23 条第 7 款(c)，第 28 条，第 33 条和第 34 条。

8. **Avendaño** 先生（墨西哥）说，墨西哥代表团不清楚是否会将协调员提及的脚注列入规约最后案文。如果不是那样，墨西哥希望坚持将脚注 9 列入第 31 条第 1 款(c)案文。

9. **Saland** 先生（瑞典），第 3 部分协调员说，正如他已解释的那样，第 31 条第 1 款(c)仍然未定，即

与其有关的脚注目前已删除。墨西哥代表团在稍后阶段有机会将重提这一问题。

11. 就这样决定。

下午 3 时 30 分散会。

10. 主席说, 如果他没有听到反对意见, 他将认为全体委员会希望将工作组报告中所载的条款送交起草委员会。

第 24 次会议

1998 年 7 月 6 日, 星期一, 下午 3 时 15 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 24

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45 和 Corr. 1-3、A/CONF. 183/C. 1/L. 47 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 2 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14 及 Corr. 1 和 2 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 2 及 Corr. 1 和 2)

规约草案

第 5 部分. 调查和起诉 (续)

第 6 部分. 审判 (续)

第 8 部分. 上诉和复核

程序事项工作组报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 2 及 Corr. 1 和 2)

1. **Fernández de Gurmendi** 女士(阿根廷), 程序事项工作组主席, 在介绍工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 2 及 Corr. 1 和 2)时说, 已就的条文取得了良好的进展。她列举第 54 条之二, 第 61、64、66、67、74、80 和 81 条的条款目前正提交给全体委员会审议。她同时指出第 80 条第 1 款(c)已被删

去。她提请委员会注意在第 80 条的标题中, 应当用“裁决”代替“判决”一词, 并应增加一个脚注: “工作组注意到, ‘裁决’或‘判刑’应酌情贯穿于整个第 8 部分, 而不是使用‘判决’这个词。”第 81 条的标题应当是“对其他裁决的上诉”。

2. 主席说, 如果没有反对意见, 他就认为全体委员会希望将经口头修正的工作组报告所载的条款送交起草委员会。

3. 就这样决定。

第 3 部分. 刑法的一般原则(续)

刑法的一般原则工作组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 2 和 Corr. 1)

4. **Saland** 先生(瑞典), 刑法的一般原则工作组主席, 在介绍工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 2 和 Corr. 1)时说, 从报告的更正中可看出, 第 23 条第 5 和第 6 款的案文尚未达成一致。涉及自卫作为排除刑事责任的理由第 31 条 1 款(c), 也未有定论。不过, 他高兴地宣布, 第 32 条已获通过。他提请委员会注意脚注 8。该脚注就一些代表团赞同这一决定而达成的谅解作出了解释。

5. 主席说, 如果没有反对意见, 他将认为全体委员会同意把第 32 条送交起草委员会。

6. 就这样决定。

第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续)

协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 45 和 Corr. 1-3)

7. **Rwelamira** 先生(南非), 第四部分协调员, 在介绍工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 45 和 Corr. 1-3)时指出, 第 40 条第 2 款目前的案文事实上仍然处于未定状态。他提请委员会注意第 43 条第 1 款的脚注 3, 它表明, 最终通过的文字将反映第 12 条的讨论结果。关于第 44 条第 4 款, 他提请注意脚注 8, 它表明该款的文字须与第 68 条第 5 款的文字保持一致。

8. 如报告更正 1 中所示, 第 45 条第 4 款事实上仍处于待定状态。需要在提交委员会通过之前进一步磋商的其他条款有第 37 条第 1 款、3 款(b)、4 款、4 款之二和 7 款; 第 40 条第 1 款; 第 49 条第 1 款; 和第 52 条第 1 款和第 3 款。

9. **Baykal** 女士(土耳其)在谈到有关自愿人员的第 45 条第 4 款时指出, 脚注 9 没有反映出土耳其代表团以及其他一些代表团的共同看法, 即方括号中的条款应当删除。

10. **Rwelamira** 先生(南非), 协调员, 说, 这是因为许多代表团支持保留这一款, 所以决定将这一款的去留留待进一步的磋商之后再作定论。

11. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)谈到第 43 条第 2 款倒数第二句时说, 阿拉伯利比亚民众国代表团倾向于保留“[并代表不同法系]”这句话。

12. **Robinson** 先生(牙买加)提请注意第 52 条第 4 款。该款要求《程序和证据规则》应与本规约保持一致。在非正式磋商期间, 牙买加代表团提出疑问, 这样的条款是否不会引起对国际刑事法院越权声称

的质疑。正如他理解的那样, 其意图是为了表明, 一旦规则和规约发生冲突, 将以规约为主。

13. **Rwelamira** 先生(南非), 协调员, 说, 他记得就第 52 条第 1 款, 也提出了同样的观点。该条款也未定, 就是为了找到一种可接受的表述方式以顾及牙买加表达的关注。

14. **Pérez Otermin** 先生(乌拉圭)谈到与法官资格有关的第 37 条时指出, 第 3 款(c)要求每一候选人“至少精通并能流畅地使用”一种工作语文。这似乎是一种过于严格的要求。他认为“基本掌握”一种工作语文就足够了。

15. **Rwelamira** 先生(南非), 协调员, 说, 普遍协商一致的意见是, 这一要求应当列入。不过, 如果乌拉圭代表坚持他的看法, 可交由全体委员会进行讨论。在答复阿拉伯利比亚民众国代表提出的问题时, 他解释说, 大家认为最现实的解决办法是要求检察官和副检察官为不同国籍的人士。

16. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)指出国籍和法系不是同义词。他倾向于保留“[并代表不同的法系]”这句话。

17. 主席提议, 为了节省时间, 经口头修正的协调员报告应送交起草委员会, 第 43 条第 2 款则待定。

18. 就这样决定。

第 11 部分. 缔约国大会(续)

协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 47 和 Corr. 1)

19. **S. R. Rao** 先生(印度), 第 11 部分协调员, 在介绍他的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 47 和 Corr. 1)时说, 报告关注的只有一条, 即第 102 条。他在概述不同的决定时说, 第 3 款(a)现在规定大会设两名副主席而不是一名。第 3 款(b)中的“尽可能”应删去。在第 4 款两个方括号用语中, 删除了其中的第一个, 保留第二个, 但去掉方括号。关于第 5 款的第三个句子, 已达成折衷意见: 有关实质性事项作出的决定必

须经由出席并参加表决的三分之二多数的批准，但表决的法定人数应是缔约国的绝对多数。已决定删去括住整个第 6 款的方括号，并规定整二年的期限。

20. 在较早文本中没有的第 8 款反映了西班牙对正式语文的提议，该提议在非正式磋商中得到普遍支持。

21. **Yóñez-Barnuevo** 先生(西班牙)说，西班牙代表团不反对把第 102 条送交起草委员会，但是希望就第 5 款做出澄清。所说的折衷意见是否意味着出席并参加表决的三分之二多数也构成缔约国的绝对多数？他还希望知道“除非本规约另有规定”这句话是指表决的法定人数这个具体问题，还是如他理解的那样指就实质性事项做出决定这种更广泛的问题。

22. **S. R. Rao** 先生(印度)，协调员，说，就第二点而言，西班牙代表的理解是正确的。

23. **van Boven** 先生(荷兰)指出，对第 2 款(d)加了脚注，大意是该款不影响就第 104 条做出最后决定。他说，或许应给第 6 款加上同一内容的脚注。

24. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)指出，第 5 款中没有提及批准非实质性或程序性事项的决定所需的多数。这个问题也应得到解决。

25. **Pfister** 先生(瑞士)同意西班牙关于需要澄清第 5 款的意见。应当写清楚规定的法定人数是通过实质性事项所需的法定人数，还是只是进行表决所需的法定人数。

26. **Bouguetaia** 先生(阿尔及利亚)说，由于第 5 款涉及就实质性事项做出决定这一程序的根本问题，表述精确是十分重要的，因此他完全同意刚才提出的澄清要求：该条款是否要求但书中规定的绝对多数的三分之二多数？

27. **Krokhmal** 先生(乌克兰)支持西班牙代表就第 5 款表达的意见以及荷兰代表就第 6 款表达的意见。

28. **S. R. Rao** 先生(印度)，协调员，在回答荷兰代表提出的问题时说，为了不预先判断国际刑事法

院根据第 104 条最终可能采取的经费机制，已决定给第 2 款(d)补充脚注。不过，第 6 款中涉及的问题，即任何拖欠缴款的缔约国的表决权与第 2 款(d)中涉及的问题无关，因此没有必要加上参照第 104 条等语句。

29. 在回答阿拉伯叙利亚共和国代表就第 5 款提出的问题时，他说，就非实质性事项做决定需遵循的程序问题还没有解决。在回答就第 5 款第三句表述方式表达的关注时，他说，提及的两种多数应被看作一个整体，反映了对表决的法定多数问题持一种折衷的解决办法。他认为，如果把“除非本规约另有规定”放在“如果无法达成一致意见”这句话的后面，案文或许会得到澄清。其余含混不清的地方可交由起草委员会澄清。

30. **Aguiar** 女士(多米尼加共和国)作为起草委员会的一名成员发言时指出，该委员会的任务不是去推测本规约条文内在的意图，而是为了澄清表述这些意图的文字。就第 5 款而言，这一任务是十分困难的，因为第 5 款至少涉及四个不同的概念：表决规则；做出决定规则；多数和法定人数。召集一次会议而不是进行一次表决通常需要法定人数。如果这个混乱概念可以得到澄清，起草委员会的任务就会容易得多。

31. 主席提议第 102 条第 5 款应当待定，其余经口头修正的条文应送交起草委员会。

32. 就这样决定。

第七部分. 刑罚

刑罚问题工作组报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14 和 Corr. 1 及 2)

33. **Fife** 先生(挪威)，刑罚问题工作组协调员介绍工作组的报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14 和 Corr. 1 及 2) 时说，工作组现准备把第 75 条第 2 款，第 77 条第 1 和 2 款以及第 79 条转交委员会审议。对第 21 条之二的提及已包括在案文中，因为尽管一些人认为，工作组可对法无明文不为罪原则进行有益的审议，但是其他一些人认为，这个问题属于规约第 3

部分。应对报告文本作两处小的改正：在非正式磋商中已商定应在整个规约中前后一致地使用“没收”这个词，而不是脚注 1 中不正确地阐述的那样，只用于第 7 部分。在脚注 3 中，“可能”应改为“不可能”。

34. 主席说，如果没有反对意见，他将认为全体委员会同意把工作组报告所载的，经口头修正的条文送交起草委员会。

35. 就这样决定。

下午 4 时 35 分散会。

第 25 次会议

1998 年 7 月 8 日，星期三，上午 10 时 25 分

主席：基尔希先生（加拿大）

A/CONF. 183/C. 1/SR. 25

议程项目 11（续）

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 53）

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律（续）

主席团准备的讨论文件（A/CONF. 183/C. 1/L. 53）

1. 主席提请各代表团注意由主席团为方便全体委员会审议第 2 部分而起草的一份讨论文件（A/CONF. 183/C. 1/L. 53）。

2. 他提议辩论应分为两部分进行，一部分针对罪行（第 5 条），另一部分针对其他管辖权问题、受理问题和适用的法律。如果各代表团就下述问题发表意见，那将是非常有助益的：（一）对侵略罪的做法，它可能构成一般协议的基础；（二）对条约罪行，即恐怖主义、贩毒、攻击联合国工作人员和相关工作人员的做法；（三）战争罪起点界限的必要性；（四）对造成过份伤害或不必要痛苦的性质的武器的一种普遍可接受的做法；（五）关于非国际性武装冲突的 C 节和 D 节，其中包括是否有必要列入这些章节，如

果列入，这些条款的起点界限是什么；（六）在会后是否有必要起草所阐述的有关犯罪要件的适当规定。

3. 关于其他管辖权问题、受理问题和适用的法律（第 6 条至第 20 条），主席团欢迎就下述问题发表意见：（一）接受管辖权——对一项或多项核心罪行的自动管辖权、选入或国家同意的制度；（二）在国际刑事法院实施这样的管辖权之前，哪些国家应成为本规约的缔约国或是已经接受管辖权；（三）检察官提出诉讼的自行权力和所需的保障措施；（四）安全理事会在除侵略之外问题上的作用。各国代表团当然可以对与第 2 部分有关的任何其他问题随意发表意见。

第 5 条. 法院管辖内的罪行（续）

4. von Hebel 先生（荷兰），协调员，说，与第 5 条有关的一个最主要的问题是侵略罪是否应包括在国际刑事法院的管辖权内。如果无法就侵略罪的定义达成普遍一致意见，有一个方法是将它排除在外。第二个问题是把条约罪行包括在内的问题。关于灭绝种族罪和危害人类罪，前者的定义没有引起任何问题，并且完全与 1948 年《防止及惩治灭绝种族罪公约》的定义相同。关于危害人类罪，一项折衷案文现已得到广泛的支持。关于战争罪，存在着三种与其起点界限相关的备选案文。备选案文 1 规定，如果犯

下的战争罪是一项计划或政策的一部分或大规模战争罪的一部分，本法院才对战争罪具有管辖权。备选案文 2 几乎与之相同，只是用“尤其”取代了“才”。备选案文 3 无此种规定列入。在早些时候的讨论中，大多数代表团都倾向于以备选案文 2 作为一项折衷解决方案。

5. 战争罪定义包括四节，从 A 节到 D 节，有关严重违反了 1949 年《日内瓦公约》的行为的 A 节，没有引起严重的争议。在 B 节中有几处问题需要澄清，这些问题与其他严重违反适用于国际武装冲突的法律和习惯的行为有关。在 (o) 项中，有三个与武器有关的备选案文。第一个列举了造成过分伤害或不必要痛苦的武器的简短清单，(六) 项中规定将来可以根据一项确定的程序扩大这一清单。就该项规定的措词将举行进一步的磋商。备选案文 2 包括同样的清单，并增加了其他三点要素：核武器、杀伤地雷和致盲激光武器。该备选案文的 (九) 项中对将来扩大该项清单的可能性作了规定。

6. 备选案文 3 采取了不同的方式，因为它没有提供武器清单，只是简要声明应考虑禁止使用某些武器。一些条款，例如 (p 之二) (性性质的犯罪)、(r 之二) 项 (联合国人员) 和 (t) (儿童的参与) 等项仍在讨论之中。C 节和 D 节仍有待于进一步讨论，每节都有规定无这一节的备选案文 2。

7. 最后，在 Y 条后有这样一段话“筹备委员会在罗马会议后可能会阐述犯罪要件”。这段话得到众多支持。起草工作将有待进一步的讨论。

8. **Rwelamira** 先生 (南非) 在就第 5 条代表南部非洲发展共同体成员国发言时说，南部非洲发展共同体国家支持列入“法院管辖权内的罪行”名下的 (a)、(b) 和 (c) 中列出的罪行。他们还支持列入把侵略罪，不过先要就安全理事会角色的定义和表述达成一致。他们对列入灭绝种族罪及其定义没有什么意见，并支持危害人类罪现有规定的表述以及对这些规定起首部分的措词。

9. 关于战争罪，备选案文 1 把起点界限定得太高，所以南部非洲发展共同体成员国支持备选案文 2。关于 B 节 (o)，为达成一项折衷办法，如果备选案

文 1 列入将来可能包括其他武器的 (六)，他们准备支持备选案文 1。

10. 目前大多数暴行是在国内武装冲突的背景下发生的。所以南部非洲发展共同体支持把 C 和 D 节列入本规约，虽然含有这两节内容的一项折衷规定也许是可以接受的。

11. 关于侵略罪，备选案文 1 规定了一个可接受的定义的良好起点，但是它还应考虑到现代各种侵略形式，特别是大会 1974 年 12 月 14 日第 3314 (XXIX) 号决议阐明的内容。

12. 南部非洲发展共同体成员国对条约罪行的列入持灵活态度：贩毒罪和攻击联合国工作人员罪是巨大的挑战，可在规约中得到体现。尽管把犯罪要件列入的想法很吸引人，但南部非洲发展共同体成员国希望了解这些要素是否构成规约不可分割的一部分，在国际刑事法院筹备委员会中是否得到详细讨论，以及各国在此进程中产生什么影响。

13. **Hafner** 先生 (奥地利) 代表欧盟成员国发言时说，欧盟认为国际刑事法院应是一个独立机构，它拥有对诸如灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪这些核心罪行的管辖权。如果有恰当定义的话，侵略罪也应在本法院的管辖权之内。

14. 欧盟认为，由于内部冲突目前非常普遍，本法院的管辖权应扩展至国内及国际武装冲突中犯下的罪行。此外，本法院应在国家体系不能或不愿意调查或起诉时作为国家诉讼程序的补充。安全理事会能够将犯下可能属于本法院管辖权之内的一些罪行的情况转介给本法院。

15. **MacKay** 先生 (新西兰) 说，新西兰代表团希望把侵略罪列入国际刑事法院管辖权，但是考虑到定义困难，可能有必要保持现状，即侵略问题由安全理事会作最终决定。

16. 新西兰主张列入条约罪行，但是由于这样做的复杂性，这个问题可能不得不留待本规约中规定的审查会议来解决。没有必要对战争罪划定起点界限，因为国际法已有明确定义，而且通过的任何起点界限

都可能限制现有规则。备选案文 1 是新西兰代表团所不能接受的，因为它的起首部分会排除本规约适用于本该适用的情况。考虑到其他代表团表达的关切，备选案文 2 可能是最好的选择，尽管这也不是新西兰代表团倾向于选择的。

17. 关于对造成过分伤害性质的武器的态度，新西兰支持备选案文 3。该案文的优点是避免具体列出一样样武器，并能经受时间考验。新西兰代表团还提议，应把备选案文 1 和 2（三）项中“容易在人体内胀大或变成扁平的子弹”一句改为“容易在人体内胀大、爆炸或变成扁平的子弹”。

18. 他再次提请委员会注意载于 A/CONF. 183/C. 1/L. 40 号文件中新西兰提出的建议，从 B 节（b）中删除“整体”一词，他希望这个问题以后会得到处理。

19. 关于本规约是否应包括非国际性质的武装冲突，新西兰代表团认为不列入这类冲突会留下一个巨大的缺口，这将是国际社会非常不能接受的。不过需要与关注这一规定适用性的代表团展开进一步的讨论。

20. 新西兰代表团并不完全相信有必要包括所有的犯罪要件，但是不排除这种可能性，前提是不要因此耽误本规约生效。

21. Onkelinx 先生（比利时）说，比利时代表团希望侵略罪被列入国际刑事法院的管辖权内。比利时赞成备选案文 1，但是希望侵略定义涵盖的不仅是军事占领和兼并领土这样的目标。

22. 比利时代表团对把条约罪行包括在内非常感兴趣，但这是一个非常复杂的问题，在会议上很难形成结论。这一问题或许可在《最后文件》中有所体现，希望本规约以后修订时能列入。比利时代表团认为，恐怖主义和经济禁运不宜列入国际法目前定义的危害人类罪之中。

23. 关于战争罪的起点界限，比利时一向赞成备选案文 3。但是为了达成一项折衷方案，比利时准备接受备选案文 2。关于武器，比利时代表团主张选择

备选案文 3，因为该案文最符合人道主义法公约的文本。不过，如果大多数代表团主张具体列出禁用的武器，比利时可以接受备选案文 1，条件是整个备选案文 3，尤其是“滥杀滥伤”应包括在起首部分内。

24. 关于 C 和 D 节，比利时像所有欧盟成员国一样坚决主张承认本法院对非国际性武装冲突中的战争罪拥有管辖权。

25. Y 条也应在本规约中有所体现。不过，对罪行的内容需要作进一步的讨论。

26. Owada 先生（日本）强调，为了达成协议一致意见需要持灵活态度。本规约必须起草得使现有的国家司法体系和国际刑事法院的国际机制之间建立起令人满意的协调关系。僵化的纯正主义态度只会制订出一种无法操作的规约。

27. 关于危害人类罪，日本代表团一直同意在第 1 款的起首部分中使用“广泛和有系统地攻击”这一措词，但是由于许多代表团宁愿用 1996 年《危害人类和平及安全治罪法》草案中使用的“广泛或有系统地攻击”，加上第 2 款已作出了某种澄清，日本代表团将在这个问题上采取灵活态度。日本支持列入有关强奸或其他性暴力罪行的（g）项，并希望该事项得到满意地解决。日本代表团不赞成把恐怖主义和经济禁运包括在危害人类罪内。

28. 关于战争罪，日本代表团认为起点界限是很重要的，因为属于本法院管辖权范围内的罪行必须与一般类别的犯罪区分开来。所以日本代表团赞成备选案文 1，但如果大多数代表团倾向于备选案文 2，日本也准备加以考虑。

29. 关于武器（B 节（o）），他说，根据法无明文者不为罪的原则，具体列出被认为犯有战争罪的行为及其构成的要素是很重要的。所以备选案文 1 和备选案文 2 中的做法比备选案文 3 中较为一般的做法要可取。

30. 由于有关这个主题的国际法仍在发展之中，日本主张把审查条款包括在内，正如备选案文 1 的（六）项和备选案文 2 的（九）项规定的那样。不

过，任何这样的审查都必须根据规约修订程序来进行。

31. 日本代表团主张将 (p 之二)、(r 之二) 和 (t) 款包括在内，并敦促大会为这些条款寻找适当的措词。日本还主张把 C 和 D 节包括在内，从而使本规约适用于非国际性质的武装冲突。日本主张把侵略罪包括在内，但有两个条件：第一，明确确定罪行的定义；第二，不会侵犯安全理事会根据《联合国宪章》第三十九条拥有的特权。

32. 关于条约罪行，日本代表团认为，虽然与贩毒和恐怖主义有关的罪行是极为严重的罪行，但重要的是在对付这些问题的条约框架内加强合作。如果条约罪行被列入本法院的管辖权内，那么所有罪行应平等对待。此外，如果条约罪行属于本法院的管辖权范围，那么本法院可能有不堪重负的危险。最后，日本认为把关于犯罪要件的有约束力规定作为本规约不可分割的一部分是十分必要的，不过这个方面的工作会后也可继续进行。

33. Sadi 先生 (约旦) 说，约旦代表团主张把侵略罪包括在本规约内。约旦在条约罪行问题上的立场尚未最后决定，不过坚持应列入非国际性质的武装冲突。在战争罪的起点界限上，约旦赞成备选案文 2，在武器问题上倾向于备选案文 2，不过同时也准备考虑备选案文 1。至于是否列入犯罪要件，约旦代表团尚未最后决定立场。

34. Liu Daqun 先生 (中国) 说，中国代表团认为，如果能就侵略罪定义和安全理事会在这方面的作用达成一致意见，侵略罪就应列入国际刑事法院的管辖权内。中国代表团不同意对条约罪行持有选择的态度，认为要么将条约罪行全部列入，要么全部删去。中国代表团还对与危害人类罪有关的规定有所关切，但是准备接受加拿大的折衷建议。

35. 关于战争罪，对起首部分中国代表团赞成备选案文 1。它还赞成 B 节 (o) 的备选案文 1。不过，中国代表团仍需要一些时间来研究该备选案文的 (六) 项。关于保护联合国人员的 (r 之二) 项，中国代表团认为，这一事项不能等同于战争罪。此外，由于维和人员可被视为战斗员，而其他人员可被看成

是平民，本规约已经把联合国人员包括在内，因此该款可以删除。

36. 中国代表团主张删去与内部武装冲突有关的 C 和 D 节，因为它不符合国际习惯法。不过，在这个问题上中国也准备听取其他建议。还应在本规约内对犯罪要件做出具体的规定，就这个问题可在会后继续讨论。

37. Mochochoko 先生 (莱索托) 说，非洲集团支持把核心罪行的灭绝种族罪、危害人类罪、战争罪列入本规约。非洲集团还主张如果可能找出适当的定义并在其他问题上达成一致意见，把其他罪行，尤其是侵略罪列入。

38. Jelchande 先生 (莫桑比克) 说，莫桑比克代表团支持把灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪作为国际刑事法院管辖权内的罪行。虽然安全理事会也在维护和平与安全方面发挥作用，莫桑比克还是主张把侵略罪包括在本规约内。莫桑比克代表团在条约罪行问题上支持备选案文 1。

39. 莫桑比克对灭绝种族罪和危害人类罪的案文没有意见。关于战争罪，它认为起首部分中的备选案文 2 较好。关于 B 节 (o) 项，莫桑比克代表团倾向于备选案文 2，因为它包含的范围更大。关于 C 节和 D 节，莫桑比克代表团也主张选择备选案文 1。关于侵略罪，它主张选择备选案文 1，同时把大会第 3314 (XXIX) 号决议的内容包括在内。

40. Saland 先生 (瑞典) 说，瑞典代表团主张把侵略罪包括在内，只要可以找到令人满意的定义以及安全理事会根据《联合国宪章》所发挥的作用受到尊重。瑞典还对备选案文 1 中的定义感到满意，但是鉴于在这方面的努力仍在继续，它认为备选案文 2 (“无此种规定”) 可能会由于缺少时间而不得不通过——这是一个瑞典不希望看到的结果。关于条约罪行，瑞典代表团非常怀疑目前会有把它们包括在内的可能性。

41. 他支持约旦代表团就危害人类罪提出的条款的起首部分。关于战争罪的起点界限，瑞典代表团

始终支持备选案文 3（“无此种规定”），但是，如果存在协商一致意见，可以勉强同意备选案文 2。

42. 关于 B 节的（o）项，瑞典代表团最初支持备选案文 3 中的一般处理办法，但是由于规定明晰对许多代表团来说是十分重要的，所以瑞典将愿意以备选案文 1 为工作基础。出于对杀伤地雷问题的持续关心，瑞典非常重视该备选案文下的第（六）项。瑞典仍然重视这样的意见，即在备选案文 1 的起首部分阐明的要求上应补充滥杀滥伤武器和作战方法。

43. 瑞典代表团非常怀疑把犯罪要件列入本规约的可取性，但是准备考虑将犯罪要件作为准则而不是作为绝对规定列入规约。

44. **Shukri** 先生（阿拉伯叙利亚共和国）说，他认为加进第 5 条的介绍性句子削弱了该条款，起首部分的措词应保持不变。关于侵略，他对备选案文 2 删除这一罪行条款的提案感到失望，并不清楚为什么似乎没有叙利亚代表团和其他代表团在 A/CONF. 183/C. 1/L. 37 和 Corr. 1 号文件中提出的定义。

45. 就条约罪行而言，叙利亚代表团在谴责恐怖主义罪的同时，认为该罪行没有得到明确的定义，因此应当把它从规约中删除。此外，贩毒罪和攻击联合国工作人员罪不适宜列入涉及国际罪行的一项规约中。

46. 关于危害人类罪，叙利亚代表团主张使用“广泛和有系统地攻击”的措词，但是也准备接受“广泛或有系统地攻击”。应当认真考虑危害人类罪也包括经济禁运，因为经济禁运如果旷日持久，无异于谋杀罪。

47. 关于战争罪的起首部分，叙利亚代表团赞成备选案文 3（“无此种规定”），但也准备接受备选案文 2。关于武器，叙利亚主张选择备选案文 2，虽然不坚持把杀伤人员地雷列入其中。备选案文 1 和备选案文 3 是完全无法接受的。

48. 关于侵略的备选案文 1 提出了由安全理事会做出裁定的问题。在这种情况下，第 6 条应当修正，这样如果安理会或大会向检察官提交情况，国际刑事

法院就可以履行管辖权。另一种选择是，在行使否决权之后，安理会未能就侵略问题做出裁定，这时本法院就应根据某一国家的申诉自由行使其管辖权。

49. 他认为，犯罪要件问题过于复杂无法列入。谈到第 20 条（适用的法律）时他说，不存在“一般国际法”这样的概念。正确的措词或许应当为“国际习惯法”。最后，叙利亚代表团反对把 C 和 D 节包括在内，因为它们把本法院的管辖权扩展至非国际性的武装冲突，但是，如果把某种标准包括在内，例如某国的中央政权彻底垮台，它可能会愿意考虑 C 节。

50. **Fife** 先生（挪威）在侵略罪方面赞同瑞典的立场。关于条约罪行，他同意需要采取一致态度，尽管挪威代表团本来主张把攻击联合国工作人员罪包括在内。不过，这些罪行或许可在今后加以审查。

51. 关于对战争罪划定起点界限的必要性，挪威代表团本着妥协的精神准备考虑备选案文 2。关于武器，它认为没有其他办法可以取代备选案文 1。挪威不十分满意（六）项，但是准备进一步讨论这一项。

52. 挪威代表团认为，为了把国际刑事法院的管辖权扩展到内部冲突，把 C 和 D 节列入本规约内是必不可少的。挪威认为，起点界限已经定得够高了，案文也很清楚，但是挪威仍准备讨论该草案以作进一步澄清。

53. 关于犯罪要件的规定，虽然挪威基本上反对把它列入本规约，但是如果出现协商一致意见的基础，挪威代表团准备加入。

54. **Dabor** 先生（塞拉利昂）说，塞拉利昂代表团支持把灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪列入本规约。关于战争罪，塞拉利昂代表团认为不应当有起点界限，但是作为一种妥协，它准备接受备选案文 2。如果能商定可接受的定义，安全理事会的作用又得到界定，塞拉利昂代表团将支持把侵略罪列入。

55. 尽管认识到条约罪行严重性以及它们对社会的不良影响，塞拉利昂代表团仍认为，目前不应把这些犯罪行为包括在内，因此宁愿选择备选案文 2。关于 B 节中的（o）项，备选案文 1 和备选案文 2 它

都可以接受。塞拉利昂坚决支持把 C 和 D 节包括在内,因为众所周知,塞拉利昂国家正在经历内部冲突,在冲突中发生了严重的犯罪活动,国际刑事法院应当对这些罪行拥有管辖权。

56. 塞拉利昂代表团一直不主张把犯罪要件包括在本规约内,但是考虑到战争罪工作组的讨论,它现在持灵活态度。不过,如果犯罪要件被包括在内,塞拉利昂代表团希望它们不具备约束性质,而只是作为法院的指导方针。此外,有关这一规定的任何讨论都应留待规约最后拟定之后进行。

57. Gadyrov 先生(阿塞拜疆)说,阿塞拜疆代表团坚决支持把侵略罪列入本规约。如果有此愿望就可能找到适当的定义。此外,在不损害安全理事会维护国际和平与安全的作用的情况下,安理会在侵略罪问题上不应是唯一的处理机制。受到构成侵略行为影响的任何国家都应能够向国际刑事法院提出控告。

58. 阿塞拜疆代表团对把条约罪行列入本规约一事并没有强烈的立场,但认为现有或将来的条约已涉及的其他罪行,可否不用另作规定。它认为没有必要划定战争罪的起点界限,但是为了达成一项折衷方案,它准备以备选案文 2 为基础进行工作。关于武器,阿塞拜疆支持备选案文 3,但也准备考虑其他备选案文。

59. 阿塞拜疆代表团对把 C 节包括在内没有意见,并同意挪威代表对起点界限的看法。不过,阿塞拜疆政府不准备接受 D 节,因为它不是 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》的缔约国。

60. 阿塞拜疆代表团不反对把犯罪要件的定义列入,但是不知道犯罪要件是否与规约的其他规定具有同样的法律效力,或者它们只是供法官作诠释之用的指导方针。

61. 阿塞拜疆代表团对本规约使用的术语感到关切。诸如“故意地”、“有意地”和“明知故犯地”这些词在文中互换使用,而每一个词都应有它自己的意思。法官诠释时可能会产生问题。此外,在某些语文中,所有这些词可能没有适当的译文。所以,举例

来说,阿塞拜疆代表团对危害人类罪第 1 款(h)下的“性别”一词感到关注。难道该规定意味着某一国家法院对同性恋行为的定罪可能被看成是迫害,所以作为危害人类罪而属于本法院的管辖权内?他要求就这方面做出澄清。

62. Chatoor 女士(特立尼达和多巴哥)对南非代表的发言表示赞同,但是担心,国际刑事法院的效力会由于战争罪的高起点界限而受到破坏。特立尼达和多巴哥代表团宁愿不定起点界限,但可以接受备选案文 2。至于内部武装冲突是当前冲突的最普遍形式,所以绝对有必要把 C 和 D 节列入。特立尼达和多巴哥代表团还主张把所有条约罪行都列入本规约。通过选入机制建立的单独制度会在这方面有所帮助。

63. González Gálvez 先生(墨西哥)说,重要的是规约不应当包括把本法院的权力从属于安全理事会权力的任何规定,这是违反 1969 年《维也纳条约法公约》第 53 条规定的。墨西哥在侵略罪方面提出了自己的提案,但是可以接受阿拉伯叙利亚共和国代表在这方面提出的类似提案。换句话说,它可以同意提及安理会,只要也提及大会,以及列入一项条款,大意是由安理会依照《联合国宪章》第二十七条第二项向国际刑事法院提交一项侵略行为将被看成是一项不适于行使否决权的程序事项。

64. 关于武器,墨西哥代表团愿意支持备选案文 3,因为这一规定将适用于滥杀滥伤的核武器。

65. 关于犯罪要件,墨西哥不能同意签署或批准规约,除非该项规定得到最后拟定。墨西哥并不是 1949 年日内瓦公约《第二附加议定书》的缔约国,只要不提该公约,墨西哥就准备同意把非国际性武装冲突列入规约。墨西哥认为,应当就危害人类罪和战争罪的起点界限继续进行讨论,它乐意提出自己的提案,如果这些提案会推进委员会的工作的话。要不,可以在准备新的 A/CONF.183/C.1/L.53 号文件时考虑这些提案。

66. Wilmshurst 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说,联合王国代表团认为,备选案文 1 表现了成立国际刑事法院筹备委员会漫长的谈判过程,该

案文可以成为就侵略罪达成一般协议的基础。如果无法就备选案文 1 的所有内容达成一致，备选案文 2（“无此种规定”）是唯一现实的选择。

67. 把条约罪行列入遇到的困难不仅仅是由于这个问题的复杂性，而且还由于这样一个事实，即许多人认为国际刑事法院并不是审判诸如恐怖主义和贩毒这类罪行的最佳场所。联合王国代表团找不到可获得普遍接受的把条约罪行列入规约的办法。关于战争罪的起点界限，联合王国代表团认为，备选案文 2 是最佳选择。

68. 关于武器问题，备选案文 1 最接近联合王国代表团的看法，但是（六）项需要重新审议，因为它与修正程序有关系，而还未就修正程序达成一致。关于把非国际性冲突列入国际刑事法院的管辖权，联合王国政府认为，在没有任何选入或选出规定的情况下，在没有保留可能性的情况下，必须把 C 和 D 节列入规约。把犯罪要件列入是有益的，但是它们不应阻碍规约的生效。犯罪要件应当转交筹备委员会作进一步审议。

69. **Kaul** 先生（德国）说，德国代表团可以同意备选案文 1 中有关侵略的定义。至于讨论文件中的备注称大会第 3314（XXIX）号决议的某些内容可能插入定义中，对此，他指出，该决议的重要内容已经包括在内。在备选案文 1 第 1 款的末尾，“军事占领或兼并另一国领土或部分领土为目的或结果”这样的措词是以第 3314（XXIX）号决议附件第 3 条（a）为基础的。另外，备选案文 1 所依据的整个立场是以第 3314（XXIX）号决议附件第 5 条为基础的，它包括这样的措词“侵略战争是破坏国际和平的罪行”。他的理解是，有关侵略的规定指的是侵略战争，而不是指单个具体的侵略行为。

70. 关于备选案文 2（“无此种规定”），他勉强承认该备选案文最后可能不得被通过。试图使定义过于广泛可能造成达不成一般协议，而忽视安全理事会责任也会使备选案文 1 通不过。不过，德国代表团准备坚持努力寻找某种解决办法。

71. 德国代表团在条约罪行方面的立场与联合王国代表概述的意见类似，但是，德国代表团准备就一项折衷方案做出努力。它认为有必要对战争罪制定一个起点界限条款，备选案文 2 可能是一个合适的折衷案文。关于战争罪的武器规定，备选案文 1 是必不可少的，把 C 节和 D 节包括在内也是必不可少的。

72. 关于犯罪要件，德国代表团仔细研究了美国的提案，并认为把犯罪要件列入规约虽然没有绝对必要，但可能是有助益的。因此，德国乐意参加罗马会议后续阶段的讨论。不过，无法就犯罪要件和定义达成一般协议，不应阻碍规约的早日生效。可以考虑在适当的时候，以规约附件的形式补充定义和犯罪要件的可能性。

73. **Tafa** 先生（博茨瓦纳）说，博茨瓦纳代表团主张把灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪作为核心罪行列入规约。侵略也应作为核心罪行列入，但取决于找到一种可接受的定义。

74. 关于危害人类罪，博茨瓦纳代表团支持起首部分中的现有措词。关于战争罪，原则上博茨瓦纳代表团认为不应存在任何起点界限，不管是什么样的起点界限，但是它准备考虑备选案文 2。关于武器，博茨瓦纳更倾向于备选案文 2 以及把 C 和 D 节包括在规约内。它同意把条约罪行列入，但是由于它们都同等重要，所以要么全部列入，要么全部删除。如果列入犯罪要件，它们应采取非约束性的指导方针的形式。

75. **Plejić-Marković** 女士（克罗地亚）赞同欧盟主席关于第 5 条的看法。克罗地亚坚决主张按规约当前定义那样把侵略罪列入。因此它同意备选案文 1。删去侵略条款会向全世界的侵略者发出一种危险的信息。克罗地亚代表团在把条约罪行列入的问题上持灵活态度，并认为灭绝种族罪的目前定义是可以接受的。

76. 对危害人类罪提出的解决办法是令人满意的。克罗地亚准备与其他代表团一起就仍未解决的问题进行努力。对于战争罪，克罗地亚代表团同意备选案文 2，并强调重点在于“为了本规约的目的”这一

措词。关于武器，克罗地亚代表团同意备选案文 1，尽管（六）项可能会引起解释问题。克罗地亚坚决主张把 C 和 D 节列入，因为内部冲突现在成了通例而不是例外。克罗地亚代表团尚未最后决定在犯罪要件列入问题上的立场。

77. Rowe 先生（澳大利亚）说，澳大利亚代表团承认侵略罪的重要性，但是认为定义必须令人满意，安全理事会根据《联合国宪章》的作用必须受到尊重。不过，由于时间不多，可能不得不放弃在会议上把侵略列入规约内的努力。这同样适用于条约罪行。基本重点现在必须放在灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪这三种核心罪行上。

78. 澳大利亚代表团赞同对危害人类罪案文表示的支持，尤其是起首部分中的措词“广泛或有系统地”。关于战争罪起点界限的必要性，澳大利亚曾倾向于备选案文 3，但是鉴于正在形成的协商一致意见，现在也支持备选案文 2。澳大利亚不能支持备选案文 1。关于武器的规定，澳大利亚最初曾同意备选案文 3 的一般性规定，但是现在可接受备选案文 1，因为它得到强有力的支持。把 C 节和 D 节列入规约内是绝对必不可少的。因此需要继续努力找到可接受的措词。最后，犯罪要件对国际刑事法院来说是很有帮助的，但是对它们的详细描述务必不影响本规约的生效。

79. Ndir 先生（塞内加尔）说，塞内加尔代表团同意灭绝种族罪和危害人类罪的定义。它可以支持把侵略罪列入本规约，但是必须找到一种可以接受的定义。

80. 关于条约罪行，与毒品有关的罪行应当由联合国国际药物管制规划署来处理并且不应当包括在本规约涉及的罪行内。关于武器，塞内加尔代表团支持 B 节（o）项的备选案文 3，但是也准备接受备选案文 1 作为妥协。最后，内部冲突应包括在国际刑事法院管辖权内是非常必要的。

联合国秘书长的信

81. Corell 先生（秘书长的代表）提请注意秘书长致会议主席的信（A/CONF. 183/INF. 8），他希望与会国发挥必要的合作精神，能在 1998 年 7 月 17 日对规约作最后拟定，以期设立一个坚强独立的法院足以履行其任务。秘书长重申，受害者和整个国际社会的利益是压倒一切的。国际刑事法院必须成为伸张正义的工具，而不是权宜之计。法院必须能够保护弱者对抗强者。法院必须证明国际良知是实实在在的现实。

下午 1 时 20 分散会。

第 26 次会议

1998 年 7 月 8 日，星期三，下午 3 时 15 分

主席：基尔希先生（加拿大）

A/CONF. 183/C. 1/SR. 26

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题（A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1、A/CONF. 183/288

C. 1/L. 53、A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14、A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGGP/L. 4/Add. 3、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1、以及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 3）

规约草案

第9部分. 国际合作和司法协助(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1)

国际合作和司法协助工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 1 和 Corr. 1)

1. **Mochochoko** 先生(莱索托), 国际合作和司法协助工作组主席, 介绍 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 1 和 Corr. 1 号文件所载工作组报告。工作组已建议完整地向全体委员会提交第 87 条第 1 和 11 款, 第 90 条第 1 款、第 1 款之二、第一款之三, 及第 6 和 7 款, 以及第 90 条之三和第 90 条之四, 以供送交起草委员会。工作组已就对 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 号文件的一些修正达成了一致意见。在第 90 条第 1 款开头语中, 在“协助”一词前插入了“关于调查或起诉”一语。在第 90 条第 1 款(e)中, “证人和专家”已改为“证人或专家”。第 90 条之四的文本已做修改, 现改作:

“本法院可不受理需要被请求国采取与其国际法所规定的, 有关第三国的人或财产的国家外交豁免义务不一致的行动的交人/合作请求, 除非法院首先获得该第三国在放弃豁免方面的合作。”

2. 主席问全体委员会是否想将工作组报告中所载的各条送交给起草委员会。

3. 就这样决定。

第8部分. 上诉和复核(续)

程序事项工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 3)

4. **Fernández de Gurmendi** 女士(阿根廷), 程序事项工作组主席, 介绍 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 3 号文件所载的有关第 8 部分第 82 条第 1 至 3 款, 第 4 款第一项和第 5 款; 第 83 条第 1 和 3 款的工作组报告。

5. 主席问全体委员会它是否想将工作组报告中所载的各条送交起草委员会。

6. 就这样决定。

第3部分. 刑法的一般原则(续)

刑法一般原则工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPP/L. 4/Add. 3)

7. **Saland** 先生(瑞典), 刑法一般原则工作组主席, 介绍 A/CONF. 183/C. 1/WGPP/L. 4/Add. 3 号文件所载工作组报告。

8. 他说, 工作组已经通过了有关自卫问题的第 31 条第 1 款(c)。第 1 款(c)的脚注 1 说: “这项规定只适用于武装冲突期间的个人行为”, 并不打算适用于国家使用武力, 因为这制约于适用的国际法。脚注 2 提到了第三行出现的“即将发生”一词, 并说“这项规定并非要适用于对国家使用武力适用的国际规则”, 而针对整款的脚注 3 如下: “有些代表团认为这只有在行动合法的情况下才适用”。

9. 脚注 5 载有重要的解释性说明, 自愿承受风险的案件据理解将根据第 31 条第 2 款处理。另有一个脚注说, 鉴于关于该款的谈判漫长而艰难, 起草委员会会认为审议将是有益的。

10. 关于第 23 条第 5 和第 6 款法人的刑事责任问题, 所有代表团已认识到相关建议的长处, 但一些代表团认为采用这一概念的时机尚不成熟。因此注意到这些款项已被删除。

11. 他认为, 如设立一个第 20 条的工作组, 第 20 条的工作会较容易完成。

12. 主席问全体委员会是否希望将载于工作组报告中的条款送交起草委员会并建立一个工作组来审议第 20 条。

13. 就这样决定。

第4部分. 法院的组成和行政管理(续)

协调员的建议(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 1)

14. **Rwelamira** 先生(南非), 协调员, 介绍 A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 1 号文件。该文件所涉条款有第 43 条第 2 款, 第 45 条和第 52 条第 3 款。

15. 一些代表团认为也有必要反映对第 105 条的讨论, 该条涉及国际刑事法院的经费。此外文件还建议可将拟议中的第 52 条第 4 款之二列入第 4 款。

16. 一些代表团强烈感到在《程序和证据规则》最后确定前本法院不应开始工作。

17. 主席问全体委员会是否希望将 A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 1 中所载的条款送交起草委员会。

18. 就这样决定。

第10部分. 执行

执行工作组报告 (A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14)

19. **Warlow** 女士(美利坚合众国), 执行工作组主席, 介绍有关 A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14 号文件所载第 94 条第 3 款, 第 94 条之二, 第 95 至第 98 条以及第 99 条第 1 款和第 1 款之二的工作组报告。

20. 主席问全体委员会是否想将载于工作组报告中的条款送交起草委员会。

21. 就这样决定。

议程项目12(续)

通过公约和会议认为适当的其他文书及会议的最后文件 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1)

协调员的建议 (A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1)

22. **S. R. Rao** 先生(印度), 协调员, 介绍关于《最后文件》的 A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1 号文件时说, 第 14、15 和 16 款将在全权证书委员会会议之后完成, 并在全体委员会做出决定后在第 6 页上列出进一步的决议。

23. 所有附于《最后文件》的决议都在报告第 7 页上标明。根据几个代表团就国际刑事法院筹备委员会正式和工作语文问题所提出的建议已在该附件中列出了新的第 3 款之二。如脚注 1 所述, 第 4 款(a)的文本将根据对在《程序和证据规则》中是否列入犯罪要件的最后决定进行调整。第 7 款则取决于涉及本法院经费问题的第 104 条的决定而定。

24. **Güney** 先生(土耳其)说, 上一次讨论一问题时, 他曾提议“最初由国际法委员会起草”一语应加在第 21 款“筹备委员会”一语之前, 以反映规约草案的起草历史。该建议已得到其他代表团的支持, 没有异议。所以, 应对该款进行相应修正。

25. **S. R. Rao** 先生(印度)说, 第 3 至 7 款反映了对国际法委员会的巨大贡献表示赞赏。

26. **Güney** 先生(土耳其)说, 虽然会议收到的这份草案是由国际刑事法院筹备委员会提交的, 但最初的基础是由国际法委员会起草的草案打下的。不过他不想坚持这一点来找麻烦。

27. **Willson** 女士(美利坚合众国)说, 有关根据《最后文件》所附决议第 1 和第 7 款安排的筹备委员会会议的任何会议服务或其他费用都必须在从目前的预算范围内支出。

28. 主席问全体委员会是否想将 A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1 号文件中所载各条送交起草委员会。

29. 就这样决定。

议程项目11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和

通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

规约草案

第 7 部分. 刑罚(续)

刑罚工作组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1)

30. **Fife** 先生(挪威), 刑罚工作组主席, 介绍 A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1 号文件所载工作组报告, 并宣布了几项修正。在第 1 款中“工作组谨向全体委员会转交第 7 部分以下各条款供其审议”一句应删除。在下一句子, 应删除“也”字。第 1 款应改作:

“刑罚问题工作组 1998 年 7 月 7 日另举行一次会议审议第 7 部分有关刑罚问题的其余条款。工作组转交以下条款列入第 3 部分: 第 21 条之二。工作组还注意到[第 76 条]已被删除。”

31. 在条款草案的文本中, 第 21 条之二及其脚注 1 未变。在关于适用的刑罚的第 75 条中, 应删除第 1 款和脚注 2, 并加上冒号和“待定”一词。第 3 页上的脚注 3 应删除。第 76 条应保持原样。第 77 条第 3 款仍然待定。

32. 主席问全体委员会是否想将工作组报告中所载各条送交起草委员会。

33. 就这样决定。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的讨论文件(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

第 5 条. 法院管辖内的罪行(续)

34. **Katureebe** 先生(乌干达), 提及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 号文件时说, 应明确界定国际刑事法院有管辖权的罪行, 以避免在技术细节上出现异议。他不反对该文件中所载对种族灭绝或危害人类罪的定义。关于战争罪, 他支持备选案文 2。然而, 对于那些没

有达成一致定义的罪行应留待筹备委员会或缔约国大会进一步审议。国内冲突的情况必须列入, 起点界限为武装冲突。他强烈地感到国际刑事法院也应关心有系统的诱拐、强奸和虐待儿童问题。

35. **Güney** 先生(土耳其), 提及危害人类罪时说, 他赞成 A/CONF. 183/C. 1/L. 44/Corr. 1 号文件所载最新文本。该文本刊有方括号中的恐怖主义罪, 并声称将恐怖主义罪包括在内得到大量支持。将战争罪列入也至关重要, 他坚定支持备选案文 1。他充分认识到找出可接受的侵略定义, 同时兼顾《联合国宪章》所规定的安全理事会的作用存在困难。

36. 对付条约罪行应有一种统一的办法, 包括恐怖主义和毒品贩运, 以及针对联合国人员的犯罪。必须先确定犯罪的要素然后才可将其置于国际刑事法院的管辖范围之内。

37. **Wenaweser** 先生(列支敦士登)说, 由于一直存在关于侵略的定义和安全理事会的相关作用问题, 开始时不应将该罪行列入本法院的管辖权范围。他同时也主张对条约罪行的管辖权采取一种统一的办法, 并在规约生效后对其进行审查。关于战争罪起点界限问题, 他赞同备选案文 3, 但会继续进行备选案文 2 的工作, 备选案文 2 似乎得到最广泛支持。

38. 假如本法院无权处理在国内武装冲突中所犯下的罪行, 那将是不能接受的。所以他坚决支持列入 C 节和 D 节。

39. 在有关武器问题的 B 节(o)中, 他一直赞成备选案文 3, 但也准备为备选案文 1 进行工作, 该案文似乎得到最广泛的支持。犯罪要件则不必列入。

40. **Pfister** 先生(瑞士)说, 在确定条约罪的管辖权上可能会出现重大复杂情况, 因而这个问题应留待审查会议解决。在战争罪的定义中起首部分涉及管辖权问题是不适当的。他赞成备选案文 3, 而备选案文 2 可勉强妥协。至于 B 节(o)中所载的禁用武器清单, 他赞成备选案文 3。为了就这一事项达成一致, 假如在备选案文 1 起首部分加上“或者具有滥杀滥伤效果”一语, 他可接受备选案文 1。备选案文 2(四)

项不仅指关于审查会议的第 111 条，而且指关于修正问题的第 110 条。备选案文 1 和 2 的(三)项也包括在人体内爆炸的武器，因此开头的措词应为“爆炸或膨胀子弹”。

41. 他不想把各国的权利仅限于确保国内安全，但他指出，大多数暴行都是来自内部冲突。C 节无疑反映了习惯国际法。正是因为一些国家没有批准 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》，筹备委员会才对列入 D 节之下的罪行非常挑剔。列于规约草案备选案文 2 名下的罪行被删掉，该清单自此进一步减短。他提请人们注意在许多国家出现的虐待行为，并请那些对 D 节有疑虑的代表团考虑将这些罪行列入的好处，以便达成一致。

42. 列入犯罪要件是不必要的，因为国际判例法和国际惯例对这些罪行做了明确的界定。否则有产生矛盾的潜在危险。然而，假如列出犯罪要件不防止规约的通过和生效，并且具有严格的咨询性，他可以考虑通过一张犯罪要件清单。

43. Nyasulu 先生(马拉维)赞成南非代表南部非洲发展共同体所做的发言，他补充说，人们日益感到拟定犯罪要件可能有益。

44. Paulauskas 先生(立陶宛)说，他赞成奥地利代表欧洲联盟所做的发言。他完全赞成列入这三项核心罪行并坚决支持列入建立在备选案文 1 定义基础上的侵略罪。安全理事会在确定侵略事实上的作用应得到确认。关于战争罪行的起点界限，他赞成备选案文 3，但也能接受备选案文 2。他也支持将针对联合国及相关人员的罪行作为单独一款列在战争罪行之下的建议。他十分赞成列入 C 节和 D 节。关于犯罪要件的建议有道理并值得考虑。

45. Vergne Saboia 先生(巴西)说他非常赞成早日建立一个有效、独立和公正的法院。然而即便为达成合理的妥协，都不应做任何事情来损害国际法已经取得的成就。第 Y 条将作为现有的国际法及其逐渐发展的保障加以保留。

46. 国际刑事法院的管辖权应限于三项核心罪行。如果能找到关于侵略罪的可接受的定义，他将更

加赞成早日将该项罪行列入，同时铭记安全理事会的相关作用，但迄今为止并未做到这一点。

47. 至于条约罪行，他与联合王国代表团和日本代表团看法一致。将这种罪行包括在内会造成实质性和实际的困难，因为它们的性质和发生的情况不同。他同意这是严重行为并应成为国际合作打击的对象，但设立国际刑事法院是要处理核心罪行。在法院成立的早期阶段就列入条约罪行是不实际和代价昂贵的。该问题可留待以后审议。

48. 他热烈支持危害人类罪的案文。已就第 1 款找到折中的解决办法，与第 2 款(a)相结合。他怀疑是否可将恐怖主义包含在内，但如果能找到满意的定义他会采取一种灵活的态度。经济禁运不应包括在内，因为该规约是处理个人犯罪行为的。

49. 关于战争罪行的备选案文 2 是一种可能的妥协；任何较高的起点界限都将威胁现有的国际法规则，尤其鉴于第 5 条开头就有起点界限规定。

50. 关于武器，他一开始倾向于赞成 B 节(o)的备选案文 2，包括化学武器、杀伤地雷和致盲激光武器；然而，现实地说，在现阶段使用备选案文 1 会更加具有建设性。他赞成瑞士就滥杀滥伤武器和爆炸性子弹所发表的看法。

51. 他赞成列入 C 节和 D 节，因为其序言段落已经载有一些代表团所关切的保障条款。关于规约草案的 B 节(t)，他说征募儿童的最低年龄应为 18 岁，决不应低于 15 岁。考虑将国内武装冲突列入的解决方案都必须确保决不应损害现有的习惯国际法所规定的承诺。他对于列入犯罪要件的立场相当灵活，但他有兴趣地注意到瑞士所做的评论。

52. Shin Kak-Soo 先生(大韩民国)说，他坚决支持在规约中列入侵略，并会接受当前的备选案文 1，包括其提到的安全理事会的作用，但忆及韩国代表团曾建议在规约草案第 10 条第 4 款备选案文 2 所载备选案文 1 和 2 之间的妥协。

53. 尽管他同情毒品贩运和恐怖主义的受害者，他说会议时间限制要求大家现实些。对于列入条约罪

行及其审查过程,可采取一种渐进的办法。关于战争罪的起首部分,他原来倾向于备选案文 3,但本着妥协精神,他可接受备选案文 2。

54. 他坚决支持 C 节和 D 节的备选案文 1。如果建立一个对在非国际性的武装冲突期间所犯下的战争罪没有管辖权的法院,就会严重削弱这种法院存在的理由。

55. 在 B 节(o)中,根据法无明文不为罪的原则及禁运武器清单必须以习惯国际法为基础的信念,他赞成备选案文 1。

56. 拟议列入犯罪要件作为指导方针而非约束力的规定是有用的。

57. **Maquieira** 先生(智利)说,他赞成列入侵略。但由于在会议讨论定义期间出现的种种理由和管辖权性质的复杂性,他会接受其他解决方案。鉴于其他代表团所提出的原因,不应列入条约罪行。关于战争罪,他赞成备选案文 3,但为了实现协商一致,他准备接受某种符合备选案文 2 方针的案文。

58. 尽管智利代表团一贯赞成 B 节(o)关于武器的备选案文 1,但为了取得进展,他考虑到了备选案文 3 的可能优点。他希望能就列入攻击联合国人员的犯罪达成一致并赞成列入非国际性武装冲突。

59. 关于侵略和安全理事会的相关作用,他说目前提出的方案可以接受。他对于需要在规约中阐明犯罪要件表示惊讶,但准备朝这方向进行努力,只要它不影响该规约的生效。

60. **Odoi-Anim** 先生(加纳)说他赞成莱索托代表非洲国家集团所做发言的主旨。

61. 国际刑事法院应对种族灭绝、危害人类罪和战争罪有管辖权,但在现阶段不应应对侵略有管辖权,因为这会不可避免地导致与安全理事会的冲突。

62. 列入条约罪行,特别是恐怖主义和毒品贩运,只会提高国家的敏感性,而对有效地起诉所需的合作并无帮助。

63. 他欢迎对危害人类罪的一般办法,关于战争罪更赞成备选案文 1。

64. 本法院法官在应用规约时必须显示出灵活性,要牢记需要确保成功的起诉,并且不与国家系统相冲突。本法院的目的是确保国家系统有效率地工作,从而无需本法院的介入。

65. **Maiga** 先生(马里)说他完全赞成莱索托代表非洲国家集团所做发言。马里赞成列入种族灭绝、危害人类罪和战争罪。在关于战争罪的起首部分,他赞成备选案文 3。不应在这一阶段列入侵略,因为对这一行为尚未找到一个公认的定义。考虑到瑞士代表所做的发言,他赞成 B 节(o)备选案文 1 中的武器清单。

66. 大多数冲突的性质是内部的,因此应将 C 节和 D 节列入规约。在规约中列入条约罪时机尚不成熟,应交由审查会议处理。

67. **Politi** 先生(意大利)说,他完全赞成奥地利代表欧洲联盟所做的发言。他坚决支持在规约中列入侵略。但如果不能在较短期内就定义和同安全理事会的关系达成协议,就需要重提备选案文 2,至少是临时地。

68. 尽管他支持考虑列入条约罪行的某些理由,但他认为期望在目前达成协议是不现实的;因此应将这一问题留待审查会议处理。

69. 攻击联合国人员的犯罪应在战争罪的范围內解决。关于战争罪的起点界限,他赞成备选案文 3,但准备接受备选案文 2。关于武器, B 节(o)下的备选案文 1 为妥协提供了可能的基础。列入 C 节和 D 节是意大利立场的关键部分。

70. 他对是否需要列入犯罪要件表示怀疑,因为他的国家法律体系没有这种概念,但他乐意在会议结束规约开放供签署后讨论其拟订问题,也许作为指导方针的形式来拟订。

71. **Agbetomey** 先生(多哥)说,他原则上不反对在规约中列入文件中提到的所有罪行。但对侵略尚没有适当的定义。他认为没有特别的理由要列入条约罪行。至于战争罪的起点界限,他赞成备选案文 3,尽

管他持灵活态度。至于武器，他赞成 B 节(o)的备选案文 3，因为它尚未加以限定并可就原因后果做出变更。

72. 必须在规约中列入关于非国际性武装冲突的 C 节和 D 节，因为这决定本法院的可信性。

73. Bazel 先生(阿富汗)说，他赞成列入侵略，其原因在会议开始时的一般性辩论中他已提出了。关于侵略的定义，他赞成备选案文 1，但它应包括大会 1974 年 12 月 14 日第 3314(XXIX)号决议的某些内容，如由一国派遣针对另一国进行武力行为的武装团体、集团、非正规军或雇佣军等情况。

74. 关于战争罪的起点界限，他赞成备选案文 2。在 B 节(o)中，他支持将致盲激光武器作为(七)项列入的备选案文 1。

75. 关于非国际性武装冲突，尽管他再次强调了补充性原则，他表示更赞成 C 节的备选案文 1，其原因叙利亚代表已说过了。他还支持在本法院的管辖权的范围内列入攻击联合国及相关人员的罪行。

76. Peraza Chapeau 先生(古巴)说，国际刑事法院必须有权处理像侵略这样的罪行，因为侵略者往往也犯有其他战争罪行。不应将侵略与安全理事会的作用联系起来。即使安全理事会要发挥作用，大会也得卷入。对于属于法院管辖权范围内的侵略，不允许行使否决权。

77. 1948 年《防止和惩治灭绝种族罪公约》中所界定的种族灭绝必须明确置于本法院管辖权的范围内。战争罪的起点界限必须以 1949 年日内瓦四公约中的定义为基础；他可接受备选案文 2。为了找到大家同意的措词，需要对 B 节(o)备选案文 1 之(六)进行修订。

78. 关于 C 节和 D 节，可普遍接受的表述必须以非国际武装冲突为基础。使用不管对战斗人员还是非战斗人员滥杀滥伤的大规模杀伤性武器也应构成本法院管辖权之内的犯罪。

79. 必须根据法无明文不为罪的总原则明确规定属于本法院管辖权内的罪行。

80. 实行永久经济封锁应作为危害人类罪列入本法院的管辖权内。这是 A/CONF. 183/C. 1/L. 17 号文件所载古巴提案的基本要点。

81. da Costa Lobo 先生(葡萄牙)说，葡萄牙代表团完全赞成奥地利代表欧洲联盟所做的发言。只要就适当的定义和安全理事会的作用达成一致，他赞成列入侵略。

82. 条约罪行是国际社会非常关心的问题，但鉴于前几位发言人所述的理由，此事最好留待将来修订规约时再决定。在战争罪的起首部分，他赞成备选案文 3，但可以接受备选案文 2。关于 B 节(o)中有关武器的规定，他赞成备选案文 1。他坚决支持列入关于非国际武装冲突的 C 节和 D 节，因为国际刑事法院的范围不应排除出现最严重犯罪的情形。他对列入犯罪要件表示怀疑，但准备继续研究这一问题。

83. Pal 先生(印度)说，侵略只要定义得当，原则上可以列入国际刑事法院的规约中。此外还必须列入条约罪，因为与核心罪行一样，它们危害人们的日常生活。

84. 关于危害人类罪的起首部分，他坚决认为，这种犯罪只适用于武装冲突的情况。他注意到中国同样对此表示关切。

85. 关于战争罪起点界限，人们普遍认为，国际刑事法院只应处理特殊情况。因此，他只能支持备选案文 1。备选案文 2 和 3 的措词将会允许本法院寻求甚至在起点界限以下局势的管辖权。

86. 如果本法院要受理十恶不赦的罪行，它也必须处理犯罪手段，即武器。核武器有造成最广泛损害的潜在危险，必须列入规约的规定中。

87. 他原则上不同意列入 C 节或 D 节。

88. 关于犯罪要件，可使用筹备委员会程序以拟定所谓核心罪以及侵略罪、条约罪等的罪行要素。

89. Sinjela 女士(赞比亚)，也代表斯威士兰发言，她说代表南部非洲发展共同体成员国发言的南非已

经说出了她的大部分意见。但她强调，应将侵略罪置于规约的管辖权之内。

90. **Slade** 先生(萨摩亚)说，他仍然主张将侵略列入。他认识到确立此项罪行的定义和安全理事会相关作用存在困难，但不应因此危及会议的成功。条约罪也应列入，要记住正是当初对条约罪的关注，激发召开了这次会议。但如果不能及时克服有关的困难，他也同意将来再列入这些罪行——也许在审查规约时列入——的意见。

91. 在战争罪领域列入核武器非常重要。他坚决支持措词与《海牙公约》相符的 B 节(o)备选案文 3。Y 条应列入规约的战争罪名下或别处。关于备选案文 1 和 2，他同意新西兰关于爆炸性子弹的建议。

92. 拟订战争要素是有益的，但可适当地留待未来的会议作决定。

93. **Dalton** 先生(美利坚合众国)说，国际刑事法院是否有效力，主要是根据有多少国家愿意加入该条约并协助本法院将个人绳之以法而定。如果本法院谋求超出既定的习惯国际法界限或将国家司法原则置于一旁，成员国数目就有限。

94. 法院的管辖权应限于种族灭绝、危害人类罪和战争罪。将恐怖主义罪列入不起任何有益作用。本法院受理孤立的战争罪既不当又不明智，对于战争罪的行动必须通过各国的协调行动。

95. 关于战争罪的起点界限，他支持备选案文 1。其基本前提是法院必须只受理国际社会严重关切、在相当高的犯罪活动起点界限上所犯的十恶不赦罪。如何应用相关的起点界限应由检察官和法官决定，但他们有义务只是在有计划、有政策或大规模犯罪的情形下才使用本法院有限的资源。

96. 在 B 节(o)中，他强烈支持备选案文 1，但应先修订(六)项以规定修正清单，避免未经适当讨论而在清单上增加武器的风险。美国不能接受备选案文 2。备选案文 3 没有明确规定在何种情形下使用何种武器是犯罪，而这正是确立个人刑事责任所需要的标准。

97. C 节和 D 节对于本法院的完整合理是至关重要的。他希望在起首或别处用适当措词明确规定这两节所涉及的高起点界限从而消除某些代表团的疑虑。这些规则并不打算适用于内部动乱，也不影响政府通过所有合法手段建立和维护法律和秩序的责任。他支持 C 节备选案文 1 和 D 节备选案文 2，并期望进一步讨论(b 之二)、(e 之二)、(f)和(1)项及 Y 条。

98. 他强调筹备委员会在会议后和条约生效前就犯罪要件工作的重要性。关于《程序和证据规则》的工作也可在会议之后处理，最好在条约生效前完成。

99. 无论是从个人刑事责任角度对侵略下定义还是追究国家的侵略责任是否需要安全理事会先断定，这些方面讨论已陷入困境。

100. **Momtaz** 先生(伊朗伊斯兰共和国)说，侵略应作为国际刑事法院管辖权范围内的罪行之一列入。因此，他赞成起首部分的备选案文 1。但他反对列入条约罪行，因为难以确定将什么列入。关于危害人类罪，他欢迎将经济禁运做为进一步深入考虑的主题的建议。

101. 至于战争罪的起点界限，他赞成备选案文 1。在 B 节(o)中，备选案文 1 更可取，因为它详尽地列举了禁运武器的清单。核武器应列入。

102. 他原则上反对列入关于非国际性武装冲突的 C 节，但他的最终立场将取决于关于安全理事会和检察官各自作用的谈判结果。他坚决反对列入 D 节，因为它没有体现公认的习惯国际法。

103. 规定犯罪要件是有益的。如有必要，此项工作可在规约通过后委托筹备委员会去做。

104. 关于行使第 6 条所包括的管辖权，他说在维护国际和平与安全方面应给予联合国大会与(b)项中所规定的安全理事会同等的作用。他反对第 6 条备选案文 2 及赋予检察官在发起调查中的作用。

105. **O'donogue** 女士(爱尔兰)说，她赞成奥地利代表欧洲联盟所做的发言。爱尔兰代表团的一贯立场是支持列入侵略，只要有可接受的定义并尊重《联合

国宪章》中所规定的安全理事会的作用。备选案文 1 是在拟订定义上取得进步的良好基础。过去,爱尔兰代表团赞成列入条约罪行,但考虑到时间有限,可将这一问题留待审查会议解决。

106. 她本来倾向于不对战争罪确定一个起点界限,如备选案文 3,但本着妥协的精神,可就备选案文 2 进行工作。关于 B 节(o),她准备显示出一些灵活性。爱尔兰正为全球和全面禁止核武器积极工作。在不影响她对此或其他武器如杀伤地雷和激光武器的立场的情况下,她准备在备选案文 1 的基础上进行工作。然而,她强调列入根据备选案文 1(六)项拟定的措词以便使本法院对那一法律领域具有管辖权,从而对事态发展做出迅速反应。她也可支持瑞典和瑞士关于备选案文 1 起首的建议,即加添滥杀滥伤武器和作战方法。

107. 她认为列入 C 节和 D 节具有根本意义。列入犯罪要件是不必要的,但只要其不拖延规约的生效,她不会反对。

108. **van Boven** (荷兰)说,他赞成奥地利代表欧洲联盟所做的发言。

109. 他原则上赞成列入侵略,只要能找到满意的定义,并尊重安全理事会的作用。但他怀疑会议是否会有达成一致意见的基础,因而明智的做法可能是不将其列入。他一直认为将条约罪行列入不可取。规约应限于核心罪行:种族灭绝罪、战争罪及危害人类罪。

110. 他倾向于不对战争罪的管辖权设立起点界限。但本着妥协的精神,他会同意备选案文 2,因为它比备选案文 1 更接近于“无起点界限”。

111. 对于 B 节(o),他倾向备选案文 1,只要(六)下的审查条款能找到更好的表述方式。在非国际性的冲突中战争罪的管辖权应为本法院管辖权的关键部分。只要不拖延规约的生效,可在会议后就犯罪要件进一步做工作。

112. **El Masry** 先生(埃及)说,他不反对列入种族灭绝、危害人类罪和战争罪。重要的是列入侵略, 296

只要能解决其定义问题。他指出,讨论文件省略了他所喜欢的综合案文的备选案文 3,因为它最接近大会第 3314 号(XXIX)决议。即使没有就侵略定义达成一致,仍应将此项罪行列入,但在找出可接受的定义前不应允许本法院行使管辖权。至于安全理事会的作用,他支持阿拉伯叙利亚共和国的建议:如果安全理事会断定犯下侵略行为,本法院就可行使其管辖权。但如果安全理事会由于某个常任理事国的否决而没有作出做断定,那么,大会必须能够促使本法院采取行动。

113. 他谴责所有形式的恐怖主义,认为它们都应列入本法院的管辖权之内。但应将恐怖主义和争取自决独立的民族解放运动区分开来。

114. 他不赞成对战争罪的管辖权设立起点界限,但为了妥协的考虑可接受备选案文 2。关于 B 节(o),他不能接受不包括核武器在内的任何武器清单。因此,他支持备选案文 2,同时保留其有关杀伤地雷的立场。

115. 他不赞成列入 C 节和 D 节,但如果规定了像不干涉国家内部事务、更高的起点界限及 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》中所规定的担保等保障措施,则可考虑 C 节。必须在规约中列入犯罪要件,但由于时间有限,筹备委员会可负责研究是否能在第一次审查会议上将其列入。

116. **Chkheidze** 先生(格鲁吉亚)说,格鲁吉亚政府认为,在非国际性武装冲突中大规模违反国际人道主义法应属于国际刑事法院的管辖范围。因此,他坚决赞成在规约中列入 C 节和 D 节。至于战争罪的起点界限,备选案文 2 可作为妥协的基础,以获得各代表团最广泛的支持。

117. **Maema** 先生(莱索托)说,他支持南非代表南部非洲发展共同体所表达的看法。国际刑事法院应对种族灭绝、危害人类罪和战争罪自动拥有管辖权。必须找出一种可接受的侵略定义,以便也将其列入规约。鉴于围绕侵略的定义和范围问题仍然存在争议以及时间限制,应在晚些时候将条约罪行列入。应采用

1948 年《防止及惩治灭绝种族罪公约》所载的种族灭绝的定义。

118. 危害人类罪是大规模或有系统地犯罪。在战争罪项目下, 他倾向于备选案文 2。如果选择备选案文 1, 他愿看到列入 B 节(o)(六), 这样, 缔约国大会可以在该清单上增添武器。应将本法院的管辖权扩大至在非国际性武装冲突及国际性武装冲突中对平民的袭击; 他支持列入 C 节和 D 节。

119. 他并不介意在会议结束后不久马上讨论犯罪要件, 但认为犯罪要件方面的工作与规约的生效之间不应有任何联系。

120. **Daskalopoulou-Livada** 女士(希腊)说, 她支持奥地利代表欧洲联盟所做的发言。尽管有伴随而来的困难, 她坚决支持将侵略做为一项罪行列入本法院的管辖权中, 因此更倾向于(d)项的备选案文 1。关于侵略的定义, 她愿意在(d)项备选案文 1 的基础上进行工作, 尽管她本来更喜欢一种包括所有侵略情形并覆盖所有问题的文本。但即使是一个限制性的定义也总比没有定义好, 也比把侵略排除在国际刑事法院管辖权之外要好。

121. 另一方面, 条约罪行不像核心罪行那样具有根本性质, 因此现阶段不应将其列入法院的管辖权。

122. 她可接受关于危害人类罪的建议, 但不接受将恐怖主义列入这一类, 因为国际法其他地方对其做了充分的处理。

123. 她本来更倾向于战争罪起首部分的备选案文 3。但如果大家都同意, 她可接受备选案文 2。在 B 节(o)的武器清单方面, 她赞成备选案文 1。将 C 节和 D 节列入对规约和本法院具有关键意义。

124. 显然需要对犯罪要件做进一步考虑。只要不拖延规约的生效, 这一问题当然可在会后由筹备委员会解决。

125. **Kamto** 先生(喀麦隆)说, 他充分支持在规约中列入侵略, 以及战争罪起首部分的备选案文 1。他欢迎任何为实现协商一致而改进的草案。他可以考虑接受列入条约罪行。至于战争罪, 出于原则和技术原因, 他倾向于备选案文 3, 但为了协商一致, 他可接受备选案文 2。在 B 节(o)中, 他可接受备选案文 1, 虽然他更乐意列入其他备选案文的内容。

126. 应列入 C 节和 D 节。对犯罪要件的审议可审查, 或通过《最后文件》中提到它们或在规约中列入一项授权筹备委员会提出一份关于这一问题的文件的明确条款。

127. **Tomka** 先生(斯洛伐克)说, 他坚决支持列入侵略, 但可能不会找到普遍接受的定义。因此, 他认为应采用备选案文 2, 因为这将使会议能够完成工作。这并不妨碍将来在审查规约时一旦就定义达成一致时列入侵略。

128. 条约罪行在性质上不同于危害人类罪、战争罪和种族灭绝, 因而不应在现阶段列入规约。

129. 他认为战争罪的起点界限并不是此种罪行定义的一个因素, 而是确定国际刑事法院管辖权的一个条件。他倾向备选案文 3, 但备选案文 2 似乎为妥协提供了基础。

130. 关于 B 节(o), 他说, 得到最多支持的备选案文 2 没有反映出国际法的当前状况。备选案文 1 可作为妥协的基础, 尤其是(六)项能使人们有可能考虑到在武装冲突和国际法领域将来的事态发展。

131. 应列入 C 节和 D 节, 因为世界上大多数冲突都是非国际性的。

132. 不需要包含犯罪要件, 因为规约足以使国际刑事法院发挥作用。他不反对筹备委员会讨论这一问题, 但怀疑任何由该委员会所提出的文件的法律效力及其对于本法院法官判决的意义。

下午 6 时散会。

第 27 次会议

1998 年 7 月 8 日, 星期三, 下午 6 时

主席: 伊凡先生 (罗马尼亚) (副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 27

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续)

主席团准备的讨论文件 (续) (A/CONF.183/C.1/L.53)

第 5 条. 法院管辖权内的罪行 (续)

1. 主席请全体委员会继续审议 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 号文件, 并提及会议主席要求答复的六个问题。

2. **Mahmud** 先生 (伊拉克) 说, 国际刑事法院管辖权应包括种族灭绝、危害人类罪和战争罪。在战争罪的开头语中, 他支持备选案文 3。在关于武器问题的 B 节 (o) 中, 应采用备选案文 2, 同时增加关于含浓缩铀武器的新的第 (七) 项。有关侵略问题, 他重申支持 A/CONF. 183/C. 1/L. 37 和 Corr. 1 号文件中所载的备选案文。如果该备选案文未得到普遍接受, 不应将该罪行列入。应将经济禁运视为危害人类罪。有关非国际武装冲突的 C 和 D 节不应列入规约。

3. **Bouguetaia** 先生 (阿尔及利亚) 说, 联合国大会将侵略界定为危害国际和平罪, 因此应在国际刑事法院范围内。他赞成列入条约罪行, 特别是恐怖主义。然而, 需要对此类罪行采取全球统一的办法。

4. 有关战争罪的起点界限, 他同意第 5 条引言限制性比较大。他宁可选备选案文 2, 因为根据引言

来看, 备选案文 1 可能将某些战争罪排除在法院管辖权之外。有关武器问题, 他宁可选 B 节 (o) 项备选案文 2。有意见声称法无明文不为罪的原则可能妨碍列举某些武器, 因为依据习惯国际法这些武器未被禁止, 这种反对意见不具说服力。此外, 本次会议的目的当然是协调伦理、道德和法律。

5. 他对列入 C 和 D 节有些忧虑, 因为这可导致干涉各国内部事务。很难划清真正的国内武装冲突和国内动乱之间的界限。

6. 必须列入犯罪要件, 因为本法院如果不知道其构成因素是什么便无法审判这些罪行。

7. **Hafner** 先生 (奥地利) 说, 只要能够就定义达成协议, 他赞成列入侵略罪。尽管他与那些提议列入条约罪行的代表有着同样的关注, 但他认为现阶段难以支持他们的观点。他希望列入有关攻击联合国人员的案文, 但应在战争罪的范围内处理这一问题。有关战争罪起点界限, 他可以勉强接受备选案文 2 作为妥协办法。同样, 有关武器问题, 他可以接受 B 节 (o) 项备选案文 1, 只要 (三) 项中提及爆炸性子弹并在 (六) 项中特别强调在审查会议过程中采取灵活性的可能性。这些必须与就第 110 和第 111 条的谈判协调一致。

8. 提及国内冲突对奥地利代表团说来是必要条件。然而, 他认为不需要涉及犯罪要件, 但只要犯罪要件未列入规约, 但以后由国际刑事法院筹备委员会讨论, 他就不会拒不就此问题合作。

9. **Pérez Otermin** 先生 (乌拉圭) 说, 如果国际刑事法院要判决危害整个国际社会的最严重罪行, 贴切的做法是, 列入种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪。也必须列入侵略罪。另一方面, 很难接受由一个政治

机构，如安全理事会，对界定罪行的存在或不存在进行干预。

10. 由于时间限制，明智的做法是，在稍后阶段再考虑列入恐怖主义、贩运毒品和攻击联合国人员罪。

11. 他对危害人类罪的立场是，必须将攻击界定为有系统和普遍化的攻击。至于战争罪的起点界限，他宁可选备选案文 1。本法院权力范围内的大多数罪行发生在国内冲突过程中。然而，铭记一些国家的关注，C 和 D 节中的罪行范围应界定得更精确，以便完全清楚地表明绝无干涉民主制度国家内部事务的企图。

12. 本规约中列入罪行要素极其重要。

13. **Gaitón Mahecha** 先生（哥伦比亚）说，关于战争罪的起点界限，他宁可选备选案文 3，但为了普遍协议，可接受备选案文 2。他支持列入有关国内冲突的 C 和 D 节。

14. 应由筹备委员会以精确的方式确定罪行的要素，确保严格遵守规约草案第 21 条所载的法无明文不为罪原则。尽管国际法中有某些罪行如种族灭绝和被迫失踪的定义，但这些定义必须非常审慎地拟订，以便在规约中采纳。

15. **Lehto** 女士（芬兰）说，她赞同奥地利代表以欧洲联盟的名义所做的发言。国际刑事法院对侵略罪具有管辖权是非常合适且及时的，讨论文件相关标题下的备选案文 1 中所载的侵略定义可以接受。列入条约罪行不可取，法院管辖权应限于核心罪行，至少最初应该如此。原因是，其财力人力应集中在最严重的国际罪行上面，而在某些方面界定条约罪行仍存在大量问题。攻击联合国人员罪可列在战争罪条款下。

16. 对于战争罪起点界限，她显然偏爱备选案文 3。然而，作为妥协，她可以接受似乎受到广泛支持的备选案文 2。有关武器问题，备选案文 1 将是接受的妥协办法鉴于它所得到的支持。然而，起首部分、第三和第六项仍需作一些修订。

17. 有关国内冲突，她坚决支持列入 C 和 D 节，因为如果不这样做，本法院对大多数目前的武装冲突就会束手无策。她认为，没有必要再详细拟订在本法院管辖权下面的犯罪要件，但如果会议的总体意见是筹备委员会应起草一份关于该主题的文件，只要不使规约延迟生效，她愿意持灵活态度。

18. **Castellón Duarte** 先生（尼加拉瓜）说，他同意第 5 条所列罪行的表述。有关战争罪，他支持同时提及国际和国内冲突，并因此同意列入 C 和 D 节。只要就侵略罪的定义取得协商一致，就应列入该罪行。然而，应尽可能限制安全理事会的作用，不应破坏国际刑事法院的独立性。

19. 应列入条约罪行，因此他支持备选案文 1，但鉴于意见发生冲突，明智的做法是，将这一问题提交审查会议。该国代表团可以接受危害人类罪定义。如规约草案中界定的种族灭绝罪也应列入。他希望，审议犯罪要件不会拖延规约的生效，这些要素随后可列入规约附件。

20. **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生（巴林）说，考虑到大会 1974 年 12 月 14 日第 3314(XXIX)号决议中的定义，应列入侵略罪。他赞成阿拉伯叙利亚共和国和埃及代表所做的发言。在该阶段，不应列入条约罪行，因为它们还需要作进一步审议。尽管他支持有关战争罪起点界限的备选案文 3，但可以接受备选案文 2。应列出引起过分伤害和不必要痛苦或滥杀滥伤武器的详尽无遗的清单。

21. 他认为 C 和 D 节中的起点界限难以接受，因为非国际冲突缺乏清楚定义。就国内冲突必须制订出基本符合 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》精神的精确定义，同时必须十分小心以免干涉各国内部事务。该定义必须兼顾和平、武装冲突局势以及未构成武装冲突的暴力局势。

22. 危害人类罪与恐怖主义之间没有联系。有关基于性别的罪行，他指出，讨论文件中没有界定“性别”一词，尽管 A/CONF. 183/C. 1/L. 44 和 Corr. 1 号文件载有一个定义。应将危害人类罪视为在武装冲突

期间或甚至在此类武装冲突之前有系统、普遍从事的行为。

23. **Tomič** 女士（斯洛文尼亚）说，她赞成在国际刑事法院管辖权中列入侵略罪，并因此支持备选案文 1。列入条约罪行如与贩卖毒品有关的罪行，其原因非常容易理解，但稍后处理该问题更合适，可能的办法是通过尽早审查规约。战争罪应无起点界限规定，所以她宁可选备选案文 3，但可支持备选案文 2 作为妥协办法。因为她认为对国内武装冲突中犯下的罪行行使管辖权是法院的必要特权，所以她支持列入 C 和 D 节。应列入 B 节有关联合国人员的（p 之二）和（r 之二）项。

24. 在有关武器的 B 节（o）项下，她宁可选备选案文 3，但如果备选案文 1 开头语中增加“本质上滥杀滥伤”一词，如果规约草案本身的措词又纳入（六）项，她愿意在备选案文 1 的基础上进行工作。

25. 她对犯罪要件问题持灵活态度，尽管她对列入这些内容的必要性表示怀疑。然而，这无论如何不应使规约生效延迟。

26. **Prandler** 先生（匈牙利）说，他赞同欧洲联盟就 A/CONF.183/C.1/L.53 号文件采取的立场。如果就侵略罪定义达成普遍协议，他仍赞同列入侵略罪。该讨论文件中相关表述尽管很少，但的确提及可能构成侵略罪的最重要要素和行为。然而，在界定侵略罪时，安全理事会判定任何侵略行为的特权决不应遭受损害。

27. 不需要列入条约罪。至于战争罪起点界限，备选案文 2 是正确的办法。他支持保留关于非国际武装冲突的 C 和 D 节，并对几个代表团反对列入以上两节表示遗憾。在过去 50 年里世界上绝大多数的武装冲突属于非国际性质。

28. **Robinson** 先生（牙买加）说，犯罪要件问题可能是要审议的最重要问题。他并不完全相信需要列入这些内容。其他法院不靠详细陈述犯罪要件也能审理案件，而且现在已有大量的判例法。然而，如果要解决这一问题，本会议则是合适的机构。这不是筹备委员会的事情。如果这些要素要成为规约的组成部

分，就会对法院起约束作用，与仅仅是简单的建议截然不同，这些要素还必须在规约生效前拟订。

29. 照目前情况来看，他不支持将条约罪行列入规约，尽管他愿意考虑这一问题的任何公正而合理的解决办法。

30. **Nathan** 先生（以色列）说，将侵略罪列入国际刑事法院管辖权的首要必要前提是精确而普遍接受的定义。第二个必要前提是维护安全理事会依据《联合国宪章》第三十九条的地位。尽管备选案文 1 谈到一国武装部队对另一国领土的攻击，但该案文完全无视其他严重的侵略行为。

31. 将条约罪列入规约是不合适的。《海牙公约》和《蒙特利尔公约》对条约罪行规定了普遍管辖权。

32. 以色列代表团对涉及人口转移的 B 节（f）保留其立场。特别是应删除“直接或间接转移”和“被占领土内外的被占领土人口”的提法。

33. 有关战争罪的起点界限，他支持备选案文 1。1996 年《危害人类和平及安全治罪法》草案第 20 条载有类似的起点界限条款。此类条款当然适合列入规约。作为法律原则问题需要明确的定义，B 节（o）因此应具体列举禁用的武器。应进一步审议依据协定法和习惯法有关将来禁用武器的第（六）项措词，以便拟订合适而精确的定义。

34. 最近几十年里，国内冲突中犯下许多暴行，这些行为受到国际法管辖至关重要，因此应列入 C 和 D 节。

35. 当然有必要界定本法院管辖权下的犯罪要件，以帮助本法院解释规约。定义应载入作为规约组成部分的附件中。起草此类附件不应使规约生效延迟。

36. **Aguiar** 女士（多米尼加共和国）说，第 5 条不需要开头语，这只能破坏国际刑事法院的力量。列出本法院管辖权内的罪行清单已经足够。只要能够确定清晰、共同接受的定义，她便同意列入侵略罪。该定义应规定安全理事会的作用。大会第 3314（XXIX）

号决议可成为寻求共同谅解的基础，因为该决议是由绝大多数会员国通过的。

37. 鉴于习惯法的现状，将条约罪行列入本法院管辖权内的时机可能不成熟。然而，还可对这一问题进行审查。

38 有关战争罪起点界限的备选案文 1 和 2 都不令人满意。故意杀人同样严重，无论它是否一项计划或普遍政策的一部分。因此她赞同备选案文 3，备选案文 2 的开头语也可一同加上。

39. 她提议列入造成伤害或不必要痛苦或具有滥伤滥杀作用的武器、材料和战争方法的清单，滥伤滥杀是问题的关键。她赞成 B 节 (o) 备选案文 1，该案文特别在第 (六) 项列入还有可能增加的清单，使之有可能考虑到军备工业中的技术进步。

40. 为支持法无明文不为法、法无明文者不罚所表达的法制原则，她指出不应将犯罪要件问题留到稍后阶段处理，缔约国必须明确它们做出的承诺是什么。至于核心罪行现有文书中已充分界定，因此满足了法制的要求。最后，她对用作战争方法的某些罪行如对妇女和儿童的性虐待未载入文件表示关注。

41. **R. P. Domingos** 先生（安哥拉）说，他坚决支持南非代表南部非洲发展共同体和莱索托代表非洲国家集团所做的发言。种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪应列入规约。有关战争罪，A 和 B 节都可以接受。在 B 节 (o) 中，他支持备选案文 2，但鉴于备选案文 1 中增加了备选案文 2 中的核武器和杀伤地雷，他也可以接受备选案文 1。他支持 C 和 D 节中的备选案文 1。

42. 他尚未决定是否应将侵略罪列入规约。侵略罪需要更明确的定义，以便考虑到大会第 3314(XXIX) 号决议，特别是安全理事会的作用。雇佣兵做出的行为也令国际社会忧虑，也应列入国际刑事法院管辖权内。

43. **La Haye** 女士（波斯尼亚-黑塞哥维那）说，如果能通过根据德国提案的精神修订的较广泛的定义，她便赞同列入侵略罪。然而，如果这一问题继续

使会议分裂，推迟审议可能更好。至于条约罪行，她赞同列入攻击联合国人员罪。有关战争罪，她特别偏爱备选案文 3，但本着妥协精神，可接受备选案文 2。有关武器问题，她赞同备选案文 3，该案文似乎是习惯国际人道主义法的最佳体现。然而，为了取得共识，她可接受备选案文 1，该案文载有较狭窄范围的禁用武器的清单。

44. 有关内部武装冲突，她坚决赞同列入 C 和 D 节。对于 D 节中所列的依据习惯国际法的罪行定义，她完全同意瑞士的观点。不需要确定起点界限，但如果通过一个起点界限，该起点界限应适用于国际和非国际武装冲突中犯下的战争罪。

45. 在条约和习惯国际法中已规定了大多数罪行的要素。在界定国际刑事法院管辖权范围时，最好参考现行法律。

46. **Bihamiriza** 先生（布隆迪）说，他支持列入核心罪行，也支持列入侵略罪。经济禁运使脆弱群体遭受巨大苦难，也应属于国际刑事法院管辖权范围内。有关战争罪，只要有明确的定义和详尽无遗的罪行清单，他便赞同备选案文 3。至于 B 节 (o) 禁用的武器清单，他赞同备选案文 2，但本着妥协精神，只要清单仍可增加，他愿意接受备选案文 3。对于国内冲突，本法院应无管辖权。只要不使规约延迟生效，他赞同会议之后再界定罪行要素。

47. **Lehmann** 先生（丹麦）说，如果最首要的侵略罪不列入规约，那么世界公众将收到极其不幸的讯号。《联合国宪章》的基础是，需要使后代免遭战祸。声称没有定义所以不能将侵略罪列入规约不能令人接受。此外，可能出现荒谬的情形：如果安全理事会将侵略案件提交国际刑事法院，本法院将无法审判肇事者。

48. 他对条约罪行持灵活态度，特别是如果审查条款纳入规约。至于战争罪起点界限问题，1949 年日内瓦四公约区分了违反和严重违反国际人道主义法这两者，后者是战争罪。将起点界限提高到“极其”严重违反可能破坏日内瓦四公约意涵的整个概念。在目前的发展阶段上，他可接受备选案文 2。

49. 有关武器问题，他可以在法无明文不为罪原则的框架下，接受备选案文 1。纳入 C 和 D 节至关重要。最后，有关罪行要素问题，法官和法院需要确切了解起草人的意图是什么。但规约最后草案可能在某种程度上排除列入此类内容这一需要。有些要素可能列入《程序和证据规则》。如果有关罪行要素的第三份文件证明是必要的，该文件应成为本法院的指南。但规约的通过和生效不应因此类文件方面的工作而延迟。

50. Mikulka 先生（捷克共和国）说，他赞同奥地利代表欧洲联盟所做的发言。他完全相信，应将侵略罪列入规约。然而，由于就条约罪行的列入似乎没有达成共识，所以最好将该问题的审议推迟到审查会议。

51. 没必要规定战争罪起点界限。因此他宁可选备选案文 3，但可以接受备选案文 2 作为妥协办法。B 节（o）备选案文 3 中的禁用武器清单可以接受，但也可以接受备选案文 1 作为妥协办法。有关非国际武装冲突中犯罪的 C 和 D 节应列入规约。他理解不是 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》缔约国的国家有困难，但听取墨西哥代表的发言之后，他认为这一问题可以解决。

52. 尽管他不确信真的需要拟订罪行要素，但如果这是大多数国家的愿望，他不会反对。然而，应首先阐明其法律地位、与规约的关系及其形式。

53. Dabrowiecka 女士（波兰）说，她完全赞同前几位发言人的讲话，特别是丹麦和捷克共和国关于侵略的讲话，应基于备选案文 1 所载的定义，将该罪行列入规约。

54. 她说，尽管她基本上赞同列入条约罪行，但由于所涉问题的复杂性和时间限制，应在审查会议上审议这些问题。她支持关于战争罪起点界限的备选案文 2 和关于武器的 B 节（o）项备选案文 1。她重申坚决支持将 C 和 D 节列入规约。拟订有关罪行要素的案文不应妨碍规约生效。

55. Ngatse 先生（刚果）说，国际刑事法院对 1948 年《防止及惩治灭绝种族罪公约》界定的种族灭绝罪、

战争罪和危害人类罪以及侵略罪应具有管辖权。讨论文件中提议的侵略定义不令人满意，但只要规约中提到侵略罪，便可在会议之后继续进行界定该罪行方面的工作。

56. 他不反对列入条约罪行，因为本法院的作用是，确保向国际社会提供法律保护。

57. 有关危害人类罪，他重申其观点：在第 1 款开头语中，提及攻击时可使用“普遍化”或“有系统地”一词。有关战争罪，他宁可选反映现有国际法的备选案文 3。战争罪可以在国内冲突中犯下的，必须在规约第 5 条中得到考虑。有关战争罪下面的各种备选案文，备选案文 2 可成为妥协的解决办法。只要列入大规模毁灭性武器，他就赞同 B 节（o）备选案文 1。应将罪行要素列入规约。只要不延迟规约生效，或不破坏其法律地位，这些要素可由筹备委员会确定。

58. Amehou 先生（贝宁）说，应将种族灭绝、危害人类罪、战争罪和侵略罪列入规约。恐怖主义也应属于国际刑事法院管辖权内。他建议，筹备委员会应继续审议其他条约罪行，以便在稍后阶段将其列入。有关战争罪的开头语，他支持备选案文 3。第 5 条开头已说明本法院的管辖权。备选案文 1 和 2 提及的举证责任对于检察官过重。然而，为了妥协，备选案文 2 如果成为大多数国家的选择，他可以接受该案文。

59. 有关侵略罪，他可以接受备选案文 1。因为本法院审判的是个人而不是国家，在备选案文 1 第二行中“一国”一词之后加上“被指控者是其国民”，将是有益的。在关于武器的 B 节（o）项中，他支持备选案文 2。C 和 D 节应明确列入规约。详细审议罪行要素工作应提交筹备委员会进一步考虑。

60. Effendi 先生（印度尼西亚）说，他对他没有评论的问题持灵活态度。然而，应在规约中列入危害人类罪和战争罪，包括具体提及对妇女的犯罪的。战争罪应没有起点界限规定。有关 B 节（o），他宁可选备选案文 2，但备选案文 3 作为妥协的解决办法也许更好。如果备选案文 3 不被接受，备选案文 2 可作为讨论的良好基础。可使用危害人类罪的规定处罚 C

和 D 节中所说的犯罪者，这样就不需要列入这两节。他愿意考虑妥协办法，在此范围内应对习惯国际法给予充分考虑。

61. **Assoumany** 女士（科摩罗）说，她赞同将侵略罪列入规约。有关战争罪，她宁可选备选案文 2。有必要对关于非国际武装冲突的 C 和 D 节作进一步讨论。危害人类罪应包括恐怖主义行为，但需就后者的定义进一步开展工作。应将条约罪列入规约。她忆及喀麦隆代表团在 A/CONF. 183/C. 1/L. 46 和 Corr. 1 号文件中的提议，她说，雇佣兵所犯的行为应列为规约下面的罪行，因为这些行为对国家稳定和宪法秩序构成严重威胁。

62. **Al-Shaibani** 先生（也门）说，应列入带有适当定义的侵略罪。本着合作精神，基于在国家政治结构彻底而不仅仅是部分瓦解时国际刑事法院方开始行使管辖权这一理解，他同意将非国际冲突中犯下的战争罪列入规约。

63. 有关武器的 B 节（o），他宁可选备选案文 2。对条约罪行不应采取有选择的办法，因此不应将其列入规约。最后，他同意一旦会议结束，应在筹备委员会范围内研究罪行要素问题。

64. **Pham Truong Giang** 先生（越南）说，他坚决支持将侵略罪作为核心罪行列入规约，并指出“侵略”下面的最后一款提及大会第 3314（XXIX）号决议中的内容可插入该定义。他坚持“危害人类罪”下面的开头语保留“武装冲突”一词。对于将经济和其他封锁列入关于非人道行为的 1 款（j）项应给予认真考虑。

65. 为达成普遍接受的解决办法，他支持 B 节（o）项备选案文 1，同时列入核武器。他坚决主张不列入 C 和 D 节。

66. 条约罪可由国际社会处罚，但由于时间限制，暂时应将这些罪行归属相关国家的国家管辖权权限。

67. 界定罪行要素很重要，以便给本法院提供明确的实际指导方针。应由筹备委员会完成此项任务。

68. **Kleopas** 女士（塞浦路斯）说，她坚决支持将侵略罪列在法院管辖权之下，但她愿意就其定义达成妥协，可接受备选案文 1 作为讨论基础。

69. 由于联合王国代表团指出的原因，她反对列入条约罪行。有关战争罪起点界限，她赞同备选案文 3，但可接受备选案文 2 作为妥协的解决办法。在有关武器的 B 节（o）项中，她赞同备选案文 3，但可以接受备选案文 1 作为妥协办法。她不反对列入 C 和 D 节。

70. 她认为案文中不需要列入罪行要素，并指出，只要不因此影响规约生效，可在稍后阶段考虑这些内容。

71. **Bhattarai** 先生（尼泊尔）说，他赞同将侵略罪列入规约。不过，至关重要的先决条件是该罪行可接受的定义及考虑安全理事会的作用。

72. 有关条约罪行，他支持如第 5 条开头语（e）项说明的备选案文 1，但只要在稍后阶段有将这些罪行列入的机会，他可以接受备选案文 2 作为妥协办法。在“战争罪”标题下，他赞同备选案文 2。在 B 节（o）项中，由于备选案文 2 更清楚，他选择该案文。然而，为了妥协，他对备选案文 1 持灵活态度，可以做些修正以考虑各种关注。

73. 现阶段就列入 C 和 D 节将使不是 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》缔约国的国家感到为难。

74. **Palihakkara** 先生（斯里兰卡）说，他不反对列入种族灭绝罪。他同意开头语所载的危害人类罪的陈述。不过，征募儿童参加政府和非政府实体的武装部队这一行为也应涉及。还应明确，“危害人类罪”下第 2 款（a）最后措词，即“进行此类攻击的国家或组织的政策”也涵盖非政府实体。

75. 他问到“战争罪”下面的条款案文中没有“战争”一词是否意指一些国际武装冲突不被视为战争。

76. 有关武器，他可以接受列入核武器的 B 节（o）项备选案文 1，或接受备选案文 3。

77. 提议由筹备委员会拟订战争罪要素,这从根本上背离了在联合国内谈判一般性多边条约的方式。但他不反对由筹备委员会拟订《程序和证据规则》草案。

78. 找到可接受的侵略罪定义是一项极其艰巨的任务,这项任务与安全理事会否决权问题或联合国大会可能的咨询作用问题有关。但他希望议定定义并将该定义列入规约。

79. 应对列入恐怖主义、与贩运毒品有关的罪行和攻击联合国人员的罪行给予进一步考虑。

80. 关于国内武装冲突的C节大致上可以接受,但除非刑事和行政结构全部瓦解,应对补充性原则给予充分考虑。他很难接受D节,主要是因为觉得习惯国际法可普遍适用。

81. **Mussavou Moussavou** 先生(加蓬)说,他赞同将侵略罪列入国际刑事法院管辖权内,因为不这样做就会无视此类行为这一残酷现实。当然,必须界定这种罪行的性质和安全理事会的作用,后者是为了不要侵害本法院的管辖权。尽管条约罪行重要,但刑事法院的管辖权现应限于核心罪行。关于战争罪起点界限,他赞同备选案文3,因为备选案文1和2似乎范围有限制。然而,本着妥协精神,他可接受备选案文2。在罪行清单方面,如果本法院必须处理最严重的罪行,也必须界定这些罪行,所以备选案文3得到他的全力支持。备选案文1作为妥协办法可以接受。规约应列入非国际性武装冲突。他赞同C和D节中的备选案文1。最后,没必要列入罪行要素的定义,因为这将使该规约延迟生效。

下午9时散会。

第28次会议

1998年7月8日,星期三,下午9时

主席:伊万先生(罗马尼亚)(副主席)

A/CONF.183/C.1/SR.28

议程项目11(续)

按照大会1996年12月17日第51/207号决议和1997年12月15日第52/160号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.183/2/Add.1和Corr.1以及A/CONF.183/C.1/L.53)

规约草案

第2部分.管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的讨论文件(续)(A/CONF.183/C.1/L.53)

第5条.法院管辖内的罪行(续)

1. **Nega** 先生(埃塞俄比亚)说,他坚决支持列入侵略,并且考虑到政治意愿和灵活性,可以商定一项定义,因为若干提案可做为讨论的基础。

2. 他赞成对条约罪行采取统一办法,并认为恐怖主义应当列入。备选案文1和2中规定的战争罪的起点界限是不必要的;因此他倾向于备选案文3,但他可能接受备选案文2。

3. 既然决不可能详尽地列举所有造成过分伤害或者不必要痛苦或滥杀滥伤武器,他倾向于B节(o)备选案文3所载的概括办法,但也可支持备选案文2。

4. 非国际性武装冲突应当包括在内,因为它是国际刑事法院管辖权下的主要犯罪根源。一种既包括

非国际性武装冲突又强调补充性原则的措词可达到妥协的目的。

5. **Bacye** 先生(布基纳法索)说,他赞成莱索托代表非洲国家集团所做的发言,以及南非和其他代表所做的发言。本法院的规约应包括种族灭绝罪,危害人类罪,战争罪和侵略罪,虽然侵略罪难以界定。

6. 他对列入条约罪行有保留,但如果大多数赞成将其列入,他也可以变通。

7. 他同意种族灭绝和危害人类罪的定义,并倾向于 B 节(o)备选案文 2 及支持列入 C 和 D 节。就侵略而言,他倾向于备选案文 1,但应提出一个定义并对喀麦隆的提议予以审查。

8. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说,本着妥协的精神,他支持将种族灭绝作为危害人类罪列入,尽管危害人类罪只在武装冲突中发生。

9. 他支持关于战争罪起点界限的备选案文 1,因为国际刑事法院会受理非常情况。他不能接受列入有关内部武装冲突的 C 和 D 节。

10. 侵略原则上应列入规约,但需要适当的定义,并且不应将列入此项罪行用于证明安全理事会在法院运作中起作用的正当性。他准备研究犯罪要件问题,但条件是犯罪要件只起到指导原则的作用,并且对这一问题进行的任何讨论都不应拖延规约的生效。

11. **Al Ansari** 先生(科威特)说,他支持阿拉伯叙利亚共和国关于第 5 条开头语的提案。

12. 国际刑事法院的管辖权应限于在武装冲突中所犯的罪行,包括危害人类罪。他注意到危害人类罪之下第 1 款(g)提到需要做进一步的讨论。还应当提到其他形式的被迫性行为、怀孕及其他有关的事项。

13. 第 1 款(h)未考虑到参考 A/CONF. 183/C. 1/L. 44 和 Corr. 1 号文件。该文件指出“性别”一词指男性和女性。这方面不容忽视。

14. 他不赞成战争罪开头语中的最低限度立场并倾向于备选案文 2。考虑到大会 1974 年 12 月 14 日第 3314(XXIX)号决议中有关侵略罪的定义,应将侵略列入,。

15. 如果普遍认为条约罪行应当列入,则应对其下明确、毫不含糊的定义,特别是对恐怖主义。科威特最近加入了打击恐怖主义的国际公约,该公约载有关于此项罪行的定义。应考虑到该定义及公约其他有益的内容。

16. **Kuzmenkov** 先生(俄罗斯联邦)说,俄罗斯联邦代表团始终赞成在国际刑事法院的管辖权中列入侵略并希望能够就定义达成一致意见。必须清楚的是,由安全理事会就侵略的断定做出初步决定。

17. 他赞成在本法院的规约中列入最严重和最危险的恐怖主义行为,但并不坚持这一点。对这一问题的讨论可能要留待将来的审查会议进行。

18. 既然本法院要将重点放在威胁和平与安全的最严重的罪行上,备选案文 1 是关于管辖权的唯一选择。他同意一些代表团的观点,认为备选案文 2 和 3 之间没有本质上的差异,因此基于备选案文 2 的妥协并非易事。

19. 至于武器,鉴于(六)项将列入相关国际协定中全面禁止的武器,他倾向于 B 节(o)备选案文 1。案文必须由联合国大会或由联合国主持召开的外交会议以协商一致方式或压倒多数通过。所产生条约的缔约国至少全应成为规约的缔约国。

20. 鉴于在列入非国际性冲突上出现两极分化的情况,如果将 C 节列入会是很大的成就。他理解一些代表团为将 D 节列入所做的工作,但认为这样做没有什么理由。将国际性武装冲突中所适用的标准扩大到国内冲突可在将来的国际人道主义法律论坛上进行讨论。会议应利用与内部冲突相关的通常的协定法和习惯法,并且在这方面的讨论不应超过日内瓦四公约《第二附加议定书》的框架。

21. 尽管他的国家遵循大陆法系,它不认为拟定犯罪要件的定义以将其列入规约有什么障碍,只要此种要素为关键要素。

22. **Kamaluddin** 女士(文莱达鲁萨兰国)说,她支持战争罪开头语的备选案文 2。她也支持 B 节(o)备选案文 2,但在这方面持灵活态度。她愿做出努力以解决关于 C 节和 D 节的分歧问题,并赞成多数人关于列入犯罪要件的观点。

23. 她不会反对在规约中列入毒品犯罪并对有关强奸及其他性犯罪的(p 之二)项并无定见。

24. **Huaraka** 先生(纳米比亚)说,他赞成南非代表南部非洲发展共同体成员国所做的发言。他希望能拟定可接受的侵略定义,并将该罪行列入规约。

25. 一些条约罪行应当列入,尽管定义还不够明晰。在听取了其他代表团的意见后,他倾向于战争罪开头语的备选案文 2。他也倾向于 B 节(o)关于武器的备选案文 2,因为这会允许增加尚未开发研制出来的武器。

26. 与几个非洲的代表团一样,他认为国内冲突问题必须加以解决,因为在某一案例中,整个政府都卷入了种族灭绝,而当地的司法系统没有发挥效力。

27. 拟定某些像法理学这样的要素的工作不应拖延通过规约和建立本法院的工作。

28. **Schembri** 先生(马耳他)说,他支持列入侵略,并且这一题目之下的备选案文 1 可作为为确立个人刑事责任而展开进一步讨论的参考点。

29. 有关安全理事会作用的第 10 条第 1 款,他支持备选案文 1。

30. 他赞成第 5 条中列入 C 节和 D 节,因为国际法已经发展到了可对个人在非国际性冲突中严重违反人道主义法的行为追究刑事责任的地步。

31. 他极不赞成战争罪开头语的备选案文 1 中所体现的对国际刑事法院管辖权的限制,并说检察官应能分清主次并选择更为严重的罪行,在量刑时考虑

罪行的严重性是本法院的责任。备选案文 2 中“如果是一项计划或政策的部分行“本法院对这些罪行尤其具有管辖权”一语模棱两可:本法院或者有管辖权或者没有。然而,本着妥协的精神,他会采取灵活态度。

32. 他也愿意就条约罪行做出妥协,可能在审查会议中对其进行讨论。

33. **Florian** 先生(罗马尼亚)说,如果达成普遍同意的定义并对安全理事会的作用有明确的规定,则必须将侵略列入。

34. 罗马尼亚代表团对于条约罪行没有强烈意见,但倾向于认为国际刑事法院只应处理核心罪行。他支持列入 C 节和 D 节。关于 B 节(o)中的武器问题,他倾向于备选案文 1,但对于(六)项仍需做进一步的讨论。

35. 犯罪要件的审议可推迟到国际刑事法院筹备委员会以后的会议上进行。尽管他认为战争罪的起点界限没有必要,但作为一种妥协办法他可以接受备选案文 2。

36. **Balde** 先生(几内亚)赞成将种族灭绝、危害人类罪和战争罪列入国际刑事法院管辖权范围。但这方面的困难在于侵略的定义和安全理事会的主要作用。他赞成莱索托代表团代表非洲国家集团所做的发言。

37. 他倾向于关于战争罪起点界限的备选案文 3,因为整体处理这种罪行似乎更加合适。B 节(o)将核武器列入为时过早,因为并没有禁止核武器的条约,因此他倾向备选案文 1。

38. 根据《关于禁止使用、储存、生产、转让和销毁杀伤地雷的公约》,杀伤地雷应当列入 B 节(o)备选案文 1 第(六)项。

39. **Morshed** 先生(孟加拉国)说,他反对关于侵略的备选案文 2,但支持备选案文 1。条约罪行应当列入,但孟加拉国代表团对相关的程序持灵活态度。由于孟加拉国的法律没有规定战争罪的起点界限,他赞成备选案文 3,但可以接受备选案文 2。

40. 他支持 B 节(o)备选案文 2 作为继续讨论的基础。在 C 节中, 他支持备选案文 1, 但认为如果规定一个较高起点界限, 就会取得更广泛的一致。关于 D 节, 备选案文 2 会有助于达成协商一致。

41. 犯罪要件涉及许多实质上和程序上的问题, 因此为此列入找个特别的解决方法不太可能。

42. **Vega Pérez 女士**(秘鲁)说, 她支持列入 1948 年《防止及惩治灭绝种族罪公约》中所界定的种族灭绝以及列入大规模或十恶不赦之类的犯罪。她希望拟定出可接受的侵略定义, 特别是安全理事会的作用。在战争罪开头语部分, 她倾向于备选案文 3。关于 A 和 B 节, 最重要的是将犯罪要件分门别类以便国际刑事法院适当处理各项罪行。她同意墨西哥的看法, 需要做进一步的努力完善些罪行问题。尽管这个问题复杂, 各种关于条约罪行的国际文书也已存在, 但秘鲁代表团对于将其列入采取灵活的态度。

43. **Rochereau 先生**(法国)说, 法国始终支持列入侵略并赞成制订严格定义和保护安全理事会权力的备选案文。

44. 法国对列入条约罪行相当保留, 因为它们在性质上与核心罪行迥然不同。尽管对于条约罪行已有许多已生效的国际文书存在, 但他不排除具有想象力的解决方案。

45. 关于战争罪起点界限的备选案文 2 正在形成协商一致的意见, 法国赞同这些意见, 并准备接受主席就 B 节(a 之二)和(b)项提出的草稿措词。但他认为摘自 1949 年日内瓦四公约《第一附加议定书》的那些规定应根据该议定书缔约国所做的声明来理解。

46. 法国代表团倾向于 B 节(o)的备选案文 1, 并支持联合王国代表团第六项所做的发言。他同意奥地利代表代表欧洲联盟就 C 节和 D 节所发表的评论。

47. 本着妥协精神, 他准备协助确保通过关于犯罪要件的案文不拖施延规约的制定。

48. **Niyomrerk 先生**(泰国)支持将侵略列入规约并倾向有关的备选案文 1。然而, 安全理事会以及

联合国大会的作用应当提到, 就像大会题为“联合一致共策和平”1950 年 11 月 3 日第 377A(V)号决议中描述的那样。为反映出这些因素, 必须对备选案文 1 中的案文加以改进。

49. 条约罪也应列入, 但由于时间限制, 最好在审查会议上进行讨论, 只要在会议文件中列出这种涵义的规定即可。

50. 泰国代表团支持战争罪开头语部分的备选案文 1, 但如果出现协商一致的情况则可接受备选案文 2。关于 B 节(o), 他赞成明确列入备选案文 2(六)项中所载的核武器。但他会准备加入备选案文 1 的普遍协商一致意见, 只要尽可能明确地列入使用核武器。

51. 他不能接受 C 节和 D 节, 但支持列入犯罪要件, 只要它符合规约及相关的公约。

52. **Zaballa Gómez 先生**(西班牙)说, 他赞成奥地利代表团代表欧洲联盟所做的发言。

53. 他支持关于侵略罪的备选案文 1, 备选案文 1 尽管有相当大的限制性, 但解决了许多国家所担心的问题。

54. 由于在条约罪行上似乎没有形成协商一致, 因而不应将其列入规约, 但以后可对其进行审查。针对联合国工作人员所犯的罪行从严格意义上来说不是条约罪行, 却正在战争罪的范围内进行讨论。基于这种理解, 他支持将其列入。在战争罪开头语部分, 他支持备选案文 2, 备选案文 2 中使用了“尤其”一词, 因为它可能得到协商一致。他支持关于禁用的武器的 B 节(o)中的备选案文 1, 该备选案文已有了很大的改进, 尤其是在缔约国大会确定应该禁止使用何种武器的作用方面。

55. 此外还应讨论在非国际性冲突中所犯的战争罪; 因此他支持列入 C 节和 D 节。在这个问题上似乎正在形成协商一致。

56. 犯罪要件的清单中存在某些积极的方面, 但在谋求协商一致上会有困难, 而这可能会妨碍规约的

生效。因此他欢迎美国代表团为避免这种可能性所做的工作。

57. **Padilla** 先生(危地马拉)说,他欢迎按墨西哥建议的方针列入侵略罪的解决办法。如果做不到的话,他可以同意备选案文 1,其原因法国等国已经说明。

58. 由于危地马拉已批准了 1949 年日内瓦四公约的《第一附加议定书》和《第二附加议定书》,他准备接受将 C 节和 D 节列入。但正如墨西哥代表所提到的,如果可用共同的第 3 条解决尚未签署《第二附加议定书》的国家的困难,这对于他来说也是可以接受的。

59. 他不赞成提到战争罪的起点界限,但如果为了达到协商一致而必须将此概念列入的话,他认为备选案文 2 更可取。

60. 作为 1967 年《特拉特洛尔科条约》的保存国,他赞成关于禁用武器的 B 节(o)备选案文 2,因为它既包含核武器也包括杀伤地雷。如果考虑到核武器应视为在攻击而非防御中基本禁用的武器,某些国家的困难则可得解决。但为了妥协起见,他可以接受备选案文 1。

61. 如果为了达成一致有必要,恐怖主义和攻击联合国工作人员目前可不加以考虑。

62. 正确定义犯罪要件是绝对重要的。

63. **Fadl** 先生(苏丹)说,他支持列入 B 节(f)。由于他已经提及的原因,他认为应删除 D 节。

64. B 节(c)中“非军事目标”一语不能令人满意而原草案更可取。关于这一点,他将同其他代表团磋商进一步拟订。他赞成埃及代表团关于 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》的发言。如果这些公约中所载的文字不列入,就会使有关 C 和 D 节的问题复杂化。如果国内冲突必须遵照这种可受理性标准而且检察官和缔约国的权力也遵照这一标准,国际刑事法院将会是公正的。

65. 他支持列入侵略罪,但说如果没有关于此项罪行的定义,就不对罪犯进行起诉。

66. **Ballacillo** 先生(菲律宾)说,他赞成将侵略列入规约,但定义要明确。条约罪行也应列入,但他愿考虑其他代表团的观点。

67. 对于战争罪的起点界限不应需要限定条件。因此他支持备选案文 3。关于造成过分伤害和不必要的痛苦性质的武器,他支持 B 节(o)备选案文 2。

68. 他赞成保留关于非国际性武装冲突的 C 和 D 节。

69. 他支持国际刑事法院对核心罪行的自动管辖权及对其他罪行的选择进入或者国家同意制度。因此,他还赞成给予检察官对于核心罪行的自行权力,但必须有足够的保障措施。

70. **Larrea Dávila** 先生(厄瓜多尔)说,国际刑事法院应对核心罪行有普遍管辖权。应将侵略列入规约,并适当地顾及合法性、国际管辖权和国际法,应对安全理事会的作用做出明确的说明,以保证本法院在适用补充性原则上的独立性。关于起点界限问题,厄瓜多尔代表团认为备选案文 3 最可取。至于使用 B 节(o)中所规定的造成过分伤害和不必要痛苦的武器,厄瓜多尔代表团认为备选案文 3 最好;然而,如果备选案文 1 会获得协商一致,他可以支持它,但在这种情况下就必须对(六)项做更多的工作。

71. 厄瓜多尔代表团支持列入 C 节和 D 节。

72. **Doudech** 先生(突尼斯)说,他赞成莱索托代表非洲国家集团为答复主席所提出的问题所做的发言。他也赞成将恐怖主义作为危害人类罪列入规约,并愿看到通过普遍同意的案文。同样,他支持列入其他条约罪行和侵略罪。这同其他问题一样需要采取协商一致的办法,考虑到各代表团的观点并确保通过一项得到广泛支持的规约。

73. **Peralba García** 女士(安道尔)说,侵略应当列入但必须有适当的定义,并考虑到安全理事会的作用。她支持比利时提出的关于条约罪行应作为以后会议的主题而在最后文件中提及的提案。

74. 她原来认为起点界限是不必要的,但在听取了美国提出的论据后,她认为备选案文 2 应当是一个可以接受的妥协。在关于武器的 B 节(o)中,她支持备选案文 1。C 节和 D 节应列入规约。

75. 她承认有一些代表团需要一项关于犯罪要件的规定,但认为为了不妨碍会议的工作这件事应在以后审议。

76. **Da Gama** 先生(几内亚比绍)说,他支持莱索托代表非洲国家集团所做的赞成在国际刑事法院的管辖权中列入核心罪行的发言。此外需要一项令人满意的侵略定义。

77. 既然似乎难以就条约罪行达成普遍协议,他赞成规约草案第 9 条中的备选案文 2。关于战争罪行方面的起点界限问题,他倾向于备选案文 3 但可以接受备选案文 2。在 B 节(o)中,他可以同意备选案文 1。犯罪要件可在会后制定,只要不会因此妨碍关于设立本法院的条约的生效。他极为重视列入 C 和 D 节,因为几内亚比绍仍在遭受非国际性武装冲突之苦。

78. **Monagas** 先生(委内瑞拉)说,他支持列入有明确具体定义的侵略罪,并认为备选案文 1 中 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 号文件所载的定义是可以接受的。

79. 既然国际刑事法院是一个新机构,其最初的管辖权应当包括核心罪行。他支持对是否列入像条约罪这样的罪行以后再审查的想法。

80. 在 B 节(o)中,他倾向于包括核武器和杀伤地雷的备选案文 2。他理解一些代表团在这个问题上的困难;如果定义提到这类武器并在该定义的基础上达成一致,委内瑞拉将赞同这些一致意见。他支持列入 C 节和 D 节。

81. 规约应表示筹备委员会将在本次会议闭幕后拟定关于犯罪要件的案文。委内瑞拉代表团同意本法院按照《防止及惩治灭绝种族罪公约》对种族灭绝行使自动管辖权,但认为在其他罪行上需要缔约国的同意。因此他支持第 7 条的备选案文 1。

82. **Al-Amery** 先生(卡塔尔)说,他接受将侵略作为一项核心罪行列入,但必须有一个与大会第 3314 (XXIX)号决议相联系的精确定义。他赞成在战争罪开头语中的备选案文 3,但可以支持备选案文 2。

83. 关于 B 节(o),他倾向于备选案文 2,因为它包括核武器和杀伤地雷。就 C 节和 D 节而言,如果国家正确地履行其责任,国际刑事法院就不应有管辖权。

84. 应当列入一项关于犯罪要件的规定。照他的理解,危害人类罪之下第 1 款(g)中的“性别”一词既指男性也指女性。

85. **Abdullah M. Mohammed Ibrahim Al Sheikh** 先生(沙特阿拉伯)说,侵略必须列入国际刑事法院的管辖权,并考虑到大会第 3314 (XXIX)号决议中所载的定义。

86. 在 B 节(o)中,他倾向于备选案文 2,因为它列入了一些其使用应构成犯罪的武器。

87. 关于危害人类罪,他指出,讨论文件第 1(g)说需要对这一问题做进一步的讨论。他赞成规约草案中相应的第 1 款(g)项,该项提到强奸,其他性虐待和被迫卖淫,但省略了其他可能引起争议的内容。

88. 战争罪应当列入,因为它严重违反了日内瓦四公约及其《第一附加议定书》。然而,倘若国家正确地履行其义务,应将国内冲突排除在外。本法院的干预会损害国家主权。

89. 他不反对列入 1998 年《阿拉伯制止恐怖主义公约》中所界定的恐怖主义。

90. **Sayyid Said Hilal Al-Busaidy** 先生(阿曼)说,他赞成一个对在武装冲突中所犯下的种族灭绝和危害人类罪有管辖权的有效、公平和独立的法院。他赞成在战争罪开头语部分的备选案文 2,并且也赞成 B 节(o)关于武器的备选案文 2。

91. 侵略应当列入本法院管辖权范围,联合国大会第 3314 (XXIX)号决议应为定义的基础,并且也应对安全理事会在提交案件中的作用做出明确规定。

根据大会题为“联合一致共策和平”第 377A (V) 号决议的原则，大会也应在行使过否决权的情况下有管辖权。

92. 国内冲突不应属于本法院管辖权范围，除非是在政府和中央当局不能发挥职能的情况下。但他对这个问题的态度是灵活的。

93. 犯罪要件应属于本法院的管辖权范围。

94. **Bello** 先生(尼日利亚)说，他赞成在规约中列入核心罪行。在危害人类罪方面，他赞成列入关于种族隔离的第 1 款(i 之二)。尼日利亚代表团赞成战争罪开头语部分的备选案文 1。他也赞成 B 节(o)的备选案文 2，因为列入核武器和杀伤地雷很关键。

95. 他是否接受(p 之二)，(r 之二)和(t)各款将取决于是否存在可接受的定义。如果有可接受的定义，他也支持列入侵略。

96. 如果能将叙利亚阿拉伯共和国代表团在第 25 次会议上提到而未载入讨论文件的备选案文提出做进一步讨论，以便在侵略定义以及在安全理事会的作用上达成一致，他会十分高兴。

97. 需要考虑的不但是国家的侵略，而且是武装小队对国家的侵略。尼日利亚已提出过一项导致 1989 年《反对招募、使用、资助和训练雇佣军国际公约》动议。在最后的协商一致意见中也应反映这一点。

98. 在不损害《联合国宪章》所规定的安全理事会的权力的情况下，联合国大会和(或)侵略的受害者应有权向国际刑事法院提交案件。

99. 尽管他理解要求列入条约罪行的愿望，但所提出的清单是选择性的。条约罪行应当留给国家的法院处理。

100. 尼日利亚代表团赞成对犯罪要件的拟定；有关的规定应当列入规约。

101. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)说，讨论文件没有反映出独立、持平和有效的法院不受任何政治影响为所有人伸张的原则。

102. 备选案文 1 所载的侵略定义并不全面，只限于兼并和占领。而备选案文 2 排除了侵略，不能令人接受。此外，不应阻止国际刑事法院在安全理事会行使否决权的情况下行使管辖权。安全理事会成员国将案件提交给本法院，以防一个机构具有支配权。

103. 虽然利比亚代表团认为有必要列入侵略，但不能接受讨论文件中的备选案文 1，反而倾向支持 A/CONF. 183/C. 1/L. 37 和 Corr. 1 文件中的备选案文。

104. 鉴于禁运造成的痛苦，应将其列为一种危害人类罪。她不想看到列入条约罪，对战争罪的起首部分则并无特别喜好，但 B 节(o)项备选案文 2 较可取。C 节和 D 节不应列入。她愿意考虑维护各国的主权完整的保障条款。

105. 犯罪要件问题应在稍后阶段考虑。

106. **Ms. Doswald-Beck** (国际红十字会委员会观察员)代表国际红十字会和红新月会联盟发言。她说，战争罪行不接受起点界限的条款。她意识到将国际刑事法院的管辖权局限在某些情况的意愿，这样备选案文 2 就不像是一个消极的妥协方案。至于罪行清单，她指出 B 节(e)项内“背信弃义”一词存在问题。在这里的上下文中，背信弃义只可适用于敌方不得不给予人道主义保护的目标，但不适用敌方的制服。该上下文正确的词汇应是“不当”而不是“背信弃义”。

107. B 节(o)项备选案文 3 反映了有关武器的现存法律。但假如各国选择备选案文 1 或 2，应确保现有的法律受到保护，就这点而言，她认为备选案文 1 项(六)是十分重要的。在人体内爆炸的子弹已经长期被禁用，因此应在备选案文 1 或 2 第(三)项中得到体现，又或用“膨胀”一词涵盖其涵义。

108. 非国际性武装冲突中犯下的罪行是国际习惯法范畴下的罪行。她呼吁各国分开考虑各罪并鉴别那些行为是罪行。最近武装冲突中的暴行也应考虑进去。经历过国内武装冲突的国家提供意见是十分有益的。

109. 关于非国际性武装冲突, 即关于较低的起点界限, 的确存在某些保障措施。例如必须区别武装冲突和内乱。通常的解释是, 非国际性武装冲突必须是军事性武装对抗而不包括零星事件。

110. 关于补充性, 她注意到许多国家表达了正当的关注, 即政府自己应能处理在国内武装冲突中所

犯的罪行。因此她认为只有在国家当局做不到这点时本法院才应对这种罪行拥有管辖权。

111. 为了保护现有的国际人道主义法及其根据条约和习惯的发展, 在规约草案中列入像 Y 条这样的规定极为重要。

下午 10 时 55 分散会。

第 29 次会议

1998 年 7 月 9 日, 星期四, 上午 10 时 15 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

后来的主席: 莫乔乔科先生(莱索托)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 29

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的讨论文件(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

第 6 条. 行使管辖权

第 7 条. 接受管辖权

第 7 条之二. 对条约规定的罪行和可能对一项或多项核心罪行的参加

第 7 条之三. 非缔约国的接受

第 8 条. 属时管辖权和不溯既往

第 10 条. 安全理事会的作用

第 11 条. 一国提交一项情况

第 12 条. 检察官

第 15 条. 受理问题

第 16 条. 关于受理的初步裁定

第 18 条. 一罪不二审

1. 主席请全体委员会讨论 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 号讨论文件中第二组关于其他管辖权问题、可受理性及可适用的法律问题。

2. Kourula 先生(芬兰), 协调员, 说, 讨论文件中所遵循的规定次序实际上与规约草案中的一样。关于行使管辖权, 讨论文件中规定有三种触发机制。关于检察官开始调查的权利, 在第 6 条中有两项备选案文, 在第 12 条中有两项备选案文。根据全体委员会早期的讨论, 第 6 条中使用“情况”一词。

3. 第 7 条关于行使管辖权的先决条件及自动管辖权, 也许最好颠倒一下第 1 和第 2 款的次序。可选

择现有的次序，因为第 1 款既可以适用于第 7 条第 2 款，又可适用于可能的选入管辖权。该条规定了有必要时行使管辖权的先决条件。此外，正如粗体字注解所示，如果规约规定了对某些罪行的自动管辖权，而对其他罪行规定选入或国家同意机制，就需要对第 1 款进行相应的修正，并重新考虑安排随后的规定。

4. 第 7 条第 2 款处理自动管辖权，而选入模式的内容已载于第 7 条之二。第 7 条之三载有关于非缔约国接受国际刑事法院管辖权的规定。

5. 关于涉及安全理事会的问题，他忆及委员会已经讨论了侵略问题并将不得不讨论本法院和安全理事会行动之间的协调问题。

6. 题为“一国提交一项情况”的第 11 条是一个技术问题。

7. 对有关可受理性问题，尤其是对第 16 条的磋商仍在继续。

8. 关于第 20 条，前一天已建立了一个特别工作组来讨论悬而未决的问题。

9. 主席说，主席团要求就下列问题发表看法：

(1) 接受管辖权；自动管辖权；对一种或多种核心罪行的选入或经由国家同意；

(2) 在本法院行使管辖权之前哪些国家必须是规约的缔约国或必须已经接受管辖权；

(3) 对于检察官提出诉讼的自行权力的做法和所需的保障措施；

(4) 对于可形成普遍协议基础的，安全理事会在除侵略以外问题上的作用的做法。

在此次会议上讨论第 20 条没有什么益处，因为刚刚建立的工作组正在讨论它。

10. 他请各代表团提出其他建议，他希望这些建议将有助于达成普遍协议。

11. **Wilmshurst** 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说，关于主席的第一个问题，联合王国坚信应

有自动管辖权：如果一国成为规约的缔约国，它就应接受国际刑事法院在其权限范围之内所有核心罪行的管辖权。她假定不会将条约罪行列入。

12. 关于第二点，即非缔约国的难题，她说联合王国代表团仍然认为联合王国的提案(讨论文件第 7 条备选案文 2)可以取得协商一致。

13. 关于检察官问题，联合王国代表团赞成支持并保护其独立性和这一职位权威的各项规定。因此应列入适当的制约与平衡办法，以提供各国根据规约包括补充性原则在内的所有规定要求的保护。联合王国代表团准备就为实现这些目标的规定开展工作。

14. 关于安全理事会的作用，联合王国代表团认为，唯一明智的办法是允许安理会将案件提交本法院，因为应当避免安理会设立新的特别法庭。关于应安理会的请求而推迟审案，联合王国代表团认为一些像第 10 条第 2 款备选案文 1 这样的规定是很好的解决办法。

15. 关于第 15 条中的补充性问题，鉴于在设立国际刑事法院筹备委员会中所进行的困难谈判，她希望保留该条目前的措词。

16. **Perrin de Brichambaut** 先生(法国)说，关于主席的四个问题，法国代表团有两项考虑。第一，国际刑事法院应有尽可能广泛的成员。因为不同的国家存在各种不同的情况，并且并非所有的国家都乐于接受法院对其国民所有罪行的固有的管辖权，必须寻找一种让尽可能多的国家参与的办法。

17. 第二，本法院如果本着协调和信任的精神同现有的国际机构，尤其是安全理事会进行合作，就会取得成功。因此，再次讨论规约中所规定的合作方法很重要。

18. 他在回答主席第一个问题时说，法国认为，涉及到种族灭绝、危害人类罪和侵略时，本法院应对所有缔约国有强制管辖权。至于战争罪，最好要得到被告所属国的同意。允许每个国家接受本法院对某一罪行的管辖权的灵活制度会引起法国及其他代表团

的担忧。因此，法国代表团为解决这一问题对第7条之二另加一款。

19. 关于主席的第二个问题，法国代表团赞成将第7条备选案文1、2和4部分内容合并的折衷解决办法。

20. 关于检察官的作用，法国已同意第12条备选案文1中所反映的由预审分庭和检察官共同决定向本法院提交案件的主张。

21. 关于安全理事会的作用，法国代表团赞成第10条第1和第2款的备选案文1。安全理事会依照《联合国宪章》断定侵略行为的特权必须得到尊重，与此同时当出现威胁或破坏和平情况时，本法院和安全理事会的行动必须保持一致。

22. **Brown** 先生(特立尼达和多巴哥)说，对于所有核心罪行的自动管辖权绝对必要。对于像毒品贩运这样的条约罪行可采用选入管辖权加以补充。

23. 至于第7条所规定的行使管辖权的先决条件，特立尼达和多巴哥代表团认为备选案文1是讨论文件中列出的最好的备选案文。尽管它本会更喜欢由德国代表团提出的普遍管辖权办法。

24. 特立尼达和多巴哥代表团坚决支持检察官自行开始调查的权力，因此认为第6条(c)项中的备选案文2更可取。根据第12条备选案文1，第17条和第58条，预审分庭将提供适当的保障措施。

25. 特立尼达和多巴哥承认《联合国宪章》确认了安全理事会在处理侵略中的作用。但同样认为不需要只有安理会一间机构处理侵略问题。特立尼达和多巴哥代表团支持根据第6条(b)项安理会向本法院提交情况的权利，但想知道是否应给予大会类似的权利，因为缔约国根据第6条(a)项拥有此项权利。

26. 特立尼达和多巴哥代表团可以同意安全理事会在根据《联合国宪章》第七章行事时，在特殊情况下可能需要请求本法院暂时中止调查或者起诉。然而，这种暂停应限于不超过六个月并且应只能续延一次。

27. **Cafisch** 先生(瑞士)，在答复主席的第一个问题时说，国际刑事法院对所有核心罪行的管辖权必须是自动的。瑞士代表团认为第7条的备选案文1是可接受的折衷方案。

28. 至于本法院将对特定案例确立管辖权时哪些国家应是规约缔约国，瑞士代表团认为，这项要求应当适用于嫌疑人所处的国家，而不是拘留国，因为嫌疑人可能身处一国，但并未在押。但为了妥协，他可接受第7条备选案文1。

29. 关于检察官的作用，瑞士代表团支持第12条的备选案文1。为了防止可能产生滥用职权，检察官独立进行的活动可能要接受预审分庭的掌控。

30. 关于安全理事会在侵略以外问题上的作用，瑞士代表团认为，安理会决不应充当阻止向本法院提交案件的过滤器。当一国向本法院提交案件时，检察官也没有义务通知安理会。但安理会可能非常希望本法院将案件的审理推迟一段时期，但推迟时间不应太长，并且不应用于转移或销毁证据。

31. 因此，瑞士代表团可以接受第10条的备选案文2。

32. **Owada** 先生(日本)，在答复主席的第一个问题时说，日本认为国际刑事法院的管辖权应限于核心罪行，但应是自动的。规约不应包括条约罪行，因此日本代表团不赞成第7条之二中所提出的办法。尽管如此，瑞士代表团会努力就这一事项促成普遍协议，因为要使规约获得尽可能广泛的参加很重要。

33. 日本代表团不反对阐述接受管辖权指导原则的第7条之三。

34. 关于第二个问题，日本认为重要的是要有拘留国的合作及有关行为或不作为在其境内发生的国家的合作。因此他赞成备选案文3，但愿意进一步听取其他代表团的意见。

35. 关于检察官自行开始调查的权力，日本认为重要的是检察官应严格依法行事，他或她应完全不受一个国家或集团的影响。但本法院的检察官不会与国家司法系统的检察官一样，后者的合法性得到该系统

义务的支持。在国际范畴，检察官必须反映出国际社会的法定权益，因此，重要的是要提供一种机制，确保他或她行动的合法性。考虑到这些问题，日本会继续寻求所有人都能接受的办法。

36. 日本代表团赞成第 10 条有关侵略和推迟行动的备选案文 1。

37. **Fernández de Gurmendi** 女士(阿根廷)说，阿根廷代表团认为国际刑事法院对其管辖权范围内的以下所有罪行应有自动管辖权：种族灭绝，危害人类罪，战争罪和可能列入的侵略罪。任何选入或者国家同意的机制都将损害本法院的独立和效力。

38. 至于哪些国家必须是规约的缔约国，阿根廷代表团认为第 7 条的备选案文 1 更可取。

39. 阿根廷代表团赞成第 12 条中所规定的向检察官赋予自行展开诉讼的权力以及预审分庭监督制度。

40. 阿根廷代表团认为，安理会能向本法院提交问题这一点很重要。关于推迟的问题，阿根廷代表团认为第 10 条第 2 款的备选案文 1 为妥协提供了良好的基础。

41. **Scheffer** 先生(美利坚合众国)说，美国代表团坚决支持第 6 条的备选案文 2，原因已经说明。备选案文 1 实际上会削弱国际刑事法院并会阻碍许多政府加入。

42. 如果普遍管辖权的原则被采用，许多国家政府就决不会签署条约，美国就不得不积极反对国际刑事法院。普遍管辖权原则在大多数国家政府的实践中并未被接受，因而如果为规约所采用就会损害条约法的基本原则。本法院可能起诉并非条约缔约国或没有以其他方式接受本法院管辖权的国家的官员，而这是一种相当非正统的治外法权形式。因此美国代表团反对第 7 条备选案文 1、2 和 3，并坚决支持备选案文 4，备选案文 4 规定要事先征得被告国籍国的同意，如果该国不是条约缔约国的话。美国对于建立一个推定对未批准建立法院条约的国家的公民拥有管辖权的法院有严重异议，除非是在安全理事会根据《联合国宪

章》第七章采取对所有会员国都有约束力的强制行动的情况下。但备选案文 1、2 和 3 载有如果需要可以加到备选案文 4 中的内容。

43. 关于自动管辖权，美国代表团认为，规约的任何缔约国都应依据其批准该条约而接受本法院对种族灭绝的管辖权。因此第 7 条第 2 款中所提到的罪行应为“种族灭绝”。对所有核心罪行的自动管辖权是有限参加本法院的一种办法。更好的解决办法可能是第 7 条之二中提出的选入规定，允许缔约国接受本法院对危害人类罪和战争罪的管辖权。这种办法会鼓励广泛参加成为本法院的成员。此外，补充性原则应适用于本法院管辖权内的所有罪行。

44. 第 7 条之三有用而且必要。

45. 美国代表团坚决支持第 8 条第 1 款之二，没有这一条，许多国家会不愿参加条约。

46. 关于第 10 条第 1 款，美国代表团认为备选案文 1 极为重要。与某些意见相反，就《联合国宪章》所规定的安理会的责任而言，联合国大会与安全理事会并不相等。

47. 美国代表团长期支持国际法委员会原案文中提出的，本法院如需处理有关安理会正在审议事项的申诉，需先得到安全理事会的首肯。但美国认识到，几乎不可能就这一点达成一致。

48. 美国代表团正在研究更好地实现第 10 条第 2 款目标的措词。由于安理会按《联合国宪章》有恢复和维护国际和平与安全的责任，在规约中确认其作用对本法院按照会员国根据《宪章》所承担的义务正常运转至关重要。美国代表团愿意与其他代表团共同寻找有关安理会作用的妥协办法，但安理会的权力和职能不能因此改写。在措词上也不要规定安理会有义务在起草其自身决议时具体指明其适用时期。然而，美国代表团支持寻求协商一致的努力。

49. 关于第 11 条，美国代表团认为第 3 款的备选案文 1 是本法院和安全理事会间协调的必要规定。

50. 美国代表团支持删除第 12 条。

51. 美国代表团已经解释了其关于第 16 条的提案, 并且愿意与其他代表团一起对之进行复审以确定其最后文本。这是个比较而言最起码的提案, 会鼓励更广泛地成为法院的成员, 因为该提案加强了补充性原则。

52. 如果他所建议的办法形成了可接受的一揽子方案, 美国代表团将认真考虑建议美国政府在将来适当的时间签署该条约。

53. **Meddah** 先生(摩洛哥)说, 摩洛哥代表团认为将种族灭绝、危害人类罪和战争罪列入本法院的管辖权范围内没有问题。

54. 侵略属于政治性质, 并且没有明确定义。因此应排除在本法院管辖权之外, 这同样适用于其他并非极其严重的罪行。为确保本法院的独立和效能, 就应该赋予检察官有效履行其责任的所有权力, 并且除了规约和本法院的监督外, 不应接受任何监督。

55. **Vargas** 女士(哥伦比亚)说, 哥伦比亚代表团支持对种族灭绝、战争罪和危害人类罪的自动管辖权。如果就列入条约罪行达成一致, 就需要明确声明接受国际刑事法院的管辖权。

56. 哥伦比亚代表团赞成第 7 条备选案文 3, 即本法院行使其管辖权前该国应为缔约国或应已接受其管辖权。换句话说, 领土所属国和拘留国必须已经接受本法院的管辖权, 但作为一种妥协, 她可以同意备选案文 3 和 4 的合并, 因而将被告的国籍国列入。

57. 关于检察官提起诉讼的权力, 哥伦比亚代表团支持规定由预审分庭监督的第 12 条。

58. 关于安全理事会在除侵略以外问题上的作用, 她重申哥伦比亚关于安理会不应介入本法院工作的立场。

59. **Dabor** 先生(塞拉利昂)就第 6 条发言说, 塞拉利昂代表团认为必须让检察官有权开始调查, 因此赞成第 6 条(c)项的备选案文 1。关于第 12 条, 塞内加尔代表团倾向于备选案文 1。

60. 关于第 7 条, 塞拉利昂代表团认为本法院所有的核心罪行应拥有自动管辖权。令人遗憾的是没有了普遍管辖权这一选择。第 7 条第 2 款应成为第 1 款, “of”一词应删除, 这样该款将为: “一国成为本规约缔约方, 即接受本法院对第 5 条所述罪行的管辖权”。塞拉利昂代表团倾向第 7 条备选案文 1, 因为它是选择性的而非累积性的。

61. 塞拉利昂代表团要求删除第 7 条之二, 因为对于核心罪行不应有选入制。塞拉利昂不认为应在这时列入条约罪行, 因此关于这些罪行的选入制是不必要的。

62. 塞拉利昂代表团赞成列入第 7 条之三, 因为在犯下国际社会最严重关注的罪行时, 该条款允许非缔约国可将对该等罪行的管辖权转交给本法院。

63. 提到安全理事会的作用时, 他说, 如果推迟时期更短些, 即 6 个月而非 12 个月, 塞拉利昂代表团会认为第 10 条第 2 款的备选案文 2 更可取。此外, 修订版本应对比利时关注的保护证据的问题做出规定; “证据”一词应做广义的解释, 足以包括保护证人和受害者。塞拉利昂代表团认为该推迟请求如果只有 6 个月的期限则只应延续两次; 如果是 12 个月则延续一次。多次延续或不定期的拖延会使被告在审判前或审判期间遭受长时间的拘押, 从而损害公正审判的权利。塞拉利昂代表团同时也支持新西兰提出的任何关于推迟的决定都应由安全理事会的正式决议做出。然而, 本着妥协的精神, 塞拉利昂代表团将对备选案文 1 采取灵活的态度并欢迎对这一问题做进一步的磋商。

64. 关于第 11 条第 3 款, 塞拉利昂代表团倾向于安全理事会不应直接干预本法院的诉讼。假如本法院将成为联合国的一个机关, 备选案文 1 是可以理解的; 但作为一个以条约为基础的机构, 向安理会通报是不适当的, 因此备选案文 2 更可取。

65. 关于第 15 条, 塞拉利昂代表团赞成其文本应保持原样, 因为它是精心妥协的结果。

66. 塞拉利昂代表团反对将第 16 条列入, 该条只是对本法院运作设置的另一个障碍。从整体来看,

第 15、16 条,可能还有第 17 条,将创造一个有充分制约而没有任何平衡的制度。因此,塞拉利昂代表团认为,如果将第 16 条列入,就必须对核心罪行拥有自动管辖权,因而该条需要做大量的改进工作。

67. 第 19 条提出了一个重要问题,因而应列入规约。然而,本着妥协的精神,塞拉利昂代表团会同意将它删除。

68. Gadyrov 先生(阿塞拜疆)说,原则上,他赞成自动管辖权,但如果允许特定国家或国家集团选择几种管辖权方式,阿塞拜疆将保留选择(如果接受国际刑事法院管辖权的话)据以接受本法院管辖权的条件的权利。

69. 种族灭绝、危害人类罪和战争罪应接受自动管辖权。然而,如果一致赞成选入管辖权,阿塞拜疆将保留选择据以接受对某一具体罪行的管辖权的条件的权利。假如将条约罪行列入规约,它们应接受选入管辖权。

70. 阿塞拜疆代表团赞成第 7 条第 1 款备选案文 1。

71. 阿塞拜疆代表团不赞成检察官的自行权力,认为应删除相关条款。前南斯拉夫问题和卢旺达问题国际法庭规约已经规定了此种自行权力这一理由并不构成列入该条款的充分理由。这些法庭的规约可追溯适用,因而照此类比本法院规约也可如此,这样的做法肯定没有哪个代表团会接受。

72. 他认为安全理事会应有权向国际刑事法院提交情况,而且不止是在涉及侵略时如此。

73. 就推迟而言,第 10 条第 2 款的备选案文 1 措词不当。12 个月的期限似乎太长。并且,阿塞拜疆代表团不赞成安理会的延期要求。

74. Li Yanduan 女士(中国)说,中国代表团一直对自行管辖权规定持保留意见,因为它不利于各国加入规约。

75. 根据习惯国际法,此三项核心罪行的地位并不都一样。整个国际社会都已承认种族灭绝为一种罪行,而危害人类罪和战争罪则属于不同的范畴。

76. 关于管辖权,她说国际刑事法院的效能将完全取决于各国的合作,因此有关各方的同意是关键。中国代表团认为,关于第 7 条,假如领土所属国、拘留国和犯该罪行的被告的国籍为规约的缔约国,本法院可行使其管辖权。

77. 关于第 7 条备选案文 3,中国代表团希望,国际法委员会草案中的规定可保持不动。

78. 就检察官的权力而言,中国代表团不能接受第 12 条目前的规定。

79. 关于第 6 条第(c)项,中国代表团赞成备选案文 2。

80. 她认为安全理事会应有权向本法院提交案件。关于安全理事会的推迟权,中国代表团赞成备选案文 2。

81. Rowe 先生(澳大利亚)说,澳大利亚代表团赞成自动管辖权,所以不支持第 7 条之二。

82. 关于国际刑事法院能审理具体案件前那些国家应是缔约国或者应已接受本法院的管辖权问题,澳大利亚代表团赞成第 7 条备选案文 1。由于该备选案文需要非缔约国对管辖权的接受,澳大利亚代表团同时也支持第 7 条之三。

83. 他坚决支持检察官的自行权力,但认为需要有适当的保障措施。他支持符合此项要求的第 12 条的备选案文 1,及第 6 条第(c)项的备选案文 1。

84. 关于安全理事会的作用,规约应在本法院需不受任何政治影响而独立开展行动的需要和确认安理会根据《联合国宪章》第七章在维持国际和平与安全上的作用的需要之间取得平衡。第 6 条充分地认识到这种平衡。它对根据《宪章》第七条行事的安理会的提交案件做出了规定。关于第 10 条第 2 款有关推迟的备选案文 1,他说,给予安全理事会就本法院运作方面任何较大的权力都会损害本法院的独立性,这 will 令人无法接受。

85. 在补充性的问题上,澳大利亚代表团认为第15条目前形式应保持不变,因为它代表着一种精心达成的妥协。

86. **van Boven** 先生(荷兰)说,荷兰代表团认为极为重要的是,批准规约的国家也应接受本法院对核心罪行的自动管辖权。所以荷兰不赞成第7条之二中所提出的选入/选出方式或同意制度。

87. 关于行使管辖权的先决条件,荷兰代表团认为核心罪行需要普遍管辖权。然而,由于讨论文件中没有提到此项选择,荷兰代表团倾向于第7条备选案文1,该案文与荷兰对这一问题的看法最接近。

88. 荷兰代表团认为,第6条(c)项提到,第12条详细阐述的检察官的自行权力是至关重要的。第12条对预审分庭复审功能的阐述值得高度称赞。

89. 他认为安全理事会应能够如第6条(b)项的规定,向本法院提交情况。他同意瑞士代表的观点:关于第10条,安理会不应有过滤功能。但他的确承认,在某些情况下,安理会对向本法院提出的问题的类型可能有正当的关注。因此,第10条第2款的备选案文1可以接受,但措词需要加以说明,并且应该具体规定,安理会应以公开通过的决议来向本法院提出要求。

90. 荷兰代表团支持比利时提出的修正案,即在中止调查或起诉时,不应影响检察官采取必要措施保护证据的权利。

91. **Wenaweser** 先生(列支敦士登)说,列支敦士登代表团认为每一个成为规约缔约国的国家都应接受国际刑事法院对第5条所列罪行的管辖权。自动管辖权对于本法院的效能和独立性来说绝对必要,但开始时应只限于核心罪行。所以第7条之二是不必要的。

92. 既然很多国家赞成的基于普遍管辖权的备选案文不再出现在讨论文件中,列支敦士登代表团认为关于接受管辖权的第7条备选案文1为妥协提供了良好的基础。

93. 关于检察官的自行权力,列支敦士登代表团赞成第12条的备选案文1,该备选案文规定检察官根据来源可靠的资料可开始调查的权力。此项权力是本法院具真正独立性的组成部分,无比重要。

94. 关于安全理事会在除侵略以外的事项上的作用,列支敦士登代表团认为根据《联合国宪章》第七章安理会应有权按第6条(b)项的规定向检察官提交情况。

95. 至于第10条第2款,备选案文1为妥协提供了坚实的基础;列支敦士登代表团支持在该项规定中包括保护证据的措词的建议。在就安理会的作用进行的任何讨论中,本法院的独立性应为指导原则。

96. 他支持保留第15条中的文字,它反映出精心而巧妙的妥协。

97. **Pal** 先生(印度)说,他几乎可赞成美国代表所说的一切。由于目标是要实现几乎普遍接受规约,因而自动管辖权行不通。第7条之二中的选入规定是唯一可接受的办法。

98. 至于在本法院审理前哪些国家必须是规约的缔约国或必须已接受其管辖权,印度代表团认为,关键是领土所属国和拘留国都应是缔约国并应已接受管辖权;因此他倾向于第7条的备选案文3。

99. 印度代表团不能接受检察官的自行权力,因为它认为本法院只能根据缔约国提交的情况办案。所以他不能同意第6条(c)项或整个第12条。

100. 在安全理事会的作用上,印度代表团不同意美国的观点,因为它认为规约既不能增加也不能减少安理会根据《联合国宪章》所拥有的权力。如果本法院只能在安理会向其提交事项后才能工作,则其独立性就不能得到维护。安理会的权力在任何情况下都受《宪章》维护,因此规约中不应提到安全理事会。

101. 他指出,一个安理会理事国同时又是规约非缔约国可能对涉及另一非缔约国的安理会决议产生影响,出现这种情形时,就可能会出现违反条约法的反常情况。

102. 补充性必须是本法院行动的基础。印度代表团认为, 规约需要第 15 和第 16 条。这两条都应得到加强, 印度代表团会很高兴同其他代表团一起进行此项工作。

103. **Moussavou Moussavou** 先生(加蓬)说, 国际刑事法院对第 5 条所规定的全部罪行的管辖权对于缔约国来说应是自动的。允许缔约国采取可能影响非缔约国的措施与条约法相抵触。加蓬代表团所以倾向于第 7 条的备选案文 4, 但更赞成合并备选案文 1, 2 和 4。

104. 加蓬代表团认为检察官应该能够自行开始诉讼, 但必须接受预审分庭的司法监督以消除滥用职权的可能, 所以他倾向于第 12 条备选案文 1。

105. 关于安全理事会的作用, 加蓬代表团赞成安理会应有权根据《联合国宪章》向本法院提交情况。至于它在除侵略以外问题上的作用, 加蓬代表团倾向于第 10 条第 2 款备选案文 3, 但只要在推迟时采取措施保护证人和证据, 备选案文 2 可为妥协提供一个可接受的基础。然而, 安理会不应有推迟本法院审案六个月以上的权力。

106. **MacKay** 先生(新西兰)说, 新西兰代表团认为, 如果国际刑事法院要发挥效能, 对所有罪行的自动管辖权是必须的。它不支持第 7 条之二。

107. 至于哪些国家必须是缔约国或接受管辖权, 新西兰代表团支持第 7 条的备选案文 1 这一妥协方案。该条的其他备选案文限制太多。

108. 新西兰代表团认为, 检察官必须要有自行权力。然而, 鉴于其他代表团的担心, 新西兰代表团赞成第 12 条备选案文 1 中所规定的保障措施, 希望这会为解决人们的关注起到一些作用。

109. 关于安全理事会的作用, 新西兰代表团可以接受关于侵略的第 10 条备选案文 1。

110. 新西兰可以接受关于推迟第 10 条备选案文 1, 在这方面, 他欢迎美国所做的发言。然而, 该

过程必须是透明的, 因此他同意其他代表团的意见, 任何有关推迟的决定均应通过正式决议做出。

111. 关于补充性问题, 新西兰代表团认为目前形式的第 15 条至关重要。

112. **Gevorgian** 先生(俄罗斯联邦)说, 俄罗斯联邦代表团赞成对种族灭绝罪的自动管辖权及对于危害人类罪和战争罪采取国家同意的办法。俄罗斯联邦可在第 7 条之二的基础上进行工作。

113. 至于在国际刑事法院审案前哪些国家必须是该规约的缔约国或必须已接受本法院的管辖权, 俄罗斯联邦代表团认为, 必须有在其领土上犯下罪行的国家和拘留国的初步同意。但俄罗斯联邦同情那些赞成由国籍国初步同意的代表团的態度。

114. 俄罗斯联邦代表团反对给予检察官自行权力。在向本法院提交案件之前, 必须由国家提出控告。这样就有可能消除对检察官的任何政治压力。因此俄罗斯联邦代表团反对第 6 条(c)项和整个第 12 条。

115. 至于安全理事会在有关侵略问题上的作用, 俄罗斯联邦代表团赞成第 10 条第 1 款备选案文 1。关于推迟, 俄罗斯联邦代表团难以同意任何可能被解释为修改各国依《联合国宪章》尤其是第七章的义务的措词。另外, 采用任何的时间限制都可能被解释为影响安理会根据第七章所拥有的权力。俄罗斯联邦代表团准备寻求一种可普遍接受的选择。

116. 在答复印度代表的一个论点时, 他忆及安全理事会是一个负责维护国际和平与安全的机构, 其理事国是否规约或任何其他条约的缔约国并不是非常重要的问题, 因为《宪章》第 103 条处于支配地位。因而不存在违反条约法的情况。

117. **Arévalo** 先生(智利)说, 智利代表团赞成国际刑事法院对于核心罪行的固有管辖权。因此它接受第 7 条之二。

118. 至于本法院审案前该国必须已经接受管辖权而言, 智利代表团赞成第 7 条的备选案文 1。第 7 条之三的规定对非缔约国也是有用的。

119. 智利代表团赞成检察官的自行权力, 所以支持第 6 条(c)项的备选案文 1, 并认为第 12 条的备选案文 1 也为达成一致提供了良好的基础。它不能接受第 11 条第 3 款备选案文 1。

120. 至于安全理事会在有关侵略问题上的作用(第 10 条第 1 款备选案文 1), 只要就侵略罪行达成一致, 智利代表团就会接受。关于推迟, 第 10 条第 2 款备选案文 1 提供了一个可据以展开进一步工作的有意义的基础。他同意由荷兰和新西兰所提的关于需要安全理事会事先做出决议的看法。他同时也支持比利时关于必须保护证据的看法, 因为这对于未来审判至关重要。

121. **Rwelamira** 先生(南非), 代表南非代表团和南部非洲发展共同体其他成员国的代表团发言时说, 它们赞成对属于国际刑事法院管辖权之下的所有核心罪行拥有固有管辖权。然而, 了解到一些代表团就要求另外同意表示关切, 南部非洲发展共同体将赞成第 7 条备选案文 1。备选案文 3 是完全不能接受的。

122. 对于任何核心罪行, 不应采取选入机制, 但对于条约犯罪尤其是毒品犯罪和攻击联合国工作人员采用选用机制, 南部非洲发展共同体持灵活态度。

123. 安全理事会的作用或许关系到解决界定侵略罪行的问题。南部非洲发展共同体对于第 10 条的备选案文 1 可持灵活态度, 但是坚决反对备选案文 2。南部非洲发展共同体赞成检察官的自行权力并支持第 12 条的备选案文 1。南部非洲发展共同体灵活地对待是否将关于受理问题的第 16 条载入规约的问题, 但如果要重新起草规约, 可以考虑将其列入。

124. **Huaraka** 先生(纳米比亚)赞成前一位发言人代表南部非洲发展共同体成员国所做的发言。

125. 纳米比亚认为, 一旦国家批准了规约, 国际刑事法院应有固有的管辖权, 至少对于核心罪行是如此。

126. 关于接受管辖权, 纳米比亚代表团赞成第 7 条的备选案文 1。

127. 纳米比亚代表团认为, 该检察官根据可靠来源的资料应能够依据职权开始调查。

128. 关于安全理事会的作用, 他同意会议不能修改《联合国宪章》。如果找到适当的侵略定义, 可以再考虑第 10 条。

129. 对关于受理的初步裁定问题的第 16 条尚未真正进行过辩论, 因此他建议应设立一个工作小组进行审议。

130. **Fall** 先生(几内亚)说, 关于行使管辖权, 几内亚代表团赞成第 6 条(c)项备选案文 1。

131. 至于接受管辖权, 几内亚代表团感到遗憾的是, 德国关于普遍管辖权的提案似乎被撤回。几内亚的第二选择是第 7 条备选案文 1。第 7 条之二应删除, 以避免削弱国际刑事法院的管辖权。

132. 几内亚代表团支持保留关于非缔约国接受本法院管辖权的第 7 条之三。

133. 他赞成检察官在预审分庭的监督下的依据职权权力, 所以支持第 12 条的备选案文 1。

134. 关于安全理事会的作用, 几内亚代表团支持第 10 条第 1 款的备选案文 1 和反对第 11 条第 3 款的备选案文 1。

135. **Lehmann** 先生(丹麦)说, 丹麦代表团认为至关重要, 应在规约中规定自动管辖权, 不应因被选入或选出条款而使规约支离破碎。尽管丹麦代表团不赞成国际刑事法院行使管辖权的先决条件, 但可接受第 7 条的备选案文 1 作为起点。

136. 丹麦代表团支持关于检察官作用的第 12 条的备选案文 1。

137. 关于安全理事会的作用, 丹麦代表团倾向于第 10 条备选案文 3。不应给予安理会在特定的案例中指令本法院暂停诉讼的权力。可由本法院自己判断暂停诉讼是否有利于司法, 或者由本法院和安全理事会在非约束性的安排的基础上而不是通过下命令进行合作。

138. **Schembri** 先生(马耳他)说, 根据目前的国际法, 对于种族灭绝、危害人类罪和战争罪所有国家都可行使普遍的刑事管辖权, 而不管罪犯的国籍、受害者的国籍和犯罪的地点如何。然而, 本着妥协的精神, 马耳他代表团准备在规约中以自动管辖权的概念代替以上概念, 但对于任何核心罪行, 马耳他不能考虑任何形式的选入或国家同意制度。为使本法院有效能和可信, 国家同意只需一次, 即当一国成为规约的缔约国时。

139. 关于主席的第二个问题, 马耳他代表团支持第 7 条的备选案文 1, 同时也赞成第 7 条之三。

140. 马耳他代表团认为提及检察官独立作用的第 6 和 12 条是根本性的。本法院必须有独立的检察官, 对他有适当的制约与平衡。一个法院如果单靠安全理事会或缔约国提交案件就不足以将犯下规约所包括罪行的人绳之以法。第 10 条第 2 款备选案文 1 是照顾到对于安理会作用的不同看法的适当妥协, 但需做修正, 即加上依据《联合国宪章》第七条做出决定只应通过公开决议的方式。

141. 马耳他无保留地支持列入第 15 条, 因为它认为补充性原则至关重要。

142. 莫乔乔科先生(莱索托), 副主席, 代行主席职务。

143. **Ivan** 先生(罗马尼亚)说, 原则上罗马尼亚代表团赞成普遍管辖权, 但能接受对种族灭绝、战争罪和危害人类罪以及侵略(假如列入的话)的自动管辖权。

144. 关于在国际刑事法院可行使管辖权之前哪些国家必须是规约的缔约国或者必须已接受管辖权

的问题, 罗马尼亚代表团支持第 7 条的备选案文 1, 和关于非缔约国接受的第 7 条之三。

145. 罗马尼亚代表团赞成给予检察官依职权开始调查的权力, 并支持第 6 条(c)项。第 12 条的备选案文 1, 以及第 16 条中关于受理的初步裁定将提供必须的保障。

146. 关于安全理事会的作用, 罗马尼亚代表团接受安理会根据《联合国宪章》第七章向本法院提交情况并要求推迟诉讼的权利。

147. **Masuku** 先生(斯威士兰)说, 斯威士兰代表团赞成南非代表南部非洲发展共同体成员国所做的发言。

148. 在答复主席的问题时他说, 斯威士兰代表团认为关于检察官作用的第 6 条(c)项的备选案文 1 应构成规约的一部分。

149. 斯威士兰代表团也赞成国际刑事法院对三种核心罪行拥有自动管辖权, 并可用条约罪行的选入机制加以补充。

150. 关于接受管辖权的第 7 条, 斯威士兰代表团认为备选案文 1 是可接受的。

151. 斯威士兰代表团承认安全理事会根据《联合国宪章》所起的作用, 因而赞成第 10 条第 1 和 2 款的备选案文 1。

152. 关于检察官的作用, 斯威士兰代表团认为第 12 条的备选案文 1 更可取, 因为它规定了所有必要的保障措施。

153. **Maiga** 先生(马里)说, 国家批准规约表明该国自动接受国际刑事法院对种族灭绝、危害人类罪和战争罪的管辖权。因此马里代表团支持德国的提案, 可惜该提案没有出现在讨论文件中。马里代表团不能接受第 7 条之二。

154. 检察官应有自行提起诉讼的权力, 因此马里代表团支持第 6 条备选案文 1 和第 11 条备选案文 2。

155. 他认为,有必要具体规定本法院应安全理事会的请求而推迟诉讼的次数。此外,确保在推迟期间证据和受害者都得到保护也很重要。

156. 马里代表团支持叙利亚关于删除第 16 条的提议。

157. **Zeid Ra'Ad Zeid Al Hussein** 王子(约旦)说,约旦代表团赞成对第 7 条所规定的所有核心罪行的自动管辖权,但不接受第 7 条和在第 7 条之二的脚注中提出的国家同意制度。约旦并且认为假如采纳与许多代表团意见相左的国家同意制度,会对会议正努力创立的国际刑事法院产生致命的后果。

158. 关于主席的第二个问题,约旦代表团认为在本法院根据第 15 条中所设想的补充性机制行使其管辖权之前,第 7 条备选案文 1 中所列的四个国家中应有一个或更多是规约的缔约国。约旦代表团支持第 7 条之三。

159. 约旦代表团坚决支持提及检察官提起诉讼的自行权力的第 12 条的备选案文 1,并认为其所载的保障措施加上规约草案第 47 和 48 条中所规定的保障已很充分。

160. 关于安全理事会的作用,约旦代表团赞成第 10 条第 2 款备选案文 1。

161. 他对于补充性还有两点要说。重要的是列入目前措词的第 15 条,以确保本法院有效地发挥作用。他欢迎第 16 条,但认为需要对某些地方重新起草以便得到广泛接受。

162. **Choi Seung-Hoh** 先生(大韩民国)说,韩国代表团坚决认为国际刑事法院应对核心罪行有自动管辖权。不需要选入办法,因此第 7 条之二对于韩国代表团来说是不可接受的。

163. 关于非缔约国接受管辖权的问题,韩国代表团支持第 7 条之三,但认为应对案文进行修改以包括除规约第 9 部分所规定的以外的义务。韩国代表团愿在这一工作上进行合作。

164. 至于行使管辖权的先决条件,韩国代表团理所当然地支持它所提出的第 7 条(1)备选案文 1。此项备选案文是一种妥协办法,旨在弥合主张普遍管辖权与赞成在每个特定案件中需要国家同意两者之间的分歧。

165. 韩国代表团支持检察官提起诉讼的自行权力,但需受第 12 条中所规定的适当保障措施的制约。

166. 他承认安全理事会的首要责任是维护国际和平与安全,他因而接受以新加坡提案为基础的、关于安全理事会作用的备选案文 1 或者备选案文 2。

167. 关于安全理事会提交案件,韩国代表团认为需要修订要各缔约国承担的提供相关资料的义务。

168. 韩国代表团坚定认为不应重新讨论补充性问题。

169. **Da Gama** 先生(几内亚比绍)说,几内亚比绍代表团支持关于对种族灭绝、危害人类罪和战争罪的自动管辖权的第 6 条备选案文 1。一旦找到满意的定义,几内亚比绍愿考虑将侵略列入。

170. 几内亚比绍代表团赞成第 7 条备选案文 1。

171. 他认为该检察官应能够自行行事,因此第 12 条的备选案文 1 是最恰当的。

172. 关于安全理事会的作用,几内亚比绍代表团可以接受第 10 条备选案文 1;关于推迟,备选案文 2 可作为妥协的基础。

173. **Kasyanju** 女士(坦桑尼亚联合共和国)说,她赞成南非代表代表南部非洲发展共同体成员国所表达的意见。

174. 关于行使管辖权,坦桑尼亚代表团坚决支持第 6 条(c)项的备选案文 1,以及第 12 条中所规定的保障措施。

175. 坦桑尼亚代表团支持对所有核心罪行的普遍管辖权,但作为一种妥协办法,它可以接受自动管

管辖权。坦桑尼亚认为“选入/选出”制度会损害国际刑事法院效能，所以支持第7条的备选案文1。她支持第7条之二、第7条之三和第8条。

176. 关于安全理事会的作用，坦桑尼亚代表团支持第10条第1款备选案文1。至于关于推迟的第10条第2款，它倾向于备选案文3，但愿意进一步探讨这一问题。

177. 坦桑尼亚代表团支持第11条第3款备选案文2。至于有关检察官的第12条，它赞成备选案文1。坦桑尼亚仍然支持第15条关于补充性的规定。

178. 由于坦桑尼亚坚决支持有关第17条的提案，因而认为第16条是不必要的。

179. **Betancourt** 女士(委内瑞拉)说，为了达成一致，委内瑞拉准备赞成关于国际刑事法院应对第5条中所有罪行有自动管辖权的提案。因此第7条之二不必要。她认为条约罪行不应列入规约。

180. 关于接受管辖权，委内瑞拉代表团接受第7条的备选案文1并同意列入第7条之三。检察官能够在预审分庭机制的限制下，依职权提起诉讼。因此委内瑞拉接受第12条，并支持第6条(c)备选案文2。

181. 至于安全理事会的作用，她说本法院应是一个独立的机构，与安理会的关系应明确界定。只有当侵略罪行被列入本法院的管辖权时，委内瑞拉代表团才能接受在规约中提到安理会的作用；因此她支持第10条第1款备选案文1。第6条(b)应据此进行措词。假如会议决定在规约中列入推迟条款，它应规定安理会的任何决定都只应与侵略行为相关。

182. 委内瑞拉代表团认为，必须在规约中反映出补充性原则，所以支持如讨论文件中起草的第15条。

183. **Kaul** 先生(德国)说，关于接受管辖权问题，德国代表团感到失望的是，它关于普遍管辖权的提案没有作为讨论文件中的一项备选案文提出。德国仍然认为普遍管辖权办法在法律上是正确的。会议可能会因没有使之成为国际刑事法院管辖权的基础而受到批评。

184. 关于对核心罪行管辖权的提案，德国代表团认为，就所有这三项罪行或其中任何一项而言，无论是国家同意制度还是第7条之二概述的选入建议，对于与会者来说都是不可接受的。因此必须考虑对这些罪行的自动管辖权。

185. 德国代表团支持第7条备选案文1。该备选案文中所提到的四国中有一个或更多的国家成为成员就足以使本法院能够行使其管辖权。

186. 关于检察官提起诉讼的自行权力，他强调第12条备选案文1提供了将检察官置于预审法庭的监督之下的重要保障。但除非检察官有自行开展调查的权力，否则本法院的管辖权将受到损害。因此，他呼吁各代表团支持备选案文1。此外，还有其他保障条款，包括各项罪行的起点界限条款及第16条的规定。顺便提一下，德国代表团不能接受第16条的目前形式，因为它试图在调查开始时另外设置程序的障碍。此外，各代表团在非正式磋商中所提出的某些问题也没有考虑进去。德国代表团将参加任何改进第16条的工作，也许是将其同第17条合并，这将为有关检察官的问题提供另一个保障。

187. 至于安全理事会的作用，他说第10条是一项经慎重权衡的规定，既保障了本法院的独立性，又使法院的独立性与其现有的权力相协调。如果要列入侵略，则需要该条的第1款。德国代表团支持第2款的备选案文1。

下午1时散会。

第 30 次会议

1998 年 7 月 9 日, 星期四, 下午 3 时 10 分

主席: 伊万先生(罗马尼亚)(副主席)

后来的主席: 基尔希先生(加拿大)(主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 30

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 7、A/CONF. 183/C. 1/L. 20、A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 51、A/CONF. 183/C. 1/L. 53 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 4)

规约草案

第 5 部分. 调查和起诉(续)

程序工作组的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 4)

1. **Fernández de Gurmendi** 女士(阿根廷), 程序事项工作组主席, 介绍了工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 4)号文件, 工作组向全体委员会提交以下各条: 第 57 条, 第 57 条之二, 第 1、2 款和第 3 款之(a)、(b)和(c)。

2. 主席问是否可以认为全体委员会同意将工作小组报告中的条款送交起草委员会。

3. 就这样决定。

第 11 部分. 缔约国大会(续)

协调员的建议(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 1)

4. **S. R. Rao** 先生(印度), 第 11 部分的协调员说, 已就第 102 条第 5 款进一步展开非正式磋商。A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 1 号文件很清楚不用再解

释。该文件载有他向全体委员会推荐的关于该款的修订案文。

5. 主席问是否可以认为全体委员会同意向起草委员会送交第 102 条第 5 款建议的案文。

6. 就这样决定。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的讨论文件(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

第 6 条. 行使管辖权(续)

第 7 条. 接受管辖权(续)

第 7 条之二. 对条约规定的罪行和可能对一项或多项核心罪行的参加(续)

第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)

第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)

第 10 条. 安全理事会的作用(续)

第 11 条. 一国提交一项情况(续)

第 12 条. 检察官(续)

第 15 条. 受理问题(续)

第 16 条. 关于受理的初步裁定(续)

第 18 条. 一罪不二审(续)

7. **Saland** 先生(瑞典)说,他愿答复主席在上一次会议上提出的问题。瑞典代表团一直赞成采取接受国际刑事法院管辖权的统一制度。他赞成主席团拟订的讨论文件中(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)中所载第 7 条第 2 款。对核心罪行应有自动管辖权,但如果将条约罪行列入规约,对条约罪行则宜采用一种选入制。他坚决反对任何经国家特别同意的制度。

8. 行使管辖权的问题与一国提交的案件或检察官发起的调查有关,他赞成第 7 条第 1 款备选案文 1,但支持以下意见:“拘留”的概念应由在有关的行为在其领土上发生的概念所取代。

9. 关于第三个问题,他赞成检察官的自行作用。第 12 条现行案文使检察官的权力与预审分庭的司法审查给予的制约之间达成良好的平衡。他发现第 16 条有些重叠。而且,涉及可受理性的各种条款之间的关系必须加以考虑。然而,他对第 15 条极其平衡地陈述不可受理的实质理由表示欢迎。

10. 关于第四个问题,他很愿意安全理事会在按照《联合国宪章》第七章行使权力过程中向本法院提交情况。总的说来,他还支持安全理事会具有请求推迟的权力。安理会和本法院协调行动会有一些好处。他特别赞成第 10 条第 2 款的备选案文 1。然而,安理会关于推迟的决定应以通过决议的方式做出。

11. **Onkelinx** 先生(比利时)支持第 6 条(c)项的备选案文 1 和第 12 条备选案文 1。关于第 7 条,比利时代表团一贯赞成国际刑事法院对规约缔约国的自动管辖权。作为妥协,他同意接受第 1 款备选案文 1。他担心第 7 条之二会使缔约国有可能拒绝同意。他认为这和本法院职能的概念是不相容的。

12. 他赞成第 10 条第 1 款的备选案文 1,条件是要就侵略的定义达成协议。在第 2 款中,他同意备选案文 1 的精神,并可接受备选案文 2。他忆及比利时代表团曾提出一个修正案(A/CONF. 183/C. 1/L. 7)以确保在本法院暂停诉讼期间可以保全证据。涉及的有四个基本原则。第一是暂停本法院工作的原则,第二是安全理事会有关决定的正式性,第三是限制暂停期限的问题,第四是保全证据的可能性。

13. 应全文保留关于受理问题的第 15 条,因为它对补充性的关键原则做出最佳的表述。他对提议的第 16 条仍有严重保留。

14. **Robinson** 先生(牙买加)在答复主席的前两个问题时说,国际刑事法院除对核心罪行有管辖权外,对条约罪行也应有管辖权。对核心罪行使自动管辖权是合理的,但实际上选入制或同意制将会促进普遍参加规约。他支持第 7 条第 1 款的备选案文 3;但提议,在(b)项结尾处加上以下短语“按照国际法”。本法院不应拥有基于非法逮捕的管辖权。有关条约罪的管辖权应基于第 7 条之二中的选入制。应重新拟订第 7 条之三,因为它似乎对非规约缔约国的国家规定了一项义务,这将是奇怪的。

15. 关于第三个问题,他很怀疑检察官的自行权力是否会产生预期的效益,很可能是适得其反。但他准备加入关于这个问题的任何协商一致意见。

16. 关于第四个问题,他虽承认安全理事会根据《联合国宪章》第七章的突出作用,但如果安理会和本法院之间的关系将会危及本法院的独立,他则不能同意。第 10 条的第 1 和 2 款的备选案文 1 将本法院行使管辖权与安理会的决定联系起来,会危及本法院的独立性。他特别关注第 2 款的备选案文 1。该案文提出反复请求本法院推迟调查或起诉的可能性。解决办法是由本法院自己决定其管辖权,如规约草案第 17 条规定的那样。这会使国际刑事法院与国际法院具有同等地位,国际法院有时必须处理与《宪章》第七章相关的棘手的管辖问题。因此,他赞成第 10 条第 1 款备选案文 2 和第 10 条第 2 款备选案文 3。这并不影响安理会向国际刑事法院提交案件的权力,尽管他赞成联合国大会也拥有类似的权力。他不反对安全理事会根据第七章提交案件,但第 7 条第 1 款阐述了此种提交绕过国家同意机制的理据,他对此表示怀疑。无论是由某一国家、安全理事会或检察官提交案件,国家同意机制都应该适用。

17. 关于补充性问题,他将接受第 15 条,但遗憾地指出,特别是将其与第 16 条联系起来看,它将会削弱本法院,因为这将证明国内补救不是一个先决条件。

18. **da Costa Lobo** 先生(葡萄牙)支持自动管辖权原则。

19. 关于主席的第二个问题,他赞成无须征得缔约国或非缔约国同意的制度。但作为一种妥协,他可以接受第7条第1款备选案文1。

20. 关于第三个问题,他赞成在预审分庭的监督下,检察官自行提起诉讼的权力。

21. 关于第四个问题,他同意可由安全理事会向国际刑事法院提交案件。他可以接受第10条第2款备选案文1,但需做某些澄清。安理会的决定必须是一项正式决议。他还支持增加一项规定,如比利时建议的关于保全证据的条款。

22. **Hafner** 先生(奥地利)认为,国际刑事法院必须拥有自动管辖权。

23. 关于第7条第1款,他赞成备选案文1。为了覆盖非缔约国,第7条之二是非常有用的。

24. 关于主席的第三个问题,检察官必须有自行提起诉讼的权力。他可以接受第12条备选案文1,它考虑到反对此种权力的国家所关注的问题。接受第16条不仅取决于最后定稿,而且取决于对其他基本问题谈判的结果。

25. 关于第四个问题,他可以接受第10条两款中的备选案文1。然而,他并不反对对第2款做任何不会进一步危及本法院独立性的文字修改。在这方面,他认为第11条第3款中建议的广泛义务没有必要。

26. 关于补充性问题,他希望对第15条不做任何修改。该条是长时间艰苦劳动的成果。

27. **Ndir** 先生(塞内加尔)说,国际刑事法院对所有核心罪行必须拥有自动管辖权。对于非缔约国,在灭绝种族罪、危害人类罪和战争罪方面必须承认普遍管辖权。他可以接受第7条中的备选案文1。

28. 关于检察官的作用问题,他可以接受以第12条的备选案文1作为妥协的良好基础。在预审分庭的监督下,检察官能依职权提起诉讼十分重要。

29. 关于主席的第四个问题,安全理事会应能向本法院提交案件,但最好不要让它有暂停诉讼的权力。然而,如果所涉时间不超过三个月或许六个月,并且如果此种中止不可展期,他准备接受第10条第2款的备选案文2。应包括强有力的条款以保护证人和保全证据。

30. **Bello** 先生(尼日利亚)说,希望看到一个独立、可信和普遍认可的法院。因此,他赞成第6条的备选案文2和第7条的备选案文3,并支持第7条之二和第7条之三。对于第12条,他赞成备选案文2。拟议的第12条中的制约并不足以保证国际刑事法院的可信性。

31. 第10条中他很满意第1款的备选案文1。关于第2款,他支持备选案文3。不应允许安全理事会有可能向本法院发布命令。对第11条,他赞成备选案文2以维护本法院的独立性。他接受第15、16和17条。

32. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)赞成明确选入接受国际刑事法院的管辖权和第7条第1款备选案文1中建议的先决条件。

33. 不应抑制检察官的作用,但必须有内在的制约以限制其权力。她赞成第12条的备选案文1,但对第1款有保留。她比较赞成“依职权”,而不是“自行”,并建议删去该款以“联合国各机关”开头的最后一部分。

34. 她承认预审分庭的作用和第16条。

35. 她支持第11条第3款备选案文2以确保本法院的独立和公正。安全理事会不应有凌驾于本法院之上的权力或能中止诉讼达12个月。第10条和第6条(b)均应删除。

36. **Bihamiriza** 先生(布隆迪)支持第6条(c)备选案文1。他本想规约确认对核心罪行的普遍管辖权原

则，但可以接受对灭绝种族、危害人类罪和战争罪规定自动管辖权的建议。他反对第 7 条之二。

37. 安全理事会可根据《联合国宪章》第七章向国际刑事法院提交案件，但不得危及本法院的独立性。他不能同意第 10 条第 2 款备选案文 1。

38. 关于第 12 条，他坚决支持备选案文 1。没有该案文，本法院就不独立，也不会有效能。

39. Mokitimi 女士(莱索托)说，如果要设立一个有效能和独立的法院，就不应规定关于核心罪行须有国家的同意，国际刑事法院应有自动管辖权。不应规定拘留国、领土所属国或国籍国必须接受本法院的管辖权。

40. 她赞成第 12 条的备选案文 1。检察官应能依据从任何来源获得的资料自行开始调查。对开始调查的决定进行司法审查将是预审分庭的任务。

41. 关于安全理事会，由于其依《联合国宪章》的责任，它在根据《宪章》第七章向本法院提交案件方面将发挥重要的作用。

42. Tomič 女士(斯洛文尼亚)说，有关国家一经批准规约，国际刑事法院就应对灭绝种族罪、战争罪和危害人类罪等核心罪拥有自动管辖权。对任何核心罪行都不应有随后的选入或国家同意制度。她反对第 7 条之二。她欢迎载于第 7 条之三的关于非缔约国国家的条款。

43. 第二，关于本法院行使管辖权的先决条件问题，她坚决支持第 7 条的备选案文 1。她提议在第 1 款(b)末尾增加以下字句：“或被告身所在的国家”。“拘留犯罪嫌疑人国家”一语可作过于狭窄的解释。

44. 第三，她坚决支持检察官拥有自行行事的权力，包括第 12 条的备选案文 1，该案文包含充分的司法保障。她还支持第 6 条(c)备选案文 1。

45. 关于第 10 条，她支持第 1 款和 2 款备选案文 1。对后者，她赞成列入关于保全证据措施的新增措词。应删去第 11 条第 3 款。

46. Tomka 先生(斯洛伐克)说，斯洛伐克从一开始就支持自动管辖权。然而，允许某个国家声明它将不接受国际刑事法院对某一特定罪行的管辖权的制度比选入制更可取。

47. 关于行使管辖权的先决条件问题，他完全支持第 7 条的备选案文 1。他可以同意给予检察官自行开始调查的权力，但并不认为这是一个有效能的法院的先决条件。或许该问题可留待对规约以后的审查期间再审议。

48. 最后，关于安全理事会对除侵略以外的问题的作用，他支持在第 6 条(b)项中提及的安全理事会的权力，并支持第 10 条第 2 款备选案文 1 以及比利时在 A/CONF. 183/C. 1/L. 7 号文件中建议的有益的补充内容。

49. Manyang D'awol 先生(苏丹)说，国际刑事法院固有的管辖权应覆盖种族灭绝和某些其他种类罪行。然而，普遍管辖权的意见会给予非规约缔约国超过缔约国的好处，从而导致各国不加入规约。规定国家先接受本法院的管辖权，本法院才对这些国家行使管辖权，这样的先决条件应仅限于在其领土上发生行为的国家和拘留犯罪嫌疑人国家。

50. 安全理事会在与侵略问题相关的事项方面有特殊的作用，但是就其他问题来说，或许可允许大会提交案件。

51. Nguyen Ba Son 先生(越南)说，普遍同意国际刑事法院的管辖权应补充有关国家的管辖权。因此，他接受第 7 条之二。关于第 7 条，将备选案文 3 和 4 结合起来可以提供协商一致意见的基础。本法院就可在被告领土所属国、拘留国和国籍国是规约缔约国的情况下行使其管辖权。

52. 授予检察官自行提起诉讼的权力是不可接受的。越南代表团对此已说明理由。因此，他支持第 6 条(c)备选案文 2 和第 12 条的备选案文 2。

53. 越南代表团坚决支持将侵略罪列在本法院管辖权范围的核心罪行之中，并承认安全理事会依照

《联合国宪章》第七章的权利。他同意联合国大会也可发挥作用。

54. O'donoghue 女士(爱尔兰)认为,国家一经成为规约缔约国,便应接受对所有核心罪行的自动管辖权。

55. 关于行使国际刑事法院管辖权的先决条件问题,她可以接受第 7 条第 1 款的备选案文 1。她坚决支持检察官拥有自行提起诉讼的权力,这对于发挥本法院的效能至关重要。她可以支持包含充分保障的第 12 条的备选案文 1。

56. 关于安全理事会的作用问题,安理会有权向本法院提交情况。然而,应将其推迟本法院诉讼的权力严格限于按照《联合国宪章》第七章采取的行动,并规定时限。她可以支持大致按照第 10 条第 2 款备选案文 1 的解决办法。她还支持比利时关于在推延诉讼期间保全证据的提议。

57. 关于补充性问题,她支持第 15 条中达成的微妙的平衡。

58. Krokmal 先生(乌克兰)支持对于包括侵略罪在内的最严重罪行行使自动管辖权。国际刑事法院的管辖权必须对所有罪行有效。如果如他所希望的那样将所谓的条约罪行列入规约,自然就会出现有关条约罪行的自动管辖权问题。

59. 第二,关于要求哪些国家事先需承认本法院管辖权的问题,应按主席团讨论文件(A/CONF.183/C.1/L.53)第 7 条之三所规定的那样,有一个关于非缔约国接受的条款,该文件并未充分考虑到德国依据普遍管辖权概念提出的提案。然而第 7 条备选案文 1 将是达成一项协议的不坏的基础。

60. 他支持关于检察官自行行事的权力的建议和第 12 条的备选案文 1。该案文对于检察官的独立作用和预审分庭的监督都做了适当规定。

61. 他认为按照《联合国宪章》第七章采取行动的安全理事会和本法院之间不会发生任何冲突。他当然支持安理会在支持本法院行动方面的作用。他不强

烈反对关于应安全理事会请求而推迟的条款,并支持瑞士、荷兰和比利时代表关于该题目的发言。

62. 规约中应反映补充性原则,然而,对这个问题的讨论应集中在对第 16 条提出的案文。不应对本法院行使其管辖权设置任何无正当理由的障碍。

63. Koffi 先生(科特迪瓦)说,在批准规约时,各国应接受国际刑事法院对包括侵略罪在内的四类核心罪行的管辖权。补充性和一罪不二审原则也适用。因此,他支持第 6 条的备选案文 1,也支持第 15 条和第 18 条。他不支持第 7 条之二。

64. 关于第二个问题,涉及事先接受管辖权的问题。他同意关于由在其领土上发生犯罪行为的国家和拘留国接受本法院的管辖权的意见。没有此种接受和没有这两个国家的合作,本法院的行动可能会被证明是徒劳的。他还支持关于非缔约国明确接受的第 7 条之三。

65. 关于第三个问题,他赞成检察官拥有根据从各国、国际组织、非政府组织或受害者甚至从安全理事会获得的资料自动采取行动的权力。因此,他同意第 12 条的备选案文 1。预审分庭将起重要监督作用。

66. 关于安全理事会的作用问题,他赞成第 1 款备选案文 1。他赞成第 2 款的备选案文 1,尽管可以改进措词以确保透明度和公正性。

67. Daskalopoulou-Livada 女士(希腊)说,国际刑事法院对于规约覆盖的罪行应有自动管辖权,但条约罪行除外,如果将其列入的话。她支持第 7 条的备选案文 1。

68. 关于检察官的作用问题,她坚决支持给检察官自行提起诉讼权力的第 12 条的备选案文 1。预审分庭将提供必要的保障。她也支持第 6 条(c)。

69. 关于应安全理事会请求推迟问题,她可以接受第 10 条第 2 款的备选案文 1。

70. 第 15 条体现了微妙的妥协,应保持原样。列入第 16 条不会有益。

71. **Degüenon** 先生(贝宁)说,贝宁代表团支持设立一个独立和有效能的法院,因此支持国际刑事法院应对缔约国就规约第 5 条覆盖的所有罪行拥有自动管辖权的意见。他不赞成第 7 条之二,但接受关于非缔约国的第 7 条之三。

72. 他支持第 12 条允许检察官自行行事的规定,并坚决支持第 6 条(c)备选案文 1。

73. 关于安全理事会,他赞成第 10 条第 1 款的备选案文 1;但认为第一句应提及“被告人国籍国”。他赞成第 2 款的备选案文 2。经修订的条款案文应缩减推迟期,并只允许一次展期。应采取适当的措施保全证据和保护证人。大会也应能向本法院提交案例。

74. 基尔希先生(加拿大)回任主席。

75. **Kerma** 先生(阿尔及利亚)不赞成国际刑事法院对规约覆盖的所有罪行拥有自动管辖权。各国在批准规约时,就应指出对哪些罪行它们肯接受本法院的管辖权。为行使管辖权,有必要取得下述国家的同意,受害者国籍国、罪行发生地国家以及被告国籍国。关于非缔约国的问题,他支持第 7 条之三。

76. 他不支持检察官自行开始调查的权力。此种权力会迫使检察官受到各种压力,并阻止其公正独立地开展工作。

77. 尽管他承认安全理事会按照《联合国宪章》在维护国际和平与安全方面的重要性,但其干预应只限于向本法院提交案件。与此平行的是,大会也应有权向本法院提交案件。

78. **Effendi** 先生(印度尼西亚)说,他赞成第 6 条(c)项的备选案文 2 和第 12 条的备选案文 2。他支持第 7 条之二和第 7 条之三,以及第 7 条的备选案文 4,对其加以修改以考虑删除第 6 条(c)项。安全理事会应对与侵略相关问题发挥作用。他赞成列入第 15 和 16 条,这两条甚至可以进一步充实。

79. **Azoh-Mbi** 先生(喀麦隆)说,他本来倾向于对所有核心罪行的普遍管辖权,但将满足于自动管辖权。选入制将违背规约的根本概念。关于第 7 条行使管辖权的先决条件,他赞成备选案文 1。

80. 一个公正有效率的法院需要有一个强有力的检察官。第 12 条(备选案文 1)在这方面是令人满意的,因为它载有足够的保障。他也赞成第 6 条(c)项的备选案文 1。关于可受理性问题,他赞成第 16 条的备选案文 1。

81. 最后,安全理事会和本法院之间的关系应是一个合作与互补的关系。安理会需要本法院帮助维护全球和平;本法院也需要安理会,尤其是需要安理会协助强制执行其裁决。因此,他赞成第 10 条第 1 款的备选案文 1。

82. **Al-Shaibani** 先生(也门)不支持国际刑事法院的自动管辖权。他也不能支持检察官自行开始调查权力。他坚决支持将侵略罪作为核心罪行之一列入本法院管辖权之内。安全理事会依据《联合国宪章》第七章的作用在这方面是补充性的。安理会应通过提交案件帮助本法院,而不应干预其工作。他支持大会发挥类似作用。

83. **Vergne Saboia** 先生(巴西)接受对灭绝种族罪的自动管辖权。关于其他类的核心罪行,可能有理由实行某种形式的选入机制,采用的方式是在国家批准规约后,声明它也可接受对于核心罪行的其他一类或两类罪行的自动管辖权。如果关于补充性的条款提供足够的保障,巴西对于其他核心罪行的自动管辖权将采取灵活态度。

84. 他赞成第 7 条备选案文 1。然而,要求被告人的国籍国的同意可能过分限制了本法院的管辖权。

85. 他坚决支持检察官拥有自行提起诉讼的权力,但受制于适当的保障。因此,他支持第 12 条现行草案。如果安全理事会和缔约国由于各种战略和政治因素认为不能提交涉及规约覆盖的罪行的情况,则此种权力将会填充潜在的空白。

86. 他赞成第 10 条第 1 款,第 10 条第 2 款和第 6 条(c)的备选案文 1。

87. **Mekhemar** 女士(埃及)支持对应包括侵略在内的核心罪行的自动管辖权。非规约缔约国不应由于普遍管辖权而服从本法院。因为那将违反国际法。她

支持第 7 条之二的基本思想,但应对核心罪行和条约罪行区别对待。她支持第 7 条之三和第 8 条。

88. 安全理事会应有权向本法院提交案件,但她对于任何进一步参与有严重保留。如果给予任何请求推迟的权力,最长时限应为 12 个月,而且不可续延。

89. 关于检察官,第 12 条一般是可接受的,但应加以修正以将资料来源限于官方来源。

90. 她仍对第 15 条有保留。本法院不应有关在其自身的案件中充当法官。她在原则上支持第 16 条。

91. Nyasulu 先生(马拉维)吁请各代表团努力实现妥协。强国以拒签规约作为威胁,企图将其观点强加于其他国家的做法是无益的。

92. Nathan 先生(以色列)说,由于不清楚要将哪些罪行列入规约,而且有些罪行迄今尚未有适当的定义,所以,在此阶段,他选择第 7 条之二建议的解决办法。关于第二个问题,本法院不应有普遍管辖权。罪行的普遍性并不给予某个特定机构普遍管辖权。规约将通过征得缔约国的自主同意授予本法院管辖权。本法院行使管辖权的先决条件应是特定类国家加入规约。这些国家就是领土所属国、拘留国和被告的国籍国。

93. 检察官不应有权自行开始调查,因为这样会使其遭受政治压力和操纵,削弱而不是加强其独立性。

94. 关于安全理事会,将侵略罪列入本法院管辖权之内很有必要。他支持第 10 条第 1 款的备选案文 1。他赞成第二款的备选案文 1。该案文在正确行使安全理事会依《联合国宪章》的职能和本法院的职能之间实现平衡。他对于安理会向本法院提交情况没有异议。

95. Lehto 女士(芬兰)认为,国际刑事法院应对所有核心罪行拥有自动管辖权,因此,她赞成第 7 条的第 2 款,并删去第 7 条之二。

96. 关于第二个问题,在第 15 和 17 条(也许还可加上第 16 条)中形成了一个精心策划的互补制度。

这大大提高了行使本法院管辖权的起点界限,并具有突出国家管辖权首要地位的明确目的和效果。相反,就接受和行使管辖权而言,出现一种朝向较不繁琐而更为自动的程序的趋势。她将告诫人们不要试图扭转第二种趋势。因为这样做可能会妨碍本法院有效执行其任务。尽管第 7 条第 1 款的任何备选案文在这方面都有危险,但备选案文 1 似乎作为妥协基础而获得广泛的支持。

97. 检察官应能够自行开始调查,但须有司法监督形式的适当保障。第 12 条充分符合这一需要。

98. 关于安全理事会,她本来倾向于第 10 条第 2 款的“零备选案文”,但出于妥协的精神,她准备基于备选案文 1 进行工作。然而,安全理事会的决定的方式很重要;而且,必须大致按比利时的建议解决保全证据问题。

99. Güney 先生(土耳其)说,只有在通过声明或通过所谓的选入/选出机制明确表示接受和同意的情况下,国际刑事法院才有管辖权。关于固有和自动管辖权,此种办法是不现实的,因为它没有反映当前的现实。为此,第 7 条之二可以作为妥协的良好基础。第 7 条之三也应保留。

100. 本法院的效能取决于各国的合作。在领土上发生作为或不作为的国家、拘留犯罪人的国家和被告是其国民的国家,必须是规约的缔约国或接受本法院对上述罪行的管辖权。

101. 授予检察官依职权进行调查的权力将损害补充性原则,而且检察官会被政治性的控诉所压倒。因此,他赞成第 6 条(b)和第 12 条的备选案文 2。

102. 他在评论第 8 条时说, A/CONF. 183/C. 1/L. 53 号文件中的措词需做些修正。在原草案(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1)中将第 8 条和第 22 条合并的协议是基于以下假设:将列入原第 8 条的第一句话(“本法院只对本规约生效之日后实施的罪行具有管辖权”)。

103. 安全理事会依照《联合国宪章》第七章具有作用,他赞成第 10 条第 1 款的备选案文 1。作为妥协他可以接受第 2 款的备选案文 1。

104. 他完全支持第 16 条的现行措词。

105. **Tólice** 先生(乌拉圭)说,应当在缔约国和根据《联合国宪章》第七章行事的安全理事会的专属领域内行使管辖权。因此,他不同意检察官按照第 6 和 12 条具有依职权行事的权力。这不会影响检察官的独立性,但某一国家或安全理事会的控告会授予检察官有效地行事所需要的合法性。乌拉圭代表团对第 13 条的建议载于 A/CONF. 183/C. 1/L. 5 号文件,据此建议,国家将有权要求在预审分庭做出决定之前听取其意见。这是一种可能的妥协办法。

106. 管辖权应以补充性与合作为基础。然而,他想知道,如果领土上发生犯罪的国家以及被告的国籍国不是规约缔约国,本法院还可以行使管辖权吗?因此,他赞成第 7 条的备选案文 2 和 4。

107. 关于接受管辖权的问题,最现实的解决办法将是把第 7 条和第 7 条之二的各备选案结合起来。对种族灭绝罪行使自动管辖权和对列入本法院权限内的其他罪行实行选入制。他同意第 7 条之三。他还完全同意依第 8 条本法院的管辖不溯既往的原则。

108. 安全理事会按照《宪章》的具体规定采取维护国际和平与安全的行动。第 10 条第 2 款的意思是,安理会根据《宪章》第七章认为本法院的诉讼会影响安理会自身的维护世界和平的任务时,可以请求中止本法院的诉讼。此种请求将需要在五个常任理事国之间达成一致,这样,任何一个理事国都不能使用其否决权妨碍本法院行使职能。因此,他赞成第 10 条第 2 款的备选案文 1。

109. 他对第 15 条持有异议。国家系统和本法院之间的和谐关系预先假定存在明确规定的界限。他建议在第 15 条第 1 款增加新的一项,规定如果该行为是依据民主制度下合法建立的立法机构做出的决定。当然,应由本法院而不是有关国家来决定本法院是否拥有管辖权。

110. **Hersi** 先生(吉布提)赞成对规约草案第 5 条所列的所有罪行一概行使自动管辖权。第二,尽管他本来赞成德国的普遍管辖权的概念,但由于许多代表团提出的理由他将接受第 7 条备选案文 1。

111. 他赞成一个独立的检察官在预审分庭的司法监督下,能够主动地采取行动。

112. 他同意安全理事会应按照《联合国宪章》的各项规定在向本法院提交情况方面发挥作用。

113. **Yóñez-Barnuevo** 先生(西班牙)说,批准规约即应意味着接受国际刑事法院的自动管辖权,这一点绝对必要。第七条之二规定的选入制度无法令人接受。另一方面,第 7 条是有益的。因为它允许非缔约国对于特定案件接受本法院的管辖权。然而,需要谨慎拟订案文以排除非缔约方滥用的可能性。它还应明确此种接受令该国有义务与本法院充分合作。

114. 关于第二个问题,他可以接受的关于第 7 条第 1 款的唯一建议就是原来根据大韩民国的提议的备选案文 1。其他备选案文将缩减本法院管辖权的实际范围。

115. 关于检察官的权力问题,他支持提供了必要保障的第 12 条备选案文 1。为了解决其他代表团关注的问题,或许可把第 6 条扩充,以允许联合国大会向本法院提交情况,但检察官必须能在调查所提交的情况方面独立采取行动。

116. 确保本法院与安全理事会之间的关系实现适当平衡极其重要,这样,本法院的独立性就不会受到损害,同时还可以从安理会获得必要的支持。关于第 10 条,如果把侵略罪包括在罪行清单内,则必须列入第 1 款中的规定。

117. 推迟是一个单独事项,应在单立条款中论及。西班牙代表团在 A/CONF. 183/C. 1/L. 20 号文件中提交了关于此种问题的提议。在主席团讨论文件关于第 10 条第 2 款的备选案文中,他赞成备选案文 2。要点是安全理事会应尽可能少干预本法院的工作。

118. 第 11 条第 3 款没有必要。他接受把提议的第 15 条作为工作基础,但需要对其加以改进。他对第 16 条持有保留。

119. **Politi** 先生(意大利)重申他支持在有关国家批准规约的基础上,国际刑事法院对核心罪行行使自动管辖权。应保留第 7 条第 2 款和删去第 7 条之二。

120. 第二, 关于接受本法院的管辖权, 他赞成第 7 条第 1 款的备选案文 1 以及四个可供选择的管辖联系。他也支持第 7 条之三。

121. 第三, 检察官应有依职权根据从任何来源获得的资料开始调查的权力。如果本法院要为整个国际社会的利益有效运作, 这项权力很有必要。因此, 他赞成第 12 条的备选案文 1, 该案文也为防止不正当地使用该权力提供适当的司法保障, 他还支持第 6 条(c)的备选案文 1。

122. 第四, 意大利代表团的立场是, 在除侵略外的问题上, 安全理事会无权阻碍本法院的司法活动, 第 10 条第 2 款的备选案文 1 提供了一种可能的妥协, 他可以在实质上同意, 但应通过安全理事会的正式决议提出推迟要求, 并要求此效果应有时间限制, 而且, 检察官必须保留在暂停期间采取必要措施保全证据的权利。

123. 关于可受理性, 第 15 条反映了经过非常深入谈判达成的微妙平衡, 应保持其现状。他对第 16 条是否需要仍持怀疑态度; 但准备就此案文进行工作, 以达成可能的妥协。

124. Pibalchon 女士(泰国)支持下述观点: 一个国家一旦成为规约缔约国, 无需任何进一步声明, 国际刑事法院即应对所有核心罪行拥有自动管辖权。她支持关于所有核心罪行的第 7 条第 2 款, 关于基于条约罪行的第 7 条之二以及第 7 条之三。

125. 关于主席的第二个问题, 第 7 条第 1 款的备选案文 1 将比其他备选案文给予本法院更多的机会起诉被告人。如果这一备选案文不能得到普遍同意, 她可以同意以领土所属国或拘留国的接受作为先决条件。

126. 规约应承认安全理事会对于侵略罪行的作用, 如果规约最终列入侵略罪的话。在对该问题做出决定之前, 她赞成第 10 条第 1 和 2 款的备选案文 1, 附加条件是, 必须以安全理事会决议的形式做出要求推迟的决定。根据第 6 条(b), 按照《联合国宪章》

第七章采取行动地的安全理事会只应在发生侵略罪行时才提交情况。

127. 最后, 她支持第 11 条第 3 款的备选案文 1, 以避免本法院和安理会的工作的任何重叠。

128. Sayyid Said Hilal Al-Busaidy 先生(阿曼)倾向于以声明方式选入而不是自动管辖权。他赞成第 7 条备选案文 1, 并支持列入第 7 条之二和第 7 条之三。关于安全理事会的作用, 阿曼代表团已表明支持将侵略罪行列入属国际刑事法院管辖权下的罪行清单, 但有一些附加条件。然而, 应排除安理会这个政治机构对于本法院司法审判的任何干预。安全理事会请求本法院暂停其诉讼应有不得展期的时间限制。

129. 检察官不应有权自行开始调查, 因为检察官可能会穷于应付各种请求, 并遭受危及其独立性的政治压力。检察官在某国提出控告的情况下, 可以有某种程度的行动自由, 但须经预审分庭根据向其提交的证据做出决定。

130. Fife 先生(挪威)说, 挪威代表团认为, 本法院的效能和可信性要求它对核心罪行: 种族灭绝罪、危害人类罪以及严重的战争罪拥有自动管辖权。作为一种妥协, 挪威代表团愿意考虑第 7 条的备选案文 1。他未发现第 7 条之二有什么用处, 但完全支持第 7 条之三。

131. 关于检察官自行提起诉讼的权力, 规约草案中的一些条款提供了防止检察官偏见的保护, 包括规定由预审分庭对调查进行监督。因此, 他赞成第 12 条的备选案文 1。

132. 关于安全理事会的作用, 挪威赞成第 10 条第 2 款的备选案文 1。该案文使本法院的独立性与安理会依据《联合国宪章》第七章的作用之间实现良好的平衡。比利时关于保全证据的建议(A/CONF.183/C.1/L.7)十分有益。

133. 第 15 条现行草案表现出重要的妥协, 应予以保留。

下午 6 时散会。

第 31 次会议

1998 年 7 月 9 日, 星期四, 下午 6 时

主席: 伊万先生(罗马尼亚)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 31

议程项目 11 (结束)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(续)(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的讨论文件(结束)(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)

第 6 条. 行使管辖权(续)

第 7 条. 接受管辖权(续)

第 7 条之二. 对条约规定的罪行和可能对一项或多项核心罪行的参加(续)

第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)

第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)

第 10 条. 安全理事会的作用(续)

第 11 条. 一国提交一项情况(续)

第 12 条. 检察官(续)

第 15 条. 受理问题(续)

第 16 条. 关于受理的初步裁定(续)

第 18 条. 一罪不二审(续)

1. **Kam** 先生(布基纳法索)说, 布基纳法索代表团希望看到一个独立、有效能的法院, 它坚强有力, 足以起诉其管辖权的所有罪行。因此, 关于国际刑事

法院的管辖权, 布基纳法索赞成第 7 条的备选案文 2, 授予本法院对第 5 条(a)、(b)、(c)和(d)项列举的核心罪行的自动管辖权。布基纳法索还支持关于非缔约国接受问题的第 7 条之三。应删去第 7 条之二。

2. 检察官必须有独立性, 使其能启动可能受到某一国或安全理事会阻挠的程序。然而, 检察官须接受预审分庭的监督。因此布基纳法索赞成第 12 条备选案文 1。安理会应有权向本法院提交除侵略罪以外的情况。然而, 安理会不应能充当本法院的审查官。任何推迟都应为时尽可能短, 而且不得展期。

3. **Tafa** 先生(博茨瓦纳)赞成南非代表南部非洲发展共同体成员国和马拉维所做的发言。他反对选入/选出机制。博茨瓦纳代表团认为, 批准规约的国家必须接受本法院对所有核心罪行的自动管辖权。这并不意味着他不愿看到一个普遍接受的法院。然而, 不应以效能为代价实现普遍性的理想。

4. 关于第二个问题, 博茨瓦纳赞成第 7 条的备选案文 1。博茨瓦纳还赞成独立检察官能够自行发起调查, 但须受预审分庭的监督。博茨瓦纳也不反对在似乎发生侵略以外罪行的情况时, 安全理事会拥有向检察官提交情况的权力。

5. **Agbetomey** 先生(多哥)说, 国际刑事法院应能够按照第 6 条(a)、(b)和(c)项对所有核心罪行行使其管辖权。因此, 多哥代表团还支持第 12 条备选方案 1, 因为它确信检察官需要有依职权的权力。多哥赞成关于接受管辖权的第 7 条备选案文 1 和支持第 7 条之三。应删去第 7 条之二。关于安全理事会的作用, 如果在罪行清单上列入侵略罪, 第 10 条第 1 款的备选案文 1 将是非常重要的。第 2 款的备选案文 1 也将是如此。

6. **Doudech** 先生(突尼斯)说, 突尼斯代表团认为, 关于行使管辖权的备选案文 2 是最可能确保本法院的效能的一个案文。至于接受管辖权问题, 突尼斯赞成把对某些罪行的自动管辖权和明确接受对其他罪行的管辖权相结合。应继续讨论以便就检察官的作用达成一致。安全理事会不得阻止本法院对涉及侵略罪行的情况行使管辖权。尽管如此, 必须对安理会在维护国际和平与安全方面的作用给予应有的重视。

7. **Mikulka** 先生(捷克共和国)说, 由于辩论的趋势一直是限制属于国际刑事法院管辖权限之内的罪行数目, 因此, 此种管辖权应是自动的。捷克共和国代表团认为没有理由采用选入制度, 因而支持第 7 条第 2 款。它反对第 7 条之二。选入声明应只适用于非规约缔约国的国家, 如第 7 条这三所设想的那样。

8. 关于行使管辖权的先决条件问题, 如果第 7 条第 1 款备选案文 1 所列举的国家中, 有一个国家接受本法院的管辖权就足够了。捷克代表团坚决反对取得被告的国籍国的同意应是行使管辖权的必要条件。捷克共和国对检察官的作用采取灵活态度。最后, 规约绝对必须尊重安全理事会的各项职能。因此, 捷克共和国代表团支持第 6 条(b)项和第 10 条第 1 和 2 款的备选案文 1。然而, 捷克共和国认为第 11 条第 3 款没有道理, 应该删除。

9. **Morshed** 先生(孟加拉国)说, 孟加拉国代表团赞成对核心罪行的自动管辖权, 但是作为一种妥协, 它可以考虑把自动管辖权对于特定罪行的选出制度相结合的做法。关于行使管辖权的先决条件问题, 他坚决支持大韩民国提议的妥协。领土所有国接受管辖权是必不可少的。授予检察官自行提起诉讼的权力将会使某个个人拥有国家的某些属性。德国和阿根廷建议的制约与平衡必须大幅度扩大, 以排除被授予此种权力的检察官所面对的各种压力。必须不惜一切代价维护《联合国宪章》第七章所规定的制度。但是第 10 条第 1 款备选案文 1 的文字或许范围过宽。安全理事会必须也有权力向本法院提交情况。关于推迟问题, 孟加拉国支持新加坡提出的小心权衡的妥协以及比利时关于保全和保护证据的建议。

10. **de Saram** 先生(斯里兰卡)说, 鉴于一般国际条约法和习惯法关于灭绝种族罪行规定得很清楚, 可以合理地期望成为规约缔约国的国家应据此接受国际刑事法院对于该罪的管辖权, 但关于战争罪和危害人类罪并没有同样清楚的规定。因此, 他同意国际法委员会的建议: 应按照所谓的选入程序接受对这些罪行的管辖权。

11. 关于接受管辖权的问题, 斯里兰卡支持第 7 条的备选案文 4, 尽管它也赞成还需要犯罪嫌疑人所在国家同意这一附加条件。关于第 10 条, 一旦案件被提交到本法院, 则必须准许在没有外部实体的干预下进行国际刑法程序。因此, 斯里兰卡坚决支持第 10 条第 2 款的备选案文 3, 它不能同意第 12 条的检察官拥有自行行动的权力, 因为检察官在国际司法机构中的地位不同于其在国家司法机构中的地位。斯里兰卡完全支持第 15 和 16 条。一经决定将罪行提交到本法院, 补充性问题就是一个必要但不是一个最基本的组成部分。

12. **Wyrozumska** 女士(波兰)在同时代表立陶宛发言时说, 波兰和立陶宛坚决认为国际刑事法院应对核心罪行拥有自动管辖权, 这是保证提高本法院效能和可信性必不可少的防范措施。关于行使管辖权的问题, 由于所涉罪行的性质, 第 7 条第 1 款的备选案文 1 提供了可接受的解决办法。检察官必须有权力自行提起诉讼, 但须有适当的保障措施。因此, 第 12 条的备选案文 1 是可取的, 波兰和立陶宛代表团因此还支持列入第 6 条(c)。尽管安全理事会应发挥某些作用, 但在安理会的权限和本法院的独立性之间应实现适当的平衡。第 10 条第 1 款的备选案文 1 反映了这种平衡。

13. **Peralba García** 女士(安道尔)说, 安道尔代表团赞成国际刑事法院对核心罪行的自动管辖权。检察官应能自行开始调查。因此, 安道尔赞成保留第 6 条(c)和第 12 条。在安理会的权力和本法院的权力之间达成均衡至关重要, 因此, 安道尔代表团支持第 6 条(b)及保留第 10 条第 1 款。

14. **Larrea Dóvila** 先生(厄瓜多尔)说, 厄瓜多尔代表团赞成列入第 6 条(c), 该款授予检察官根据第

12 条对国际刑事法院管辖权限内的罪行开始调查的权力。关于第 7 条，厄瓜多尔仍然认为本法院应对规约列入的罪行拥有普遍管辖权，不过，厄瓜多尔可以支持备选案文 1 作为妥协的基础。第 11 条中厄瓜多尔支持备选案文 2，条件是，本法院将是由一个国际条约创立的独立机构。关于第 12 条，厄瓜多尔代表团认为，检察官必须是强有力和独立的，并且拥有自行开始调查的权力。然而，为达成一致，厄瓜多尔可以支持备选案文 1 中的妥协解决办法。关于受理问题的第 15 条是根本的条款，应保留其现有措词以便维护补充性原则。

15. **Al-Sa'aidi** 先生(科威特)说，科威特代表团赞成第 7 条第 1 款的备选案文 1。科威特赞成对最严重罪行的自动管辖权，而对其他罪行采取同意制度。关于第 10 条，他确认需要保障本法院的独立性。尽管如此，需要明确说明安全理事会依照《联合国宪章》第七章对侵略罪行的作用。关于第 12 条，检察官应能依职权行使其权力，但须受到预审分庭的适当监督。在第 20 条第 1 款(b)中，应将“一般国际法”改为“国际公法”。

16. **Ngatse** 先生(刚果)说，规约应规定国际刑事法院对灭绝种族罪、战争罪、危害人类罪和侵略罪拥有自动管辖权。刚果代表团赞成普遍管辖权，因而对讨论文件中不列入德国的提案表示遗憾。作为一种妥协，刚果将很不情愿地接受第 7 条第 1 款的备选案文 1。然而，刚果反对国际本法院的管辖权须受制于国家接受的制度，不应允许国家有可能保护那些犯下最骇人罪行的罪犯。应删去文件第 7 条，因为该条建议的制度会大大削弱本法院的权力。

17. 检察官应拥有依职权提起诉讼的权力，并且不必受到预审分庭的监督。预审分庭只应在诉讼已经开始后，进行干预以制约弊端。安全理事会对于侵略行为的特权必须受到尊重，但这种特权不应侵犯本法院的管辖权。安全理事会应有权力向本法院提交除侵略以外的事项。尽管刚果反对授予安理会暂停本法院诉讼的权力，但作为一种妥协，它可以接受暂停期最长为 6 个月并且不可展期。应做出保护证据和证词的规定。可以根据这一条件接受第 10 条。刚果赞成第

11 条第 3 款备选案文 2。刚果同意第 15 条的措词并赞成删除第 16 条。

18. **Mahmood** 先生(巴基斯坦)说，巴基斯坦代表团可以接受第 7 条的备选案文 3，但不包括检察官的任何作用。他还赞成关于选入的第 7 条之二和第 7 条之三。关于第 6 条，应该只有缔约国才能够向检察官提交情况。因此，应该删去(c)项和(b)项。关于第 10 条，由于印度提出的理由，安全理事会不应起作用。检察院不应拥有自行提起诉讼的权力，因此应当删除第 12 条。第 15 条对规约很重要，但需要充实。

19. 第 16 条第 1 款是可以接受的。但第 2 款和第 3 款存在一些问题，因为巴基斯坦不赞成由检察官断定缔约国不愿意或确实不能够进行调查。但检察官应该能够在缔约国向其提交事项之后进行调查，以及在情况发生根本变化导致国家权力的全面崩溃时有权进行调查。

20. **Ahmed** 先生(伊拉克)只有缔约国才能够发起调查，因此必须删除第 6 条的(b)项和(c)项。授予对规约列入罪行的自动管辖权会违背补充性原则。因此，伊拉克赞成第 7 条的“选入”制度。

21. 关于第 10 条安全理事会的作用问题，鉴于首要问题是确保国际刑事法院的独立性，伊拉克不能支持任何备选案文。安全理事会按照《联合国宪章》第七章设定的程序提交情况势必会对本法院的决定产生影响。还应删去第 11 条第 3 款，并应将该条目改为“缔约国提交情况”。

22. 关于第 12 条，伊拉克反对检察官自行发起调查。关于受理问题的第 15 条的措词应确保本法院的管辖权和国家的管辖权之间的互补性。如采纳他对第 6 条的意见，伊拉克可以接受第 16 条。第 18 条关于一罪不二审的原则，伊拉克支持第 1 款和第 2 款，但应删除第 3 款，因为该款违反了补充性原则。

23. **Simone** 女士(亚美尼亚)说，亚美尼亚代表团支持对灭绝种族罪采用自动管辖权，对危害人类罪和战争罪的管辖权采取征得国家同意的办法。然而，亚美尼亚不会阻碍对这个问题协商一致。关于在国际刑事法院行使管辖权之前哪些国家应该是规约缔约国，

它支持第 7 条中的备选案文 1。亚美尼亚坚决支持检察官自行行动的权力，并认为第 12 条备选案文 1 载有充分的保障措施，有由预审分庭筛选各种请求的程序。亚美尼亚还支持在规约中列入第 6 条(c)项。

24. 关于安全理事会作用问题，亚美尼亚支持第 10 条第 2 款备选案文 3。然而，亚美尼亚有可能接受一个经过修订的备选案文 1，收紧时间限制，并增加一个确保保全证据和保护证人的条款。亚美尼亚还支持新西兰和荷兰的建议：任何依照《联合国宪章》第七章的推迟请求都应采取决议的形式以确保透明度。

25. **La Haye 女士** (波斯尼亚和黑塞哥维那) 说，波斯尼亚和黑塞哥维那代表团本来赞成国际刑事法院拥有普遍管辖权。然而，为了妥协，波斯尼亚和黑塞哥维那可以不情愿地接受第 7 条第 1 款的备选案文 1，对所有核心罪行行使自动管辖权。第 7 条的备选案文 3 和 4 是不可接受的。她关切地注意到讨论文件没有反映关于独立的、依职权行事的检察院的原来的备选案文。然而，作为一种妥协解决办法，波斯尼亚和黑塞哥维那代表团可以接受第 12 条备选案文 1。第 16 条现有的状态是不可接受的。

26. 本法院管辖权的启动必须不会削弱安理会在维护和平方面的首要作用。安理会应有权力启动本法院对于发生一种或更多的核心罪行的情况的管辖权。关于安理会中止本法院诉讼的权力问题，作为一种妥协，波斯尼亚和黑塞哥维那代表团可以接受第 10 条第 2 款的备选案文 1，并附加确保保护证人和保全证据的规定。应以安理会根据《联合国宪章》第七章通过的决议的方式提出暂停调查的要求。

27. **Bazel 先生** (阿富汗) 说，阿富汗代表团赞成删去第 6 条(c)和第 12 条。阿富汗支持第 7 条备选案文 3。阿富汗赞成对灭绝种族罪和侵略罪的固有管辖权。它赞成第 7 条之二，但对条约罪行提出保留。它支持第 8 条第 1 款之二。阿富汗赞成第 10 条第 1 款备选案文 1，将安全理事会的作用限于《联合国宪章》第七章规定的作用。它认为第 2 款备选方案 1 没有问题，但赞成 6 个月而不是 12 个月期限，并只允许展期一次。阿富汗代表团还支持比利时关于保全证据的建议。关于第 11 条，它赞成备选案文 2。

28. **Nega 先生** (埃塞俄比亚) 说，埃塞俄比亚代表团支持第 6 条的备选案文 2，并因此赞成关于检察官自行权力的第 12 条的备选案文 2。关于接受国际刑事法院的管辖权，埃塞俄比亚支持选入的办法。关于本法院行使管辖权所需要的先决条件，在符合埃塞俄比亚关于第 6 条(c)的立场的情况下，埃塞俄比亚支持第 7 条的备选案文 1。

29. 埃塞俄比亚支持第 10 条第 1 款的备选案文 1。它对此案文的理解是，安理会一经断定存在侵略行为，本法院即对此侵略罪拥有管辖权。在这个问题上，他重申埃塞俄比亚的意见：应在规约中列入侵略罪。联合国大会也应有权力向本法院提交案件。授予安理会的任何推迟的权力都不应造成本法院诉讼的不适当地延误或危及其独立和有效的行使职能。因此，埃塞俄比亚赞成第 10 条第 2 款的备选案文 2，但须由安理会的正式决议决定，不超过 6 个月的较短期限并且展期不得超过 6 个月。最后，他再次强调目前拟订的第 15 和 16 条中补充性原则的重要性。

30. **Hadi 先生** (阿拉伯联合酋长国) 说，阿拉伯联合酋长国代表团难以接受自动管辖权。因此，它支持关于需要各国明确接受国际刑事法院对三项核心罪行的管辖权的第 7 条之二。阿拉伯联合酋长国还支持安全理事会按照《联合国宪章》对侵略罪的作用；但它认为安理会不能干预本法院的管辖权。大会应拥有与安理会同样的向检察官提交情况的权力。检察官不应有自行发起调查的权力，因此应删去第 12 条。至于受理问题，需要为第 15 条拟定符合补充性原则的另一案文。第 16 条在原则上可以接受。

31. **Al-Amery 先生** (卡塔尔) 说，作为令人满意的关于接受管辖权的妥协，卡塔尔代表团赞成第 7 条的备选案文 1。关于检察官问题，它支持第 12 条的备选案文 1，并将“自行”一词改为“依职权”。必须保护国际刑事法院，使其免受任何损害其独立和公正的压力。因此，应将安全理事会的作用限于第 10 条备选案文 1 中的依《联合国宪章》第七章提起诉讼。

32. **Reffi 女士** (圣马力诺) 说，圣马力诺代表团坚决支持自动管辖权，这对一个真正有效力的法院非常重要。关于行使管辖权的先决条件，它赞成第 7 条备

选案文 1。应该授权检察官自行采取行动。因此，圣马力诺赞成列入第 12 条。该条也提供了充分的保障，特别是以预审分庭的形式的保障。关于安全理事会在除侵略以外罪行上的作用问题，最好的解决办法就是避免安理会对本法院的各项职能进行任何干预。然而，有可能达成一个妥协的解决办法，在两个机构之间实现适当均衡。

33. **Mwangi** 先生(肯尼亚)说，肯尼亚代表团准备支持各国一经批准规约便自动接受对核心罪行的管辖权。关于行使管辖权的先决条件，它赞成第 7 条第 1 款备选案文 1。关于非缔约国接受问题的第 7 条之三也很有必要。肯尼亚仍然怀疑授予检察官自行权力是否可取，特别是因为有对检察官行动与否施加压力的危险以致损害其独立性。然而，它不会阻碍对这一问题达成协商一致。

34. 第 10 条第 2 款备选案文 1 是关于推迟的，它代表一种必要的平衡，承认关于安全理事会对国际和平与安全的首要责任的国际法现状。然而应将 12 个月的期限减为 6 个月并只能展期 6 个月共一次。关于安理会对侵略罪的作用问题，肯尼亚赞成第 10 条第 1 款备选案文 1。

35. **González Gálvez** 先生(墨西哥)说，国际刑事法院对普遍同意的那些罪行拥有自动管辖权十分重要。这并不是说有些罪不会属于选入制度范围。第 7 条备选案文 1 是最有希望的，但需经某些修改。应把它的第 1 款(b)加以修改，增加一个句子“按照国际法”，从而排除下述可能性：一个国家的国民在违反领土所属国的权利情况下被绑架和带到另一个国家的法院受审。

36. 关于安全理事会，最严重的担心是推迟本法院对案件的审理。墨西哥已经散发了关于这个问题的非正式文件，其中载有西班牙关于同一事项的提议的修订文本。关于由安全理事会提交情况的问题，实践表明联合国大会有根据《联合国宪章》第七章采取行动的剩余权力。而且应由安理会按照《宪章》第二十七条第二项向本法院提交情况。换言之，这应该构成一个不受常任理事国否决权限制的程序事项。

37. 在第 16 条第 2 款中，应以更肯定的词语重新陈述以“经该国请求后，检察官应让出”开头的句子。最后在第 15 条第 3 款中应以“实质”取代“部分”一词。因为在实际中将难以确定一个司法系统的“部分”瓦解。

38. **Plejić-Marković** 女士(克罗地亚)对略去德国的提案表示非常关注，该提案体现了关于需要自动管辖权的普遍看法。自动管辖权会限制各国的参加这样的观点令人怀疑。一个软弱无力的法院比没有法院更糟。克罗地亚代表团反对关于选入或选出的方法或者同样糟的国家同意制度。检察官应该能够依职权采取行动。安全理事会除对侵略罪的作用外不应有别的作用。关于推迟问题，克罗地亚担心建议的 12 个月期限可能为各国政府掩盖罪行的痕迹提供充分的时间。需要更多的保障措施。最后克罗地亚认为第 16 条没有必要，该条将成为检察官工作的进一步障碍。

39. **Rhenón Segura** 先生(哥斯达黎加)说，各国应由于其批准规约而自动接受国际刑事法院的管辖权。哥斯达黎加代表团赞成规约列入第 5 条所列罪行，尽管它不同意使用“有系统地”一词描述罪行。第 7 条之二规定任选参加，这是不能接受的。哥斯达黎加赞成授予检察官依职权行动的权力，并支持关于预审分庭的意见。本法院应该是自治和独立的机构。因此，安理会只应在有关侵略罪行方面干预。哥斯达黎加将支持尊重检察官的独立性并在本法院和安理会作用之间实现适当平衡的解决办法，诸如西班牙和墨西哥代表团建议的解决办法。最后，为了达成一致意见，哥斯达黎加代表团将支持第 15 条的现行案文。

40. **Mirzaee Yengejeh** 先生(伊朗伊斯兰共和国)说，自动管辖权应限于种族灭绝罪。第 7 条第 2 款的措词应该反映这一选择。第 7 条之二应成为国际刑事法院对其余罪行的管辖权的基础。

41. 关于安全理事会的作用，伊朗伊斯兰共和国代表团赞成全文删去第 10 条，并赞成本法院在断定侵略方面发挥平行作用，使它能够在安理会无法履行其责任的情况下采取行动。

42. 伊朗伊斯兰共和国代表团认为授予检察官自行行动的权力没有任何益处。在犯下规约所覆盖的罪行的情况下，国家本身不做出反应似乎无法设想。因此伊朗伊斯兰共和国代表团支持删去第 6 条(c)项和第 12 条。关于国家同意问题，他赞成第 7 条备选案文 4。最后必须明确界定对于本法院顺利行使职能至关重要的补充性原则，第 15 条和第 16 条为此提供了良好基础。然而，需要对第 15 条第 2 款(c)作一些修改以使它符合该原则。

43. Prandler 先生(匈牙利)说，匈牙利代表团赞成对所有核心罪行的自动管辖权，因此支持第 7 条的备选案文 1 和第 7 条之三。检察官应有自行提起诉讼

的权力，因此应保留第 6 条(c)项。第 15 条对补充性的重要性做到微妙的平衡。匈牙利不赞成第 16 条，但如果事实证明有必要妥协，它也可能会接受该条。关于安全理事会的作用，匈牙利赞成第 10 条中第 1 和第 2 款的备选案文 1。最后他注意到第 10 条未提及由安理会按照《联合国宪章》第七章行事提交情况这一重要问题，不过这个问题已在别处，在第 6 条(b)项中提及。

44. 主席说，主席团关于第 2 部分的讨论文件(A/CONF. 183/C. 1/L. 53)的审议到此结束。

下午 7 时 30 分散会。

第 32 次会议

1998 年 7 月 10 日，星期五，下午 3 时 15 分

主席：基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 32

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 2 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 57、A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 2 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 5 和 Corr. 1)

规约草案

第 5 部分. 调查和起诉 (续)

第 6 部分. 审判 (续)

程序问题工作小组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 5 和 Corr. 1)

1. Fernández de Gurmendi 女士(阿根廷)，程序事项工作组主席，在介绍工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 5 和 Corr. 1)时说，工作组向全体委员会转交第 54 条之二第 1 款(c)和第 72 条供其审议。已删除第 72 条第 4 款。鉴于关于新款的建议目前正在讨论，该条第 1 款的脚注也将被删除。

2. 主席说，如果他未听到异议，他将认为全体委员会希望将载于该报告的、经口头修正的条款送交起草委员会。

3. 就这样决定。

第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续)

协调员的意见(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 2 和 Corr. 1)

4. **Rwelamira** 先生(南非), 协调员, 在介绍其关于规约草案第 4 部分的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 2 和 Corr. 1)时, 提请注意为第 37 条第 1 款建议的新案文。该案文将对第 37 条第 5 款(a)有影响。第 5 款(a)曾被送交给起草委员会, 现在需要对其加以修正以具体确定国际刑事法院法官的数目为 18 人。按照第 37 条第 4 款之二现在的措词, 需要导致从第 8 款(b)删除“[在第 4 款之二提及的每一清单上]”的字样。应将第 37 条第 7 款(2)中的“对妇女和儿童行使暴力”改为“对妇女或儿童行使暴力”。应在第 40 条第 1 款末尾增加一个脚注“一些代表团表示下述意见: 在分庭的组成中具有刑事审判经验的法官应占大多数”。

5. 第 49 条有一款仍然待定, 并将在晚些时候提交给委员会。

6. **Krokhmal** 先生(乌克兰)说, 乌克兰代表团欢迎在 A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 2 和 Corr. 1 号文件中提交的第 37 条的案文。这是对由设立国际刑事法院筹备委员会提出的原案文的重大改进。然而, 极其重要的是, 公平地域代表性原则不仅应适用于候选人的挑选阶段, 而且应适用于选举本身的阶段。原来由筹备委员会提交的第 37 条第 1 款的案文中有一段方括号内的文字, 规定作为公平地域代表性标准的一个数字。该条已从协调员提议的案文中删去, 应该复原。因此, 乌克兰代表团与白俄罗斯和哈萨克斯坦代表团一起提交关于这一问题的决议草案(A/CONF. 183/C. 1/L. 57)。他促请委员会对此给予支持。

7. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说, 他希望将其意见记录在案: 叙利亚代表团坚决反对第 37 条第 4 款之二, 也反对由此对第 8 款(b)引起的修改。

8. 主席问他是否可以认为全体委员会同意将载于协调员报告、经口头修正的条款送交给起草委员会。

9. 就这样决定。

第 7 部分. 刑罚(续)

刑罚问题工作组的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 2)

10. **Fife** 先生(挪威), 刑罚问题工作组主席, 在介绍工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 2)时说, 工作组将向委员会转交第 75 条第 1 款供其审议。在这个问题上, 他提请注意一个脚注。该脚注说明通过该款并不妨碍列入或不列入死刑的问题, 也并不妨碍第 75 条的结构。工作组还转交第 77 条第 3 款供其审议。

11. 主席说, 如果他未听到异议, 他将认为全体委员会希望将载于 A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 2 号文件的条款送交起草委员会。

12. 就这样决定。

下午 3 时 35 分散会。

第 33 次会议

1998 年 7 月 13 日, 星期一, 上午 10 时 20 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 33

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/

2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 3、A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 61 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGAL/L. 2、A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 6 和 Corr. 1)

规约草案

第2部分.管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的建议(续)(A/CONF.183/C.1/L.59和Corr.1)

第5条.法院管辖内的罪行

第5条之二.灭绝种族罪

第5条之三.危害人类罪

第5条之四.战争罪

第xx条.罪行要素

Y条

第6条.行使管辖权

第7条.接受管辖权的先决条件

第7条之二.接受管辖权

第7条之三.非缔约国的接受

第8条.属时管辖权和不溯既往

第10条.安全理事会的作用

第11条.一国提交一项情况

第12条.检察官

第15条.受理问题

第16条.关于受理的初步裁定

第18条.一罪不二审

1. 主席请全体委员会开始审议主席团提出的载于A/CONF.183/C.1/L.59和Corr.1号文件中的关于第2部分的建议,提案的一些条款重复或修改了载于A/CONF.183/C.1/L.53号文件的条款。现在必须找到解决迄今尚存的一些棘手问题的办法。仅仅主张在规约中包含一些内容而不考虑包含这些内容可能产生的问题是不够的。

2. 主席团提请与会代表就五个特定的问题发表评论意见:自动还是选入接受国际刑事法院的管辖权;行使管辖权的先决条件;安全理事会要求暂停调查或刑事起诉的选择;对检察官作用附加保障的可取性,以及关于犯罪要件是否具有约束力的规定的可取性。

3. von Hebel 先生(荷兰),协调员,在介绍A/CONF.183/C.1/L.59和Corr.1号文件时说,关于第5条主席团建议,国际刑事法院的管辖权应限于种族灭绝、危害人类罪和战争罪。如果当日就管辖权是否应包括侵略罪行以及一项或多项条约罪行无法达成一致意见,就必须以某种其他方式反映处理这些罪行的关注。

4. 危害人类罪和战争罪条目下列入性暴力罪行被视为理所当然。但是,就有关条款的文字措词依然存在意见分歧。提出将恐怖主义和经济禁运列入危害人类罪的某些提案也要求作进一步讨论。

5. 就涉及本法院在战争罪方面的管辖权,第5条之四开头语部分提出了两个备选案文。战争罪定义的B节包含新的一项(a之三),这一款与参与人道主义援助或维持和平行动的联合国或其他人员有关。

6. 关于武器的(o)项是以讨论文件A/CONF.183/C.1/L.53中相应规定中所载的三个备选案文中的备选案文1为依据的,该款载有一份普遍认为在国际武装冲突中禁用武器的简短清单。第(o)项之(六)关于依照修正条款和审查程序条款以后可能被禁用的武器,可能需要进一步草拟。

7. 关于国内武装冲突的D节开头语已经修正,对应被视为非国际性的武装冲突提出了更高的起点界限。删除了与C节(b)项重复的(e)项。在(f)项中,因疏忘而遗漏的“或者团体”一词应该插在“武装部队”的后面。D节结尾有一项条款,说明C和D节中的任何规定均不影响各国政府采取与国际法一致的种种手段,以维持或恢复法律和秩序。起草关于犯罪要件的新规定第xx条,可能需要进一步澄清或改进。

8. 第6条、7条,7条之二和7条之三与接受和行使管辖权有关。管辖权涉及三个阶段:接受,先决

条件和行使本身。包含两个备选案文的第 7 条之二涉及第一个阶段。备选案文 1 规定对三种核心罪行的自动管辖权，缔约国方面不需要采取任何特别的措施或发表声明。备选案文 2 规定对种族灭绝的自动管辖权以及对危害人类罪和战争罪实行选入制。

9. 就第 7 条第 1 款规定的第二个阶段，即行使管辖权的先决条件而言，如果第 7 条第 1 款的(a)至(d)项中提及的一个或多个国家接受本法院的管辖权，本法院就能够对种族灭绝行使管辖权。但是，关于危害人类罪和战争罪的先决条件存在三种备选案文。备选案文 1 与关于种族灭绝先决条件的提案完全相同。备选案文 2 要求更高的起点界限，原因是只有当领土所属国和拘留国均接受本法院管辖权时，本法院才拥有管辖权。备选案文 3 仅要求被告的国籍国接受管辖权。但是，如果该国并非规约的缔约国，或者未接受管辖权，则根据第 7 条之三的规定，该国可以发表声明，同意对所述罪行行使管辖权。

10. 就第 6 条(a)项连同第 11 条规定的第三个阶段即行使管辖权而言，如果一缔约国向本法院提交一种情况，本法院可以行使管辖权。第 6 条(b)项规定，根据《联合国宪章》第七章行动的安全理事会，可以将此种情况提交本法院。第 6 条(c)项规定，检察官可以根据第 12 条的规定开始调查。

11. 第 10 条涉及的不是安全理事会将一个事项或情况提交本法院的作用，而是涉及根据《联合国宪章》第七章规定一个也是由本法院正在调查或起诉的问题时，安全理事会要求本法院暂停调查或起诉的权力。备选案文中第一个规定暂停期限可为 12 个月，第二个备选案文规定了“特定的期限”，但是没有指定期限。

12. 第 12 条规定了关于检察官自行发起调查的作用的两个备选案文。讨论文件 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 已载有备选案文 1 的一种文本。备选案文 2 则提出了在检察官可以采取行动之前，是否需要附加保障这一具有普遍性的问题。

13. Hafner 先生(奥地利)代表欧洲联盟及其成员国发言时说，欧盟强有力地支持主席团提案中采取的程序，这是就若干十分困难的问题达成妥协的最适当

的方式。欧盟注意到主席团尚未能够找到一种方式，将侵略罪列入规约草案，但是建议应该以某种其他方式反映对处理该罪行的关注。欧洲联盟认为可以最好地处理这一问题的方式是直接在《最后文件》中或者在其所附的一项决议中论及。

14. 关于战争罪的第 5 条之四的开头语，欧洲联盟赞成备选案文 2 中所载的提法。第 5 条之四的 D 节之前提及武装部队与持不同政见的武装部队或其他有组织的武装团体之间的武装冲突。此种提法还需包括仅由有组织的武装团体参与的冲突，即不管它是否控制着领土。

15. 关于犯罪要件的新的第 xx 条，应被视为为达成妥协所做的努力。欧洲联盟认为犯罪要件应该采取准则的形式，以免成为规约生效的障碍。从该条约的两个脚注来看，某些地方显然需要重新起草。

16. Y 条得到欧洲联盟的全面支持。至于根据新加坡提案为基础的第 10 条备选案文 1，看来平衡了两派对立意见。不过，欧洲联盟也赞成包含说明需要保护证据和其他预防措施的文字。它依然相信必须维护检察官的独立性。

17. Mirzaee Yengejeh 先生(伊朗伊斯兰共和国)代表不结盟国家运动成员国发言时说，主席团的提案中未包含有关侵略罪行的任何规定或备选案文，对此，这些国家感到失望。有人声称将侵略罪行写入提案将产生的许多困难，似乎只不过是想要将此种大约 50 年前，纽伦堡法庭就已承认的“根源罪行”排除在规约之外的借口罢了。本次会议对子孙后代负有义务，正如 1998 年 5 月 19 至 20 日(哥伦比亚)卡塔赫纳德印第亚斯不结盟国家运动协调局部长级会议宣言所呼吁的那样，要确保将侵略与使用核武器均作为罪行写入规约。

18. Caflisch 先生(瑞士)说，瑞士认为没有任何必要规定对战争罪行使管辖权加以限制的起点界限，但是，瑞士本着妥协精神，愿意接受第 5 条之四中的备选案文 2，尽管瑞士对删除备选案文 3 表示遗憾，该备选案文远比备选案文 1 得到更多的支持。瑞士还感到遗憾的是，删去了它赞同的关于禁用武器的备选案文，对第 5 条之四 D 节提高了起点界限，以及将有

关重建法律和秩序和捍卫领土完整的附加保留写入 C 和 D 节。

19. 所有这些改动的用意显然是为了限制国际刑事法院的管辖权。如果这是为了一个大致按照大韩民国建议的模式固有而无条件的自动管辖权制度而必须付出的代价，或许还值得付出这一代价。但是，瑞士不能赞同采取某些其他的模式，特别是对战争罪采取选出办法的形式。它也对新的第 xx 条持有最严重的保留。瑞士特别关注的是犯罪要件似乎不再起纯提示性的作用了。

20. 瑞士代表团接受主席团建议的罪行定义，同时也不得不在它极为重视的问题上做出让步，如果本法院将对所有这三种核心罪拥有自动管辖权，瑞士代表团愿意做出这种让步。不过，在那种情况下，第 7 条之二中唯一可以接受的备选案文是备选案文 1。至于第 7 条，瑞士代表团要求通过关于危害人类罪和战争罪的备选案文 1，并要求以“被告人/嫌疑人在其领土上的国家”的措词，取代“拘留被告人/嫌疑人的国家”的措词。第 7 条备选案文 3 要求被告或嫌疑人的国籍国必须接受本法院的管辖权，其结果将是使非缔约国的国民，不管他们在何处，都在本法院管辖权范围之外，而目前他们一旦越过其国界，就要服从其国籍国以外国家的管辖。接受备选案文 3 将导致出现荒谬的情况，上述这种人将接受外国法院而不是本法院的管辖。因此，必须坚决反对该备选案文。

21. 至于第 10 条，如果适当考虑到必须保护证据，瑞士本着妥协精神，可以接受备选案文 1。但是，它不能接受备选案文 2，因为该备选案文未具体规定暂停期限。关于第 12 条，它赞成备选案文 1。第 16 条规定的程序极其累赘，将严重影响到该制度的效能，因此，第 16 条是无法接受的。

22. Scheffer 先生(美利坚合众国)说，对许多代表团而言，战争罪的起点界限是个非常重要的问题。不一定所有的战争罪都是十分严重的，孤立地违反 1949 年日内瓦四公约的行为，不管多么严重，不一定就有理由提交国际刑事法院。美国代表团没有听到任何令人信服的论据，证明备选案文 2 将阻止对未达到本法院应处理的起点界线的个别战争罪提出起诉。

23. 关于第 5 条之四(o)项，(o)项之六改进了以前的文本，但是对于禁用武器清单的补充办法依然太含糊。必须明确地说明，对该清单的任何改动，必须根据第 110 条规定的适当体制，经清单适用的国民所属的所有国家批准。(o)项开头语出现的“根本上滥杀滥伤”的措词，在海牙法中找不到任何依据，因此应该避免使用。

24. 美国注意到对 C 节和 D 节开头语所做的改动，是为了便于达成一致意见而做出的努力。但是，它认为改动提高了 D 节适用性的起点界限，提到 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》的起点界限，对此应该加以反对。现实世界的大部分武装冲突都是非国际性的，因此，上述改动将向国内武装冲突的平民受害者发出错误的信息。

25. 美国代表团感到失望的是，在会议很晚的阶段依然未解决(P之二)项涉及的性别司法的问题。它也担心，根据第 xx 条第 2 款的规定，只有在规约生效之后，才能通过犯罪要件。犯罪要件应该由国际刑事法院筹备委员会谈判并通过，以利于尽可能多的国家早日批准规约。

26. 理想的做法是不将 B 节(f)项纳入规约。如果一定要将该款写入规约，应该删除并非从 1949 年日内瓦四公约《第一附加议定书》引出的“直接或间接”的措词。

27. 关于第 7 条，涉及对种族灭绝行使管辖权先决条件的一节仅有一种备选案文，美国代表团原则上强烈反对此备选案文，原因是它允许国际刑事法院对非缔约国国民和官方行为行使管辖权，同时也违反第 7 条之二的宗旨及其对种族灭绝自动行使管辖权的提及。同样，美国代表团继续反对第 7 条关于危害人类罪和战争罪先决条件备选案文 1。与国际法既定原则一致的唯一办法是将备选案文 2 和 3 结合起来，这样只有经被告或嫌疑人为其国民的国家，以及罪行发生所在领土国的同意，国际刑事法院才将对非缔约国国民和官方行为拥有管辖权。

28. 至于第 7 条之二，备选案文 2 提供了最现实和可以接受的选择。不过，可以加以改进，使其明确地指出逐案同意行使管辖权也是一种可能性。关于第

10 条, 美国代表团并不认为与《联合国宪章》分离的一项条约可以强行规定特定的时限, 因此备选案文 2 是可取的。至于第 6 条和第 12 条, 众多的国家完全反对检察官自行行动, 因此, 应该删去这样的提案。最后, 美国代表团继续支持将第 16 条纳入规约。

29. Shukri 先生(阿拉伯叙利亚共和国)说, 叙利亚代表团坚决支持伊朗伊斯兰共和国的代表代表不结盟国家运动, 就侵略罪行所做的发言。将侵略罪纳入规约得到了 100 多个国家的支持, 纽伦堡法庭将侵略罪描述为最高国际罪行。不存在全面定义的事实并不证明有理由完全排除此种罪行, 或将它与条约罪行同样对待。除非将侵略罪纳入规约, 否则叙利亚代表团将不得不重新考虑它对整个规约所采取的立场。

30. 主席团的提案没有适当反映就安全理事会的作用提交的许多提案。如果要由具有声名狼藉的否决权的安全理事会来断定什么问题应该提交国际刑事法院, 本法院的独立性将受到严重损害。

31. 备选案文 2 所反映的新加坡提出的修正案, 虽然或许提供了解决本法院管辖权问题的办法, 但是要求对所有罪行采取统一的办法。如果本法院对于将要列入规约的所有罪行不具有自动管辖权, 国籍国就有权阻止本法院。因此, 叙利亚代表团赞成第 7 条之三和第 7 条之二的备选案文 1。

32. 关于犯罪要件的第 xx 条将产生令人无法接受的先例, 据此, 为了符合完成规约定稿的期限, 就将未解决的问题置于附件中。还必须询问的是, 如果规约要规定每种罪行的要素, 本法院本身还要起什么作用。《联合国宪章》与《国际法院规约》之间的关系提供了这个方面的一个有益的实例, 应该由国际刑事法院来决定犯罪要件。

33. 关于国内冲突, 叙利亚代表团依然反对 D 节, 依然赞成 C 节, 但须修改起点界限。它还失望地发现, 与出席会议的绝大多数国家的愿望相反并且无视 1998 年 5 月 19 至 20 日(哥伦比亚)卡塔赫纳德印第亚斯不结盟国家运动协调局部长级会议宣言, 核武器从规约中被删除。不可理解的是, 尽管化学武器和生物武器被禁止, 但是却要将所有武器中最致命的武器排除在规约的范围之外。

34. Lahiri 先生(印度)说, 主席团的提案几乎没有努力解决印度代表团最严重关注的几个问题。首先, 规约草案继续坚持安全理事会有一切约束非规约缔约国的国家。鉴于安理会理事国中几乎无疑会包括非缔约国, 因此该条规定将赋予这些国家以违反条约法迫使缔约国和其他非缔约国都服从本法院的管辖权的权力, 这也是赋予安理会《联合国宪章》从未设想过的作用。

35. 其次, 核武器的使用根本上是滥杀滥伤的, 而武器清单中不包括核武器, 其理由是这样做将确保规约有可能最广泛地被接受。这是可耻的妥协。国际法院在其关于此问题的咨询意见中确认, 使用核武器将是违反国际人道主义法的行为, 未谈判任何禁止使用核武器的公约的事实, 并不意味着规约可以无视其存在。

36. 第三, 印度代表团虽可以接受对种族灭绝的自动管辖权, 但它坚持对所有其他罪行的选入管辖权。作为对国际刑事法院干预的保障, 领土所属国和拘留国在本法院可以行使管辖权之前, 必须表示同意。也必须加强补充性的规定。印度代表团也不接受检察官的自行权力, 只有缔约国应有权力将情况提交本法院。

37. 印度依然认为本法院不对国内武装冲突拥有管辖权, 除非一国的行政和法律机构已不再发挥效能。最后, 印度代表团认为不可理解的是, 规约竟然未涉及恐怖主义和贩卖毒品, 近几十年里, 同所谓的核心罪行相比, 这些真正的国际罪行夺去了更多的生命。在全体委员会召开会议通过准备提交全体会议的规约草案时, 印度保留就所有这些问题提出正式修正案的权利。

38. Coughlin 神父(罗马教廷)说, 迫切需要有某个国际法律机构对国际贩卖毒品行使管辖权, 各国政府认为它们自身因装备不足而难以对付这种有组织的犯罪活动。罗马教廷代表团也对由有组织的犯罪集团进行的非法军火贸易深表关注, 非法军火贸易增加了发生国际和国内武装冲突的可能性, 并且导致国家结构及文化的毁灭。罗马教廷有力地赞同主席团的提

案，在以后的议定书中或审查会议上，将这些罪行置于本法院的管辖权之下。

39. 关于第 12 条，罗马教廷代表团赞成有一名独立有力的检察官，并认为整个规约为防止可能滥用检察官权力规定了充分的保障。罗马教廷也确信，只有具有最高道德准则和道德行为的个人，才会被挑选来担任检察官，任命程序应超脱狭隘的政治和意识形态考虑来进行。对刑事被告进行审判的程序必须包括有请胜任的法律顾问的权利，适当时可免费。此外，鉴于起草了《程序和证据规则》，应该拟订更加具体的文字，以保护诸如特定的控告通知书，提供一切证据、充足的时间和资金来准备辩护，对所有证人进行交叉盘问，证据可接受性和保护惯常特权这样一些基本权利。

40. Liu Daqun 先生(中国)说，中国代表团赞成第 5 条之四开头语的备选案文 1，B 节(o)目前的措词没有解决它所关心的问题。D 节补充了保障是可喜的，但是中国代表团难以接受(d)、(f)、(h)、(j)和(k)项；C 和 D 节中所含的保障，应该照录 1949 年日内瓦四公约《第二附加议定书》第 3 条的措词。

41. 关于第 7 条中对种族灭绝行使管辖权的先决条件，中国可以接受自动管辖权的可能性。但是，对于非缔约国，应要求得到国籍国和领土所属国的同意。至于危害人类罪和战争罪的先决条件，应该实行选入管辖权，经国籍国和领土所属国同意。因此，在备选案文 2 与备选案文 3 之间，需要一种折衷的备选案文。

42. 关于第 7 条之二，中国代表团赞成备选案文 2。关于第 7 条之三，它赞成删去第二句，原因是规约草案第 9 部分已论述了合作问题。中国代表团仍然在就第 10 条进行磋商，如果其文字得到改进，备选案文 2 也许是可以接受的。中国代表团认为应该删去第 12 条。

43. 主席请全体委员会开始审议工作组和协调员的报告。

第 5 部分. 调查和起诉(续)

第 6 部分. 审判(续)

第 8 部分. 上诉和复核(续)

程序事项工作组报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 6 和 Corr. 1)

44. Fernández de Gurmendi 女士(阿根廷)，程序事项工作组主席，在介绍载于 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 6 和 Corr. 1 号文件中有关第 5、6 和 8 部分工作组报告时说，报告提交审议的是第 5 部分第 57 条之二第 3 款(d)和(e)，第 58 条第 5 款和第 60 条第 2 款的整个案文；第 6 部分第 67 条第 1 款(a)和(f)项和第 2 款，第 68 条第 3、4、5 和 7 款及第 69 条第 1 款和第 4 款之三；以及第 8 部分第 81 条第 1 款(e)项。她并宣布从第 6 部分删除第 68 条第 8 和 9 款，第 69 条第 7 款。

45. 主席说，如果没有反对意见，他即认为全体委员会希望将工作组报告中所载条款送交起草委员会。

46. 就这样决定。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

适用的法律工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGAL/L. 2)

47. Saland 先生(瑞典)，适用的法律工作组主席在介绍关于第 20 条“适用的法律”的报告(A/CONF. 183/C. 1/WGAL/L. 2)时说，工作组已就第 20 条第 1 和第 2 款达成一致意见，现提交全体委员会审议。关于第 3 款的讨论仍在进行之中。

48. 主席说，如果没有反对意见，他即认为全体委员会希望将工作组报告中的条款送交起草委员会。

49. 就这样决定。

第 4 部分. 法院的组成和行政管理(续)

协调员的建议(结束)(A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 3)

50. **Rwelamira** 先生(南非), 第 4 部分协调员说, 从 A/CONF. 183/C. 1/L. 45/Add. 3 号文件中可以看出, 第 49 条第 1 款, 即第 4 部分最后一个未解决的条款涉及国际刑事法院的特权和豁免。该款论述了同本法院的资产、财产有关的豁免, 本法院档案和通讯有关的豁免。在非正式磋商中认为还需要进一步讨论和阐明, 最好是在筹备委员会范围内。他将该条提交全体委员会审议, 以及送交给起草委员会。

51. 主席说, 如果没有反对意见, 他即认为全体委员会希望将第 49 条送交起草委员会。

52. 就这样决定。

第 10 部分. 执行(续)

执行工作组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1)

53. **Warlow** 女士(美利坚合众国), 执行工作组主席说, 第 10 部分“执行”工作组报告(A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14/Add. 1 和 Corr. 1), 将整个第 94 条、第 99 条第 3 款和第 100 条提交全体委员会。她提请注意第 93 条和第 99 条第 2 款已被删除。工作组建议将这些条款提交全体委员会审议, 并送交起草委员会。余下的一项条款, 即第 101 条仍在审议之中。

54. 主席说, 如果没有反对意见, 他即认为全体委员会希望将工作组报告中所载条款送交起草委员会。

55. 就这样决定。

序言(续)

第 13 部分. 最后条款(续)

协调员的建议(A/CONF. 183/C. 1/L. 61 和 Corr. 1)

56. **Slade** 先生(萨摩亚), 序言和最后条款协调员, 在介绍 A/CONF. 183/L. 1/L. 61 和 Corr. 1 号文件时说, 序言全文被置于方括号之内的事实, 反映序言需要进一步讨论。但是, 现条款已被接受作为进一步工作的基础。在英文文本倒数第二个序言段落中, “relation[ship]”一词中的方括号, 现在可以取消了(中文保持不变)。

57. 至于最后条款, 建议全体委员会将第 108 条送交起草委员会。第 109 条依然保留其四个备选案文。第 110 条也需要做出最后决定, 特别是对于第 1 款提及的时间期限, 以及第 2 至 6 款提及的表决方法和多数票做出最后决定。在第 110 条第 1 款第二行, 第 110 条之二第 1 款第五行, 第 111 条第 1 款第一行和第 111 条第 2 款第二行, 应该用“该其他人”的措词取代“其他人”的措词。第 110 条之二也需要对于时间期限和投票多数做出最后决定。第 111 条第 1 款中有一个同时间期限有关的未决问题。第 112、115 和 116 条已准备好送交起草委员会。第 113 条依然在进行磋商, 而第 114 条要求对于生效与《程序和证据规则》之间的关系, 以及批准所需数目做出决定。

58. **P. S. Rao** 先生(印度)说, 印度代表团要求进一步磋商再决定是否赞同第 108 条。

59. **Al-Adhami** 先生(伊拉克)说, 伊拉克代表团也对第 108 条持有保留。

60. 主席说, 如果没有反对意见, 他即认为全体委员会希望将经口头修正的第 108、112、115 和 116 条送交起草委员会, 但有一项谅解, 在适当时可能重新审议这些条款中的某些方面。

61. 就这样决定。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的提案(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

62. 主席请全体委员会继续审议 A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1 号文件中所载的主席团对第 2 部分提出的提案。

63. Asamoah 先生(加纳)说, 侵略罪是战争罪行之源, 规约绝对有必要反映这个事实。至于核武器, 禁用武器清单中不包括它们, 几乎使这份清单变得毫无意义了。加纳代表团接受不结盟国家运动对于规约包括其他罪行的立场, 但是, 它认为, 为了确保会议取得令人满意的结果, 应该在晚些时候将这些罪行纳入规约。

64. 加纳代表团难以理解主席团提案中的若干段落, 这是因为它们起草的方式。譬如, 英文文本第 5 条中在列举种族灭绝行为之前的“as such”字样, 或许应该是“such as”。第 5 条之三第 2 款(a 之二)项中, “施加生活条件”的短语令人无法理解。

65. 有关战争罪的第 5 条之四, 加纳代表团赞成备选案文 2。关于 B 节, 多少令人担心的是, (a 之三)款的范围仅限于依照《联合国宪章》从事的活动, 因为区域组织往往也参加与这样的活动。该条款应该扩大, 以考虑到这样的情况。

66. 加纳代表团认为难以明白第 xx 条打算达到什么目的, 因为早些时候的提案已经指明了某些犯罪要件。关于对危害人类罪和战争罪行使管辖权的先决条件, 加纳代表团赞成第 7 条备选案文 1, 正如它也赞同第 7 条之二的备选案文 1, 关于安全理事会的作用, 它赞同第 10 条备选案文 2。但是, 不管采用哪种备选案文, 安全理事会依然能够无限重复它的要求, 以此损害本法院的工作。因此, 确定某种时限可能是明智的, 对于安理会超越此时限的进一步要求将不受理。

67. 关于第 12 条, 加纳代表团赞成备选案文 1。关于第 16 条, 它难以理解第 2 款的最后一句话, 该句提及检察官不知道一项调查正在进行的情况。检察官怎么能够推迟其并不知道的调查呢?

68. Westdickenberg 先生(德国)说, 同美国代表团一样, 德国代表团依然认为, 正如第 5 条之四 C 节,

同样的标准也应适用于 D 节。因此, 它对 D 节开头语第二部分持保留意见。

69. 关于第 xx 条, 德国代表团的立场是, 合法性原则因规约要包含的三种核心罪行的定义而得到充分确保, 规约是经过几年一丝不苟的努力获得的, 因此, 没有任何必要重新开始新的讨论。规约生效以及检察官开始调查, 均不应取决于对所谓的犯罪要件普遍达成一致意见, 甚至正式通过。因此, 该条第 4 款应该删除, 或譬如通过将“必须”修正为“应该”, 使之不具有约束力。

70. 对于接受管辖, 德国代表团同其他许多代表团一样, 无法接受第 7 条之二的备选案文 2, 该备选案文将导致自由选择管辖权, 也将赋予缔约国成员资格所享有的种种权利与特权而不伴随义务选入的办法可能有另一个缺点, 即将已经缩减为三种的核心罪行再减为单一的种族灭绝核心罪行。需要采取相反的办法, 即对所有三种核心罪行采取统一一致的制度。因此, 德国代表团强烈地主张采用备选案文 1。

71. 关于第 7 条, 大多数国家认为第 1 款和第 2 款的备选案文 2 是可以接受的, 德国赞同这些国家的意见。它认为备选案文 3 将鼓励各国不成为规约缔约国关于第 10 条, 德国代表团继续赞同备选案文 1。它依然认为第 12 条中的备选案文 1 是极其重要的。已经规定了切实可行的保障, 以防止恶意的检察官进行无意义的调查。

72. 必须全文保留第 15 条。另一方面, 至少依然需要对第 16 条进行重大修正。关于第 1 款, 只要通知大韩民国提案中提到的四个国家就足够了。质疑的责任不应由本法院承担, 而应由更密切了解资料的国家承担。此外, 如果一非缔约国选择质疑程序, 它就必须接受与本法院全面合作的义务。在磋商产生结果之前, 德国代表团依然对第 16 条保留其立场。

73. 最后, 一些国家的代表团在过去两年里, 为将侵略罪行纳入规约所做的努力已证明是徒劳, 对此德国代表团感到遗憾。它赞赏地注意到, 如有必要, 主席团将建议应以某种其他的方式, 反映对此种罪行的关注。

74. Slade 先生(萨摩亚)说,第6条、第7条和第7条之二之间的关系产生了基本的异议,导致出现混乱。“拘留”管辖权和“罪行方面的拘留”是国际法中的新概念,似乎充满了下降的可能性。萨摩亚代表团在很大程度上赞同瑞士代表团关于该问题所发表的意见,并坚决赞同实行不存在任何选入或选出可能性的普遍固有的管辖权。

75. 关于非国际性武装冲突的第5条之四D节已失去了其大部分内容。特别是对于禁用武器的提及,似乎已经消失。他理解将核武器强行排除在禁用武器之外的原因,但是,不理解为什么也不提及其他的装置。难道会议真的想发出信息,在国内冲突中使用毒气、达姆弹、生物和化学武器都是可以接受的吗?

76. B 节(o)是令人失望的。其开头语是以禁止某些一般类别武器的前提为基础;但是,这些类别武器所剩下的只是绝对禁止使用的武器的一份很短的清单。(o)项(六)也是没有实施效力的。一些代表团提及爆炸弹似乎也被忽略了。不过,Y 条是萨摩亚代表团表示欢迎的关键性条款。第10条现已大大改进,萨摩亚赞同其备选案文1。如果以准则的形式提出犯罪要件,犯罪要件将起有益的作用。最后,萨摩亚代表团有力地赞同关于检察官自行权力的条款,它们规定有充分的保障。

77. Franklin Berman 爵士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)说,关于第5条的谈判的成功结果,必然要放弃将侵略罪、条约罪行以及甚至核武器列入该条的尝试,尽管有一国代表团的发言严重地歪曲了国际法院关于此问题的咨询意见的要旨。欧洲联盟主席的发言表明了一旦规约通过,应怎样处理侵略罪行。

78. 至于定义,他赞同其他代表团的看法,即在第5条之四B节(o)下,列一份较短的禁用武器清单是明智的做法。但是,已写入开头语部分的“根本上滥杀滥伤”的短语,似乎实际上既不正确也不可取。譬如,它将对(o)项(六)产生极有限制性的后果,该项允许将来列入其他武器。根据除武器根本上滥杀滥伤性质以外的理由,做出禁止这些武器的决定,是完全可能的。

79. 正如加纳代表指出的那样,同行使管辖权有关的一组条款极其混乱,难以遵循,需要大致按照协调员的建议,重新安排顺序。需要进一步澄清非规约缔约国国家的地位。在这个方面,必须防止出现实施规约应取决于恰恰是本院应对其行使管辖权的人的同意的情況。

80. 对核心罪行的自动管辖权概念是联合王国代表团极其重视的一个概念,目标必须是,对于构成核心罪行的尽可能广的合理定义,建立尽可能大的自动管辖权。联合王国代表团满意地注意到,第5条之四C节和D节在国内冲突的罪行方面,正在取得相当可观的进展。D节的开头语提出了一个问题:重要的是避免规定一个过高的起点界限,以致取消本院对于近来引起的如此严重关注的案件的管辖权。

81. 关于D节末尾的条款,该条款实际上是受1949年日内瓦四公约《第二附加议定书》第3条的启发而产生的,一个代表确实要求将该条整条列入规约。联合王国代表团认为,《第二附加议定书》第3条的措词不适宜写入规约。不过,该条表达的意见是有价值的,可以转载其实质,作为确保将尽可能种类广泛的国内武装冲突罪行,置于本院的管辖权范围内的努力的一部分。

82. 关于第10条,欧洲联盟的成员国认为备选案文1是适当兼顾的备选案文。但是,文字仍有改进的余地,或许纳入备选案文2的某些内容,以便囊括安全理事会的固有权力和本院的司法独立性。

83. Plejić-Marković 女士(克罗地亚)说,克罗地亚代表团大致赞同奥地利代表代表欧洲联盟所做的发言。不过它仍然赞同在今后召开的审查会议上依照第111条将侵略罪纳入规约第5条。关于战争罪,克罗地亚选择的是第5条之四备选案文2。关于B节(o),克罗地亚关注的是未将地雷列入禁用武器清单。关于犯罪要件,它同意德国代表的意见。如果要通过第xx条,就应使第4款不具有约束力,不然就删去该款。

84. 关于一组管辖权问题,克罗地亚赞同第7条之二的自动管辖权。关于行使管辖权的先决条件,它

可以接受第 7 条第 1 款,并且赞成第 2 款备选案文 1。备选案文 2 和备选案文 3 是完全无法接受的。

成有一名拥有自行权力的独立检察官。第 16 条规定的程序过于累赘,因此,应该删除该条。

85. 关于安全理事会的作用,克罗地亚赞成第 10 条备选案文 1,条件是提及需要保全证据。它也赞

下午 1 时零 5 分散会。

第 34 次会议

1998 年 7 月 13 日,星期一,下午 3 时 05 分

主席:伊万先生(罗马尼亚)(副主席)

后来的主席:基尔希先生(加拿大)(主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 34

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

代表联合国秘书长所做的发言

1. Corell 先生(秘书长的代表)说,秘书长十分细心地关注谈判的进程,并确信会议会取得积极的成果。然而,时间不多了。除非很快就重大悬而未决的实质性问题找到解决办法,否则将难以汇集和协调所有的条款,以便准备在本周早些时候通过规约。会议期间,许多与会者一直在工作组和非正式磋商中极其努力地工作着。但是,一些代表团采取了十分强硬的立场。会议正在进行着设立一个为整个世界服务的国际机构的工作,各国的立场必须与此共同目标协调一致。他代表秘书长敦促依然坚持强硬立场的那些代表团,尽力与其他代表团一起努力寻找共同点。秘书长诚挚地希望达成必要的协商一致意见,并希望在本会议期间,有可能通过《国际刑事法院规约》。

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的提案(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)

第 5 条之二. 灭绝种族罪(续)

第 5 条之三. 危害人类罪(续)

第 5 条之四. 战争罪(续)

第 xx 条. 罪行要素(续)

Y 条(续)

第 6 条. 行使管辖权(续)

第 7 条. 行使管辖权的先决条件(续)

第 7 条之二. 接受管辖权(续)

第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)

第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)

第 10 条. 安全理事会的作用(续)

第 11 条. 国家的控告(续)

第 12 条. 检察官(续)

第 15 条. 受理问题 (续)

第 16 条. 关于受理问题的初步裁定 (续)

第 18 条. 一罪不二审 (续)

2. **Saland** 先生(瑞典)说, 主席团提案(A/CONF.183/C.1/L.59 和 Corr.1)指明了可以被广泛接受的解决办法。

3. 他同意, 如果找不到关于侵略罪和条约罪行普遍可以接受的规定, 那么就可能由审查会议来决定这些问题。

4. 他只能接受第 5 条之四备选案文 2, 但不接受备选案文 1。C 和 D 节必须纳入国际刑事法院的管辖权。他认为难以接受删除 D 节中武器条款, 原因是这样做有可能允许譬如在非国际性武装冲突中使用化学武器。

5. 关于第 xx 条, 他可能接受“犯罪要件”作为准则。《最后文件》所附的授权决议, 应该包含某种时间限制, 最好由国际刑事法院筹备委员会拟定一个具体日期。

6. 他坚决赞成对所有的核心罪行采取统一的管辖制度。他反对对一种或多种罪行可能采取选入制, 因为他认为没有任何理由区分种族灭绝、危害人类罪和战争罪。关于行使管辖权的先决条件, 他坚决赞成第 7 条第 2 款对所有的罪行规定的备选案文 1。

7. 关于安全理事会和第 10 条, 他支持备选案文 1, 或许可再补充一项保护证据措施的条款。

8. 关于检察官, 他强烈促请通过第 12 条(备选案文 1)。第 16 条已充分包括了备选案文 2 中提到的保障措施。实际上, 应该简化第 16 条以便与第 17 条相称。

9. **Chatoor** 女士(特立尼达和多巴哥)说, 侵略罪和所有条约罪行均应载入规约。关于战争罪行(第 5 条之四), 她仍宁愿选择开头语的备选案文 2。她对于 B 节(o)未列入核武器表示遗憾, 她支持伊朗伊斯兰共和国代表不结盟国家运动所做的发言。

10. 在非国际性武装冲突中犯下的战争罪方面依然存在问题。草案假定这些罪行属于国际刑事法院的管辖权范围, 因此 C 和 D 节不再只是备选案文。但是, 开头语的措词并不令人满意。

11. 规定要由缔约国大会通过犯罪要件的第 xx 条第 2 款本身并不产生问题。但是, 第 4 款令她困扰, 因为该款可能无限期地推迟本法院的行动。她认为犯罪要件只应该作为准则。

12. 第 7 条将种族灭绝同战争罪和危害人类罪区分开来是令人困惑的。进一步重新起草是可取的。对于第 2 款, 她宁愿选择要求四国中任一国家同意管辖权的备选案文 1。

13. 对于第 7 条之二, 她宁愿选择按照备选案文 1 规定的自动管辖权。关于第 10 条和安全理事会的作用, 她宁愿选择备选案文 1, 并且为了协商一致可以接受 12 个月的期限。她也支持保护证据的条款。她依然支持第 12 条的主旨。

14. **Robinson** 先生(牙买加)认为侵略、恐怖主义和贩运毒品应该列入第 5 条。筹备委员会应该为这些罪行下定义并规定其要素。对条约罪行的管辖权应该置于选入制度之下。

15. 对于第 5 条之三, 他关注“平民人口”的提法, 因为这似乎暗指存在着武装冲突。在不涉及武装冲突的情况下, 也可发生此类罪行。他也不喜欢第 2 款(a)项定义中使用的短语, 因为该短语将针对平民人口的攻击的概念仅限于为推行一个国家或组织政策所采取的行为。

16. 为了推动谈判, 他将支持第 xx 条拟定的犯罪要件列入规约, 并认为它们应对国际刑事法院具有约束力。但是, 这会出现一个问题, 如果在规约生效前未通过犯罪要件, 就不应要求一国表示同意受拟定犯罪要件之前的规约的约束。

17. 对于第 6 条, 他支持安全理事会根据《联合国宪章》第七章的规定, 有权利将看来已犯下一桩罪行的情况提交检察官。关于第 7 条之二, 他宁愿选择

对所有罪行采用选入的程序，不过，他可以接受对种族灭绝的自动管辖权，以及对其他罪行采取选入制。

18. 将与大会 1974 年 12 月 14 日第 3314(XXIX) 号决议所附的侵略定义的序言第四款相似的规定列入规约将是有益的，其大意是不应将规约的任何规定理解为可以以任何方式影响《宪章》在联合国各机构职能和权力方面的规定范围。采用第 10 条备选案文 3，由本法院决定它自己的管辖权，会最好地保证安全理事会享有《宪章》第七章规定的至上作用，以及本法院的独立性。根据备选案文 1，安理会根据《宪章》第七章的规定，可以在其工作的任何阶段，通过要求本法院暂停诉讼的一项决议。备选案文 2 比备选案文 1 更差，原因是备选案文 1 规定推迟 12 个月，而不是不定期。

19. MacKay 先生(新西兰)说，第 5 条之四开头语的备选案文 2 提供了最好的解决办法。鉴于国际刑事法院仅对国家法院无法提起诉讼的案件拥有管辖权，它似乎并不处理大量的次要案件或孤立的案件。

20. 关于 B 节，他对于(a之三)项表示欢迎，该项将有助于解决一个令人苦恼的问题。为了清晰并与案文其他条款一致，他认为应该用“国际人道主义法”的措词取代“武装冲突法”。

21. 他对(o)项中“根本上滥杀滥伤”武器的提法表示欢迎，尽管武器清单应该扩充。他支持安全区的提法，如果该提法得到普遍同意的话。

22. 第 5 条之四提出的基本问题是 D 节的新开头语，它将使规约中出现严重的缺口。应该将其删去或加以压缩。他同其他代表团一样，对于 D 部分未提及武器表示关切。

23. 他认为第 xx 条是不必要的，但是为了协商一致起见，会支持将其列入规约。不过，他对第 4 款表示严重的关切，因为拖延犯罪要件的谈判会大大推迟本法院开始工作。犯罪要件应该是准则，而不是具有约束力的规定。Y 条非常有用。他对于第 6 条(c)提及检察官的作用表示欢迎。关于第 7 条，他依然宁愿选择对种族灭绝的普遍管辖权，但是，鉴于对于第 2 款备选案文 1 中采取的办法，似乎在很大程度上达

成了一致意见，他可以支持对所有核心罪行采取那种办法。关于第 7 条之二，他支持对所有三种核心罪行的自动管辖权。

24. 关于第 10 条，他对于两个备选案文都提及安全理事会的决议表示欢迎，这将使该进程具有很大的透明度。他赞成备选案文 1。

25. 他对于第 12 条表示欢迎，并支持备选案文 1。提出的任何附加保障均不得削弱检察官自行行动的权力。

26. Owada 先生(日本)说，极为重要的是，应该就设立一个有效能的国际刑事法院全面达成一致意见，这将得到整个国际社会的支持。为此，在他视为必要的基本原则的限度内，他愿意尽量地灵活。

27. 他明确地赞成国际刑事法院对核心罪行的自动管辖权。必须避免的一种管辖制度是，由于它存在需要犯罪人为其国民的国家特别同意这一漏洞，而使核心罪行的罪犯逃避起诉。为了获得令人满意的制度，有必要建立一种国际刑事司法机构以有效惩罚一切真正罪犯的客观制度，与此同时，承认现存的国际法制度应依然适用于非规约缔约国的国家。眼前的问题是，如何协调这两个要求。

28. 最后，他建议说，作为处理本次外交会议未决问题的一种方式，探讨是否能够更充分地利用第 111 条设想的审查程序，可能是有益的。

29. van Boven 先生(荷兰)说，他支持所有三种核心罪行方面的自动管辖权。种族灭绝、危害人类罪和战争罪都是严重的罪行。他不能接受第 7 条之二备选案文 2 建议的选入和选出制度。同样，对于行使管辖权的先决条件，他赞成对所有三种核心罪行采用统一的制度。他大力支持要求有关的四类国家之一接受国际刑事法院管辖权的备选案文。

30. 最后，他赞成检察官有自行行动的权力。第 12 条概述的保障，尤其是预审分庭的作用是非常充分的。附加的保障不仅没有必要，而且可能对检察官的独立性产生不良影响。关于同一个问题，他虽然不反对提出第 16 条的基本想法，但是，该条也引起许

多实际问题，其中包括有可能长时间地推迟。或许应该根据规约第 5 部分关于调查和刑事起诉的规定以及第 9 部分关于国际合作和司法协助的规定，对第 16 条进行修订。

31. Yáñez-Barnuevo 先生(西班牙)说，关于第 5 条，他充分理解主席团认为在该阶段最好将注意力集中于核心罪行的原因，对此原则上已达成普遍一致意见。该条随后可包括其他问题。该条或许可补充一句话，为随后的事态进展提供选择的余地。

32. 关于第 5 条之三，重要的是该条以及第 5 条之四均应考虑涉及性暴力行为的罪行。没有必要特别论及恐怖主义行为。

33. 谈到第 5 条之四时，他赞赏地注意到，B 节(a 之三)项和 D 节(b 之二)项现已包括了攻击维持和平使团的行为。目前的措词意义广泛，充分涉及了按照《联合国宪章》在区域范围内组织的人道主义援助或维持和平使团。

34. 他对于 D 节开头语的第二句话表示关切，该句似乎过分限制了该节的范围。最好提及冲突“涉及”一国的武装部队和持不同政见的武装部队或者其他的武装集团，以便包括不同派系之间的冲突，提及控制一国部分领土将过分地限制本节的范围。

35. 他对于第 xx 条，尤其是第 4 款深表疑虑。为确保将规约未充分论述的问题理解为国际法现行规则或发展中规则范围内的剩余问题，Y 条是特别重要的。在第 7 条之二中，备选案文 1 较可取。在第 7 条中，他认为没有任何正当理由区分种族灭绝与其他的核心罪行。根据最初由大韩民国提出的备选管辖联系的提案，所有三种罪行都应该接受同一管辖制度。第 7 条之三补充规定非规约缔约国接受管辖权是有益的。但是，必须要有保障；否则，缔约国可能被诱使去利用国际刑事法院的有利条件而不接受批准规约应承担的义务。通过要求接受国不仅遵照第 9 部分而是遵照整个规约毫无保留地与本法院合作，可以加强第 7 条之三中的第二句话。

36. 对于第 10 条，他赞成将备选案文 1 和 2 合并，但是推迟时期不应超过 12 个月。应照原样保留

关于检察官作用的第 12 条。不过，为了解决一些代表团关切的问题，应对第 6 条(a)和(b)项规定的将情况提交本法院与(c)项规定的检察官进行调查之间加以区分。

37. 最后，他对第 16 条草案持有保留意见。现行案文将允许一个非规约缔约国，在没有根据第 7 条之三发表声明的情况下，对国际刑事法院的权力提出质疑。这是完全不能接受的。一个非缔约国必须明确声明它接受本法院的管辖，至少是为了该有关案件而声明接受管辖，否则，它将只会有利益而不会有不利之处。

38. Onkelinx 先生(比利时)说，他一贯赞成第 7 条之二备选案文 1 所反映的国际刑事法院的自动管辖权。选入的办法可能使缔约国逃避它们根据规约应承担的义务，从而严重损害本法院的可信性和效能性。

39. 关于根据第 7 条行使管辖权的先决条件问题，他仍然赞成普遍管辖权的原則，但是，他可以接受在有关的一国或多国已接受管辖权时，允许本法院行使管辖权的办法。

40. 根据第 12 条的规定，检察官自行开始调查的权力是必不可少的。第 12 条规定的保障看来是充分的，但是，如果为消除某些国家的疑虑而增加保障，对他不会有任何问题。

41. Gadyrov 先生(阿塞拜疆)说，在起草规约时，必须兼顾到所谓的现实办法和所谓的理想办法。

42. 原则上，他一贯赞成自动管辖权。但是，作为妥协，他可以接受第 7 条之二备选案文 2。关于行使管辖权的先决条件，大韩民国建议的办法提供了现实的妥协办法。如果国际刑事法院的管辖权不被广泛地承认，普遍管辖权就不是现实的办法。

43. 他对于第 5 条未包括侵略罪和条约罪行感到失望，虽然他承认该条反映了当前的政治现实情况。鉴于没有充足的时间为此种罪行确定适当的定义，作为一种折衷办法，或许可以不加任何定义，将此罪行补列入清单。可以有一个过渡性条款，说明在

给侵略罪下定义之前，关于侵略罪和条约罪行的规定将不生效。至于最终怎样给它们下定义，是由筹备委员会还是在审查会议上下定义，他对此问题持十分灵活的态度。

44. 关于主席在上次会议上提出的，有关安全理事会暂停调查或刑事起诉的第三个问题，鉴于有关侵略罪的规定将不与其他规定同时生效，他认为第 10 条备选案文 3 是可以接受的。本法院与安理会之间的任何争端，可以根据现行国际法来解决。

45. 他不赞成检察官拥有自行行动的权力，但是赞成删除第 12 条和第 6 条(c)。这样做不会损害检察官的独立性，只会强调补充性的原则。

46. 关于有关犯罪要件的第五个问题，他关心的一个问题是这样的要素是否应该具有约束力，或者是应该作为准则。经过认真的考虑，并牢记有可能规定侵略罪和条约罪行的定义，他认为应该将犯罪要件纳入规约。按照现行国际法的规定，犯罪要件应具有约束力。

47. Güney 先生(土耳其)支持恐怖主义和贩运毒品应受国际刑事法院管辖的看法。可以由筹备委员会确定犯罪要件的定义。

48. 对战争罪规定十分高的起点界限是必要的，这是因为本法院自身无须考虑为维护国家安全而采取的措施。因此，他赞成第 5 条之四开头语的备选案文 1。在这方面，他宁愿选择 D 节开头语采用新的措词，但是，目前他仍坚持应该删去 C 和 D 节的立场。

49. 在第 xx 条下，应该在特定罪行属于本法院管辖之前，对犯罪要件达成一致意见。但是，他采取积极的态度可以支持提议的条款，条件是要拟定的犯罪要件仅应作为准则。

50. 关于行使管辖权的先决条件，他宁愿选择将第 7 条中的备选案文 2 和 3 合并。因此，行使管辖权应要求领土所属国、拘留国和被告或嫌疑人为其国民的国家，接受对一已知罪行的管辖权。关于第 7 条之二，他本愿赞同要求国家明确同意本法院对所有罪行

行使管辖权的规定。但是，经过考虑，并本着妥协精神，他可以接受第 7 条之二备选案文 2。

51. 关于第 8 条，他希望指出，他同意将第 8 条和第 22 条合并的条件是第一句应写成：“本法院仅在本规约生效后才对犯下的罪行拥有管辖权。”

52. 他很难接受关于检察官拥有自行行动权力的第 12 条。照原样保留第 1 款，可能意味着检察官会穷于应付政治和法律性的指控，这将无益于他或她的效能和可信性。应该删去第 12 条。他支持第 16 条。

53. 基尔希先生(加拿大)回任主席。

54. Rwelamira 先生(南非)代表南部非洲发展共同体成员国发言，支持第 5 条规定的三种核心罪行应置于国际刑事法院管辖权范围内的意见。规约中未涉及侵略罪是令人遗憾的。至少应该将此问题留待筹备委员会或审查会议在较晚阶段审议。

55. 他支持对于种族灭绝罪、危害人类罪和战争罪，以及如果可能，对侵略罪，实行自动和统一的管辖权。他对于对不同的罪行制定不同的同意制度的努力表示关切，并反对根据第 7 条之二备选案文 2 的规定对危害人类罪和战争罪采取选入制度。关于行使管辖权的先决条件，第 7 条第 2 款中的备选案文 1 是唯一可以接受的办法。备选案文 3 授予国籍国固有的否决权，一般国际法中没有这样做的任何依据。

56. 他依然赞成第 5 条之四开头语关于战争罪的备选案文 2。关于武器，他可以接受(o)项目前的表述，条件是保留第(o)项(六)，该项允许列入其他武器和武器系统。在这方面，他不能支持根据(o)项(六)采取的任何行动应该接受第 110 条规定的正常修正程序的约束的提案，原因是这样做将使行动过程变得过分繁琐。

57. 他对于第 xx 条，特别是第 3 和 4 款，表示同样的关注。将第 3 款中修正犯罪要件的程序与修正规约的程序联系起来，将使本法院极其难以根据第 4 款开始其工作。因此，他反对规约列入第 xx 条，至少是采取目前表述方式的第 xx 条。

58. 他支持有一位拥有自行行动权力的强有力的检察官，这样的检察官对于本法院的独立性和效能是至关重要的。以目前形式表述的第 12 条，包含了充分的保障。关于第 16 条，他与其他代表团一样，对于其实际用处表示关切。

59. 在第 10 条中，他可以接受备选案文 1，但是对备选案文 2 有重大的疑虑，因为它可以使安全理事会无规定期限地暂停调查和刑事起诉。这样的规定既不会推动本法院的工作，也不会与安理会建立和谐的关系。

60. 他依然坚决赞成列入第 5 条之四 C 节和 D 节。但是，他担心的是 D 节的新开头语不仅限制了适用范围，而且暗示不包括有组织的武装团体之间的冲突。

61. Momtaz 先生(伊朗伊斯兰共和国)说，侵略罪应该在国际刑事法院的管辖权之下。管辖权同样适用于使用核武器的罪行。没有任何理由区别对待不同的大规模毁灭性武器。使用这样的武器必定违反国际人道主义法的原则，诸如区分平民用目标与军事目标的义务，使用的手段与取得的军事优势之间相称性的原则，以及禁止遭受无意义苦难的原则。

62. 关于第 5 条之四，他宁愿选择关于适用起点界限的备选案文 1。列入 C 节关系到其他的未决问题，尤其是安全理事会的作用以及检察官的权力问题的结果。

63. B 节开头语虽然建议了起点界限，但仍引起一些问题，因为这些规定主要取自他的国家尚未批准的 1949 年日内瓦四公约《第二议定书》，而不是反映一般国际法的规定。

64. 他依然对第 xx 条采取灵活的立场。拟定犯罪要件以便在较晚的阶段通过的意见是有益的。

65. 他仍然对第 6 条(c)有疑虑，因为赋予检察官依职权开始调查的权利就等于赋予本法院超国家的管辖权。

66. 他赞成关于第 7 条第 2 款备选案文 2。关于第 7 条之二他赞成备选案文 2。

67. 关于第 10 条，备选案文 3 将确保本法院的独立性。第 12 条的两个备选案文都没有消除他的疑虑，但是本着妥协精神，他可以接受备选案文 2，即规定在检察官可以行动之前采用的附加保障。

68. Peraza Chapeau 先生(古巴)赞成将侵略罪列入规约，支持不结盟国家运动关于侵略罪定义的立场。规约应该承认使用核武器为战争罪。他断然反对国际刑事法院受安全理事会控制，因此，他赞成第 10 条备选案文 3。

69. 关于第 12 条，不应赋予检察官自行开始调查的权力。

70. 他对 A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1 号文件在关于危害人类罪的第 5 条之三中提及古巴代表团提出的经济禁运是造成极大苦难行为的提案表示欢迎。

71. Quintana 先生(哥伦比亚)表示支持第 7 条之二的备选案文 1。第二，关于行使管辖权的先决条件，他支持在三种核心罪行方面，应该要求领土所属国和拘留国同意的立场。第三，关于检察官的作用，他重申赞成第 6 条(c)和第 12 条的备选案文 1。关于安全理事会的作用，他支持第 10 条的备选案文 3，即对此问题不作任何规定的建议。

72. Sadi 先生(约旦)宁愿选择坚持侵略作为接受国际刑事法院管辖权的一种罪行的提法，如果不能找到可以接受的办法，就推迟到较晚的阶段确定侵略的定义。

73. 关于第 5 条之三第 1 款(g)项，他理解关于强迫怀孕的谈判中存在障碍。约旦代表团认为堕胎并不是争论的问题；强迫妇女代强奸犯生孩子是极端形式的酷刑，应该列入危害人类罪。

74. 在与其他代表团磋商后，他建议对第 2 款(a)之三)奴役的定义作如下改进：“‘奴役’指行使附属对人身所有权的任何或所有权力，包括在贩运人口特别是妇女和儿童的过程中行使这种权力。”

75. 关于第 5 条之四的开头语，他赞成备选案文 2。他对于保留 C 和 D 节表示欢迎，本着妥协精神，

他可以接受 D 节末尾增加的文字。他仍然不能对犯罪要件问题做出决定，但宁愿选择删去第 xx 条第 4 款。

76. 他支持第 6 条(c)。

77. 关于第 7 条，他支持第 1 款和第 2 款的备选案文 1，但认为案文应该说明有关国家必须是规约缔约国，或者是已经接受管辖权的国家。关于第 7 条之二，他赞成备选案文 1。

78. 关于第 10 条，他赞成备选案文 1，虽然他依然不能理解安全理事会为什么需要如此长时间暂停案件审理。本法院和安理会可以享有并行管辖权。

79. 他赞成第 12 条的备选案文 1。

80. 关于武器，他接受主席团提案中的提法，但是他认为难以向任何人解释，为什么禁止使用胀大或变成扁平的子弹，却不禁止使用核武器和激光枪。

81. **Panin** 先生(俄罗斯联邦)遗憾的是规约遗漏了侵略罪，但是，他承认这可能是就整个规约达成普遍一致意见的唯一办法了。

82. 他依然宁愿选择第 5 条之四开头语的备选案文 1。他不能接受 B 节(o)开头语“根本上滥杀滥伤”字样。(o)项(六)需要进一步审议。他仍然对 D 节开头语和最后一句有重大的疑问。后一句话，在“应影响”等字后应保留提及国家主权。

83. 关于第 xx 条，他可以支持详述犯罪要件作为规约的一个组成部分。至于管辖权，他赞成对种族灭绝的自动管辖权，经国家同意，接受在危害人类罪和战争罪方面的管辖权。

84. 或许可以将第 7 条第 2 款的备选案文 1 和 2 合并。关于安全理事会的作用，可以在第 10 条备选案文 2 的基础上，寻求折衷的办法。关于第 12 条，他坚持认为，国际刑事法院只应该根据一国的控告或安全理事会的决定行使管辖权。第 15、16 及 18 条是可以接受的。

85. **Sangiambut** 先生(泰国)宁愿选择第 5 条之四同战争罪行有关的备选案文 1。他依然对 C 和 D 节持

有保留意见，不过作为妥协的办法，建议包含一条规定，即如果在非国际性武装冲突中存在任何外国干预，C 和 D 节则不适用。其次，为了兼顾到 C 和 D 节，他希望包括恐怖主义。关于行使管辖权的第 6 条，他接受(a)和(b)项，但是，依然对(c)项持有保留意见。

86. 关于第 7 条，他支持对种族灭绝行使管辖权的先决条件，并且赞成第 2 款备选案文 1。他对备选案文 2 和 3 有保留意见，因为它们提到检察官的作用。关于第 7 条之二，他赞成备选案文 2。

87. 关于第 10 条，他赞成使安全理事会更加灵活的备选案文 2，不过，他也可以接受备选案文 1。他对于第 12 条中检察官的作用，仍有保留意见。

88. **Vergne Saboia** 先生(巴西)说，A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1 号文件中建议的对规约规定的改动，使他能够接受对三种核心罪行的自动管辖权。因此，他赞成第 7 条之二的备选案文 1。

89. 关于行使管辖权的先决条件，他宁愿选择第 7 条第 2 款备选案文 1 对所有三种核心罪行采取的办法。

90. 关于触发机制，他接受包含检察官有自行行动权力的第 6 条。他也接受第 12 条，不过，附加保障不得不得当地影响检察官的独立性。第 16 条的一些规定，可能消除人们对于检察官可能滥用权力的担心。

91. 第 10 条的备选案文 1 既考虑到需要维护国际刑事法院的独立性，也考虑到不影响《联合国宪章》关于安全理事会作用的规定。或许可以对保护证据做出规定。

92. 犯罪要件问题不应推迟本法院开始工作。第 xx 条应该规定附加的准则，而不是约束性的要素。他非常支持保留 Y 条。

93. 他支持列入三种核心罪行。他感到遗憾的是，由于缺少定义而无法列入侵略罪，不过，可以通过进一步审查来处理这个问题。关于第 5 条之四，他支持开头语的备选案文 2。他欢迎 B 节(a 之三)项有关攻击联合国人员的规定。关于武器，他期待找到妥

协办法,既可以保留列入国际法禁用的现有武器的意见,又可以在以后增加更多的武器类别。

94. **Fadl** 先生(苏丹)支持应该包含侵略罪的看法。有关战争罪的 C 和 D 节的新的开头语,他支持奥地利代表在上次会议上代表欧洲联盟所做的发言,并认为应该提及武装团体之间的冲突。

95. 关于第 6 条以及第 11 条,提交案件的缔约国应为有关方。他支持第 7 条的备选案文 2,并补充提及被告的国籍国。他对于提及拘留国持灵活态度。关于第 7 条之二,他支持备选案文 1。

96. 关于第 10 条,安全理事会提出的推迟的请求,如果要展期的话,只应展期一次,最长展期期限为最初期限的一半。

97. **Wyrozumska** 女士(波兰)说,第 7 条之三引起一个问题,该条允许一非缔约国事后接受国际刑事法院管辖权,这样做是违反法无明文不为罪的原则的。她可以支持这样的规定,即允许一非缔约国就规约规定的某一特定类罪行,事先接受国际刑事法院的管辖权,但是,她反对允许一非缔约国就已经犯下的罪行接受管辖权。

98. 她赞同其他代表团表示关心的一些问题。她坚决支持将侵略罪列入规约,她感到遗憾的是,未找到普遍可以接受的侵略罪定义。《最后文件》或其所附的一项决议中,应该提及对规约列入侵略罪的关注。

99. 关于第 7 条之二,本法院应对所有三种核心罪行拥有自动管辖权。她不接受在行使管辖权方面对三种核心罪行区别对待所依据的理由。应该采用一致制度。她坚决支持最初由大韩民国建议的备选案文。

100. 第 10 条的新文本已经过改进,她赞成备选案文 1。

101. 她对第 16 条的必要性表示怀疑。

102. **Skillen** 先生(澳大利亚)支持如第 7 条之三备选案文 1 所反映的,对于第 5 条之二、之三和之四

中所列举的罪行实行自动管辖权。一个前后一致的管辖制度对国际刑事法院的有效运作是必不可少的。

103. 关于行使管辖权的先决条件,他支持实行不对罪行加以任何区分的管辖权制度。关于安全理事会,他继续支持第 10 条的备选案文 1。必须明确安全理事会暂停的时限。

104. 关于检察官自行行动的权力,他支持包含充分保障的第 12 条的备选案文 1。

105. 他可以支持犯罪要件的提法,但是在任何情况下不得延迟规约生效。应该删去第 xx 条第 4 款,因为在没有通过犯罪要件的情况下,没有理由阻止检察官开始调查。

106. 关于第 5 条之四开头的起点界限规定,他认为第 5 条开头语本身提及“最严重罪行”,应消除各代表团的疑虑,并可以就第 5 条之四开头语的备选案文 2 达成一致意见。

107. 他反对第 5 条之四 D 节开头语的补充文字。它将不包括两个或多个持不同政见团体之间的冲突,或者持不同政见团体不符合负责任的指挥或领土控制标准的冲突。

108. 他不理解删去 D 节中关于禁用武器的规定。禁止在国际武装冲突中使用某些武器而对国内冲突中使用这些武器则保持沉默是不合逻辑的。他赞成重新采用 D 节(1)项最初的内容。

109. **González Gálvez** 先生(墨西哥)说,从一开始他就敦促将侵略罪列入规约。非正式磋商表明,可以以决议草案的形式着手处理这个问题,决议草案要由会议通过,要求筹备委员会优先审议。他毫无保留地支持将基于性别的罪行和性犯罪列入规约。

110. 另一个他认为重要的问题是保持对规约提出保留的选择。

111. 关于第 5 条之四,他不赞成包括关于起点界限的任何一个备选案文,而宁愿选择备选案文 2。他关心的是 B 节(o)不再包含核武器,而是根据修正规约的制度,仅仅作为将来可能采用的一个选择。

112. D 节开头语需要简化。他也对第 XX 条持有保留意见, 因为许多代表团将推迟签署规约, 直至犯罪要件通过的过程完毕。

113. 在第 6 条(b)以及其他类似的条款中, 他建议用“联合国有关的主要机构”的短语而不提及安全理事会。关于第 7 条, 他赞成第 2 款的备选案文 1, 不过, (b) 项存在一个问题, 但可以通过增加“只要根据国际法拘押”的措词来解决这个问题。他接受关于三种核心罪行的管辖权。关于第 8 条, 引言句应该规定, 国际刑事法院仅对规约生效后犯下的罪行具有管辖权。关于第 15 条, 他说在第 3 款中, 应该用“实质上”取代“部分”。最后, 应该用更积极的措词重新起草第 16 条第 2 款。

114. **Hafner** 先生(奥地利)说, 克罗地亚、捷克共和国、爱沙尼亚、匈牙利、冰岛、挪威、波兰和斯洛文尼亚希望表明, 它们赞同他在上次会议上代表欧洲联盟所做的发言。

115. 代表奥地利发言时, 他也对第 5 条之四 B 节中的罪行清单被缩减表示关注。在 B 节(a 之三)项以及 D 节(b 之二)项中, 他认为“平民”和“民用目标”的措词包括参与维持和平行动和人道主义援助的人员, 以及他们使用的材料。

116. 关于第 7 条之二, 他坚决赞成备选案文 1 所反映的自动管辖权, 并且支持就行使有关的管辖权而言对所有的罪行采取一致的办法。他仍然赞成大韩民国在这方面最初提交的提案。

下午 6 时散会。

第 35 次会议

1998 年 7 月 13 日, 星期一, 下午 6 时 05 分

主席: 伊万先生(罗马尼亚)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 35

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议草案审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的提案(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)

第 5 条之二. 灭绝种族罪(续)

第 5 条之三. 危害人类罪(续)

第 5 条之四. 战争罪(续)

第 xx 条. 罪行要素(续)

Y 条(续)

第 6 条. 行使管辖权(续)

第 7 条. 行使管辖权的先决条件(续)

第 7 条之二. 接受管辖权(续)

第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)

第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)

第 10 条. 安全理事会的作用(续)

第 11 条. 国家的控告(续)

第 12 条. 检察官(续)

第 15 条. 受理问题(续)

第 16 条. 关于受理问题的初步裁定(续)

第 18 条. 一罪不二审(续)

1. **El Masry**先生(埃及)遗憾地注意到A/CONF. 183/C.1/L.59号文件所载的提案, 如果在会议结束之日, 提不出为大家普遍接受的任何规定, 就不应将侵略罪列入规约。不结盟国家运动国家集团已决定, 继续要求简化侵略定义, 提及针对国家的政治独立或领土完整而发动的武装侵略, 占领领土或并吞, 从而使会议能够着手审议为所有国家可以接受的案文。

2. 关于第5条之四, 埃及代表团认为规约只应处理为习惯国际法确认为战争罪的那些罪行。埃及不愿接受按照日内瓦四公约及其附加议定书, 为战争罪规定的任何起点界限, 但是, 为了妥协, 它准备接受备选案文2。

3. 关于B节(o), 他失望地注意到, 主席团提案仅提供了一种备选案文, 虽然得到核国家的支持的, 但是埃及代表团完全无法接受, 因为它根本未提及核武器。如果国际刑事法院是国际性的而不是欧洲的机构, 就必须找到所有国家都可以接受的案文。

4. 至于国内冲突, D节是令人无法接受的, 因为其内容尚未被习惯国际法承认。同儿童有关的D节(f), 应该列入C节, 并应删除D节的其余内容。关于犯罪要件的第xx条过于含糊, 没有任何实际用途。但是, Y条照目前这样是可以接受的。关于第6条, 埃及是若干个曾要求应该授权联合国大会将情况提交本法院的国家之一。照目前这样, 第7条第1款是可以接受的, 埃及代表团赞成第2款的备选案文1。它赞成第7条之二的备选案文2, 并认为目前的第7条之三是可以接受的。

5. 至于安全理事会的作用问题, 埃及宁愿选择第10条备选案文3, 但是, 它将准备重新审查其立场, 如果侵略罪列入规约, 并赋予联合国大会平等的作用

的话。不过, 这样做要有三个条件。第一, 对于安理会请求的暂停必须规定时限, 最好是不可展期, 无论如何, 不要不定期地展期; 第二, 暂停的要求必须采取安理会决议的形式, 第三, 本法院必须有权请求安理会调查侵略的情况, 如果安理会没有主动去调查的话。

6. 埃及对赋予检察官自行权力持有严重的保留意见。这样做可能实际上损害检察官的效能。至于第15条, 该条规定的标准不客观: 可以客观评估的唯一标准是本国司法系统彻底瓦解。至于第17条, 应该向预审分庭或上诉分庭提出对国际刑事法院管辖权的质疑。裁决应该一致做出, 或者由三分之二的多数做出。

7. **Maema**先生(莱索托)重申莱索托代表团的看法, 即国际刑事法院应该在所有三种核心罪行方面拥有自动管辖权。莱索托接受第7条之二的备选案文1。关于第10条, 安全理事会根据《联合国宪章》第七章规定受理问题这一事实, 不应妨碍或暂停检察官根据规约进行调查或起诉罪行。关于第12条, 规约其他部分设想的司法审查机制为检察官的作用提供了充分的保障。最后, 莱索托代表团认识到必须将犯罪要件列入规约, 但是, 它认为这些要素只应作为准则, 而不应具有约束力。

8. **Dabor**先生(塞拉利昂)说, 塞拉利昂代表团敦促将C和D节纳入新的第5条之四, 不过, 他持有保留意见, 譬如对D节开头语持有保留意见, 因其提及“控制了[缔约国]部分领土的”有组织的武装集团。这样的措词很有局限性: 譬如在他自己的国家, 反叛部队就不控制领土。因此, 目前草拟的D节, 将不包括目前在塞拉利昂发生的这类国内冲突。所以塞拉利昂代表团建议, 应该用“它适用于在一国领土上发生的, 该国政府当局与有组织的武装集团之间, 或者这样的武装集团相互间的长期武装冲突”的案文, 来取代开头语的第二句话。

9. 关于管辖形式, 塞拉利昂代表团将宁愿选择颠倒第7条和第7条之二的次序, 并赞成备选案文1, 即对三种核心罪行的自动管辖权。关于第10条, 塞拉利昂代表团赞成备选案文1, 并欢迎新的保障要求安

全理事会的请求应该采取决议的形式。但是，这样的请求决不能无限期地展期；所以，塞拉利昂代表团建议在第一次展期后六个月应停止展期。关于第12条，已经有了充分的保障，应删去备选案文2。至于第xx条，也可以删去该条规定。

10. **Daskalopoulou-Livada**女士(希腊)注意到，虽然事实是绝大多数与会者赞同将侵略罪列入规约，但是，该罪行并未列入规约。希腊代表团并不认为将该罪行写入规约的障碍是不可逾越的。安全理事会的作用问题也是如此。不应该允许将这些问题搁置在那里：应将拟定侵略定义的任务委派给国际刑事法院筹备委员会，并探讨安理会参与的方式，或许采取《最后文件》附加的决议的方式。然后，可以将上述工作的结果提交审查会议审议及采取行动。

11. 关于管辖权的问题，希腊一贯表示强烈赞成对所有核心罪的自动管辖权，因此，它赞成第7条之二的备选案文1。希腊也赞成第7条第2款的备选案文1。关于第10条，它支持更准确地反映最初由新加坡提出的提案的备选案文1。它也支持第12条的备选案文1，因为列入附加的保障将损害检察官行使职能的效能。

12. **Bello**先生(尼日利亚)说，尼日利亚代表团感到不安的是，主席团的提案未将侵略列入国际刑事法院管辖权范围以内的核心罪行，尽管90%以上的发言人表示支持将其列入本法院管辖权。尼日利亚坚决支持将侵略罪载入规约，定义的问题应该成为全体委员会再次讨论的主题。它还感到失望的是，核武器、杀伤地雷和根本上滥杀滥伤的战争方法均未列入第5条之四，B节(o)，尼日利亚希望将重新考虑这个问题。尼日利亚赞同列入(P之二)项，并期望就性暴力罪定义达成一致意见。

13. 尼日利亚也支持第xx条，但是应该在规约签署之前最后拟定犯罪要件。关于第7条，它赞同主席团以前讨论文件(A/CONF.183/C.1/L.53)中规定的统一办法，以及第7条之二的备选案文1。关于第10条，尼日利亚支持备选案文3。它依然强烈地赞成删去第12条，不相信备选案文2规定的附加保障将消除人们对于设检察官的可信性和独立性所表示的忧虑。尼日

利亚也支持第15条和第16条，但是，它赞同加纳代表就草拟第16条第2款最后一句所发表的评论意见。在不损害进一步讨论第17条的情况下，它强烈地支持将该条列入规约。

14. **Politi**先生(意大利)说，他对于罪行定义有两点保留意见。第一点同第5条之四B节(o)有关，该款反映了早些时候的讨论文件(A/CONF.183/C.1/L.53)规定的备选案文1。开头语中插入违反国际人道主义法根本上滥杀滥伤武器的提法是非常有益的，而(o)项(六)则可能为解决清单中未列武器的问题提供有希望的解决方法。

15. 第二点，显而易见的是，D节新的开头语及C和D节最后一款为规约对国内冲突的适用性规定了实质性的限制。这些新提法的可接受性要依接受C和D节所载的整个一揽子规定而定，意大利对此极其重视。它也同意其他代表团对于没有关于国内武装冲突中禁用武器的规定所表示的忧虑。

16. 意大利对于管辖权这个难题所持的立场一贯是十分明确的：它赞成赋予检察官依职权开始调查的权力，因而支持第6条(c)项，以及第12条的备选案文1；意大利也支持根据第7条第2款的备选案文1指明的一般国际法与备选管辖联系的规定，对所有三种核心罪实行自动管辖权。根据前面发言人已经阐述的理由，它反对备选案文3。

17. 意大利也支持就重新安排接受管辖权和行使管辖权先决条件的条款次序所提的建议。这样重新排列次序也应有助于澄清缔约国与非缔约国的不同情况。最后，他认为在检察官作用方面不需要附加保障，不过，可以从这个方面审查第16条的起草措词。

18. **Mansour**先生(突尼斯)说，仍有时间就侵略定义达成一致意见。关于第7条第2款，突尼斯代表团认为受害人的国籍国必须接受国际刑事法院的管辖权。虽然突尼斯准备接受第8条，但是它认为原来的第8条第1款的案文更好些，所以应该复原。至于第10条，仍需进一步澄清案文。突尼斯希望看到按照国际文书赋予安全理事会一种作用。第12条新的案文比前案文有所改进，因为它包括了以预审分庭形式做出的保障。他对第15条持有保留意见，该条的规定不够清楚。

19. **Bihamiriza**先生(布隆迪)说,布隆迪代表团本来希望在本会议期间为侵略罪下定义,以便可将其列入规约。应该在审查会议上审议将违反国际法的经济禁运列入危害人类罪的提案。

20. 关于第5条之三,布隆迪代表团建议,应该删去第2(a)款中“多数”一词,因为个人行为也完全可以构成危害人类罪。它赞成第5条之四的备选案文2,但是对于未包括核武器和杀伤地雷表示遗憾。布隆迪认为第xx条是不必要的,已经十分详细地说明了有关的罪行,而且应该留给国际刑事法院一些自由。另一方面,布隆迪代表团支持列入Y条。

21. 关于行使管辖权和行使管辖权的先决条件,规约不应该区分种族灭绝与其他核心罪行,因此,布隆迪支持第7条第2款的备选案文1,第2款应与第1款合并。关于第7条之二,它赞成备选案文1。关于第10条,它希望暂停期更短些,但是可以接受目前这样措词的规定,只要提到必须保护证据。最后,它重申支持第12条的备选案文1。

22. **Katureebe**先生(乌干达)说,国际刑事法院的管辖权应进而包括规约规定的所有核心罪行。本法院必须有一位有权开始调查的强有力的独立检察官。乌干达代表团可以接受第12条备选案文1的文字,尽管他不拒绝附加的保障。

23. 乌干达与其他代表团一样,对于削弱本法院对于国内冲突情况的管辖权表示忧虑。按照目前的措词,第5条之四D节开头语第二句严重地限制了本法院在这方面的管辖范围。犯罪人是否控制领土是不重要的,他们可以经邻国同意,或未经邻国同意,从邻国发动军事行动,乌干达目前的情况就是这样。因此,乌干达代表团支持塞拉里昂代表就第5条之四D节开头语提出的提案。

24. **Nathan**先生(以色列)说,他不支持以下意见即认为第5条之四备选案文1和2为战争罪规定的起点界限不必要,因为第5条开头语已经将国际刑事法院的管辖权限于整个国际社会所关注的最严重的罪行。该开头语涉及了一般类别的罪行,但是仍有必要在战争罪的标题下,按照第5条之四的备选案文1,明确地

说明国际刑事法院只应关注为一计划或政策一部分的罪行,或大规模犯下的此种罪行。

25. 以色列代表团保留它对关于转移平民人口的B节(f)的立场,它特别反对在习惯国际法中找不到任何依据的“直接或间接”的措词。

26. 关于B节(t),在“武装部队”的措词前面插入“国家的”措词并不反映1989年《儿童权利公约》的目标与宗旨。他注意到在D节(f)中没有使用形容词“国家的”来修饰“武装部队”的措词,该款同样涉及征召儿童服兵役。

27. 以色列赞成如第xx条规定的那样,将犯罪要件定义列入规约,第5条包含的许多犯罪行为在大约90年前就已经指出,因此非常需要重新下定义。它赞成第7条之二的备选案文2,该案文说明了规约的基于同意的性质,同时有助于确保国际社会尽可能广泛地接受规约。关于第7条第2款,以色列赞成将要求领土所属国、拘留国和国籍国接受管辖权的备选案文2和3合并。

28. 关于第12条,他已经对赋予检察官自行权力,将其置于各种限制和压力之下,可能对其独立性产生不利影响表示了担心。在检察官可以行动前应该规定附加保障,或者应该删去第12条。关于第8条,以色列代表团赞成将原来的第8条和第22条合并,重要的是该条应载有同本法院管辖权不溯既往有关的规定。关于第10条,应该兼顾到《联合国宪章》规定的安全理事会的地位,以及本法院的正当行使职能和独立性。

29. **Bazel**先生(阿富汗)说,阿富汗代表团对于早些时候的讨论文件(A/CONF.183/C.1/L.53)的大部分评论意见,同样适用于新的提案(A/CONF.183/C.1/L.59)。阿富汗代表团认为侵略是“根源罪行”,并强烈地支持不结盟国家运动在这个方面的立场。它赞成A/CONF.183/C.1/L.56和Corr.1号文件第2(g)款建议的侵略的定义,该款反映了联合国大会1974年12月14日第3314(XXIX)号决议所附侵略定义第3条(g)的文字。关于第10条,阿富汗代表团继续支持备选案文1,条件是:(a)暂停期限于六个月;(b)期限只可展期一次;(c)暂停期内应继续收集证据和进行调查,以及(d)

如果安全理事会在暂停期结束时未做出任何决定，本法院可以独立地继续工作。关于第12条，阿富汗代表团同意土耳其和埃及代表发表的意见。

30. **Bouguetaia**先生(阿尔及利亚)说，主席团的提案多少使阿尔及利亚代表团有理由希望会议取得成功的障碍仍有可能克服。阿尔及利亚坚决支持将侵略罪列入第5条，这一点几乎无需重申。尽管几乎一致同意将该罪行列入规约，该罪行似乎不再在会议议程上占据显著的位置。只要有足够的政治愿望，是可以解决定义问题并将侵略罪列入规约的。

31. 关于战争罪，阿尔及利亚赞成将核武器列入第5条之四(o)项禁用武器清单的要求。它依然反对将国内武装冲突置于国际刑事法院管辖之下。因为实际上难以区分真正的武装冲突与目的在于恢复公共秩序的维持治安行动。阿尔及利亚代表团满意地注意到D节末尾插入了一条规定，它考虑到了需要凭借符合国际法的一切手段来捍卫国家的领土完整。它也许愿意接受C和D节，但要重新起草某些案文。

32. 阿尔及利亚认为国家的明确同意对于第7条之二是重要的。为了达成协商一致意见，必要时它可以接受备选案文2。关于第10条，它赞成附带一些附加保障的备选案文1。关于第12条，它反对赋予检察官自行权力，这将损害检察官的效能和可信性。它宁愿选择删除第12条，如果办不到就赞成备选案文2，该案文规定了在检察官可以行动之前的附加保障。第16条可以规定初步保障，并重申补充性的原则。

33. **Effendi**先生(印度尼西亚)说，印度尼西亚代表团完全赞同不结盟国家运动关于侵略罪和核武器的立场。它依然赞成删除第6条(c)和第12条。但是，它可以考虑根据第12条备选案文2提出的一揽子规定，以及重新拟订第15条和第18条，连同保护国家安全情报的规定。

34. 过分政治化为谈判进程增加了困难。现在，国际刑事法院似乎不再仅对一国刑事司法系统全面或部分瓦解的情况拥有管辖权，而且也有权力审理和否决主权国家的行政和司法部门依据其本国法律和宪法，就纯国内事务做出的裁决。不能忽视为政治动机而进行调查的危险。尽管一些人争辩说，检察官的

尊严和预审分庭的过滤作用将提供保证，防止进行这样的调查，但是，不能期待检察官或法官全面了解每一个发展中社会存在的情况以及国内安全问题。目前草拟的第6条(c)、第12条以及第15和18条，削弱了作为本法院管辖权基本基础之一的补充性原则。

35. 关于第5条之四，本着妥协精神，印度尼西亚代表团现在准备接受规约列入C和D节，只要用备选案文1作为开头语以及按泰国代表建议的方式补充这些规定。关于第7条，它可以接受将第2款备选案文2和3合并的提案。它依然认为如果实现普遍加入的目标，第7条之二的备选案文2是必不可少的。

36. 一旦将来本法院和安全理事会之间出现管辖权冲突的情况，最好将第10条引起的问题留待缔约国大会和联合国会员国去解决。如果选择了备选案文3，就不会危及《联合国宪章》第三十九条和第一百零三条的完整性。印度尼西亚代表团也强烈支持规约载有体现补充性原则的第16条。

37. **Lehto**女士(芬兰)说，芬兰代表团支持奥地利代表在本委员会第33次会议上，就第5条之四D节开头语提出的意见。可供选择的是可以删除开头语的第二句话。

38. 芬兰代表团极其重视将第5条之三的(g)项和第5条之四的(p之二)项全文载入规约，并高兴地注意到在就性暴力罪行达成可广泛接受的定义方面已取得相当大的进展。它支持应该重新编排第6条、第7条和第7条之二的次序的建议。关于第7条之二，它坚信在国际刑事法院对所有三种核心罪行的自动管辖权方面，不存在任何其他可行办法。尤其是根据第15条和第17条，保留备选案文二就等于为本法院行使管辖权设置双重起点界限。芬兰也赞成根据第7条第2款备选案文1，在先决条件方面采取统一的制度。区分种族灭绝与其他核心罪行实行上没有什么意义，因为实际上这些罪行往往是重叠的。

39. 第xx条将需要做大量的重新起草工作，以便明确犯罪要件将对本法院不具有约束力，并且完成犯罪要件的拟定工作将不推迟本法院的运作。第10条的备选案文1是可以接受的。条件是列入有关需要保护证据的文字。关于第12条，芬兰坚决赞成赋予检察官

自行权力。它依然认为备选案文1已经包含了充分的保障。在本法院运作的道路上不应设置过多的程序性障碍。

40. **Rodríguez Cedeño** (委内瑞拉)说,主席团的提案构成了拟订第二部分可以接受的案文的良好基础。只有充分明确地为侵略罪下定义,才应将其列入规约。最好能由缔约国大会以既能审查国际刑事法院的实质管辖权,又不必全面审查规约的程序来审议这个问题。

41. 关于战争罪,委内瑞拉支持第5条之四开头语的备选案文2并将核武器的使用列入B节(o)。它也支持提及国内武装冲突:重要的是罪行的性质与严重性,而不是犯下的罪行的背景,它赞成第6条包含(c)项,以及第12条的备选案文1。第6条(b)是重要,但并不意味着国际刑事法院在任何方面受安全理事会的支配。本法院必须独立地做出是否行使管辖权的决定。

42. 关于第7条,委内瑞拉代表团支持关于种族灭绝的提案,第2款尽管灵活,但委内瑞拉还是宁愿选择备选案文2。委内瑞拉赞成第7条之二的备选案文2,不过它愿意附和就该条达成的任何协商一致意见。委内瑞拉支持删去第7条之三的最后一句话,因为那是多余的。

43. 关于第10条,安全理事会在政治问题上的权限是不能忽视的,但是,本法院在行使其管辖权方面,必须享有必要的自主权。应该插入比较灵活的一项条款,请求本法院在行使管辖权时考虑到安理会的建议。然而,委内瑞拉代表团准备讨论基于备选案文1的一种妥协办法。关于第12条,它认为检察官应该结合预审程序并考虑到有关国家的立法,具有必要的独立性去展开调查。关于第16条,应仅限于向缔约国发出有合理依据展开调查的通知。第16条在完全未提及第7条的情况下,为非缔约国规定了一系列特权。该条需要重新起草。

44. **Perera**先生(斯里兰卡)说,需要对战争罪规定高的起点界限,因为并非所有在战争期间犯下的罪行构成严重违反战争规则。因此,斯里兰卡代表团支持第5条之四的备选案文1。关于国内冲突,当D节应用

于有行使职能的法律系统和体制的国家的情况时依然引起问题,因为将出现与补充性原则的冲突。但是,本着妥协精神,斯里兰卡代表团准备考虑接受D节(f)项所载规定,明确的条件是对战争罪应采取选入制度。

45. 将恐怖主义和贩卖毒品排除在规约的范围之外是一重大遗漏。区分核心罪行和条约罪行是人为的区分,对无辜平民犯下的滥杀滥伤的暴力行为,不论在战争时期还是平时时期,在法律上都是无法接受的,在道义上都是应受谴责的。虽然斯里兰卡代表团强烈支持将这些罪行列入规约,但是它愿意支持名义上列举这些罪行的妥协提案,留待筹备委员会按照第xx条第2款拟订这些要素。对于侵略罪也应采取同样的办法,不将该罪行纳入规约将是重大遗漏。

46. 关于第5条之四中禁用武器的问题,B节(o)之六包含妥协的内容。不过,他强烈主张将核武器列入禁用武器清单。斯里兰卡代表团赞同对行使管辖权先决条件问题采取累积方法,要求领土所属国和拘留国均接受管辖权。在第7条之二中,关于接受管辖权,它支持备选案文2,原因是1948年《防止及惩治灭绝种族罪公约》在法律方面的明确规定并不包括其他的罪行。关于安全理事会的作用,第10条备选案文1提供了妥协的基础。关于检察官的自行权力,国际法中不存在第12条设想的权力的任何理由,这样的权力严重危及补充性原则。

47. **Manongi**先生(坦桑尼亚联合共和国)说,坦桑尼亚代表团与其他代表团一样表示关注的是,缺乏确保将侵略罪列入规约的必要的政治愿望。坦桑尼亚代表团一贯支持第7条之二的备选案文1所规定的对所有三种核心罪行实行自动管辖权。但是,尽管坦桑尼亚接受了备选案文2,但该办法意味着削弱国际刑事法院固有的权力,对此坦桑尼亚重申表示强烈关注。

48. 关于安全理事会的作用,坦桑尼亚代表团宁愿赞同“无此种规定”的备选案文,因为本法院不仅应该是独立的,而且应该被视为独立的。然而,为了取得进展,坦桑尼亚代表团愿意支持第10条备选案文1。第12条激发了强烈的保留意见,通过附加的保障可消除这些保留意见。第16条可以被视为提供了这样

的保障,因此,坦桑尼亚代表团希望对检察官自行权力持有保留意见的那些人重新加以考虑。

49. 坦桑尼亚代表团不明白犯罪要件为什么不能被视为是其定义的组成部分。如果通过了第xx条,要素就应具有约束力。最后,关于战争罪,坦桑尼亚代表团依然赞成第5条之四开头语的备选案文2以及将核武器列入B节(o)。坦桑尼亚极其关注的是D节开头语的拟订。开头语所载的新的起点界限过高,使得本法院在国际社会面临越来越多的非国际性武装冲突的情况下,难以发挥任何有意义的作用。

50. Wenaweser先生(列支敦士登)说,主席团的提案(A/CONF.183/C.1/L.59)提供了可就第2部分达成妥协的非常好的基础。列入侵略罪和条约罪的问题同第110条和111条有联系,它们对于整个规约是极为重要的,其措词必须能照顾赞成规约列入这些罪行的代表团的正当关注。

51. 关于接受管辖权,列支敦士登代表团重申,它强烈赞同第7条之二的备选案文1。对三种核心罪行的自动管辖权,对于国际刑事法院有效行使职能是至关重要的。对核心罪行的平等对待原则也适用于第7条,因此,列支敦士登代表团赞成该条第1款包含的文字。

52. 关于第10条,列支敦士登依然赞成备选案文1,虽然有可能弥合这两个备选案文之间的差距。应该专门讨论保护证据的必要性以及备选案文2中提及的“特定时限”问题,列支敦士登代表团认为该案文是无法接受的。关于第xx条,列支敦士登代表团赞成规约列入犯罪要件,条件是不应借以延迟规约生效。它赞成删去第4款。关于附加保障的问题,列支敦士登依然认为,考虑到第16条,第12条的草案是令人满意的。

53. 关于战争罪的棘手问题,似乎更接近于达成协议。列支敦士登代表团对于草案中的一些改动不满,但是愿意留意在更大范围内建议采用的文字。关于第5条之三1款(g),第5条之四B节第(p之二)项,现在就该列入强迫怀孕罪行达成协议了。

54. Mahmood先生(巴基斯坦)说,巴基斯坦代表团准备考虑第7条之二的备选案文2并支持第7条之三。关于战争罪,巴基斯坦反对国际刑事法院对于非国际性武装冲突具有管辖权,除非是在国家结构瓦解的情况下。因此,它希望从规约中删除第5条之四第C和D节。本着妥协的精神,巴基斯坦代表团准备考虑犯罪要件,条件是它们仅作为准则,并且不推迟规约的生效。巴基斯坦对于行使管辖权的立场是国家应是促使本法院行使管辖权的触发机制,因此它赞成第6条(a)。

55. 关于安全理事会的作用,巴基斯坦代表团赞成第10条备选案文3。关于第12条,它坚定地认为赋予检察官自行权力将违反补充性的原则。因此,巴基斯坦也无法支持在第16条中依照第6条(c),对检察官发起调查的提及。此外,在预审分庭考虑可否受理时,检察官的调查应该停止。

56. 关于第15条第1款(a),巴基斯坦代表团对于违反补充性原则的“不愿意或者”的措词有异议。因此,应该删除这些措词,同样应删除第1款(b)。第2款是令人无法接受的,不过第3款可以保留,因为它详尽地说明了第1款(a)所载“不能够切实”的措词。

57. Al-Baker先生(卡塔尔)说,侵略罪应属于国际刑事法院管辖权的范围并应就定义达成协议。卡塔尔不能接受本法院对国内冲突的管辖权,除非一国司法系统全面瓦解,它希望重申国家系统与本法院之间的互补性原则。卡塔尔也赞成检察官的独立性,但是在自行发起方面,不应给予检察官全面的自由。

58. Magallona先生(菲律宾)赞同不结盟国家运动关于将侵略罪列入规约的立场。审查会议必须最优先考虑解决这一突出问题。关于安全理事会的作用,菲律宾代表团建议第10条应写作:“在安全理事会根据《联合国宪章》第七章通过的决议采取行动要求本法院在收到此种要求后12个月的期限内不得开始或暂停其对一种情况的调查或起诉之后,本法院应在此期限内不进行或暂停此种活动。”应该删去允许要求展期的规定。

59. 关于战争罪,菲律宾代表团赞成第5条之四B节(g)备选案文2。B节(g)应该包含“祖居”的提及,

以照顾到本地居民团体的利益。B节(o)应该包含提及核武器。应该删除第xx条, 因为该条将产生对第5条下了定义的罪行的解释问题。如果犯罪要件仅仅打算作为准则, 就不适宜写进体现各国法定权利和义务的文书。另一方面, 如果它们对于了解罪行的法律性质是必不可少的话, 它们就必须构成罪行定义的部分内容, 而不能留待筹备委员会决定或置于一个附件中。

60. **Jurgelevičius** 先生(立陶宛)赞成奥地利代表以欧洲联盟名义所作的发言。立陶宛代表团赞成第7条之二的备选案文1。它也赞成第7条第2款的备选案文1作为最有可能达成妥协的基础。关于安全理事会的作用, 立陶宛将接受第10条的备选案文1, 其中列入有关需要保护证据的一项条款。它也赞成检察官享有自行权力, 并认为除了建议的第12条案文规定的那些保障外, 不需要其他保障。立陶宛对于犯罪要件的看法是它们不应具有任何约束力。最后, 它强烈赞成将侵略罪列入规约, 如果就定义达成一致意见的努力失败, 它希望在不久的将来, 根据适当的修正程序, 将它列入规约。

61. **Nega**先生(埃塞俄比亚)说, 埃塞俄比亚代表团对下述事实表示遗憾, 尽管压倒多数的国家赞成将侵略罪列入规约, 但是多数国家的愿望被忽视了。条约罪行也应列入规约, 由筹备委员会去确定其定义。埃塞俄比亚重申它支持第6条(a)项; 应该通过明确提到有关罪行以澄清(b)项, 安全理事会的提交权应仅限于侵略行为的提交。照(b)项的原文, 将把国际刑事法院变为安理会的附属机构。(c)项是埃塞俄比亚代表团无法接受的, 同(c)项密切相关的第12条目前的措词也是无法接受的。

62. 埃塞俄比亚赞成选入的办法, 但是它也准备考虑第7条之二的备选案文2。埃塞俄比亚支持第7条第2款的备选案文1, 但必须删除提及第6条(c)项。关于第5条之四中战争罪的起点界限, 现在它愿意接受备选案文2。关于武器, 埃塞俄比亚对于A/CONF.183/C.1/L.53号文件关于战争罪规定的B节(o)的备选案文2感到失望, 因为曾得到压倒多数支持的规定被摒弃了。不过, 它可以接受新的(o)项, 条件是其中包括核武器和杀伤地雷。

63. 埃塞俄比亚关于第10条的立场坚持不变。按照目前的措词, 第12条是无法接受的; 赋予检察官自行权力将损害本法院的独立性、普遍性和效能。第18条规定了一罪不二审的重要原则, 但是, 需要对第18条第3款(a)和(b)项中规定的例外加以认真审议。(b)项可能导致不当地干预国内司法问题, 因此应该删除。

64. **Al-Adhami** 先生(伊拉克)说, 主席团的提案没有反映各国, 特别是不结盟国家运动的国家在会议上发表的看法。伊拉克赞成将侵略罪列入规约, 并通过作为大会第3314(XXIX)号决议附件的侵略定义。应该在危害人类罪的清单中增加经济制裁。关于战争罪, 应该将核武器列入第5条之四B节(o)的清单中。非国际性的国内武装冲突不应属于国际刑事法院管辖权的范围。在行使管辖权时, 仅应由一缔约国将情况提交检察官, 因此, 应该删去第6条(b)项和(c)项。关于第7条之二, 伊拉克赞成对所有三种核心罪行的自动管辖权。至于第10条, 它赞成备选案文3, 作为本法院独立性的最好保证。伊拉克反对赋予检察官自行权力, 应由直接受影响的缔约国发起调查。

65. 必须使第15条的措词同本法院和国家管辖权之间的互补性原则一致。应该从第1款(a)项中删除“除非该国不愿意或不能够切实进行调查或起诉”的措词, 从(b)项中删除“除非做出此项决定是由于该国不愿或不能切实进行起诉的措词, 以及从(c)项中删除“根据第18条第3款, 本法院不得进行审判”的措词。应该全部删去第2款和第3款。第16条是可以接受的。考虑到补充性原则, 应该删去第18条第3款。

66. **Kessel**先生(加拿大)说, 如第7条之二的备选案文1建议的, 加拿大支持对三种核心罪行的自动管辖权。关于第7条, 它支持关于种族灭绝问题的第1款和第2款的备选案文1。关于第12条, 它宁愿选择备选案文1; 案文中已经包含了必要的制约与平衡。关于第10条, 加拿大承认为了维持国际和平与安全, 安全理事会可能需要请求国际刑事法院暂停调查或起诉。备选案文1为妥协提供了很好的基础。

67. 至于第5条之四的C和D节, 重要的是应该将非国际性的武装冲突列入规约。D节新的开头语规定

的起点界限可能过高,应该重新审查。至于犯罪要件,需要对第xx条的文字进行相当大的修订。加拿大代表团关心的是犯罪要件应该具有约束力,并且须在检察官开始调查之前通过的建议。此外,将该款置于关于筹备委员会工作的决议中可能更好些。最后,加拿大完全支持照目前措词的第15条。

68. **Skibsted**先生(丹麦)说,丹麦代表团与其他代表团一样,对于同国内武装冲突中犯下的战争罪有关的起点界限表示疑虑,这个起点界限过高,限制过分。它也对第5条之四D节感到遗憾,该节未包含与B节(o)中的规定相对应的关于禁用武器的任何规定。

69. 丹麦支持第12款的备选案文1,反对在检察官可以行动之前的附加保障。丹麦赞同德国代表在第33次会议上就侵略罪及第xx条第4款发表的看法,希望删去该款或者至少重新起草。丹麦坚信国际刑事法院应对所有三种核心罪行拥有自动管辖权,因此,认为第7条之二的备选案文1是极为重要的。至于第7条,重要的是本法院应该对所有核心罪行采用统一的管辖制度,丹麦将赞成重新起草第7条第1款,使它也适用于危害人类罪和战争罪。

70. **Jeichande**先生(莫桑比克)说,尽管卢旺达和前南斯拉夫发生了事件,但是各国显然仍然坚信,推敲侵略定义比将侵略视为罪行更为重要。凭着充分的政治意愿,关于罪行定义和安全理事会作用的问题是可以解决的。不结盟国家运动提出的提案虽不是完美的,但是在进一步澄清后,它可以作为确定侵略定义的基础,并可以得到全体与会国的支持。

71. 关于战争罪,莫桑比克接受第5条之四开头语的备选案文2,但是,它认为该条应该提及核武器和杀伤地雷。第6条是可以接受的。莫桑比克认为对所有核心罪行行使管辖权的先决条件应该是相同的,它支持第7条第2款的备选案文1。它也支持第7条之二的备选案文1。关于第10条,它宁愿选择备选案文3,但是,可以接受备选案文1,条件是安全理事会的请求可以展期,展期不超过六个月的时间,并只可展期一次。莫桑比克代表团赞成赋予检察官自行权力,因此,支持第12条的备选案文1,该案文已经包含了必要的保障。最后,第20条应该规定适用的法律的明确

的等级制。但是,不应将判例法视为适用的法律的有约束力的法律渊源,只应将它视为解释的渊源。

72. **Castellón Duarte**先生(尼加拉瓜)说,关于接受管辖权,根据德国代表列举的理由,尼加拉瓜代表团宁愿选择第7条之二的备选案文1。尼加拉瓜也赞成第7条的备选案文1。它赞成第10条的备选案文1,以及第12条的备选案文1。尼加拉瓜接受第5条,但是希望在较晚的阶段,在审查会议上或通过议定书的形式,将条约罪行列入规约。侵略罪也应该在不太遥远的未来列入规约,并应通过一项大意如此的决议。关于第5条之四,尼加拉瓜赞成备选案文2,对于删去提及核武器和杀伤地雷表示遗憾,杀伤地雷在尼加拉瓜继续造成伤亡。最后,尼加拉瓜赞成保留第xx条第4款,因为不事先确定罪行的合适的定义,是无法提起诉讼的。

73. **da Costa Lobo**先生(葡萄牙)说,建议的关于国内武装冲突的第5条之四D节的新案文,其优点是涉及到发生了最严重罪行的情况,也使规约更接近于现行国际人道主义法。关于国际刑事法院的管辖权,尽管它赞同普遍管辖权的原则,但是,本着妥协精神,葡萄牙愿意接受第7条之二的备选案文1和第7条第2款的备选案文1。它也认为应该统一对待核心罪行。

74. 关于检察官的权力,第12条的备选案文1做到了适当的兼顾。但是,第16条依然引起问题,特别是非规约缔约国的地位方面的问题,非缔约国将享有特权而不承担伴随的义务。葡萄牙也对第xx条第4款持有保留意见,并赞同奥地利代表就安全理事会的作用发表的评论意见。

75. **Prandler**先生(匈牙利)说,主席团的提案要求匈牙利代表团做出若干痛苦的让步,本着妥协的精神,它愿意做出让步。匈牙利赞成对所有三种核心罪行的自动管辖权以及对行使管辖权的先决条件采取统一制度。关于武器问题,匈牙利可以接受第5条之四B节(o),该项显要地提及“根本上滥杀滥伤”武器。经过某些修订后,D节开头语是可以接受的。第xx条作为折衷的案文是可以接受的,但是其适用不应推迟规约的生效。第10条的备选案文1是可以接受的,第

12条和第15条也是这样。第16条仅作为一揽子规定的一部分是可以接受的。

76. **Talvet女士**(爱沙尼亚)说,赋予检察官自行权力对于国际刑事法院的可信性是重要的;因此,爱沙尼亚代表团支持规约列入第6(c)和第12条。爱沙尼亚也坚决赞成按照第7条之二备选案文1的规定,对所有三种核心罪行的自动管辖权,并赞成其他代表团就第5条之四D节开头语发表的保留意见。至于行使管辖权的先决条件,爱沙尼亚赞成统一制度,并支持第7条第2款的备选案文1。爱沙尼亚代表团对于第xx条第4款表示不安,不过,它可以接受第10条的备选案文1。

77. **Florian先生**(罗马尼亚)说,罗马尼亚代表团支持奥地利代表以欧洲联盟名义所作的发言。罗马尼亚赞成国际刑事法院对三种核心罪行的自动管辖权,并赞成第7条之二的备选案文1。关于行使管辖权的先决条件,罗马尼亚支持关于种族灭绝问题的第7条第1款,它赞成第7条第2款的备选案文1。关于安全理事会的作用,罗马尼亚宁愿选择第10条的备选案文1,认为第12条是就检察官的作用达成妥协的好基础。至于犯罪要件,第xx条需要作重大的重新起草工作。

78. **Masuku先生**(斯威士兰)说,斯威士兰代表团赞成第7条之二的备选案文1,关于行使管辖权的先决条件,它强烈地赞成第7条第2款的备选案文1。关于安全理事会的作用,斯威士兰支持第10条的备选案文1。第12条起草得很好,已经载有充分的保障。但是,第xx条需要进一步起草,犯罪要件不具有任何约束力,应用作准则。

79. **Clapham先生**(所罗门群岛)说,所罗门群岛代表团也赞成对所有三种核心罪行的自动管辖权,并赞成第7条之二的备选案文1。关于行使管辖权的先决条件,所罗门群岛赞成第7条第2款的备选案文1,反对过分强调国籍国的备选案文3。关于安全理事会的作用,第10条的备选案文1应该保留,条件是包含保护证据的规定。备选案文1和2的合并指定了确定期限,也不失为一个可以接受的解决办法。关于第12条,备选案文1是可以接受的,因为已经存在着充分的保障。关于第xx条,要素问题不应推迟规约的生效,第4款应该修正或者删去。

80. 关于国内武装冲突中的战争罪的问题,所罗门群岛代表团支持第5条之四包含C和D节。但是,D节新的开头语没有考虑到国际刑事法院所要处理的这类当代冲突。如果要保留如塞拉利昂代表建议的该开头语,就应该修正它,以便包括武装集团之间的武装冲突。

81. **O'Donoghue女士**(爱尔兰)说,爱尔兰代表团认为第xx条是不必要的,但是,它愿意看到关于犯罪要件的规定列入规约。详尽地说明犯罪要件决不应推迟规约生效,或推迟国际刑事法院的行动。犯罪要件应构成不具有约束力的准则。因此,应该删除第4款。

82. 关于管辖权问题,本法院应对三种核心罪行拥有自动管辖权,因此,爱尔兰赞成第7条之二的备选案文1。关于行使管辖权的先决条件,它认为第7条的备选案文1应该适用于所有三种罪行。检察官的自行权力对于本法院的效能是必不可少的,而且第12条的备选案文1已经载有充分的保障。但是,本着妥协精神,她可以接受附加保障,在这方面,针对第16条提出的建议可能是有益的。最后,关于安全理事会的作用,她可以接受第10条的备选案文1,但是,不接受备选案文2中提及的“规定的期限”。

83. **Ruphin先生**(马达加斯加)说,国际社会决不应对手无寸铁的国家的苦难无动于衷,不应允许侵略者不受惩罚地行动。侵略罪应该列入国际刑事法院具有管辖权的罪行之中。至于条约罪行,如果证明本次会议无法适当地审议它们的话,应在不太遥远的未来召开的审查会议上审议它们。关于接受管辖权,他赞成按照第7条之二的备选案文1规定的最严重的罪行,实行自动管辖权。关于第8条,他赞成不溯及既往。

84. **Skelemeni先生**(博茨瓦纳)说,他期待看到关于性暴力罪行规定的最后文本,他对于这样的规定极其重视。关于第5条之四,他赞成备选案文2,并对禁用武器清单中未包括核武器和地雷表示遗憾。C和D节是可以接受的,虽然特别是对D节,应进一步改进。关于第xx条,如果犯罪要件采取准则的形式,它们是可以接受的,但是,在签署规约之前,需要对其进行谈判。

85. 他全然无法理解确定侵略罪方面存在困难。关于接受管辖权, 他赞成对所有核心罪行的自动管辖权。关于安全理事会的作用, 需要进一步审议安理会可以请求暂停的期限问题。不过, 原则上, 第10条的

备选案文1和2是可以接受的。第12条的备选案文1也是可以接受的, 特别是将该条与第16条联系起来看。

下午9时散会。

第 36 次会议

1998 年 7 月 13 日, 星期一, 下午 9 时

主席: 伊凡先生(罗马尼亚)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 36

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(续)(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

规约草案

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

主席团准备的提案(结束)(A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1)

第 5 条. 法院管辖权内的罪行(续)

第 5 条之二. 灭绝种族罪(续)

第 5 条之三. 危害人类罪(续)

第 5 条之四. 战争罪(续)

第 xx 条. 罪行要素(续)

Y 条(续)

第 6 条. 行使管辖权(续)

第 7 条. 行使管辖权的先决条件(续)

第 7 条之二. 接受管辖权(续)

第 7 条之三. 非缔约国的接受(续)

第 8 条. 属时管辖权和不溯既往(续)

第 10 条. 安全理事会的作用(续)

第 11 条. 国家的控告(续)

第 12 条. 检察官(续)

第 15 条. 受理问题(续)

第 16 条. 关于受理问题的初步裁定(续)

第 18 条. 一罪不二审(续)

1. Fife 先生(挪威)说, 三种核心罪行的自动管辖权和统一管辖权制度对于国际刑事法院的可信性至关重要。挪威代表团仍不相信, 在现阶段可插入侵略罪或任何条约罪行, 但认为可在稍后阶段上以某种其他方式处理这些罪行。

2. 关于战争罪(第 5 条之四), 挪威代表团赞成备选案文 2 中的起点界限。它可支持 B 节(o)中的武器清单, 但还是认为(o)项(六)的措词不合适。有关非国际性的武装冲突, 挪威仍希望列入 C 和 D 节。为了限制 D 节适用于武装部队与不同政见武装部队之

间的冲突，新的开头语过分限制了国际法的既定规范的范围。

3. 挪威可基本上支持列入有关犯罪要件的第 xx 条，但仍不相信提案的措词有用。应该绝对明确，要审议的要素是非约束性准则。在第 4 款中，“将”一词需要由“应该”一词代替，以避免有可能解释成允许一个国家否决开始调查。

4. 至于有关行使管辖权的第 6 条，挪威代表团难以同意在灭绝种族与其他危害人类罪之间划分界线。关于行使管辖权的先决条件，挪威赞成第 7 条第 2 款备选案文 1。它同意，备选案文 3 实际鼓励各国不批准规约，因为这将为非缔约国有效提供否决起诉其国民的可能性的权利。因此挪威赞成关于接受管辖权的第 7 条之二备选案文 1，并可支持第 7 条之三中的提案。

5. 关于安全理事会的作用，挪威代表团明确赞成第 10 条备选案文 1，并且不明白 12 个月的等候期如何与《联合国宪章》第一百零三条不一致。挪威不反对第 11 条。至于第 12 条，它坚持赞成备选案文 1 授予检察官自行权力。现有的保障措施基本上令人满意，但第 16 条也载有值得探讨的保障规定。

6. **Shahen 女士** (阿拉伯利比亚民众国) 说，全体委员会收到的提案只考虑到一种观点，而不是兼顾各方的办法。必须将侵略罪包括在规约中。应将经济禁运作为危害人类罪列入第 5 条之三。第 5 条之四 B 节 (c) 不列入核武器是严重的遗漏。利比亚代表团反对列入关于非国际性武装冲突的 C 和 D 节，但如果 C 节经过修正表明其规定不会损害国家主权，利比亚也能够接受。

7. 有关行使管辖权的先决条件，她说，管辖权必须统一，最好是选入类管辖权，主席团提案未反映这一点。应限制赋予检察官的权力。检察官应根据从某国获得的资料，而不是根据非政府组织、被害人或其代表提供的资料，开始调查。

8. 有关第 10 条，利比亚代表团不能同意安全理事会的任何作用。如果安理会由于个别国家的否决可

以阻碍调查，本法院将陷入困境。因此利比亚代表团赞成删除第 10 条。

9. **R. P. Domingos 先生** (安哥拉) 说，尽管主席团的提案值得称赞，但安哥拉代表团感到遗憾的是，该提案没有考虑到 A/CONF. 183/C. 1/L. 56 和 Corr. 1 号文件中提议的侵略定义。安哥拉感到遗憾的还有，在被禁止的武器方面，没有提及核武器和杀伤地雷。它主张对最严重的罪行实行自动管辖权，并赞同在第 6 条中列入 (c) 项。

10. 关于安全理事会的作用，安哥拉代表团可支持第 10 条备选案文 1，但认为须规定有限制：决不允许安理会无限期中止国际刑事法院的管辖权。安哥拉也支持拥有依职权的能干而独立的检察官，因此赞成第 12 条备选案文 1。该备选案文已规定了足够的保障措施。

11. **Okoulatsongo 先生** (刚果) 说，刚果代表团惊奇地注意到，主席团无视多数国家的观点，未将侵略罪列为国际刑事法院管辖权之内的核心罪行，而是订下了就定义达成协议的最后期限。然而，不遵守该最后期限将意味着不像主席团所明确希望的那样，必须以某种其他方式反映处理该罪行的关注，而是侵略罪必须列入规约中并将其定义问题推迟到将来某个日期。

12. 无论冲突是否属国际性，都是儿童、妇女和老年人的苦难最深重。必须继续努力为保护人口中最易受伤害部分特别是武装冲突期间女性暴力牺牲品的规定找到可以接受的表述。

13. 在第 5 条之三第 2(c) 款中，“酷刑”一词“是指故意致使处于拘押或控制下的被告人遭受…重大疼痛或痛苦”，该短语拟订得不好，因为当施行酷刑时，施行者尚未成为被告人。因此，该短语应改为：“‘酷刑’是指一个人故意致使另一人在其拘押或控制下遭受……重大疼痛或痛苦”。在第 5 条之三第 2(a) 款中，“根据或为了推行此种攻击的国家或组织政策”的短语成为无法接受的起点界限，无论如何都不能反映当今现实情况或国际法。大多数代表团支持讨论文件 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 中的备选案文

3. 该备选案文未列入主席团提案，应得到重述。只因没有更好的案文才可接受备选案文 2。

14. 应删除关于战争罪的第 5 条之四开头语的两个备选案文，因为“是一项计划或政策的一部分或大规模犯下这些罪行的一部分”字样可能导致战争罪犯免受惩罚。该条的开头语应只包括“为了本规约的目的，战争罪指”的措词。

15. 有关行使管辖权的先决条件，刚果代表团惊奇地看到，未保留德国就此提出的提案。尽管如此，刚果代表团本着合作的精神，可以接受第 7 条之二备选案文 1，该案文提议对这三种核心罪行实行自动管辖。

16. 关于安全理事会的作用，本法院应安理会的要求必须暂停调查期限不得超过六个月并且不得展期。必须确保人和证据得到保护。检察官必须能够自行开始调查，但第 12 条确定了一个无法接受的制度。只有检察官这样做之后，预审分庭才有权采取行动，检察官要进行有效调查必须具有非常广泛的权力。刚果代表团因此拒绝第 12 条备选案文 1 和备选案文 2。

17. Maquieira 先生(智利)说，接受管辖权必须是自动的。主席团提案中阐述的行使管辖权的先决条件的备选案文可成为解决办法的基础。关于安全理事会的作用的第 10 条的两个备选案文没有重大区别。在预审分庭同意下，或许有可能找到妥协办法，以便采取必要措施保护证据。

18. 可以接受检察官的补充保障措施，只要这些措施不止是一种拐弯抹角地削弱或消除检察官的自行能力的手段。最后，有关犯罪要件的规定应成为无约束力的指导方针。

19. Sayyid Said Hilal Al-Busaidy 先生(阿曼)说，阿曼代表团赞同伊朗伊斯兰共和国代表以不结盟国家运动的名义就第 5 条表示的观点。阿曼像该运动其他国家一样对侵略罪未列为国际刑事法院管辖权之内的核心罪行感到失望，并支持按照阿拉伯叙利亚共和国和巴林代表团提出的方针，列入该罪行的明确定义。

20. 尽管阿曼认为战争罪不应有起点界限，但本着妥协精神，可以支持第 5 条之四开头语备选案文 2 中的起点界限。核武器应列入清单。除非司法系统完全瓦解，否则国内冲突不应属于本法院管辖权范围之内。有关行使管辖权的先决条件，在撤回备选案文 3 之后，阿曼代表团别无选择，只能接受备选案文 2。

21. 在第 7 条之二中，阿曼支持备选案文 2，该案文规定对灭绝种族罪自动管辖及对危害人类罪和战争罪实行选入管辖。应保留第 7 条之三。关于第 10 条，在任何情形下都不应允许安全理事会阻碍本法院的工作。必须明确可要求本法院暂停其调查或起诉的期限，而且该期限必须短暂且不得展期。

22. 检察官应起到突出的作用，但不能自行开始调查。然而，如果检察官被赋予这种权力，阿曼将支持第 12 条备选案文 2。

23. Díaz La Torre 先生(秘鲁)说，灭绝种族、危害人类罪和战争罪应构成核心罪行，对此似乎取得了协商一致：希望在接受所有三种核心罪行的自动管辖权方面也取得协商一致。第 10 条备选案文 1 和 2 可以合并，以便应安全理事会的要求本法院可在 12 个月内暂停其活动，如果被告人未被拘押，可展期一次。如果被告人被拘押，应只暂停六个月，只可展期一次。

24. 关于检察官的作用，秘鲁对第 12 条备选案文 1，特别是其第 3 款，表示满意。它认为不需要先列入补充保障措施的规定然后检察官才能采取行动。应在规约生效前界定犯罪要件。秘鲁支持现在措词的 Y 条。它宁愿选择第 5 条之四中涉及 A 和 B 节的备选案文 2。性暴力罪行当然应列入第 5 条之三和第 5 条之四中。最后，秘鲁也支持西班牙的提案：应加强第 7 条之三的第二句以便要求接受国根据规约的所有规定——不止是其中第 9 部分——与本法院合作。

25. Agius 先生(马耳他)说，马耳他坚决反对接受管辖权方面选入或选出的可能性，坚决赞成对所有三种核心罪行实行自动管辖。有关行使管辖权的先决条件，马耳他赞成按照大韩民国的提案精神，所有核心罪行应统一。它重申支持检察官拥有自行权力。对于第 12 条，它宁愿选择备选案文 1，该案文载有足够

的保障。补充保障措施的规定只是作为妥协办法才可接受。

26. 马耳他宁愿选择关于安全理事会的作用的第 10 条备选案文 1: 备选案文 2 包含安全理事会的审议可能无限期延长这种固有危险。有关第 xx 条, 列入该规定的最终结果是, 在该条在表述方面要达成协商一致的整个期间, 规约都会无效。在任何情况下, 马耳他都反对保留第 4 款。

27. 应将侵略罪列入规约, 马耳他仍希望在最后一分钟对一项可接受的定义取得协商一致。如果失败, 它将全力支持德国代表就此提出的建议。至于条约罪行, 马耳他同意主席团的建议: 应将其推迟到以后审议。

28. Tomič 女士(斯洛文尼亚)说, 关于接受管辖权及行使管辖权, 斯洛文尼亚代表团赞成对所有三种核心罪行采取统一的办法, 即规约一经批准即实行自动管辖并适用大韩民国为先决条件提议的方案。因此, 斯洛文尼亚赞成第 7 条第 1 款和第 2 款备选案文 1。它宁愿选择将 2(b) 项重新拟订以便提及被告人或嫌疑人在其领土上出现的国家, 而不是拘留的国家, 后者的措词解释起来过于狭隘。斯洛文尼亚代表团坚决支持第 7 条之二备选案文 1。

29. 至于第 5 条之四的开头语, 斯洛文尼亚赞成一般起点界限的备选案文 2, 并支持在 B 节列入(a 之三)项。它提议列入对联合国安全区内平民和民用目标的提及, 但是, 尽管得到大力支持, 该措词未反映在主席团的提案中。鉴于现在处于谈判的后期, 斯洛文尼亚代表团不坚持其提案, 但希望记录下来斯洛文尼亚对关于对平民人口的攻击的 B 节(a)项的理解是, 也向安全区内的平民提供保护。

30. 斯洛文尼亚关切地注意到 D 节中提高的起点界限、缩短的罪行清单及特别是删除武器规定。它赞同塞拉利昂代表团为 D 节开头语提议的修正案。它坚持支持将以各种形式表现的性暴力罪行, 包括强迫怀孕, 列在战争罪和危害人类罪之下。

31. 关于 xx 条, 斯洛文尼亚赞成删除第 4 款, 因为通过犯罪要件不应延迟规约生效和本法院将来

履行职能。犯罪要件应成为非约束性的准则。斯洛文尼亚可支持关于安全理事会作用的第 10 条备选案文 1, 同时精确界定 12 个月的时限, 赞成列入有关保护证据的补充文字。最后, 斯洛文尼亚代表团重申, 它支持授予检察官自行权力, 并认为第 12 条已阐述的保障措施已经足够。

32. Patel 先生(津巴布韦)说, 津巴布韦代表团赞同侵略是典型的国际罪行并将该罪行列入第 5 条的意见。有关第 5 条之四, 备选案文 2 明显更可取, 因为该案文保证对战争罪实行尽可能广泛的管辖。第 15 条第 1 款(d)提及严重性不足以由国际刑事法院采取进一步行动的案件, 而列入这类较轻的罪行可能有损本法院的效能, 该款对此表达了关注。

33. 关于 B 节(o)及武器清单, 津巴布韦宁愿选择列入核武器和地雷, 因为这些武器根本上属于滥杀滥伤。如果这不可能的话, 可删除整个清单并只列入对具有过分或滥杀滥伤效果的武器的一般提及。如果所有其他办法均不行, 则只能根据(六)项的规定接受(o)项。C 和 D 节较低的起点界限更可取, 并确保两个开头语的一致。

34. 有关第 7 条第 2 款, 津巴布韦代表团赞成备选案文 1, 因为该案文符合普遍管辖权原则。对于第 7 条之二, 津巴布韦代表团同样支持备选案文 1, 规定对所有三种核心罪行实行自动管辖。只有侵略罪列入规约, 关于安全理事会的作用的第 10 条才合适。否则应删除该条。

35. 第 xx 条的目标和内容不明确, 应删除。如果保留该条, 当然不允许其第 4 款保持不变。

36. Morshed 先生(孟加拉国)说, 孟加拉国代表团希望与博茨瓦纳和约旦代表团一起, 表示非常希望找到合适的文字以描述 B 节第 5 条之四(p 之二)项中的性暴力罪行。孟加拉国宁愿选择关于检察官权力的备选案文 2: 预审分庭应由具有强制复审权的五名法官组成, 检察官采取行动之前有必要得到所有五名成员的一致赞成票。

37. Rhenón Segura 先生(哥斯达黎加)说, 应对所有三种核心罪行实行自动管辖。哥斯达黎加支持第

5 条之四开头语备选案文 2, 并对 D 节(b 之二)项的措词表示满意。它希望不久将找到性暴力罪行的定义。应将核武器列入 B 节(o)。规约应包括非国际性的武装冲突, 应加强第 5 条之四 D 节, 以便包括不同武装集团之间或涉及没有控制领土的武装集团的冲突。关于犯罪要件的第 xx 条第 4 款引起一些严重问题。哥斯达黎加代表团支持 Y 条及在第 6 条列入(c)项。应合并第 7 条第 1 款和第 2 款备选案文 1, 以便产生单一案文。该代表团支持关于安全理事会的作用的第 10 条备选案文 1 和关于检察官的第 12 条备选案文 1。

38. **González Daza** 先生(玻利维亚)说, 玻利维亚代表团对侵略罪、毒品贩卖和恐怖主义这些对国际和国内和平与安全构成新威胁的罪行未列入规约感到遗憾。在稍后阶段在特别会议中讨论这些罪行的建议, 使该代表团担心国际刑事法院的管辖权要扩展到包括此类罪行可能因此会被无限期推迟。关于第 6 条, 玻利维亚赞同墨西哥的意见; 不仅安全理事会而且联合国大会也应能将各种情况提交检察官。关于第 7 条之二, 玻利维亚支持对所有核心罪行实行自动管辖。最后, 玻利维亚赞同删除第 10 条, 因为备选案文 1 和 2 将限制本法院的自主性并使之依靠安理会的政治决定。

39. **Minoves Triquell** 先生(安道尔)说, 安道尔本来能够支持列入侵略罪, 但因为该罪行的定义引起一些问题, 所以最好推迟审议该问题, 并争取在其他主题方面取得进展。安道尔支持关于战争罪的第 5 条之四开头语备选案文 2 并赞成列入 C 和 D 节。关于行使管辖权, 它赞同第 6 条和第 12 条备选案文 1。安全理事会的作用由第 10 条备选案文 1 适当涉及, 比利时关于需要保护证据的提案是重要的。尽管该代表团本着妥协精神可同意列入第 16 条, 但认为应简化该条。

40. **Zappalà** 先生(波斯尼亚和黑塞哥维那)说, 波斯尼亚和黑塞哥维那代表团只支持第 7 条之二备选案文 1, 即对所有三种核心罪行实行自动管辖。第 7 条应保留核心罪行的统一办法, 因此该代表团支持第 2 款备选案文 1。波斯尼亚和黑塞哥维那宁愿选择关于安全理事会的作用的第 10 条备选案文 1, 但认

为备选案文 1 和 2 可以合并, 以形成合成文本, 包括安全理事会暂停本法院的行动期间确保证人和证据得到保护的规定。

41. 关于检察官的自行权力的第 12 条备选案文 1 是唯一可行的解决办法, 并且已经载有足够的保障措施。关于第 xx 条, 该代表团认为, 犯罪要件只应成为指导方针, 不应阻止规约生效。因此, 该条第 4 款中的“将”一词需要修正为“应该”。

42. 波斯尼亚和黑塞哥维那代表团对依据第 5 条之四 D 节提高战争罪起点界限表示关注, 但认为如果必须确定不同的起点界限, 塞拉利昂代表团提议的措词可以接受。有关第 5 条之四的罪行清单, 他同斯洛文尼亚代表一样对不提及联合国安全区内的平民和民用目标表示遗憾。关于第 7 条, 他支持斯洛文尼亚的提案: 应修正“拘留被告人和(或)嫌疑人的国家”的短语, 以便提及被告人在其领土上出现的国家。

43. **Belinga Eboutou** 先生(喀麦隆)说, 第 18 条第 3(a)和(b)款提出补充性问题。出现的其他问题是: 由谁决定诉讼不是独立进行的以及依据何种标准。应删除这两项, 以及紧随其后的“除非该另一法院的审理”字样。

44. 至于第 12 条, 需要进一步改进, 以便消除其余的任何含糊之处。备选案文 1 第 1 款内容可为“检察官可在以下情形中开始初步调查”, 随后列举这些情形。关于第 10 条, 喀麦隆代表团赞成安全理事会参与。本法院不能限制或侵犯安理会的特权的主张已反映在该代表团提交的工作文件中(A/CONF.183/C.1/L.39)。因此喀麦隆赞成备选案文 1, 该案文维护安理会的特权以及本法院的自主权。至于有关接受管辖权的第 7 条之二, 该代表团倾向于赞同备选案文 2。

45. 关于第 5 条, 不列入侵略罪将成为严重的遗漏。喀麦隆代表团希望提出一种作为寻求协商一致基础的表述方式, 其内容如下: “本法院的管辖权应包括整个国际社会关注的的最严重罪行。依据规约, 本法院应对下列罪行具有管辖权: 灭绝种族罪、危害人类

罪、战争罪和侵略罪，其要素将由缔约国大会通过”。这种表述方式将使参加者的注意力重新集中在国际社会的期望上。

46. Tomka 先生(斯洛伐克)说，斯洛伐克代表团也欢迎将侵略罪列入第 5 条下面国际刑事法院管辖权之内的罪行中。然而，该问题应由审查会议处理。有关战争罪的第 5 条之四，斯洛伐克坚决赞成早先讨论文件 A/CONF. 183/C. 1/L. 53 中阐述的第 3 个备选案文。由于备选案文 1 得到的支持似乎非常少，所以斯洛伐克代表团认为应删除该案文。

47. 有关第 xx 条，犯罪要件不应约束本法院，应只成为准则。前南斯拉夫和卢旺达问题国际刑事法庭在没有任何与犯罪要件有关的规定规定的情况下已经能够有效履行职能。同样，在规约的基础上，本法院也能充分履行职能。应删除第 xx 条第 4 款。

48. 应颠倒第 7 条和第 7 条之二的顺序。斯洛伐克代表团赞成自动管辖权，并认为危害人类罪和战争罪的选入方案是最不可行的解决办法，因为该方案阻止各国接受义务。没有理由在对灭绝种族与危害人类罪和战争罪实行管辖的先决条件之间加以区分：关于灭绝种族罪的先决条件的款项应适用于另两类罪行。有关第 7 条之三，“如果根据第 7 条的规定，需得到一个非本规约缔约国的国家接受”的引言应由“如果非本规约缔约国的接受是根据第 7 条的规定行使其管辖权的先决条件”字样代替，因为依据第 7 条不能要求非缔约国接受。

49. 斯洛伐克略微倾向于关于安全理事会的作用的第 10 条备选案文 1，但也可以接受备选案文 2，只要按照比利时在 A/CONF. 183/C. 1/L. 7 号文件中提议的方针列入有关保全证据的规定即可。第 10 条可成为有关管辖问题的一揽子协议的组成部分，第 12 条也可成为其组成部分，该代表团宁愿选择该条备选案文 1。

50. Dobroja 女士(拉脱维亚)表示支持奥地利代表以欧洲联盟的名义所做的发言。有关第 5 条，她说，与压倒多数代表团一样，拉脱维亚对规约中未包括侵

略罪这一事实感到失望。应在《最后文件》中起草一项决议或条款，以反映多数国家在这方面的意见。有关管辖权，该代表团赞成第 7 条和第 7 条之二中的备选案文 1。关于第 xx 条，拉脱维亚支持加拿大代表发表的意见。关于安全理事会的作用，它支持第 10 条备选案文 1。至于检察官的作用，拉脱维亚赞成第 12 条备选案文 1。

51. Doswald-Beck 女士(红十字国际委员会观察员)说，接受管辖权是根本问题。未遂战争罪犯必须认识到，如果他们未在国家一级受到审判，他们也可能在国际一级上受到审判。因此国际刑事法院必须对战争罪和危害人类罪实行自动管辖，而不止是对灭绝种族实行自动管辖。红十字国际委员会特别关注这项建议，即：由于出席会议的所有国家都是 1949 年日内瓦四公约的缔约国，该公约规定对严重的违反行为实行强制普遍管辖，所以本法院不应应对战争罪实行普遍管辖。第二次世界大战后，已根据此类普遍管辖权审判了战争罪犯。因此认为普遍管辖权是乌托邦式梦幻的想法与事实是完全相反的。依据国际法，每一个国家有权而且大多数国家有义务起诉或引渡战争犯嫌疑人。任何形式的附加同意条件，如行使本法院管辖权的选入先决条件都可能使人感到各国可依法保护战争罪犯免受起诉。这将是国际法的倒退，将严重限制本法院的效能。

52. 有关非国际性的武装冲突，她指出，依据 D 节增加的新起点界限，不再包括许多冲突，其中大多数实际上属于国内武装冲突，因此许多暴行都不能依据本规约审判。而且依据习惯法 D 节所列的许多行为已被承认为罪行。因此不删除该节是非常重要的。

53. 主席说，全体委员会就此结束对 A/CONF. 183/C. 1/L. 59 和 Corr. 1 号文件中所载的主席团的提案的审议。

下午 10 时 50 分散会。

第 37 次会议

1998 年 7 月 14 日, 星期二, 下午 3 时 10 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 37

意大利外交部长的发言

1. **Dini** 先生(意大利外交部长)说,自从在旧金山通过《联合国宪章》以来,联合国从未为自己规定过一项起草国际刑事法院规约这样雄心勃勃的任务。他可以肯定,所有在场的人都意识到他们自己对历史和对世界的个人责任。谁也不会不感觉到,联合国本身的合法性将与联合国能否制定出符合时代精神的规则和原则息息相关。人人都必须认识到他们对子孙后代的责任。他相信,鉴于联合国秘书长个人的声望和他对确保会议的圆满结束所能做出的贡献,他会亲自参加最后阶段的会议。

2. 出现困难是可以理解的。目标是巩固以人为本的国际社会。成立这一法院就能防止有人利用国家主权作为一块很方便的挡箭牌来掩盖犯下的暴力和暴行。今后,人权会得到凌驾于国家审判机构之上的国际审判机构的保护。国家特权和国际要求之间极其重要的平衡不能以牺牲即将存在的机构的独立、权力和效能作为代价来予以保持。

3. 公众显然感到关切的是,会议的工作应当产生结果。最近的冲突已经引起强烈的感情,这些冲突无视传统的战争规则,暴露出连做梦也想不到的残忍和野蛮。

4. 即将做出极其重要的决定。在谈判中,意大利考虑到公众的期盼,也记住有必要在各个有关问题上谋求可以接受的妥协,从一开始就把目标定得很高。

5. 新法院的规约将在 7 月 18 日由各参加国的代表在罗马签字。在联合国的历史上向前迈出十分重要的一步的机会决不允许溜掉。

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2 和 Corr. 1、Add. 3 和 Corr. 1 及 2, A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1)

规约草案

第 9 部分. 国际合作和司法协助(续)

国际合作和司法协助工作组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2 和 Corr. 1、Add. 3 和 Corr. 1 及 2)

6. **Mochochoko** 先生(莱索托), 国际合作和司法协助工作组组长, 对 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2、Corr. 1、Add. 3 和 Corr. 1 及 2 号文件中的工作组的报告作了介绍。A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2 和 Corr. 1 号文件载有一些提议的条款供全体委员会审议。关于第 90 条之四增列第 2 款, 他指出, 第 90 条之四本身已在工作组的前一份报告中提交全体委员会, 在 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 15 和 Corr. 1 号文件中可以找到。

7. 关于 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 3 和 Corr. 1 及 2 号文件, 全体委员会特别注意介绍部分的第 2 款, 这一款表明提议对以前提交全体委员会的条款进行修正。

8. 他把各项报告中所载的条款推荐给全体委员会, 并建议应当把它们送交起草委员会。

9. **Al Awadi** 先生(阿拉伯联合酋长国)在 **Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生(巴林)的支持下说,

A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 3 和 Corr. 1 及 2 号文件中出现的第 91 条第 4 款授权检察官采取某些措施, 无需经有关国家批准, 这不符合补充性原则。检察官应当得到其希望访问的缔约国的同意。这一款应当重新起草, 以便把有关缔约国批准检察官开始调查或到其领土去的权利考虑进去。

10. **Mochochoko** 先生(莱索托), 国际合作和司法协助工作组主席说, 提议的案文是关于这个问题不同意见之间一种平衡折衷。人们已经意识到, 未经某个国家的同意, 检察官是无法到那个国家去的, 但由于恐条款过长就不一一列出这种情况下可用的所有机制。

11. **Madani** 先生(沙特阿拉伯)表示, 沙特阿拉伯代表团对目前的第 91 条持保留态度。

12. **S. R. Rao** 先生(印度)在谈到 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 2/Corr. 1 号文件第 2 款时说, 他希望重申印度代表团的立场, 放在方括号内的这句话应当删去。

13. **Al-Baker** 先生(卡塔尔)完全赞同阿拉伯联合酋长国、巴林和沙特阿拉伯代表发表的意见。

14. 主席建议, 第 91 条应由工作组进一步审议。其余规定可以送交起草委员会。

15. 就这样决定。

议程项目 12 (续)

通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文件(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1/Add. 1)。

协调员的建议(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1/Add. 1)

16. **S. R. Rao** 先生(印度)以协调员身份发言, 他对 A/CONF. 183/C. 1/L. 49/Rev. 1/Add. 1 号文件作了介绍。这份文件载有根据非正式磋商对关于成立拟议中的国际刑事法院筹备委员会的决议草案第 4 款的

两项提出的建议作为《最后文件》的附件。对于 4 项(a), 已就一个案文取得一致意见, 条件是加一个脚注, 把某些代表团的意见考虑进去。关于 4 项(f), 已同意去掉方括号。全体委员会似可把这两项送交起草委员会。

17. 就这样决定。

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(续) (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 64、A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2 和 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 7 和 Corr. 1)

规约草案

第 1 部分. 法院的设立(续)

第 3 部分. 刑法的一般原则(续)

第 4 部分. 法院的组成和一般原则(续)

第 9 部分. 国际合作和司法协助(续)

第 11 部分. 缔约国大会(续)

起草委员会的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 64、A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1、和 A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2)

18. 主席请起草委员会主席介绍委员会关于规约草案第 1、3、4、9 和 11 部分的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 64、A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1、和 A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2)。

19. **Bassiouni** 先生(埃及)起草委员会主席说, 该委员会由 25 个代表团组成, 它们代表世界上所有地区和各个法系。根据确定的规则, 该委员会不处理实

质问题，但负责确保整个案文是一个统一和谐的案文，没有模棱两可的地方和不清楚的问题。已经花了许多时间来确保整个案文表述一致和清楚明了。

20. 主席感谢起草委员会主席和委员们所做的努力。

21. Güney 先生(土耳其)说，提议的第 22 条案文提出了一个实质性问题。提议的草案没有反映已经进行的关于将原来的第 8 条和第 22 条合并的提议的讨论中取得的一致意见。在这方面，他提请注意他在全体委员会第三十次会议上发表的意見。

22. Ydñez-Barnuevo 先生(西班牙)在 Hamdan 先生(黎巴嫩)和 Baker 先生(以色列)的支持下，建议第 22 条在第 2 部分的范围内与第 8 条一起审议。

23. 主席说，这件事在下次会上进行进一步审议。

第 5 部分. 调查和起诉(续)

第 6 部分. 审判(续)

第 8 部分. 上诉和复核(续)

程序事项工作组报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 7 和 Corr. 1)

24. Fernández de Gurmend 女士(阿根廷)，程序事项工作组主席，介绍了工作组的最新报告(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 7 和 Corr. 1)，对规约草案第 5、6 和 8 部分提出了一些提议的条款。

25. 主席问能否认为全体委员会已同意把该工作组的报告中所载的条款送交起草委员会。

26. 就这样决定。

下午 4 时零 5 分散会。

第 38 次会议

1998 年 7 月 15 日，星期三，下午 3 时 15 分

主席：费尔南德斯·德古尔门迪女士(阿根廷)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 38

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 2、A/CONF. 183/C. 1/L. 73，A/CONF. 183/C. 1/WGAL/L. 2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/WGE/L. 14/Add. 2 及 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 4 和 Corr. 1)

规约草案

序言(续)

协调员的建议(A/CONF. 183/C. 1/L. 73)

1. Slade 先生(萨摩亚)序言协调员说，由于进行了进一步的磋商，现已就 A/CONF. 183/C. 1/L. 73 号文件中所载序言案文取得一致意见。

2. 主席问她是否可以认为全体委员会同意把 A/CONF. 183/C. 1/L. 73 号文件中所载的案文送交起草委员会。

3. 就这样决定。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律(续)

第 20 条. 适用的法律(续)

适用的法律工作小组报告(结束)(A/CONF.183/C.1/WGAL/L.2/Add.1和Corr.1)

4. **Saland** 先生(瑞典), 适用的法律工作组主席, 在介绍工作组的第二份报告(A/CONF.183/C.1/WGAL/L.2/Add.1和Corr.1)时说, 在就第20条第3款进行了深入的磋商以后, 已决定提议把“性别”一词的定义写进它第一次出现的条文, 即提议的关于危害人类罪的第5条之三。提议的定义将成为第5条之三第3款, 以后无论什么时候“性别”一词在规约中出现, 都要加一个脚注, 提到第5条之三中的定义(见A/CONF.183/C.1/WGAL/L.2/Add.1和Corr.1)。

5. 工作组对第20条的审议现在结束, 他建议这一条可以送交起草委员会。

6. **Al Awadi** 先生(阿拉伯联合酋长国)认为不加脚注但是把此案文写进有关条款的正文比较好。

7. 然而 A/CONF.183/C.1/WGAL/L.2/Add.1和Corr.1号文件中第20条第3款脚注1说, 有些代表团认为, 这一款应以“人权”二字结束; 换句话说, 实际上并未取得协商一致意见。在案文送交起草委员会之前需要进行进一步的讨论。

8. **Saland** 先生(瑞典), 适用的法律工作组主席说, 脚注2的内容是否应写进这一条本身可留给起草委员会去决定。

9. 关于脚注1, 他希望, 由于时间短, 这个案文可以送交起草委员会; 到以后某一阶段无论什么时候都可以回过来审议这个问题。

10. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)支持阿拉伯联合酋长国代表的意见。

11. **Piragoff** 先生(加拿大)说, 那份文件中所载的案文是长期讨论的产物, 是一种精心达成的妥协。所有代表团都曾有机会阐明它们的立场, 他认为, 重新开始进行辩论不会有任何好处。

12. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)、**Al-Shaibani** 先生(也门)和**Madani** 先生(沙特阿拉伯)都支持阿拉伯联合酋长国代表的发言。

13. **Sharraf** 女士(哥斯达黎加)说, 她理解已经就第20条第3款的措词取得一致意见。然而, 如果情况并非如此, 最好的解决办法可能是从规约案文中删掉关于性别的一切提法。

14. **Saland** 先生(瑞典)适用的法律工作组主席说, 如果接受提议的案文, 脚注2的措词就可以写进第20条第3款的正文, 这样, 它就成为“像第5条之三中定义的性别这样的理由”。

15. 主席说, 如果没有人提出异议, 她就认为全体委员会同意将报告送交起草委员会, 建议可以在第20条第3款中提到性别的定义, 而不是出现在脚注里。

16. 就这样决定。

第9部分. 国际合作和司法协助(续)

国际合作和司法协助工作组报告(结束)(A/CONF.183/C.1/WGIC/L.11/Add.4和Corr.1)

17. **Mochochoko** 先生(莱索托), 国际合作和司法协助工作组主席, 介绍了 A/CONF.183/C.1/WGIC/L.11/Add.4和Corr.1号文件中所载的工作组的报告。

18. **Vergne Saboia** 先生(巴西)说, 他想谈谈提议删掉关于国籍的第87条第3款(b)的问题, 以及 A/CONF.183/C.1/WGIC/L.11/Add.4号文件中的脚注2和 A/CONF.183/C.1/WGIC/L.11/Add.4/Corr.1号文件中的增加部分。由于加了这个脚注, 巴西可以同意把报告送交起草委员会, 但是保留回到这个问题上来的权利, 尤其是根据对保留问题做出的决定。

19. **Fadl** 先生(苏丹)在谈到第87条第3款(b)和第91条第4款时说, 包括他自己的国家在内的一些国家的宪法禁止交出国民。苏丹代表团希望国际刑事法院一旦建立就把那种困难考虑进去。

20. **Al Awadi** 先生(阿拉伯联合酋长国)认为,第 87 条第 3 款(b)和第 91 条第 4 款的脚注应当包括在规约里,或者将它们的内容列入条文本身。

21. **Nathan** 先生(以色列)说,以色列代表团已经本着妥协的精神同意删掉第 87 条第 3 款(b)。然而,根据以色列国内法,禁止根据任何引渡安排引渡国民。这一点将不得不包括在对规约的任何保留里。

22. **Shahen** 女士(阿拉伯利比亚民众国)说,由于禁止交出国民是利比亚立法中最重要的规定之一,她希望把利比亚对删除第 87 条第 3 款(b)的保留记录在案。她赞同阿拉伯联合酋长国和苏丹代表的发言。

23. **Bougetaia** 先生(阿尔及利亚)说,阿尔及利亚的宪法和法律禁止引渡国民。因此,阿尔及利亚希望在对整个保留问题做出最后决定之前把它对删掉第 87 条第 3 款(b)的保留记录在案。

24. **Josipović** 先生(克罗地亚)说,就交出或引渡人员的问题而言,克罗地亚代表团认为,规约的规定应当超越任何国家法律或宪法的规定。如果一个国家的法律在这方面不符合规约的规定,那么那个国家应当修改其法律,就像克罗地亚本身所做的那样,以符合前南斯拉夫问题国际法庭的规定。

25. 克罗地亚代表团感到遗憾的是,规约草案第 9 部分里没有规定授权本法院在一个缔约国不按要求进行合作时发布有约束力的命令。

26. **Mekhemar** 女士(埃及)、**Madani** 先生(沙特阿拉伯)和 **Al-Sa'aidi** 先生(科威特)支持阿拉伯联合酋长国代表的发言。

27. **Krokhmal** 先生(乌克兰)表示,乌克兰代表团也和一些发言的代表一样,提请注意提到有些国家对删掉第 87 条第 3 款(b)持保留意见的脚注的重要性。

28. 主席说,已经注意到了一些代表团的保留意见以及它们希望在以后的某个阶段提出这个问题的愿望。

29. 她认为全体委员会同意把报告中所载的规定送交起草委员会。

30. 就这样决定。

第 10 部分. 执行(续)

执行工作组的报告(结束)(A/CONF.183/C.1/WGE/L.14/Add.2)

31. **Warlow** 女士(美利坚合众国)执行问题工作组主席介绍了 A/CONF.183/C.1/WGE/L.14/Add.2 号文件中工作组的报告,并说该工作组的工作现在已经结束。

32. 主席问她是否可以认为全体委员会同意把报告中所载的第 101 条提议的案文送交起草委员会。

33. 就这样决定。

第 11 部分. 缔约国大会(续)

协调员的建议(结束)(A/CONF.183/C.1/L.47/Add.2)

34. **S. R. Rao** 先生(印度),第 2、11 和 12 部分协调员,在介绍 A/CONF.183/C.1/L.47/Add.2 号文件时指出,根据所做出的关于第 86 条的决定,已经重新拟定了第 102 条第 2 款(f)项。

35. 主席问她是否可以认为全体委员会同意将 A/CONF.183/C.1/L.47/Add.2 号文件中的案文送交起草委员会。

36. 就这样决定。

下午 4 时 10 分散会。

第 39 次会议

1998 年 7 月 15 日, 星期三, 下午 6 时 25 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

后来的主席: 费尔南德斯·德古尔门迪女士(阿根廷)(副主席)

后来的主席: 基尔希先生(加拿大)(主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 39

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 64, A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1, A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1)

规约草案

第 1 部分. 法院的设立 (续)

起草委员会的报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 64)

1. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 对 A/CONF. 183/C. 1/L. 64 号文件中起草委员会报告的第 1 部分作了介绍, 这一部分载有规约草案第 1 部分提议的案文。

2. 起草委员会的规约草案第 1 部分案文通过。

第 3 部分. 刑法的一般原则 (续)

起草委员会的报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1)

3. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 介绍了关于规约草案第 3 部分的 A/CONF. 183/C. 1/L. 65/Rev. 1 号文件。标题“刑法的一般原则”并不意味着意欲阐述刑法的全部一般原则; 第 3 部分仅仅说明规约中所载的刑法的一般原则。

4. 第 22 条叫做“属人不溯既往”, 以便将这个概念与第 8 条中所包括的属时管辖权概念区分开。

5. Yóñez-Barnuevo 先生(西班牙)不知道标题中“原则”一词是否不应当用“规定”来代替。

6. Saland 先生(瑞典)以为, 第 3 部分也许还是保留目前的标题好, 不要在目前阶段改变标题。

7. Hamdan 先生(黎巴嫩)说, 第 22 条提出了一些问题, 黎巴嫩代表团认为, 这些问题应当在规约草案的第 2 部分里与第 8 条一起讨论。

8. 在由 Patel 先生(津巴布韦)、Güney 先生(土耳其)和 Al Ansari 先生(科威特)参加的讨论以后, Tomka 先生(斯洛伐克)在 Yóñez-Barnuevo 先生(西班牙)和 Güney 先生(土耳其)的支持下, 提议全体委员会通过起草委员会关于第 3 部分的报告, 条件是关于第 22 条的行动推迟到审议第 8 条时再采取。

9. 就这样决定。

第 4 部分. 法院的组成和行政管理 (续)

起草委员会的报告(续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1)

10. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 对关于规约草案第 4 部分的 A/CONF. 183/C. 1/L. 67/Rev. 1 号文件作了介绍。

11. Krokmal 先生(乌克兰)说, 乌克兰代表团对第 37 条第 8 款持保留态度。地域代表权问题尚未得到令人满意的解决。

12. **Hamdan** 先生(黎巴嫩)说,黎巴嫩代表团对第 43 条第 2 款持保留态度。黎巴嫩认为,检察官和副检察官应当来自不同的法系,而不仅仅具有不同国籍。

13. 黎巴嫩代表团还对第 45 条第 4 款持保留态度,因为它允许利用由缔约国、政府间组织或非政府组织无偿提供的人员的专门知识。黎巴嫩反对检察官接受这种建议,认为这样做违背工作人员独立的原则。

14. **Al-Thani** 先生(卡塔尔)、**Kerma** 先生(阿尔及利亚)、**Matri** 先生(阿拉伯利比亚民众国)、**Mekhemar** 女士(埃及)、**Khalid Bin Ali Abdullah Al-Khalifa** 先生(巴林)和 **Al Sheikh** 先生(沙特阿拉伯)说,他们的代表团对第 43 条第 2 款和第 45 条第 4 款同样持保留态度。

15. **Tomka** 先生(斯洛伐克)认为,使第 41 条第 3 款与第 36 条相一致很重要。所有全职法官都应当得到同等的待遇。

16. **Magallona** 先生(菲律宾)指出,根据第 36 条第 1 款的规定,所有法官都应当选为本法院全职成员。不从事任何专业性质的职业的要求应当适用于所有法官。

17. **Yee** 先生(新加坡)在谈到第 40 条第 1 款时说,审判分庭和预审分庭的成员应有刑事审判经验,这一点极为重要。

18. **Claverie D. de Sciolli** 女士(危地马拉)在谈到第 43 条第 9 款时认为,应当提到将要列入第 2 部分的“性别”一词的定义。

19. 副主席费尔南德斯·德古尔门迪女士代行主席职务。

20. **Shukri** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)、**Sayyid Said Hilal Al-Busaidy** 先生(阿曼)、**Baigzadeh** 先生(伊朗伊斯兰共和国)和 **Mahmoud** 先生(伊拉克)表示对第 43 条第 2 款和第 45 条第 4 款持保留态度。

21. **Al-Thani** 先生(卡塔尔)说,卡塔尔对第 41 条第 4 款持保留态度。

22. **Skelemani** 先生(博茨瓦纳)说,他难以同意第 41 条第 3 款提议的案文。

23. 他在谈到第 47 条第 2 款(b)项时表示,他认为“绝对多数”这个词需要澄清。

24. **Matsuda** 先生(日本)以为,第 49 条中第 3 款提到的《程序和证据规则》应当代之以通过规约以后国际刑事法院筹备委员会要起草的关于特权和豁免的协定。

25. **Bassiouni** 先生(埃及),起草委员会主席,对这项建议表示同意。

26. 在谈到提出来的关于第 41 条第 3 款的问题时,他指出,正如全体委员会所决定的,第 36 条将规定选出的所有法官都是本法院的全职成员,但是不要求其中有些人全职工作。

27. **Chimimba** 先生(马拉维)在谈到第 49 条时,问及起草委员会主席是否认为关于在特权和豁免方面取得一致意见的提法也应列入关于顾问和专家等人的待遇的那一款。

28. **Bassiouni** 先生(埃及),起草委员会主席,作了肯定的回答。

29. **Yóñez-Barnuevo** 先生(西班牙)以为,第 41 条第 3 款也许应当指“有报酬的职业”。其目的大概是要保持法官的独立性,排除他们接受一个国家或一个机构的付款的可能性。

30. **Tomka** 先生(斯洛伐克)感到,对提议的关于法官们任职条件的规定需要进行进一步的考虑。一种备选案文也许是在第 36 条第 1 款中规定,所有法官都要“从他们的任期一开始就可以全时任职”。没有必要在第 36 条中谈到法官要呆在“本法院所在地”。

31. **Rwelamira** 先生(南非),第 4 部分协调员说,所关心的是,不应要求所有法官长期留在本法院所在地,以免让本法院白白花钱。人们还认为,不被要求留在本法院所在地的法官应当有自由从事其他专业工作,或者应当有资格根据第 50 条的规定领取某种津贴。

32. Vergne Saboia 先生(巴西)说, 他的理解是, 第 41 条的第 1 和第 2 两款适用于所有法官, 而第 3 款适用于不必长期留在本法院所在地和在始终遵守第 1 和第 2 款的情况下被允许从事某种其他活动的法官。

33. 在进行了由 Bello 先生(尼日利亚)、Tomka 先生(斯洛伐克)和 Wilmshurst 女士(大不列颠及北爱尔兰联合王国)参加的某种进一步讨论以后, 主席说, 如果无人表示异议, 她就认为全体委员会希望在按起草委员会主席的建议对第 49 条进行修改以后通过第 4 部分, 条件是对第 36 条和第 41 条的文字措词作进一步的考虑。

34. 就这样决定。

35. 基尔希先生(加拿大)回任主席。

第 11 部分. 缔约国大会 (续)

起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1)

36. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 介绍了关于由第 102 条组成的规约草案第 11 部分的 A/CONF. 183/C. 1/L. 66 和 Add. 1 号文件。第 2 款(f)项仍然悬而未决, 但是他建议全体委员会通过第 11 部分, 第 2 款(f)项以后重新审查。

37. 就这样决定。

下午 7 时 55 分散会。

第 40 次会议

1998 年 7 月 16 日, 星期四, 上午 10 时 25 分

主席: 基尔希先生(加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 40

安排工作 (结束)

1. 主席说, 由于时间不多了而工作仍要去做, 主席团意欲把起草委员会通过的条文、工作组和协调员拟订的案文和通过协商产生的案文汇编成一份单一的文件, 以便促进全体委员会的工作。建议委员会第二天再开一次会议对那份文件做出决定。在本次会议上, 全体委员会将审议程序事项工作组关于规约草案第 5、6、和 8 部分的报告以及第 12 部分协调员的报告。

议程项目 11 (续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1 及 A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 8 和 Corr. 1)

规约草案

第 5 部分. 调查和起诉(续)

第 6 部分. 审判(续)

第 8 部分. 上诉和复核(续)

程序事项工作组报告 (结束) (A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 8 和 Corr. 1)

2. Fernández de Gurmendi 女士(阿根廷), 程序事项工作组主席, 在介绍该工作组最后一份报告(A/CONF. 183/C. 1/WGPM/L. 2/Add. 8 和 Corr. 1)时说, 工作组正要把一系列处于悬而未决状态的条款提交委员会审议。她对参加工作组的所有代表团的合作表示感谢。

3. Harris 先生(美利坚合众国)认为, 为了正确反映已经商定的事情, 第 61 条第 1 款之二中的“在被告人不在场的情况下举行聆讯”等字样应改为“可以在被告人不在场的情况下举行聆讯”。

4. 就这样决定。

5. **Buchet** 先生(法国)认为,在“可以”一词后面应加上“按检察官的请求或自行决定”等字样。

6. 就这样决定。

7. 主席说,他认为,做了这些修正以后,全体委员会同意把报告中所载的条款送交起草委员会。

8. 就这样决定。

第 12 部分. 法院经费的筹措(续)

协调员的建议(A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1)

9. **S. R. Rao** 先生(印度),协调员,在介绍 A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1 号文件时说,国际刑事法院的资金筹措是一个极其重要的问题,一直是微妙和敏感的谈判的对象。最后达成了一个商定的解决办法。

10. 第 103 条是一个新条款;原来的第 103 条已成为第 103 条之二。一个新要素是,这些条款不仅包括本法院的费用,而且还包括缔约国大会及其主席团和附属机构(如果有的话)举行会议的费用。参加大会代表的旅费当然不会包括在内。

11. 第 104 条的范围同样已经扩大把缔约国大会包括在内。他还提请注意载于文件更正中对开头语所做的更正。

12. 第 105 和 106 条是微妙的折衷。提出的整个案文是漫长谈判的结果,他敦促全体委员会接受它。

13. **Al-Shaibani** 先生(也门)说,阿拉伯文本第 105 条应当与英文本相一致。

14. 主席问,经过这些修改以后全体委员会是否同意基于以上谅解将这些由协调员建议的条款送交起草委员会。

15. 就这样决定。

16. **Sundberg** 女士(瑞典)说,第 12 部分的案文经过了艰苦的谈判,双方都做出了很大的让步,但她特别感到遗憾的是,未就国际刑事法院创办初期的经费问题达成协议。她认为,第 104 条(b)的措词应当解释为使得本法院有可能在其创办初期从联合国谋求经费,如果为了确保其正常运作有此必要的话。关于第 105 条,瑞典代表团认为,“作为额外经费”的表述应当被解释为其意思是不应用自愿捐助支付本法院的核心费用:那些费用应当用分摊的缴款支付。

17. **Chatoor** 女士(特立尼达和多巴哥)赞同瑞典代表发表的意见。她深感遗憾的是,没有取得更大的成绩,但是为了帮助实现会议的目标,准备附和提议的案文。

上午 10 时 55 分散会。

第 41 次会议

1998 年 7 月 16 日,星期四,下午 3 时 15 分

主席:基尔希先生(加拿大)

后来的主席:莫乔乔科先生(莱索托)(副主席)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 41

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF.

183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 2、A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2、A/CONF. 183/C. 1/L. 84 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 85 和 A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 3/Rev. 1)

规约草案

第 7 部分. 刑法(续)

刑罚问题工作组报告(结束)(A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 3/Rev. 1)

1. **Fife** 先生(挪威), 刑罚问题工作组主席, 介绍了 A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 14/Add. 3/Rev. 1 号文件中工作组的报告。它载有第 79 条之二提议的案文和工作组建议会议主席发表的关于提议的规约将不对死刑做出规定的声明。

2. **Villagrón Kramer** 先生(危地马拉)说, 报告中的提案为那些实行死刑的国家解决了一个复杂的问题。他敦促会议接受这些提案。

3. **Yee** 先生(新加坡)说, 刑事司法的一项重要原则是刑罚应当与罪行的严重程度相称。新加坡认为, 国际刑事法院应当能够对管辖范围内的罪行实行最有效的处罚, 其中包括死刑。这就是新加坡共同提出 A/CONF. 183/C. 1/WGP/L. 13 号文件中规定死刑的提案的原因。没有哪一个代表团说过根据国际法禁止死刑的话。1966 年《公民权利和政治权利国际公约》第 6 条第 2 款规定, 对最严重的罪行可以判处死刑。1949 年《世界人权宣言》第 3 条中承认的生命权决不能以一种会威胁个人和社会, 包括国际社会享受的安全权利的方式加以解释。

4. 新加坡代表团认识到必须推动谈判取得进展, 以确保早日设立强有力的、有效的和独立的本法院, 所以支持主席所做的努力, 全体委员会现在收到的一揽子折中方案就是他努力的结果。新加坡代表团希望把它的如下理解记录在案, 即不把死刑列入规约的决定丝毫不影响各国决定适当法律措施和处罚有效打击严重罪行的主权, 包括根据国际保障条款判处死刑的权利。会议上关于这个问题的辩论清楚地表明, 在废除死刑问题上国际上未取得协商一致意见。

5. **Maharaj** 先生(特立尼达和多巴哥)说, 特立尼达和多巴哥仍致力于设立国际刑事法院, 并在努力和发展导致举行这次会议的过程方面发挥了领导作用。

6. 特立尼达和多巴哥的立法和 90 多个其他国家的立法一样, 规定犯谋杀罪要判处死刑。特立尼达和多巴哥政府不能支持把死刑排除在规约中规定的刑罚以外, 工作组报告中的提案仅在某种程度上与特立尼达和多巴哥及加勒比共同体成员国的立场相一致。然而, 特立尼达和多巴哥政府不会阻挠最后拟定关于刑罚的案文。

7. **Woldwolde** 先生(埃塞俄比亚)说, 像种族灭绝、战争罪和危害人类罪那样的罪行, 要给予与其严重程度相称的刑罚。对这种罪行排除死刑是不可接受的。

8. **Hamdan** 先生(黎巴嫩)说, 黎巴嫩的立法规定了死刑, 黎巴嫩代表团本来希望规约中规定死刑, 但是它接受折中方案。

9. **Abdulmalik Ahmed M. Al Sheikh**(沙特阿拉伯)表示, 沙特阿拉伯代表团赞同黎巴嫩的立场。

10. **Ubalijoro** 先生(卢旺达)赞同新加坡、埃塞俄比亚、特立尼达和多巴哥代表的发言。排除死刑不能影响主权国家在严重情况下实行死刑的权利, 在许多人丧生的情况下尤其如此。

11. **Al Gennan** 先生(阿拉伯联合酋长国)说, 阿拉伯联合酋长国也实行死刑, 并且认为规约中本来是应当规定死刑的, 但不会妨碍实行提议的妥协。

12. **Al-Amery** 先生(卡塔尔)支持黎巴嫩代表的发言。卡塔尔立法中也规定了死刑, 但是卡塔尔代表团不会破坏协商一致。

13. **Ahmed** 先生(伊拉克)说, 规约中不规定死刑对伊拉克国内立法不会有任何法律效力。

14. 工作组的提议被批准。

第 9 部分. 国际合作和司法协助(续)

起草委员会的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2)

15. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 介绍了载有规约草案第 9 部分提议的条款的 A/CONF. 183/C. 1/L. 68/Rev. 2 号文件。建议在规约草案第 2 部分获得通过之前把某些条款暂时搁一搁。

16. Hamdan 先生(黎巴嫩)说, 黎巴嫩代表团对第 90 条提议的措词有保留, 这种措词允许国际刑事法院与某个请求国就按该国国内法构成严重犯罪但不一定是本法院的管辖范围内罪行的行为进行合作。

17. Yee 先生(新加坡)在谈到第 90 条第 3 款时, 提请注意 A/CONF. 183/C. 1/WGIC/L. 11/Add. 3 和 Corr. 1 及 2 号文件所载第 90 条第 2 款之二中“基本法律原则”这几个字的脚注, 大意是有关的但书包括阻止冻结或扣押某几类财产的法律, 在这种情况下应当依赖扣押出售或处置收益等其他供选择的办法。新加坡代表团基于此种理解同意了有关案文。

18. 主席说, 他认为全体委员会同意采纳起草委员会关于第 9 部分的建议。

19. 就这样决定。

第 7 部分. 刑罚(续)

第 8 部分. 上诉和复核(续)

起草委员会的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 84 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 85)

20. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席介绍了关于规约草案第 7 和第 8 部分的 A/CONF. 183/C. 1/L. 84 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 85 号文件。

21. 起草委员会的案文通过。

第 11 部分. 缔约国大会(续)

起草委员会的报告(续)(A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 2)

22. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席追述说, 除了第 2 款(f)之外, 由第 102 条组成的规约草案第 11 部分已在全体委员会第 39 次会议上通过。他提请注意 A/CONF. 183/C. 1/L. 47/Add. 2 号文件中第 2 款(f)的案文, 并建议予以通过。

23. 就这样决定。

议程项目 12(续)

通过公约和会议认为适当的其他文书及会议最后文件(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1 以及 A/CONF. 183/C. 1/L. 83)

起草委员会关于最后文件的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 83)

24. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 介绍了 A/CONF. 183/C. 1/L. 83 号文件中有由该委员会提议的案文的报告。

25. 起草委员会的最后文件案文包括其附件获得通过, 只在编辑上作了小的修正。

议程项目 11(续)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题(A/CONF. 183/2/Add. 1 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 82 和 Corr. 1、A/CONF. 183/C. 1/L. 86、A/CONF. 183/C. 1/L. 87、A/CONF. 183/C. 1/L. 88、A/CONF. 183/DC/R. 31 和 A/CONF. 183/DC/R. 191-R. 194)

规约草案

第 12 部分. 法院经费的筹措(续)

协调员的建议(结束)(A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1)

26. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席说, 全体委员会最近又批准载有第 12 部分协调员的建议的 A/CONF. 183/C. 1/L. 78 和 Corr. 1 号文件。也许可以授权起草委员会进行少量的编辑工作。

27. 就这样决定。

28. Gadyrov 先生(阿塞拜疆)说, 阿塞拜疆代表团希望对第 105 条中提到的个人、公司和其他实体的自愿捐助持保留态度。

第 13 部分. 最后条款 (续)

起草委员会第一读和第二读通过的案文 (1998 年 7 月 14 日) (A/CONF. 183/DC/R. 191-R. 194)

29. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席介绍了关于规约草案第 13 部分的 A/CONF. 183/DC/R. 191-R. 194 号文件。

30. 起草委员会的案文通过。

第 2 部分. 管辖权、受理问题和适用的法律 (续)

起草委员会第二读通过的案文 (1998 年 6 月 26 日) (A/CONF. 183/DC/R. 31)

31. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席介绍了 A/CONF. 183/DC/R. 31 号文件, 其中载有第 5 条中种族灭绝罪定义提议的案文。

32. 起草委员会的案文通过。

下午 3 时 55 分会议暂停, 下午 4 时 30 分复会。

第 10 部分. 执行 (续)

起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 86)

33. 副主席莫乔乔科先生(莱索托)代行主席职务。

34. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 介绍了关于规约草案第 10 部分的 A/CONF. 183/C. 1/L. 86 号文件, 并提请注意几处小的印刷错误。

35. 关于第 97 条, 提出的问题是, 是否打算将按国际法的规定服满刑的人返回其原籍国的权利排除在外。如果不打算这样做, 第 97 条也许应当进行修正。

36. Hamdan 先生(黎巴嫩)建议, 使用的措词应当允许这样的人能够选择被转送到哪个国家, 如果那个国家同意或者在法律上有义务接收该人的话。

37. 主席说在经过许多讨论以后, 如果无人表示异议, 他就认为全体委员会同意按黎巴嫩代表建议的方式对第 97 条进行修正。

38. 就这样决定。

39. Al-Sheikh 先生(阿拉伯叙利亚共和国)在谈到第 94 条时说, 像现在这样的条款未考虑到许多代表团对要求本法院在指定强制执行国时特别考虑被判刑人的国籍的提案所表示的关心。他希望表示, 叙利亚代表团对有关条文持保留态度。

40. 主席问他是否可以认为, 全体委员会希望通过经过修正的起草委员会的第 10 部分案文。

41. 就这样决定。

第 5 部分. 调查和起诉 (续)

起草委员会的报告 (续) (A/CONF. 183/C. 1/L. 87)

42. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席介绍了关于规约草案第 5 部分的 A/CONF. 183/C. 1/L. 87 号文件。

43. Gadyrov 先生(阿塞拜疆)在谈到第 54 条之二时说, “性别”一词是否不应该在第 2 部分的“性别”定义里加一个互见条目。

44. Bassiouni 先生(埃及), 起草委员会主席, 对此表示同意。他说, 对案文应作相应的修正。他还指

出,第5部分中的某些条款有赖于对第2部分的条文做出决定。他建议全体委员会通过第5部分,并交给起草委员会这样一项任务,那就是第2部分一经通过,要确保对第5部分进行适当的修改。

45. **Al-Sheikh** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)表示,叙利亚代表团对第54条中允许检察官出于被认为是正义的理由而停止调查的规定持保留态度。

46. 经过一些进一步的讨论以后,主席问他是否可以认为全体委员会同意通过起草委员会主席的建议。

47. 就这样决定。

第6部分. 审判(续)

起草委员会的报告(续)(A/CONF.183/C.1/L.88)

48. **Bassiouni** 先生(埃及),起草委员会主席,介绍了关于规约草案第6部分的A/CONF.183/C.1/L.88号文件,并提请注意一些小的错误。

49. **Al-Sheikh** 先生(阿拉伯叙利亚共和国)表示,叙利亚代表团对关于缺席审判的条款持保留态度。

50. 对草案做了小修改以后,起草委员会的第6部分案文通过。

序言(续)

起草委员会的报告(结束)(A/CONF.183/C.1/L.82和Corr.1)

51. **Bassiouni** 先生(埃及),起草委员会主席,提请注意载有提议的规约序文案文的A/CONF.183/C.1/L.82号文件。从那时起这个案文已作了进一步的修改,提议的最后案文如下:

“意识到各国人民以共同纽带相互连结,其文化形成了共同享有的遗产;担心这幅精致的镶嵌图案随时都可能被粉碎,

“注意到在本世纪内,丧心病狂的凶恶犯罪残害了成千百万男女和儿童的生命,使人类的良知深受震惊,

“认识到此种严重罪行威胁世界和平、安全 and 福祉,

“申明对于令整个国际社会为之发指的最严重犯罪,不容姑息,为切实惩治罪犯,务必由各国采取措施并加强合作,

“决心惩办上述犯罪的罪犯,从而有助于预防这种犯罪,

“忆及各国义务对犯下国际罪行的人行使其刑事管辖权,

“重申《联合国宪章》的宗旨和原则,尤其是各国不得进行武力威胁或使用武力,或以与联合国宗旨不符的任何其他方法侵害任何国家的领土完整或政治独立,

“决心为此并为了今生后世设立一个独立的与联合国系统有关的常设国际刑事法院,它拥有对整个国际社会关注的最严重罪行的管辖权,

“强调根据本规约设立的国际刑事法院是对国家刑事管辖权的补充,

“决心保证永远尊重和执行国际司法,

“兹议定如下:”

52. 提议的案文通过。

下午5时35分散会。

第 42 次会议

1998 年 7 月 17 日, 星期五, 下午 7 时 15 分

主席: 基尔希先生 (加拿大)

A/CONF. 183/C. 1/SR. 42

议程项目 11 (结束)

按照大会 1996 年 12 月 17 日第 51/207 号决议和 1997 年 12 月 15 日第 52/160 号决议审议关于最后拟定和通过设立国际刑事法院的公约的问题 (A/CONF. 183/C. 1/L. 76 和 Add. 1、Add. 2 和 Corr. 1、Add. 3 和 4、Add. 5 和 Corr. 1、Add. 6 和 Corr. 1、Add. 7 和 8、Add. 9 和 Corr. 1 及 Add. 10-14、A/CONF. 183/C. 1/L. 70、A/CONF. 183/C. 1/L. 81、A/CONF. 183/C. 1/L. 90、A/CONF. 183/C. 1/L. 94 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 95)

1. 主席感谢各代表团在过去几天会议受到准时完成任务的压力时所表现出来的合作、耐心和理解。他建议各代表团把它们可能希望发表的任何立场声明留到全体会议上发表, 因为全体会议是会议的最高机构, 因此是做这种要记录在案的发言的最好场所。

2. 他对设立国际刑事法院筹备委员会前主席 Bos 先生 (荷兰) 表示欢迎, 他因病迄今一直未能参加会议。

3. Bos 先生 (荷兰) 感谢参加者和秘书处的支持, 这反映了所有参与筹备委员会和会议本身工作的人发扬的团结精神。

4. 设立国际刑事法院是国际社会向前迈出的一大步。他认为, 妥协的可能性现在已经充分利用了, 再拖延不会有任何好处, 因为各国的立场大家已经知道了。他敦促会议以协商一致方式通过规约草案。

5. 主席提请注意全体委员会主席团提议的载于 A/CONF. 183/C. 1/L. 76 和 Add. 1, Add. 2 和 Corr. 1, Add. 3 和 4, Add. 5 和 Corr. 1, Add. 6 和 Corr. 1, Add. 7 和 8, Add. 9 和 Corr. 1, Add. 10-14 号文件的国际刑事法院规约案文。这个案文反映了各代表团的意见之间

一种非常微妙的平衡。保持这种平衡是非常重要的。主席团建议这个案文作为一个完整的一揽子案文加以通过。

印度提出的修正案 (A/CONF. 183/C. 1/L. 94 和 A/CONF. 183/C. 1/L. 95)

6. Lahiri 先生 (印度) 说, 虽然印度代表团非常希望对这个提议的案文表示赞同, 但是它不能这样做, 因为印度关心的两件大事没有解决。第一件与安全理事会有关, 第二件与武器清单有关, 这种武器的使用构成战争罪。

7. 他提请注意 A/CONF. 183/C. 1/L. 94 号文件, 这份文件载有印度代表团对曾出现在 A/CONF. 183/C. 1/L. 76/Add. 2 和 Corr. 1 号文件中的关于战争罪的第 8 条的修正案。这些修正案的意思是把大规模毁灭性武器, 即核武器、化学武器和生物武器, 包括在那些使用就构成战争罪的武器之中。在草案中丝毫不提这种武器, 这是倒退。

8. 印度的第二项建议载于 A/CONF. 183/C. 1/L. 95 号文件, 它与安全理事会的作用有关。关于应安理会的要求推迟调查或起诉的第 16 条, 要和关于行使管辖权的第 13 条 (b) 项一起删掉, 在第 12 条中将有一条关于行使管辖权的先决条件的相应修正案。草案中提议的安理会的作用是不能接受的。

挪威提出的动议

9. Fife 先生 (挪威) 说, 主席团的提案是一个折中方案, 旨在获得广泛支持和尽可能反映协商一致的办法。一个一揽子方案几乎可以肯定会包含使一些代表团感到不高兴的内容。为了避免破坏好不容易形成的平衡和防止达不到设立一个独立、有效和可靠的国际

法院的最终目标,保持提出的一揽子方案的完整性是必不可少的。

10. 因此,挪威代表团提议,不要对印度代表团提出的提案采取任何行动。

11. 主席说,按照会议议事规则,可允许两个代表团发言赞成挪威提出的不采取行动动议,并允许两个代表团发言反对挪威动议。因此他至多可允许四人发言。

12. **Chimimba**先生(马拉维)说,虽然他赞赏印度提案的理由,但是他认为,其中提出的问题已经经过充分的讨论,因此他支持挪威的提案。安哥拉、博茨瓦纳、莱索托、莫桑比克、南非、斯威士兰、赞比亚和津巴布韦代表团支持马拉维代表团的意见。

13. **Maquieira**先生(智利)说,印度的提议已经过长期辩论,但未得到足够支持以列入案文,智利代表团因此也支持挪威的提案。

委员会采取的行动

14. 主席说,由于没有代表团表示要发言反对挪威提案,所以他请全体委员会对挪威的提案进行表决。

15. 挪威提案以114票赞成,16票反对,20票弃权通过。

16. **González Gálvez**先生(墨西哥)说,墨西哥代表团不打算阻止对于主席团提议的案文似乎正在出现的协商一致意见,但是希望提请注意A/CONF.183/C.1/L.81号文件中墨西哥的提案。

17. 墨西哥认为,规约不是解决对联合国主要机构的权力所作的不同解释的合适场所,尤其是联合国本身现在也正处于进行影响深远的改革的过程中,其中可能包括改变安理会的作用和权力。墨西哥认为,将本法院仅仅与安理会联系起来不仅是一个严重的政治错误,而且还是一项没有法律基础的决定,因为安理会的许多决定受到否决权的限制。

18. 墨西哥认为,设立国际法院的任何条约,如果包括使那个法院的法律活动服从另一个机构做出的决定的条款,就不符合1969年《维也纳条约法公约》第53条的规定,那一条规定,缔结时与国际法强制性规范(强制法)相冲突的条约无效。任何这样的条款将违反司法部门独立的原则和人人都享有受独立法庭审讯的权利,这些都是庄严载入1948年《世界人权宣言》第10条、1966年《公民权利和政治权利国际公约》第14条以及联合国大会1985年11月29日第40/32号决议和1985年12月13日第40/146号决议通过的《司法部门独立基本原则》第1和第2款的强制性规范。这样的条款还会使安全理事会拥有《联合国宪章》并未授予它的职能和权力。

19. 墨西哥不会坚持对它提议的修正案进行表决,但是不把它的意思包括进去会影响墨西哥对整个规约的最后决定。

美利坚合众国提出的修正案(A/CONF.183/C.1/L.70和A/CONF.183/C.1/L.90)

20. **Scheffer**先生(美利坚合众国)说,美国代表团深感遗憾的是,做了4年工作以后,它面临的情况仍然是会议结束时人们仍深感疑虑。规约草案在纸面上是强有力的,而在实际上却是软弱的。它未载入必要的选出规定来吸引许多国家,它企图对非缔约国的官方行动行使管辖权,大大背离了国际法的既定原则。它使本法院多了一个自行行动检察官的负担,制度上多了一个弱点,这一弱点可能导致对本法院怨声载道,使它陷于争论不休的境地。因此,美国代表团不得不要求审议原来在A/CONF.183/C.1/L.70和A/CONF.183/C.1/L.90号文件中提出的对规约草案进行修正的两项提案。

21. 美国支持1949年日内瓦四公约,并承认在其有效维护国际法的适当范围内管辖权普遍性的重要性。然而提议的规约使普遍管辖原则远远超出任何可以接受的范围。此外,企图把本法院的管辖权强加于并非规约缔约国的国家会违反《维也纳条约法公约》中规定的基本规则。提议的规约还会谋求使缔约国处于对非缔约国具有特权的地位,允许起诉非缔约国的

官员和国民，而保护缔约国官员和国民不因犯同样的罪行被起诉。

22. 按照A/CONF. 183/C. 1/L. 70号文件中的提案，美国代表团的第一个提案是，应当修正关于行使管辖权的先决条件的第12条，删掉第2款中“一个或数个”字样，这样就要求在其领土上发生犯罪行为的国家和被告的国籍国均接受管辖。根据美国代表团的第二项提案，将A/CONF. 183/C. 1/L. 90号文件中第7条之三的第1款的内容作为一个新款插到第12条第2款的后面。A/CONF. 183/C. 1/L. 90号文件中第7条之三的第2款与目前的第3款相合。

23. 他请求按照会议的议事规则对美国代表团的提案进行表决。

挪威提出的动议

24. Fife先生(挪威)说，他认为，主席团提出的一揽子提案在纸面上是可信的，在实际上也是负责的。鉴于保持一揽子提案的完整性和通过整个案文的迫切需要，他提议不对美国代表的提案做出决定。

25. 主席说，同刚才的情况一样，对挪威代表团提出的不采取行动动议，可允许两个代表发言表示赞成，另两个代表发言表示反对，然后对动议进行表决。他因此请发言名单上其他的发言人推迟发言。

26. Saland先生(瑞典)说，瑞典代表团认为，重要的是要维持案文的完整性，如果在现阶段提出修正案，会严重打乱案文的微妙平衡。瑞典因此支持挪威的提案。

27. Al-Thani先生(卡塔尔)说，卡塔尔代表团难以接受提议的一揽子提案，因为未对它进行充分审议。他因而赞同美国代表发表的意见。

28. Liu Daqun先生(中国)说，关于管辖权问题的第12条是整个规约中最重要的一条，按目前的措词它意味着侵犯缔约国的主权，不仅违反《维也纳条约法公约》对非缔约国强加义务，而且事实上对非缔约国规定了比缔约国更多的义务。因此中国反对挪威的提案。

29. Mikaelson先生(丹麦)说，丹麦将案文视为一揽子案文，应该不加修正作为一个整体通过。丹麦代表团因此支持挪威的动议。

委员会采取的行动

30. 主席请委员会对挪威的提案进行表决。

31. 挪威提案以113票对17票，25票弃权通过。

32. Martin阁下(罗马教廷)说，他希望他对印度提案的投票作解释性发言。罗马教廷代表团谴责使用核武器和其他大规模毁灭性武器，并充分理解印度代表团对那个问题的立场。他希望到审查规约时，可以注意那个重要问题，各国将迅速采取行动，为消除所有核武器达成平衡的、普遍的多边协议。然而，在目前未就那个问题达成协议的情况下，它希望支持主席团提出的一揽子提案。

33. Matri先生(阿拉伯利比亚民众国)说，利比亚代表团认为，给予安全理事会提议的特权会使本法院降到完全从属的地位。利比亚代表团还发现，把使用某几类武器视为犯罪，而不把使用最具有毁灭性和最危险的武器视为犯罪，这是矛盾的。由于这一原因，利比亚代表团才投票维持印度的提案。

34. Bouguetaia先生(阿尔及利亚)说，虽然印度和美国的提案表达了阿尔及利亚代表团的一些关注，但是他响应主席的呼吁，以便不要重开辩论。然而，他希望对委员会不得不诉诸表决深表遗憾。

35. 主席问全体委员会是否准备通过A/CONF. 183/C. 1/L. 76和Add. 1, Add. 2及Corr. 1, Add. 3和4, Add. 5和Corr. 1, Add. 6和Corr. 1, Add. 7和8, Add. 9和Corr. 1和Add. 10-14号文件中所载的规约草案。

36. 以上文件通过，基于的谅解是阿拉伯文文本将按英文文本进行改正。

全体委员会的报告(A/CONF. 183/C. 1/L. 92 和Corr. 1)

37. Nagamine先生(日本)，报告员，对全体委员会的报告草稿(A/CONF. 183/C. 1/L. 92)作了介绍。

38. Krokmal先生(乌克兰)指出, 由白俄罗斯、哈萨克斯坦和乌克兰代表团联合提出的关于公平的地理分配问题的决议草案(A/CONF. 183/C. 1/L. 57)没有反映在报告草稿第三章的第28款里。

39. 主席说, 这个疏忽将得到纠正。

40. 他认为, 作了这一修正以后, 全体委员会同意通过A/CONF. 183/C. 1/L. 92号文件中所载的委员会报告。

41. 就这样决定。

42. 主席说, 全体委员会完成了它的工作。

下午9时20分散会。
